

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月29日

【事業年度】 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日

【会社名】 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
(The Royal Bank of Scotland plc)

【代表者の役職氏名】 会社秘書役
(Company Secretary)
アイリーン・テイラー
(Aileen Taylor)

【本店の所在の場所】 連合王国EH12 1HQエジンバラ市ゴガバーン私書箱1000
(Gogarburn, PO Box 1000, Edinburgh EH12 1HQ, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 門 田 正 行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 長谷川 紘
弁護士 白 水 克 典
弁護士 一 色 健 太

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注：

- (1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」、「RBS plc」又は「RBS」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
「当行グループ」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー並びにその子会社及び関連会社
「RBSG」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー
「RBSグループ」	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー並びにその子会社及び関連会社
「英国」又は「連合王国」	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

- (2) 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」又は「£」は英国スターリングポンドを、「ペンス」又は「p」は英国ペンスを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指す。2017年5月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の（ ）ポンドの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は、1ポンド＝142.30円、（ ）ユーロの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は、1ユーロ＝123.70円、及び（ ）米ドルの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は、1米ドル＝111.10円であった。本書において記載されているポンド、ユーロ及び米ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

- (3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

- (4) 将来予想に関する記述

将来予想に関する記述に係る注意

本書の一部の項目には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義されている「将来予想に関する記述」、例えば「予想する」、「見積もる」、「予測する」、「期待する」、「約束する」、「考える」、「～のはずである」、「意図する」、「計画する」、「～し得る」、「蓋然性」、「リスク」、「バリュアットリスク（VaR）」、「ターゲット」、「目標」、「目的」、「可能性がある」、「努力」、「見通し」、「楽観的」、「見込み」といった用語及びこれらと類似の表現又はそのバリエーションを含む記述が含まれている。

特に、本書には、将来の収益性及び業績（有形自己資本利益率等の財務業績目標を含む。）、費用削減及び目標（経費率を含む。）、訴訟並びに政府及び規制機関による調査（その時期及び財務その他の影響を含む。）、構造改革及び英国のリングフェンス制度の実施、RBSGの変革計画（ナットウエスト・マーケット事業の更なる再編を含む。）、の実施、RBSGの残りのEU国家補助債務の履行、RBSG及び当行グループの貸借対照表の規模縮小計画（リスク・アセット（RWA）の削減及びその時期を含む。）の継続、資本及び戦略の計画及び目標、資本、流動性及びレバレッジの比率及び要件（CET 1比率、RWA相当額（RWAE）、ピラー2その他の規制上のバッファ要件、自己資金及び適格債務の最低要件、並びにその他の資金調達計画を含む。）、資金調達リスク及び信用リスクのプロファイル、資本組入れ、ポートフォリオ、預貸利鞘、顧客貸出金及び収益の拡大、将来の減損及び評価損の水準及び範囲（のれんに関するものを含む。）、再編及び改善の費用及び支出、将来の年金拠出、政治的リスク、業務リスク、行為規制違反リスク、サイバー及びITリスク、信用格付リスク並びに様々な種類の市場リスク（金利リスク、為替リスク、商品価格及び株価リスクを含む。）に対するRBSG及び当行グループのエクスポージャー、顧客満足体験（ネット・プロモーター・スコア（NPS）を含む。）、従業員エンゲージメント及び指導的地位におけるジェンダー・バランスに関連する（但し、これらに限定されない。）将来予想に関する記述が含まれる。

将来予想に関する記述に伴う制限

かかる記述は現時点での計画、見積り、目標及び予測に基づいており、重要な固有のリスク、不確実性その他の要因（外部のもの並びにRBSグループ及び当行グループの戦略又は経営に関するものの両方）によって左右され、これらにより、かかる将来予想に関する記述で明示又は黙示される現在の目標、予測、期待その他の予期される結果を当行グループが達成することが不可能となる可能性がある。また、これらの開示の一部は、主要なモデルの特性及び前提条件に基づく選択に依拠しており、様々な制約（経営陣によりなされる想定及び見積りを含む。）を受ける。その性質上、これらの開示の一部は、見積りにすぎず、結果として、実際の将来の利益及び損失は、見積られたものと大きく異なる可能性がある。したがって、これらの記載に過剰に依存すべきではない。将来事項に関する記述は、それを行った時点

現在の記述にすぎず、本書に含まれるいかなる将来事項に関する記述についても、それに関するRBSG及び当行グループの予測の変更又は当該記載に基づく事象、状態又は状況の変化を反映させるために、更新又は改訂を公表する義務又は責任は明示的に否定される。

将来予想に関する記述の実際の結果に影響を及ぼす可能性がある重要な要因

多くの重要な要因が、我々の業績若しくは戦略を実施する能力に悪影響を及ぼし、我々の目標、予測、期待その他の予期される結果の達成を失敗させ、又は本書に記載される将来予想に関する記述（本書に記載される事業等のリスク内のものを含む。）及び本書に記載されるその他の不確実性の正確性に影響を及ぼす可能性があることに注意されたい。これには、RBSG及び当行グループが服するか又はその可能性がある法律上、規制上及び政府の措置及び調査（活発な民事及び刑事調査を含む。）の結果並びにその不利な結果及び時期（和解により解決した場合を含む。）がRBSG及び当行グループに対してもたらす重大な悪影響、経済上、規制上及び政治上のリスク（EU国民投票から生じる不確実性によりもたらされるものを含む。）、RBSGが残りのEU国家補助債務を履行することができるか否か及びその時期、RBSGが英国リングフェンス制度を実施するために行うことを要求される重大かつ複雑な再編を成功裏に実施することができるか否か及び関連する費用、RBSGがその変革計画に含まれる各種のイニシアティブ（特に、ナットウエスト・マーケットツ事業の更なる再編案、貸借対照表の規模縮小計画及びその重要なコスト削減イニシアティブ）を成功裏に実施することができるか否か並びにRBSG及び当行グループが特にその再編及び英国リングフェンス制度の実施の後に存続可能で競争力があり顧客志向でかつ収益性の高い銀行となるか否か、RBSG及び当行グループがサイバー攻撃にさらされること及びかかる攻撃に対して防御する能力、RBSG及び当行グループがその資本及びレバレッジの要件又は目標を達成することができるか否か（これは、RBSG及び当行グループによる事業規模縮小の成功並びに将来の収益性、並びにそのCET 1 資本に影響を及ぼす可能性のある展開（追加の訴訟若しくは管理費用、追加の年金拠出、更なる減損又は会計の変更を含む。）に一部依存する。）、非効果的な資本管理若しくは自己資本及び流動性に関する規制上の要件の変更又は義務的なストレステストに合格できないこと、RBSG及び当行グループが十分な資本、流動性及び資金調達の源泉に必要時にアクセスできるか否か、RBSG、当行又は英国政府の信用格付の変更、RBSG及び当行グループによる英国に戦略的に再度焦点を当てたことによる顧客維持及び収益創出の低下から生じる収益低下、並びに新たな既存企業及び破壊的技術から生じる競争の激化により生じるRBSG及び当行グループに対する重大なリスクが含まれる。

更に、我々の業績若しくは戦略を実施する能力に悪影響を及ぼし、我々の目標の達成を失敗させ、又は本書に含まれる将来事項に関する記述の正確性に影響を及ぼす可能性があるリスク及び不確実性が他にもある。これには、当行グループの事業に内在しており、RBSG及び当行グループの重大な再編イニシアティブが同時に実施されていることの結果として増大する業務リスク、全世界的な経済及び金融市場の状況並びにその他の全世界的リスクがRBSG及び当行グループの事業に与える潜在的な悪影響、低金利の長引き又は金利、利回り曲線、外国為替レート、信用スプレッド、債券価格、コモディティ価格及び株価における予期せぬ混乱の影響、ベースス、ボラティリティ及び相関リスク、低下した資産評価から発生する将来の評価損及び減損損失の程度、借手及び契約相手先の信用の質の低下、規制及び政府の監視の強化並びにRBSG及び当行グループが事業を行う環境の規制増大並びにRBSG及び当行グループが事業を行う管轄区域における規制上の要件の相違、RBSG若しくは当行グループのITシステム又は自社及びその顧客をサイバー脅威から保護することができないことに関連するリスク、風評リスク、年金債務の増加に関連するリスク並びにRBSG及び当行グループの自己資本基盤に対する年金リスクの影響、強靱な管理及びリスクの文化を組織全体に組み込み、維持することができないこと又はそのリスク管理フレームワークが効果的でない場合に関連するリスク、当行グループが資質のある人材を引きつけその雇用を維持することができるか否か、英国財務省によるRBSGへの出資の結果として当行グループの活動に課される制限又は追加要件、当行グループが購入する信用プロテクションの価値及び有効性、評価、資本及びストレス・テストのモデルへの依拠並びにそれらから生じる誤り又は当行グループが事業を行うミクロ及びマクロ経済における変化を正確に反映していないことに関連するリスク、RBSG及び当行グループの財務書類の作成に影響を与え又はその自己資本基盤に悪影響を及ぼす可能性がある適用ある会計方針又は規則の変更に関連するリスク、RBSG及び当行グループが服する回復及び破綻処理のフレームワーク並びにその他のブレードンス規則の影響、当行グループによる繰延税金資産の回収可能性、並びにRBSG及び当行グループが上記に伴うリスクの管理に成功するか否かといった要因が含まれる。

本書に含まれる将来予想に関する記述は、本書作成日現在においてのみの記述であり、RBSG及び当行グループは本書作成日以降に発生した事象若しくは状況を反映させるため又は不測の事象の発生を反映させるために、いかなる将来予想に関する記述も更新する義務又は責任を負わない。

本書に含まれる情報、記述及び意見は、いかなる適用法令に基づく公募をも構成せず、また、有価証券若しくは金融商品の販売の申し出、購入の申し出の勧誘、又はかかる有価証券若しくは金融商品に関する助言若しくは推奨を行うためのものではない。

本注(4)において使用される用語については、本有価証券報告書の本文を参照のこと。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

スコットランドの会社制度

本書の日付現在、当行の会社制度に関する法律事項を規制する主たる法律は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）の規定である。以下は、本書の日付現在の当行を含む会社に適用される2006年法の主要規定を要約したものである。2006年法は、1985年会社法の実質的全体に替わった。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、及び通常の場合通常定款への署名が含まれる。登録官が設立証書を交付する前に署名済の基本定款及び通常定款を会社登録機関に登録しなければならない。会社は登録官が設立証書を交付したときに法人として成立する。当行はアールビーエス・ジー・パブリック・リミテッド・カンパニー（RBSG public limited company）の名称で1984年10月31日に、1948年から1980年の会社法に基づき、有限責任会社としてスコットランドにおいて設立され登録された。当行は1985年9月30日に現在の社名に変更している。当行は、会社番号SC90312で登録されている。

2009年10月1日以降、基本定款は、会社の設立及び登録後には会社の基本的規約に継続的な関連性を有さないこととなった。

通常定款には、会社の内部的経営・管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律又は基本定款に反しない限り、会社の事業、業務、権利及び権限、並びに株主、取締役、その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ（例外的に普通決議により）変更することができる（但し、基本定款又は2006年法に定める要件に従う。）。

通常定款には通常の場合、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利及び義務（株式の割当、登録及び名義書換並びに株式資本の変更に關する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決及び運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限及び義務、報酬、費用及び利益、並びに選任及び解任の手続並びに議事手続に関する事項を含む。）
- (d) 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- (e) 配当の宣言及び支払
- (f) 財務書類の作成及び株主総会への提出並びに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに足りる会計記録を保持することを2006年法によって義務付けられている。会計記録は、会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役会が会社の貸借対照表及び損益計算書上に会社の状況及び損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役会は、各事業年度ごとに、2006年法及び会計基準の要件に従った貸借対照表、損益計算書及び注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの個別及び連結財務書類は独立の公認会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により会計監査人の判断において、貸借対照表及び損益計算書が法的要件に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表が会社（又はグループ）のその事業年度末における財務状況及び当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に

提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての戦略報告書及び取締役会の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。中小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計及び監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。銀行その他の金融機関の年次財務書類については一定の法的要件が特別に適用されており、当行はかかる要件に服している。

年次財務書類は、会計監査人の報告書並びに当該事業年度中の会社及びその子会社の事業の推移及び当該事業年度末における状況に関する公正な検討を含む取締役会の報告書及び取締役の報酬報告書と共に株主総会に提出されなければならない。当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主等に送付されなければならない。当行のような公開会社の場合、当該事業年度末から6ヶ月以内に、財務書類を株主総会に提出し、かつ会社登録機関に交付しなければならない。ロンドン・ストック・エクスチェンジ・ピーエルシーの市場（以下「ロンドン証券取引所」という。）において株式が取引されている会社の場合、財務書類は、当該事業年度末から4ヶ月以内に公開しなければならない。会社ウェブサイトにおいて閲覧に供しなければならない。かかる会社は、ビジネス・イノベーション・技能大臣（現 ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣）が定める一定の場合には、株主に対して戦略報告書及び補足資料のみを送付することができる。取締役会の報告書には、特に2006年法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役会の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役会がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、及び取締役会が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。2006年法は、配当は、その配当支払のための十分な配当可能利益（2006年法に定める方法で計算する。概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、又はそのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

株主総会は、少なくとも毎暦年に1回開催されなければならない（これを年次株主総会という。）。慣例上、年次株主総会の開催及び年次報告書の受領の主な目的は、取締役の選任又は再任、配当の支払の承認、会計監査人の選任並びにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、取締役会は株主総会を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役会に対して株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権、及び株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、1名又は複数の代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。代理人は挙手及び投票の両方により、株主総会において議決権を行使する権限を有する。通常定款において、定足数及び総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議は、通常、普通決議、すなわち本人若しくは代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手、又は投票の場合は行使された議決権の単純過半数により採択される。但し、2006年法又は通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権を行使した者又は投票の場合は行使された議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営及び運営

公開会社には、2名以上の取締役（そのうち少なくとも1名は個人でなければならない。）及び1名以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、2006年法上特定の義務及び責任を負い、2006年法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により経営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、又は通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役会は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会又は業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的に又は特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）に対しても付与することができる。

株主は、いつでも普通決議（単純多数決）により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

新株引受権及び株式の発行

2006年法によれば、株式の割当又は株式を引き受ける権利若しくは証券を株式へ転換する権利の付与を行うためには、取締役会は、一定の例外を除き通常定款の定め又は株主総会の普通決議による授権が必要とされる。いずれの場合も割り当てることのできる関連証券の最高額及び授権が失効する日（授権の効力は5年を超えることができない。）を明示して授権を得る必要がある。

2006年法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券（2006年法に定義されている。）の割当に関して優先的引受権を有する。但し、かかる優先的引受権は株主による特別決議、又は通常定款により排除又は修正される可能性がある。2006年法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

株式の大量保有

株式が市場における取引を認められている会社の株式の大量保有の通知に関する制度は、2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）及び金融行為規制機構（以下「FCA」という。）が策定した規則に規定されている。会社の株式資本における議決権の保有割合が定められた基準値を超える者は、その事実を当該会社に通知することが要求される。英国会社法に基づき設立された会社の場合、基準値は3%及び3%を超える1%単位（但し、重要ではないとされるカテゴリーに属する持分については、5%、10%及び10%を超える1%単位）である。通知義務は、登録株主のみならず、議決権を支配する者にも及ぶ。直接保有及び間接保有は合算しなければならず、一定の金融商品も同様である。当該基準値を超えた旨の通知は、2営業日以内に会社に対して行う必要がある。通知を受けた場合、会社は詳細を市場に公表し、また金融行為規制機構に提出しなければならない。

株式に関する利害関係の調査

2006年法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者又は利害関係を現に有している若しくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定を受けた後、会社は当該株式に関する権利を剥奪し、かつその譲渡及び当該株式に関する配当その他の支払並びに当該株式に関する追加株式の発行を禁止することができる。会社は、また、通常定款により（当行の通常定款も当該条項を有する。）、2006年法に基づく当該開示義務を怠った者がいた場合に株式に対し取締役会による制裁措置を課すことができる。

重要支配者の登録

2006年法及び2016年重要支配者登録規則に基づき、会社は、自社に対して重要な支配力を有する個人又は法人を特定し、その名簿を維持しなければならない。会社はこの情報を、中央公開名簿上での提供のために会社登録機関に毎年交付しなければならない。法令には、ある者が会社に対して重要な支配力を有するとされる条件が定められている。株式がロンドン証券取引所又はその他の規制市場での取引を認められている会社は他の透明性規則の適用を受けているため、名簿維持の要件はかかる会社には適用されない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

2010年4月28日、当行の現行の通常定款が採択された。当該通常定款の一定の条項の要旨は下記 から要約されている。

株式の種類

当行は下記の条項が適用される大要2つの種類の株式、すなわち優先株式及び普通株式を有している。当行の発行済資本株式は全て、RBSGによって又はそのために保有されている。

優先株式

以下の表は、本有価証券報告書の提出日現在発行済である当行の非累積型優先株式を示したものである。当行には、また、発行が授權されている非累積型ポンド建て優先株式、非累積型優先ユーロ建て株式、永久ゼロクーポン優先株式及び非累積型ドル建て優先株式が存在するが、現在発行済のものはない。

非累積型優先株式の種類	発行済株式数
カテゴリー 額面0.01米ドル非累積型優先株式	
シリーズF	8,000,000
シリーズH	12,000,000
シリーズL	750,000
シリーズM	850,000
シリーズN	650,000
シリーズR	34,000,000
シリーズ1	1,000,000

非累積型ポンド建て優先株式、非累積型ユーロ建て優先株式及び非累積型ドル建て優先株式の各シリーズ、並びに永久ゼロクーポン優先株式に付された主な権利の要約は以下の通りである。

(a) 配当

各非累積型優先株式は、当該株式の通貨により支払われる優先的で累積しない配当を受ける権利を有する。かかる配当の配当率及び支払日、並びに配当の条件は、割当に先立って取締役会により決定される。非累積型ユーロ建て優先株式については、取締役会はその割当に先立って、配当の支払は任意である旨を決定することができる。その場合、取締役会は、特定の配当期間について、配当の宣言若しくは支払を行わないこと、又は配当の宣言若しくは支払を一部についてのみ行うことを選択することができる。非累積型優先株式に対して支払うべき配当が全額支払われなかった場合、当行の普通株式に対する配当は制限される。

上記を除き、非累積型優先株式の株主は、当行の利益に参加する権利を有しない。

永久ゼロクーポン優先株式は、配当を受ける権利を有しない。

(b) 資本の償還

各優先株式は、解散又は清算の際に、株主間で分配可能な当行の残余財産の中から、普通株主に優先して、優先株式の払込金額又は払込済とされる金額（発行に際し支払われたプレミアムを含む。）の払戻し及び発生したが未払の配当に相当する金額を受領する権利を有する。非累積型優先株式の各シリーズにつき払い戻される金額は、上記の表の通りである。

上記を除き、優先株式の株主は、当行の残余財産に参加する権利を有しない。

(c) 償還

非累積型優先株式は、取締役会が当該株式の割当に先立って定める日より後に到来する日にいつでも、当行の選択により償還することができる。各シリーズに関して定められた日は、上記の表の通りである。非累積型ユーロ建て優先株式の場合を除き、非累積型優先株式は、当該株式の株主の同意を得た場合にのみ償還可能である。

償還の際に、各非累積型優先株式に対して、その額面金額の総額が、発行時に支払われたプレミアム及び（該当する場合には）償還プレミアム、並びに未払配当と共に支払われる。各シリーズについて償還時に支払われる金額は、上記の表の通りである。

永久ゼロクーポン優先株式は、いつでも当行の選択により償還することができる。償還の際に、各株式に対して、その額面金額及び発行時に支払われたプレミアムが支払われる。

(d) 議決権

下記の２段落に従うことを条件として、非累積型優先株式の株主は、その割当に先立って取締役会が決定する状況及び範囲に限り、当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。

非累積型ドル建て優先株式及び非累積型ユーロ建て優先株式の株主は、また、当行の解散の決議案又は同株式に付された権利を直接変更若しくは廃止する決議案について議決権を行使する権利を有する。

非累積型ユーロ建て優先株式の株主は、また、その株式に対して支払われるべき配当が、取締役会が割当に先立って決定した配当期間にわたり全額宣言されなかった場合に議決権を有する。

永久ゼロクーポン優先株式の株主は、当行の解散の決議案又は同株式に付された権利を直接変更若しくは廃止する決議案について議決権を行使する権利を有する。

株主が株主総会において議決権を有する場合はいつでも、株主は、挙手の場合には本人が出席した者及び代理人として議決権を行使する者がそれぞれ１個の議決権を有し、投票の場合には本人又は代理人により出席した場合に保有する株式１株につき１個の議決権を有する。但し、非累積型ユーロ建て優先株式の場合には、投票の場合、本人又は代理人により出席した場合に取締役会が割当に先立って決定する数の議決権を有する。

普通株式

(a) 配当

優先株式又はその他の株式に付与された優先権又は特別の権利に従うことを条件として、普通株式の保有者は、配当可能であり、かつ配当決議された当行の収益について、保有している普通株式に関し払込額の割合に応じて権利を有する。配当可能利益があり、かつ取締役会が配当決議をした場合、中間配当が支払われる。普通株式について支払われる配当には、利息は付されない。当行が先取特権を有する株式に対する配当は留保され、先取特権の被担保債権の弁済に充当することができる。

(b) 資本の償還

当行の解散の場合、分配可能な残余財産（もしあれば）は、他の優先株式又はその他の種類株式に付与された特別の権利に従うことを条件として、普通株主が保有する普通株式の払込金額又は払込済とされる金額の割合に応じて、普通株主に帰属する。

(c) 議決権

下記 (a)の制限及びいずれかの種類株式に付与された議決権に関する特別な権利又は制限に従うことを条件として、普通株主は、挙手の場合には本人が出席した者及び代理人として議決権を行使する者がそれぞれ1個の議決権を有し、投票の場合には本人又は代理人により出席した場合に保有する株式1株につき1個の議決権を有する。法人株主は、当該法人の取締役会若しくは他の権限を有する機関の決議によって、自然人に対し株主総会において当該法人の代表として行為することを授權でき、当該自然人は、当該法人株主が個人株主である場合に行使できる権限を行使する権利を有する。

株主総会の定足数は議決権を有する株主本人2名以上が出席することである。定足数を満たさないため延会された場合、当該延会においては議決権を有する株主本人又は代理人が出席することが定足数となる。

一般

(a) 議決権の制限

- () 当行の株主は、当行の株式に関して支払うべき額の全額が払い込まれていない場合、取締役会が別段の決定をしない限り、保有する株式につき当行の株主総会又は種類株主総会に出席して議決する権利（本人又は代理人によるかを問わない。）を有さず、当該総会に関して株主であることにより付与された他の権利を行使することができない。
- () 当行の株主は、取締役会がかかる決定をする場合、同人又は当該株式を有するものとみなされる他の者が、2006年法第793条に基づいて送付された通知につき、当該株式がその種類の0.25%以上となる場合には通知日から14日以内に、その他の場合には28日以内に遵守しない場合、株主総会又は種類株主総会に出席し、議決権その他の権利を行使することはできない。かかる制限は、当該通知により請求された情報が当行に提出されるまで、又は当該株式がかかる目的のために定められた状況において譲渡若しくは売却されるまで継続される。

(b) 所在不明の株主

当該株式について3回以上配当が支払われた12年の期間において、当該株式について支払われるべき配当その他の金額が未払である場合、当行は、当該株式を売却することができる。当行は、当該株式を売却する意思を示す通知を、スコットランドの日刊新聞1紙、連合王国の全国日刊紙1紙及び当該株式につき権利を有する株主その他の者の最後の知れたる住所の所在する地域で発行されている新聞1紙に公告しなければならない。

当該株式について、更に3ヶ月以内に株主その他の者の所在又は存在を示すものがない場合、当行はその時点において合理的に得られる価格で当該株式を売却することができる。当行は当該旧株主又は当該株式について以前権利を有していたその他の者に対して、売却手取金と同額の債務を負うが、信託は設定されず、売却手取金について利息は支払われない。

(c) 基準日及び請求されない配当

当行又は取締役会は、当該日の終了時点における登録株主が配当を受ける権利を有する日（以下「基準日」という。）を決議により定めることができる。基準日は、配当が支払われる日又はそれ以前の日か、配当が提案又は宣言される日より後のいつでもよい。

配当宣言の日から12年を過ぎても請求のない配当金は没収され、当行に返還される。当行は株主に対する配当証明書又は小切手が、2回以上連続して不達で返信され若しくは現金化されない場合又は一度不達若しくは現金化されずその後の合理的な調査により登録株主の新住所又は口座を確認することができない場合には、当該株主に対するこれらの郵送その他の方法による送付を中止することができる。当行は、株主から書面による再開の請求を受けた場合には配当証明書及び小切手の送付を再開することができる。

(d) 権利の変更

会社関連法令（通常定款において定義される。）の条項に従うことを条件として、当該種類の発行済株式の4分の3以上を保有する株主の書面による同意がある場合、又は当該種類株主の種類株主総会における特別決議による承認がある場合に限り、当行のいずれかの種類の株式に付与された特別の権利を変更又は廃止することができる。当該変更は、当行が存続中、清算の途中又はそれを予定している時のいずれの時点においても可能である。当該種類株主総会における定足数は、当該種類の発行済株式の額面総額の少なくとも3分の1を保有する2名の株主又はその代理人である。当該種類の株主であって本人自ら出席する者は、投票による決議を要求することができ、かかる株主は全て、投票による決議において、保有する当該種類の株式1株につき1票を有する。

別段の定めがない限り、優先権を有する株式に付与された権利は、その全部又は一部について同順位であり、かつ、優先しない株式の追加発行により変更されたとみなされることはない。

(e) 株式の名義書換

株式の電子的な移転を認めた2006年法に基づき通常定款に従って実施される手続により要求される場合を除き、全ての株式の名義書換は、通常の様式又は取締役会が許容するその他の様式の書面によりなされなければならない。譲渡人又は譲渡人の代理人による署名がなされなければならない。また、全額払込済の株式でない場合は、譲受人又は譲受人の代理人による署名もなされなければならない。譲渡人は、譲受人の氏名が株主名簿に登録されるまで、当該株式の保有者とみなされる。取締役会は、理由を明らかにすることなく、全額払込済でない株式又は先取特権が付されている株式の名義書換を拒否することができるが、譲受人に対して2ヶ月以内に拒絶の通知をしなければならない。

取締役会は、次の場合には、譲渡証書の登録を拒否することができる。

- (1) 当該証書が、1種類の株式のみに関するものではない場合。
- (2) 名義書換代理人若しくは取締役会が随時決定するその他の場所に株券と共に預託されていない場合。
- (3) 当該証書が4名を超えない共同譲受人のためのものではない場合。

取締役会は、2006年法第793条に基づく通知の対象である株式であり、当該種類の発行済株式の額面総額の0.25%以上を表章する株式について、株式に関する利益の開示に関する通常定款上の例外に該当する場合を除き、所定の期間内に当行が要求した情報を受け取っていない場合も、名義書換の登録を拒否することができる。

(f) 資本の変更及び自己株式の取得

当行は、以下の方法により資本を変更することができる。

- () 普通決議により、株式の全部若しくは一部をより高額の額面金額の株式に併合し、又はより少額の額面金額の株式に分割し、また、何人によっても取得されていない又はその旨の合意がなされていない株式を消却することができる。
- () 特別決議により、2006年法の条項及び株式に付与された権利に従うことを条件として、その方法を問わず株式資本、資本償還準備金、株式プレミアム勘定又は他の配当不能な準備金を減少させることができる。

当行は、2006年法の条項及び当行株主に付与された権利に従うことを条件として、自己株式を取得することができる。

取締役

(a) 最大及び最小人数

当行取締役の最大人数は25名である。かかる制限は当行の普通決議により変更することができる。通常定款上、取締役の最少人数に関する定めはないが、2006年法上明示の規定がない場合には最少人数は2名とされている。

(b) 報酬

取締役に対して、その職務につき支払われる年間の報酬の合計額は、250,000ポンド又は当行の普通決議により決定される金額のいずれか高い方の金額を超えてはならないものとする。かかる条件に従い、各取締役は、取締役会によって随時決定される率で、報酬（日々に発生するとみなされる。）を受領する。当該報酬は通常定款の他の規定又は当行若しくは当行と関連を有する他の会社における職務又は任務に関連して取締役に対して支払われる報酬とは区別される。

(c) 選任、退任及び株式保有による資格

取締役は当行の普通決議又は取締役会により選任することができる。

当行の年次株主総会において、その直前の年次株主総会以降、取締役により選任された当行の取締役又は直近2回の年次株主総会のいずれかにおいて選任若しくは再任されなかった当行の取締役は、退任しなければならない。また、かかる取締役は、再任される資格を有する。

取締役は、株主であることを要しない。

(d) 取締役の利害関係

取締役は、当該取締役が同人の知る限りにおいて（同人と関連する者の有する利益と併せて）重大な利益（当行の又は当行に関連する株式、ディベンチャー又はその他の有価証券に関する利益を除く。）を有する事項に関する取締役会の決議について、取締役会又は取締役会の委員会において議決権を有しない。但し、同人の利害関係が、以下のいずれかに該当する事項に関する決議にのみ基づく場合にはこの限りでない。

- () 当行（若しくはその子会社）の要求により、又は当行（若しくはその子会社）のために、取締役又はその他の者が借り入れた金銭又は負担した債務について、担保提供又は補償を行うこと。
- () 取締役自身が、保証、補償、若しくは担保提供を行うことにより責任の全部又は一部を負担している当行（又はその子会社）の債務又は義務について、第三者に対して、担保提供又は補償を行うこと。

- () 当行（又はその子会社）の株式、ディベンチャーその他の証券の引受又は買取のための募集であって、当該取締役が証券の保有者として参加する権利を有するか若しくは有する可能性があり又はその引受若しくは下引受に当該取締役が参加するものに関する提案。
- () 当該取締役が、直接又は間接的に、また役員、株主としてであるかその他であるかを問わず、利害関係を有する他の法人との契約、合意、取引又は提案（但し、当該法人のいかなる種類の株式持分についても1%以上を表章する株式を保有していないことを条件とする。）。
- () 当行又はその子会社の取締役及び従業員の両方に関連する年金基金、退職、死亡若しくは障害に関する給付制度又は従業員持株制度であって、いずれの取締役についても取締役であることを理由として当該基金又は制度が関連する従業員には与えられない特典又は利点を提供するものではないものに関する採用、修正又は運営に関する提案。
- () 当行又はその子会社の従業員の利益のための契約、合意、取引又は提案であって、いずれの取締役にも当該取決めにより関連する従業員には与えられない特典又は利点を与えるものではないもの。
- () 当行が、当行の取締役又は当行の取締役を含む者のために、購入及び／又は維持を検討する保険に関する契約、合意、取引又は提案。

当行の定款は、取締役の利益が直接又は間接的に当行の利益と相反するか又は相反する可能性がある状況を承認する権限を取締役会に与えている。2006年法に従って、当行の定款には、取締役会による一切の承認は、関連する取締役の義務違反を回避するために、一定の手續上の要件が満たされた場合にのみ有効である旨が規定されている。

借入権限

取締役会は、金員の借入を行うこと、当行の事業、財産及び未払込資本金に対して抵当権若しくは担保権を設定すること、また、当行又は第三者の負債、保証又は債務に関し無条件であるか又は担保としてであるかを問わず、ディベンチャー又はその他の有価証券を発行することに関する当行の一切の権限を行使することができる。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払又は取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式又は社債の取得並びに連合王国非居住者に対する（１）普通株式の配当その他の分配金、（２）普通株式の売却手取金又は（３）社債の元利金の国外送金について連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 連合王国における課税

以下の要約は、当行が発行し日本国内で売出しが行われた社債又は当行が日本国内で発行した社債（以下「(1) 連合王国における課税」において「本社債」と総称する。）の取得、保有及び処分に関する連合王国の主要な課税についての記述である。本要約は、本社債を取得する際に関連がありうる全ての連合王国の税制を包括的に記述することを意図したものではない。本要約は、本書提出日現在において有効な連合王国税法及び連合王国歳入税関局の公表している実務に依拠しており、いずれも将来変更されることがある。本要約における記述は、本社債の完全な実質保有者である者にかかる税務上の取扱いにのみ関連するものであり、特別の規則が適用されうるディーラーや発行会社と関連を有する者など一定の者についてはあてはまらない場合がある。本要約は特定の本社債購入希望者に対する税金の助言をすることを意図す

るものではなく、かつ助言と解釈されるべきではない。本社債購入希望者は、本社債の取得、保有及び処分についての日本、連合王国その他の課税について専門家の意見を求めるべきである。

(A) 利息に対する課税

利息に関する権利を表章し、かつ、認定証券取引所（2010年法人税法第1137条に定める意味を有する。）に上場されている社債に関連してなされる利息の支払は、連合王国の税務上、源泉徴収又は控除なしに行うことができる。

当行が発行会社となっている場合、その支払時に当行が銀行（2010年法人税法第1120条に定める意味を有する。）であり、かつ、利息の支払がその通常の事業において行われるものである限り、社債に関する利息の支払は連合王国の税務上源泉徴収又は控除なしに行うことができる。

上記以外の場合には、当行により発行される本社債の利払は、連合王国の法人税を支払っていない本社債の所持人に対する支払の場合、一般的に連合王国所得税の基準税率（現行20%）を控除してなされる。但し、取得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国と連合王国との間の条約（以下「本件条約」という。）の規定に基づき適用される特典がある場合にはこれに従う。

現行の本件条約においては、以下の社債保有者（以下「実質社債権者」という。）に対する利息の支払は、一般的に連合王国所得税の控除なしに支払われる。

本件条約の目的において日本の居住者であり、

社債に関する利息の支払を受けることにつき、実質保有者として日本の課税に服し、かつ

連合王国における恒久的施設を通じて行われる事業と実質的に関連して社債を保有しているものではないこと。

発行日から365日未満の日を満期とし、かつ、365日以上を有する借入の一部とすることを目的としてなされた取決めに基いて発行されたものではない社債についてなされる利息の支払については、源泉徴収はなされない。

実質社債権者が税務上連合王国の居住者でない場合、社債に関する利息の支払にかかる連合王国の課税は源泉控除に限定される。但し、以下を条件とする。

実質社債権者が個人である場合、2007年所得税法第14部第2章のBの目的上、利息が帰属すべき連合王国における代表者を有しておらず、かつ

実質社債権者が法人である場合、2010年法人税法第24部第2章の目的上、利息が帰属すべき恒久的施設を連合王国において有していないこと。

社債が元本に対するディスカウントで発行された場合、かかるディスカウントについては連合王国の源泉徴収に服さない。

(B) 譲渡所得課税

一般的に、本件条約上、本件条約の目的上日本の居住者である実質社債権者は、（a）当該社債が、実質社債権者の連合王国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部を構成する場合又は実質社債権者が専門的なサービスを提供する目的上連合王国内で利用可能な固定的施設に属する財産の一部を構成する場合、及び、（b）当該社債が非適格社債である場合においてのみ、当該社債の処分時に当該実質社債権者に生じる譲渡益につき連合王国の課税に服する。

適格社債（1992年譲渡益課税法第117条に定める意味を有する。）については、社債の処分により生じる利益について連合王国の譲渡益課税は免除される。

しかしながら、社債が元本に対してプレミアム付きで償還される場合は、（ディスカウントで発行される場合とは反対に）これによる利益は連合王国譲渡益課税の対象とする範囲ではないものの、かかるプレミアムの支払が利息の支払であるとみなされ、上記(A)に記載した連合王国の税務上の取扱いに服する可能性がある。

(C) 相続税

連合王国の社債に関する相続税の取扱いは、当該社債の場所によって異なる。社債がユーロクリアを通じて取引されている場合、その場所は社債の発行条項により決定されるものとして歳入税関局が認める所となる。

贈与等完全な市場価格未満での社債の譲渡又は実質社債権者の死亡の場合（一定の例外及び免除措置の適用がある場合を除き）、実質社債権者が連合王国内に住所を有さずまた連合王国内に住所を有するとみなされなくても、連合王国に対する相続税の納付義務が生ずることがある。また、信託に保有されている社債及び贈与者が何らかの権利を当該社債に留保する場合の贈与については、特別の規定が適用される。

(D) 取引に対する印紙税及び印紙税留保税（以下「SDRT」という。）

貸出資本（1986年財政法第79条に定める意味を有する。）については、連合王国印紙税及びSDRTは免除される。かかる免除が適用される場合、いかなる社債の発行又は社債の譲渡若しくはその法的・実質的所有権の移転にかかる契約についても、印紙税又はSDRTは課されない。但し、社債の条項によっては、かかる免除を受けられない場合がある。例えば、（a）社債の額面金額に対して商取引上合理的な利率を超える利息が付される場合、（b）社債の償還時においてプレミアムが支払われる場合、（c）社債の利息金額が事業成績若しくは資産の価値によるものとされている場合、又は（d）社債に株式その他の証券への転換権若しくは株式その他の証券（当該社債と同様の権利内容を有する貸出資本を含む。）の取得請求権が付されている場合には、かかる免除は受けられない。

免除が受けられない場合、社債の譲渡に関して印紙税及び/又はSDRTが課され、ユーロクリアに登録されている社債については0.5%の割合で課されることとなる（ユーロクリアが1986年財政法第97A条に基づく選択を行った場合）。社債がユーロクリアに登録されていない場合、1.5%の割合による印紙税及び/又はSDRTが社債の発行及び決済機関又は預託機関への譲渡に対して課される。

1990年以降株式及び証券に対する印紙税及びSDRTを大蔵省の命令により廃止することができる旨の法制があるが、現在までかかる命令は出されておらず、現在にところ短・中期的には当該課税は廃止されない見通しである。

(E) 報告義務

歳入税関局は連合王国内の、（a）個人である第三者に対して、若しくは、個人である第三者のために利息を支払い又は受領する者、又は、（b）ディープリー・ディスカунテッド・セキュリティ（2005年所得税（取引その他取得）法に定めるところによる。）となる社債の償還時において支払うべき金額を、個人である第三者に対して支払い、若しくは、個人である第三者のために受領する者に対して、その受領者又は利息若しくは償還額について権利を有する者の身元に関する情報を歳入税関局に対して提供するように求める権限を有する。一定の場合、かかる情報は他国の税務当局との間で交換することができる。

(2) 日本国の租税

以下は、当行が日本国内で発行しその利息が日本国内で支払われる社債、及び当行が日本国外で発行し日本国内で売出しが行われた社債でその利息が日本国外で支払われ日本国内の支払の取扱者（租税特別措置法第3条の3第1項に定義される。）を通じて交付される社債（但し、いずれもデリバティブ取引が組み込まれていないもの及び割引債（租税特別措置法第41条の12第7項及び同法第41条の12の2第6項第1号に定義される。）に該当しないものに限る。以下「(2) 日本国の租税」において「本社債」と総称する。）に関する日本国の居住者である個人及び内国法人についての本有価証券報告書提出日現在施行されている日本国の租税に関する法令上の取扱いの概略である。以下の概略は、あくまでも一般的な課税上の取扱いを述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ例外規定の適用によって異なる取扱いがなされる場合もあること、また今後の法令等の改正により下記内容に変更が生じる可能性があることに留意されたい。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによる個別具体的な課税関係等について各自の税務顧問に相談する必要がある。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者である個人及び内国法人が支払を受ける本社債の利息は、租税法令に規定される公共法人等、金融機関その他所定の者が所定の要件を満たす場合を除いて、2037年12月31日までの間は、日本国の居住者である個人については20.315%（復興特別所得税を加えた所得税及び住民税の合計）、内国法人については15.315%（復興特別所得税を加えた所得税）の源泉税を課される。日本国の居住者である個人が支払を受けるべき本社債の利息については、上記の源泉税が徴収された上で、20.315%（復興特別所得税を加えた所得税及び住民税の合計）の税率により申告分離課税の対象となり、当該源泉税の額は申告納付すべき所得税の額から控除される。但し、申告不要制度を選択し上記の源泉税の徴収により課税関係を終了させることも可能である。内国法人においては、法人税が非課税となる内国法人を除き、当該利息は課税所得に含められ、法人税及び地方税の課税対象となる。但し、当該内国法人は上記の源泉税の額を、一定の制限の下で、法人税の額から控除することができる。

日本国の居住者である個人が本社債を譲渡した場合の譲渡損益は、20.315%（復興特別所得税を加えた所得税及び住民税の合計）の税率により申告分離課税の対象となる。内国法人が本社債を譲渡した場合の譲渡損益は、損金又は益金として法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

日本国の居住者である個人が本社債の償還を受けた場合の償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（復興特別所得税を加えた所得税及び住民税の合計）の税率により申告分離課税の対象となる。内国法人が本社債の償還を受けた場合の償還差損益は、損金又は益金として法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

日本国の居住者である個人について、申告分離課税を選択することその他の法令に規定する要件及び制限に従い、本社債を含む特定公社債の利子所得と譲渡所得間並びに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限る。）及び譲渡所得等との損益通算、並びに譲渡損失の翌年以後3年間の繰越控除が認められる。

4【法律意見】

当行のスコットランドの法律顧問であるCMSキャメロン・マッケンナ・ナバロ・オルスワング法律事務所は、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、1948年から1980年の会社法に基づき適法に設立され、スコットランド法上有限責任公開株式会社として有効に存続している。
- (2) 本書「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」の記載のうち、「1 会社制度等の概要」のスコットランド法に関する記載、「2 外国為替管理制度」の記載及び「3 課税上の取扱い、(1)

「連合王国における課税」の連合王国における課税に関する記載は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

(単位：百万ポンド)

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
収益合計(1)	12,123	11,939	14,404	16,569	15,118
税引前営業(損失)/利益(1)	(3,732)	(3,234)	2,328	(7,389)	(4,264)
当期純損失	(4,763)	(1,586)	(3,116)	(7,264)	(3,860)
親会社株主持分	35,757	41,853	45,303	48,702	59,249
総資産額	797,814	812,191	1,045,382	1,019,878	1,284,252
1株当たり純資産額(ポンド)	5.41	6.33	6.85	7.37	8.96
顧客に対する貸出金	344,955	334,957	376,938	439,100	494,837
顧客勘定	376,065	374,074	394,999	472,304	519,197
自己資本比率(2)	19.1%	25.3%	20.9%	17.4%	15.4%
Tier 1 資本比率(2)	14.1%	17.1%	13.9%	11.4%	11.0%
従業員数(年平均)(人)	81,900	97,500	109,000	110,400	109,500
(3)					

注：

(1) 2015年、2014年、2013年及び2012年の数字は再表示されている。

(2) 2016年、2015年及び2014年はPRA移行ベースで、2013年及び2012年はバーゼル2.5ベース。また、2016年、2015年及び2014年は当行ベースで、2013年及び2012年はRBSグループ連結ベース。

(3) 非継続事業において雇用されている者を含む。

2【沿革】

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)は1727年、エジンバラに設立された。

RBSは1900年までにスコットランドに130余りの支店を擁し、第1号のロンドン支店も開設した。1920～30年代にはグリーン・ミルズやウィリアムズ・ディーコンズの買収を通じてイングランドに重要な拠点を構築した。1970年までには、ナショナル・コマーシャル・バンク・オブ・スコットランドとの合併により、700余りの支店を擁するスコットランドのリーディング・バンクとなった。

RBSグループは、1980年代には事業を多角化し、1985年のダイレクト・ライン設立により業界に先駆けて自動車保険の直販に乗り出したほか、1988年にはシチズンズ・バンク・オブ・ロードアイランドの買収により米国銀行市場への参入も果たした。

1990年代にはリテール・バンキング事業を再編し、支店から処理業務をなくすとともに、顧客と関連サービス業務のセグメント化を実現した。また、マルチブランド/マルチチャネル戦略を確立・実行し、1994年にダイレクト・バンキングに進出し、1997年には英国初の総合インターネット・バンキング・サービスをスタートさせた。

2000年には英国の銀行史上最大規模のナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー(以下「ナットウエスト」という。)の買収(対価210億ポンド)を成功させ、顧客数2,000万、資産4,000億ポンド、世界の総従業員数11万人を超える新生RBSグループが誕生した。ナットウエストの統合は2003年2月に完了し、当初の目標を上回る経費節減と増収効果を実現した。

RBSグループはナットウエスト買収以降も力強い内部成長と買収を両輪にして事業を拡大した。米国では、メロン・バンクの地域事業基盤の買収を通じてニューイングランドから中部大西洋沿岸諸州へ、また2004年に完了したチャーター・ワンの買収を通じて中西部へと、シチズンズの事業を拡大した。保険分野でもチャーチルの買収によりダイレクト・ラインの品揃えと販売チャネルの厚みが増し、英国第2位の損害保険会社が誕生した（但し、2014年に売却している。）。コーポレート・バンキング分野でも米国、大陸欧州、アジア太平洋の各市場に参入している。

最近の展開

RBSインターナショナル

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・インターナショナル（ホールディングス）リミテッド（以下「RBSIホールディングス」という。）は、リングフェンス構造に備え、2017年1月1日にRBSGに売却された。RBSIホールディングスは、2016年12月31日現在で処分グループに分類されており、IFRS第5号に基づき、その資産及び負債は総額で表示されている。主にRBSインターナショナルの報告事業セグメントとして報告されていたRBSIホールディングスは、もはや報告セグメントではないが、非継続事業として表示され、比較情報は再表示されている。

シチズンズ

当行グループは、2015年下半期に、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「CFG」という。）の最後のトランシェを売却した。それにより、シチズンズは、2014年12月31日付で処分グループに分類され、2015年10月まで非継続事業として表示されていた。また、2015年8月3日から、最後のトランシェが売却される2015年10月まで、シチズンズは関連会社として扱われていた。

RBSグループのリングフェンス

本質的な銀行サービスを投資銀行サービスから分離することを要求する英国のリングフェンス法は、2019年1月1日に発効する予定である。

これらの要件を遵守するため、RBSグループは、英国及び西欧の銀行事業の大部分を、中間持株会社の下でのリングフェンス銀行事業体に置く意向である。ナットウエスト・マーケッツは別の非リングフェンス銀行となり、RBSIホールディングスもリングフェンス外に置かれるが、いずれもRBSGの直接子会社となる。

最終的なリングフェンス法的構造及びそれを達成するために講じられる措置は、他の要因の中でも、追加の規制上の、取締役会の及びその他の承認、並びに従業員の情報及び協議手続きを引き続き条件とする。かかる措置の全て及びそれぞれの時期は、変更される可能性があり、又は外部及び内部の要因（更なる規制上の、会社の若しくはその他の展開を含む。）の結果であるものを含め、追加の措置が要求される可能性がある。

2017年1月1日、RBSグループは、リングフェンス構造に向けての動きを支えるため、下記に詳述する通り、法人構造に対する多くの重要な変更を行った。また、2019年1月1日までに更なる変更を行う計画もある。

ナットウエスト・ホールディングス・リミテッド（以下「ナットウエスト・ホールディングス」という。）

当行グループは、当行の直接子会社として、中間持株会社であるナットウエスト・ホールディングスを導入した。ナットウエスト・ホールディングスは2018年半ばにRBSGの直接子会社となる予定であるため、これは一時的な構造である。

ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー（ナットウエスト）及びアダム・アンド・カンパニー・グループ・ピーエルシーは当行の直接子会社から、またアルスター・バンク（アイルランド）ホー

ルディングス・アンリミテッド・カンパニーはアルスター・バンク・リミテッドの直接子会社から、ナットウエスト・ホールディングスの直接子会社となった。

RBSインターナショナル

RBSIホールディングスは、当行の間接子会社からRBSGの直接子会社となった。目的は、RBSインターナショナルの事業会社がRBSIホールディングスの子会社であり続けることである。

ナットウエストは、ロンバード・ノース・セントラル・ピーエルシー及びアールビーエス・インボイス・ファイナンス（ホールディングス）リミテッドを当行から、またより小規模な会社を当行グループの他の会社から買い入れた。

アールビーエス・ホールディングス・エヌヴィ（旧社名 エービーエヌ・アムロ・ホールディング・エヌヴィ）

2007年、RBSグループ、オランダ政府（フォルティスの承継者）及びサンタンデルが共同で所有していたアールエフエス・ホールディングス・ビーヴィは、エービーエヌ・アムロ・ホールディング・エヌヴィの買収を完了した。

2011年4月におけるRBSグループ、当行、アールビーエス・ホールディングス・エヌヴィ（以下「RBSホールディングス」という。）及びロイヤルバンク・オブ・スコットランド・エヌヴィ（以下「RBS N.V.」という。）の取締役会による公表の後、RBS N.V.の事業活動の大部分が、2014年度までに当行に成功裏に譲渡された。焦点はRBS N.V.の貸借対照表の更なるリスク圧縮に置かれ続けている。最終的に、目的は、RBS N.V.をオランダにおける銀行免許を放棄する立場に置くことにある。

英国財務省

2008年12月及び2009年4月に行われた株主割当及び公募の後、英国財務省は、RBSGの増資後の普通株式資本の約70.3%を所有していた。2009年12月に、RBSGは、英国財務省に対し更に255億ポンドの新たな株式資本をB株式の形式で発行した。英国財務省は、2015年8月に、保有するRBSGの普通株式630百万株を売却した。2015年10月に、英国財務省は、保有するB株式510億株の全部を、RBSGの各額面1ポンドの新規普通株式51億株に転換した。

英国財務省が保有する配当受領権株式（以下「DAS」という。）に対する12億ポンドの最終配当支払は、2016年3月に支払われ、DASの即時の償還が実施された。DASはB株式となり、その後消却された。

2016年12月31日現在、RBSGの普通株式に対する英国財務省の持分は71.3%であった。

3【事業の内容】

当行及びRBSグループ

当行は、スコットランドで設立された有限責任会社であり、登録番号はSC090312である。当行は、1984年10月31日にスコットランド法に基づいて設立された。当行は、大規模な銀行及び金融サービスグループの持株会社であるRBSGの完全子会社である。

RBSグループは、エジンバラ市に本店を置く、英国拠点の銀行及び金融サービス会社である。

RBSグループは、主要子会社2社（当行及びナットウエスト）、並びによく知られているその他多くのブランド（アルスター・バンク及びクーツを含む。）を通じて、個人、事業法人、大企業及び機関の顧客に対して幅広い商品・サービスを提供している。

2016年12月31日現在、RBSグループの総資産は799十億ポンド、株主資本は49十億ポンドであった。RBSグループの同日現在のエンドポイントCRRベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が19.2%、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率が13.4%、Tier 1 資本比率が15.2%であった。RBSグループの同

日現在のPRA移行ベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が22.9%、CET 1 資本比率が13.4%、Tier 1 資本比率が17.7%であった。

2016年12月31日現在、当行グループの総資産は798十億ポンド、株主資本は36十億ポンドであった。当行の同日現在のPRA移行ベースでの自己資本比率は、総自己資本比率が19.1%、CET 1 資本比率が13.1%、Tier 1 資本比率が14.1%であった。

主要子会社

2016年12月31日現在におけるRBSGの主要な子会社は以下の表及び図の通りである。主要子会社の資本は、普通株式及び優先株式で構成されており、これらは、ナットウエスト及びRBSホールディングスが発行する一部の優先株式を除き非上場である。

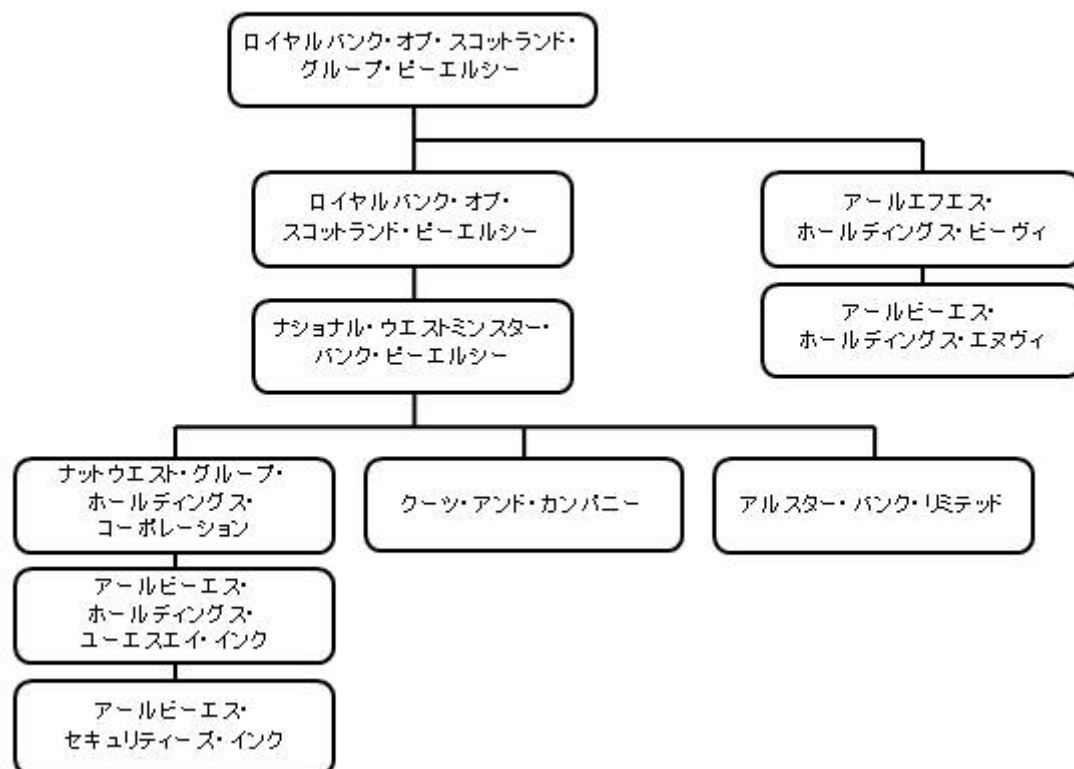
当行及びアールエフエス・ホールディングス・ビーヴィは、RBSGにより直接所有されており、その他の子会社は、全て、RBSGによって、又はこれらの会社によって直接若しくは中間持株会社を通じて間接的に所有されている。かかる子会社は、全てRBSグループの連結財務諸表に含まれ、12月31日を会計基準日とする。

	事業内容	設立国及び 主要な営業地域	RBSグループ 所有割合
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	銀行業	グレート・ブリテン	100%
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー(1)	銀行業	グレート・ブリテン	100%
クーツ・アンド・カンパニー(2)	プライベート バンキング	グレート・ブリテン	100%
アールビーエス・セキュリティーズ・インク	ブローカー ディーラー	米国	100%
アルスター・バンク・リミテッド(3)	銀行業	北アイルランド	100%
アールビーエス・ホールディングス・エヌヴィ(4)	銀行業	オランダ	98%

注：

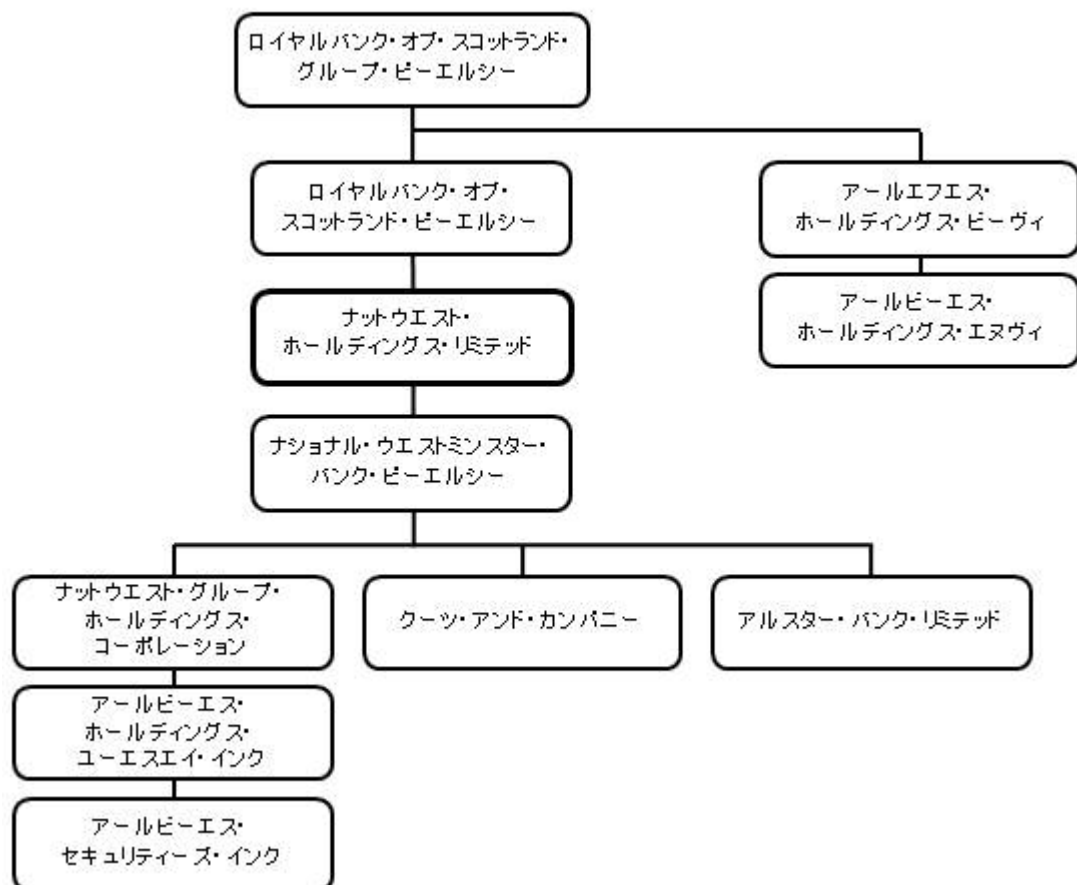
- (1) RBSGは、ナットウエストの発行済優先株式は保有していない。
- (2) クーツ・アンド・カンパニーは無限責任で設立されている。その登記上の事務所は、WC2R 0QS、ロンドン、ストランド440にある。
- (3) アルスター・バンク・リミテッド及びその子会社は、アイルランド共和国においても営業している。
- (4) アールエフエス・ホールディングス・ビーヴィがRBSホールディングス（2010年4月1日以前はエービーエヌ・アムロ・ホールディング・エヌヴィ）の発行済株式の100%を所有している。RBSホールディングスは、RBSグループ内の完全事業銀行であるRBS N.V. 1社を直接子会社として有している。RBS N.V.は、オランダ中央銀行により独立して評価及び規制を受けている。法人の事業の分割に際し、オランダ法により、分割時の債権者に関し存続会社間の相互の責任について規定されている。RBS N.V.のかかる債務は、法律により、2010年4月1日時点のエービーエヌ・アムロ・バンク・エヌヴィの資本及び負債のうち、低い方に限定される。かかる債務が顕在化する可能性はほとんどないと考えられる。

主要なRBSグループ会社



なお、上記「2 沿革、RBSグループのリングフェンス」に記載される通り、RBSグループは、2017年1月1日に法人構造に対して多くの重要な変更を行った。かかる変更後の図は以下の通りである。

主要なRBSグループ会社



事業構造

RBSグループは引き続き、顧客及び株主の双方にとって、強固で、単純なかつ公正な銀行になるための計画を実行している。2016年12月5日、将来のリングフェンス構造に備え、コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（以下「CIB」という。）事業は、ナットウエスト・マーケッツ（以下「NWM」という。）と名称を改めた。これには、報告事業セグメントをナットウエスト・マーケッツに変更することも含まれた。ナットウエスト・マーケッツは引き続き、顧客にローン、レート及び通貨商品を提供する。

2016年度中、当行グループの活動は、以下の通り、フランチャイズベースで組織されている。

パーソナル&ビジネス・バンキング（以下「PBB」という。）は、英国パーソナル&ビジネス・バンキング（以下「英国PBB」という。）及びアルスター・バンクRoIの2つの報告セグメントからなる。英国PBBは、英国の個人及びマス富裕層顧客並びに中小企業（通常は、取引高が2百万ポンドまで）にサービスを提供している。英国PBBには、アルスター・バンクの北アイルランドの顧客が含まれる。アルスター・バンクRoIは、アイルランド共和国（以下「RoI」という。）の個人及び事業にサービスを提供している。

コマーシャル&プライベート・バンキング（以下「CPB」という。）は、コマーシャル・バンキング及びプライベート・バンキングの2つの報告セグメントからなる。コマーシャル・バンキングは、英国及び西欧の商業顧客及び法人顧客にサービスを提供している。プライベート・バンキングは、英国に関連する個人富裕層に対してサービスを提供している。

ナットウエスト・マーケッツ（NWM）は、旧コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（CIB）であり、英国、米国及びシンガポールに所在する取引及び販売プラットフォームに支えられ、英国及び西欧における法人顧客及び全世界の金融機関にサービスを提供している。

キャピタル・レゾリューションは、世界中にある拠点の大部分を38カ国から13カ国に、また英国及びアイルランド以外のトレード・ファイナンス及びキャッシュ・マネジメントの売却又は縮小を実施するために創設された。さらに、識別された非戦略的市場、ポートフォリオ及びバンキング資産は売却又は縮小される。

ウィリアムズ&グリーン（以下「W&G」という。）は、かつて別個の法人として売却予定であった事業であり、RBSイングランド及びウェールズの支店ベースの事業、並びに英国内の一部の中小企業及び法人業務から構成されている。当表示期間中、W&Gは別個の法人として営業活動を行っていなかった。現在報告されている当該セグメントの対象範囲には、売却予定の特定のポートフォリオ（ナットウエスト及びナットウエスト・ビジネス・ダイレクトに関するスコットランド支店ベースの業務）は含まれていない。

本社機能及びその他は、RBSの財務、ファイナンス、リスク管理、コンプライアンス、法務、コミュニケーション及び人事等の本社機能からなる。本社機能は、RBSグループの資本の源泉及びRBSグループ全体の規制関連プロジェクトを管理し、各報告セグメントにサービスを提供している。処分グループに含まれているRBSIホールディングス、シチズンズ及びインターナショナル・プライベート・バンキング事業に関連した残高は、関連する期間の本社機能項目に含まれている。

最近の事業売却又は構造変更については、上記「2 沿革」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当行グループの頂点にある持株会社はロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーである。同社はグレート・ブリテンにおいて設立され、スコットランドにおいて登録されている。2016年12月31日現在、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーは、当行グループが連結されている最大のグループを率いている。

(2) 子会社の状況

当行の主要子会社は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記15を参照のこと。

(3) 関連会社の状況

当行の関連会社の完全なリストが、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記42に記載されている。

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、当行及びその子会社は、世界中で77,700人（正規職員ベース、臨時雇用者を含む。）を雇用していた。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

2016年12月31日に終了した事業年度の要約連結損益計算書

	2016年度 百万ポンド	2015年度* 百万ポンド
受取利息純額	8,288	8,282
受取手数料	3,244	3,629
支払手数料	(800)	(804)
トレーディング収益	863	912
自己債券の償還損	(90)	(263)
その他の営業収益	618	183
利息以外の収益	3,835	3,657
収益合計	12,123	11,939
営業費用	(15,326)	(16,011)
減損損失戻入控除前損失	(3,203)	(4,072)
減損損失戻入	(529)	838
税引前営業損失	(3,732)	(3,234)
税金(費用)/控除	(1,148)	52
継続事業からの損失	(4,880)	(3,182)
非継続事業からの利益、税引後	117	1,596
当期純損失	(4,763)	(1,586)
以下に帰属する		
非支配持分	4	320
優先株主	23	44
普通株主	(4,790)	(1,950)
	(4,763)	(1,586)

* 再表示

2016年12月31日現在の連結貸借対照表

	2016年度 百万ポンド	2015年度 百万ポンド
資産		
現金及び中央銀行預け金	73,813	78,999
銀行に対する貸出金純額	17,635	18,744
売戻し条件付契約及び株式借入れ	12,860	11,098
銀行に対する貸出金	30,495	29,842
顧客に対する貸出金純額	316,071	306,245
売戻し条件付契約及び株式借入れ	28,884	28,712
顧客に対する貸出金	344,955	334,957
買戻し条件付債券	18,107	20,224
その他の債券	53,545	59,803
債券	71,652	80,027
株式	445	1,069
決済勘定	5,557	4,108
デリバティブ	247,744	263,083
無形資産	6,165	6,526
有形固定資産	4,536	4,453
繰延税金資産	1,798	2,622
前払金、未収収益及びその他の資産	2,288	3,019
処分グループの資産	8,366	3,486
資産合計	797,814	812,191
負債		
銀行預り金	35,314	31,828
買戻し条件付契約及び株式貸付	5,239	10,266
銀行による預り金	40,553	42,094
顧客預り金	348,969	346,962
買戻し条件付契約及び株式貸付	27,096	27,112
顧客勘定	376,065	374,074
発行債券	20,362	25,804
決済勘定	3,641	3,383
売り持高	22,076	20,808
デリバティブ	237,577	255,548
負債及び費用に対する引当金	11,840	7,220
未払費用及びその他の負債	6,129	6,850
退職給付債務	321	3,764
繰延税金負債	525	729
劣後負債	19,515	27,030
処分グループの負債	23,391	2,980

負債合計	761,995	770,284
非支配持分	62	54
親会社株主持分	35,757	41,853
資本合計	35,819	41,907
負債及び資本合計	797,814	812,191

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

該当なし

4【事業等のリスク】

以下の記載には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は、本有価証券報告書の提出日（平成29年6月29日）現在において判断されたものである。

以下は、当行グループの将来の業績、財政状態及び見通しに悪影響を与え、これらを予想されたものとは著しく異なるものにする可能性がある一定のリスク要因である。当行グループは、現在、RBSGの主要な事業子会社である。したがって、当行グループ及びその事業が現在又は将来においてさらされるリスクに加えて、以下に記載されるRBSG及びRBSグループに関連する多くのリスク要因は、当行及び当行グループにも適用があり、これらのリスクのいずれかが発生した場合、当行グループの事業、評判、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー又は将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下及び本報告書の他の箇所において論じる要因は、当行グループが直面する潜在的なリスク及び不確実性の全てを完全かつ包括的に記載したものとはみなされるべきではない。

2015年に開始しており2019年1月1日までに完了されなければならない英国におけるリングフェンス制度の実施により、当行グループの業務及び当行グループが保有する資産の限度に関するものを含め、RBSグループ及び当行グループに対して重大な構造的変更が生じる。これらの変更により、RBSグループ及び当行グループが重大な悪影響を受けることとなる。

「リングフェンス」の要件は、英国2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「2013年銀行改革法」という。）に基づき導入され、二次立法を通じて採用された（以下「英国リングフェンス制度」という。）。これらの改革は、銀行の回復力及び破綻処理の実行可能性の改善を目的とし、構造改革（リングフェンスを含む。）から新たな回復・破綻処理の枠組み（英国においてはリングフェンス制度の要素が組み込まれている。）の実施に及び、銀行業界の広範な構造改革の一部を形成している。「RBSG及びその子会社（当行を含む。）は、回復・破綻処理に関する新規及び進展中の枠組みに服しているが、その影響は不確かなままであり、追加のコンプライアンスの課題及び費用が生じる可能性がある。」参照。

2016年9月30日、RBSグループは、その将来のリングフェンスに従った構造のための計画を発表した。2018年末までに、RBSグループは、その英国及び西欧の銀行業務の大部分を、ナットウエスト・ホールディングス・リミテッドという名称の中間持株会社の下にサブグループとして組織されたリングフェンス銀行事業体（以下「RFB」という。）に移す意向である。ナットウエスト・ホールディングス・リミテッドは、当行の直接子会社となり、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー、アダム・アンド・カンパニー・ピーエルシー（ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーに名称変更予定）及びアルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシー（以下「アルスター・バンク」という。）を最終的に保有することとなる。

結果として、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシーは、もはや当行の直接子会社ではなくなる。ナットウエスト・マーケッツ（NWM）のフランチャイズ（以前はコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業として知られていた。）及びRBSインターナショナル事業は、RBSGの他の銀行子会社（当行を含む。）におけるリングフェンス外となる。2018年半ばにおけるこの再編の一環として、当行の既存の個人、プライベート、ビジネス及び企業顧客の大部分は、RFB、特にナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー及びアダム・アンド・カンパニー・ピーエルシー（（同日に）ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーに名称変更予定）に移管される。同時に、当行（RFB外となる。）は、その正式名称が2016年12月に開始されたNWMフランチャイズ（以前はコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業として知られていた。）のブランド再構築と調和するようにするため、ナットウエスト・マーケッツ・ピーエルシーに名称変更し、RBSGの直接子会社としてNWMフランチャイズの運営を継続する。

上記の変更の結果として、RFBサブグループの設立は、RBSグループ及び当行グループがその事業を行う方に重大な影響を与え、RBSグループ及び当行グループの法的及び組織的な大規模再編と法人（RBSグループ内）の間の多くの資産、債務及び顧客の移動並びに従業員の再編（2017年初めに開始された。）を必要とする。当行が現在はRBSGの主要な事業子会社であり、かつRBSグループの資産及び事業のかなりのシェアを有することから、かかる変更は、同時に行われているNWMフランチャイズの再編と相まって、当該事業及び資産がRBSグループの他の事業体に売却又は移転されるためにRBSグループの活動の幅及びRBSグループが保有する資産の著しい減少につながり、これによりその証券保有者に悪影響が及ぶ可能性がある。RBSグループの最終的なリングフェンス法的構造及びそれを実現するために講じられる措置は、引き続き、他の要因の中でも特に、追加的な当局規制、取締役会及びその他の承認並びに従業員代表者の情報及び協議手続を条件とする。特に、リングフェンス移転スキームを通じた資産及び負債の移転は、2018年にかかる移転及び移行が行われる前の2017年後半における正式な法的手続の開始に先立って、現在健全性監督機構（以下「PRA」という。）により指定された独立した専門家による調査のもとにある。その結果によっては、英国リングフェンス制度の実施において遅れてRBSグループの現行の計画に対し行われる必要がある修正が生じ、追加費用並びに／又はRBSグループ及び／若しくは当行グループの事業に対する変更が生じる可能性がある。

かかる変更の実施は、改訂後のRBSグループ及び当行グループの構造並びにかかる新構造への移行プロセスの両方に関する多くのリスクを伴う。これらのリスクには以下が含まれる。

- ・ 当行グループは、必要な変更（顧客の一部が、結果として、全ての商品及びサービスを得るためにリングフェンス外の当行及びその子会社とRFB内の事業体の両方と取引すること、又は再編に関連して積極的な措置を講じることが必要となる場合を含む。）に対して一部の顧客がどのように反応するか予測することができない。
- ・ RFBは、RFB外の他のRBSグループ事業体（当行を含む。）から独立して事業を行うことが必要となり、結果として、RFBの独立性を確保するために、RBSグループ及び当行グループの既存のコーポレート・ガバナンス構造に対して重大な変更を行うことが必要となる可能性がある。この新構造は、RBSグループ内の様々なガバナンス機関の間における相違を引き起こし、また、業務上の課題を生み出す可能性がある。さらに、RBSグループ及び当行グループは、これらの新しい職位に就く適格な候補者を引きつけることにつき困難を経験する可能性があり、新ガバナンス構造は、関連する間接費用及びコンプライアンス費用の増加をもたらす可能性がある。さらに、報酬方針は、当行レベルで策定することが必要となる。
- ・ リングフェンスの結果として、一定の例外を除き、当行及びその子会社は、RFB内で排他的に実行されなければならない、欧州経済地域のリテール預金の受入といったリテール活動又は保護対象の活動をもはや行うことができなくなる。これにより、現在の当行グループの一定の活動をRFBに移転させることが必要となり、収益及び資産の損失、関連リスク並びに当行グループの成長能力に対する制限につながるものとなる。RBSグループは、数々の現在の活動がRFBの内部と外部のいずれで行われるかについて現在も検討中であるが、これは当行及びその子会社の業務に影響を与える可能性がある。かかる変更は、当行グループの現在の活動の範囲を限定することとなり、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。
- ・ 当行グループは、現在、RBSグループ内の事業体から一定のサービスを受け、またそれらに対して他のサービスを提供しており、当行グループがその事業を行うために現在必要とするRBSグループのインフラへのアクセスを有している。英国リングフェンス制度の要件に従うため、RFB外の事業体（当行を含む。）は、英国リングフェンス規則に記載されたシェアードサービス、独立性及び破綻処理の実行可能性の要件（情報技術（以下「IT」という。）のインフラ、人事及び重要サービス会社といった分野におけるものを含む。）を遵守するよう、その経営インフラを改訂する必要があるが、これには関連する実行リスクが伴う可能性があり、費用の増加につながる可能性がある。RFBとRFB外の他のRBSグループ事業

体（当行及びその子会社を含む。）との間で現在実施されている取決めは、これらの要件及びかかる全ての取引が独立当事者間ベースで行われるという要件に鑑みて見直しが必要であり、これによって当該サービスの提供のために第三者提供者に依拠しなければならない場合には、当行グループの運用コストが増すこととなる可能性がある。

- ・英国リングフェンス制度の実施は、RBSグループの財務活動（内部及び外部資金調達を含む。）の管理に著しい影響を与えることとなる。必要とされる変更は、信用格付業者、債権者及びその他のステークホルダーにより行われるRFB又は他のRBSグループ事業体（当行を含む。）の一部の信用力の単体ベースでの評価に悪影響を与える可能性があり、他のRBSグループ事業体（当行を含む。）の資金及び資本健全性要件を満たす能力は、適切な信用格付を取得することに依存する。当行がかかる信用格付を取得する保証はない。当行グループは現在、RBSグループ（最終的にRFB内となるRBSグループ事業体を含む。）から資本及び資金の支援を受けている。RBSグループがグループ間資金、資本又はその他の支援を直接的又は間接的に当行又はその子会社へ提供する能力に対して制限又は変更が課された場合、当行若しくはその子会社に資金又は資本の圧力及び流動性ストレスが生じる可能性がある。
- ・リスク・アセット及び大口エクスポージャーの計算に関連するグループ内控除に依存することが、当行グループ及び他のRBSグループ事業体の間では不可能となる可能性があり、リスク・アセットのインフレにつながる可能性がある。RFB及び他のRBSグループ事業体（当行を含む。）の間のグループ内分配（配当の支払を含む。）も禁止されることとなる（RBSグループ親会社に対する分配を除く。）。
- ・2026年から、RFBとRFB事業体又はRFBの完全所有子会社ではない他のRBSグループ事業体（当行を含む。）が同一の確定給付年金制度に参加することはできなくなる。結果として、RBSグループの確定給付年金制度（当行が現在参加している、RBSグループの主要な確定給付年金制度であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金（以下「主要制度」という。）を含む。）を再編し、RFB又はRFBの完全所有子会社ではない他のRBSグループ事業体（当行を含む。）のいずれかが現行制度を離脱するようにすることが必要となる。分離の費用は多額となる可能性があり、また、一定の法律上及び規制上の義務（掛金の増額の可能性を含む。）が発生する可能性又は一定のRBSグループ事業体（当行を含む。）が独自の制度を設立することが要求される可能性がある。年金制度の受託者がかかる再編の結果として雇用者の約定が弱まったと決定した場合には、かかる分離により現金による掛金が追加又は増額される可能性もある。
- ・再編及び計画される移転は、当行に対する会計上の影響をもたらす可能性もある。多くの移転は完全所有のRBSグループ事業体の間で帳簿価額により行われ、したがって会計上の影響はない予定であるが、一定の移転は公正価値により行われ、結果としてRBSグループ又は他のグループ事業体（当行を含む。）が損益を認識することとなる可能性がある。また、ヘッジの取決めに関連した資産の移転は、移転が当該ヘッジの取決めに影響なく継続できるものでない場合には、不利な経営上、財務上又は会計上の結果をもたらす可能性がある。
- ・加えて、予定される移転は、税金費用が伴う可能性、又はRBSグループ事業体（当行を含む。）それぞれの課税属性及びRBSグループ事業体の間で税務上の欠損金の移転を行えるか否かに影響を及ぼす可能性がある。

関連する規則及び規制を遵守するためのRBSグループ内の英国リングフェンス制度の実施に必要な措置（当行グループに関するものを含む。）は非常に複雑であり、その計画、実行及び実施には長期の時間及び多額の費用が必要であり、業務リスク、法的リスク及び実行リスクが伴う。かかるリスクは、RBSグループ及び当行グループの他の継続的な再編努力により悪化する可能性がある。外的又は内的要因（銀行業界の規制の枠組みに係る新たな及び発展中の法的要件並びに英国の計画された欧州連合（以下「EU」という。）離脱により生じている進展中の規制及び経済に係る情勢、並びに当行グループの現在の戦略若しくはそのEU国家

補助コミットメントの遵守手段に対する更なる政治的発展又は変更を含む。)は、RBSグループがその業務(西欧での業務を含む。)を更に再編することを要求し、ひいては、RBSグループのリングフェンス計画(実施後においてRBSグループが計画している構造を含む。)に対する更なる変更が必要となる可能性がある。

「EU域内の銀行及び投資銀行向けの健全性規制の枠組みの変更は、RBSグループの業務に追加の構造的変更を要求する可能性があるが、かかる変更は現行の再編計画に影響し、当行グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

RBSグループが法的再編及び顧客の移行を2019年1月1日の期限までに又は将来の規則に従って完了することができかどうかは確実ではなく、遵守できなかった場合の結果は、現時点では予測できない。RBSグループの経営を新規則に従って行うことは、実施後に追加の費用(暫定的及び経常的なもの)を発生させ、RBSグループ及び/又は当行グループの収益性に影響を与える可能性がある。結果として、英国リングフェンス制度の実施が、当行グループの評判、経営成績、財政状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループ及び当行グループは、多くの法律上、規制上及び行政上の措置及び調査の対象となっている。かかる措置及び調査における不利な結果が当行グループの経営、経営成績、評判、財政状態及び将来の見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの事業は多様かつ複雑であり続けており、また当行グループは潜在的に重大な法律上及び規制上の措置(訴訟、請求及び手続並びに民事及び刑事の規制当局及び政府の調査を含む。)並びにその他の規制上のリスクにさらされるような法律上及び規制上の環境において事業を行っている。当行グループは、過去数年間にわたり、多くの法律上及び規制上の措置で和解してきたが、米国、英国、欧州その他の管轄区域において、多くの法律上及び規制上の措置に関与し続けており、また将来において関与する可能性がある。

以下に具体的に言及されている法律上及び規制上の措置は、当行グループの見解において、当行グループが現在さらされている最も重要な法律上及び規制上の措置である。しかし、当行グループは、不利な解決となれば当行グループに同様に重大な悪影響が及ぶ可能性がある多くの追加的な請求、手続及び調査にも服しており、これには、中でも、証券(住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。))を含む。)の募集、外国為替市場における行為、ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)等のベンチマーク金利の設定及び関連するデリバティブ取引、確定利付証券(仕組商品及び国債を含む。)の発行、引受、販売及び取引、商品の不適正販売、顧客の不適正な取扱い、マネー・ロンダリング対策、制裁、並びにその他様々なコンプライアンスの問題に関連する政府の法施行機関その他の当局による進行中の検査、調査及び手続(公式のものと非公式のもの両方)並びに訴訟手続(集団訴訟を含む。)が含まれる。

これらの事項の詳細については、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記、30 備忘項目」の「訴訟、調査及び検査」を参照のこと。当行グループは、継続中の規制上の措置に関して、政府・規制当局に引き続き協力している。法律上及び規制上の措置は多くの不確実な事柄に左右され、その結果(時期、罰金若しくは和解金の額又は和解の形式を含む。)は重大となり得るが、特に訴訟又は調査の初期段階においては予測することが困難であることが多い。当行グループは、中期的に、旧来の問題に関連する法律上及び規制上の措置に対する重大なエクスポージャーを維持することが予測される。

米国においては、継続中の事項には、旧来のRMBS業務に関する各種の民事請求(最も重要であるのは米国連邦住宅金融局(以下「FHFA」という。)のもの)、並びに米国司法省(以下「DOJ」という。)の民事部門及び刑事部門や金融詐欺対策タスクフォースのRMBSワーキング・グループの諸メンバー(数名の州検事総長を含む。)による調査が含まれる。2017年1月26日、当行グループは、これらの訴訟及び調査案件(当行グループのRMBSの発行及び引受に関連するものを含む。)並びにその他のRMBS訴訟案件に関連して、更に31億ポンド(38億ドル)の引当金を設定することを発表した。

DOJの民事及び刑事調査の期間及び結果は、依然として不確実である。DOJとの間で和解に達しない可能性があり、さらなる多額の追加的な引当金及び費用が認識される可能性がある。米国当局による刑事上の責任の認定（有罪答弁の結果によるものを含む。）は、当行グループの経営に重大な付随的結果をもたらす可能性がある。

これには、当行グループの一定の既存活動を行うため（特に米国内であるが、米国内に限らない。）に、各種の重要な免許を再申請すること又は権利放棄を得ることの必要性から生じる結果が含まれるが、これにはかなりの期間を要する可能性があり、その結果は不確実である。かかる免許又は権利放棄を得ることができなかった場合、当行グループの業務（とりわけ米国におけるナットウエスト・マーケットの事業）に悪影響を与える可能性がある（当行グループが特定の活動の履行をできなくなることを含む。）。当行グループの様々なRMBSの調査及び訴訟に関連して、31億ポンド（38億ドル）の追加引当金が2016年度第4四半期に当行グループにより計上され、2016年12月31日現在、かかる引当金の合計は68億ポンド（89億ドル）となった。

当行グループは、また、2008年の株主割当発行問題に関連して、英国内で訴訟に直面している。2016年12月、当行グループは、5つの株主グループのうち、金額において当該請求の78%に相当する4つのグループと完全かつ最終的な和解に至った。12月に発表された通り、当行はこれらの案件の解決（上記で言及した和解を含む。）のために最大800百万ポンドの和解金を決定したが、かかる金額は、当行グループの既存の引当金でカバーされる。この金額は、残りの原告グループとも合意に達することを前提とし、比例配分され、請求の認定に従うものとする。上記の和解の後も、最後の株主グループとの間で多くの請求が未決着のままである。当行グループは残りの原告と和解合意に達することができない可能性があり、その結果、継続する訴訟にさらされ続ける。審理は2017年3月に開始する予定である。

さらに、当行グループは、過去の行為に係る問題を受けて様々な改善プログラムを行っている。2016年11月8日に発表されたとおり、当行グループは、2008年から2013年の間に当行グループのグローバル・リストラクチャリング・グループ（以下「GRG」という。）に含まれていた英国及びアイルランド共和国における中小企業（以下「SME」という。）顧客のために独立した第三者により監督される措置（一定の各種手数料の自動返金及び新たな苦情調査プロセスを含む。）も講じている。この新たな苦情調査プロセス及び各種手数料の自動返金は、金融行為規制機構（FCA）の関与のもとで策定された。当行グループが既に講じている措置にもかかわらず、これらの活動に対するFCAによる調査は継続中であり、罰金若しくは追加救済の約束が当行グループにより引き受けられ又は当行グループに対して課される可能性がある。当行グループは、GRGにおけるSME顧客のための新たな苦情調査プロセス及び各種手数料の自動返金に関連する費用の見積りに基づき、2016年度第4四半期に400百万ポンドの引当金を計上した。

2016年に、当行グループは、支払補償保険（以下「PPI」という。）について追加引当金600百万ポンドを計上し、結果として、この件のために行われた積立金総額は49億ポンドとなり、うち36億ポンドが2016年12月31日までに使用済となった。また、PPIの期限に関するFCAの協議が完了する時点まで、追加的な将来の引当金及び費用の可能性はある。これらの進行中の法律上又は規制上の措置に関連する和解、解決及び結果により、重大な罰金又は課徴金、金銭によらない処罰、規制上の許可及び免許の制限又は取消、並びにその他の付随的影響が生じる可能性があり、これらがなければ当行グループが利用可能である契約上及び法律上の権利を損なう可能性がある。これらの法律上及び規制上の措置の解決の費用が、個々に又は総額として多額であることが明らかになる可能性があり、罰金その他の結果は、当行グループが行っている引当（もしあれば）を著しく超過する可能性がある。既存の又は将来の法律上又は規制上の措置に関する新規の引当金又は既存の引当金の増加は、多額となる可能性があり、当行グループの財政状態及び経営成績並びにその評判に重大な悪影響を与える可能性がある。当行グループに対する継続中の請求の結果は、当行グループに対する追加の法的請求の申立てを発生させる可能性がある。現在又は将来の法律上又は規制上の措置の不利な結果

又は解決は、当行グループの事業に対して規制若しくは制限を課す結果を招き、当行グループの現行の変革プログラムの実施並びに当行グループの自己資本基盤及び規制上の自己資本比率要件を満たす能力に悪影響を与える可能性がある。過去の和解又は調査に関連して当行グループが合意した改善プログラム又はコミットメントは、当行グループに多額の財務費用及び人材投資を要求する可能性があり、その経営又は商品提供の変更につながる可能性がある。また、規制当局に対して当行グループが行った確約を遵守することを怠った場合、追加措置又は課徴金が当行グループに対して課されることとなる可能性がある。

RBSグループ（当行グループを含む。）は、2019年までの大再編の期間にあるが、これには重大な実行及び業務リスク（既定の経営目標を達成することができないリスクを含む。）が伴っており、結果としてRBSグループ又は当行グループが存続可能で競争力があり顧客指向で収益性の高い銀行グループとならない可能性がある。

2015年の初めから、RBSグループは、主要な再編及び変革プログラムを実施しているが、かかるプログラムは、英国及び西欧の企業及び金融機関に焦点を合わせるために、パーソナル&ビジネス・バンキング（PBB）及びコマーシャル&プライベート・バンキング（CPB）における戦略的経営の進展並びにNWM事業の更なる再編に焦点を当てた戦略を軸に統合されたものであった。

このプログラムの一環として、RBSグループは、また、リスク・アセット並びにその活動の範囲及び複雑性を減らすために、一定の経営、事業及びポートフォリオの縮小（キャピタル・レゾリューションにおける高リスクで資本集約度の高い資産の縮小を含む。）を続けている。2016年を通じて、RBSグループは、RBSキャピタル・レゾリューション（以下「RCR」という。）における高リスクで資本集約度の高い資産の縮小を強化し、リスク・アセットを145億ポンド減少させた。

この変革プログラムの焦点の一部は、RBSグループ及び当行グループの規模を縮小及び簡素化し、基本的費用を削減し、自己資本基盤全体を強化し、顧客満足体験及び従業員エンゲージメントを改善し、業務及び技術的な能力を向上させ、ガバナンス及び統制の枠組みを強化し、2019年1月1日からの英国リングフェンス制度の実施のためにRBSグループ及び当行グループをより良い位置に置くことである。合わせて、これらの構想をRBSグループの「変革プログラム」という。

変革プログラムの一部として、短期的と再編期間を通じての両方で、多数の財政、資本、業務及び多様性の目標、予測及び傾向がRBSグループ及び当行グループの経営陣により設定されてきた。これらには、RBSグループ及び当行グループの黒字化及びその時期に関する予測、重大な訴訟及び管理事項に関連して発生する単発費用及びその発生時期に関する予測、収益、顧客貸出金及び取引量の予想成長率並びに根本的な要因及び傾向、経費率目標、営業費用の削減に関する予測、並びに減損費用、キャピタル・レゾリューションに関する処分損失、CET 1 比率目標並びに資金調達の計画及び必要額に関する予測、リスク・アセットの削減及びその時期に関する予測、従業員エンゲージメント及び多様性目標に関する予測が含まれるが、これらに限定されない。

RBSグループの変革プログラムの実施の成功並びにRBSグループが関連する目標及び予測を達成することができるか否かは、様々な内的及び外的要因及びリスク（本リスク要因に記載されるもの、本項に含まれるその他のリスク要因及び本書のその他の箇所に含まれる開示を含む。）に服する。これには、市場、規制、経済及び政治に係る不確実性、訴訟及び規制事項に関する展開、業務リスク、RBSグループ及び当行グループのビジネスモデル及び戦略に関するリスク、並びに変革プログラム（NWMフランチャイズの再編を含む。）の実施、英国リングフェンス制度の実施及びRBSグループの国家補助債務の遵守における遅延又は困難が含まれるが、これらに限定されない。多数の要因が、RBSグループが再編期間を通じてCET 1 比率目標を13%以上で維持することができるか否かに影響を与える可能性がある（管理関連費用、年金又はレガシー費用、会計上の減損、又は利益を通じた限定的な有機的資本形成を含む。）。

さらに、リスク・アセットの縮小は、処分損失の認識を伴う可能性があり、これは予想以上に増加する可能性がある（経済環境の悪化を原因とする場合を含む。）。更なる規制の変更もまた、リスク・アセットの中期的なインフレにつながる可能性がある。RBSグループの資本目標の達成に関連するリスクの更なる検討については、「RBSグループ若しくは当行グループの資本が効果的に管理されない場合又はRBSグループ若しくは当行グループがその資本目標を満たすことができない場合、当行グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。」を参照のこと。RBSグループ及び当行グループの経費率目標及び年間の基本的費用（再編及び管理に関連する費用並びに改善費用を除く。）の削減計画を達成する能力もまた、影響を受ける可能性がある。また、費用削減目標の達成への注力により、他の分野への投資が限定される可能性があり、それによってRBSグループ又は当行グループの長期的な商品提供又は競争上の立場に影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループ及び当行グループのビジネスモデルの変化した性質により、黒字化及びその時期についてのRBSグループ及び当行グループの予測は、想定された時間枠の中で又はいかなる時点においても達成されない可能性がある。不利なマクロ経済環境（低金利の継続を含む。）、政治及び規制の不確実性、市場競争の増加及び／又は訴訟費用の増加もまた、RBSグループ及び当行グループの収益力に対して重大な逆風をもたらす可能性がある。さらに、NWMフランチャイズのために定義された新たなビジネスモデルが持続可能又は収益性の高い事業をもたらすという保証はない。

より一般的に言えば、RBSグループの変革プログラムに伴う目標、予測及び傾向は、経営陣の計画、見直し及びモデルに基づいており、多くの主要な仮定及び判断に依存しているが、これらはいずれも不正確と判断する可能性がある。とりわけ、RBSグループの変革プログラムの一部として設定された目標、予測及び傾向は、RBSグループ及び当行グループが、そのビジネスモデル及び戦略の実行、RBSグループの変革プログラムの実行並びにその事業及びインフラの複雑性の軽減に成功すること、また同時に、規制環境に遵守するため重大な構造変更を実施すること並びに強固な統制環境及び効果的な文化（リスク管理に関するものを含む。）を実施及び維持することを仮定している。

RBSグループは、その変革プログラムのいずれかの部分の実施又は関連する目標若しくは期待への到達を、想定された時間枠の中で成功裏に行うことができず、又はまったく行うことができない可能性がある。RBSグループの変革プログラムは、非常に多くの同時的な行動及び構想から構成されており、そのいずれも、経営又は実行の問題により実施できない可能性がある。RBSグループの変革プログラムの実施は、多額の費用を発生させると予測されており、これは、RBSグループの支配を超えた重大な不確実性及び要因によるものを含め、現在企図されているものを大幅に上回る可能性がある。

さらに、当行が現在、RBSグループの主要な事業子会社であり、RBSグループの資産及び事業の大部分を有することから、この変革プログラムの一定の側面は、特に当行グループ内のNWMフランチャイズの再編並びに当行グループの一定の資産及びポートフォリオ売却の結果として、当行グループの事業及び商品提供に直接的かつ重大な影響を与える。

RBSグループの現在の変革プログラムの実施（NWMフランチャイズの再編を含む。）により、英国リングフェンス制度を遵守するための及びRBSグループが国家補助債務を遵守しようとすることから生じる重大な構造変更の実施と同時に、更なる重大な変更を中期的にRBSグループ内で実施することが必要となる。この再編期間は混乱を伴い、RBSグループ及び当行グループの業務及び人的リスクを増加させ、経営資源をRBSグループ及び当行グループの業務の実施及びその事業の発展からそらせ続ける。同時に実施される変更の規模により、強固なガバナンス及び統制の枠組みの実施及び適用が必要とされており、また今後も必要とされ続ける。RBSグループ又は当行グループがそのように行うことに成功するという保証はない。

RBSグループ及び当行グループが事業を行うミクロ及びマクロ経済並びに政治的及び規制上の環境における変化により、特に英国のEU離脱に関する最近の国民投票（以下「EU国民投票」という。）の結果として、RBS

グループは現在の再編プログラムの一定の側面又はその実施の時期の再考を求められる可能性もある。特に、例えばEU域内の銀行及び投資銀行に対する健全性規制枠組みにおける潜在的な変更の結果として、又はRBSグループ若しくは当行グループが金融サービスのためのEUパスポート制度に依拠することができなくなった場合に、RBSグループの西欧の事業（当行グループの一定の事業を含む。）の更なる再編を行うことが必要となる可能性がある。かかる更なる再編は、RBSグループ及び当行グループの業務及び人的リスクを増加させる可能性がある。

2019年における変革プログラム、NWMフランチャイズの更なる再編及び英国リングフェンス制度の実施の完了時には、RBSグループのビジネスモデルの変化した性質及び当行グループの事業の変更後の範囲により、事前に予想された収益の水準及び収益性が、想定された時間枠の中で又はいかなる時点においても達成されない可能性がある。不利なマクロ経済環境（低金利の継続を含む。）、政治及び規制の不確実性、マージンの市場競争並びに／又は訴訟費用の増加もまた、RBSグループ及び／又は当行グループの収益力に対して重大な逆風をもたらす可能性がある。

結果として、RBSグループの変革プログラムの実施が成功した戦略であると証明されること、RBSグループが再編期間中にその目標及び期待を満たすこと、又は再編後のRBSグループが存続可能で競争力があり顧客指向で収益性の高い銀行となることは確実ではない。

当行グループは、政治的なリスクに服している。かかるリスクには、EU国民投票の結果から生じる経済的、規制的及び政治的な不確実性が含まれ、当行グループの事業、経営成績、財政状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年6月23日に実施された国民投票において、過半数が英国のEU離脱に賛成票を投じた。現在、英国のEU離脱の時期、並びに離脱時及びそれ以降の英国とEU、その他の国際組織及び個別の国との関係の交渉及び形式に関して、不確実性が広く存在している。英国政府により離脱に向けた手続が発動されれば、欧州連合条約の第50条が定める通り、英国のEU離脱の新たな条件の決定及び英国のEUとの新たな関係の枠組みを定めるための最長2年間の交渉期間が開始し、かかる期間の終了後は、英国のEU加盟及び全ての関連条約は、かかる関連条約を網羅する何らかの移行協定が合意されるか又はEU加盟国及び欧州委員会において全会一致で交渉期間の延長を決定しない限り、適用が中止される。

英国のEU離脱の決定による直接的及び間接的な影響は、本「事業等のリスク」の他の箇所に記載されているものも含め、RBSグループ及び当行グループの事業の多くの側面に及ぶことが予想され、重大なものとなる可能性がある。英国がEUからの離脱を交渉している期間中、RBSグループ及び当行グループはさらに不確実性を増した経営環境に直面する可能性がある。

EU国民投票のRBSグループ及び当行グループの経営環境に対するより長期の影響は予測が難しく、より広範で国際的なマクロ経済的動向及び事象に左右されるが、当行グループ並びに自身がEUとの取引又はEUからの人員に依拠している当行グループの顧客及び契約相手先に重大な影響が及ぶ可能性が高く、また、特に英国においてであるが、アイルランド共和国（以下「ROI」という。）、欧州及び潜在的には国際経済においても、周期的な金融変動や経済成長の失速を引き起こす可能性がある。これらのより長期の影響は、英国、EU及び世界貿易機関の加盟国並びにその他の主要な取引相手の間における二国間及び多国間での取引及び経済関係が合意、実施及び確立されるまで持続する可能性がある。

関連する不確実性が、英国がEU加盟国でなくなった時にRBSグループ及び当行グループが事業を行う上で従わなければならない個別の法律上及び規制上の取決めについて存在する。さらに、当行グループ及びその契約相手先は、金融サービスのためのEUパスポート制度にもはや依拠することができなくなる可能性があり、複数のEUの管轄区域において認可を申請する必要性が生じる可能性があるが、その費用、時期及び実行可能性は不確実である。この不確実性及びこの不確実性の結果として取られる措置並びに新規の又は変更された規

則により、RBSグループ及び当行グループの経営又は法人構造（付随する再編費用、資本所要額及び税務事項を含む。）は重大な影響を受ける可能性があり、その結果、当行グループの収益性、ビジネスモデル及び商品提供に悪影響が及ぶおそれがある。

「EU域内の銀行及び投資銀行向けの健全性規制の枠組みの変更は、RBSグループの業務に追加の構造的変更を要求する可能性があるが、かかる変更は現行の再編計画に影響し、当行グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

EU国民投票の結果は、スコットランド議会の進行が英国のEU離脱に関する交渉にどのような影響を与えるかについて、憲法上及び政治上の不確定性を作り出した。RBSG及び当行はいずれもスコットランドに本店を置き、スコットランドで設立されているため、スコットランドと英国又はEUとの関係の変化は、当行グループ及びその子会社が事業を行う環境に更に影響を及ぼし、当行グループの経営に悪影響を与える可能性がある（単独で又は他の強制的若しくは戦略的な構造若しくは組織的変更と共に、RBSグループの構造に対して変更を行うことを要求し、結果として当行グループに悪影響を及ぼす可能性があることを含む。）。

EU域内の銀行及び投資銀行向けの健全性規制の枠組みの変更は、RBSグループの業務に追加の構造的変更を要求する可能性があるが、かかる変更は現行の再編計画に影響し、当行グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

EU国民投票に続く英国によるEUからの離脱により、現在計画されているものに加え、1又は複数の構造的及び再編成の変更がRBSグループ内で実施されることとなる可能性がある。銀行又は投資銀行向けの欧州の健全性規制の枠組みに対する現在の変更案により、EU域外に拠点を置く金融機関であってEU域内で金融サービスを提供することを希望しているものに対して追加の健全性の又は構造的な要件が課される可能性があり、英国が正式にEUを離脱した時点でRBSグループに適用される可能性がある。提案の一つは、EU域内に2つ以上の金融機関を有する全ての第三国の銀行に対し、単一の中間持株会社をEU域内に設立するという要件を課すものである。現在のところこれらは試案であり、採択された場合でも、英国リングフェンス制度の実施期限（2019年1月1日）までは効力を発生しないと予想されている。現在、RBSグループは、これらの提案が採択された場合、RBSグループ及び英国リングフェンス制度実施のための現行の再編計画がどのような影響を受ける可能性があるかの評価を行っている。実施された場合、これらの提案の影響は、RFBとリングフェンス対象ではないグループの両方がEU域内で事業を行い続けるという期待に鑑みると、重大なものになりうる。採択された場合、これらの提案は、英国リングフェンス制度の遵守を目的として実施が既に計画されている変更及びその他の規制上、政治上又は戦略上の展開の結果として実施が要求されるその他の変更に加えて、RBSグループの経営及び法的構造の追加の再編が更に必要となり、重大な追加の自己資本所要額をもたらす可能性及び不利な税務上の影響を有する可能性がある。RBSグループの業務の追加の再編を計画及び実施することにより、RBSグループの経営及び人的資源がRBSグループの経営の効果的な実施からそらされ、更なる多額の再編費用が発生し、義務付けられた規制上の進展から若しくは変革プログラムの一環として生じる多くの他の重要な変更プロジェクトの遂行及び実施が危険にさらされ、当行グループの商品提供若しくはビジネスモデルに影響が及び、又はRBSグループ及び当行グループが戦略を遂行する能力並びに目標及びガイダンスを満たす能力に悪影響が及ぶ可能性があり、そのそれぞれがRBSグループ及び当行グループの経営成績、財政状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSグループは、2008年12月に国家補助を受けた結果として生じたコミットメントを満たそうとしている過程にある。ウィリアムズ&グリーンに関するRBSグループの国家補助債務を変更するプロセスによって、最終的にかかる義務が変更されない可能性があり、また、改訂後の義務が現在議論されているものより重くなる可能性がある。ウィリアムズ&グリーンに関するRBSグループの義務を履行するために必要なRBSグループの資源の

流用、関連する費用、又は遵守期限の遅延若しくは不遵守により、当行グループの経営、経営成績、財政状態及び評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2008年に英国政府によりRBSグループに対して提供された財政支援に関して、欧州委員会から国家補助の承認を受けた。かかる財政支援を受けることに関連して、かつ国家補助の承認の条件として、RBSグループは、英国財務省との間で国家補助コミットメント証書（その後の修正を含み、「国家補助コミットメント証書」という。）を締結した。国家補助コミットメント証書には、国家補助の承認が与えられる条件（RBSグループがそのイングランド及びウェールズにおけるRBSの支店、スコットランドにおけるナットウエストの支店、ダイレクトSMEバンキング並びに一定の中規模企業顧客（ウィリアムズ&グリーン）を2017年末までに売却するという要件を含む。）が定められている。国家補助コミットメント証書に基づく義務に鑑みて、RBSグループは、ウィリアムズ&グリーンを完全に売却しようと積極的に努め、ウィリアムズ&グリーン事業の実質的に全部に関連する取引について多くの関係当事者との議論に加わってきた。しかし、これらの提案のいずれも2017年12月31日までの完全売却をもたらすことができなかったため、RBSグループは、2016年4月28日に、従前に計画されたウィリアムズ&グリーの分離及び売却が2017年12月31日の期限までに達成されないという大きなリスクがあると公表した。2016年8月5日、RBSグループは、取締役会がウィリアムズ&グリーの分離及び売却計画を継続することは賢明でないと判断した旨を発表し、また、様々な代替の事業売却ストラクチャーが積極的に模索されていると発表した。

その後、2017年2月17日に、RBSグループは、EU競争方針担当委員がウィリアムズ&グリーンに関する残りの国家補助債務を満たすための代替案を開発する手続を開始するよう欧州委員会に提案することを計画していると発表した。代替案は、採択された場合、ウィリアムズ&グリーの分離及び売却を2017年12月31日までに達成するという既存の要件に代わることとなり、国家補助コミットメント証書の定める現行の条件もそれに従って修正されることが意図されている。

代替案の現在の形に基づき、RBSグループは、英国における中小企業（SME）向け銀行サービスの市場における競争を促進するための措置のパッケージを実行する予定である。このパッケージに含まれるものとして、（ ）適格チャレンジャー・バンクがそのSME向けビジネスバンキング能力を増加させるためにアクセスすることができる、独立した機関により管理されるSMEバンキング能力基金、（ ）適格チャレンジャー・バンクが英国のSME顧客に対して「ダウリー（持参金）」の形で支払を行うことでその口座をRBSグループから適格チャレンジャー・バンクに切り替えるよう奨励することを支援するための適格チャレンジャー・バンクへの資金提供、（ ）奨励された切替プログラムを支援するため、RBSグループが、適格チャレンジャー・バンクのビジネス顧客に対して、現金及び小切手取扱いのための支店ネットワークへのアクセスを認めること、並びに（ ）英国のSMEのための革新的な金融サービス又は商品を提供又は開発している既存の企業の成長に投資し、また支援するための独立した金融サービス・イノベーション基金への資金提供がある。この代替措置パッケージに関連して、RBSグループは、2016年に750百万ポンドの引当金を計上している。しかし、RBSグループの支配を超えた予見できない複雑性及び要因の結果として、かかる措置の実施に関連する実際の費用が著しく上昇する可能性がある。

このパッケージの設計及びその期間を更に開発するため、RBSグループ、英国財務省及び欧州委員会間の中で議論が継続される予定である。代替措置のこのパッケージ又は何らかのパッケージの承認の時期は不確実であり、ウィリアムズ&グリーンに関する国家補助コミットメント証書の当初条件に代わる代替措置のこのパッケージ又は何らかのパッケージに欧州委員会が最終的に同意するという保証はない。また、代替措置パッケージの最終的な範囲及び内容は、英国財務省によるさらなる市場テスト及び欧州委員会によるコンサルテーションの影響を受けることとなるが、そのいずれも、このパッケージの範囲及び関連費用に変更を発生させる可能性があり、結果として、代替措置パッケージの最終的な条件は、上記の計画の範囲よりも負担の大きいものになる可能性がある。

当該パッケージ又は上記の手の続の結果要求される場合には負担のより大きいパッケージ及びその他の関連する事業再編の実施は、資源をRBSグループの経営からそらし、他の重要な計画及び構想の遂行及び実施を危険にさらす可能性がある。奨励されるSME顧客の第三者への移行は、満足のいく顧客成果を達成するために当該第三者に依拠することとなり、これらが協力的ではない場合、風評被害が生じる可能性がある。

代替措置パッケージ計画の実行には、計画に基づき提供されることが予想されるファンディング・コミットメント及び報奨金を含む多額の費用が伴う。加えて、RBSグループ、英国財務省及び欧州委員会の間で締結される契約の最終条件には、RBSグループがそのコミットメントを確実に実行するようにするための制裁又は追加の報奨金が含まれる可能性がある。RBSグループは、また、残りのウィリアムズ&グリーン事業をRBSグループに再統合する時期及び方法を評価する必要がある。かかる再統合により、追加の再編費用が発生すると予測されており、また、RBSグループの既存の再編計画（英国リングフェンス制度の実施に関するものを含む。）に悪影響が及ぶ可能性がある。

上記の代替措置パッケージの構成要素である切替の奨励の直接の結果として、RBSグループは、既存の顧客並びに預金、関連収益及び利鞘を失うことになる。更に、代替措置において想定されているSMEバンキング能力基金及び金融サービス・イノベーション基金は、チャレンジャー・バンクに利益をもたらし、RBSグループの競争力にマイナスの影響を及ぼすことが意図されている。この切替の奨励の構想を支えるため、RBSグループは、また、適格チャレンジャー・バンクのビジネス顧客に対して、現金及び小切手の取扱いのために、RBSグループの支店ネットワークへのアクセスを認めることに同意しなければならないが、これによりRBSグループの評判及び資金に係るエクスポージャーが生じ、RBSグループ自体の顧客のための顧客サービスの質が影響を受け、結果として競争力、費用及び評判への影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループが代替措置パッケージ案に関して英国財務省及び欧州委員会と合意に至ることができず、RBSグループに引き続きウィリアムズ&グリンの売却を求める決定がなされた場合、RBSグループが当時ウィリアムズ&グリンに関心を持っていた買い手を特定し若しくは協議を再開できるという保証、又は商業的に有利な条件で売却に合意できるという保証はなく、かかる協議が実行可能な取引につながるという確実性もない。また、RBSグループは、英国リングフェンス制度の実施に関連する大幅な再編による変更及び英国がEU加盟を終了させる結果として要求される他の再編による変更を実施していると同時に、ウィリアムズ&グリンを売却するためにさらなる再編を行うことが要求される可能性がある。これには、重大な実行リスク及び費用が伴い、RBSグループ及び経営の資源がそらされることとなる。加えて、RBSグループの現在の国家補助コミットメント証書に係る債務に対するいかなる代替案も有効とならなかった場合、RBSグループは、2017年12月31日までにウィリアムズ&グリンを売却するという国家補助コミットメント証書における基本義務を満たすことができなくなるが、これには、重大な制裁（最低価格なしに処分を完了する権限を持った売却の受託者の任命を含む。）が伴う可能性がある。

いったん合意された改訂国家補助コミットメント証書の条件を遵守できなかった場合、RBSグループの経営に追加の措置又は制限が課され、RBSグループの規制機関による追加の監視が発生し、また投資者の信頼が失われる可能性があり、いずれもRBSグループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。実行の遅れもまた、RBSグループがその変革プログラム（コスト削減構想の実施を含む。）を実行する能力及び義務付けられた規制上の要件（英国リングフェンス制度を含む。）を実施する能力に影響を及ぼす可能性がある。かかるリスクは、遅延が増すにつれて増加する。

当行グループの事業には業務リスクが伴う。これらのリスクは、RBSグループ及び当行グループが実施している主要な戦略的及び規制上の構想の結果として、また、法律上及び規制上の変更を背景として、高まる可能性がある。

業務リスクは、不適切であるか欠陥のある内部プロセス、人員若しくはシステムによるか、又は外部イベントによる損失のリスクであり、法的リスクを含む。当行グループは複雑でかつ多様な事業を有しており、以下を含む多くの内部的又は外部的な要因により、業務リスク又は損失が生じる可能性がある。

- ・内部及び外部の詐欺並びに当行グループからの窃盗
- ・当行グループのデータ、システム及びサービスの秘密保持、完全性又は利用可能性が危険にさらされること
- ・当行グループの合意されたリスク選好度の範囲内で、当行グループの主要なデータを特定及び維持することができないこと
- ・データの喪失、システム若しくはデータセンターの障害又は第三者によるサービスの復旧の失敗による当行グループの技術サービスの障害
- ・当行グループの経営、取引又はセキュリティを適切又は正確に管理することができないこと
- ・当行グループが使用するモデルの不適切な仕様、そのようなモデルを不適切な方法で実施又は使用すること
- ・RBSグループ変革プログラムを効率的に実行又は遂行することができないこと
- ・従業員を引きつけ、維持し又は雇用することができないこと
- ・変更及び通常通りの事業活動を行うための資源の不足
- ・従業員エンゲージメントの低下、又は当行グループが新しい働き方や価値を組み込むことができないこと
- ・不完全、不正確又は時宜を得ない法定の、規制上の及び経営陣の報告

当行グループにより同時に実施されている多くの構想（RBSグループの変革プログラム（コスト削減プログラムを含む。）の実施、英国リングフェンス制度の実施及び国家補助債務の遵守を含む。）の結果として、当行グループの業務リスクは高まっており、今後も高まり続ける。これらの構想は、個々に、大きな実行及び遂行のリスクを伴っており、かかるリスクは、その実施が一般的に相互に依存する構想の実施の成功と大きく相関しこれに依拠しているために高められる。

これらの構想は、進行中のコスト問題を背景に遂行され、法律上及び規制上の不確実性を高めており、当行グループの効果的な内部統制及びガバナンスの枠組みを維持する能力に大きな圧力をかける。当行グループは、リスク管理及び損失緩和措置を実施し、業務リスクの軽減に多くの資源及び計画を向けているが、かかる措置が当行グループが直面する各業務リスクの管理に有効であった又は有効となると保証することはできない。業務リスクの効果的でない管理により、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、サイバー攻撃にさらされており、かかる攻撃を防止し又はかかる攻撃に対して防御できなかった場合、当行グループの経営、経営成績又は評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループ及び当行グループは、金融機関及び企業並びに政府その他の機関を通常標的とし、近年は著しく頻度、精巧さ及び重大さを増しているサイバーセキュリティ攻撃にさらされている。当行グループは、そのコンピューターシステム、ネットワーク及びモバイル機器、並びに当行グループが依拠する第三者のコンピューターシステム、ネットワーク及びモバイル機器に保有される情報の秘密保持、保全及び利用可能性を保護するための内部方針及び関連する手続、ITインフラ及び能力の有効性に依拠している。

当行グループは、顧客に対する重要な事業プロセスの提供を妨げることを意図した攻撃から自らを保護するための措置を講じている。これらの予防措置にかかわらず、RBSグループ及び当行グループのコンピューターシステム、ソフトウェア、ネットワーク及びモバイル機器、並びに当行グループが依拠する第三者のこれらのものは、サイバー攻撃、妨害行為、不正アクセス、コンピューターウイルス、ワームその他の悪質な

コード及びセキュリティ上の影響力を持つその他の事象に対して脆弱である。当行グループのような、複雑な旧来のインフラを持つ金融機関は、潜在的なエントリー・ポイント及び弱点の数の増加により、攻撃の影響をより受けやすい可能性がある。サイバー攻撃から当行グループの業務を保護すること、又は現行プロセスを継続的に見直し、新たな脅威に対してアップデートすることに失敗した場合、顧客データその他の機密性の高い情報の紛失及びRBSグループの顧客に対するサービス拒否の事例につながる可能性がある。RBSグループは、2016年に、分散型サービス拒否（DDoS）攻撃を経験したが、その攻撃はいずれも成功しなかった。2015年中に、RBSグループは、多くのDDoS攻撃（うち1件はナットウエストのウェブサービスの一部に一時的な影響を与えた。）及び少数のマルウェア攻撃を経験した。

英国ではイングランド銀行、FCA及び英国財務省、また米国及び欧州における規制当局は、サイバーセキュリティを金融セクターに対するシステミック・リスクとして特定し、金融機関がサイバー攻撃に対する回復力を改善する必要性を強調しており、RBSグループは、将来においてサイバーセキュリティに対する規制上の取組み、監督及び強制が増えると予測している。RBSグループ及び当行グループは、主要企業が重大なサイバー攻撃にどのように対応するかをテストするために設計されたイングランド銀行及びその他の規制当局が主導する構想に参加し続けている。この訓練並びにその他の規制当局及び業界主導の構想からのアウトプットは、RBSグループ及び当行グループの継続中のITに係る優先課題及び改善措置に組み込まれている。

しかし、当行グループは、当行グループ及びRBSグループが将来において継続的な攻撃のターゲットとなることを予想しており、当行グループが全ての脅威を検出し又は防ぐことができるという保証はない。

当行グループのサイバーセキュリティ方針、手続若しくは能力の欠陥、又はサイバー関連犯罪により、RBSグループ及び／又は当行グループが評判の低下及び顧客の喪失を被り、規制当局の調査又は制裁が課される可能性があり、RBSグループ及び／又は当行グループの経営成績、財政状態又は見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループ若しくは当行グループの資本が効果的に管理されない場合又はRBSグループ若しくは当行グループがその資本目標を満たすことができない場合、当行グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

RBSグループ及び当行グループの資本の効果的な管理は、RBSグループ及び当行グループが事業を遂行すること、規制上の義務（英国リングフェンス制度の実施から生じるものを含む。）を遵守すること、並びに単独での健全性を持つ事業体に戻るというRBSグループの戦略を推進すること、RBSG普通株式に対する配当支払を再開すること及び裁量的な支払を維持することができるか否かにとって極めて重要である。

RBSグループ及び当行グループ（単体ベース）は、英国、EU並びにRBSグループ及び当行グループが規制の対象となる活動を行うその他の管轄区域において、十分な資本資源を維持することを規制当局から要求されている。十分な資本は、また、RBSグループ及び当行グループに対して、世界経済並びにとりわけその核となる英国及び欧州市場における継続的な混乱及び不安定性を前にした財務上の柔軟性を与える。

RBSグループは、現在、その再編の実施が完了するまでの期間全体にわたってCET 1比率を13%以上とすることを目標としている。完全実施ベースで、RBSグループ及び当行グループのCET 1比率は、2015年12月31日現在それぞれ15.5%及び16.0%であったのに対し、2016年12月31日現在それぞれ13.4%及び13.1%であった。

RBSグループ及びRBSグループ事業体（当行グループを含む。）についてRBSグループが目標とする自己資本比率は、RBSグループが予想する規制上の要件及び内部モデル（ストレスシナリオを含む。）に基づいている。しかし、RBSグループ又は当行グループがかかる目標を達成できるか否かは、RBSグループの変革プログラムの実施及び下記のいずれかの要因を含む多くの要因により左右される。以下により資本の不足が生じ、結果として当行グループの自己資本比率が影響を受ける可能性がある。

- ・費用若しくは債務（年金、管理及び訴訟費用を含む。）の増加、利益の減少若しくは損失の増加（結果として利益剰余金に影響を与える。）、低金利若しくは低めの金利の期間の持続、資産価値の低下による評価減若しくは減損、又は会計上の負荷によるRBSグループ又は当行グループの資本の源泉の減少。
- ・当行グループの規制上の要件を満たすために要求される資本の額の増加。これには、RBSグループ若しくは当行グループが直面するリスクの実際の水準の変化、RBSグループの規制当局によるRBSグループに適用される個別企業毎のピラー2Bバッファ（以下「PRAバッファ」という。）の決定に影響を与える要因、法律若しくは規制当局により要求される資本若しくは流動性の最低水準の変更、又はRBSグループ若しくは当行グループに適用される資本バッファ若しくはレバレッジ・バッファ（カウンターシクリカル・バッファを含む。）の調整、リスク・アセット若しくは既存の資産クラスのリスク・ウェイトにおける増加、又は例えばRBSグループと同等の銀行の資本水準若しくは資本目標及び信用格付機関により設定された基準を考慮してRBSグループが必要とする管理バッファが増加したというRBSグループの見解の結果であるものが含まれる。

また、規制上の要件（英国リングフェンス制度の実施及びRFBの設立を考慮に入れたものを含む。）又は経営目標の結果として決定されたRBSグループの資本要件は、当行グループが保有を要求される資本の水準に影響を与える可能性があり、また、資本管理戦略の一環として、RBSグループが当行又は当行グループにより保有される資本に対してより高い水準を課すことを決定する可能性がある。

RBSグループ及び当行グループの現在の資本戦略は、時間経過に伴う利益の発生を通じて及び／又は処分若しくは自然減によるリスク・アセットの計画的削減を通じて行われる追加資本の累積の予想に基づいているが、その実行は、業務リスク及び市場リスクの影響を受ける。更なる損失が生じた場合若しくはRBSグループの資本計画により企図されるスケジュールに従って若しくはその中で収益性目標の達成若しくはリスク・アセットの削減がなされない場合、RBSグループ若しくは当行グループの資本の源泉が減少した場合、2018年1月1日付のIFRS第9号の実施から収益及び資本の変動が生じた場合、又は保有する必要がある資本の額が増加した場合（上記の理由の結果によるものを含む。）は、RBSグループ及び／又は当行グループが資本目標若しくは要件を満たし、その資本戦略を再編期間中に達成する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

上記のいずれかの状況の結果としてRBSグループ又は当行グループに資本の不足が生じると判断された場合、RBSグループは、市場において信頼を失い、結果として流動性及び資金調達へのアクセスが制限され又は費用が増える可能性があり、また、規制当局の介入及び制裁を受ける可能性がある。RBSグループの規制当局は、RBSグループに対して一定の資本管理措置を行うことを要請する可能性もあり、極端なシナリオでは、これがRBSグループの回復計画の実施を発動させる可能性もある。かかる措置が更に、RBSグループ及び／若しくは当行グループによる商品提供に対して、又はその事業経営を継続し、将来の配当を支払い、その他の分配（資本商品に対する裁量的な利息を含む。）を行う能力に対して影響を与える可能性があり、又はRBSグループ若しくは当行グループが戦略的な機会を追求する能力に悪影響を与え、RBSグループ及び／若しくは当行グループの基礎となる収益性及び将来の成長の可能性に影響を与える可能性がある。

かかる不足に応じて、一定の規制資本商品が株式に転換される場合又はRBSグループが株式資本若しくは規制資本商品の発行を通じて追加資本を調達することが要求される場合、既存のRBSGの株主は、その保有株式の希薄化に遭遇する可能性がある。かかる発行の成功は、また、有利な市場状況に依存することとなり、RBSグループは、要求される資本の額を又は満足のいく条件により調達することができない可能性がある。これとは別に、RBSグループは、レバレッジ及び／若しくはリスク・アセットを減少させるための措置を行うこと、RBSグループの法人構造を変更すること、又は資産若しくは事業の処分によって、資本の不足に対応する可能性がある。かかる措置は、RBSグループ及び／又は当行グループの基本的な収益性に影響を与える可能性がある。

RBSグループ又は当行グループが規制上の資本及びレバレッジ要件を遵守することができない場合、規制当局による介入を受け、投資家の信頼を失う可能性があり、RBSグループ及び当行グループの経営成績、財政状態及び評判が重大な悪影響を受ける可能性があり、また、分配制限が生じて既存のRBS株主に悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループ及び適用ある場合にはRBSグループ事業体（当行グループ及び単体ベースでの当行を含む。）は、欧州においてバーゼル銀行監督委員会の規制資本の枠組み（以下「バーゼル」という。）が指令及び規則（総称して「CRD IV」と呼ばれている。）により域内法制化されたことの結果であるものを含め、保有が必要とされる資本の水準及び質に関連して、広範囲にわたる規制上の監督を受けている。

また、RBSグループは、現在、金融安定理事会（以下「FSB」という。）により、グローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）として特定されており、したがって、RBSグループはFSBのG-SIBリストでは最後の「バケット」に属しており、よって追加的な損失吸収力を有する資本要件の最も低いレベルの適用を受けているものの、より強化された規制機関による監督及び管理並びに追加の資本要件の適用を受ける。

RBSグループが海外拠点及び貸借対照表を縮小しているため、FSBは、その裁量により、RBSグループがG-SIBではないと決定する可能性がある。

各事業は、業績指標の適用を受けているが、これは、事業の資本目標及び形成がRBSグループの全体的なリスク選好度と整合するようにするため、RBSグループ及び当行の個別資本ガイダンスに基づき設定された基礎となる規制資本要件を計算に入れたものである。

CRD IVの下で、RBSグループは、連結ベースで、リスク・アセットの割合として計算される規制資本の最低金額を常に保有することが要求されている（以下「ピラー1要件」という。）。CRD IVは、また、ピラー1要件及びピラー2A要件（以下に記載される。）に追加される、CET 1 資本で満たさなければならない多くの新たな資本バッファを導入した。

資本保全バッファ（経過規定に服するが、2019年から2.5%と設定される予定である。）、カウンターシクリカル資本バッファ（上限2.5%。英国の銀行についてイングランド銀行の金融政策委員会（以下「FPC」という。）により現在0%で設定）、並びに（金融機関によって）システミック・リスク・バッファ、グローバルなシステム上重要な金融機関のバッファ（以下「G-SIBバッファ」という。）及びその他のシステム上重要な金融機関のバッファのうち高いものの合計を、「合計バッファ要件」という。

これらの規則は、カウンターシクリカル資本バッファについては2014年5月1日、資本保全バッファ及びG-SIBバッファについては2016年1月1日に発効した。G-SIBバッファは、RBSグループについて現在1.0%で設定されており（2017年1月1日以降）、2019年1月1日までの期間にわたり段階的に導入されている。システミック・リスク・バッファは、2019年1月1日から適用される予定である。

FPCは、システミック・リスク・バッファの枠組みを設定する責任を負っており、PRAは、2016年12月に、FPCの枠組みを実施する最終の政策文書を採択した。2019年初めに、PRAはどの金融機関に対してシステミック・リスク・バッファが適用されるべきであるか、またその場合に、バッファの規模は企業のリスク・アセットの3%を上限としてどの程度であるべきかを決定する予定である。システミック・リスク・バッファは、銀行グループ内の全事業体ではなく、リングフェンス対象の事業体にのみ適用される。システミック・リスク・バッファは、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）（経営難又は破綻の際に国内の金融システムに重大な影響を及ぼす可能性のあるグループである。）について、より高い資本バッファを特定及び設定するための英国の枠組みの一部である。

当行グループは、システミック・リスク・バッファの適用を受ける可能性があるかと予測している。これは、各国当局はD-SIBを特定し、D-SIBの経営難又は破綻の可能性及び影響を減らすための措置を講じるべきとしたFSBによる2012年の枠組みの勧告に続くものである。また、各国の監視当局は、ピラー1要件によって

カバーされないか又はカバーが不十分であると考えるリスクをカバーするための追加の資本要件（以下「ピラー2A要件」という。）を追加することができる。

PRAにより設定されたRBSグループの現在のピラー2A要件は、リスク・アセットの3.8%相当とされている。PRAは、PRAバッファも導入した。これは、個別企業毎のストレス・テストの結果及び信頼できる回復・破綻処理計画を含む各種の要因に基づいて毎年設定される将来的な要件であり、（ピラー1要件又はピラー2A要件を満たすために使用されるCET1資本に加えて）CET1資本により満たされるべきものとされている。

適切な場合には、PRAは、リスク管理及びガバナンスの弱点（内部のストレス・テストの枠組み及び統制環境の有効性に関するものを含む。）の結果として発生する可能性のある追加損失のリスクを軽減するために保有することが要求される追加資本を反映するために、金融機関のPRAバッファの増加を要求することができる。英国の銀行は、合計バッファ要件又はPRAバッファ要件のいずれか高い方を満たすよう要求される。

資本要件及びバッファに加えて、CRD IV（英国において国内法制化されたもの）に基づいて採用された規制上の枠組みは、金融機関のための最低レバレッジ要件を定めている。具体的には、（ ）主要な英国銀行に適用される3%の最低レバレッジ要件、（ ）G-SIB及びリングフェンス対象金融機関が満たすべき追加のレバレッジ比率（当該企業の資本G-SIBバッファ又はシステミック・リスク・バッファの35%で調整され、2016年から段階的に導入される（現在は2017年1月1日から0.175%で設定）。）、並びに（ ）全ての企業のためのカウンターシクリカル・レバレッジ比率バッファ（企業のカウンターシクリカル資本バッファの35%で調整される最低レバレッジ比率要件を条件とする。）である。将来の規制改革（FSBの提案及び2016年11月に欧州委員会が提案したCRD IVへの変更案を含む。）の結果として、現在のレバレッジ比率の枠組みへさらなる変更がなされる可能性がある。

RBSグループ又は（直接若しくはRBSグループの内部資本管理の結果として間接的に）当行グループに現在又は今後適用される資本要件の大部分は、CET1資本によって全部又は一部を満たす必要がある。CET1資本は、利益剰余金及び持分商品（普通株式を含む。）を広く含む。

その結果、RBSグループが適用あるCET1資本要件を満たすことができるか否かは、持続的な収益性を通じたCET1の内部形成及び／又はRBSグループの普通株式を発行する能力に依存しており、RBSグループがこれらの代替案のいずれかを通じてCET1資本を形成できるという保証はない。

RBSグループの規制上の資本要件（及び追加的な管理バッファ）を満たすために必要とされる規制資本の金額は、RBSグループが保有するリスク・アセットの金額を参照して決定される。適用あるリスク・ウェイトを計算するために用いられるモデル及び手法は、規制上の許可を条件とした個別のモデルと、より標準化された手法の組み合わせである。規則は、RBSグループのリスク・アセットの金額の計算に適用され、RBSグループが満たす必要のある規制資本の水準に影響を与える可能性のある規制上の変更の適用を受けている。バーゼル銀行監督委員会及びその他の機関は、リスクベース自己資本比率の分母における異なるカテゴリーのリスクの主要基準としてのリスク・アセットの基準を増加させ又は再調整する変更に焦点を当て続けている。円熟度は異なるが、リスクの種類及び事業ラインの全体にわたる多くの構想が進行中であり、かかる構想は、リスク・アセットの計算に影響を与えることが予想される。

バーゼル銀行監督委員会は、不動産エクスポージャーのリスク・ウェイト及びリスク・ウェイトの計算に対するその他の変更に関する新規則（リスク・アセットの計算に下限を導入する提案を含む。）について現在協議しているが、これは自己資本比率の計算に直接影響を与える可能性がある。しかし、最近の遅れを考慮すると、この協議の時期及び結果の不確実性は増している。英国において、PRAもまた、経済状況に対する英国の抵当貸付金のリスク・ウェイトの感応度を下げる方法を検討している。バーゼル銀行監督委員会は、また、業務リスクに係る標準的計測手法の改訂版について協議している。一部のEU閣僚は、新たに提案された規則に関連して懸念を提起しており、したがって、FSBの提案がEUにおいて実施される方法については不確

実性がある。業務リスクのための新手法は、業務リスクの計算のための3つの既存の標準的手法並びに内部モデルベースの手法に替わることとなる。提案された新手法は、業務リスクの財務諸表ベースの計測を、個別企業の過去の業務損失と統合する。

これらの改革の影響量は、予定される変更及び導入時期が明確ではないために明らかではないままであるが、かかる構想の実施により、リスク・アセットの水準が高まる可能性があり、よって、特に当行グループがリスク・アセットへの集約度が高い事業を運営している結果として、ピラー1要件の下でRBSグループ及び当行グループが保有を要求される資本、特にCET1資本の水準が高まる可能性がある。かかる要件は、当該エクスポージャーに係るRBSグループのピラー2A又はPRAバッファ要件のPRAによる決定の一環として保有することが要求される更なる資本の上乗せとは別となるであろう。

上記は、現在RBSグループ及び当行グループに適用のある資本及びレバレッジの要件の概要であるが、かかる要件は、進行中の変更及び改訂（FSBにより又は欧州若しくは英国の規制当局により採択される最終規則及び勧告の結果であるものを含む。）に服する可能性がある。特に、2016年11月23日に、欧州委員会は、包括的な改革パッケージ（CRD IV及びEUの銀行回復・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）に対する変更案を含む。）を公表した。かかる提案は、現在、欧州委員会、欧州議会及び欧州理事会の間で検討及び議論されており、その最終形態及び実施の日程は知られていないが、かかる変更は、RBSグループ又はその子会社（当行グループを含む。）に対して増加した又はより厳格な要件を適用することとなる可能性がある。この不確実性は、EU国民投票の結果に続く英国のEU離脱の決定により悪化することとなるが、これにより、RBSグループ及び当行グループに適用される健全性及び規制上の枠組みにさらなる変更が生じる可能性がある。

RBSグループが必要な金額の規制資本（損失吸収資本を含む。）を調達することができない場合又はRBSグループ若しくは当行グループがその他により規制上の資本及びレバレッジ要件を満たすことができない場合、規制上の監督の強化若しくは制裁、投資家若しくは顧客の信頼の喪失、配当制限にさらされる可能性、又はリスク・アセット若しくは総資産の金額を更に減少させ、コア事業及び他の非コア事業（当行グループ内の事業を含む。）の処分を行うことを要求される可能性があるが、これが適時に行われず、又は他の場合であればRBSグループ又は当行グループにとって魅力的であろう価格を得られない可能性がある。これは、評価減又はRBSグループが発行した一定の規制資本商品の株式への転換若しくはRBSグループによる追加の株式の発行につながる可能性もあり、そのそれぞれが、RBSグループの既存株主の希薄化をもたらす可能性がある。RBSグループ又は当行グループに適用される資本又はレバレッジ要件の違反は、不足する資本基盤を改善するために、RBSグループの回復計画の適用を発動する可能性もある。

これらの展開（RBSグループが規制上の資本及びレバレッジ要件を満たすことができない場合を含む。）はいずれも、当行グループの資本基盤、経営、評判又は見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

RBSグループがその資本要件を遵守すること又は十分な分配可能積立金を維持することができない場合、裁量的な支払（普通株主に対する配当及び一定の資本商品に対する利息の支払を含む。）を行う能力に対して制限が適用されることとなる可能性がある。

CRD IVの規定に従い、一定の裁量的支払を行う資格を有するためには、適正資本量の最低水準がRBSグループにより満たされる必要がある。

CRD IV指令（英国において国内法制化されたもの）の第141条（分配制限）に従い、「合計バッファ要件」を満たしていない金融機関は、「裁量的な支払」（CET1商品に関する支払（配当）、変動報酬及びその他Tier1商品に対する利息の支払としてCRD IVにより広く定義されている。）の制限を受ける。

結果として生じる制限は、「合計バッファ要件」の違反の程度に従って測定され、最後の利益の分配又は「裁量的な支払」以降の当該金融機関の利益に対する割合として計算されるが、金融機関が裁量的な支払を通じて分配することができる最大分配可能額（以下「MDA」という。）（もしあれば）を発生させる。欧州

銀行監督機構（以下「EBA」という。）は、MDAの計算のために考慮されるCET 1 資本は、当該金融機関のピラー 1 及びピラー 2 の自己資金要件を満たすために使用されていない金額に限られるべきであると明確化した。合計バッファ要件に違反した場合、RBSグループは、そのMDAを計算することが要求され、結果として、RBSグループが裁量的な支払を違反の範囲まで減額又は中止することが必要となる可能性がある。

RBSグループが合計バッファ要件を満たすことができるか否かは、RBSグループがピラー 1 及びピラー 2 の資本要件を超える十分なCET 1 資本を有していることを条件とする。また、EU及び英国の関係当局が規則の適用に関する提案及びガイダンスについて協議しこれらを進展させている限り、かかる分配制限とRBSグループに適用される資本要件及びバッファとの相互作用は多くの点において不明確なままである。

特に、欧州委員会が2016年11月に公表した提案には、第141条への一定の変更案（最大分配可能額の計算における「スタック順序」を導入するため及び制限が適用される場合に（CET 1 商品に対する支払（配当）又はその他の裁量的な支払より前に行われる必要のあるその他Tier 1 証券に関する支払をもって）行うことができる支払において一定の優先順位を設定するためのものを含む。）が含まれている。欧州委員会の提案に基づくMDA違反の取扱い、最終のPRA規則に記載される提案された結果とは異なるものであり、これらの規則の適用に不確実性をもたらす可能性がある。

これらの規則に加えて、最初に分配（配当の支払を含む。）を行うために、RBSGは、十分な分配可能積立金を利用可能にすることを要求される。更に、RBSGが発行したその他Tier 1 商品に対して支払うべき利息の支払は、RBSGが有する「分配可能項目」（CRD IVに基づき定義される。）が不十分である場合には、取り消されなければならない。分配可能積立金及び分配可能項目は両方とも、RBSグループが利益を生み累積する能力又は逆に重大な損失（管理関連費用、再編費用又は減損から生じる損失を含む。）によって大きな影響を受ける。

RBSGの分配可能積立金及び分配可能項目は、優先株式の償還、再編費用及び減損損失並びに子会社への投資の帳簿価額（コストと一般的な回収可能額のいずれか低い方で記帳される。）を含む要因の会計上の影響を受けやすい。回収可能額は、割引将来キャッシュ・フローに依拠しているが、これは、再編（英国リングフェンス制度を実施するために必要な再編を含む。）又は不慮の事象の影響を受ける可能性がある。RBSGの分配可能積立金は、また、主に配当としての子会社からの収益の受領にも依拠している。

子会社が配当を支払うことができるか否かは、その業績及び適用ある現地の法律その他の制限（それぞれの規制上の要件及び分配可能積立金を含む。）を条件とする。これらの要因（再編費用、減損損失及びRBSGの子会社の帳簿価額の削減又は子会社からの配当の不足を含む。）はいずれも、RBSGが一定の資本商品に対する利息及びその普通株主に対する配当を支払うために十分な分配可能積立金を維持する能力を制限する可能性がある。2016年度第3 四半期に、RBSグループは、親会社であるRBSGが保有する子会社への投資の価値を見直し、経済の見通しの悪化を踏まえて、投資の帳簿価額を60億ポンド減の447億ポンドとした。

これには、RBSGの分配可能積立金を60億ポンド減の72億ポンドとする効果があった。RBSグループは、その子会社に対する見通しが悪化した場合には、将来においてさらなる減損を認識することを要求される可能性がある。この分配可能利益の水準は、RBSGが既存の証券に対する利息を支払うことができるか否かには影響を与えないが、RBSグループは、RBSGの分配可能積立金を増加させ、潜在的な将来の分配及び優先株式の償還（もしあれば）に対する柔軟を増すために、2017年に資本の再編成を実施しようとしている（株主及び裁判所の承認を条件とする。）。

収益性の低下若しくは損失、又は分配可能積立金若しくは分配可能項目に悪影響を与える規制若しくは税金の変更の結果として、RBSグループが合計バッファ要件を満たすこと又は十分な分配可能積立金若しくは分配可能項目を維持することができない場合、結果としてRBSグループが裁量的な分配を行う能力が制限される可能性があり、それによりRBSグループの株主、その他Tier 1 商品の所持人、変動報酬（賞与等）を受ける

スタッフ及びその他のステークホルダーが悪影響を受け、RBSグループの市場価値並びにその財務上の健全性に係る投資家及びアナリストの認識が影響を受ける可能性がある。

RBSグループは、英国及び欧州における規制当局により義務付けられたストレス・テストの対象となっており、これによって追加の資本要件又は管理行動が生じ、更にRBSグループ及び／又は当行グループの財政状態、経営成績及び投資家の信頼が影響を受け又は分配制限がもたらされる可能性がある。

RBSグループは、英国の規制当局による年次ストレス・テストの対象となっており、また、RBSG、RBS N.V. 及びアルスター・バンクについて、欧州の規制当局によるストレス・テストの対象ともなっている。ストレス・テストは、仮説的なストレスシナリオにおいて銀行が枯渇させる資本の金額の見積りを提供する。加えて、銀行の既存の規制資本バッファがストレスの影響を吸収するために十分ではないことがストレス・テストにより明らかになった場合、その資本基盤を強化するための措置を講じることが必要になる可能性がある。ストレス中のいずれかの時点において、銀行が最低CET 1 資本又はレバレッジ比率の要件のいずれかに違反することが予測された場合、PRAが銀行に対して措置を講じるよう要求することが強く期待される。しかし、銀行がそのシステミック・バッファを満たすことができないと予測される場合、徐々に資本基盤を強化することがなおも期待されるが、監督上の対応は、最低資本要件に違反することが予測される場合よりも強度が低くなると予想される。

PRAは、また、個別の銀行の現在の資本基盤が十分であるか又は強化が必要であるかを決定するための情報を得るために年次ストレス・テストの結果を使用する。一部の銀行については、個々のストレス・テストの結果により、全ての銀行のために設定された資本保全バッファ及びカウンターシクリカルな比率は当該銀行に対するストレスの影響と一致しないことが示唆されることがある。その場合、PRAは、PRAバッファを調整することにより、個別の銀行のための規制資本バッファを増加させる。

RBSグループの2015年12月31日に終了した年度の貸借対照表に基づく2016年のイングランド銀行のストレス・テストによると、RBSグループは、その他Tier 1 の転換前はCET 1 資本及びTier 1 レバレッジのハードル・レートを満たしていなかった。その他Tier 1 の転換後は、CET 1 システミック・レファレンス・ポイント及びTier 1 レバレッジ比率のハードル・レートを満たしていなかった。ストレス・テストの結果に鑑み、RBSグループは、同時のストレス・テスト・プロセスによって強調されたRBSグループ及びより広範な経済の両方が直面する多様な課題及び不確定要素に照らしてストレス・レジリエンスを改善するために、PRAとの間で修正資本計画に合意した。この修正資本計画の一部として、RBSグループは、コア・フランチャイズからの内部資本形成を補足し、ストレス・レジリエンスを更に改善するために、一連の資産管理行動を実行する意向である。これには、RBSグループのコストベースのさらなる減少、RBSグループ全体におけるリスク・アセットのさらなる削減、個人及び商業フランチャイズに関連するその他の非コア貸出金ポートフォリオのさらなる縮小及び売却並びに2017年の未使用のファシリティの管理が含まれる。RBSグループの貸借対照表が規制当局のストレス・シナリオを満たすために十分に強靱となるまでは、追加の管理行動がPRAにより要求される可能性がある。加えて、かかる行動は、現在当行グループ内にある資産、ポートフォリオ又は事業の売却を引き起こす可能性があるため、当行グループに対して悪影響を与える可能性があり、結果である収益の損失は、当行グループの財政状況、営業成績及び将来の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

2015年に開始されたアプローチと一貫して、2017年のイングランド銀行のストレス・テストは、初めて、2つのストレス・シナリオに対し、システム及びその中の個々の銀行のレジリエンスをテストする予定である。

年次シクリカル・シナリオに加えて、2017年に初めてテストされる追加の「試験的」シナリオが存在する予定である。これは、イングランド銀行が、より広い範囲の潜在的脅威（世界的な供給の成長低迷、持続的な低金利並びに対GDPでの世界貿易及びクロスボーダーの銀行業務の双方における減少の継続を含む。）に対

するシステム及びその中の個々の銀行のレジリエンスを評価することを可能とする。RBSグループがこれらのシナリオのいずれかの下で不合格となった場合、RBSグループは、自己資本基盤を強化するための追加措置（当行グループに重大な悪影響を及ぼすおそれのある追加措置を含む。）を講ずることを要求される可能性がある。さらに、IFRS 9の導入は、2018年1月1日に開始する年度について有効となるが、RBSグループに対して資本変動をもたらすことが予測され、ひいてはRBSグループがストレス・テスト・シナリオにおいて必要なCET 1比率を満たす能力に影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループが英国その他におけるその規制当局により実施されたストレス・テストの一部として設定された基準値を満たすことができない場合、RBSグループの規制当局が追加の資本の形成、監督の強化及び／又は規制上の制裁をRBSグループに要求し、資本の配分が制限され、また投資家の信頼を失うこととなる可能性があり、これによりRBSグループ及び／又は当行グループの財政状態、経営成績及び見通しが影響を受ける可能性がある。

英国内、EU内及び世界規模で金融機関の破綻処理に関連して大規模な改革が実施されている結果として、金融機関が確実に十分な損失吸収力を維持するようにするために、重要な追加の要件が発生する。資金調達及び規制資本の枠組みに対するかかる変更により、RBSグループの戦略的計画において予期されているよりも高い資本レベルを満たすことが要求され、RBSグループ及び当行グループの調達コストに影響が及ぶ可能性がある。

CRD IVに基づき適用される健全性要件に加えて、BRRDは、中でも、公的資金が喪失のリスクにさらされることなく、かつ重要な経済機能の継続性を確保し、金融の安定を維持し、預金者を保護する方法によって金融機関の破綻処理が行われることを確実にするために設計された、銀行が常に自己資金及び「適格債務」（すなわち、損失を吸収し、事前に決定された破綻処理戦略に従って企業の資本再編成を支援することが可能な債務）の十分な総額を維持することを要求する要件（自己資金及び適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）と呼ばれている。）を導入している。

FSBは、2015年11月に、G-SIB向けの総損失吸収力（以下「TLAC」という。）基準を定めた最終タームシートを公表した。EBAは、EUにおけるMRELの実施及びMRELと最終TLAC基準との一致を評価することを義務付けられており、レビューの結論を記載した中間報告書を2016年7月に、またその最終報告書を2016年12月に公表した。欧州委員会は、2016年11月に、EBAの作業並びにCRD IV及びBRRDについての独自の評価に基づいて、既存のMRELの枠組みに対する一定の変更を行おうとする包括的な一連の提案を公表した。特に、提案は、一つにはFSBの最終TLACタームシートを国内法制化するために、BRRDに基づくMREL要件に対する多くの変更を行うものである。

英国政府は、MRELに関連するBRRDの規定を更なる二次立法を通じて国内法制化することを要求されている。イングランド銀行は、2016年11月に、英国の銀行向けにMRELを設定するアプローチを定めた最終規則を公表した。これらの最終規則（EUにおいて有効な現行のMRELの枠組みに基づいて採用された。）は、MRELに関する欧州委員会の最新の提案を考慮しておらず、多くの点において異なる。加えて、枠組みに基づく多くの具体的な問題に関連する規則は、依然として、FSBによる追加規則の公表の後に実施されることになっており、特に内部MREL要件、持ち合い及び開示要件に係る規則が未決定である。

イングランド銀行は、PRA及びFCAと協議の上で、各英国銀行、住宅金融組合及び一定の投資会社のためのMREL要件を設定する責任を負っており、かかる要件は、金融機関の破綻処理戦略に応じて設定される。イングランド銀行は、その最終規則において、G-SIB（RBSグループを含む。）に適用される要件に関するものを含め、英国の銀行向けに二段階の遵守スケジュールを設定した。改訂後のスケジュールの下、G-SIBは、（ ）2019年1月1日からのFSBのTLACタームシートにおいて設定された最低要件（すなわち、リスク・アセットの16%又はレバレッジ・エクスポージャーの6%のいずれか高い方）を満たし、（ ）2020年1月1

日から段階的に導入される完全なMREL要件を、2022年1月2日から適用される完全なMREL要件とともに（すなわち、G-SIBについては、ピラー1の2倍にピラー2Aを加えたもの、又は適用あるレバレッジ比率の要件の2倍若しくはレバレッジ・エクスポージャーの6.75%のいずれか高い方）を満たすことが期待されている。MREL要件は、連結、一部連結及び単体ベースで設定される予定であり、（資本要件に適格な商品の二重計算がないように）規制資本要件に追加される。

個別の銀行グループ事業体（当行など）に対するMREL要件の適用に関して、イングランド銀行は、銀行グループ内の全ての金融機関のために個別のMRELを設定する予定であり、事業体固有ベースで破綻処理の観点から重要である事業体のための個別のMRELも設定する可能性がある。結果として、RFB外の他のRBSグループ会社の持株会社及び当行は単体ベースで、規制当局によって設定された特定のMREL要件を満たすよう求められる可能性がある。かかる要件は、発行事業体の営業負債に劣後し、元本削減又は株式への転換が可能でなければならない内部MREL資源をもって満たすことが要求される可能性がある。イングランド銀行は、これを逸脱するやむを得ない理由がない限り、MRELの範囲を資本要件の範囲と整合させる予定であること、また、グループ内の個々の事業体が、グループ全体の破綻処理において、実行可能な方法で倒産手続に入ることできるか否かを各事業体ベースで考慮する予定であることを示唆している。該当する場合には、これらの事業体についてその規制上の最低資本所要額に相当する個別のMRELが設定される可能性がある。但し、イングランド銀行が、破綻処理グループのために設定した連結MRELを考慮して、個別事業体のために設定した内部MRELを調整する可能性がある。

要求される破綻処理戦略がベイルインであり、その規模及びシステム上の重要性によりシングル・ポイント・オブ・エントリー型の破綻処理が認められる構造である金融機関（RBSグループを含む。）については、イングランド銀行は、MRELとして適格となるためには、適格債務は破綻処理される事業体（すなわちRBSグループの持株会社）により発行されたものであり、営業上の除外債務（これには被保険預金、短期負債、デリバティブ、仕組債及び租税債務が含まれる。）に構造上劣後するものでなければならないと示唆している。最終のPRA規則は、MRELとして適格となり得ず、よって「除外債務」となる多くの債務を定めている。

結果として、RBSGによるシニア無担保発行は、上記の除外債務に劣後する必要が生じる。かかる発行の手取金は、その後、資本の形態又は劣後債権の別の形態により、下流の重要な事業子会社に移転される。このように、MREL資源は、事業会社のシニア債務に「構造上劣後する」こととなり、事業会社からの損失を持株会社に移転し、必要な場合には、事業会社を破綻処理手続に入れることなく、持株会社レベルで破綻処理を発生させることが可能となる。

TLAC基準には、RBSGの貸借対照表上の除外債務の総額が、外部TLAC（すなわち、RBSGが投資家に発行した適格債務でTLAC要件を満たすもの）の5%を超えない場合におけるこの要件の免除が含まれており、イングランド銀行は、その最終規則において、この基準を採用した。RBSグループがこの「クリーンな貸借対照表」の要件を満たすことができない場合、それによって、その他の場合であれば適格な債務につき、MRELの計算に入れる適格性が認められず、RBSグループがMREL要件に違反することとなる可能性がある。RBSグループの破綻処理可能性に懸念がある場合、RBSグループの破綻処理当局は、規制上の最低値を超えており、RBSグループの同業他社よりも高い可能性があるMREL要件を課すことができる。結果として、RBSグループは、CET1資本又は劣後若しくはシニアの無担保負債性金融商品の形態による追加の損失吸収商品の発行を要求される可能性があり、RBSグループの合計バッファ要件の違反のリスクが増し、上記のMDAに関連する制限が発動される可能性がある。

EU及び英国における自己資本の十分性及び損失吸収力の要件に対するこれらの及びその他の将来の変更を当該期限までに遵守することは、RBSグループがその貸借対照表を再構成し、規則に従った追加資本を発行することを要求する。これにより、RBSグループが発行した一定の既存のTier 1 及びTier 2 証券並びにその他の

シニア商品がMREL/TLAC要件を満たす目的でのRBSグループの損失吸収性資本として考慮されなくなることとなり、多額の費用がかかる可能性がある。

英国、EU及び全世界においてこれらの規則が実施される方法並びにRBSグループが適用を受ける最終要件については、不確実性のある分野が残っており、したがって、RBSグループは、その資本計画をそれに応じて改訂することが必要となる可能性がある。欧州委員会の最近の提案には、また、欧州全体においてMRELの実施を促進するために、各国の倒産手続に基づく無担保債券の優先順位を調和させようとする提案が含まれる。この規則は、現在、欧州機関による検討及び交渉を条件としているが、RBSグループに適用されることとなる限りにおいて、RBSグループの現在及び将来のシニア無担保債権者の優先順位に影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの借入コスト及び流動性は、当行グループ及びRBSグループの信用格付によって、また程度は低くなるが英国政府の格付によって著しく左右される。

RBSG、当行及び他のRBSグループ会社の信用格付は、資金調達及びRBSグループにより発行される資本商品に係る費用並びにかかる商品の二次市場での流動性に直接影響を及ぼす。

RBSG、当行及びその他のRBSグループ会社を含む多数の英国及び他の欧州の金融機関について、格付手法の変更及び規制上の進展に関連する格付機関の見通しの変更、マクロ経済的な動向並びに金融機関の資本基盤及び財務見通しに関連して、近年何度も格下げが行われている。

RBSGのシニア無担保長期及び短期信用格付は、ムーディーズによると投資適格水準を下回っており、スタンダード&プアーズ（以下「S&P」という。）及びフィッチによると投資適格水準である。当行のシニア無担保長期及び短期信用格付は、ムーディーズ、S&P及びフィッチにより投資適格水準とされている。ムーディーズによるRBSG及び当行の見通しは現在はポジティブであり、S&P及びフィッチでは安定的である。

格付機関は、RBSG及びRBSグループ事業体の信用格付（当行及びその他のRBSグループ会社のものを含む。）を定期的に見直しており、格付機関による長期債務の格付は、RBSグループの財務力を含む多くの要因に加えて、政治的な展開及び金融サービス業界全般に影響する状況を含むRBSグループの支配が及ばない要因に基づいている。特に、格付機関は、英国リングフェンス制度及び関連する再編の実施、年金及び訴訟／規制当局による調査のリスク（旧来の行為の問題に関連する調査に係る潜在的な罰金を含む。）並びにその他のマクロ経済的及び政治的な展開（英国のEUからの撤退の形及び時期に関する交渉の結果の観点を含む。）の結果として、RBSG、当行及びその他のRBSグループ事業体の格付（当行のものを含む。）を更に見直す可能性がある。困難なマクロ経済的環境、収益性の減少及び市場の不確実性の増大は、RBSグループ及び／又は当行グループの業績に悪影響を及ぼし、潜在的に信用格付の格下げにつながる可能性があり、これが当行グループの資金調達又は借入のコストに悪影響を及ぼす可能性がある。RBSグループが受入可能な条件で資本市場を利用できるか否か、また結果としてRBSグループがその規制上の要件及び目標（RBSグループが発行する損失吸収商品に関するものを含む。）を満たすために要求される資本及び資金の金額を調達できるか否かが影響を受ける可能性がある。

RBSG、当行又は他の一定のRBSグループ事業体の長期又は短期の信用格付が更に低下すること（投資適格水準を下回って更に格下げされることを含む。）により、RBSグループの金融市場における発行能力が悪影響を受け、RBSグループ又は当行グループの資金調達及び借入のコストが増加し、RBSグループ（当行を含む。）が格下げにより失った資金（顧客預金の喪失を含み得る。）の借換を要求され、RBSグループの資本市場及び金融市場へのアクセスが制限され、また、デリバティブ契約その他の担保付の資金調達の取決めにおける追加担保その他の要件又はかかる取決めの変更の必要性が発動され、RBSG及びその子会社（当行を含む。）との取引を行おうとする相手先の範囲が制限され、また、RBSグループ又は当行グループの競争上の地位に悪影響が及ぶ可能性があり、その全てがRBSグループ及び当行グループの収益、キャッシュ・フロー及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

前述のとおり、英国リングフェンス制度の実施及びNWMフランチャイズの再編の成功は、関係する銀行事業体（当行を含む。）が持続可能な信用格付を取得することに一部依存している。かかる格付を取得できなかった場合又は現在若しくは将来の格付が後に格下げとなった場合には、NWMフランチャイズ又はその他のRFB外の事業体の能力（特に健全性資本要件を満たす能力に関して）を脅かす可能性がある。

主要な信用格付機関は、2016年6月のEU国民投票の結果を受けて、英国のソブリン信用格付を格下げし、見通しをネガティブに変更した。英国政府の信用格付の更なる格下げは、RBSグループ会社（当行を含む。）の信用格付に悪影響を及ぼす可能性があり、上記の影響を生じさせる可能性がある。更なる政治的展開（英国のEU離脱又は更なるスコットランド独立国民投票の結果に関連するものを含む。）は、英国政府の信用格付に悪影響を及ぼし、RBSG、当行及びRBSグループ事業体の信用格付が格下げされることとなる可能性がある。

RBSグループ及び当行グループがファンディング・コミットメントなどの義務を果たす能力は、流動性及び資金調達の源泉にアクセスできるか否かによる。

流動性リスクとは、銀行が期限到来時に債務（ファンディング・コミットメントを含む。）を履行することができないというリスクである。このリスクは銀行業務に不可避のものであり、特定のホールセール資金源（例えば短期や翌日物による資金調達）への過度の依存、信用格付の変化、又は市場の混乱や大規模災害といった市場全体にわたる事象といった多くの要素によって増大する可能性がある。

近年、長期間にわたり、銀行間市場を含む世界の信用市場では、流動性及びターム・ファンディングが激減した。2016年においては、RBSグループ及び当行グループ全体の流動性ポジションは堅調を維持したことににもかかわらず、信用市場はボラティリティの上昇が発生し、一定の欧州の銀行、特にスペイン、ポルトガル、ギリシャ及びイタリアなど周縁諸国の銀行は、流動性の主な源泉の1つとして欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に依然として依存していた。

RBSグループは、その資金調達の相当部分を満たすために、リテール及びホールセールの預金に依拠している。預金水準は、当行グループの制御が及ばない要因、例えば信頼の喪失（他のRBSグループ事業体におけるものを含む。）、リテール顧客預金に対する競争圧力の増大、又は海外のホールセール預金者の預金の本国送還（これらは短期間に多額の預金が流出する結果を招くことがある。）により、増減することがある。

当行グループがその預金を拡大させることができず、又は当行グループの預金が大幅に減少した場合、特に上記のようなその他の要因の一つでも併発した場合には、当行グループのその流動性のニーズを充たす能力が重大な悪影響を受ける可能性がある。リテール預金による資金調達の費用の増加は、当行グループの利鞘及び収益性に影響を与える可能性がある。

英国リングフェンス制度の実施は、当行グループがその他のRBSグループ事業体との間で締結されたグループ内資金調達の取決めにも依拠している限り、RBSグループが集中的に管理する当行グループの資金調達戦略にも影響を及ぼす可能性がある。英国リングフェンス制度の実施の結果として、かかる取決めは、RFB内の事業体により当行グループに提供される場合にはもはや認められず、その結果、資金調達コストが、独自の資金調達及び流動性の戦略を管理することが要求されることとなる一定の当行グループ事業体（当行を含む。）につき増加する可能性がある。

RBSグループは、RBSグループの資金調達費用を削減するため、2016年8月に導入されたイングランド銀行のターム・ファンディング・スキームを利用している。かかる資金調達は、短期償還の特徴を有しており、よって当行グループはその資金源を多様化させることとなる。

金融危機の結果、市場における銀行の信用リスクの見解は根本的に変化し、市場からリスクがより高いと認識されている銀行は、より多額のコストをかけて債券を発行することを余儀なくされた。状況は改善したもの、最近では契約相手先企業及び金融機関が、銀行及びその他の金融機関に対するその信用エクスポー

ジャーを削減し、これらの資金源からの資金調達の利用可能性が制限されている。イングランド銀行がRBSグループを秩序だった方法で破綻処理するための能力も、投資家のリスクの認識を増し、結果としてRBSグループの資金調達の利用可能性及び費用に影響を与える可能性がある。金融機関の信用リスクに関する不確実性により、銀行間貸付の水準が低下する可能性があり、又は、RBSグループによる伝統的な資金調達の源泉へのアクセスが制限されるか若しくはかかる資金調達へのアクセスのコスト若しくは担保要件が増加する可能性がある。

RBSグループ及び当行グループは、時折、より短期の資金や翌日物に依拠し（これにより流動性の全体量は縮小する。）、また中央銀行が提供する流動性対策への依存を高めることを余儀なくされた。当該スキームにおいては、資産を担保として提供することが要求される。資産価値又は適格基準の変更は、特にスキームの利用が最も必要となるストレスが生じている期間中において、利用可能な資産及び結果として利用可能な流動性を減少させる可能性がある。

加えて、RBSグループ及び当行グループは、流動性カバレッジに関する一定の規制上の要件に服しており、これには、英国においてPRAによって設定された流動性カバレッジ比率が含まれる。この要件は、現在段階的に導入されており、2017年1月1日から90%に設定され、（自己資本規制（以下「CRR」という。）の求めるところに従えば）2018年1月に100%まで増加する。

PRAは、また、レバレッジ・カバレッジ比率において捕捉されないリスクをピラー2アドオンによって反映させるため、追加の流動性要件をRBSグループに課す可能性があるが、これは随時増加する可能性があり、RBSグループに追加の資金調達の取得又は資金源の多様化を要求する可能性がある。FSB及び欧州委員会の現在の提案は、また、金融機関向けの一定の流動性要件を導入しようとしている（安定調達比率（以下「NSFR」という。）の導入を含む。）。欧州委員会の2016年11月の提案に基づく、NSFRは、1年間の対象期間にわたって金融機関が必要とする所要安定調達額に対する当該金融機関の利用可能な安定調達額の比率として計算される。

NSFRは、割合として表示され、最低水準を100%として設定されるが、これは、金融機関が、通常の状況及びストレス状況のいずれにおいても、1年間における資金調達需要を満たすための十分な安定調達額を有することを示している。金融機関のNSFRが100%の水準を下回ることとなった場合、当該金融機関は、最低水準への適時の回復のためにCRD IV規則に定められた措置を講ずることを要求されることとなる。管轄当局は、潜在的な監督上の措置について決定する前に、NSFR要件の不遵守の理由を評価する。これらの提案は、現在、欧州委員会、欧州議会及び欧州理事会の間で検討及び交渉されており、英国のEU離脱の決定を勧案すると、かかる規制がRBSグループに適用される範囲については相当の不確実性が存在する。

RBSグループが預金を通じて及び／又は資本市場において資金を調達することができない場合、RBSグループ又は当行グループの流動性ポジションは悪影響を受ける可能性があり、RBSグループは、要求時に又はその契約上の満期時における預金の引出に対応すること、満期時に借入金を返済すること、契約された融資枠に基づく義務を履行すること、規制上の資金調達要件を遵守すること、又は新規の貸付、投資及び事業の資金調達をすることができなくなる可能性がある。RBSグループ又は当行グループは、その債務を履行するために無担保の資産を現金化すること（その資金調達コミットメントを減らすための処分対象として事前に特定されていない資産を処分することを含む。）が必要となる可能性がある。流動性が減少した時期において、RBSグループ又は当行グループは、その資産の一部を売却することができなくなる可能性又は低下した価格で資産を売却することが必要となる可能性があり、いずれの場合においても、RBSグループ及び／又は当行グループの財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行グループの事業及び業績は、英国経済の実績並びに英国及び全世界における実際の又は認識上の経済や金融市場の状況及びその他の世界的リスクにより悪影響を受ける可能性があり、当行グループの事業が英国への集中度を増しているために英国の展開による影響をますます受けることとなる。

実際の又は認識上の困難な世界的経済状況は、当行グループの事業並びにその顧客及び契約相手先にとって厳しい経済及び市場の状況並びに困難な経営環境を引き起こしている。その改訂された戦略の一部として、RBSグループは、その事業を英国、ROI及び西欧に再集中してきており、したがって、英国経済及びユーロ圏の経済状況に更にさらされている。

特に、EU国民投票の長期的な影響は予測困難であり、より広範な世界的マクロ経済の動向の影響を受けるが、かかる長期的な影響は、少なくとも短中期的に、特に英国においてであるが、ROI、欧州及び世界的な経済においても、金融市場のボラティリティ及び経済成長の低迷の期間が含まれる可能性がある。

世界経済の中期的な見通しは、政治的不安定性、世界成長の停滞の継続、低インフレ及び低金利の期間の長期化並びに金融政策の正常化の遅れを含む多くの要因により、不確実なままである。かかる状況は、ユーロ圏若しくは米国における政治的不安定性若しくはマクロ経済的悪化、世界的な金融システムにおける不安定性及び更なる金融危機若しくは悪影響に関する懸念の増大、更なるポンド安、新規の若しくは延長される経済制裁、物価の変動、又は公的債務に関する懸念を含む多くの要因により悪化する可能性がある。特に、新興市場に関する懸念（経済の低成長若しくは景気後退を含む。）、中国の経済及び金融市場に関する懸念、当行グループがさらされている新興市場経済（当行グループがその一定の事業の撤退まで引き続きさらされる経済（これには中国及びインドが含まれる。）を含む。）における世界的な取引の減少、又は既存負債の満期時における資金調達需要の増加は、更なる不安定性及び金融市場の変動を生じさせる可能性がある。上記の展開はいずれも、貸倒を生じさせることにより直接、又は世界経済成長及び金融市場に更なる影響を与えることにより間接的に、当行グループに影響を与える可能性がある。

上記を含む現在の経済状況に関連する展開により、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、かかる展開はいずれも、RBSグループの年金制度の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより、RBSグループが追加の出資を行うことが要求される可能性がある。「当行グループは、年金リスクにさらされており、経済状況の悪化の結果として又は英国リングフェンス制度の実施に関連する年金制度の再編の結果として、年金基金の不足額を補填するために追加の掛金を支払うことを要求される可能性がある。」参照。

更に、当行グループは、貿易障壁、為替管理、制裁並びに経済及び金融活動の水準を阻害しうる政府のその他の施策などの地政学的な事象又は政治的な展開から発生するリスクにさらされている。更に、政治上、軍事上又は外交上の好ましくない事件、武力紛争、流行病及びテロ行為やテロの脅威並びにそれらに対する政府の対応は、経済活動に悪影響を及ぼす可能性があり、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利又は外国為替レートの変動が、当行グループの事業及び経営成績に大きな影響を及ぼしており、かつ今後も及ぼし続ける。

当行グループが直面している最も重要な市場リスクの一部に、金利及び外国為替のリスクがある。「資金調達支援」スキームなどイングランド銀行及び英国財務省により実施された一定の方針の結果であるものを含め、金融政策は近年は非常に協調的であり、これが非常に顕著な財政緊縮及びバランスシートの修復の時期における需要を支える助けとなっている。英国においては、イングランド銀行が2016年8月に金利を0.25%に引き下げており、イングランド銀行及びその他の中央銀行が金利を引き上げるか否か及びその時期についてかなりの不確実性が残っている。ECBは、2015年1月以降、ユーロ圏に対する信頼を改善し、より多くの民間銀行による貸付を奨励するために計画された量的緩和プログラムを実施しているが、かかる措置が

今までに十分若しくは成功であったか否か、又は今後十分若しくは成功となるか否かについてはかなりの不確実性が残っており、2017年中のこのプログラムの延長は、マージンに追加圧力を課す可能性がある。イングランド銀行又はその他の中央銀行による金利の更なる引き下げ、持続する低金利若しくはマイナス金利の継続、又はイングランド銀行とその他の主要な中央銀行の間における金融政策の方針の相違は、当行グループの預貸利鞘に対して更なる圧力をかけ、当行グループの収益性及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。金利並びに利回り曲線及びスプレッドの低下が長期間継続することは、貸付コストと借入コストの間で得られる金利マージンに影響を及ぼす可能性があり、流動性に困難が生じている時期にはその影響が高まるおそれがある。

逆に、金利の引き上げが当行グループの収入を支える可能性がある一方で、金利の急騰は、一般的に期待より低い成長につながり、又は当行グループが事業を行う市場におけるGDPの収縮、企業の信頼の低下、失業率又は不完全就業率の上昇、インフレ水準の不利な変化、金利の潜在的な上昇及び資産価格の低下さえ生じさせる可能性がある。更に、これにより、特に非投資不適格貸出金又は不動産ローンに関連して、当行グループの貸出金ポートフォリオにストレスが発生し、結果として、顧客の中で延滞率及びデフォルト率が増加し、当行グループが負担する減損費用が増加することとなる可能性がある。同様のリスクは、先進国経済における異様に低水準のインフレから発生するが、これは、欧州においては特に、政策措置が効果的ではないと判明した場合、持続的なデフレへと悪化する可能性がある。金融刺激策の減少並びに他の金融機関の行為及び商業上の健全性は、市場の流動性に影響を与える可能性がある。

為替レート、特にポンド - 米ドル及びポンド - ユーロの交換レートの変動は、外貨建ての資産、負債、収益及び費用の価値に影響を及ぼし、当行の英国外の子会社の報告収益に影響を及ぼし、また、当行グループが報告する連結の財政状態又は外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。かかる変化は、イングランド銀行、ECB若しくは米国連邦準備制度理事会の決定から又は政治的事象から生じて、EU国民投票後の2016年度下半期にポンド / 米ドル為替レートに見られたような外国為替レートの急激な変動につながる可能性がある。

当行グループの収益及び財政状態は、市況の低迷に伴う資産評価の下落により重大な影響を受けており、また将来の収益及び財政状態は、引き続きそのような影響を受ける可能性がある。

当行グループの事業及び業績は、金融市場の状況によっても影響を受ける。

金融市場の実績及び変動は、債券及び株式の価格に影響を及ぼし、当行グループの投資及び取引ポートフォリオの価値に変動をもたらしており、また将来もたらす可能性がある。金融市場は、最近、EU国民投票の結果に関する懸念、米国及び欧州の政治的及び経済的展開（総選挙、地政学的な展開及び貿易協定に関する展開の結果を含む。）、中国及び世界の株式市場におけるボラティリティ及び不安定性、金融政策に関する期待又はそれについて中央銀行により行われる措置、並びに中国経済のファンダメンタルズの弱体化に関する懸念の結果によるものを含む、大きな変動を経験し、また近いうちに経験する可能性があるが、これにより当行グループの一定の資産の評価に短期的な変化が生じる。過去の不正行為に対する潜在的な罰金に関する不確実性及びビジネスモデルの長期的な実行可能性に関する懸念もまた、欧州及び英国における一部の金融機関（RBSグループを含む。）の評価に大いに影響を与えてきた。

経済情勢や金融市場情勢が更に悪化するか又は経済成長が低迷した場合、当行グループは、追加の多額の評価減を計上し、増加した減損損失を実現することを要求される可能性があり、その全てが当行グループの財政状態、業績及び自己資本比率に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その変革プログラムの一環として、RBSグループは、多くの事業、資産及びポートフォリオの縮小又は処分を実行している。また、既存事業内の残りの事業及びポートフォリオに対するRBSグループの持分は、かかる資産又は事業にとって不利な市場状況により売却が困難となる可能性がある。

更に、市場の不安定性及び流動性不足（並びに時間の経過により変化し、また最終的に正確でないと判断する可能性がある当該事項についての仮定、判断及び見積り）により、当行グループのエクスポージャーの一部の評価が困難になる。

将来における評価、特にその時点での市況の実勢及び一定の当行グループの資産の信用格付の変更を反映した評価により、当行グループのエクスポージャー（信用市場エクスポージャーなど）の公正価値に対して、大きな変化が生じる可能性があり、当行グループが最終的に実現する価値は、現在公正価値又は予測公正価値と大きく異なる可能性がある。当行グループは、行っているデリバティブ事業の一環として、重大なベースス・リスク、ボラティリティ・リスク及び相関リスクにも直面しており、かかるリスクの発生も、上記の要因により影響を受ける。

また、会計上、当行グループは、債券などの発行済負債の一部を現在の市場価格で貸借対照表に計上する。当行グループの信用スプレッドなど、当該負債の現在の市場価格に影響を及ぼす要因により、当該負債の公正価値が変動する可能性がある。かかる公正価値の変動は、利益又は損失として損益計算書に計上される。

当行グループの財務実績は、顧客及び契約相手先の信用度により重大な影響を受けており、また今後も影響を受け続ける可能性があり、主な経済及び市場の状況並びに法律上及び規制上の進展などにより信用度の悪化が生じる可能性がある。

当行グループには多くの異なる業界、顧客及び契約相手先へのエクスポージャーがあり、当行グループの広範な事業には、借手及び契約相手先の信用度の実際の又は認識上の変化、並びに借手その他の契約相手先から支払われるべき金額の回収可能性の実際の又は認識上の変化から発生するリスクが伴う。

特に、当行グループは、より低迷した事業セクター及び地域別市場において、一定の個別の顧客その他の契約相手先に対する多額のエクスポージャーを有しており、また、カンントリー・エクスポージャーを英国、米国及びその他の欧州諸国（主としてドイツ、オランダ、アイルランド及びフランス）に集中させてきた。

2016年12月31日現在、カレント・エクスポージャーは、英国において3,374億ポンド、米国において223億ポンド及び西欧（英国を除く。）において756億ポンドであった。また、事業セクター内では、個人、金融機関、不動産、船舶及び石油・ガスセクターなど（2016年12月31日現在、個人向け貸出は1,662億ポンド、金融機関に対する貸出は462億ポンド、商業用不動産に対する貸出は423億ポンド、石油・ガスセクターに対する貸出は29億ポンド及び船舶は46億ポンド）であった。

デフォルトの貸出金に対する引当金は、近年、アルスター・バンクROI及びキャピタル・レゾリュションにおける資産売却及びポートフォリオ縮小により減少してきた。これらの貸出金のリスク・プロファイルが増大する場合（経済又は市場の状況の悪化の結果であるものを含む。）、これによりリスクの費用が増加し、当行グループが追加引当てを行うことが要求される可能性があり、これが更に収益を減少させ、当行グループの収益性に影響を与える可能性がある。当行グループの貸出戦略又はプロセスは、特定のセクター、市場又は借入人の種類における弱点又はリスクを特定又は予測できない可能性があり、これがデフォルト率の増加につながる可能性があり、またこれが更に当行グループの収益性に悪影響を与える可能性がある。当行グループの顧客その他の契約相手先の信用の質に対する悪影響は、担保価値の低下と相まって、回収可能性及び当行グループの資産価値を低下させ、減損引当金の水準を上昇させる可能性があり、これが当行グループの経営、財政状態又は見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの借手その他の契約相手先の信用度は、経済及び市場の状況並びに各市場における法律上及び規制上の見通しに影響を受けている。

信用度は、当行グループのコアとなる市場の一部、特に英国及びアイルランドにおいては、その経済が改善するにつれて改善した。しかし、経済及び市場の状況が更に悪化した場合又はかかる市場において法律上

及び規制上の見通しに変化がある場合、借手及び契約相手先の信用度が悪化する可能性及び当行グループが契約上の担保権を行使できるか否かが影響を受ける可能性がある。特に、英国のEU離脱の決定が、英国における信用度に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループは、その新たな戦略を実施し、多くの地域別市場から撤退し、国際的な業務を大幅に規模縮小させ続けているため、当行グループの事業が英国への集中度を増すことに比例して、当行グループの英国並びに英国の一定のセクター及び資産クラスへの相対的なエクスポージャーは大幅に増加する。英国における家計の負債水準は高いままであり、失業率が高い時期においては、一部の家計による負債の返済が難しくなる可能性がある。負債が非常に多い家計は、収入の減少や金利の上昇などの衝撃の影響を特に受けやすく、それによって負債返済能力が脅かされる。

特に、英国において当行グループは住宅用及び商業用の両セクターにおいて不動産価格の変動のリスクにさらされている。英国の住宅ローンは当行グループのリテールセクターに対する貸出金総額の最も大きい部分を占めており、当行グループは英国の住宅用不動産セクターにおける不利な展開に対して大きなエクスポージャーを有している。英国の商業用不動産市場では、EU国民投票後の2016年後半において活動が鈍った。英国の商業用不動産市場が、近年、外国資本の流入及び一部のセグメントにおいては過剰な不動産評価に依存していることを考えると、さらなる調整のリスクがある。結果として、特にロンドン及び英国南東部における住宅価格の下落は、デフォルト時損失率が増加するため、減損の増加及び資本へのマイナス影響をもたらす可能性がある。加えて、例えば金利上昇又は失業率の上昇の結果として英国において住宅用及び商業用不動産の購買力が低下することも、当行グループが保有する貸出金に対する減損の認識の増加につながる可能性がある。

加えて、市況又は規制当局の介入の結果として、保有する担保が実行できず、又は当行グループに支払われるべき貸付金若しくはデリバティブに対するエクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で処分された場合（近年のように流動性が不足し、資産評価が低下している期間にはこのような事態が発生する可能性が高い。）には、当行グループの信用リスクは増幅される。これは特に当行グループの商業用不動産ポートフォリオの大部分に関して当てはまる。このような当行グループによる不履行貸付金の回収の悪化は、当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

多数の金融機関の事業上・財務上の健全性は、信用、取引、決済及びその他の関係性により緊密に関連している可能性があるため、一つの金融機関に対する懸念又はデフォルトにより、重大な流動性の問題及び他の金融機関の損失又はデフォルトにつながる可能性がある。

取引相手の信用力の欠如に対する認識又は取引相手に関する疑惑でさえ、市場全体にわたる流動性の問題につながり、RBSグループ及び／又は当行グループの損失又はデフォルトにつながる可能性がある。このシステミック・リスクは、また、当行グループが日常的に関わる全ての決済機関、手形交換所、銀行、証券会社及び取引所などの金融仲介業者に悪影響を及ぼす可能性がある。

EU及び英国におけるシステミック・リスクを含めるための最近の健全性の改革の有効性は、まだテストされていない。金融システム内のカウンターパーティ・リスク又は当行グループの金融カウンターパーティの破綻は、当行グループの流動性へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性があり、当行グループの財政状態、経営成績及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

借手及び契約相手先の信用度に影響を及ぼす傾向及びリスクにより、当行グループは、当行グループにおける減損損失の増加及び加速、買取請求の増加、コストの上昇、評価損の追加計上及び損失、及び日常的な融資取引を行えないことを経験しており、並びに将来経験する可能性がある。

当行グループの業務は、当行グループ及びRBSグループのITシステム（投資の不足又は時宜を得ない投資の結果であるものを含む。）に大きく依存している。RBSグループ又は当行グループのITシステムの障害は、その

経営、競争力並びに投資家及び顧客の信頼に悪影響を及ぼし、RBSグループが規制上の制裁にさらされる可能性がある。

当行グループの事業は、事業を行う地域における適用法令を遵守しながら、非常に多くの取引を効率的かつ正確に処理できるか否かに依存している。当行グループの支払システム、財務及び制裁管理、リスク管理、信用分析及び報告、会計、顧客サービス並びにその他のITシステムに加え、支店と主要データ処理センターとの間の通信ネットワークが正常に機能することは、当行グループの業務にとって極めて重要である。

当行グループのITシステムの脆弱性は、RBSグループの過去の買収により生じた重複する複数の旧来型システムに部分的に起因するその複雑性、並びに2013年以前においてITアプリケーション及びインフラを最新に維持するための投資が不十分であったことによるものである。製造中止のハードウェア及びソフトウェアを含む複雑なIT遺産が、システム障害からの回復を困難としている。IT障害は、RBSグループ及び当行グループの顧客との関係及び評判に悪影響を及ぼし、規制当局の調査及び補償を招いており、今後も招く可能性がある。

2012年以来導入されている改良によりかかる障害の影響を封じ込めることが可能となったものの、RBSグループは、2016年に顧客に影響する少数のIT障害を経験した。当行グループの英国における規制当局は、顧客に影響する将来の障害を防ぐため、ITインフラの最新化、管理及び保護のために英国の銀行により行われた進展を積極的に調査している。重大なシステム障害、サービス利用の長期停止、又はデータ保護の重大な侵害は、当行グループが顧客にサービスを提供する能力に深刻な損害を引き起こし、多額の補償費用又は規制当局の調査による罰金を発生させ、また、当行グループが業務を行うにあたって準拠している規則の違反となる可能性がある。

特に、機密性の高い顧客データの喪失又は公開をもたらす障害又は侵害は、RBSグループ及び／又は当行グループの評判、事業及びブランドにとって長期的な損害をもたらす可能性があり、顧客を引きつけ、維持する能力を弱める可能性がある。

RBSグループは、多くの複雑な構想（その変革プログラム、英国リングフェンス制度及びNWMフランチャイズの再編を含む。）を現在実施しているが、その全てがRBSグループ及び当行グループの既存のITシステムに追加の負担をかけている。これらの構想の一つ又は複数を安全かつ適時に実施できなければ、RBSグループ又は当行グループのITインフラの混乱につながり、更に当行グループの評判、ブランド、経営成績及び財政状態に長期的な損害が引き起こされる可能性がある。

システム及び性能を更に簡素化及びアップデートして、これらをより費用効果的にすると共に管理及び手続を改善し、サイバーセキュリティの防御を強化し、銀行顧客に対して提供されるデジタルサービスを向上させ、RBSグループ及び当行グループの競争上の地位を改善し、また、顧客との関係及び評判に悪影響を及ぼし規制当局の調査及び補償につながる可能性があるシステム障害に対応するため、RBSグループは、そのITシステム（当行グループのものを含む。）に対して多額の投資を行っており、今後も行い続ける。

しかしながら、RBSグループが、現在、変革プログラムの一環として費用削減対策に注力していることが、RBSグループ及び／又は当行グループのITインフラの更なる改良を実施するために利用可能な資源に影響を与え、又は技術開発及び革新への投資に利用可能な資源を制限する可能性がある。かかる投資及び合理化の構想が期待された結果を達成することができず、又は不十分であることが明らかになった場合には、当行グループの経営、顧客事業を維持若しくは発展させる能力、又は競争上の地位に重大な悪影響を及ぼし、当行グループの財政状態に悪影響を与える可能性がある。

当行グループの事業は、多くの規則及び監督に服している。重要な規制上の進展や当行グループの主要規制当局による監督の強化は、法令遵守リスク及び行為規制違反リスクを増加させ、また今後も増加させ続ける

可能性があり、当行グループが事業を行う方法や経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループは、当行グループが事業を行う各管轄区域の広範な法律、規則、コーポレート・ガバナンスの要件、行政行為及び政策に服している。これらの多くは最近導入又は改訂され、更に重要な変更が行われる可能性がある。中でも、英国、EU及び米国における金融機関に適用される健全性及び破綻処理の枠組みの実施及び強化並びにかかる規則に対する将来の変更は、当行グループが事業を行っている又は将来において行う規制の状況に著しい影響を与えている（英国リングフェンス制度に関連する規則の採用、自己勘定取引の禁止、並びにCRD IV、BRRDその他一定の措置の結果であるものを含む。）。

一定の領域における規制重視の傾向（行為規制、消費者保護制度、マネー・ロンダリング対策、支払システム及びテロ対策に係る法令並びに適用ある制裁プログラムの規定を含む。）の結果、当行グループは、英国、米国及びRBSグループが事業を行っているその他の国々において、規制及び調査の強化に直面している。

英国、欧州及び米国における最近の規制上の変更、予定される又は将来の進展並びに公的及び規制上の監視水準の引き上げは、資本、資金調達及び流動性の必要量の増加、市場勢力図における変化、その他の規制要件の変更並びに営業経費の増加をもたらしており、また、商品提供及びビジネスモデルに影響を与えており、今後も与え続けることとなる。

また、かかる変更により規制当局の調査及び手続が増加する可能性があり、また、RBSグループが規則及び規制の適用ある主要部分を、要求された方法でかつ要求された時間枠の中で、遵守する能力に関するリスクを増加させている。

かかるリスクは現在、EU国民投票及び英国のEU離脱の決定の結果、並びに英国がもはやEU加盟国ではなくなった際にRBSグループ及び当行グループが事業を行う法律上及び規制上の枠組みのそれぞれについての前例のない程度の不確実性によって悪化している。例えば、銀行及び投資銀行向けの欧州の健全性規制の枠組みに対する現在の変更案によって、EU域外に拠点を置く金融機関であってEU域内で金融サービスを提供することを希望するものに対して追加の健全性の又は構造的な要件が課されることとなる可能性がある（これは、英国が正式にEUを離脱した時点で当行グループに適用される可能性がある。）。「EU域内の銀行及び投資銀行向けの健全性規制の枠組みの変更は、RBSグループの業務に追加の構造的変更を要求する可能性があるが、かかる変更は現行の再編計画に影響し、当行グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。さらに、当行グループ及びその契約相手先は、金融サービスのための欧州パスポート制度にもはや依拠することができなくなる可能性があり、複数の欧州の管轄区域において認可を申請する必要性が生じる可能性があるが、その費用、時期及び実行可能性は不確実である。

これらの展開（新たな規則及び規制を遵守することができないことを含む。）は、RBSグループ及び当行グループの事業の経営方法、その許認可、提供している商品やサービス、評判及び資産価値、当行グループの経営又は法人構造（付随する再編費用を含む。）に大きな影響を及ぼす可能性があり、結果として、その事業、資金調達コスト、経営成績、財政状態及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

政府の方針、規制上及び会計上の変更並びに公的及び規制上の調査水準の引き上げがあった場合に当行グループに悪影響（その一部は重大なものとなる可能性がある。）が及び可能性がある分野及びその事例としては、上記のものに加え、以下が挙げられるが、これらに限定されない。

- ・ RBSグループ又は当行グループが保有すべき規制資本の質及び量に関連する枠組み又は要件並びに流動性及びレバレッジの要件（単体、連結又はサブグループレベルのいずれであるかを問わない。）の変更（英国リングフェンス制度の実施後のRBSグループの新たな法的構造を考慮したもの）（リスク・アセットの計算並びに内部モデル及び信用格付への依拠に関連する規則並びに繰延税金資産の適格性に影響する規則の変更を含む。）。

- ・国家的若しくは超国家的に義務付けられた回復、破綻処理若しくは倒産制度の設計及び実施、又は追加の若しくは相反する損失吸収力の要件（MRELに基づいて若しくはTLACに関するFSBの勧告により義務付けられるものを含む。）の実施。
- ・株主に帰属する利益を減少させる新規の又は変更された規則又は税金で、分配若しくは利払いを行うために必要な分配可能積立金若しくは分配可能項目の累積を減少させ若しくは制限し、又はかかる分配を行うことができる状況若しくはその範囲を制限する可能性があるもの。
- ・中央銀行及びその他の政府関係機関又は規制当局の通貨、財政、金利、その他の方針。
- ・不正な市場行為に関して、単独で又は他の大規模金融機関と共にRBSグループ又は当行グループに対して行われる更なる調査、手続又は罰金。
- ・英国のSME市場及び大規模営利法人に対する貸付に関して政府により課される要件並びに / 又は関連する罰金及び制裁の賦課。
- ・抵当貸付に対する規制上の監視の増加（イングランド銀行又は欧州の規制当局により主導された英国の抵当貸付金市場の調査及びその他の構想の実施を通じたものを含む。）。
- ・顧客保護（FCAの顧客本位原則を含む。）に関する追加の規則及び規制的な構想並びに見直し、並びに金融機関が事業を行う方法（特に顧客に公正な成果をもたらすこと及び秩序 / 透明性のある市場をもたらすことに関するもの）に対する規制当局による重点の強化。
- ・当行グループがその上級経営陣及びその他の従業員を補償する能力に対する追加の制限の設定、並びに上級及び主要従業員に適用される責任に係る規則の強化。
- ・贈賄防止対策、マネー・ロンダリング対策、テロ対策又はその他類似の制裁規定に関する規定及びそれらの実施。
- ・外国資本の出資、資産の没収、国有化及び押収に関する規則。
- ・財務報告基準（会計基準又はガイダンスを含む。）及びガイダンス又はそれらの実施時期の変更。
- ・リスクの合算及び報告基準の変更。
- ・コーポレート・ガバナンスの要件、上級管理者の責任、企業構造及び業務遂行規則の変更。
- ・英国におけるリテール銀行業セクターに関する競争の検査及び調査（SME向け銀行業及び個人当座預金（以下「PCA」という。）に関するものを含む。）。
- ・投資サービス、空売り、市場濫用、デリバティブ市場及び投資ファンドに適用される新規則を確立する金融市場インフラ改革（EUにおける欧州市場インフラ規則、金融商品市場指令及び金融商品市場規則並びに米国における2010年ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法を含む。）。
- ・新たな決済システム規制機関の設立並びにオープンバンキングに関する英国の構想及び決済サービスに関する欧州の指令に関連する展開に続く、英国の決済システムにおける競争及び刷新に対する注目の高まり。
- ・顧客データ及びプライバシーの保護に関する規制の新設又は増加（EUの一般データ保護規則を含む。）。
- ・商業銀行及び / 又はグループにおける自己勘定取引及び類似の活動に対する制限。
- ・当行グループの事業に適用される税金、負担金若しくは手数料の導入及び変更（金融取引税の課税、税率の変更、英国における銀行法人上乗せ税の増額、利払いの税控除に対する制限又は繰延税金資産価値を低下させ、税金支払額の増額が必要となるような繰越欠損金の取扱いに対する更なる制限など）。
- ・脱税若しくは租税回避の便宜に対する調査、又はそれに関する新たな民事若しくは刑事罰の創設。
- ・EUで利用されている信用格付の規制又は承認（欧州の加盟国の格付機関による発行か、米国など他国の格付機関による発行か否かを問わない。）。

- ・当行グループの収益性又は商品提供に影響を及ぼすその他の要件又は方針（増大した遵守義務、又は事業の拡大、商品提供若しくは価格設定に対する制限につながる可能性がある義務を課することによるものを含む。）。

法律、規則若しくは規制の変更、その解釈若しくは施行の変更又は新たな法律、規則若しくは規制（異なる管轄区域における主要規制当局による相反する法律、規則若しくは規制を含む。）の実施があった場合、又は当行グループがかかる法律、規則及び規制を遵守できなかった場合は、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

更に、強化された監督基準の開発及び実施に伴う国際的な規制調整の不確実性及び当該調整の欠如は、RBSグループ及び当行グループが有効な事業、資本及びリスク管理の計画に従事する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、年金リスクにさらされており、経済状況の悪化の結果として又は英国リングフェンス制度の実施に関連する年金制度の再編の結果として、年金基金の不足額を補填するために追加の掛金を支払うことを要求される可能性がある。

当行グループは、一定の過去及び現在の従業員を対象として、数多くの確定給付年金制度を運営している。年金リスクには、RBSグループの各種の確定給付年金制度（当行グループが参加するものを含む。）の資産が年金制度負債の支払時期及び金額に完全には一致せず、その結果、RBSグループ及び／又は当行グループが表面化するかもしれない不足額に対応するために追加の掛金を支払う必要が生じたり、追加の掛金の支払を選択したりすることとなるリスクが含まれる。資産ポートフォリオの価値が予測を下回る可能性があること、また制度負債の見積価値が予測を上回って上昇し、年金制度への将来の追加掛金が要求される可能性があることを理由として、制度からリスクが発生する。

年金制度負債の価値は、長期金利の変更（現在のような低金利の長期化を含む。）、インフレーション、金融政策、年金給付対象給与及び制度加入者の勤続年数並びに適用法制の変更によって変わる。特に、寿命の増加につれて、年金制度負債も増加する。寿命が1年延びることによる年金制度負債への影響は、2016年12月31日現在、15億ポンドと予想されていた。

経済及び金融市場における困難な状態やボラティリティ、低金利環境並びにかかる状態が短中期的に再発するリスクから、RBSグループの年金制度の一部は、年金不足額の増加を経験してきた。

当行グループの現従業員又は元従業員の一部が対象であり、当行グループが掛金を支払っている主要制度の最新の3年ごとの評価は、2015年12月31日が発効日であった。この評価は、過去の勤務についての全ての契約上の掛金の名目価値（42億ポンド）の繰上げをもって終了し、これは2016年度第1四半期に支払われた。

今回の3年ごとの評価は、2018年度第4四半期に行われる予定であり、主要制度の年金受託者は、重大な変更が生じない限り、その日より前に新たな評価を求めないことに同意している。2018年の3年ごとの掛金評価により、現在給付が発生している通常の年間掛金が大幅な増額となることが予測されている。2016年の早期支払及び重大な変更により事前に要求される可能性のある追加掛金にかかわらず、RBSグループは、今回の3年ごとの評価の結果として、追加の掛金について合意しなければならないと予測しており、そのために当行グループは既存の確約された過去勤務に係る掛金を上回る掛金を要求される可能性がある。現行法制の下では、かかる合意は2020年度第1四半期までに行われる必要があろう。

かかる追加掛金の費用は、重大となる可能性があり、また、新たな年金数理の評価の後に主要制度に対して確約される追加掛金が、当行グループの貸借対照表上での多額の追加債務の認識及び／又は認識を中止した年金積立超過額の増額を発動する可能性があり、これが更に、当行グループの業績又は経営成績、財政状態及び見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

また、RFB事業体は、2026年1月1日以降はRFB又はその完全所有子会社ではない事業体の破綻の結果として生じる可能性がある年金制度に対する負債に責任を負わない可能性があるため、英国リングフェンス制度によりRBSグループの既存の確定給付年金制度の構造に対する大幅な変更が必要となる。RBSグループ及びその確定給付年金制度の再編は、英国リングフェンス制度を実施することを計画しており、RBSグループの年金制度の不足額の評価に影響を及ぼす可能性又は年金制度の受託者が雇用者の約定が弱まったとみなすこととなる可能性があり、追加の掛金が要求される可能性がある。

RBSグループは、これらの要件を満たすための戦略を開発しており（これについてPRAとの検討がなされている。）、年金制度の受託者の同意を必要とする可能性がある。年金制度の受託者との議論は進行中であり、RBSグループの全体的なリングフェンス戦略並びにその年金掛金及び投資戦略による影響を受ける。

年金受託者と合意に達しなかった場合、年金規則の要件を満たすために、RBSグループ又は当行グループにとってあまり有利ではない代替案を開発することが必要となる可能性がある。

当行グループの既存の確定拠出年金制度の再編に関する費用は、多額となる可能性があり、また、上記のもの及び現在年金受託者との間で合意しているものより高水準の追加の掛金が生じる可能性がある。これにより、当行グループの業績、財政状態及び見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

年金リスク及びRBSグループの年金制度の積立に対する変更が、RBSグループ及び／又は当行グループの資本基盤に重大な影響を与える可能性がある。

RBSグループの資本基盤は、いくつかの点において年金リスクの影響を受ける。ピラー1資本は、純年金資産を資本から控除しなければならないという要件及び数理計算上の差益／差損が剰余金に対して、またその延長線上でCET1資本に対して影響を与えるという要件により影響を受ける。ピラー2A要件は、RBSグループが年金基金に対するストレスを吸収するために資本アドオンを設定することを要求され、最終的に、RBSグループの年金基金に対する追加掛金のリスクがRBSグループの資本枠組みの計画において考慮されるという結果をもたらす。年金リスクに関連するRBSグループの資本基盤又は資本要件への変更は、その後、グループ事業体（当行グループを含む。）に常に十分な資本を維持することを要求するRBSグループの資本戦略に沿って、当行グループが保有する必要がある資本に反映される。また、当行グループがさらされる年金リスクの増加により、当行グループに適用される規制上の資本所要額が増加する可能性がある。

RBSグループは、2016年度第1四半期に行われたRBSグループの主要制度の年金基金に対する早期支払により、2019年までの期間にわたるRBSグループ及び当行グループの資本計画及び回復力が改善され、主要制度の年金受託者がその投資戦略に対する更なる柔軟性を与えられたと考えている。この支払は、現在のピラー2Aアドオンに減少をもたらした。しかし、2018年の3年ごとの評価との関連で必要とされるその後の掛金は、RBSグループ及び当行グループの資本基盤に悪影響を与える可能性がある。

この支払が短中期的にRBSグループの資本基盤に与える影響及びRBSグループの改訂会計方針に基づく会計上の影響がRBSグループの資本基盤に与える影響についてのRBSグループの予測は、多くの仮定及び見積り（ピラー2A要件に対する有益な影響、並びにPRAによるかかる影響の確認及びその時期に関するものを含む。）に基づいているが、そのいずれもが不正確と判明する可能性があり（将来期間に対するCET1比率の影響の計算に関するものを含む。）、これにはRBSグループの支配の及ばない要因（PRAの承認を含む。）の結果である場合が含まれる。

結果として、これらの仮定のいずれかが不正確と判明した場合、RBSグループの資本基盤が著しく悪化して、RBSグループ又はRBSグループ事業体（当行を含む。）に適用される最低資本所要額以下となる可能性があり、更に、規制上の監督の強化若しくは制裁、裁量的な分配に対する制限又は投資家の信頼の欠如を引き起こす可能性がある。これらは、個々に又は全体として、RBSグループ及び／又は当行グループの経営成績、財政的な見通し又は評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの年金債務が業績及び経営に与える影響は、当行グループが事業を行う規制環境によっても左右される。健全性規則、年金規則及び会計基準の変更、又はこれら一連の規則の間の調整の欠如が、RBSグループによるその年金債務の管理をより困難にし、RBSグループのCET 1 資本に悪影響が及ぶ可能性があるというリスクがある。

当行グループは、その事業を行い、そのリスク・エクスポージャーを評価し、資本及び資金の所要額を予想するために、評価、資本及びストレス・テストのモデルに依拠している。これらのモデルが正確な結果を提示すること若しくは当行グループが事業を行うミクロ及びマクロの経済環境における変化を正確に反映することができなかった場合、又は当行グループの規制当局により不足が認定され、規制上の資本所要額が増額された場合には、当行グループの事業、資本及び業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行グループの事業、戦略及び資本要件の複雑性を鑑み、当行グループは、その事業を管理し、その資産及びリスク・エクスポージャーの価値を評価し、資本及び資金の所要額を予想するために、解析モデル（ストレス・テストを伴うものを含む。）に依拠している。当行グループの評価、資本及びストレス・テストのモデル並びにそれが基づくパラメーター及び仮定は、その正確性を確保するために定期的に見直し及び更新を行う必要がある。

これらのモデルが当行グループが事業を行う環境における変化を正確に反映することができないか若しくはRBSグループ若しくは当行グループのビジネスモデル若しくは業務の変更に沿って更新されなかった場合、又はかかる変化が適切に入力されなかった場合には、モデル化後の結果が悪影響を受ける可能性があり、また、当行グループのリスク・エクスポージャー若しくは当行グループの金融商品のリスク・プロファイルを正確に捕捉することができない可能性又はRBSグループがPRAバッファの機能として追加の資本の保有を要求されることとなる可能性がある。当行グループは、市場データの入力に依拠した評価モデルも使用している。誤った市場データが評価モデルに入力された場合、誤った評価、又は当行グループがその予想若しくは意思決定において予測して使用したものと異なる評価が生じる可能性がある。内部のストレス・テストのモデルは、また、当行グループの規制当局により定められたものとは異なるより緩やかな仮定に依拠し、又は異なるデータ点を考慮している可能性がある。

当行グループが使用する解析モデルの一部は、予測的な性質である。加えて、当行グループが使用する多くの内部モデルは、RBSグループにより設計、管理及び分析されており、当行グループのポートフォリオに関連するリスク及びエクスポージャーを不適切に捕捉する可能性がある。当行グループの内部モデルの一部は、その規制当局による定期的な検査を受けており、不足と判明した場合、当行グループはかかるモデルに対して変更を行うことを要求される可能性又はかかるモデルの使用を妨げられる可能性があり、それにより当行グループの資本基盤に重大な影響を及ぼすような追加の資本要件がもたらされる可能性がある。

当行グループは、不十分に開発、実施又は使用されたモデルに基づく経営陣による行為を引き起こす可能性のある決定の結果として、又はモデル化の結果が誤解され若しくはかかる情報が意図されていなかった目的に使用されたことの結果として、不利な帰結に直面する可能性がある。モデルの使用から生じるリスクは、当行グループの事業、財政状態及び／又は経営成績、最低資本所要量並びに評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループが報告する業績は、財務書類の作成の基礎となる会計方針、仮定及び見積りの影響を受けやすい。将来の期間における業績は、適用ある会計規則及び基準の変更により影響を受ける可能性がある。

財務書類の作成は、経営陣に対し、資産、債務、収入及び支出の報告された金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を行うことを要求する。見積りを行うことに内在する不確実性により、将来の期間において報告される業績は、これらの見積りとは異なる金額を反映する可能性がある。

見積り、判断及び仮定は、過去の経験及びその他の要因を考慮するが、これには市場慣行及び状況に基づいて合理的と信じられる将来事象の予測が含まれる。

重要性並びに重要な判断及び見積りに基づき当行グループの業績及び財政状態にとって重要とみなされる会計方針には、のれん、負債に対する引当金、繰延税金、貸出金減損引当金（貸倒引当金）、金融商品の公正価値（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、会計方針、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因」に詳細が記載されている。）が含まれる。国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表されているが、当行グループがまだ採用していないIFRS基準及び解釈は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、会計方針、会計基準の進展」に記載されている。

内部の会計機関による会計基準若しくはガイダンス又はその実施時期の変更（強制であるか当該基準の将来の実施に関連する勧告された開示の結果であるかを問わない。）によって、当行グループがその貸借対照表上に追加の債務を認識しなければならなくなり、又は将来の評価減若しくは減損がもたらされる可能性があり、また、当行グループの財務成績、状態及び見通しに大きな影響を及ぼす可能性がある。

2014年7月、IASBは金融商品のための新たな会計基準（IFRS第9号）を公表した。当該基準は、2018年1月1日以降開始する会計期間から効力が発生する。当該基準は、IAS第39号に基づき現在適用されている発生損失モデルではなく、予想信用損失に基づいて信用減損を認識及び測定するための新たな枠組みを導入している。公正価値で計上されていない全ての金融資産に関する損失評価引当金が含まれることで、IAS第39号に基づく現行の測定の基礎と比較して、全体的な減損残高が増加する傾向にある。進行中の規制協議の結果として、RBSグループのCET 1 資本（またその結果としてCET 1 比率）に対するこの基準の実施による影響については、RBSグループに収益の増加及び資本の変動の増大をもたらすことが予想されているものの、現在は不確実性が存在する。

公正価値で測定される金融商品（デリバティブを含む。）の評価は、特に観察不能なインプットを含むモデルが使用される場合には、主観的となる可能性がある。一般的に、これらの商品の公正価値を確定するために、当行グループは、市場価格、又は、金融商品の市場が十分に活発ではない場合には、観察可能な市場データを利用した内部評価モデルに依拠している。一定の状況においては、かかる評価モデルを利用した個々の金融商品又は金融商品の種類の利用可能なデータがなく、又は市況の実勢のために利用不能となる可能性がある。

このような状況において、当行グループの内部評価モデルは、公正価値を確定するために当行グループが仮定、判断及び見積りを行うことを要求しているが、これらの内部評価モデルは複雑であり、本質的に不確実な事項に関連することが多い。結果として生じる金融商品の公正価値の変化は、当行グループの収益、財政状態及び自己資本基盤に重大な悪影響を及ぼしており、今後も引き続き及ぼす可能性がある。

RBSグループ及び当行グループの事業には、風評リスクが内在している。

風評リスクとは、RBSグループ及び当行グループの行為、業績及び事業プロファイルに係るステークホルダーの期待を満たすことができないことによるブランドの損害及び／又は財務上の損失のリスクであり、RBSグループ及び当行グループの事業に内在するものである。ステークホルダーには、顧客、投資家、格付機関、従業員、供給業者、政府、政治家、規制機関、特別利益団体、消費者団体、メディア及び一般大衆が含まれる。

ブランドの損害は、顧客とのビジネス関係を構築若しくは維持することができるか否か、職員の士気の低下、規制上の譴責、又は利用できる資金調達源の減少若しくは資金調達費用の増加を含め、多くの点で当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、RBSグループ又はいずれかのRBSグループ会社がその事業活動及び営業を行う実際の若しくは認識上の方法（憶測での又は不正確なメディア報道の結果であるものを含む。）、財務実績、現在行われている調査及び手続並びにかかる調査及び手続の和解、機密性の高い

顧客情報その他の機密情報の喪失又は公開をもたらすIT障害又はサイバー攻撃、直接及び間接的な政府援助の水準、又は銀行及び金融業界における実際の若しくは認識上の強み又は慣行から形成される否定的な世論は、RBSグループ及び当行グループが顧客、並びに特に法人及び個人の預金者を維持し、引きつけることができるか否かに悪影響を与える可能性がある。

現代テクノロジー、とりわけ、大勢の閲覧者との活発なコミュニケーションを短時間かつ最低限の費用で可能にするオンライン・ソーシャル・ネットワーク及びその他の配信ツールもまた、中傷的な情報や主張の影響力を著しく増幅し、加速させる可能性がある。

風評リスクは、変革プログラム及び英国リングフェンス制度を実施するためのRBSグループの再編の結果としても増大する可能性があり、これが更に当行グループに悪影響を与える可能性がある。

RBSグループは、風評リスクを示す顧客、取引、商品及び問題の特定、評価及び管理を改善するため、顧客に接する事業全体にわたる風評リスク対策方針（当行グループのものを含む。）を実施しているが、RBSグループは、その事業に対する風評リスクからの損害をうまく回避できるとの保証はできず、かかる風評リスクによりRBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、行為規制違反リスクにさらされており、これにより、当行グループ又はその従業員に悪影響が及ぶ可能性、又は当行グループの顧客又は契約相手先に対して有害な影響を及ぼす行為が発生する可能性がある。

近年、RBSグループ（当行グループを含む。）は、その文化を顧客のニーズを満たすことに再集中させようとしており、この集中及び戦略を促進するために、そのシステム及びプロセスの多くを再設計し続けている。しかし、RBSグループ及び当行グループは、その業務において様々な形態の行為規制違反リスクにさらされている。

これには、顧客のニーズを考慮しない事業計画及び戦略的計画、効果的ではない製品及びその販売の管理及び監視、顧客中心ではない文化、顧客サービスの外注並びに適切な水準の統制、監督及び文化を持たない第三者を通じた商品提供、金融商品の不適正販売の申立ての可能性若しくはかかる商品の販売に関する苦情の誤った取扱い、又はインセンティブ及び報奨の不十分なガバナンスが含まれる。これらのリスクの一部は、過去に具体化したことがあり、行為に係る問題の効果的ではない管理及び監督により、顧客が粗末に又は不公正に扱われることとなる可能性があり、将来において更なる改善及び規制上の介入／強制につながる可能性がある。

RBSグループ及び当行グループは、潜在的な方針及び規制上の規則の不遵守、過失又は詐欺行為を含む従業員の不適切行為によるリスクにもさらされており、これによりRBSグループ及び／又は当行グループに対する規制上の制裁や、評判又は財政への深刻な損害をもたらされる可能性がある。近年、RBSグループ及び当行グループを含む多くの多国籍金融機関が、従業員の行為（例えば、外国為替及びLIBORに係る調査に関連するものを含む。）により重大な損失を被っており、RBSグループ及び当行グループは、将来においてかかる行為から自らを保護することに成功しない可能性がある。従業員の不適切行為の全てを抑止することは可能ではなく、また、かかる行為を防止及び検知するためにRBSグループ及び当行グループがとる予防措置が必ずしも効果的ではない可能性がある。

RBSグループ及び当行グループは、これらのリスクの軽減を助けるため、多くの方針を実施し、新たな資源を配分してきた。RBSグループ及び当行グループは、また、行動に良い影響を与えるための予防的及び発見的な統制の開発と共に、RBSグループ及び当行グループが事業を行う市場との関わりの中で良い行為を強化するための構想を優先してきた。

RBSグループの変革プログラムは、RBSグループ及び当行グループの統制環境を改善することも意図している。それにかかわらず、RBSグループの戦略並びにRBSグループ及び当行グループの統制の枠組みが効果的であるという保証、並びに行為に係る問題がRBSグループ及び／又は当行グループの経営成績、財政状態又は見通しに悪影響を及ぼさないという保証はない。

当行グループは、当行グループ又はRBSグループのリスク管理が効果的でなかった場合に悪影響を受ける可能性があり、多くの戦略的及び再編の構想がRBSグループにより同時に実施される結果として、当行グループのリスク管理の枠組みの有効性の維持に大きな難題が生じる可能性がある。

リスク管理は、当行グループの全ての活動にとって不可欠な一部である。リスク管理には、当行グループのリスク選好度の定義及び監視と、不確実性に対する当行グループのエクスポージャー並びにこれらのリスク要因の全体にわたって記載される異なる不確実性及びリスクの原因から生じる収益性又は財政状態への結果的な悪影響についての報告が含まれる。

効果的ではないリスク管理は、透明性の欠如若しくは不完全なリスクの報告、特定されない利益相反若しくは調整不良のインセンティブ、説明責任の統制及びガバナンスの欠如、リスクの監視及び管理における一貫性の欠如、又は不十分な正当性調査若しくは保証プロセスを含む様々な事象及び行動から生じる可能性がある。

リスクを効果的に管理することができなかった場合、RBSグループ及び／又は当行グループの評判又はその顧客、株主その他のステークホルダーとの関係が悪影響を受け、それにより今度はRBSグループ及び／又は当行グループの事業見通し、財政状態及び／又は経営成績に大きな影響が及ぶ可能性がある。

リスク管理は、また、内部のストレス・テスト及びモデルの使用及び有効性に強く関連している。「当行グループは、その事業を行い、そのリスク・エクスポージャーを評価し、資本及び資金の所要額を予想するために、評価、資本及びストレス・テストのモデルに依拠している。これらのモデルが正確な結果を提示すること若しくは当行グループが事業を行うミクロ及びマクロの経済環境における変化を正確に反映することができなかった場合、又は当行グループの規制当局により不足が認定され、規制上の資本所要額が増額された場合には、当行グループの事業、資本及び業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。」参照。

RBSグループがその組織全体に強力なリスク文化を植え付けることができなかった場合、RBSグループ及び当行グループがその戦略的目標を達成する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

過年度において特定された弱点に応じて、RBSグループは、現在、強固なリスク選好度及びガバナンスの枠組みに基づいて、強力なリスク文化を組織内に植え付けようとしている。このアプローチの主要な要素は、組織の全てのレベルにわたってリスクを特定、管理及び軽減するための3つの防衛ラインモデルである。この枠組みは、まだ実施中であり、規制当局からのフィードバックへの対応を含め、3つの防衛ライン並びに内部的なリスクの責任及び資源を明確化及び改善するために、改良が続いており今後も続けられる。RBSグループの努力にもかかわらず、組織のリスク文化を変更することは、多大な時間、投資及び主導的役割を必要とし、かかる努力が将来の不正行為の事例からRBSグループ又は当行グループを保護しない可能性がある。これらの3つのラインのいずれかがその責任を果たすこと又はこの文化を効果的に植え付けることができない場合には、RBSグループ及び／又は当行グループが顧客、従業員及びより広範なステークホルダーのためにその戦略的目標を達成することができないことによって、RBSグループ及び／又は当行グループに対して重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループの事業及び経営成績は、当行グループが事業を行う市場において増大する競争圧力及び技術破壊により悪影響を受ける可能性がある。

英国の金融サービスの市場及び当行グループが事業を行うその他の市場は、非常に競争が激しく、顧客の行動、技術的な変化（デジタル・バンキングの成長を含む。）、競合他社の行動、市場への新規参入者（大規模リテール又は技術コングロマリットなどの非伝統的な金融サービス業者を含む。）、新たな貸付モデル（ピアツーピアレンディングなど）、金融サービスの分解若しくは分離の増加又は逆に伝統的な銀行サービスの再仲介をもたらす業界の動向、並びに規制上の措置及びその他の要因の影響に応じて、かかる競争が継続又は激化すると経営陣は予測している。

特に、急速に進化する既存企業、挑戦者及び新規参入者により特に決済サービス及び商品に関して提供される新たなバンキング、貸付及び決済ソリューションから生じる金融セクターにおける発達並びに破壊的技術の導入は、当行グループが特にその主要な英国リテール・バンキング・セグメントにおいて市場シェアを成長させ又は維持する能力を妨げ、その利益及び収益性に影響を与える可能性がある。これらの傾向は、英国政府により実施される規制及び競争の政策（特にオープンバンキング構想の結果であるもの）並びにこの構想の目標を支援するために設計された競争及び市場当局（以下「CMA」という。）により課される救済策により引き起こされる可能性がある。

当行グループが提供する商品及びサービスのますます多くが、技術集約型であり、かつ今後そうなる見込みであり、かかるサービスを開発する当行グループの能力は、当行グループの英国における顧客事業の維持及び成長にいっそう重要となっている。

顧客による銀行取引のためのオンライン及びモバイル技術の利用の著しい増加に対応することを目的とした当行グループのIT機能への投資が成功し、又はそれにより当行グループが将来においてかかるサービスを成長させ続けることができるという確かな見込みはない。当行グループの現在又は将来の競合他社の一部は、より効率的な運営方法（顧客に対するサービス提供のための革新技术の実施を可能とするより良いITシステムを含む。）を有する可能性がある。更に、当行グループの競合他社は、より良く顧客や主要従業員を引きつけ、維持することができる可能性があり、また、低コストの資金を利用すること及び/又は当行グループより有利な条件で預金を引きつけることができる可能性がある。当行グループは、新技术に投資し、新技术の開発を目的とした業界及び調査主導の構想に参加しているが、かかる投資は、特に当行グループの経費節減目標を背景とした場合には、不十分である可能性があり、又は当行グループが将来の機会を特定すること若しくは破壊的技術から利益を得ることができない可能性がある。当行グループが、競争力があり、魅力的かつ革新的で、収益性も高い商品を提供することができなければ、市場シェアを失い、業務の一部又は全部において損失を被り、成長の機会を失うこととなる。

加えて、RBSグループの変革プログラムの対顧客ではない要素及び英国リングフェンス制度の実施に関連するか又は当行グループの規制当局により要求される最近及び将来の処分及び再編、並びに当行グループの従業員に対して競合他社と同水準で報酬を支払う能力に対して課される制約もまた、効果的に競争する能力に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの中核市場における既存企業、挑戦者及び新規参入者との競争の激化により、当行グループの収益の維持に対する圧力が強まる可能性があり、持続不可能な成長の決定につながる可能性がある。英国におけるかかる展開の影響は、当行グループの事業が英国リテール分野への集中度を増すにつれ、更に重要となる。当行グループの競争環境におけるこれら及びその他の変化は、当行グループの事業、マージン、収益性、財政状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、競争当局による厳しい監視を受ける市場で事業を行っており、その事業及び経営成績は、競争に関する決定その他の政府施策により重大な影響を受ける可能性がある。

英国、その他の欧州及び米国における銀行その他金融機関の競争上の勢力図は、急速に変化している。近年の規制上及び法律上の変化により新規市場参入者が現れており今後も継続する可能性があり、また、新規参入者の導入が現在英国政府により積極的に奨励されている英国のリテール及びSMEバンキング業務など、一

定の主要な分野における競争環境に変化をもたらす可能性が高い。英国における市場勢力図は、また、2013年銀行改革法において導入された英国リングフェンス制度その他の顧客保護措置の英国政府による実施により影響を受ける可能性がある。これらの改革の実施は、新たな相乗効果の実現又は競争力の保護のために、一部の金融機関の新たに分離した事業又は資産と他の金融機関のものとの整理統合を引き起こす可能性があり、当行グループに対する競争圧力を増す可能性がある。

英国のリテール銀行業セクターは、近年、英国の競争当局及びその他の機関（FCAを含む。）による厳しい監視を受けており、これには、多くの調査／照会（CMA及びその前身である公正取引庁によりSME向け銀行業務及び個人当座預金（PCA）に関して行われた市場調査、並びに独立銀行委員会及び銀行基準に関する議会委員会を含む。）が行われることによるものが含まれる。これらの調査は、銀行業セクターにおける競争の有効性に関して大きな懸念を提起した。

CMAのリテール・バンキング市場調査の報告書には、主に顧客及び事業がPCA及びSMEの銀行商品を比較することをより容易にし、銀行間の価格比較の透明性を増し、PCAの当座貸越の手数料を修正することを目的とした措置が記載されている。CMAはこれらの救済策の実施に向けて英国財務省及びその他の規制当局と協力しているが、かかる救済策は、当行グループに対して追加のコンプライアンス要件を課し、全体として、当行グループの競争上の地位、商品提供及び収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

現在又は将来の競争に関する調査により不利な結果が生じた場合、当行グループが事業を行う市場勢力図に影響する可能性がある改革又は救済が課される可能性があり、又は英国の金融セクター内の合併及び統合に対する制限がもたらされる可能性がある。

当行グループが事業を行う競争の枠組みにおけるこのような変化又はその他の変化は、当行グループの事業、マージン、収益性、財政状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループが事業を行う商業上及び規制上の環境の結果として、当行グループは、上級経営陣（取締役を含む。）並びにその他の適切な資格及び能力を持つ熟練した従業員を引きつけ、その雇用を維持することができない可能性がある。当行グループは、また、従業員と良好な関係を維持することができなければ困難に直面する可能性がある。

当行グループの将来における成功は、競争が激化した労働市場において、上級経営陣（取締役及び主要従業員を含む。）をはじめとした能力が高く資質のある人材を引きつけ、その雇用を維持し、また報酬を与えることができるか否かに左右される。銀行への規制当局の監督が強まっていることや、特に政府援助を受けた銀行（RBSグループなど）につき、従業員の報酬の取決めへの監視が強まり、（場合によっては）制限が課されていることを考えれば、これを保証することはできず、これにより当行グループが競争上不利な立場に置かれる可能性がある。また、能力の高い人材を巡る市場では競争がより激しくなっており、これにより能力の高い人材の雇用や研修、維持にかかる費用が増加している。

当行グループの一定の取締役のほか、執行委員会のメンバー並びに他の一定の上級管理者及び従業員は、2013年銀行改革法に基づき導入された新たな責任制度にも服するが、かかる新たな制度は、その内部の者に対してより明確な説明責任規則を導入する。上級管理者の制度及び証明制度は2016年3月7日に発効し、行為規則は、一部の経過規定を除き、より広範な従業員集団に対して2017年3月7日から適用される。新規則により導入される責任の配分に関する懸念を鑑みると、新規制制度は、適した技能、知識及び経験を有する主要な経営陣及び非執行役員（非執行取締役を含む。）の候補者を減らすか、又は既存従業員の退職数を増やす一因となる可能性がある。

また、RFBの独立性を確保するために、当行グループは、RFB及びその他のRBSグループ事業体の取締役会及び取締役会委員会の一員となる新たな独立取締役及び上級経営陣メンバーを採用することが必要となり、かかる任命を行うことができる有能な候補者は限られる可能性がある。

RBSグループの進化する戦略は、経験及び能力のある多くの従業員（当行グループの従業員を含む。）の退職を引き起こした。RBSグループの変革プログラム及び関連する費用削減目標の継続中の実施に関連する再編により、経験あるスタッフが離職し、潜在的なスタッフがRBSグループに入社しないこととなる可能性がある。上級経営陣に継続性がないこと及びRBSグループの再編の一定の又はいくつかの側面（当行グループに影響を与えるものを含む。）をコーディネートする重要な人材が喪失していることにより、当行グループの事業及び将来の成功に悪影響が及ぶ可能性がある。

英国リングフェンス制度及びRBSグループの戦略を実施するために必要な複雑な再編を管理するための適切な能力を有する十分な数の人材を引きつけ、又はその雇用を維持することができなければ、RBSグループは戦略の実施を成功させ、規制上の約束を満たすことができない可能性がある。これは、RBSグループ及び／又は当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

また、英国、欧州大陸及びRBSグループが事業を行う他の管轄区域における当行グループの多くの従業員は、従業員代表団体（労働組合を含む。）により代理されている。従業員及びかかる団体との取決めは、当行グループにとって重要であり、これらの関係の崩壊が、当行グループの事業、評判及び業績に重大な悪影響を与える可能性がある。

英国財務省（又はそれを代理するUKフィナンシャル・インベストメンツ・リミテッド（以下「UKFI」という。））がRBSグループ（当行グループを含む。）に対して多大な影響力を行使することが可能となる可能性及びその持分の更なる募集又は売却により、RBSグループが発行した証券の価格に影響を受ける可能性がある。

2015年8月6日、英国政府は、2009年における当初出資以来初めて、所有するRBSG普通株式の売却を行い、RBSGに対する持分約5.4%を売却した。この当初の売却に続いて、英国政府は、2015年10月14日にB株式に基づく転換権を行使し、それにより、英国財務省はRBSGの普通株式資本の72.88%を保有することとなった。RBSGは、当行の株式資本の全てを保有している。英国政府は、英国財務省を通じて、現在、RBSグループの発行済普通株式資本の71.3%を保有している。英国政府は、その保有するRBSグループの株式を売却し続ける意向を示している。

更に、UKFIは、英国財務省のRBSグループとの株主関係を管理しており、英国財務省は、RBSグループの営利上の決定を尊重する意思があること、並びにRBSグループ会社（当行を含む。）が自社の戦略を決定する独立した取締役会及び経営陣を引き続き維持することを示唆しているが、英国財務省の主要株主としての立場（及びかかる株式所有の管理者としてのUKFIの立場）は、英国財務省又はUKFIが、（特に）取締役の選出及び上級経営陣の任命、RBSグループの資本戦略、配当方針、報酬方針又はRBSグループの営業行為等について、相当程度の影響力を行使できる可能性があるということを意味している。英国財務省若しくはUKFIが過半数株主として英国財務省の権利を行使する方法により、英国財務省と他の株主の間に利益相反が生じる可能性がある。RBSGの取締役会は、RBSグループの成功をその構成員全体の利益のために促進する義務を負う。

当行グループは、RBSグループが撤退しつつある事業及び活動の一部を形成する一定の事業、ポートフォリオ及び資産の縮小及び売却の実行を確約している。当行グループが商業上有利な条件でそれを行うことができない場合、当行グループの経営、経営成績、財政状態及び評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

RBSグループが撤退しつつある事業及び活動の一部を形成する残りの事業、ポートフォリオ及び資産を当行グループが処分できるか否か、並びにかかる処分のために実現される価格は、現在の経済及び市場の状況によるが、これらは変動が激しいままである。

結果として、当行グループがこれらの事業、ポートフォリオ又は資産の売却、撤退又は縮小を、当行グループに有利な経済的条件によって又はそもそも行うことができるという保証、又は意図されたスケジュール通りに行うことができるという保証はない。資産又は事業の処分又は縮小時には、重要な租税債務又はそ

の他の偶発債務が発生する可能性があり、合意されたかかる停止条件の成就又は必要な同意及び認可の取得が適時に行われるという保証はなく、まったく成就又は取得されない可能性もある。

当行グループは、処分の公表からその完了までの期間中、売却される事業、ポートフォリオ又は資産の悪化にさらされる可能性がある。かかる期間は何ヶ月にもわたる可能性がある。

更に、当行グループは、継続的責任及び義務、約束事項の違反、表明及び保証、補償請求、業務移行の取決め並びに余剰人員削減費用又はその他の取引関連費用などの一定のリスク、並びに売却される資産の買手に関するカウンターパーティ・リスクにさらされる可能性がある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、当行グループの事業、経営成績、財政状態及び自己資本基盤に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、結果として、当行グループの事業の一部又は全部の競争上の地位が影響を受ける可能性がある。

当行グループが購入した信用プロテクションの価値又は有効性は、原資産の価値や、保険会社及び契約相手先の財政状態に左右される。

当行グループは、店頭取引デリバティブ契約（主にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。））及びその他の信用デリバティブから発生する一部の残りの信用エクスポージャーを有しており、それらはいずれも公正価値により計上されている。

これらのCDSの公正価値、及び元となる契約相手先による不履行のリスクに対する当行グループのエクスポージャーは、プロテクションが購入された対象商品の価値及び認識された信用リスクにより左右される。多くの市場における契約相手先は、住宅ローン連動商品及び企業信用商品（合成であるか否かを問わない。）に対するエクスポージャーにより悪影響を受け、その実際の及び認識上の信用度は急速に悪化する可能性がある。これらの契約相手先の財政状態又はその実際の若しくは認識上の信用度が悪化した場合、当行グループは、CDSに基づいてかかる契約相手先から購入した信用プロテクションにつき、更なる信用評価調整額を計上する可能性がある。当行グループは、その他の信用デリバティブの公正価値の変動も認識する。

かかる調整又は公正価値の変動は、当行グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

RBSG及びその子会社（当行を含む。）は、回復・破綻処理に関する新規及び進展中の枠組みに服しているが、その影響は不確かなままであり、追加のコンプライアンスの課題及び費用が生じる可能性がある。

EU、英国及び米国において、規制当局は、金融機関の破綻を防ぐための回復・破綻処理制度並びに金融機関の適時のかつ秩序だった破綻処理を確保するための破綻処理ツールを過去又は現在において実施している。これらの構想は、金融機関の回復力の改善及びシステミック・リスクの削減のための広範な一連の構想（英国リングフェンス制度を含む。）、CRD IVに基づく一定の健全性要件及び権限の導入、並びにBRRDに基づき導入された他の一定の措置（損失吸収性資本に関連する要件を含む。）により補足されてきた。

英国において2015年1月から実施されたBRRDは、EUにおける金融機関及び投資会社、その子会社及び一定の持株会社の回復・破綻処理の枠組みを定めており、BRRDに基づき導入されたツール及び権限には、予備的及び予防的な措置、早期監督介入権限及び破綻処理ツールが含まれる。

BRRDの一定の規定の実施は、二次的な規則制定、並びにBRRDにより義務付けられた一定の主題についての欧州議会及び欧州委員会による見直しを引き続き条件としている。2016年11月、この見直しの結果として、欧州委員会は、CRD IV及びBRRDに対する一定の変更を導入しようとする一連の提案並びに債権者のヒエラルキーを調和させようとする新たな提案を公表した。

これらの提案は、欧州の機関の間での更なる議論及び交渉を条件としており、その最終的な内容を予想することは不可能である。BRRD又はEUにおける実施規則に対する更なる変更が、破綻処理計画に関するFSBの勧

告及びG-SIBのための破綻処理制度（TLAC要件に関するものを含む。）との継続的な一致を確保するためにも必要となる可能性がある。

これらの潜在的な進展及びEU国民投票の結果を受けた英国のEU離脱の決定の影響に鑑みると、今後RBSグループに適用される可能性のある規則については不確実性が残っている。加えて、ユーロ圏加入国に本拠を置く銀行は、現在、欧州銀行同盟の枠組みに服している。2014年11月に、ECBIは、単一監督制度（以下「SSM」という。）に基づき、RBS N.V.及びアルスター・バンクのための直接監督責任を引き受けた。上記の結果として、RBSグループの破綻処理の場合に、英国、ユーロ圏及びその他の管轄区域において有効な関連する破綻処理制度がどのように相互作用するかについては不確実性が残っている。

BRRDは、各国の破綻処理基金に対し、銀行及び投資会社に対するその負債及びリスク・プロファイルに応じた「事前の」拠出金を徴収することを要求しており、また、破綻処理基金の使用により生じた損失、費用その他の支出が事前の拠出金によってカバーされない場合には、「事後の」資金拠出を徴収することを許可している。英国銀行税からの受領額は事前及び事後の資金需要を満たすために現在使用されているが、RBSグループは、将来追加の拠出を要求される可能性がある。加えて、欧州銀行同盟の対象である国のRBSグループ事業体は、SSMの資金調達のための監督手数料及び単一破綻処理基金への拠出金の支払を要求される。

英国においてBRRDを実施する新たな回復・破綻処理制度は、従前の制度に替わるものであり、短中期的な将来において、追加のコンプライアンス及び報告義務をRBSグループ（当行グループを含む。）に課すと予測されている。これにより、費用の増加（RBSグループの破綻処理基金への強制参加の結果であるものを含む。）及びコンプライアンス・リスクの増大が引き起こされる可能性があり、RBSグループは、かかる要件の全てを定められた期限までに又はまったく遵守できる立場にない可能性がある。

加えて、PRAは、回復措置、秩序ある破綻処理及び破綻処理後の再編を容易にするための重要なシェアードサービス（グループ内の事業体又は外部業者により提供されるもの）の継続性を確保することを金融機関に対して要求する新たな枠組み（2019年1月1日から適用される予定である。）を採用した。

かかる規則のRBSグループに対する適用は、RBSグループに一定の活動の再編若しくはその経営の法的構造の再編成を要求する可能性、RBSグループが一定の機能を外注する資格を制限する可能性、並びに／又は財務上及び経営上の回復力並びにかかる重要なサービスの独立したガバナンスを確保するという要件から生じる費用を増加させる可能性がある。このような展開はいずれも、当行グループに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、RBSグループによるこの新たな回復・破綻処理の枠組みの遵守は、RBSグループの規制当局との多大な協力及び関与（RBSグループがPRAに対して確実な回復・破綻処理計画を提出するためのものを含む。）を要求し、また、要求し続けることが予想される。その結果が、RBSグループ又は当行グループの経営又は構造に影響を与える可能性がある。かかる規則は、英国リングフェンス制度と一貫して実施する必要がある。

RBSグループは、一定の著しいストレス状態において、安定化又は破綻処理の権限の適用を受ける可能性があり、その結果、RBSグループ及びRBSグループ（当行グループを含む。）の証券に関連して様々な措置（RBSグループ又は当行グループにより発行された有価証券の償却、元本削減又は転換を含む。）が講じられる可能性がある。

2009年銀行法（BRRDの実施のための変更を含む。）（以下「銀行法」という。）は、関連する英国当局に対して、英国の銀行又は投資会社及びその一定の関連会社に関連して、同一グループの銀行又は投資会社が破綻した又は破綻する可能性があるときみなされる状況において、幅広い措置を講じることができるようにすることを目的とした重要な権限を与えている。銀行法に基づき、特別破綻処理制度（以下「SRR」という。）の一部として適切である場合に、広範な権限が関連する破綻処理当局に付与されている。これらの権限により、関連する英国破綻処理当局は、破綻処理条件が充足されていると確信している場合に、英国の銀行又は

投資会社及びその一定の関連会社（例えばRBSG）（以下、それぞれを「対象事業体」という。）に関する破綻処理措置を実施することができる。

適用ある規制上の枠組みに基づきかつイングランド銀行の発行するガイダンスに従い、政府の資本支援（提供される場合）は、金融安定性に対する重大な脅威が他の措置（例えば、下記に記述する安定化オプション（英国ペイルイン権限を含む。））によって回避できない場合の最後の手段としてのみ、銀行法の定める制限に従って用いられる。

破綻処理が発動した場合、関連する英国破綻処理当局は、SRRに基づき複数の安定化オプション及びツールを利用することができる。加えて、英国破綻処理当局は、銀行に対して限定的に適用される特別管理又は清算手続を開始することができる。

公的資金の使用に依拠する安定化オプションが使用される場合、オプションは、破産処理対象である金融機関の負債総額の少なくとも8%の損失吸収及び資本再編成への負担があった場合にのみ利用することができる。イングランド銀行は、RBSグループの破綻処理が発動した場合には、これらのオプションの中から、英国のペイルイン・ツール（以下で詳述する。）が適用されると示唆している。

さらに、銀行法は英国破綻処理当局に広範な権限を付与しているが、その適用は契約上の取決めに悪影響を与える可能性があり、また、かかる権限には、（ ）一定の状況における、破綻処理対象の事業体が当事者である取決めを変更又は解約する能力、（ ）破産処理権限の行使の結果として、破綻処理対象の事業体の契約相手先により実施される履行強制規定又は解除権を停止し又は無効とする能力、及び（ ）銀行法に基づく権限を効果的に使用できるように英国法を（可能な場合は遡及的効力をもって）適用できないものとし又は修正する能力が含まれる。

安定化オプションは、対象事業体に関する何らかの倒産手続が他の場合であれば開始される時点より前に適用することが意図されている。したがって、安定化オプションは、関連する英国破綻処理当局が、（ ）英国の銀行又は投資会社が破綻した又は破綻する可能性があることと確信しており、（ ）（安定化権限を考慮せずに）英国の銀行又は投資会社により又は英国の銀行又は投資会社について措置がとられ、その結果上記（ ）の条件が満たされなくなる可能性は合理的にないと判断し、（ ）一定の公共の利益に対する考慮事項（例えば、特別破綻処理の目的の一部である、英国の金融システムの安定性、英国の銀行システムに対する国民の信頼及び預金の保護）に鑑みて、安定化権限の行使が必要であると認め、かつ（ ）特別破綻処理の目的が、英国の銀行又は投資会社の清算によっては同等程度まで満たされないと認めた場合に、行使することができる。

関連する英国破綻処理当局が、英国の銀行グループ会社（RBSGなど）に関してその権限を行使しようとする場合、当該英国破綻処理当局は、（A）上記の（i）から（iv）に定める条件が同一銀行グループ内の英国の銀行若しくは投資会社に関して満たされていること（又は、同一銀行グループ内のEEA若しくは第三国の金融機関若しくは投資会社について、当該EEA若しくは第三国の破綻処理当局が、その管轄区域において適用可能な破綻処理の条件が満たされていると確信すること）及び（B）公共の利益に対する考慮事項に鑑みて必要となる、かかる英国の銀行グループ会社に関する権限の行使といった一定の基準が満たされていることを確信していなければならない。異なる安定化権限の使用は、更なる「特定の条件」にも従うが、これは、使用される安定化権限によって異なる。SRRは、金融機関が破綻している又は破綻する可能性があるか否かを決定するための前提条件を定めているが、イングランド銀行が、RBSG及び／又はRBSグループの他の会社（当行を含む。）に影響を及ぼす特定の倒産前のシナリオにおいて、また、破綻処理権限を行使するか否かを決定する際に、かかる条件をどのように評価するかは不明確である。さらなる規制上の進展（破綻処理措置のクロスボーダーでの認識に関するFSBによる提案を含む。）により、安定化権限の行使のための条件に影響が及ぶ可能性もある。

英国におけるRBSGのような大手金融機関に対するSRRの権限の適用は、破綻処理権限の行使に対する当該英国破綻処理当局のアプローチの目安を提供し得るものであるが、かかる適用はこれまでに行われたことがない。また、かかる例が存在したとしても、かかる権限がRBSGに対してどのように適用されるかを示すものではない可能性がある。したがって、RBSグループ事業体が発行する株式及びその他の有価証券の所持人は、かかる権限の潜在的な行使を予想することができない可能性がある。

英国のベイルイン・ツールは、SRRに基づいて英国破綻処理当局が使用可能な権限の一つであり、2013年銀行改革法の下で導入された。英国政府は、これらの規定とBRRDに基づくベイルインの規定との整合性を確実にするため、銀行法の規定を改正し、かかる改正は2015年1月1日に施行された。英国のベイルイン・ツールには、金融機関の存続不能な段階において発動される資本商品の元本削減及び転換を行う権限と、適格債務（RBSグループにより発行されたシニア無担保債券を含む。）に適用され、破綻処理において利用可能なベイルイン・ツールの両方が含まれている。

資本商品の元本削減及び転換の権限は、破綻処理ツールの行使とは独立して又はそれと組み合わせて行使することができ、金融機関が存続不能となった場合に、破綻処理当局が、資本商品の元本金額の全部若しくは一部を無効化し、及び／又はかかる資本商品を普通株式等Tier 1商品に転換することを許容する。この目的における、存続不能な段階とは、当該機関が銀行法に基づき定義される特別破綻処理制度に入る条件を満たしているか、又は関連する資本商品が元本削減され若しくは臨時の公的支援が提供されない限り存続不能であるとイングランド銀行又はPRAが判断し、かつ、当該機関はかかる支援なしでは存続不能であると関係当局が判断した段階である。

破綻処理の条件が存在しており、安定化権限が行使可能と判断される場合、イングランド銀行は、ベイルイン・ツールを（銀行法に基づく他の破綻処理ツールと組み合わせて）使用して、とりわけ、破綻金融機関の一定の無担保債務に係る元本金額若しくは利息の全部若しくは一部を無効化若しくは減額し、及び／又は一定の債権を他の有価証券（存続事業体の普通株式を含む。）に転換することができる。また、イングランド銀行は、ベイルイン・ツールを使用して、中でも、負債性金融商品に係る債務者としての発行体を交代若しくは代替し、負債性金融商品の条件を変更し（満期（もしあれば）及び／若しくは支払利息の金額の変更並びに／又は一時的な支払停止の賦課を含む。）、金融商品の上場及び取引許可を停止することができる。

ベイルイン・ツールの行使は、銀行法の関連規定の適用により、金融機関が存続不能の段階に達したか否か又は破綻処理の条件が満たされたか否かを決定する裁量を有するイングランド銀行により決定され、また、FCA及び英国財務省との協議の上でPRA及びイングランド銀行により行われる決定を伴う。結果として、ベイルイン権限の行使が発生するとしても、それがいつになるかを予見することは困難である。

これらの権限及びその見込まれる使用による潜在的な影響には、RBSグループ事業体が発行した株式その他の証券の市場価格のボラティリティが増すこと、並びにRBSG又は他のRBSグループ事業体が証券を資本市場において発行することがより困難となり、かかる資金の調達コストが高くなることが含まれ得る。

RBSグループ又はRBSグループ内の事業体（当行を含む。）に関してこれらの権限が行使された（又は行使のリスクが増大した）場合、かかる行使は、RBSGの株主の権利又は利益に重大な悪影響をもたらす可能性があり、かかる権利又は利益が消滅し又は非常に激しく希薄化する可能性がある。債券の所持人（RBSGのシニア無担保債の所持人を含み得る。）は、その債権の一部（若しくは全部）の株式への転換、又は一部若しくは全部の元本削減に遭遇する可能性がある。特別破綻処理制度の規則に従い、ベイルイン権限の行使を通じて株式及び負債性金融商品の所持人に課される損失は、損失が破産において実現するであろう損失を超えないことを要求する「債権者の最低保証（no creditor worse off）」のセーフガードの適用を受ける可能性がある。

上記は、現在英国で効力を有しRBSグループに適用可能である英国のベイルイン権限に関連するリスクを示したものであるが、さらなる政治的又は規制上の進展の結果として、英国のベイルイン権限の行使の範囲又

は条件の変更が導入される可能性がある。また、さらなる政治的、法的又は戦略的な進展が、RBSグループに対する構造の変更（持株会社レベルのものを含む。）につながる可能性がある。かかる変更にかかわらず、RBSグループは、RBSグループの有価証券が、銀行法の規定、BRRD又はその他の規定に従い、何らかの形式のバイルイン権限の行使の対象であり続けると予想している。

RBSグループ及び当行グループは、英国その他の管轄区域において、対顧客債務を履行できない銀行その他の認可された金融サービス会社に関連する補償制度に対して、拠出を行う責任がある。

英国では、2000年金融サービス市場法（FSMA）に基づいて金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）が設立されているが、これは認可された金融サービス会社の顧客にとって最後の手段となる英国の法定基金である。FSCSは、会社がその義務を果たすことができない場合に補償金を支払う。FSCSは、業界（RBSグループ及び当行グループを含む。）から負担金を徴収することで顧客に対する補償金を積み立てている。保護の対象となる預金に関して、それぞれの預金取扱い金融機関は、保護の対象となる預金総額に占める割合に応じて、負担金を拠出する。

FSCSが追加の予期せぬ積立を行うことが必要となった場合、積立をより頻繁に行うことを要求された場合、又は認可機関により支払われる負担金を大幅に増額した場合には、それに伴うRBSグループ又は当行グループの費用が、RBSグループ及び／又は当行グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、預金保護の上限は、2017年1月30日から10,000ポンド増の85,000ポンドとなったが、これによりRBSグループのFSCS負担金が増加することとなる。

RBSグループが事業を行っている他の管轄区域において、補償や拠出、払戻しに関する同様の制度が導入されているか又は導入の計画がある場合に限り、RBSグループは更なる引当てを行う可能性があり、また追加の費用及び負債を負担する可能性があるが、これがRBSグループ及び／又は当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

のれんの減損により、当行グループの業績は悪影響を受ける可能性がある。

当行グループは、取得した認識可能な資産、負債及び偶発負債の公正価値純額を取得原価から差し引いた金額を、のれんとして資産計上している。のれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上されている。IFRS基準の要請に従い、当行グループは年に1回、又は、減損の兆候を示す事象の発生若しくは状況の変化がある場合にはより頻繁に、減損テストを実施している。減損テストにおいては、個別の資金生成単位の回収可能価額（公正価値から売却コストを控除した額と使用価値とのいずれか高い方の金額）とその帳簿価額が比較される。

2016年12月31日、当行グループは、貸借対照表上で52億ポンドののれんを計上した。当行グループの資金生成単位の使用価値及び公正価値は、当行グループが事業を行う地域の市況及び経済実績の影響を受ける。

当行グループがのれんの減損の認識を要求される場合、減損は当行グループの損益計算書に計上されるが、当行グループの規制資本ポジションには何ら影響は及ばない。当行グループののれんの更なる減損は、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

英国における最近の及び予想される税法の変更は、当行グループによる納税額を増加させることとなる可能性があり、当行グループが認識した一定の繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性がある。

IFRS基準に従って、当行グループは、回収の可能性が高い範囲に限り、将来の利益に対する課税を免除するために利用可能な損失について繰延税金資産を認識してきた。繰延税金資産は現行の税法及び会計基準に基づいて定量化されており、将来の税率又は課税所得の計算及び許容損失の相殺のための規則に関する変更の影響を受ける。

英国においては、過去数年間にわたり、銀行業会社の一定の繰越欠損金の使用に対して制限を課そうとする立法が導入されてきた。これは、RBSグループが繰延税金資産を認識することが可能な範囲に影響を与えており、また今後も影響し続けることとなる。十分な将来の課税所得を生み出すことができない場合、又は税法（税率を含む。）若しくは会計基準の更なる変更があった場合には、認識された繰延税金資産の回収可能金額が減少する可能性がある。

繰延税金資産の取扱いに対する更なる変更は、例えば当行グループが繰延税金資産を認識できる範囲を更に減らすことによって、当行グループの資本に影響を及ぼす可能性がある。英国リングフェンス制度に関する規則の実施及び結果として生じるRBSグループの再編により、当行グループが繰越欠損金について繰延税金資産を認識できる範囲が更に制限される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

RBSG及びその子会社は通常の業務において様々な契約の当事者になっている。重要な契約には以下が含まれる。

(1) B株式の取得及び条件付資本契約

2009年11月26日、RBSG及び英国財務省は、取得及び条件付資本契約を締結した。同契約に基づき、英国財務省は、当初のB株式及び配当受領権株式の引受を行い（以下「本取得」という。）、英国財務省が当初のB株式と同一の条件で発行される追加のB株式（以下「条件付B株式」という。）の形式により追加の総額80億ポンドを条件付で引き受ける（以下「条件付引受」という。）条件に合意した。本取得は、RBSGが本取得に関しその株主の承認を得ることを含め、様々な条件を満たすことを条件としていた。

2013年12月16日、RBSGは、PRAによる承認を受けて、80億ポンドの条件付引受を終了したと発表した。RBSGグループは、その自己資本基盤をさらに強化するため2013年度下半期に発表された措置の結果として、かかる条件付引受を取り消すことができた。

2015年10月9日に、RBSGは、英国財務省が保有する発行済B株式の全部について、有効な転換通知を英国財務省から2015年10月8日に受領した旨を公表した。B株式の転換により発行される新規普通株式は、2015年10月14日にUKLAのオフィシャルリストに登録され、ロンドン証券取引所での取引が認められた。かかる転換後は、英国財務省はもはやB株式を保有せず、その結果として株式保有割合はRBSGの普通株式資本の72.6%となっている。

RBSGは、取得及び条件付資本契約の締結日、目論見書が株主に公表された日、全ての前提条件が満たされるか又は放棄された最初の日並びに本取得日において、英国財務省に対し一定の表明及び保証を与えた。RBSGは、また、多くの確約事項にも同意した。

RBSGは、本取得に関連し発生する費用を英国財務省に補償することに同意した。

英国財務省は、RBSGの大株主（英国上場管理機関の上場規則の意味による。）である限り、株主総会における関係当事者取引の決議に対して議決権を行使しないこと及び英国財務省の関係者がそのような議決権行使を行わないよう指示することを約束している。

(2) DAS償還契約

配当受領権株式（DAS）は、2009年に創設された（上記「(1) B株式の取得及び条件付資本契約」参照）。2014年4月9日、RBSGは英国財務省との間でDAS償還契約（以下「DRA」という。）を締結し、2014年6月25日にRBSGの株主により承認された。DRAの条件に従い、RBSGは、当初のDAS配当320百万ポンドを英国財務省に支払った。RBSGの取締役会の裁量により1回以上の追加のDAS配当の形式で、更に11.8億ポンドが英国財務省に支払われた（当初配当と合わせて、以下「DAS償還配当金額」という。）。DAS償還配当金額の未払部分については、2016年1月1日から日次発生ベースで計算される年率5%の増額が行われており、また、2021年1月1日までに支払われなかった残額があればその部分に対して2021年1月1日から日次発生ベースで計算される年率10%の増額が行われる。2016年3月22日、RBSGは、英国財務省に対して支払うべき最終金額である11.93億ポンドの配当を英国財務省に支払い、DASの即時償還を行った。その償還時に、DASは単独のB株式となり、その後消却された。

(3) 国家補助コミットメント証書

RBSGに付与された国家補助の結果、RBSGは英国財務省と協働して国家補助リストラクチャリング計画を欧州委員会に提出することが要求されたが、同計画はその時点で国家補助規則に基づき承認された。RBSGは、RBSGの戦略的計画措置を補完する一連の措置に合意した。

RBSグループは、当初の欧州委員会の決定時に国家補助コミットメント証書を英国財務省との間で締結し、2014年4月に欧州委員会が再編計画の変更を承認した後に、改訂国家補助コミットメント証書を英国財務省との間で締結した（以下、総称して「国家補助コミットメント証書等」という。）。

国家補助コミットメント証書等は、RBSグループが一定の措置及び行動に関するコミットメントを遵守し又は遵守を確保することを規定している。RBSグループは、RBSグループに対する国家補助を承認する欧州委員会の決定に基づいた、英国財務省の義務の遵守を確実にするための全ての行為を実行し、全ての措置をとることに合意した。

また、国家補助コミットメント証書等は、英国政府に国家補助の回収を義務付ける決定（以下「返済決定」という。）を欧州委員会が採用し、かつ返済決定による回収命令が一般裁判所又は欧州司法裁判所により取り消し又は保留されていない場合には、RBSグループは返済決定に基づき回収が命じられた補助を、英国財務省に対し返済しなければならないことを規定する。

国家補助コミットメント証書等は、一定の限定された状況において修正されるRBSグループの国家補助関連の約束も規定する。但し、英国財務省は、RBSグループの承認を得ることなく、RBSグループにとって国家補助承認を得るために承諾した約束よりも著しく負担の大きい、RBSグループの国家補助関連の約束を変更することに合意しないことを約束している。更なる詳細は、上記「4 事業等のリスク」に記載されている。

(4) 国家補助費用償還証書

国家補助費用償還証書に基づき、RBSグループは、国家補助及び国家補助承認に関連する手数料、費用及び経費を英国財務省に弁済することに合意した。

(5) RBSのイングランド及びウェールズ並びにナットウエストのスコットランドの支店ベースの事業（以下「ウィリアムズ&グリニ」いう。）の売却

国家補助コミットメント証書の条件に基づき、RBSグループは、RBSのイングランド及びウェールズ並びにナットウエストのスコットランドの支店ベースの事業を2017年末までに処分することを要求されている。IPO前投資に関して2016年9月27日に投資家コンソーシアムとの間で締結された契約は、2013年10月21日にRBSグループにより発行された600百万ポンドの交換社債がRBSグループにより償還された2016年10月21日に終了した。更なる詳細は、上記「4 事業等のリスク」に記載されている。

(6) 英国財務省及びUKFIの関係証書

2014年11月7日、英国上場規則の改正を遵守するため、RBSGは、支配株主（この目的のために上場規則に定義される。）との間で合意を行うことに対する英国上場規則に基づくRBSGの義務に関して、英国財務省及びUKファイナンシャル・インベストメンツ・リミテッドとの間で関係証書を締結した。関係証書は、（ ）RBSGと英国財務省（又はその下部機関）の間の契約は、独立当事者間で通常の商業上の取決めであること、（ ）英国財務省又はその関係機関はいずれも、RBSGによる上場規則に基づく義務の遵守を妨げる効果を持つような行為を行わないこと、並びに（ ）英国財務省又はその関係機関はいずれも、上場規則の適切な適用を回避する意図がある又はそのように見える株主決議を提案し又は提案させないことという、上場規則により義務付けられる3つの独立した規定を含んでいる。

6【研究開発活動】

当行は多様な顧客に対して多様な商品及びサービスを提供している。当行は顧客の要望を満たすより良い方向を継続的に模索している。当行グループの事業は重要なITシステムによりサポートされている。当行グ

ループは顧客向け商品及びサービスをサポートし、当行グループの経営情報システム及び機能を強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 2016年度のハイライト及び主要な発展

当行グループは、2015年度の営業損失3,234百万ポンドに対し、3,732百万ポンドの税引前営業損失を計上したが、これは、主に、訴訟及び管理費用5,168百万ポンド並びに再編費用2,099百万ポンドを含む営業費用の減少によるものである。再編費用には、ウィリアムズ&グリーンに関する当行グループの残りの国家補助債務に関連する引当金750百万ポンドが含まれていた。収益合計は、11,939百万ポンドに対し、12,123百万ポンドに増加したが、これは、主に、利息以外の収益の増加によるものである。減損損失は、2015年度の減損損失戻入838百万ポンドに対し、529百万ポンドであった。

株主に帰属する損失は、1,950百万ポンドと比較して4,790百万ポンドであったが、これは、税金費用1,148百万ポンド（2015年度：控除52百万ポンド）を反映している。非継続事業からの利益は、2015年度が1,596百万ポンドであったのに対し、117百万ポンドに減少した。2016年度には、2016年12月31日に非継続事業として分類されたRBSIホールディングスの業績も含まれている。

当行のCET 1 比率は、16.0%から13.1%に減少した。これは、重要な投資に関連するCRRエンドポイント規則の年間段階的導入、訴訟及び管理費用27億ポンド並びに年金支給の繰上げ後のナットウエスト・バンク・ピーエルシーへの資本注入13億ポンドが、リスク・アセット（以下「RWA」という。）の削減により一部相殺されたことを反映したものであった。

貸出のリスク要素（以下「REIL」という。）は、2015年12月31日時点より18億ポンド減の102億ポンドであり、顧客貸出金合計額の3.1%（2015年12月31日時点では3.8%）に相当していた。

貸借対照表のリスク圧縮が進むにつれて、海運業及び石油・ガスセクターへのエクスポージャーは、2016年度中減少し続け、潜在的なエクスポージャーはそれぞれ29%減の52億ポンド及び22%減の53億ポンドとなった。

当行グループは、数多くの残存する旧来の問題に取り組むことに成功しており、その貸借対照表のリスク圧縮を継続する。

- ・ 2017年2月17日、RBSグループは、RBSグループが残りの国家補助債務を履行するための代替案に対する証拠収集手続の開始をEU競争方針担当委員が欧州委員協議会に提案する予定である旨の連絡を英国財務省から受けたことを公表した。採用された場合、この代替案は、2017年12月31日までにウィリアムズ&グリーンの分離及び売却を達成するという既存の要件に代わることとなる。従前に開示した通り、RBSグループが受領した事業買収案はいずれも、2017年12月31日の期限より前に完全な分離及び売却の達成をもたらすことはできない。RBSグループは、コミッショナーが手続の開始を提案する道を開くために、英国財務省がこれからRBSグループの国家補助コミットメントへの正式な変更を追求することに同意した。欧州委員会の手続に加え、英国財務省は同時に市場テストを実施する予定である。欧州委員会の手続の開始は、調査結果を予断するものではない。2016年度の年次決算には、本提案の結果としての再編引当金750百万ポンドが含まれる。
- ・ 2016年6月、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金の主要制度の積立状況に関する3年ごとの評価について合意がなされた。これにより、2015年12月31日時点で、年金負債額が年金資産額を58億ポンド超過していることが判明した。2016年3月、この予想される積立不足額を軽減するために、RBSグループは、42億ポンドの現金を支払った。次回の3年ごとの評価は、2020年3月末までのあらゆる追加の掛金に関する合意と共に、2018年末に行われる予定である。2016年12月31日時点で、主要制度には、IAS19評価原則に基づき、約115%の資産の負債に対する比率を反映した未認識剰余金が含まれていた。
- ・ 2016年4月11日、当行グループは、当行グループのインターナショナル・プライベート・バンクの売却における最後の段階である、アジア及び中東におけるクーツ・インターナショナル事業のユニオ

ン・バンケール・プリヴェに対する譲渡を成功裏に完了した。2016年度中、RBSグループは、ロシア及びカザフスタンの子会社の売却も完了した。

(2) 顧客セグメント別業績

英国パーソナル&ビジネス・バンキング（英国PBB）

英国PBBの営業利益は、2015年度が1,628百万ポンドであったのに対し、1,717百万ポンドに増加したが、これは、主に、営業費用の減少142百万ポンド（4%）及び収益合計の増加37百万ポンド（1%）を反映している。

受取利息純額は、78百万ポンド増の4,341百万ポンド（2015年度：4,263百万ポンド）となったが、主に、貸借対照表の力強い成長及び活発な預金金利改定が、当座預金のヘッジ収益の減少及び抵当貸付金のマージンの低下により一部相殺されたことを反映したものであった。利息以外の収益は、2015年度が998百万ポンドであったのに対し、957百万ポンドに僅かに減少したが、これは、主に、クレジットカードのインターチェンジ手数料の減少及び2015年度後半におけるリワード口座のサービス開始後のキャッシュバックの支払の増加を反映している。

営業費用は、3,498百万ポンド（2015年度：3,640百万ポンド）に減少したが、これは、主に、訴訟及び管理費用の減少によるものである。人件費は、従業員数の削減により、338百万ポンド（2015年度：364百万ポンド）に減少した。

減損損失は、2015年度の戻入7百万ポンドに対し、83百万ポンドであったが、これは、主に、ポートフォリオの引当金戻入の減少を反映している。

顧客に対する貸出金合計額は、2016年度において、主に抵当貸付金の増加により、10%増の1,334億ポンドとなった。顧客預金残高は、個人当座預金残高の増加により、80億ポンド（6%）増の1,458億ポンドとなった。

アルスター・バンクRoI

アルスター・バンクRoIの営業利益は、2015年度が308百万ポンドであったのに対し、64百万ポンドに減少した。これは、主に、営業費用（主に訴訟及び管理費用）の増加並びに減損損失戻入の減少が、収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

受取利息純額は、為替レートの変動により、44百万ポンド増の410百万ポンドとなった。

利息以外の収益は、18百万ポンド減の167百万ポンドとなったが、これは、主に、2015年度の外国為替エクスポージャーの終結において実現した単発の利益24百万ポンド及び2016年度におけるアルスター・バンクRoIとナットウエスト・マーケットとの間のFX取引のプライシングの中間調整11百万ポンド（詳細なプライシングの見直し完了前）を反映している。

営業費用は、2015年度が383百万ポンドであったのに対し、624百万ポンドに増加したが、これは、主に、トラッカー・モーゲージの業界全体の調査に関連する改善及びプログラム費用の引当金並びに主に資産の処分により再編費用が38百万ポンド（2015年度：12百万ポンド）に増加したことを反映した訴訟及び管理費用によるものである。

減損損失戻入純額は、2015年度が141百万ポンドであったのに対し、112百万ポンドであった。これには資産処分活動と関連した戻入額が含まれていた。

顧客に対する貸出金合計額は、15億ポンド（8%）増の201億ポンドとなり、そのうち31億ポンドは為替レートの変動に関連したものであった。貸出金純額は、22億ポンド増加したが、為替レートの変動の影響を除くと、新規貸付が資産の処分及び払戻しにより相殺されたため、6億ポンド（3%）の減少であった。低利回りのトラッカー・モーゲージのポートフォリオは、6億ポンド（7%）増の92億ポンドとなっ

た。為替レートの変動の影響を除くと、残高は、返済及び資産の処分により、9億ポンド（9%）減少した。

コマーシャル・バンキング

コマーシャル・バンキングの営業利益は、2015年度が1,847百万ポンドであったのに対し、1,513百万ポンドに減少した。収益合計は、2016年度において、3,470百万ポンドと比較して3,730百万ポンドに増加したが、これは、主に、資産及び預金額の増加を反映したものであった。

営業費用は、2015年度の1,554百万ポンドから2,004百万ポンドに増加したが、これは、主に、SMEに対する当行グループの取扱いについてのFCAによる調査に関する引当金に主に関連する訴訟及び管理費用を反映している。人件費は、483百万ポンドと比較して522百万ポンドに増加した。減損損失は、2015年度が69百万ポンドであったのに対し、213百万ポンドであったが、これは、主に、石油・ガスポートフォリオに関する単一銘柄費用を反映している。

ナットウエスト・マーケッツ

ナットウエスト・マーケッツの営業損失は、2015年度の営業損失504百万ポンドに対し、66百万ポンドに減少した。

収益合計は、2015年度が1,522百万ポンドであったのに対し、ほぼ横ばいの1,548百万ポンドであったが、これは、年間を通しての持続的な顧客取引及び有利な市況を反映した金利及び通貨における増加が、融資における減少、自己の信用調整及びポートフォリオ事業のコマーシャル・バンキングに対する移管により相殺されたことによるものであった。営業費用は、2015年度が2,031百万ポンドであったのに対し、1,614百万ポンドに減少したが、これは、人件費及び再編費用の減少を反映している。

キャピタル・レゾリューション

キャピタル・レゾリューションは、2015年度の営業損失3,426百万ポンドに対し、営業損失4,741百万ポンドを計上した。これには、主としてRMBSの発行及び引受に関する事項に関連した訴訟及び管理費用（3,391百万ポンド）が含まれていた。また、2016年度においては、EU国民投票の結果に続く市場のボラティリティに起因して、公正価値の調整170百万ポンドが発生した。

営業費用は、2016年度において、4,553百万ポンドと比較して4,047百万ポンドに減少したが、これは、主に、従業員数の削減を反映した再編費用及び人件費の減少が、訴訟及び管理費用の増加により一部相殺されたことによるものである。

減損損失は、減損損失戻入781百万ポンドと比較して294百万ポンドであったが、これには、主に、多数の船舶資産に関連した費用が含まれていた。

(3) 業績評価

税引前営業損失

税引前営業損失は、2015年度が3,234百万ポンドであったのに対し、3,732百万ポンドに増加したが、これは、主に、2015年度が減損損失戻入838百万ポンドであったのに対し、減損損失529百万ポンドであったことによるものである。株主に帰属する損失は、2015年度が1,950百万ポンドであったのに対し、4,790百万ポンドに増加したが、これは、税金費用1,148百万ポンド（2015年度：控除52百万ポンド）及び非継続事業からの利益が2015年度の1,596百万ポンドであったのに対して117百万ポンドに減少したことを反映している。2016年度の業績には、本社機能部門の繰延税金資産の減損300百万ポンドも含まれていた。

受取利息純額

受取利息純額は、8,288百万ポンド（2015年度：8,282百万ポンド）でほぼ横ばいであった。これは、主に、コマーシャル・バンキングにおける増加266百万ポンドが、計画された貸借対照表の縮小に沿ったキャピタル・レゾリューションにおける減少184百万ポンドにより相殺されたことを主に反映している。

利息以外の収益

利息以外の収益は、2015年度が3,657百万ポンドであったのに対し、178百万ポンド（5%）増の3,835百万ポンドとなった。手数料純額は、2,825百万ポンドと比較して2,444百万ポンドに減少したが、これは、主に、キャピタル・レゾリューションにおける減少、計画された資産縮小を反映した145百万ポンド、事業の再形成が続くことによるナットウエスト・マーケットにおける減少183百万ポンド並びにクレジットカードインターチェンジ手数料の減少及びリワード口座のサービス開始後のキャッシュバックの支払の増加による英国PBBにおける減少34百万ポンドによるものである。

トレーディング収益は、2015年度が912百万ポンドであったのに対し、863百万ポンドに減少したが、これは、主に、ナットウエスト・マーケットにおける増加が、公正価値の調整170百万ポンドを含むキャピタル・レゾリューションにおける減少による相殺を上回ったことを反映している。

自己の信用調整は、2015年度の利益329百万ポンドに対し、2016年度は176百万ポンドであった。

その他の営業収益は、618百万ポンド（2015年度：183百万ポンド）に増加したが、これは、子会社の売却が、2015年度の158百万ポンドの損失と比較して、259百万ポンドの利益（主にビザ・ヨーロッパのRBSグループの持分の処分における利益純額）となったことを反映している。貸出金及び債権の処分又は決済による損失は、2015年度が551百万ポンドであったのに対し、182百万ポンドであった。

営業費用

営業費用は、2015年度が16,011百万ポンドであったのに対し、15,326百万ポンドに減少した。再編費用並びに訴訟及び管理費用を除外した営業費用は、主に費用節減イニシアティブの利益を反映して、2,170百万ポンド（21%）減の8,059百万ポンド（2015年度：10,229百万ポンド）となった。なお、2016年度には、本社機能部門における付加価値税の還付227百万ポンドが含まれており、2015年度には、プライベート・バンキングに関するのれんの評価損498百万ポンドが含まれていた。

訴訟及び管理費用は、3,507百万ポンドと比較して5,168百万ポンドであったが、これには、RMBSの発行に関する様々な調査及び訴訟事項に関連した引当金3,391百万ポンド並びに追加PPI引当金600百万ポンドが含まれていた。再編費用は、2,099百万ポンド（2015年度：2,275百万ポンド）であったが、これには、2017年2月17日に発表された通り、従前はウィリアムズ&グリーンと呼ばれていた事業に関する当行グループの残りの国家補助債務に係る引当金750百万ポンドが含まれていた。また、残りの金額のうち706百万ポンド（2015年度：630百万ポンド）は、ウィリアムズ&グリーンに関連しており、クローンのバンキング・プラットフォームを創造するためのプログラムを中止する決定に関連した中止費用146百万ポンドが含まれていた。

税金

当年度の税金費用1,148百万ポンド（2015年度：控除35百万ポンド）は、バンキング・サーチャージの影響、税軽減措置が認識されていない損金不算入の銀行税及び管理費用、繰延税金残高における帳簿価額の減額及び英国税率の変更の影響並びに当行グループが業務を停止している国におけるエクスポージャーの削減を反映した税金引当金の戻入を反映している。

減損損失

減損損失は、2015年度が減損損失戻入838百万ポンドであったのに対し、529百万ポンドであった。キャピタル・レゾリューションの減損損失は、2015年度が戻入781百万ポンドであったのに対し、294百万ポンドであった。当年度の費用は、セクターの一部の困難な状況を反映した船舶ポートフォリオに主に関連するものであった。コマーシャル・バンキングの減損損失は、2015年度が69百万ポンドであったのに対し、213百万ポンドであったが、これは、石油・ガスポートフォリオに関する単一銘柄費用を反映していた。アルスター・バンクRoIの減損損失戻入は、2015年度の141百万ポンドであったのに対し、112百万ポンドであった。

非継続事業

非継続事業からの収益は、117百万ポンドであり、これには、2016年12月31日に非継続事業として分類されたRBSIホールディングスの業績が含まれていた。2015年度において、非継続事業からの利益は1,538百万ポンドであったが、これは、シチズンズに関連する249百万ポンド及び損益計算書に振り替えられた準備金に関する1,001百万ポンドの処分益と、非支配持分に帰属する利益318百万ポンドを反映していた。

自己資本及びレバレッジ比率

当行グループ内の重要な法人についての関連する地方の規制資本移行取決めに基づいた資本の源泉、RWA及びレバレッジは、以下の通りである。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	当行	ナット ウエスト	UBI DAC	当行	ナット ウエスト	UBI DAC
リスク資産比率	%	%	%	%	%	%
CET 1	13.1	16.1	29.0	16.0	11.6	29.6
Tier 1	14.1	16.1	29.0	17.1	11.6	29.6
合計	19.1	23.3	31.9	25.3	19.7	32.1
資本(2)	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
CET 1	23.3	10.4	5.2	32.4	7.2	5.7
Tier 1	25.3	10.4	5.2	34.7	7.2	5.7
合計	34.2	15.0	5.7	51.3	12.1	6.2
リスク・アセット	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
信用リスク						
- カウンターパーティ以外	127.0	56.0	16.3	146.4	54.4	17.8
- カウンターパーティ	21.2	0.5	0.5	21.8	0.4	0.3
市場リスク	15.7	0.7	—	19.1	0.6	—
業務リスク	14.9	7.2	1.2	15.6	6.4	1.1
RWA合計	178.8	64.4	18.0	202.9	61.8	19.2
レバレッジ						
レバレッジ・エクスポージャー (十億ポンド)	447.2	169.6	27.3	502.6	153.1	23.7
Tier 1 資本 (十億ポンド)	25.3	10.4	5.2	34.7	7.2	5.7
レバレッジ比率 (%)	5.7	6.1	19.1	6.9	4.7	24.0

注：

- (1) UBI DACとは、アルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシーをいう。
- (2) 下記「(6) 資本及びリスクの管理、(B) 資本リスク（無監査）、測定」参照。

当行

CET 1 比率は、16.0%から13.1%に減少した。これは、重要な投資に関連するCRRエンドポイント規則の年間段階的導入、訴訟及び管理費用27億ポンド、W&Gに係る提案に関して認識された引当金750百万ポンド並びに年金支給の繰上げ後のナットウエスト・ピーエルシーへの資本注入13億ポンドが、RWAの削減により一部相殺されたことを反映したものであった。

RWAは241億ポンド減少したが、これは、主に、重要な投資規則の変更の結果であった。かかる変更は、標準化された信用リスクRWAを148億ポンド減少させた。市場リスクRWAは34億ポンド減少したが、これは、主に、事業軽減活動及び米ドルのポジション・リスクの減少によるものであった。

PRA移行ベースにおけるレバレッジ比率は、6.9%から5.7%に減少したが、これは、主に、Tier 1 資本の減少を反映している。

ナットウエスト

CET 1 比率は、11.6%から16.1%に増加した。これは、主に、当行からの資本注入13億ポンド及び当年度の利益が、2016年3月の主要制度に対する年金支給の繰上げの悪影響42億ポンド及び重要な投資に関するCRRエンドポイント規則の年間段階的導入により一部相殺された。

RWAは、26億ポンド増加したが、これは、主に、貸付の増加及び業務リスクの年間再計算によるものである。

PRA移行ベースにおけるレバレッジ比率は、6.1%に増加したが、これは、Tier 1 資本の増加が抵当貸付の増加により相殺された結果であった。

UBI DAC

CET 1 移行比率は、29.6%から29.0%に減少した。

RWAは、貸付の減少、処分及びモデルの変更により、262億ユーロから210億ユーロに減少した。

ポンドに換算すると、RWAは12億ポンド減少した。

CBI移行ベースにおけるレバレッジ比率は、24.0%から19.1%に減少したが、これは、主として為替変動によるレバレッジ・エクスポージャーの増加を反映している。

(4) 連結貸借対照表の概要

2015年度と比較した2016年度

2016年12月31日現在の資産合計7,978億ポンドは、2015年12月31日現在と比較して、144億ポンド（2%）減少した。これは、主に、キャピタル・レゾリューションの縮小を主に反映したデリバティブ資産の減少が、英国PBB及びコマーシャル・バンキングにおける貸出金の増加により一部相殺されたことによるものであった。

銀行に対する貸出金は、7億ポンド（2%）増の305億ポンドであった。売却し条件付契約及び株式借入れ（以下「リバース・レポ」という。）が18億ポンド（16%）増の129億ポンドとなったことを除くと、銀行に対する貸出は11億ポンド（6%）減の176億ポンドとなった。

顧客に対する貸出金は、100億ポンド（3%）増の3,450億ポンドであった。顧客に対する貸出は、98億ポンド（3%）増の3,161億ポンドであった。これは、抵当貸付金の増加、企業向け及び無担保個人向け貸出金の増加の動きを反映した英国PBBにおける増加、事業量の増加によるコマーシャル・バンキングにおける増加が、キャピタル・レゾリューションにおける縮小及び処分により一部相殺されたことを反映したものであった。このうち、リバース・レポは2億ポンド（1%）増の289億ポンドであった。

債券は、83億ポンド（10％）減の717億ポンドであった。これは、主に、キャピタル・レゾリューションにおける削減が、RBSグループの財務部門における流動性ポートフォリオの増加により一部相殺されたことによるものである。

株式は、主に、キャピタル・レゾリューションにおける継続的なリスク削減及び縮小により、6億ポンド（58％）減の4億ポンドとなった。

デリバティブ資産の公正価値の変動は、153億ポンド（6％）減の2,477億ポンドとなり、負債は180億ポンド（7％）減の2,376億ポンドとなったが、取引量の減少が外国為替の変動の影響により一部相殺されたことを反映していた。ナットウエスト・マーケットにおける取引活動の増加は、キャピタル・レゾリューションにおける処分及び縮小による相殺を上回るものであった。

処分グループの資産及び負債は、それぞれ35億ポンドから84億ポンドへ及び30億ポンドから234億ポンドへと増加したが、主に、RBSIホールディングスを処分グループに振り替えたことを反映したものであった。

銀行預り金は、15億ポンド（1％）増の406億ポンドであった。このうち、銀行預金は35億ポンド（11％）増の353億ポンドであったが、ナットウエスト・マーケット及びRBSグループ財務部門における増加がキャピタル・レゾリューションの縮小により一部相殺されたことを反映したものであった。レポは、50億ポンド（49％）減の52億ポンドであった。

顧客勘定は、20億ポンド（1％）増の3,761億ポンドであった。このうち、レポは271億ポンドと横ばいであった。顧客預り金は20億ポンド（1％）増の3,487億ポンドとなったが、主に、英国PBBにおける増加がキャピタル・レゾリューションにおける縮小により相殺されたことを反映したものである。

発行債券は、54億ポンド（21％）減の204億ポンドとなった。これは、縮小された貸借対照表の資金需要が減少したことを受けた財務部門における減少によるものである。

劣後負債は、75億ポンド（28％）減の195億ポンドであったが、これは主に、償還に伴う期限付借入資本及び無期限借入資本の正味減少それぞれ62億ポンド及び43億ポンドの結果であった。これは、為替レートの変動及び時価調整30億ポンドにより相殺された。

親会社株主持分は、主に、当期帰属損失48億ポンド及びその他の剰余金の変動により、61億ポンド（15％）減の358億ポンドとなった。

(5) キャッシュ・フロー

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	6,969	1,122
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(5,398)	(5,704)
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	(13,532)	(1,176)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動による影響	7,913	525
現金及び現金同等物の純減額	(4,048)	(5,233)

2016年度

営業活動からの正味キャッシュ・インフロー6,969百万ポンドの主要因は、営業資産・負債の増加19,191百万ポンド、その他の引当金繰入額（戻入額控除後）6,323百万ポンド、劣後負債に係る支払利息1,228百万ポンド並びに減価償却費及び償却費775百万ポンドであった。これらは、為替換算差額の消去からのアウトフロー6,416百万ポンド、確定給付制度への掛金支払額4,783百万ポンド、貸出金の償却（回収額控除後）3,552百万ポンド、継続事業からの税引前営業損失3,732百万ポンド及びその他の引当金取崩額2,643百万ポンドにより一部相殺された。

投資活動からの正味キャッシュ・アウトフロー5,398百万ポンドは、有価証券の売買による正味アウトフロー3,941百万ポンド、有形固定資産の購入による正味アウトフロー902百万ポンド及び処分によるアウトフロー976百万ポンドが、有形固定資産の売却による正味キャッシュ・インフロー421百万ポンドにより相殺されたことに関連するものであった。

財務活動からの正味キャッシュ・アウトフロー13,532百万ポンドは、主に、劣後負債の償還10,556百万ポンド、資本性優先株式の償還1,744百万ポンド及び劣後負債の利息支払額1,210百万ポンドに関連するものであった。

2015年度

営業活動からの正味キャッシュ・インフロー1,122百万ポンドの主要因は、営業資産・負債の増加10,787百万ポンド、その他の引当金繰入額（戻入額控除後）4,470百万ポンド、のれん及びその他の無形資産の評価損1,331百万ポンド、劣後負債に係る支払利息1,267百万ポンド並びに減価償却費及び償却費1,173百万ポンドであった。これらは、貸出金の償却（回収額控除後）8,778百万ポンド、その他の引当金取崩額2,159百万ポンド、為替換算差額の消去1,476百万ポンド、税引前営業損失1,403百万ポンド、子会社及び関連会社売却益1,092百万ポンド並びに確定給付年金制度への現金による掛金支払額1,060百万ポンドにより一部相殺された。

投資活動からの正味キャッシュ・アウトフロー5,704百万ポンドは、有価証券の購入による正味アウトフロー6,537百万ポンド及び有形固定資産の購入による正味アウトフロー761百万ポンドが、主にシチズンズの処分からのインフロー53百万ポンド及び有形固定資産の売却による正味キャッシュ・インフロー1,541百万ポンドにより相殺されたことに関連するものであった。

財務活動からの正味キャッシュ・アウトフロー1,176百万ポンドは、主に、劣後負債の償還2,279百万ポンド及び劣後負債の利息支払額1,313百万ポンドに関連するものであり、非支配持分の増加による収入2,491百万ポンドにより一部相殺された。

[次へ](#)

(6) 資本及びリスクの管理

情報の提示

別段の旨が示されていない限り、本「(6) 資本及びリスクの管理」の情報は、独立監査人の監査報告書の対象である。本項における開示は、別段の旨が示されていない限り、処分グループに関連するエクスポージャー及び測定に含めている。

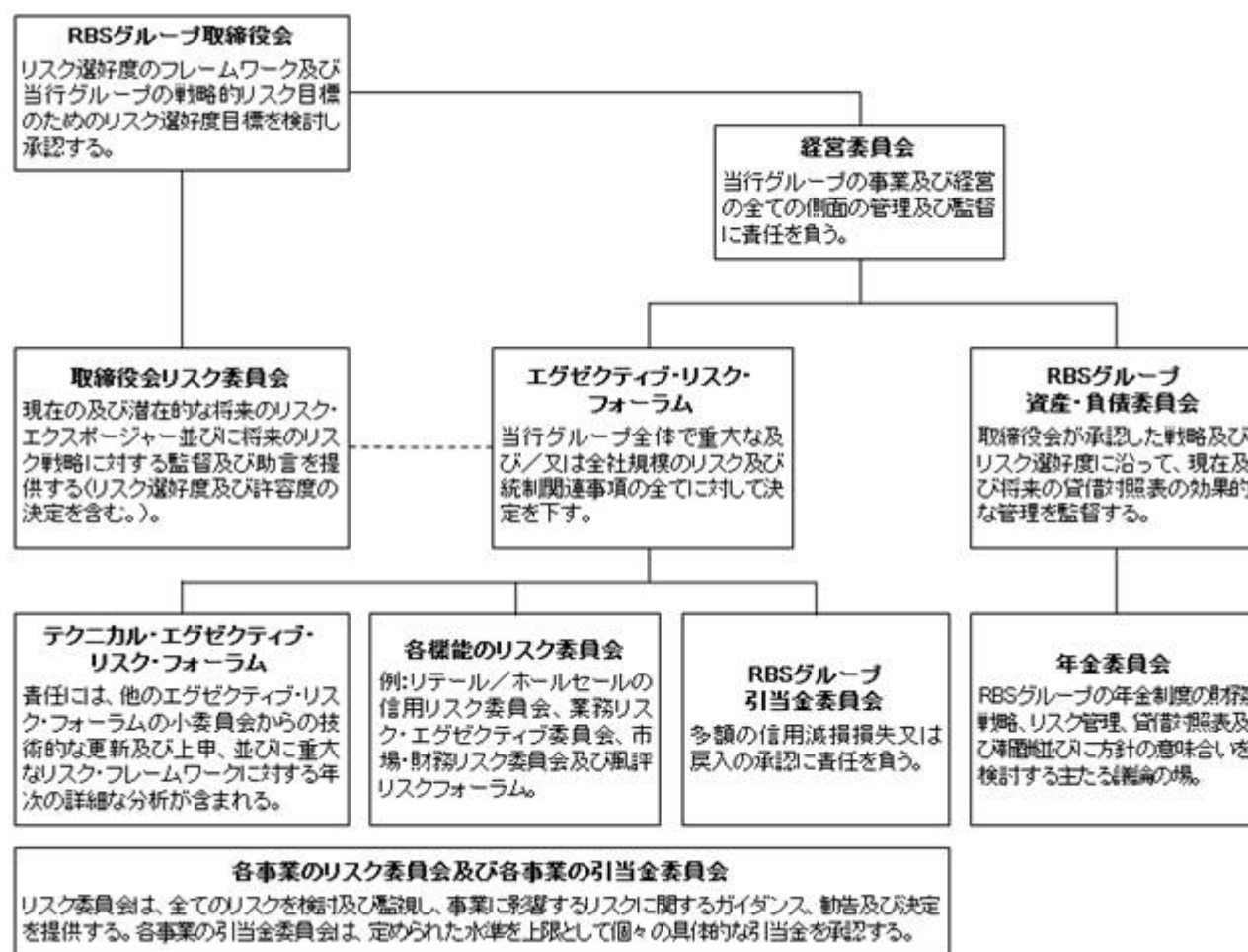
資本及びリスクの管理は、一般的に、共通の方針、手続、フレームワーク（枠組み）及びモデルがRBSグループ全体に適用されるよう、RBSグループ内で全体的に実施されている。したがって、これらの定性的な側面に関する記述は、主として、当行グループにおける事業及び業務に関連するRBSグループのものを反映している。

(A) リスクの概要（無監査）

リスク・ガバナンス

ガバナンス構造

2016年におけるRBSグループのリスク・ガバナンスの構造と各委員会の主たる目的は以下の通りである。



3つの防衛ライン

3つの防衛ラインモデルは、リスク管理のために業界全体で使用されている。これは、組織全体でのリスク管理のための説明責任及び責任を明確に表現するための枠組みを提供する、まとまりのある経営モデルを実施するための明確な一連の原則を定めている。

第一の防衛ライン - 管理及び監督（supervision）

第一の防衛ラインには、顧客フランチャイズ、テクノロジー部門及び経営部門、並びに人事、コミュニケーション及び財務管理情報といったサポート機能が含まれる。責任には以下が含まれる。

- ・定義されたリスク選好度内で、事業分野及びサポート機能に存在するリスクを所有、管理及び監督すること。
- ・リスクを軽減するための適切な統制が導入されるよう確保すること（バランス統制、顧客サービス及び競争優位）。
- ・事業の文化がバランスの取れたリスク決定並びに方針、法律及び規制の遵守を支えるよう確保すること。
- ・事業がリスクの特定、報告及び管理並びに統制の効果的な仕組みを有するよう確保すること。

第二の防衛ライン - 監督 (oversight) 及び統制

2016年度における第二の防衛ラインには、RBSグループ・リスク・マネジメント及び行為・規制事項（更なる情報については以下を参照のこと。）、法務、並びにファイナンスの財務管理の側面が含まれる。責任には以下が含まれる。

- ・各事業及び機能と協力して、事業がその責任を果たすために使用するリスク及び統制の方針、上限並びにツールを開発すること。
- ・リスク及び統制の管理につき監督及び正当性調査を行うこと。
- ・RBSグループのリスク文化及び選好度の明確化、設計及び開発を主導すること。
- ・リスク・プロファイル全体を分析し、リスクが望ましいレベル（リスク選好度）で管理されるよう確保すること。
- ・リスク管理について専門家の助言を事業に提供すること。
- ・関連する管理情報及び報告を上級幹部に提供すること、並びに適切な場合は懸念を上申すること。
- ・リスク保証を行うこと（更なる情報については以下を参照のこと。）。

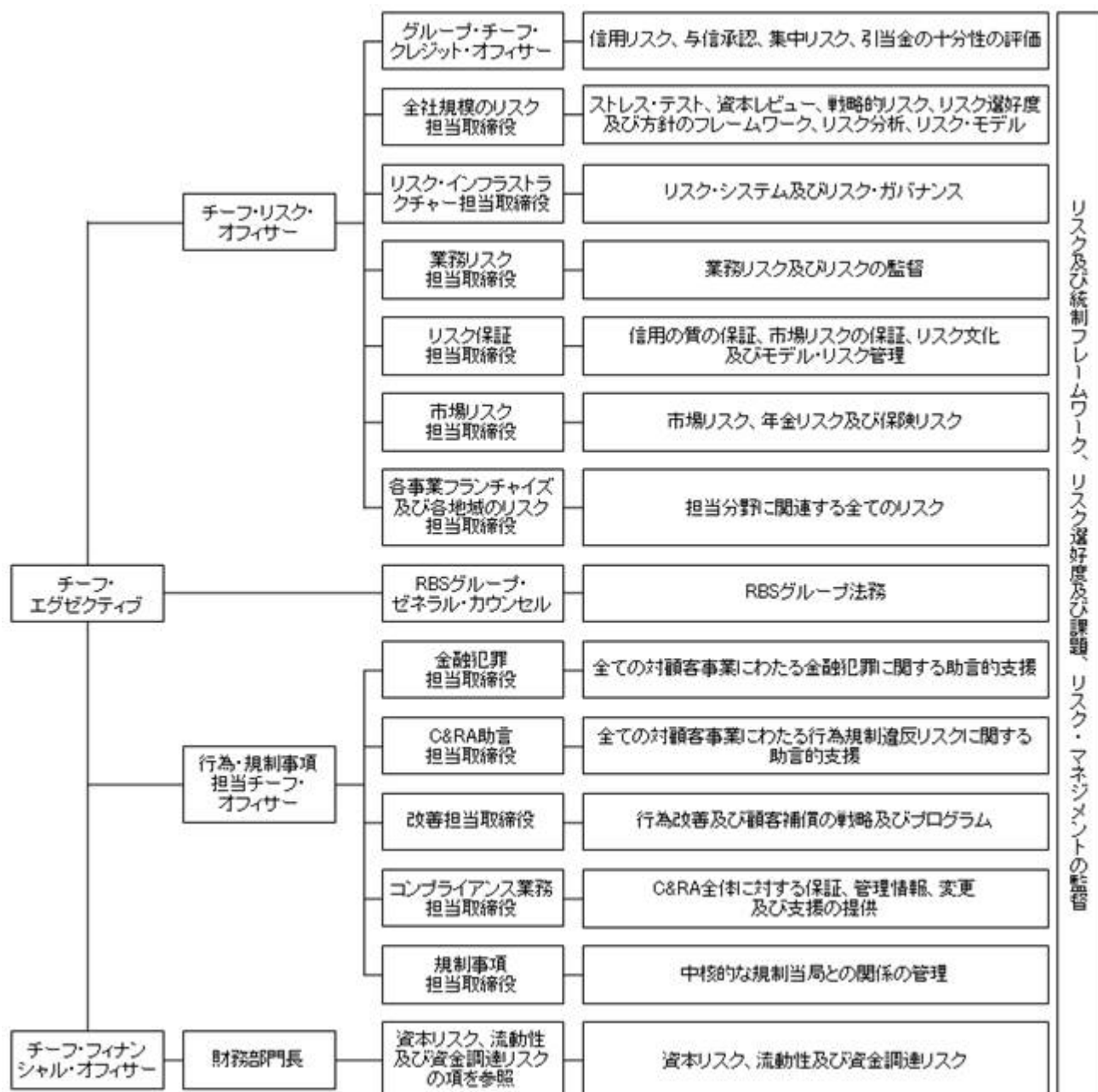
第三の防衛ライン - 内部監査

責任には以下が含まれる。

- ・重大なリスクに対する保証を提供し、RBSグループがその重大なリスクを効果的に管理している否かについて報告するためのリスクに基づいた監査計画を設計及び提供すること。
- ・RBSグループ全体にわたる重大なリスクの改善について監視、評価及び報告すること。
- ・持続可能な銀行の構築に影響を及ぼすこととなるよう、見通し、洞察及び課題を提供するために、経営陣と関係し、主要なガバナンス・フォーラムに参加すること。
- ・RBSグループの重大なリスク及びそれに関連する統制についてグループ監査委員会及び執行経営陣に助言すること。
- ・RBSグループ取締役会、取締役会リスク委員会、グループ監査委員会及び経営委員会（該当するもの）に対する上申に値する事項を報告すること。
- ・特定のリスク及び統制の主題の両方について、独立した保証をFCA、PRA、アイルランド中央銀行（以下「CBI」という。）及びその他の主要な管轄区の規制当局に提供すること。

リスク管理構造

2016年度におけるRBSグループの管理構造及びそれぞれの役割の主たる要素は、以下の図に示された通りである。



注：

(1) RBSリスク・マネジメント

2016年度においては、RBSチーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」という。）が、RBSリスク・マネジメント（2017年1月1日以降の名称は「リスク・コンダクト&リストラクチャリング」）を率いていた。CROは、チーフ・エグゼクティブに対して直接報告し、取締役会リスク委員会に対する間接的な報告ライン及び委員会の議長に接触する権利を有していた。

RBSリスク・マネジメントは、リスクの効果的な管理を促進するためにリスク専門分野により構成された、フランチャイズとは独立した機能であった。

リスク・マネジメントは、信用リスク、全社規模リスク、リスク・インフラストラクチャー、業務リスク、リスク保証、及び市場リスクという6つの機能分野へと組織されていた。また、各フランチャイズ及びサービスについて、リスク担当取締役がいた。

リスク機能担当の取締役は、それぞれの専門分野内でRBSグループ規模のリスク選好度及び基準について責任を負い、CROに報告していた。

CROは、地域的な規制及びガバナンスの要件を満たすために一定の管轄区及び法人に置かれていた。対顧客事業のリスク委員会及び主要な機能のリスク委員会は、管理及び事業活動から生じるリスク・エクスポージャーを監督し、それらが適切に監視及び統制されるよう確保することに焦点を当てた。

(2) 行為・規制事項

2016年度においては、行為・規制事項（以下「C&RA」という。）は、行為・規制事項担当チーフ・オフィサーが率いていた。かかるオフィサーは、チーフ・エグゼクティブに直接報告し、取締役会リスク委員会に対する点検する報告ライン及び委員会の議長に接触する権利を有していた。C&RAは、RBSグループにおける行為規制違反リスク及び規制リスクの監督を提供する責任を負っており、RBSグループ規模の方針及び基準を設定し、各対顧客

客事業に助言を行い、軽減統制が適したものであるよう確保することによってこれを行った。C&RAは、RBSグループの規制当局との関係に対する主導的役割も果たした。

各機能の責任者（金融犯罪、助言、矯正、コンプライアンス業務及び規制事項担当取締役）は、行為・規制事項担当チーフ・オフィサーに報告した。各責任者は、適切な場合には、それぞれの分野のRBSグループ規模のリスク選好度及び基準に責任を負っていた。

- (3) C&RA機能の一部をリスク・マネジメントと合併させる計画が2016年12月に公表された。変更は、リスク、行為及び規制に係る議題の全体にわたる相乗効果を生かすために策定されたもので、2017年1月1日に発効した。規制関連事項は、コーポレート・ガバナンス&事務局に移行し、改善及び苦情対応はサービス・チーフ・オペレーティング・オフィスに移行した。

リスク保証

リスク保証は、独立した第二の防衛ライン機能の一つであり、内部及び外部両方のステークホルダー（取締役会、上級経営陣、リスク機能、フランチャイズ、内部監査及び規制当局を含む。）に対して保証を提供する。リスク保証内のチームは、信用及び市場リスクの両方の活動に対する品質保証を履行し、主要な統制をレビューし、モデル・リスクを管理する。各チームの委託権限を以下に要約する。

フランチャイズ・リスク保証：これらのチームは、対顧客フランチャイズにおける信用リスク及び市場リスクの保証に焦点を当てる。チームは、適切な場合にリスクの様々な側面（リスク・ポートフォリオの質、バーゼルのインプットの正確性及び関連するデフォルト確率／デフォルト時損失発生率の分類、リスク管理実務の質、方針の遵守、並びにリスク選好度の遵守が含まれる。）を評価する定性的レビューを行う。これには、新たなリスクの早期特定を支援するための銀行の信用ポートフォリオ及び市場リスク・エクスポージャーをテストすること、並びにこれらのチーム又はそのステークホルダーにより提起された特定の懸念を調査するための的を絞ったレビューを行うことが含まれる。

統制保証：このチームは、リスク機能により所有及び運用される主要な統制の妥当性及び有効性を（信用リスク及び市場リスクの統制に特に焦点を当てて）テストする。チームの委託権限には、2002年米国サーベンス・オクスレー法第404条の範囲内の統制が含まれる。2016年度中に、チームの活動範囲が拡張され、バーゼル銀行監督委員会の諸原則（BCBS 239）の遵守を支えるためのリスクデータ集計報告に対応した統制のテストが含められた。

リスク保証委員会

リスク保証委員会（以下「RAC」という。）は、信用リスク、市場リスク保証及び統制保証レビュー活動の全ての側面に対する一貫した公正なアプローチを確保する。RACは、また、レビューの継続中のプログラムを監視及び検証し、レビュー行為の改善を追跡する。信用及び市場リスク保証チームは、また、対顧客フランチャイズ及びその他のリスク機能により実施される関連する委員会に出席する。

[次へ](#)

(B) 資本リスク（無監査）

定義及び源泉

資本は、剰余金、並びに銀行が利用可能である発行済商品で、ある程度の恒久性があり損失を吸収することが可能であるものからなる。資本として計上する適格性を有するためには、規制当局の定める多くの厳格な条件を満たさなければならない。

IAS第1号「財務諸表の表示」135項に沿って、当行グループは規制上の要件に基づき資本を管理している。規制資本は、規制を受ける事業体ベースで、それぞれ管轄区域において該当するCRR移行ベースで監視及び報告されている。但し、RBSグループについてはその限りでなく、連結ベースかつCRRエンドポイントベースである。よって、別段の指定のない限り、本項は、RBSグループではなく、個々の規制を受ける銀行法主体（以下「銀行事業体」という。）に適用される。

資本リスクとは、銀行事業体が、効率的な経営を行うため（最低規制要件の充足、取締役会が承認したRBSグループのリスク選好度内での経営及びRBSグループの戦略的目標の支援を含む。）には不十分な資本及びその他の損失吸収性のある負債性金融商品を有するリスクである。

資本管理とは、銀行事業体が自己の資本リスクを管理するプロセスであり、リスク管理活動の最重要点である。

開示上の目的において、重要な事業体は、RBGグループのRWAを参考に、5%の基準値を使用して決定される。当グループの重要な事業体は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（当行）、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー（ナットウエスト）及びアルスター・バンク・アイルランドDAC（UBI DAC）である。

本項における以下の開示は監査済である。

- ・ 資本の源泉

2016年における主要な展開

当行

CET 1 比率13.1%

- ・ PRA移行CET 1 比率は16.0%から13.1%に減少した。これは、重要な投資に関するCRRエンドポイント規則の年次の段階的導入、訴訟及び管理費用27億ポンド、W&Gに係る提案に関して認識された引当金750百万ポンド並びに年金給付の繰り上げ後のナットウエストへの資本注入13億ポンドによるものであるが、RWAの減少により一部相殺された。
- ・ RWAは、241億ポンド減の1,788億ポンドとなったが、主に重要な投資に関するCRRエンドポイント規則の年次の段階的導入の結果であった。かかる導入により、標準化された信用リスクRWAは148億ポンド減少した。市場リスクRWAは、主に事業の軽減活動及び米ドルのポジション・リスクの減少により、34億ポンド減少した。

レバレッジ比率5.7%

- ・ PRA移行ベースのレバレッジ比率は、主にTier 1 資本の減少を反映して、6.9%から5.7%に減少した。

ナットウエスト

CET 1 比率16.1%

- ・ PRA移行CET 1 比率は、11.6%から16.1%に増加した。これは、主に、当行からの資本注入13億ポンド及び今年度の利益によるものであるが、年金支給の繰り上げ42億ポンド及び重要な投資に関連するCRR移行規則の年次の段階的導入による悪影響により一部相殺された。

- ・RWAは、主に貸付金の増加及び業務リスクの1年ごとの再計算により、26億ポンド増の644億ポンドとなった。

レバレッジ比率6.1%

- ・PRA移行ベースのレバレッジ比率は、抵当貸付の増加により相殺されたが、Tier1資本の増加の結果、4.7%から6.1%に上昇した。

UBI DAC

CET 1 比率29.0%

- ・CBI移行CET 1 比率は29.6%から29.0%に減少した。
- ・RWAは、貸付の減少、処分及びモデルの変更により、262億ユーロから210億ユーロに減少した。
- ・ポンド換算すると、RWAは12億ポンド減少した。

レバレッジ比率19.1%

- ・CBI移行ベースのレバレッジ比率は、主に為替変動によるレバレッジ・エクスポージャーの増加を反映して、24.0%から19.1%に減少した。

測定

資本、RWA及びレバレッジ

自己資本規制（CRR）に従い、欧州連合域内の規制当局は、法人ベースで資本及びレバレッジを監視している。最終的なCRRの段階的な採用に関する現地の経過措置がある。当行グループの重要な法人について関連する経過措置に基づく資本の源泉、レバレッジ及びRWAは、以下の通りである。

	2016年			2015年		
	当行	ナットウエスト	UBI DAC	当行	ナットウエスト	UBI DAC
資本(1)	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
CET 1	23.3	10.4	5.2	32.4	7.2	5.7
Tier 1	25.3	10.4	5.2	34.7	7.2	5.7
合計	34.2	15.0	5.7	51.3	12.1	6.2
RWA						
信用リスク						
- カウンターパーティ以外	127.0	56.0	16.3	146.4	54.4	17.8
- カウンターパーティ	21.2	0.5	0.5	21.8	0.4	0.3
市場リスク	15.7	0.7	-	19.1	0.6	-
業務リスク	14.9	7.2	1.2	15.6	6.4	1.1
RWA合計	178.8	64.4	18.0	202.9	61.8	19.2
リスク資産比率						
	%	%	%	%	%	%
CET 1	13.1	16.1	29.0	16.0	11.6	29.6
Tier 1	14.1	16.1	29.0	17.1	11.6	29.6
合計	19.1	23.3	31.9	25.3	19.7	32.1
レバレッジ						
レバレッジ・エクスポージャー（十億ポンド）	447.2	169.6	27.3	502.6	153.1	23.7
Tier 1 資本（十億ポンド）	25.3	10.4	5.2	34.7	7.2	5.7
レバレッジ比率（%）	5.7	6.1	19.1	6.9	4.7	24.0

注：

- (1) 2014年1月1日からの効力をもって英国において健全性監督機構により実施されたCRR。CET 1 に対する規制目的上の調整及び控除は、PRA移行ベースに基づいて2015年度より含まれている売却可能有価証券からの未実現利得を除き、全て完全に適用されている。

全般：

2015年1月1日より、RBSグループは、ピラー2A資本要件の56%以上をCET 1 資本によって、また残りをその他Tier 1 及び/又はTier 2 資本によって充足することを要求されている。ピラー2A資本要件は、PRAの全体的な財務の十分性に関する規制を遵守するためにピラー 1 要件を充足することに加えて、RBSグループが保有しなければならない追加の資本である。

エンドポイントCRRベースに関する指標（RWAを含む。）は、CRR要件の現在の解釈、予測及び理解、並びに英国及びEU当局からの更なる規制上の明確さ及び実施のガイダンス（エンドポイントCRRベース）に基づいている。最終的な技術基準が解釈及び適用された際には、実際のエンドポイントCRRの影響は異なるものとなる可能性がある。

資本ベース：

- (1) 自己資金は、株主持分に基づいている。
- (2) ブレーデンス評価要件の適用により発生する、公正価値で測定される全ての資産に対する調整は、完全に含まれている。先進的内部格付手法に基づくエクスポージャーに対する未収の信用スプレッドに関連する追加の評価調整は、CET 1 から控除された予想損失額の決定に含まれている。
- (3) その他Tier 1（以下「AT 1」という。）資本からの控除がAT1資本を超過した場合、超過分はCET 1 資本から控除される。
- (4) 他の金融機関の株式に対する重要ではない投資（純額）：長期現物株式ポジションは、買い持高がヘッジ目的で保有され、関連する市場に十分な流動性がある場合、合成売り持高と一致した満期を有するとみなされる。全ての取引は、株式業務内でまとめて管理及び監視されている。
- (5) 信用リスク調整について2013年12月に出された移行委任規則に係る我々の現在の解釈に基づき、標準化された潜在的引当金は特定項目に再分類され、Tier 2 資本には含まれていない。

RWA：

- (1) 現在の証券化ポジションは、1,250%でリスク加重されたものである。
- (2) RWAの上昇には、金融セクターの大企業に対する信用評価調整及び資産価値相関の影響が含まれている。
- (3) RWAは完全な内部モデル法一式の実施を反映しており、CRRの実施時に直ちに発効した手法の変更を含んでいる。
- (4) CRRに基づく適格基準を満たす契約相手先は、信用評価調整のボラティリティの負担を免除されている。
- (5) CRRの最終文言には、中小企業に関するリスク加重の削減が含まれている。

資本の源泉 (1)

	2016年			2015年（無監査）		
	当行	ナットウエ スト	UBI DAC	当行	ナットウエ スト	UBI DAC
株主持分（非支配持分を除く。）	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
株主持分	45,876	15,297	5,556	51,177	11,282	5,753
優先株式 - 資本	-	-	-	(1,421)	-	-
	45,876	15,297	5,556	49,756	11,282	5,753

規制目的上の調整及び控除

自己の信用	(152)	-	(3)	17	-	-
確定給付年金基金調整	(198)	(15)	61	(138)	-	142
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(261)	-	-	(286)	1	-
繰延税金資産	(47)	(599)	(250)	(252)	(622)	(210)
健全性評価調整	(524)	(1)	-	(349)	(1)	-
AT 1 資本を超過する適格控除	-	(199)	-	-	-	-
のれん及びその他の無形資産	(521)	(477)	-	(544)	(498)	-
減損引当金控除後の予想損失	(642)	(534)	(165)	(395)	(703)	(22)
金融セクターの企業の商品（金融機関が重要な投資を有する場合）	(20,433)	(3,019)	-	(15,680)	(2,413)	-
補完的自己資本を超過する重要な投資	-	(80)	-	-	(424)	-
その他の規制目的上の調整	235	20	25	287	532	27
	(22,543)	(4,904)	(332)	(17,340)	(4,128)	(63)
CET 1 資本	23,333	10,393	5,224	32,416	7,154	5,690

その他Tier 1 (AT1) 資本

段階的な減額対象の適格商品及び関連する払込剰余金	2,993	175	-	3,493	204	-
--------------------------	-------	-----	---	-------	-----	---

Tier 1 控除

金融セクターの企業の商品（金融機関が重要な投資を有する場合）	(1,034)	(374)	－	(1,175)	(187)	－
AT 1 資本を超過する適格控除	－	199	－	－	－	－
	(1,034)	(175)	－	(1,175)	(187)	

Tier 1 資本

25,292 10,393 5,224 34,734 7,171 5,690

Tier 2 適格資本

12,161 4,735 555 19,039 5,058 492

金融セクターの企業の商品（金融機関が重要な投資を有する場合）	(3,302)	(112)	－	(2,432)	(92)	－
その他の規制目的上の調整	－	－	(33)	－	－	(7)
	(3,302)	(112)	(33)	(2,432)	(92)	(7)

Tier 2 資本の合計

8,859 4,623 522 16,607 4,966 485

自己資本の合計

34,151 15,016 5,746 51,341 12,137 6,175

注：

- (1) 2014年1月1日からの効力をもって英国において健全性監督機構により実施されたCRR。CET 1 に対する規制目的上の調整及び控除は、PRA移行ベースに基づいて2015年度より含まれている売却可能有価証券からの未実現利得を除き、全て完全に適用されている。

レバレッジ・エクスポージャー

レバレッジ・エクスポージャーは、CRR委任法令に基づいている。

	2016年			2015年		
	当行	ナットウエ スト	UBI DAC	当行	ナットウエ スト	UBI DAC
レバレッジ	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
デリバティブ	251.5	3.1	0.9	265.6	2.1	0.7
貸出金	167.2	214.7	22.5	175.9	207.6	19.9
リバース・レボ	32.0	－	0.3	31.1	－	－
その他の資産	182.9	11.1	2.6	196.6	10.7	2.2
資産合計	633.6	228.9	26.3	669.2	220.4	22.8
デリバティブ						
- ネットティング	(243.3)	(2.2)	(0.1)	(260.1)	(1.4)	(0.1)
- 潜在的な将来エクスポージャー	67.1	0.2	0.2	76.8	0.2	0.2
証券金融取引	3.8	－	－	5.2	－	－
未使用コミットメント	41.4	9.9	1.1	46.3	9.9	1.0
規制上の控除及びその他の調整	(23.8)	(5.1)	(0.2)	(15.9)	(5.2)	(0.2)
コア英国グループのエクスポージャーの除外	(31.6)	(62.1)	－	(18.9)	(70.8)	－
レバレッジ・エクスポージャー	447.2	169.6	27.3	502.6	153.1	23.7

[次へ](#)

(C) 流動性及び資金調達リスク

定義

流動性及び資金調達リスクは、当行グループが、期限が到来した際に金融債務（ホールセール資金の満期又は顧客の預金引出に対する資金調達を含む。）を履行することができない場合に発生する。

本(C)における定量的な開示は全て監査済みである。

2016年における主要な展開

流動性ポジション：

- ・流動性ポートフォリオ163十億ポンドは、ホールセール資金調達の総額（デリバティブ担保を含む。）の2倍超であった。
- ・当行グループの流動性ポートフォリオは、ディカウント・ウィンドウ・ファシリティに移行された抵当貸付金資産の量が2016年度中に増加したため、二次流動性によって年度中に10十億ポンド増加した。

資金調達ポジション：

- ・預貸率は、キャピタル・レゾリューションが貸出金以上に預金を縮小したことにより、2016年度末現在において、前年度比2%増の91%となった。

流動性及び資金調達の源泉

流動性及び資金調達リスクは、銀行が遂行する満期変換の役割を通じて発生する。かかるリスクは、満期プロファイル、資金源の構成及び資金調達の利用、並びに流動性ポートフォリオの品質及び規模など当行グループ特有の要因により左右される。ホールセール市場の状況並びに預金者及び投資家の行動といった広範な市場の要因も貢献要因である。

当行グループの主たる資金源は、以下の通りである。

種類	内容
顧客預り金	PBB及びCPBの預金受入れフランチャイズ
ホールセール市場	短期（1年未満）の無担保マネーマーケット及び担保付レボ市場の資金調達
期限付債務	長期（1年超）の無担保及び担保付の債券の発行

当行グループは、随時、中央銀行により提供される様々な資金調達ファシリティを利用することができる。かかるファシリティの利用は、経済成長を刺激する助けとなるイニシアティブを支援するための広範な戦略的目標の一部であるか、広範な流動性管理及び資金調達戦略の一部であるかの両方であり得る。利用可能な中央銀行ファシリティの利用及び返済は、全体的な流動性リスク選好度及び集中上限に適合する。

方針、フレームワーク及びガバナンス

当行グループの主たる流動性及び資金調達のフレームワークの主要要素は、以下の通りである。

種類	内容
リスク選好度	流動性及び資金調達のための規制上のリスク上限及び設定された内部リスク上限の充足
方針	RBSグループ全体にわたる流動性及び資金調達の管理方法
ガバナンス	管理監督及び3つの防衛ライン

内部の流動性及び資金調達の方針は、当行グループについて以下を確保するために設計されている。

- ・明確に規定された流動性及び資金調達リスク許容度を有すること：流動性及び資金調達リスクの許容度は、取締役会リスク委員会が監督し、RBSグループ取締役会により承認されるRBSグループの銀行全体のリスク選好度ステートメントの一部を構成する。リスク選好度ステートメントは、RBSグループ内の流動性及び資金調達管理のための主要な指標、リスク・トリガー水準及び許容能力を定義する。取締役会は、また、当行グループの中核資産の資金調達のために安定した資金調達源が使用されるようにするために、資金調達リスクの選好度を設定する。RBSグループは、その流動性ポジションをこれらのリスク許容度と比較して日々監視する。リスク上限を設定するに当たり、取締役会は、RBSグループの業務の性質、全体的なリスク選好度、市場の最良慣行及び規制遵守を考慮する。
- ・RBSグループが十分な流動性を維持するよう確保するための戦略、方針及び慣行を設定していること：リスク管理フレームワークは、流動性リスクの原因及びこれらのリスクが監視される一定の上限を超えた場合に講じることができる措置を決定する。かかる措置には、流動資産ポートフォリオを使用する時期及び方法、並びに行うことが可能な他の貸借対照表上の措置が含まれる。RBSグループ資産負債管理委員会（以下「ALCo」という。）及び委任によりALCo技術委員会は、設定されたリスク選好度内で、RBSグループ全体での流動性及び資金調達の管理の実施を監督する。
- ・商品の価格設定及び実績管理に流動性の費用、利益及びリスクを組み込むこと：当行グループは、流動性費用が事業実績の測定に反映されるよう確保し、最も適切な資金構成を源泉とすることを事業に対して正しく奨励するために、内部の資金移転価格を使用する。

測定、監視及び緊急時対応計画

流動性リスク管理フレームワークを実施するに当たり、貸借対照表内のリスクの監視、制限及びストレステストを行うために一連のツールが使用される。設定された上限は、流動性リスクの水準に加えて、資金源の金額及び構成、資産及び債務のミスマッチ並びに資金の集中を統制する。

流動性リスクは、重要な法人及び事業レベルで毎日レビューされ、実績がALCoに対して少なくとも毎月報告される。

内部の測定基準上限の違反は、当行グループ内の全ての法人を対象とするRBS回復計画に概要が記載されている一連の措置及び上申を始動させる。計画は、強いストレスの場合に事業を安定した持続性のある状態に回復させるために実施することが可能な信頼性のある回復オプションを、銀行の資本及び流動性ポジションに取り組むことに焦点を当てて定めている。

2つの重要な法人であるアールピーエス・セキュリティーズ・インク及びロイヤルバンク・オブ・スコットランド・インターナショナル・リミテッドは、現地の規制当局により、具体的な流動性リスクに対応するための別個の回復計画を維持するよう要請されている。これらの計画は、ストレス・シナリオの場合にこれらの法人が一貫性をもって事業を行うよう確保するために、2017年RBS回復計画との整合性がとられる予定である。

流動性ポートフォリオ

ポートフォリオの規模は、RBSグループの流動性リスク選好度を参照して、流動性リスク管理フレームワークに基づき決定される。

ポートフォリオの大部分は、ナットウエスト・マーケッツのトレーディング勘定から分離（リングフェンス）されて、RBSグループ財務部門により集中管理され、RBSグループ財務部門の最終的な責任である。このポートフォリオは、RBSグループの預金受入れの免許を受けた英国銀行5行（ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー、アスター・バンク・リミテッド、クーツ・アンド・カンパニー及びアダム・アンド・カンパニー・ピーエル

シー）からなる、PRAの規制を受ける英国国内流動性サブグループ（以下「UK DoLSub」という。）において保有されている。

当行の重要な事業子会社であるアルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシーは、PRAの規則とは異なる可能性のある地域的な規制を遵守するため、地域的に管理されるポートフォリオを保有している。

UK DoLSubの流動性ポートフォリオは、当行グループの流動性ポートフォリオ全体の97%を占める。この部分は、流動性の需要が当行グループ全体で発生した場合に、かかる需要を満たすために利用可能である。残りの流動性引当金は、地域的な使用のために英国以外の銀行子会社内に保有されている。

流動性ポートフォリオとは別に、当行グループは、支払システムの担保要件を満たすために優良資産を保有している。これらは、RBSグループ財務部門により管理されている。

当行グループは、その流動性ポートフォリオ（地域的に管理される流動性ポートフォリオを含む。）を一次及び二次の流動資産に分類している。

- ・一次流動資産は、現金及び中央銀行預け金、財務省証券及びその他の優良な国債並びに米国政府機関債などである。
- ・二次流動資産は、地域の中央銀行の流動性ファシリティのための担保として適格であるが、中核の地域的な規制上の定義を満たしていない資産である。かかる資産には、オンバランスで保有されており、直前の通知によって追加の流動性の源泉に転換することが可能であるように中央銀行に事前配置されている、自らが発行した証券化又はホール・ローンが含まれる。

当行グループは、流動性ポートフォリオの構成を設定するために慎重なアプローチを維持しているが、かかる構成は、契約相手先の質、満期構成及び通貨構成に対する内部方針及び上限に服する。ポートフォリオの流動性価値は、実勢市場価格及び資産から現金を生み出すために必要なヘアカットを参照して決定される。

流動性リスク

流動性ポートフォリオ

以下の表は、当行グループの流動性ポートフォリオを商品、流動性価値及び帳簿価額により示したものである。流動性価値は、割引適格である商品（二次流動性ポートフォリオ内のもの）に対してイングランド銀行及びその他の中央銀行により適用される割引後の金額で記載されているため、帳簿価額よりも低い。

	流動性価値									
	2016年					2015年				
	12月31日現在			平均		12月31日現在			平均	
	UK DoLSub (1)	その他	合計	UK DoLSub (1)	合計	UK DoLSub (1)	その他	合計	UK DoLSub (1)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金及び中央銀行 預け金	66,598	2,227	68,825	56,772	59,065	67,790	1,432	69,222	67,294	69,442
中央及び地方政府 債券										
AAA格付の政府	3,936	760	4,696	3,692	4,326	3,201	1,098	4,299	4,069	5,080
AA- からAA+格付の 政府及び米国機 関	19,348	1,244	20,592	18,757	20,066	18,238	787	19,025	11,462	20,934
	23,284	2,004	25,288	22,449	24,392	21,439	1,885	23,324	15,531	26,014
一次流動性	89,882	4,231	94,113	79,221	83,457	89,229	3,317	92,546	82,825	95,456
二次流動性(2)	68,007	683	68,690	65,588	66,774	59,201	1,369	60,570	54,131	57,654
流動性価値合計	157,889	4,914	162,803	144,809	150,231	148,430	4,686	153,116	136,956	153,110

帳簿価額合計 184,136 5,082 189,218

181,240 4,886 186,126

以下の表は、流動性ポートフォリオの流動性価値を通貨別に示したものである。

	ポンド	米ドル	ユーロ	その他	合計
流動性ポートフォリオ合計	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年	128,461	9,344	24,101	897	162,803
2015年	109,941	18,781	24,394	－	153,116

注：

- (1) PRAの規制を受けるUK DoLSubは、RBSグループの預金受入れの免許を受けた英国銀行5行（ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー、アルスター・バンク・リミテッド、クーツ・アンド・カンパニー及びアダム・アンド・カンパニー・ピーエルシー）からなる。また、RBSグループの重要な事業子会社の一部（アルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシーを含む。）は、管理されるポートフォリオを保有しているが、これは地域的な規制は遵守しているものの、PRAの規則とは異なる可能性がある。
- (2) イングランド銀行及びその他の中央銀行における割引適格である資産からなる。

資金調達リスク

当行グループの貸借対照表の構成は、コア事業により提供される多岐にわたる商品と市場の作用である。貸借対照表の構造的構成は、資産と負債の両方のポートフォリオの積極的な管理を通じて、必要に応じて高められる。これらの活動の目的は、極端なストレス条件下における全ての必要現金額を十分に確保しつつ、流動性プロファイルを最適化することである。

当行グループの資産及び負債の種類は概ね対応している。顧客預り金は、顧客への貸出金が使用する以上の資金を提供している。買戻し条件付契約は、売戻し条件付契約により大部分がカバーされている。銀行間の貸付及び資金調達は、大部分がネットینگされており、このギャップは過去5年間にわたり狭まっている。また、デリバティブ資産は、大部分がデリバティブ負債とネットینگされている。

主要な資金調達の測定値

以下の表は、主要な資金調達の測定値を要約したものである。

	短期ホールセール資金(1)		ホールセール資金合計		正味銀行間資金調達(2)		
	デリバティブ 担保を除く	デリバティブ 担保を含む	デリバティブ 担保を除く	デリバティブ 担保を含む	預り金	貸出金(3)	正味銀行間 資金調達
	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2016年合計	13.0	33.6	54.6	75.2	12.6	(9.9)	2.7
2015年合計	15.4	35.7	64.4	84.7	7.6	(6.1)	1.5

注：

- (1) 短期ホールセール資金は、残存満期が1年未満である資金調達である。
- (2) デリバティブ現金担保を除く。
- (3) 主に短期残高。

資金源

以下の表は、当行グループの主たる資金源の帳簿価額を示したものである。

商品別	2016年			2015年		
	第三者	持株会社及び兄弟会社に対する 債務	合計	第三者	持株会社及び兄弟会社に対する 債務	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行預り金						
デリバティブ現金担保	20,611	－	20,611	20,241	－	20,241
その他の預り金	12,586	2,117	14,703	7,588	3,999	11,587

	33,197	2,117	35,314	27,829	3,999	31,828
発行債券						
譲渡性預金 (CD)	3,208	－	3,208	944	－	944
ミディアム・ターム・ノート (MTN)	11,738	－	11,738	16,833	－	16,833
カバード・ボンド	3,935	－	3,935	5,585	－	5,585
証券化	1,481	－	1,481	2,442	－	2,442
	20,362	－	20,362	25,804	－	25,804
劣後負債	8,303	11,212	19,515	8,528	18,502	27,030
発行債券	28,665	11,212	39,877	34,332	18,502	52,834
ホールセール資金	61,862	13,329	75,191	62,161	22,501	84,662
顧客預り金						
デリバティブ現金担保	11,487	－	11,487	10,360	－	10,360
その他の預り金	318,954	18,528	337,482	331,581	5,021	336,602
顧客預り金合計	330,441	18,528	348,969	341,941	5,021	346,962
処分グループ合計(1)	23,273	－	23,273	2,837	－	2,837
資金合計	415,576	31,857	447,433	406,939	27,522	434,461

注：

- (1) 2016年度の処分グループは、主にRBSIである。RBSIは、2015年度の処分グループの一部ではないが、ここでは比較目的のために含まれている。RBSIの残高は、顧客預り金：233億ポンド（2015年度：213億ポンド）であった。2015年度の処分グループは、主として、インターナショナル・プライベート・バンキングの顧客預り金26億ポンドであった。

レボ

以下の表は、当行グループのレボを契約相手先の種類別に分析したものである。

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
金融機関		
- 中央及びその他の銀行	5,239	10,266
- その他の金融機関	25,652	20,130
その他法人	1,444	6,982
合計	32,335	37,378

キーポイント

- ・2016年12月31日現在のリバース・レボは、417億ポンド（2015年度：399億ポンド）であった。リバース・レボの担保として受領した有価証券の公正価値は、417億ポンド（2015年度：398億ポンド）であり、うち304億ポンド（2015年度：290億ポンド）は、通常の市場慣行に沿って、当行グループの自己取引のために再度抵当権が設定されている。

顧客預貸率及び資金調達余剰/(ギャップ)

以下の表は、顧客に対する貸出金、顧客預り金、預貸率（以下「LDR」という。）及び資金調達余剰/(ギャップ)を示したものである。

	2016年				2015年（無監査）			
	顧客に対する貸出金(1)	顧客預り金(2)	LDR	資金調達余剰/(ギャップ)(3)	顧客に対する貸出金(1)	顧客預り金(2)	LDR	資金調達余剰/(ギャップ)(3)
	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド
英国PBB	132,107	145,826	91	13,719	119,705	137,840	87	18,135
アルスター・バンクRoI	18,930	16,109	117	(2,821)	16,673	13,102	127	(3,571)
コマーシャル・バンキング	100,069	97,886	102	(2,183)	91,286	88,859	103	(2,427)
プライベート・バンキング	12,157	26,560	46	14,403	11,193	23,084	48	11,891
ナットウエスト・マーケット	17,417	8,384	nm	(9,033)	16,076	5,674	nm	(10,402)

キャピタル・レゾリューション	12,587	9,333	nm	(3,254)	22,285	24,879	nm	2,594
W&G	20,546	24,166	85	3,620	20,016	24,085	83	4,069
本社機能部門及びその他	1,142	2,177	nm	1,035	418	3,154	nm	2,736
小計 処分グループ及びRBSIH (2015年度)を除く	314,955	330,441	95	15,486	297,652	320,677	93	23,025
RBSIホールディングス(4)	7,891	23,273	34	15,382	7,337	21,264	35	13,927
インターナショナル・ブライ ベート・バンキング及びその 他(5)	-	-	-	-	1,639	2,805	63	1,166
合計 処分グループを含む	322,846	353,714	91	30,868	306,628	344,746	89	38,118

注：

- (1) リバース・レボ契約を除き、減損引当金控除後。
- (2) レボ契約を除く。
- (3) 顧客預り金から顧客に対する貸出金を差し引いて計算。
- (4) 2016年度のみ処分グループ内に含まれていた。
- (5) 2015年度のみ処分グループ内に含まれていた。
- (6) nm：重要ではない。

キーポイント

- ・顧客の預貸率は、貸出金が預り金を上回って増加したため、2015年度末の89%から91%に増加した。
- ・貸出金の増加は、英国PBBにおける抵当貸出金及びコマーシャル・バンキングにおける企業貸出金によるものであった。
- ・預り金の増加は、2016年度も、特に英国PBB、コマーシャル・バンキング、プライベート・バンキング及びRBSIホールディングにおいて継続した。これらの増加は、事業が縮小し続けていることによるキャピタル・レゾリューションにおける預り金の減少及びインターナショナル・プライベート・バンキング事業の売却により一部相殺された。

発行債券 - 債券の種類別の残存満期プロファイル

以下の表は、当行グループの発行債券及び劣後負債を残存満期別に示したものである。

	発行債券						発行債券 合計	発行債券 合計
	コマーシャ ル・ペー パー及びCD	MTN	カバード ・ボンド	証券化	合計	劣後負債		
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1年未満	3,205	2,552	96	-	5,853	993	6,846	17
1年から3年	3	3,916	871	-	4,790	1,817	6,607	17
3年から5年	-	3,316	1,883	-	5,199	472	5,671	14
5年超	-	1,954	1,085	1,481	4,520	5,021	9,541	24
合計	3,208	11,738	3,935	1,481	20,362	8,303	28,665	72
持株会社及び兄弟会 社に対する債権	-	-	-	-	-	11,212	11,212	28
合計	3,208	11,738	3,935	1,481	20,362	19,515	39,877	100
2015年								
1年未満	742	4,996	2,171	4	7,913	239	8,152	16
1年から3年	202	3,785	758	-	4,745	2,288	7,033	13
3年から5年	-	4,307	1,627	-	5,934	92	6,026	11
5年超	-	3,745	1,029	2,438	7,212	5,909	13,121	25
合計	944	16,833	5,585	2,442	25,804	8,528	34,332	65
持株会社及び兄弟会 社に対する債権	-	-	-	-	-	18,502	18,502	35

合計	944	16,833	5,585	2,442	25,804	27,030	52,834	100
----	-----	--------	-------	-------	--------	--------	--------	-----

抵当権の設定

当行グループは、資産が担保付の形態（抵当権設定）で資金調達することが可能である程度を評価するが、一定の資産種類は、より容易に抵当権を設定することができる。抵当権設定を支える典型的な特徴は、必ずしも事前の通知、同質性、予測及び測定が可能なキャッシュ・フロー並びに一貫した共通の引受・回収手続を要することなく、法の適用を通じて、他の契約相手先又は事業体に対して当該資産に担保権を設定することが可能であるということである。住宅ローン、クレジットカード債権及び個人向けローンを含むリテール資産は、これらの特徴の多くを示している。

当行グループは、その資産を以下の3つの大きなグループに分類している。

- ・既に抵当権が設定されており、自己の資産の証券化、カバード・ボンド及び有価証券買戻し条件付契約を通じて現在行われている資金調達を支えるために使用されている資産。
- ・資金調達計画の一部として中央銀行に事前配置されている資産及びかかる計画に基づいて抵当権が設定された資産。
- ・現在抵当権が設定されていない資産。この分類において、当行グループは、抵当権設定が可能である資産を特定し、顧客との関係やサービスに影響を与えずにかかる抵当権設定を促進する措置を特定するための使用可能性プログラムを実施している。

オンバランスの抵当権設定 - 第三者

	中央銀行以外の契約相手先との取引の結果としての抵当権設定				中央銀行が保有する事前配置及び抵当権設定資産(4)	中央銀行に事前配置されていない抵当権無設定資産				第三者合計	持株会社及び兄弟会社に対する残高	合計
	カバード・ボンド及び証券化(1)	デリバティブ	レボ及び類似物(2)	合計(3)		容易に利用可能(5)	その他利用可能(6)	利用不能(7)	合計			
2016年	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
現金及び中央銀行預け金	-	-	4.0	4.0	-	69.8	-	-	69.8	73.8	-	73.8
貸出金												
- 銀行	1.2	6.7	0.7	8.6	-	7.8	0.1	0.1	8.0	16.6	1.0	17.6
- 住宅ローン												
- 英国	10.1	-	-	10.1	97.9	19.8	7.8	-	27.6	135.6	-	135.6
- アイルランド	7.1	-	-	7.1	1.5	5.7	-	0.1	5.8	14.4	-	14.4
- 米国	0.3	-	-	0.3	-	-	-	-	-	0.3	-	0.3
- クレジットカード	-	-	-	-	-	4.0	0.3	-	4.3	4.3	-	4.3
- 個人向け貸出	-	-	-	-	-	6.2	2.6	-	8.8	8.8	-	8.8
- その他	0.1	17.0	-	17.1	6.1	5.8	100.2	22.4	128.4	151.6	1.1	152.7
リバース・レボ	-	-	-	-	-	-	-	41.7	41.7	41.7	-	41.7
債券	-	2.8	35.4	38.2	-	32.7	0.5	0.3	33.5	71.7	-	71.7
株式	-	-	0.1	0.1	-	0.2	-	0.1	0.3	0.4	-	0.4
決済勘定	-	-	-	-	-	-	-	5.6	5.6	5.6	-	5.6
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	246.4	246.4	246.4	1.3	247.7
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	6.2	6.2	6.2	-	6.2
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	3.1	1.4	4.5	4.5	-	4.5
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	1.8	1.8	1.8	-	1.8
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	2.3	2.3	2.3	-	2.3
合計 処分グループを除く	18.8	26.5	40.2	85.5	105.5	152.0	114.6	328.4	595.0	786.0	3.4	789.4
処分グループ	-	-	-	-	-	0.2	7.8	0.4	8.4	8.4	-	8.4
合計 処分グループを含む	18.8	26.5	40.2	85.5	105.5	152.2	122.4	328.8	603.4	794.4	3.4	797.8

注については次の表の注を参照のこと。

2015年	中央銀行以外の契約相手先との取引の結果としての抵当権設定				中央銀行が保有する事前配置及び抵当権設定資産(4)	中央銀行で抵当権設定された資産及び抵当権無設定資産				第三者合計	持株会社及び兄弟会社に対する残高	合計
	カバード・ボンド及び証券化(1)	デリバティブ	レボ及び類似物(2)	合計(3)		容易に利用可能(5)	その他利用可能(6)	利用不能(7)	合計			
	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド		十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド		十億 ポンド	十億 ポンド
現金及び中央銀行預け金	-	-	2.5	2.5	-	76.5	-	-	76.5	79.0	-	79.0
貸出金												
- 銀行	1.5	11.0	0.4	12.9	-	3.9	0.3	0.1	4.3	17.2	1.6	18.8
- 住宅ローン												
- 英国	15.2	-	-	15.2	81.3	18.6	8.4	-	27.0	123.5	-	123.5
- アイルランド	7.4	-	-	7.4	1.2	4.0	-	0.1	4.1	12.7	-	12.7
- クレジットカード	-	-	-	-	-	4.4	0.2	-	4.6	4.6	-	4.6
- 個人向け貸出	-	-	-	-	-	6.0	3.5	-	9.5	9.5	-	9.5
- その他	0.5	17.2	0.4	18.1	8.3	8.8	97.7	21.8	128.3	154.7	1.2	155.9
リバース・レボ	-	-	-	-	-	-	-	39.8	39.8	39.8	-	39.8
債券	-	2.9	31.8	34.7	-	45.2	0.1	-	45.3	80.0	-	80.0
株式	-	-	-	-	-	0.7	0.1	0.3	1.1	1.1	-	1.1
決済勘定	-	-	-	-	-	-	-	4.0	4.0	4.0	0.1	4.1
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	261.8	261.8	261.8	1.3	263.1
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	6.5	6.5	6.5	-	6.5
有形固定資産	-	-	0.3	0.3	-	-	3.1	1.1	4.2	4.5	-	4.5
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	2.6	2.6	2.6	-	2.6
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	3.0	3.0	3.0	-	3.0
合計 処分グループを除く	24.6	31.1	35.4	91.1	90.8	168.1	113.4	341.1	622.6	804.5	4.2	808.7
処分グループ	-	-	-	-	-	0.8	2.0	0.7	3.5	3.5	-	3.5
合計 処分グループを含む	24.6	31.1	35.4	91.1	90.8	168.9	115.4	341.8	626.1	808.0	4.2	812.2

注：

- (1) カバード・ボンド及び証券化には、証券化、導管体及びカバード・ボンドが含まれる。
- (2) 預金及び流通紙幣に対する担保としてイングランド銀行に保有されるレボ及びその他の担保付預金、現金、硬貨及び当方勘定残高は、通常の銀行業務の一部であるため、中央銀行に配置ではなく、ここに含まれる。
- (3) 中央銀行以外の契約相手先との取引の結果として抵当権設定された資産合計は、担保提供のために抵当権が設定されており、したがって、資金調達を担保するため又はその他の担保の需要を満たすために利用することができないものである。
- (4) 中央銀行に事前配置された資産には、資金調達計画の一部として担保提供された貸出金及びかかる計画に基づいて抵当権が設定されたものが含まれる。
- (5) 容易に利用可能：中央銀行との間での使用が可能であるが配置されていない資産、当行グループの流動性ポートフォリオの一部を構成する現金及び優良債券、並びに抵当権無設定の債券が含まれる。
- (6) その他の抵当権設定可能な資産は、オンバランスの資産であって、資金調達及び担保目的として利用可能であるが、その現在の形態では容易に実現することができないものである。これらの資産には、中央銀行に事前配置が可能であるが、内部及び外部の文書レビュー及びデリジェンス作業の対象となっていない貸出金が含まれる。
- (7) 利用不能には、以下が含まれる。
 - (a) デリバティブ、売却し条件付契約及び取引関連の決済勘定。
 - (b) 非金融資産（無形資産、前払金及び繰延税金資産など）。
 - (c) 中央銀行が定める基準（組成日及び文書化の水準に関するものを含む。）に基づいて中央銀行に事前配置できない貸出金。
 - (d) ノンリコースのインボイス・ファイナンスの残高及び一定の海運ローンで、その条件及び構造が担保としての使用を禁止しているもの。
- (8) 市場慣行に従い、当行グループは、オンバランスで認識される有価証券及びリバース・レボ取引に基づき受領した有価証券を、レボのための担保として使用する。担保付デリバティブ負債は、オンバランスの資産により担保されるネット・ポジションを反映している。

[次へ](#)

(D) 信用リスク：管理ベース

定義

信用リスクは、顧客又は契約相手先による未払金額の決済債務の不履行を原因とする金融損失のリスクである。

本項の以下の開示は監査済である。

- ・ リスク評価及び監視
- ・ ポートフォリオの概要 - 地域
- ・ ホールセール信用リスク管理
 - ・ リスクの軽減
 - ・ 問題債務管理 - 支払猶予
 - ・ 主要な信用ポートフォリオ - 商業用不動産LTV分布
- ・ 個人向け信用リスク管理
 - ・ 問題債務管理 - 支払猶予
 - ・ 個人向けポートフォリオの概要 - 支払猶予、抵当貸付金残高及びLTV分布

信用リスク源（無監査）

最も重要な信用リスク源は、以下の通りである。

貸出金：当行グループは、多くの貸出金商品を提供しており、顧客に対して信用ファシリティを提供する義務を負う。損失のリスクを緩和するために物理的担保（商業用不動産資産及び住宅用不動産）又は金融担保（現金若しくは債券）の形態で担保を取得することがある。リース業務から発生するエクスポージャーも貸出金に含まれている。

デリバティブ及び証券金融：当行グループは、デリバティブ契約及び証券金融取引を行う。これらは、市場金利又は資産価格を参照して価値が変化する債務を契約相手先が満たすことができないことから発生する金銭的損失のリスクであるカウンターパーティ信用リスクを発生させる。損失のリスクを軽減するため、担保及びネッティングが、店頭契約の条件により与えられる追加の法的権利と共に使用される。

債券：当行グループは、流動性管理目的で一部の債券を保有しており、結果として信用リスクにさらされる。

オフバランス商品：当行グループは、顧客のための貿易金融及び保証、並びに契約されたが未使用の融資枠を提供しており、結果として信用リスクにさらされる。

その他の活動：当行グループは、外国為替、貿易金融及び支払における活動を通じて、決済リスクにさらされる。

信用リスクの測定は、グループ内のエクスポージャーを除外している。

2016年における主要な展開

信用の質：ポートフォリオは、大部分の主要通貨に対するボンドの価値の低下により相殺されたものの、キャピタル・レゾリューションにおける戦略的処分及び継続中の資産の縮小により減少した。資産の質は、船舶及び天然資源セクターにおける厳しい経済状況を背景として横ばいのままであった。

英国の個人向け貸出金：英国の個人向けポートフォリオの増加は、相当量の抵当貸付活動によるものであった。引受基準は、最新の市場環境において適切であり続けるよう確保するために絶えず監視されており、年度中に観測された成長を持続させるために弱められなかった。英国の無担保貸出金ポートフォリオは、年度中横ばいのままであり、資産の質に重大な変化はなかった。

船舶：RBSグループは、その船舶ポートフォリオを段階的に縮小しており、年度中に資産の処分も行った。RBSグループは、船舶の価値に影響を与え、高水準の支払猶予及び減損の一因となっている困難な市場状況に直面し続けている。

天然資源：石油・ガスセクターは、主に供給過剰による原油価格の低迷により影響を受け続けた。石油・ガスセクターに対するエクスポージャーは、2016年度中に更に減少した。ポートフォリオの大部分は投資適格で、信用の質は良好なままであった。しかし、長引く厳しい市場状況によって、限られた数の顧客は年度中に経営困難を経験することとなり、セクターにおける減損という結果となった。

信用リスクの測定：RBSグループは、信用リスク・エクスポージャーの測定を、信用リスク資産（CRA）から、カレント・エクスポージャー（CE）及び潜在的エクスポージャー（PE）に変更した。

信用損失リスク：ホールセール・ポートフォリオにおける問題債務の管理のための新たなフレームワークが年度中に導入された。

IFRS第9号：新たなIFRS第9号の貸出金減損のための会計要件は、基準により要求される予想信用損失の計算において銀行のリスクモデル及び測定を広範囲に要求している。財務、リスク及びサービスのチームが参加する機能横断的なプログラムが、モデル、システム及び業務プロセスの点で、追加の能力を提供している。

リスク選好度

全てのリスクの種類にわたるリスク選好度は、ストレス下における特定の定性的目標（収益のボラティリティ及び適正資本量を含む。）を使用して設定される。信用リスク選好度フレームワークは、これらの目標を満たす能力に影響を与える要因を反映するために設計されている。ストレステスト及び経済資本といったツールが、信用リスクのボラティリティを測定し、信用リスク選好度フレームワークとリスク選好度目標との連携を発展させるために使用される。フレームワークは、フランチャイズがその中で事業を行わなければならないリスク・パラメーターを定める一連の方針及び取引許容基準により支えられている。

リスクの軽減（無監査）

当行グループの信用方針に記載される通り、リスク軽減技法が、典型的には個人顧客、借手グループ又は関連する借手の集合に関連する信用の集中を軽減するために、当行グループ全体にわたる信用ポートフォリオの管理において使用されている。可能な場合には、顧客の貸方残高が債務と相殺決済（ネットティング）される。

適用される軽減ツールには、実物資産又は金融資産に対する担保権設定、信用デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ、クレジットリンク債及び証券化ストラクチャーを含む。）の利用、関係当事者及び第三者からの保証その他類似の手段（例えば信用保険）の利用が含まれ得る。リスクの軽減を図る場合、当行グループは最低限でも以下を検討する。

- ・提案されるリスク軽減措置の適合性、特に制限適用の要否。
- ・法的な確実性を確立する方法（必要な文書化、裏付けとなる法律意見書及び法的権利を確立するために必要とされる措置を含む。）。
- ・当初の及びその後の担保物件の評価のために使用される方法の妥当性、評価の頻度、並びに与えられるアドバンス・レート。
- ・担保その他の軽減措置の価値が必要額を下回った場合に講じ得る措置。
- ・軽減措置の価値と契約相手先の信用の質が同時に悪化するリスク。
- ・担保の種類から生じる集中リスクを管理する必要性。
- ・リスク軽減措置が法的に有効であり、かつ履行強制可能であり続けるよう確保する必要性。

事業及び与信チームは、専門的な内部文書作成チームにより支援される。当行グループは、可能である限り、業界標準の貸出及び担保に係る文書を使用する。しかし、非標準的な文書が使用される場合には、外部の弁護士にその精査をケースバイケースで依頼する。軽減措置（関連する保険を含む。）は、予期した通りの成果を確保するために、取引の継続期間にわたって監視される。同様に、文書も履行強制可能であり続けるよう確保するために監視される。

更なる情報については、ホールセール信用リスク管理及び個人向け信用リスク管理のサブ項目を参照のこと。

カウンターパーティ信用リスク

当行グループは、デリバティブ取引及び買戻し条件付契約の両方から生じるカウンターパーティ信用リスクを、ネットティングを可能とする市場標準文書の使用及び担保差入れを通じて軽減する。

関係する規制上の及び内部の方針に従って、当行グループが契約相手先に対して返済義務を負う金額は、契約相手先が当行グループに対して返済義務を負う金額とネットティングされる。ただし、これは、一般的に、ネットティング契約が整っている場合にのみ行われる。また、当該契約が関係する管轄区域において履行強制可能である旨の法律意見書も要求される。

担保は、現金又は有価証券のいずれかから構成され得る。RBSグループに対する債務の正味価値が増加し又は担保自体の価値が下落した場合、追加担保を要求することがある。契約の大部分は、日々の担保請求に服しており、担保は当行グループの内部評価手法を用いて評価される。

当行グループは、適用ある場合にはネットティング及び担保の影響を調整した上で、エクスポージャーの潜在的な悪化を考慮した上限を設定することにより、カウンターパーティ信用エクスポージャーを制限している。

リスク評価及び監視

信用管理の実務（信用評価、承認及び監視並びに問題債務の特定及び管理を含む。）は、ホールセール・ポートフォリオと個人向けポートフォリオの間で異なる。更なる情報については、下記の当該サブ項目を参照のこと。信用リスク管理の主要な側面は、減損の兆候が特定された場合、適切な減損引当金が確実に認識されるようにすることである。

減損、引当及び貸倒処理

信用リスクの全体的な評価において、減損、引当て及び貸倒処理が、信用の質の主要な指標として使用される。

減損

金融資産は、将来キャッシュ・フローの金額又は時期がマイナスの影響を受けているという客観的証拠がある場合に減損する。減損損失の定量化に関する詳細については、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、会計方針」を参照のこと。

期日経過日数による測定は、一般的に、減損の証拠を特定するために使用される。ホールセールと個人向けの両方のポートフォリオにおいて、期日経過90日の期間が使用される。ソブリン・ポートフォリオにおいては、使用される期間は期日経過180日である。減損の指標には、借入人の財政状態、支払猶予事由、貸出金の返済期限延長、破産の確率、又はキャッシュ・フロー減少の証拠が含まれる。

引当て

減損損失の金額は、資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。現在の担保の実現可能価額が、引当金の必要性の決定において考慮される。これには、担保権実行の可能性が高いか否かにかかわらず、担保権実行からのキャッシュ・フロー（担保物件の取得費用又は売却コストを控除）が含まれる。支払われるべき金額が担保物件の現金化により全額清算されると予測される場合には、減損引当金は認識されない。当行グループは、要求される引当金を定量化するために、以下の通り、個別的、集合的及び潜在的の3つの方法のいずれかを使用する。

引当方法	資産種類	定量化方法	考慮される主要な要因
個別的	減損、個別に重要	将来キャッシュ・フローの個別の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客及び保証人の業績 ・担保物件の将来価値 ・現時点で入手可能な要素に基づいた将来の経済状況
集合的	減損だが個別には重要ではなく、同種のポートフォリオでグループニング	関係ポートフォリオの定量的レビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・延滞レベル ・担保の価値 ・過去の及び予想される現金回収傾向 ・現在の経済状況 ・業務プロセス ・最新の現金回収プロファイル
潜在的	非減損	$PD\% \times LGD\% \times EAD \times \text{発生期間}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールセール顧客については、PD（デフォルト確率）、LGD（デフォルト時損失発生率）及びEAD（デフォルト時エクスポージャー）の値が使用される。 ・個人については、計算は商品（例えば抵当貸付金、クレジットカード又は無担保貸出金）毎にポートフォリオレベルで行われる。 ・ポートフォリオレベルの発生期間は、類似した同種の性質を持つ商品又は事業に基づく。発生期間は120日から365日の間である。

注：

- (1) 減損が生じている貸出金、関連する引当金及び減損の分析については、下記「(E) 信用リスク：バランスシート分析」参照。会計方針の詳細については、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、会計方針、15 金融資産の減損」参照。担保物件の詳細については、上記のカウンターパーティ信用リスクの項目、並びに下記のホールセール及び個人向けのリスク軽減の項目を参照のこと。

前提条件に対する減損の感応度

減損レベルに関連する主要な前提条件は、経済状況、金利環境、異なる法域におけるローン契約の履行強制の容易さ及び時期、並びに顧客の協力レベルに関連している。

また、担保付貸出金については、主要な前提条件は、保有される担保及び担保物件の価値、並びに基礎となる市場の深さ及び流動性に基づいた資産処分の時期及び費用に関連している。評価は、個別的评价引当金についてはリレーションシップ・マネジャーによって個別に行われ、信用チームによって検証される。リストラクチャリング信用チームは、その委託権限に基づき、要求される可能性のある引当金を最終的に勧告又は承認する。1百万ポンドを超える個別の減損については、RBS引当金委員会により監視が行われる。

売却可能ポートフォリオ

売却可能ポートフォリオもまた、減損の証拠について定期的にレビューされる。これには、利息又は元本の支払におけるデフォルト又は延滞、発行体又は債務者の重大な経営困難、及び発行体が破産又はその他の財務的再編成に入る可能性の増大が含まれる。

減損の証拠が存在するか否かの決定は、経営陣の判断の行使を必要とする。以下の要因は、それ自体は減損の証拠ではないが、他の要素と合わせて検討された場合に減損の証拠となり得ることに注意が必要である。

- ・事業体の金融商品がもはや公開取引されていないことによる活発な市場の消滅。
- ・事業体の信用格付の格下げ。
- ・原価又は償却原価を下回る金融資産の公正価値の下落。

貸倒処理

減損が生じている貸出金及び債権については、当該貸出金の一部又は全額の回収に現実的見込がない場合には、貸倒処理が行われる。個別に減損評価が行われる貸出金に係る貸倒処理の時期については、個別に判断される。このような貸出金は定期的に見直され、破産、支払不能、支払猶予及び類似の事象により、貸倒処理が早まる。集合的に評価が行われるポートフォリオについての当初の減損から貸倒処理までの典型的な時間枠の詳細については、下記「第6 経理の状況」の会計方針を参照のこと。

既に貸倒処理済みの貸出金について回収された金額は、回収した期の貸出金の減損損失に対して貸方計上される。

ポートフォリオの概要 - 地域

以下の表は、カレント・エクスポージャー及び潜在的エクスポージャー（引当金控除後、リスク移転後）の両方を、地域別に要約するとともに、選択されたカントリー・リスク・エクスポージャーの詳細を提供している。

	ホールセール(1)							カレント・ エクスポ ージャー 合計	潜在的エク スポー ジャー 合計
	個人向け	銀行及びそ の他金融機 関	ソブリン (2)	不動産	天然資源	輸送	その他		
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国	148,882	18,911	69,390	37,994	8,358	9,324	44,517	337,376	389,820
RoI(3)	15,079	433	2,387	950	444	206	2,966	22,465	23,772
その他西欧	528	9,497	33,047	2,331	2,406	1,758	3,599	53,166	82,606
米国	329	10,983	7,338	350	610	488	2,157	22,255	36,878
RoW(4)	1,388	6,424	1,969	689	550	3,817	892	15,729	20,301
合計	166,206	46,248	114,131	42,314	12,368	15,593	54,131	450,991	553,377
内訳：									
南欧									
スペイン	63	48	7	845	487	25	341	1,816	3,245
イタリア	27	477	67	70	113	176	30	960	2,567
ポルトガル	6	90	8	13	148	2	1	268	439
キプロス	9	－	－	－	－	－	－	9	10
ギリシャ	13	－	－	5	－	－	12	30	30
南欧合計	118	615	82	933	748	203	384	3,083	6,291
その他ユーロ圏(5)									
ドイツ	70	1,778	26,107	74	137	223	1,057	29,446	34,750
RoI(3)	15,079	433	2,387	950	444	206	2,966	22,465	23,772
オランダ	32	2,045	1,185	235	230	117	563	4,407	8,299

フランス	69	1,835	3,170	288	563	611	578	7,114	15,298
ベルギー	21	1,016	869	44	48	178	17	2,193	2,854
ルクセンブルク	9	703	28	490	1	41	272	1,544	2,734
その他(6)	14	328	674	47	22	72	261	1,418	2,342
その他ユーロ圏合計	15,294	8,138	34,420	2,128	1,445	1,448	5,714	68,587	90,049
ユーロ圏合計	15,412	8,753	34,502	3,061	2,193	1,651	6,098	71,670	96,340
日本(7)	25	466	1,008	－	－	－	146	1,645	2,612
インド(7)	14	102	－	－	1	－	42	159	181

2015年

英国	136,024	20,529	60,068	37,321	7,386	9,524	42,497	313,349	363,910
RoI(3)	13,440	433	1,623	692	427	218	2,542	19,375	20,652
その他西欧	548	8,878	30,825	2,406	2,134	2,549	4,251	51,591	80,285
米国	301	8,110	21,820	621	864	891	2,362	34,969	53,236
RoW(4)	2,806	6,228	4,987	771	848	5,955	1,940	23,535	27,375
合計	153,119	44,178	119,323	41,811	11,659	19,137	53,592	442,819	545,458

内訳：

南欧

スペイン	80	40	6	671	525	73	324	1,719	2,938
イタリア	26	358	52	62	175	67	58	798	2,200
バルトガル	6	87	10	26	139	62	－	330	490
キプロス	12	－	－	－	－	38	－	50	52
ギリシャ	15	1	－	8	－	1	9	34	38
南欧合計	139	486	68	767	839	241	391	2,931	5,718

その他ユーロ圏(5)

ドイツ	64	1,433	23,801	89	150	800	1,050	27,387	32,450
RoI(3)	13,440	433	1,623	692	427	218	2,542	19,375	20,652
オランダ	30	1,791	1,059	451	94	138	1,119	4,682	8,946
フランス	76	2,166	2,402	357	448	826	678	6,953	15,838
ベルギー	21	662	537	158	44	138	52	1,612	2,376
ルクセンブルク	6	624	21	346	31	41	98	1,167	1,907
その他(6)	14	356	609	54	73	34	122	1,262	1,976
その他ユーロ圏合計	13,651	7,465	30,052	2,147	1,267	2,195	5,661	62,438	84,145
ユーロ圏合計	13,790	7,951	30,120	2,914	2,106	2,436	6,052	65,369	89,863
日本(7)	31	249	1,417	2	－	1	114	1,814	2,639
インド(7)	11	84	－	－	8	－	95	198	243

注：

- (1) 英国PBBビジネス・バンキング内で管理されるSME顧客のうち、RBSグループのセクター集中フレームワークに基づいてセクターに割り当てられているものを含む。
- (2) 中央政府、中央銀行及び準ソブリン（地方当局など）に対するエクスポージャーを含む。
- (3) RoI：アイルランド共和国
- (4) アジア太平洋、中欧及び東欧、中東、中央アジア及びアフリカからなる。RoWには、世界銀行などの国際機関及びカントリー・リスクの観点から特定の国に有意義に帰属させることができない外航船に関連するエクスポージャーも含まれる。
- (5) カレント・エクスポージャーが1十億ポンド超である国。
- (6) フィンランド、オーストリア、マルタ、スロバキア、エストニア、リトアニア、ラトビア及びスロベニア。
- (7) 表に表示されているユーロ圏以外の国は、A+以下であり、カレント・エクスポージャーが1十億ポンドを超えるものである。

ホールセール信用リスク管理

本項には、ホールセール顧客に対する当行グループの信用リスク管理へのアプローチに関する更なる詳細が記載されている。当行グループのリスク選好度内でホールセール信用集中リスクを管理するために、4つの公式なフレームワークが使用されている。これらのフレームワークは、当行グループの多様な事業フランチャイズ並びに経済及び市場の状況にとって適切であり続けるようにするため、また、リスク測定モデル及び合意されたリスク選好度における改善を反映するために定期的に再評価されている。

リスクの軽減

当行グループは、ホールセール顧客に関連する信用リスクを、契約相手先の性質及びその資産によって、ネットティング、担保及び市場標準文書を通じて軽減する。軽減の最も一般的な種類は以下の通りである。

- ・商業用不動産（以下「CRE」という。）：下記「商業用不動産」参照。
- ・その他の現物資産：在庫、工場、装置、機械、自動車、船舶及び航空機を含む。かかる資産は、当行グループが特定し、位置を確認し、かつ、請求権を持たない他の資産と分離することができる場合のみ、適格な担保物件となる。当行グループは、現物資産を、資産の種類によって様々な方法で評価しており、一定の場合には貸借対照表価額に依拠することもある。
- ・債権：当行グループの契約相手先に対してその顧客が返済義務を負う金額である。当行グループによる債権の評価は、その契約相手先の債権管理手続の質を考慮に入れ、期限到来済の債権を除外した上で行われる。
- ・金融担保：上記「カウンターパーティ信用リスク」参照。

全ての担保物件は、提供者とは独立して価値を保持するよう確保するため、ケースバイケースで評価される。当行グループは、担保物件の価値を監視し、不足がある場合には追加の担保物件を求める。

当行グループは、商業用不動産及び船舶のための資産担保融資を提供している。評価方法は、以下に詳述する通りである。

商業用不動産の評価：当行グループは、当行グループが担保物件を取得する地域及び不動産セクターの範囲をカバーする公認の調査会社のパネルを有している。当行グループは、特定の資産のために適した評価者を特定するプログラムを有している。評価者は、質及び助言の一貫性を確保するために、単一のサービス契約を通じて契約される。評価は、資産を担保として取得した時点、ファシリティの重大な増加が要請された時点、又は不履行事由が予想され若しくは発生した時点において委託される。英国においては、当行グループは、1年を経過した場合、外部評価を更新するための独立した第三者市場指数化方式を適用している。

船舶の評価：船舶の評価は、複数の異なる独立した情報源を使用して取得されている。評価は、自発的買手及び自発的売手を想定して、机上ベースで行われる。大部分の船舶は、チャーターフリーベースで評価されるが、一定の状況下では、より長期の契約チャーター収入が評価において考慮される。評価は通常は四半期毎に実施される。随時、特に経営困難の兆候を増したファシリティについて、より公式な評価又は専門家の助言が取得される。

問題債務管理

早期問題特定（無監査）

各セグメントは、財政困難を経験している顧客を特定し、必要な場合には監視を強化するための確立した早期警告指標（以下「EWI」という。）を設定している。EWIは、内部的（例えば顧客の銀行口座の動き）又は外部的（例えば株式公開顧客の株価）であり得る。ある顧客が潜在的な又は実際の困難を経験しているとEWIが示した場合、又はリレーションシップ・マネジャー若しくはクレジット・オフィサーが他の財政難の兆候を特定した場合には、顧客を信用損失リスク・フレームワーク内に分類するよう決定することができる。

リストラクチャリング（無監査）

ホールセール問題債務ポートフォリオについては、顧客の関係はリストラクチャリング・チームにより管理される（PBBにより管理される顧客を除く。）。リストラクチャリングが関与する全ての顧客に共通す

る要素は、RBSのエクスポージャーがリスク選好度外であるということである。リストラクチャリングの目的は、銀行の資本を保護することである。実務上可能な場合には、リストラクチャリングは、企業及び商業顧客と協働してその転換及び回復の戦略を支援し、本流の銀行業務に戻ることができるようにすることによってこれを行う。リストラクチャリングは、常に、資本を公正かつ効率的な方法で回復することを目的とする。

リストラクチャリング内の専門家は、財政難を経験し、金融ストレスの兆候を示している顧客に対し、実務上可能な限り事業を健全な財務状態に戻すことを目指して協力する。目的は、相互に受入可能な解決法（既存ファシリティの再構築、返済又は借換を含む。）を見つけることである。

事業の存続可能性と及び財政困難の原因に対処する経営陣の能力についての査定が、財務及び経営の両方に焦点を当てて、リストラクチャリング内の専門家により行われる。査定の後、オプション（支払猶予及び／又はファシリティの再構築が含まれ得る。）が開発される。信用リスクの決定（これらの顧客に関する再編ソリューションのレビュー及び承認を含む。）は、信用リスク管理機能の一部である専門のリストラクチャリング・信用チームにより行われる。

解決策となる結果が不可能である場合には、最終手段として倒産が考慮される。しかし、顧客が健全な財務状態に戻り、通常の銀行関係を回復するよう援助することが常に望ましい結果である。

支払猶予

支払猶予は、顧客の財政困難に応じて貸出金の契約上の条件について譲歩が行われた場合に発生する。

財政困難の証拠がない場合、又は条件の変更が現在の選好度内であるか若しくは顧客に対する信用市場の状況の改善を反映している場合に与えられた譲歩は、支払猶予とはみなされない。

支払猶予の狙いは、顧客に財務の健全性を回復させ、当行グループに対するリスクを最小化することである。支払猶予が顧客のニーズ及び財務プロファイルに適切であるよう確保するため、当行グループは、支払猶予の評価、記録、監視及び報告を行う際に最低基準を適用している。

ホールセール支払猶予の種類

提供される支払猶予の種類は、顧客の個々の状況に応じて調整される。ホールセール顧客のための支払猶予には、以下の種類の譲歩が含まれる可能性がある。

・ 誓約事項の放棄

潜在的な又は実際の誓約事項違反を是正するために、誓約事項の再調整又は誓約事項の修正を利用することができる。この救済の見返りとして、当行グループは、引き受けることが要求されるリスクと同等のリターンを得ようと試みる可能性がある。リスクの増加に対するリターンの増加は、顧客の状況を考慮に入れるために柔軟に構成することができる。例えば、現金若しくは現物支払ベースでのマージンの増額、繰延リターン商品のいずれか又は両方として構成することができる。当行グループは、これらの種類の譲歩は他の形態の支払猶予とは性質上異なると考えているが、これらはホールセールの支払猶予された貸出金の大きな割合を占めており、そのためにこの開示に含められている。

・ マージンの修正

継続企業としての顧客の事業の維持を支援することを目的として、顧客の日々の流動性を増強するために契約上のマージンが修正される可能性がある。これは、通常は短期的な解決策である。当行グループは、引き受けることが要求されるリスクと同等のリターンを求める。

・ 支払譲歩及び貸出金の返済期限延長（契約上の満期の延長を含む。）

顧客の流動性を改善するため、又は顧客の流動性が市況が改善した時に回復するという期待に基づいて与えられる可能性がある。更に、顧客が代替的な流動性の源泉の利用（例えば自己資本の発行）から恩恵を受けるであろう場合にも与えられる可能性がある。これらのオプションは、CRE取引において、特

に市場流動性の不足により即時の借換えが排除され、短期の担保物件売却が魅力的ではなかった期間において、利用されてきた。

・債務免除 / 債務の株式への交換

顧客の事業の状態又は経済環境が、顧客が債務を履行することができず、かつ他の形式の支払猶予が成功しそうにないものである場合に与えられる可能性がある。債務免除は、ストレス下における企業取引のために使用することができ、一般的に、原資産である有形資産の価値よりも営業活動からの予測キャッシュ・フローに基づいて構成されている。継続企業として事業を維持することは、基礎となる事業モデル、戦略及び負債水準が存続可能であることを条件とするが、原資産の価値を現金化することよりも好ましいオプションである。

貸出金は、一般的に一時的な譲歩が与えられており、状況により貸出金の条件について他の一時的又は恒久的な改訂が正当化される場合には、複数回の支払猶予が行われる可能性がある。全ての顧客にデフォルト確率（以下「PD」という。）が割り当てられ、関連するファシリティにデフォルト時損失発生率（以下「LGD」という。）が割り当てられる。これらは、支払猶予の取決めが最終決定する前に、貸出金の変更された条件に鑑みて再査定され、改訂後の等級が当行グループのホールセール・エクスポージャーのための減損損失引当金の計算に組み込まれる。

支払猶予戦略の最終結果は、実行時においては不明である。これは、借手の協力及び存続可能な事業の継続に大いに依存する。支払猶予がもはや実行可能でない場合、当行グループは、担保の実行、倒産手続又はその両方といった他のオプションを検討する。以下は、最終手段のオプションであると一般的にみなされるものである。

- ・担保の実行又は資産の支配権取得：当行グループが担保物件その他の担保権を有しており、その権利を行使することができる場合には、当行グループは、その担保権を実行し、又はその他により資産の支配権を得ることができる。好まれる戦略は、これらの権利を行使する前に、その他の可能なオプションを検討することである。
- ・倒産：適する支払猶予オプションが存在しないか、又は事業がもはや維持可能でない場合、倒産が検討される。倒産は、関連する債権者に対する事業の資産の適切かつ効果的な分配を確保する唯一のオプションであり得る。

支払猶予されたホールセール貸出金に係る引当金は、通常の引当方針に従って評価される（減損損失引当方法参照）。減損引当金が必要であるか否かを確定するため、顧客の財政状態及び見通し、並びに支払猶予（与えられる譲歩を含む。）により起こり得る影響が検討される。

支払猶予を与えられたホールセール貸出金は、大部分の場合は個別に評価され、したがって、個別のリスク・プールに分別されない。

支払猶予は、未返済負債の価値が見積将来キャッシュ・フローの現在価値を超える結果をもたらすことがある。これは、減損損失又は貸倒処理の認識をもたらす可能性がある。

正常履行の貸出金については、信用基準は潜在的引当方法の不可欠な一部であり、したがって、誓約事項の譲歩の影響は、潜在的引当金に反映される。不履行貸出金については、誓約事項の譲歩は、かかる貸出金のための全体的な引当金の決定において考慮される。

支払猶予される不履行貸出金の場合、貸出金減損引当金の評価が、支払猶予が与えられる前に、ほぼ変わることなく行われる。貸出金減損引当金の金額は、支払猶予の条件が判明した時点で変更される可能性があり、それにより支払猶予が与えられる期間における追加引当金の繰入又は引当金の取崩しが発生する可能性がある。

支払猶予の対象であるホールセール貸出金が減損から正常履行状態に移行するのは、リレーション・マネジャー及びリストラクチャリングの与信チームによる評価後である。更なる損失が予想されず、顧客が

貸出金の改訂条件を満たすことが見込まれる場合、一切の引当金が償却され、貸出金の残高は正常履行状態へと戻される。この一連の措置は、特定の期間には依存せず、信用リスク管理者の評価に従う。

支払猶予へのフロー

以下の表は、年度中に支払猶予が完了した貸出金（当行グループが回復手続を開始したものを除く。）の価値を、セクター別及び種類別に示したものである。これには、支払猶予されたファシリティのカレント・エクスポージャー（引当金控除後、リスク移転後）のみが含まれる。撤退基準は現在は適用されていない。

セクター別の年度中の ホールセール支払猶予	2016年				2015年*			
	正常履行	不履行	合計	引当金カバ レッジ(1)	正常履行	不履行	合計	引当金カバ レッジ(1)
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%
不動産	330	307	637	25	474	561	1,035	45
天然資源	365	166	531	36	610	33	643	36
運輸	141	614	755	25	147	58	205	29
小売り・レジャー	424	87	511	22	269	99	368	32
サービス	201	225	426	33	451	105	556	44
その他	324	54	378	8	297	71	368	46
合計	1,785	1,453	3,238	27	2,248	927	3,175	43

注：

(1) 引当金カバレッジは、不履行貸出金（引当金込み）の割合としての減損引当金を反映している。

* 修正再表示。2015年度のデータは無監査。

支払猶予の取決め

以下の表は、ホールセールにおける条件緩和の主要な種類を示したものである。これには、支払猶予されたファシリティのカレント・エクスポージャー（引当金控除後、リスク移転後）のみが含まれる。

年度中のホールセールにおける条件緩和、種類別(1)	2016年	2015年*
	百万ポンド	百万ポンド
支払譲歩	1,751	2,091
不払い譲歩	1,487	1,084
合計	3,238	3,175

注：

(1) 従前報告された支払猶予の種類は、不払い（誓約事項の譲歩、担保の放棄）と支払（支払譲歩及び貸出金の返済期限延長、未返済負債の全部又は一部免除、マージンの変更、据え置き協定）として分類されている。

* 修正再表示。2015年度のデータは無監査。

キーポイント

- ・2016年度中に完了した支払猶予の水準は、横ばいであった。各種セクターにおける支払猶予の水準の前年度比の比較は、当該年度中の個別の重大事案により影響を受けている可能性がある。
- ・2016年12月31日現在、総額14億ポンド（2015年度：14億ポンド）の貸出金については、支払猶予のための承認を与えられたが、まだ法的な完了に達していなかった。かかるエクスポージャーは、「手続中」として言及され、上記の表には含まれていない。かかる「手続中」のエクスポージャーのうち61%（9億ポンド）が不履行顧客に関連するもので、39%（5億ポンド）は正常履行貸出金に関連するものであった。提供される取決めの主要な種類は、支払譲歩及び貸出金の返済期限延長であった。

- ・輸送セクターにおける支払猶予は、2016年度において増加したが、船舶セクター（7億ポンド）によるものであった。2016年度において支払猶予を与えられた船舶ファシリティの数は、第4四半期中のポートフォリオの売却に含まれていた。
- ・天然資源セクターにおけるエクスポージャーの減少は、石油・ガスセクターにおいて同セクターの課題を鑑みて引当金をもって不履行顧客に与えられた支払猶予を反映している。エクスポージャーの測定は引当金が控除されているため、この減少した支払猶予エクスポージャーは、上記の表において報告されていない。総額ベースでは、天然資源セクターにおいて顧客に与えられた支払猶予の水準は、2015年度と変わらなかった。
- ・小売り・レジャーの正常履行顧客の支払猶予は、支払猶予を受ける顧客数が減少する中で、個別に重大な事例についての限られた数の制約事項の放棄により増加した。
- ・2016年度中に支払猶予を与えられたファシリティのうち16億ポンドはリストラクチャリングの与信担当により管理されていた。これは、リストラクチャリングの与信担当が管理する貸出金（回復手続が開始された顧客に対する貸出金を除く。）の48%に相当する。
- ・2015年度及び2016年度中に支払猶予され、2016年12月31日現在において未返済である貸出金の価値は、43億ポンド（2015年度：45億ポンド）であったが、そのうち10億ポンドは、2015年度中に完了した取決めに関連するものであった（2015年度：2014年度中に完了した13億ポンド）。
- ・価値ベースでは、2015年度中に支払猶予を与えられた正常履行の貸出金（22億ポンド）のうち77%（17億ポンド）は、2016年12月31日現在も正常履行に留まっている。
- ・上記で開示された不履行貸出金の引当金は、大部分が個別に評価されている。結果として、重要な引当金及び関連するカバレッジ水準の変動が、期間を超えた直接の比較に影響を与える可能性がある。引当金カバレッジは2016年度中に減少したが、戦略により引当金が高水準となった撤退ポートフォリオに関連する2015年度の支払猶予されたポートフォリオの割合を反映している。不履行の「手続中」の貸出金に係る引当金カバレッジは29%であった。2015年度中に支払猶予された貸出金に関して2016年度に計上された追加の引当金は、総額160百万ポンドであった。これらの貸出金の引当金カバレッジは、2016年12月31日現在50%であった。
- ・上記に示されたデータは、2015年度及び2014年度中に支払猶予された貸出金を含んでいる。2014年4月までは、0から3百万ポンドにわたる報告基準値が設けられていたが、その後は基準値は使用されなかった。多くの重要ではないポートフォリオが、ポートフォリオのアプローチに基づき評価された支払猶予を有している。

主要な信用ポートフォリオ

商業用不動産

CREセクターは、商業用及び住宅用不動産の開発及び投資のための貸出業務に関連している。

専門のポートフォリオ管理チームが、ポートフォリオ戦略、信用リスク選好度及び方針の見直し、並びに評価の監督及び環境フレームワークに責任を負う。このセクターは、上級執行委員会において定期的にレビューされる。レビューには、ポートフォリオの信用の質、資本減耗及び統制フレームワークが含まれる。

CRE貸出の申込みの大部分は、専門のCRE取引信用チーム（専門の開発チームを含む。）によりレビューされる。貸出のガイドライン及び方針は、2008年の金融危機から学んだ教訓による情報に基づいている。

新規の事業は、合意された引受基準と対照して監視及び統制される。適切な場合において新たに出現するリスクに対するエクスポージャーを制限するため、サブセクター及び資産クラスの上限が使用される。この活動は、定期的にレビュー及び監視が行われる。

LTV帯域別のCREエクスポージャー

以下の表は、CREポートフォリオのLTV帯域別の内訳である。

	2016年			2015年*		
	AQ1-AQ9	AQ10	合計	AQ1-AQ9	AQ10	合計
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
50%以下	10,695	53	10,748	9,896	72	9,968
50%超70%以下	6,508	120	6,628	5,964	116	6,080
70%超80%以下	474	67	541	685	125	810
80%超90%以下	299	57	356	353	376	729
90%超100%以下	130	41	171	143	150	293
100%超110%以下	74	24	98	149	75	224
110%超130%以下	136	357	493	221	122	343
130%超150%以下	82	28	110	44	65	109
150%超	108	61	169	253	199	452
LTVあり 合計	18,506	808	19,314	17,708	1,300	19,008
合計ポートフォリオ平均LTV(1)	48%	113%	51%	52%	167%	63%
最低担保	1	—	1	2	4	6
その他	2,357	349	2,706	2,253	238	2,491
開発(2)	3,553	180	3,733	3,641	361	4,002
	24,417	1,337	25,754	23,604	1,903	25,507

注：

(1) カレント・エクスポージャー（引当金込み）による加重平均

(2) 商業用及び住宅用不動産の開発に関連するもの。この種の貸出活動については、LTVは有意義な測定値ではない。

* 修正再表示。2015年度のデータは無監査。

キーポイント

- ・全体的なポートフォリオ平均の減少は、主に、アルスター・バンクRoI、CPB及びナットウエスト・マーケットからの過去の不履行資産の返済、資産売却及び貸倒処理の結果であった。100%超のLTVを伴う残りのエクスポージャーは、過去の取引である。
- ・その他におけるエクスポージャーは、大規模企業に対する貸出に主に関連している。これは資産担保ではないが、企業の貸借対照表に対して貸し出されている。
- ・未返済の貸出金に対する支払利息のカバレッジは、コマーシャル・バンキングにおいては3.7倍、キャピタル・レゾリューションにおいては1.1倍（2015年度：それぞれ3.4倍及び1.6倍）であった。

CREポートフォリオ貸出（引当金込み、リスク移転後）、貸出のリスク要素（REIL）及び引当金の内訳は、以下の通りである。

	合計		コマーシャル・バンキング		キャピタル・レゾリューション	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
CRE貸出金、REIL及び引当金*	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸出（引当金込み）	26,265	27,561	18,296	18,178	1,193	2,842
うちREIL	1,407	3,560	731	1,050	497	1,951
引当金	511	2,054	263	305	119	1,323
顧客に対する貸出金総額におけるREILの割合	5.4%	12.9%	4.0%	5.8%	41.7%	68.6%
REILにおける引当金の割合	36%	58%	36%	29%	24%	68%

* 修正再表示。2015年度のデータは無監査。

個人向け信用リスク管理

本項には、個人顧客のための信用リスク管理に対する当行グループのアプローチの更なる詳細が記載されている。

リスク選好度（無監査）

RBSグループは、その個人向け事業の信用リスクを統制するために信用リスク選好度のフレームワークを使用している。フレームワークは、関連するフランチャイズ又は報告セグメントそれぞれについて、既存及び新規の両方の事業の質を測定及び統制する上限を定めている。各ポートフォリオの実績は、これらの上限と比較して追跡され、必要な場合は措置がとられる。これらの上限は、幅広い信用リスクに関連する測定（ポートフォリオの予想損失、特定のストレス・シナリオにおける予想損失、予測信用デフォルト率及び個人向け抵当貸付金ポートフォリオのLTVを含む。）に適用される。

個人向け信用リスク評価（無監査）

個人向け貸出金では、必然的に、小額の貸付金が多数行われる。これらの貸出決定が一貫して行われるよう確保するため、RBSグループは、信用情報（RBSグループ及び他の貸手の両方に関する顧客の過去の債務履行行動を含む。）を分析する。当行グループは、次に、それに従って、異なる商品のために異なる規則を開発して貸出規則を設定する。その後、プロセスは大部分が自動化され、信用プロファイルと設定された規則との比較を反映した信用スコアが顧客に付される。しかし、相関的に高価値で複雑な個人向け貸出金（一部の住宅ローンを含む。）については、専門の信用マネージャーが最終の貸出判断を行う。

個人向けリスクの軽減（無監査）

当行グループは、住宅ローン及びホーム・エクイティ・ローンから生じる信用リスクを軽減するために住宅用不動産の形態による担保物件を取得する。当行グループは、貸付金引受プロセスの間に住宅用不動産の評価を、不動産を個別に鑑定するか又は統計上有効なモデルを使用して集散的に評価する。当行グループは、住宅用不動産の価値を、該当する住宅用不動産指数（具体的には以下の通り。）を使用して、四半期毎に更新する。

地域	使用される指数
英国	ハリファックス3ヶ月地域別住宅価格指数
北アイルランド	英国住宅価格指数（土地登記所により公表される。）
Rol	中央統計局住宅不動産価格指数

問題債務管理（無監査）

財政難にある個人顧客は、回収又は回復のいずれかの機能を通じて管理される。

回収（無監査）

当行グループの各個人向け事業の回収機能は、当行グループに対する債務の返済ができない顧客に対し支援を提供する。かかる顧客は、貸出金の支払を怠り、合意された上限を超えて借入を行い、又は支援を求めることがある。まだ支払を怠っていないが財政困難に直面している可能性がある顧客を特定し支援するために、専門のサポート・チームも置かれている。回収機能は、かかる顧客との連絡を開始し、その財政困難の原因を明確にし、可能である場合には支援するために、幅広いツールを使用する。その過程において、顧客に支払猶予を与えることを検討する可能性がある。

加えて、英国及びアイルランドにおいて、負債助言機関又は自助ツールを通じて当行グループとの間で返済計画を確立した無担保の貸出金を有する顧客に対して支援が提供されている。かかる「ブリージング・スペース」は、返済計画の実施のための時間を与えるために、回収活動を30日間停止する。ブリージング・スペースを与えられた顧客貸出金については、延滞が発生し続ける。

回収戦略が成功しなければ、取引関係は回復チームに移管される。

支払猶予

支払猶予は、顧客の財政困難に応じて貸出金の契約上の条件について譲歩が行われた場合に発生する。

財政困難のために直接RBSグループに連絡した顧客又は既に支払が延滞している顧客は、支払猶予を与えられる可能性がある。顧客を支援する過程において、1以上の支払猶予の処置が与えられる可能性がある。

与えられる支払猶予の種類は、顧客の状況の評価により異なる。支払猶予は、主に抵当貸付を受けている顧客に対して与えられ、無担保の貸出を受けている顧客に対して与えられる頻度は低い。これには、柔軟性の高い抵当貸付を受けている顧客について支払猶予を行うことができる例が含まれている。

支払猶予オプションには、以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・支払譲歩：定期的な（通常は月毎の）貸出金返済の一時的な減額又は控除が顧客と合意される。譲歩期間の終了時に、支払猶予された元本及び未払経過利息につき、合意された期間にわたる返済の予定が立てられる。アルスター・バンクRoIは、一部の利息の免除を伴う割引金利の形式による支払譲歩も提供する。
- ・延滞金の元本加算：顧客は、抵当貸付金の残余期間にわたって延滞金を返済し、延滞なしの状況に戻る。
- ・返済期限延長：貸出金の満期日が延長される。
- ・インタレスト・オンリーへの転換：貸出金が元本及び利息の返済から利息のみの返済に転換される。これは、アルスター・バンクRoI及びアルスター・バンク・ノースにおいて一時的にのみ利用可能である。これらの支払猶予の譲歩は、英国PBB、RBSI及びプライベート・バンキングの顧客に対してはもはや提供されない。

無担保ポートフォリオにおいて提供される支払猶予の種類は、報告セグメントによって異なる。

支払猶予の監視

支払猶予された貸出金は、別個の母集団に分別され、支払猶予の母集団を脱するまで定期的に報告される。

貸出金は、欧州銀行監督機構（EBA）による財務報告要件により定められる基準を満たした際に、支払猶予を脱したとみなされる。かかる基準には、最後の支払猶予事由から2年間正常履行として分類されることが含まれる。

支払猶予を与えるという行為自体では、例外的な状況にある貸出金の延滞状況のみが変更される。これには、延滞した元本及び利息の元本加算が含まれるが、猶予期間の継続中にわたって延滞なしの状態であり、それが継続する可能性が高いとみなされる場合、貸出金は正常履行勘定に戻る。

加えて、一部の支払猶予の種類については、顧客が支払を行い、貸出金の延滞が90日を下回った場合、貸出金は（観察期間の後に）正常履行勘定に振り替えられる場合がある（アルスター・バンクRoI、英国PBB回収機能）。

支払猶予に係る減損

支払猶予された貸出金のための引当のために使用される評価方法は、貸出金が正常履行又は不履行のいずれであるか、また地域的な市場状況によりどの事業がそれらを管理しているかにより異なる。

潜在的な計算については、ポートフォリオ内における支払猶予の影響を勘定に入れるため、延長された発生期間が適用される。重大な支払猶予を伴うポートフォリオについて追加的に、支払猶予された貸出金は、個別のリスク・プールを形成し、異なるPDモデルを使用する。

- ・英国PBB（北アイルランドを除く。）及びW&G：支払猶予された抵当貸付金は、支払猶予の合意から24ヶ月間、個別のリスク・プールを形成し、計算には、観察されたデフォルト率又はPDのうち高い方が使用される。無担保貸出金に対しては、支払猶予の取扱いの継続期間について、個別のリスク・プールが使用される。
- ・アルスターバンク：支払猶予された抵当貸付金及び従前に支払猶予された抵当貸付金は、支払猶予の取扱いの期間及び適用される猶予期間を考慮して、個別のリスク・プールを形成する。使用されるPDモデルは、同様の取決めに服する貸出金の過去の実績の情報をを用いて、支払猶予された貸出金のために個別に調整される。

不履行貸出金については、アルスター・バンクを除き、取扱いに相違はない。アルスター・バンクにおいては、支払猶予された貸出金のうちグループに対して経済的損失をもたらすものは、個別のリスク・プールを形成し、観測された集団の履行状況を使用して特定のLGDが割り当てられる。

回復（無監査）

貸出金が減損したものとして特定された場合、かかる貸出金は、関連する事業内の回復チームにより管理される。回復チームは、顧客を公正に扱いつつ現金回復を最大限にすることにより当行グループの損失を最小限に抑えようとする。

顧客との間で許容可能な返済の取決めの合意ができなかった場合、訴訟が検討される可能性がある。英国及び北アイルランドにおいては、延滞発生後6ヶ月以上が経過するまでは、担保権実行手続は開始されない（アイルランド共和国においては、一定の延長された期間について法的行為を取ることが規制により禁止されている。）。更に、一定の支払猶予オプションが、回復機能により管理される顧客に提供される。

カレント・エクスポージャー（引当金控除後）ベースの支払猶予の残高及びフロー

	英国PBB	アルスター・バンクRoI	プライベート・バンキング	RBSIH(3)	W&G	合計
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
支払猶予残高	1,290	3,709	65	43	177	5,284
支払猶予残高：延滞						
延滞なし	790	2,077	65	29	107	3,068
1 - 3ヶ月延滞	286	473	-	2	41	802
3ヶ月超延滞	214	1,159	-	12	29	1,414
支払猶予残高に対する引当金	51	790	-	1	8	850
支払猶予の種類：						
長期の取決め(1)	701	1,249	63	37	111	2,161
短期の取決め(2)	860	2,460	2	6	110	3,438
支払猶予のフロー	406	316	49	10	53	834

2015年（無監査）

支払猶予残高	1,444	3,643	64	43	202	5,396
支払猶予残高：延滞						
延滞なし	863	2,165	64	31	124	3,247
1 - 3 ヶ月延滞	329	470	－	6	46	851
3 ヶ月超延滞	252	1,008	－	6	32	1,298
支払猶予残高に対する引当金	59	884	－	1	8	952
支払猶予の種類：						
長期の取決め(1)	800	1,173	39	35	129	2,176
短期の取決め(2)	953	2,470	25	8	120	3,576
支払猶予のフロー	435	197	47	17	57	753

注：

- (1) 2016年度第4四半期の支払猶予の計算は、EBA FINREPベースに移行した。
- (2) 延滞金の元本加算、返済期限延長、経済的譲歩。
- (3) 支払譲歩、未返済残高の分割支払、支払減免及び一時的な利息の取決め。

カレント・エクスポージャー（引当金控除後）ベースのセグメント別の抵当貸付金LTV分布

	50% 以下	50%超 70%以下	70%超 80%以下	80%超 90%以下	90%超 100%以下	100%超 110%以下	110%超 130%以下	130%超 150%以下	150%超	LTVあり 合計	その他	合計
LTV比率価値(1)	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2016年												
英国PBB												
AQ1-AQ9	43,332	41,442	15,778	10,862	2,885	175	150	76	55	114,755	705	115,460
AQ10	548	637	182	113	51	15	7	3	5	1,561	19	1,580
	43,880	42,079	15,960	10,975	2,936	190	157	79	60	116,316	724	117,040
うち、投資用	5,645	8,196	2,290	360	105	27	20	14	6	16,663	15	16,678
アルスター・ バンクRoI												
AQ1-AQ9	3,079	2,897	1,649	1,411	1,144	1,056	1,205	119	22	12,582	－	12,582
AQ10	252	296	169	179	177	199	340	154	48	1,814	－	1,814
	3,331	3,193	1,818	1,590	1,321	1,255	1,545	273	70	14,396	－	14,396
プライベート・ バンキング												
AQ1-AQ9	2,594	3,188	820	163	29	7	2	8	13	6,824	233	7,057
AQ10	25	49	12	8	1	5	2	－	－	102	9	111
	2,619	3,237	832	171	30	12	4	8	13	6,926	242	7,168
RBSIホールディ ングス												
AQ1-AQ9	1,099	812	378	236	26	29	6	6	15	2,607	－	2,607
AQ10	(2)	11	3	4	4	3	2	－	5	30	－	30
	1,097	823	381	240	30	32	8	6	20	2,637	－	2,637
W&G												
AQ1-AQ9	4,565	3,754	1,280	867	178	6	－	－	－	10,650	10	10,660
AQ10	81	89	17	7	2	－	－	－	－	196	－	196
	4,646	3,843	1,297	874	180	6	－	－	－	10,846	10	10,856
2015年*												
英国PBB												
AQ1-AQ9	38,430	38,645	14,372	7,985	2,646	255	174	90	18	102,615	251	102,866
AQ10	483	713	250	152	77	26	12	7	3	1,723	10	1,733
	38,913	39,358	14,622	8,137	2,723	281	186	97	21	104,338	261	104,599

うち、投資用	4,374	6,879	2,202	431	131	34	30	14	1	14,096	2	14,098
アルスター・ バンクRoI												
AQ1-AQ9	2,276	2,075	1,222	1,155	1,004	964	1,633	410	49	10,788	－	10,788
AQ10	226	258	153	163	179	178	385	264	119	1,925	－	1,925
	2,502	2,333	1,375	1,318	1,183	1,142	2,018	674	168	12,713	－	12,713
プライベート・ バンキング												
AQ1-AQ9	2,431	2,846	707	147	30	15	1	12	20	6,209	323	6,532
AQ10	3	1	3	1	9	1	1	－	1	20	－	20
	2,434	2,847	710	148	39	16	2	12	21	6,229	323	6,552
RBSIホールディ ングス												
AQ1-AQ9	985	873	339	190	40	27	19	2	14	2,489	－	2,489
AQ10	5	11	2	3	5	1	3	1	5	36	－	36
	990	884	341	193	45	28	22	3	19	2,525	－	2,525
W&G												
AQ1-AQ9	4,113	3,738	1,216	648	174	11	1	－	－	9,901	297	10,198
AQ10	71	100	27	18	8	1	－	－	－	225	7	232
	4,184	3,838	1,243	666	182	12	1	－	－	10,126	304	10,430

注：

- (1) LTVは、カレント・エクスポージャー（引当金込み）ベースで計算されている。
- (2) RBSIホールディングスは、2016年12月31日に処分グループに分類されている。

* 修正再表示。2015年度のデータは無監査。

[次へ](#)

(E) 信用リスク：バランスシート分析

「(D) 信用リスク：管理ベース」に記載されているカレント・エクスポージャー及び潜在的エクスポージャーは、リスク・マネジメントによりリスクの管理及び監視のために使用されている。しかし、一定のエクスポージャー、特に取引有価証券は除外されており、適法な相殺の権利を提供するがIFRSにおける相殺基準を満たさない適法なネットリング契約は考慮されている。したがって、以下の表は、貸借対照表と一致するよう「(D) 信用リスク：管理ベース」における開示を補足するために提供されている。本項の表には、RBSグループが直面する信用リスク及び損失の合計を反映した処分グループに関連する残高が含まれている。本項の全ての開示は監査済である。

金融資産

エクスポージャーの要約及び信用の軽減

以下の表は、当行グループの金融資産エクスポージャー（総額と相殺取決め控除後の両方）を分析したものである。

	当行グループ				
	総エクスポージャー	IFRS相殺(1)	帳簿価額(2)	オンバランスの相殺(3)	相殺後エクスポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年					
現金及び中央銀行預け金	73,813	－	73,813	－	73,813
リバース・レボ	73,472	(31,728)	41,744	(1,053)	40,691
貸出	332,153	(600)	331,553	(29,818)	301,735
債券	71,652	－	71,652	－	71,652
株式	445	－	445	－	445
デリバティブ	297,518	(51,080)	246,438	(225,780)	20,658
決済勘定	7,054	(1,529)	5,525	－	5,525
第三者合計 処分グループを除く	856,107	(84,937)	771,170	(256,651)	514,519
処分グループ	7,999	－	7,999	－	7,999
第三者合計 処分グループを含む	864,106	(84,937)	779,169	(256,651)	522,518
持株会社及び兄弟会社に対する債権	3,491	－	3,491	(698)	2,793
合計 売り持高込み	867,597	(84,937)	782,660	(257,349)	525,311
売り持高	(22,076)	－	(22,076)	－	(22,076)
合計 売り持高控除後	845,521	(84,937)	760,584	(257,349)	503,235
2015年					
現金及び中央銀行預け金	78,999	－	78,999	－	78,999
リバース・レボ	74,171	(34,361)	39,810	(2,499)	37,311
貸出	325,129	(2,955)	322,174	(35,568)	286,606
債券	80,027	－	80,027	－	80,027
株式	1,069	－	1,069	－	1,069
デリバティブ	385,470	(123,662)	261,808	(242,404)	19,404
決済勘定	5,314	(1,225)	4,089	(26)	4,063
第三者合計 処分グループを除く	950,179	(162,203)	787,976	(280,497)	507,479
処分グループ	3,356	－	3,356	－	3,356
第三者合計 処分グループを含む	953,535	(162,203)	791,332	(280,497)	510,835
持株会社及び兄弟会社に対する債権	4,109	－	4,109	(393)	3,716
合計 売り持高込み	957,644	(162,203)	795,441	(280,890)	514,551
売り持高	(20,808)	－	(20,808)	－	(20,808)
合計 売り持高控除後	936,836	(162,203)	774,633	(280,890)	493,743

注については次の表の注を参照のこと。

以下の表は、当行の金融資産エクスポージャー（総額と相殺取決め控除後の両方）を分析したものである。

	当行				
	総エクスポージャー	IFRS相殺(1)	帳簿価額(2)	オンバランスの相殺(3)	相殺後エクスポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年					
現金及び中央銀行預け金	70,615	－	70,615	－	70,615
リバース・レボ	47,507	(17,252)	30,255	(439)	29,816
貸出	124,280	(600)	123,680	(23,468)	100,212
債券	65,264	－	65,264	－	65,264
株式	298	－	298	－	298
デリバティブ	296,412	(51,080)	245,332	(225,612)	19,720
決済勘定	4,339	(24)	4,315	－	4,315
第三者合計	608,715	(68,956)	539,759	(249,519)	290,240
持株会社及び子会社に対する債権	54,215	－	54,215	(2,961)	51,254
合計 売り持高込み	662,930	(68,956)	593,974	(252,480)	341,494
売り持高	(17,590)	－	(17,590)	－	(17,590)
合計 売り持高控除後	645,340	(68,956)	576,384	(252,480)	323,904
2015年					
現金及び中央銀行預け金	76,904	－	76,904	－	76,904
リバース・レボ	47,285	(20,374)	26,911	(2,050)	24,861
貸出	130,672	(2,955)	127,717	(28,634)	99,083
債券	72,894	－	72,894	－	72,894
株式	931	－	931	－	931
デリバティブ	384,537	(123,662)	260,875	(242,232)	18,643
決済勘定	2,796	(168)	2,628	－	2,628
第三者合計	716,019	(147,159)	568,860	(272,916)	295,944
持株会社及び子会社に対する債権	61,233	－	61,233	(1,963)	59,270
合計 売り持高込み	777,252	(147,159)	630,093	(274,879)	355,214
売り持高	(17,593)	－	(17,593)	－	(17,593)
合計 売り持高控除後	759,659	(147,159)	612,500	(274,879)	337,621

注：

- (1) IFRS基準に従った相殺取決め、並びに中央決済機関（主にロンドン手形交換所）を通じて清算されるか又は中央決済機関に移転された取引に関連するものである。
- (2) 貸借対照表上の帳簿価額は、金融商品の種類別の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。
- (3) 同一契約相手先に対する金融資産と金融負債を相殺する法的権利を当行グループに与えるマスター・ネットティング契約及び現金管理プール等の取決めによる信用リスク・エクスポージャーの減少額。

キーポイント

- ・純エクスポージャーは、95億ポンド（2％）増加したが、これは、英国PBB及びコマーシャル・バンキングにおける貸出の増加がアルスター・バンクRoI及びキャピタル・レゾリューションにおける処分及び縮小により相殺されたことを反映している。
- ・純エクスポージャー503十億ポンドの大部分は、現金及び中央銀行預け金、無担保の商業及び個人向け銀行貸出金並びに国債からなる。

セクターの集中

以下の表は、金融資産を産業セクター別に分析したものである。

	当行グループ								
	リバース・レボ	貸出	有価証券		デリバティブ	その他金融資産	貸借対照表価額	相殺	相殺後エクスポージャー
			債券	株式					
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	219	5,810	57,917	－	2,508	63	66,517	(5,188)	61,329
金融機関 - 銀行	12,860	16,598	3,330	1	145,503	73,813	252,105	(149,894)	102,211
- その他	28,364	29,941	9,502	435	87,672	5,290	161,204	(91,391)	69,813
個人向け - 抵当貸付	－	151,532	－	－	－	8	151,540	－	151,540
- 無担保	－	13,780	－	－	39	－	13,819	－	13,819
不動産	－	33,104	148	27	1,132	13	34,424	(1,111)	33,313
建設	－	4,222	－	－	74	35	4,331	(779)	3,552
製造	43	9,571	198	12	2,003	18	11,845	(1,083)	10,762
ファイナンス・リース及び割賦債権	－	12,177	－	－	3	－	12,180	(3)	12,177
小売り、卸売及び修繕	－	12,745	7	－	662	2	13,416	(1,610)	11,806
運輸及び保管	－	6,411	28	－	1,042	－	7,481	(768)	6,713
健康、教育及び娯楽	－	11,471	17	－	685	11	12,184	(648)	11,536
ホテル及びレストラン	－	6,019	6	－	50	－	6,075	(181)	5,894
公益事業	193	3,934	159	－	3,776	15	8,077	(1,603)	6,474
その他	65	18,634	360	27	1,289	70	20,445	(2,324)	18,121
第三者 合計	41,744	335,949	71,672	502	246,438	79,338	775,643	(256,583)	519,060
持株会社及び兄弟会社に対する債権	－	2,153	－	－	1,306	32	3,491	(698)	2,793
合計 引当金込み	41,744	338,102	71,672	502	247,744	79,370	779,134	(257,281)	521,853
引当金	－	(4,396)	(20)	(57)	－	－	(4,473)	n/a	(4,473)
合計 処分グループを除く	41,744	333,706	71,652	445	247,744	79,370	774,661	(257,281)	517,380
処分グループ	－	7,922	－	－	15	62	7,999	－	7,999
合計	41,744	341,628	71,652	445	247,759	79,432	782,660	(257,281)	525,379
2015年									
中央及び地方政府	362	6,670	66,535	－	3,286	126	76,979	(6,346)	70,633
金融機関 - 銀行	11,098	17,188	2,215	40	169,403	78,999	278,943	(177,778)	101,165
- その他	28,094	31,375	10,539	712	78,168	3,750	152,638	(84,992)	67,646
個人向け - 抵当貸付	－	137,465	－	－	－	－	137,465	－	137,465
- 無担保	－	15,120	－	－	33	－	15,153	－	15,153
不動産	－	35,720	124	47	1,336	－	37,227	(1,084)	36,143
建設	－	4,411	－	3	240	－	4,654	(932)	3,722
製造	184	9,645	128	160	1,931	94	12,142	(1,593)	10,549
ファイナンス・リース及び割賦債権	－	11,435	1	－	10	－	11,446	(2)	11,444
小売り、卸売及び修繕	－	12,000	156	31	570	10	12,767	(1,329)	11,438
運輸及び保管	－	8,804	87	2	1,362	－	10,255	(873)	9,382
健康、教育及び娯楽	－	10,959	4	6	641	7	11,617	(690)	10,927
ホテル及びレストラン	－	5,363	11	－	81	5	5,460	(232)	5,228
公益事業	－	3,392	47	19	3,267	－	6,725	(1,689)	5,036
その他	72	19,679	237	111	1,480	97	21,676	(2,957)	18,719
第三者 合計	39,810	329,226	80,084	1,131	261,808	83,088	795,147	(280,497)	514,650
持株会社及び兄弟会社に対する債権	－	2,815	－	－	1,275	19	4,109	(393)	3,716
合計 引当金込み	39,810	332,041	80,084	1,131	263,083	83,107	799,256	(280,890)	518,366
引当金	－	(7,052)	(57)	(62)	－	－	(7,171)	n/a	(7,171)
合計 処分グループを除く	39,810	324,989	80,027	1,069	263,083	83,107	792,085	(280,890)	511,195
処分グループ	67	2,281	419	24	30	535	3,356	－	3,356
合計	39,877	327,270	80,446	1,093	263,113	83,642	795,441	(280,890)	514,551

当行

	リバース・ レボ	貸出	有価証券		デリバ ティブ	その他 金融資産	貸借対照表 価額	相殺	相殺後エク ス ポージャー
			債券	株式					
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	-	4,364	52,793	-	2,507	49	59,713	(3,834)	55,879
金融機関 - 銀行	8,847	12,019	2,795	1	145,429	70,615	239,706	(149,870)	89,836
- その他	21,117	26,025	8,801	299	87,393	4,202	147,837	(90,033)	57,804
個人向け - 抵当貸付	-	29,046	-	-	-	-	29,046	-	29,046
- 無担保	-	3,082	-	-	-	-	3,082	-	3,082
不動産	-	18,044	148	-	899	13	19,104	(859)	18,245
建設	-	1,706	-	-	71	-	1,777	(130)	1,647
製造	43	4,156	198	1	1,906	17	6,321	(827)	5,494
ファイナンス・リース 及び割賦債権	-	98	-	-	3	-	101	(3)	98
小売り、卸売及び修繕	-	4,550	7	-	627	2	5,186	(684)	4,502
運輸及び保管	-	4,591	28	-	1,031	-	5,650	(575)	5,075
健康、教育及び娯楽	-	4,601	17	-	490	9	5,117	(201)	4,916
ホテル及びレストラン	-	2,576	6	-	33	-	2,615	(112)	2,503
公益事業	193	3,089	159	-	3,719	15	7,175	(1,348)	5,827
その他	55	7,252	332	20	1,224	8	8,891	(1,043)	7,848
第三者 合計	30,255	125,199	65,284	321	245,332	74,930	541,321	(249,519)	291,802
持株会社及び子会社に 対する債権	-	45,274	2,405	-	6,144	392	54,215	(2,961)	51,254
合計 引当金込み	30,255	170,473	67,689	321	251,476	75,322	595,536	(252,480)	343,056
引当金	-	(1,519)	(20)	(23)	-	-	(1,562)	n/a	(1,562)
合計	30,255	168,954	67,669	298	251,476	75,322	593,974	(252,480)	341,494

2015年									
中央及び地方政府	-	4,994	60,982	-	3,284	20	69,280	(5,152)	64,128
金融機関 - 銀行	8,724	12,536	1,880	40	169,354	76,904	269,438	(177,777)	91,661
- その他	17,956	25,128	9,341	583	77,923	2,441	133,372	(83,411)	49,961
個人向け - 抵当貸付	-	30,697	-	-	-	-	30,697	-	30,697
- 無担保	-	3,373	-	-	-	-	3,373	-	3,373
不動産	-	17,921	124	18	1,078	-	19,141	(807)	18,334
建設	-	1,766	-	2	238	-	2,006	(111)	1,895
製造	184	4,346	128	157	1,897	73	6,785	(1,196)	5,589
ファイナンス・リース 及び割賦債権	-	103	1	-	10	-	114	(2)	112
小売り、卸売及び修繕	-	3,984	156	31	550	5	4,726	(668)	4,058
運輸及び保管	-	6,842	87	2	1,351	-	8,282	(635)	7,647
健康、教育及び娯楽	-	4,761	4	2	470	7	5,244	(205)	5,039
ホテル及びレストラン	-	2,331	11	-	63	5	2,410	(114)	2,296
公益事業	-	2,623	47	19	3,215	-	5,904	(1,443)	4,461
その他	47	7,836	190	100	1,442	77	9,692	(1,395)	8,297
第三者 合計	26,911	129,241	72,951	954	260,875	79,532	570,464	(272,916)	297,548
持株会社及び子会社に 対する債権	-	52,374	3,708	-	4,726	425	61,233	(1,963)	59,270
合計 引当金込み	26,911	181,615	76,659	954	265,601	79,957	631,697	(274,879)	356,818
引当金	-	(1,524)	(57)	(23)	-	-	(1,604)	n/a	(1,604)
合計	26,911	180,091	76,602	931	265,601	79,957	630,093	(274,879)	355,214

地理的な集中については、以下を参照のこと。

- ・ 貸付：貸出金及び関連する信用基準
- ・ 債券：IFRS測定分類及び発行、並びに信用リスク - カントリーリスク
- ・ 株式

資産品質

以下の資産品質の分析は、デフォルト確率の範囲を持つ当行グループの社内資産信用等級に基づいている。顧客は、顧客の種類別のデフォルトの主要要因を反映した各種の信用等級モデルに基づき、信用等級を割り当てられる。当行グループ全体の全ての信用等級は、外部財務報告のために使用される資産品質スケールと、ポートフォリオ全体にわたる内部管理報告のために使用されるホールセール・エクスポージャーのためのマスター等級スケールの両方に対応づけられる。債券は、外部格付により分析されており、したがって、以下の表からは除外されている。これらは、下記「有価証券及び売却可能金融資産剰余金」の表に記載されている。

以下の表は、説明のみを目的として、当行グループの内部資産品質（以下「AQ」という。）帯域と、説明のみを目的としたスタンダード＆プアーズ（S&P）により公表された外部格付との関係の詳細を示したものである。この関係は、S&Pのデフォルト研究分析、特に各S&P格付等級の1年デフォルト率を観察することにより確立されている。例えば、S&Pが公表するデフォルト率は等級毎に一律に増加しておらず、また、最も高い格付分類については過去のデフォルト率が0であるため、マスター等級スケールに関連するデフォルト確率範囲をこれらのデフォルト率に関連させるためにはある程度の判断が必要である。

内部資産品質帯域	デフォルト確率範囲	参考S&P格付
AQ1	0% - 0.034%	AAA ~ AA
AQ2	0.034% - 0.048%	AA-
AQ3	0.048% - 0.095%	A+ ~ A
AQ4	0.095% - 0.381%	BBB+ ~ BBB-
AQ5	0.381% - 1.076%	BB+ ~ BB
AQ6	1.076% - 2.153%	BB- ~ B+
AQ7	2.153% - 6.089%	B+ ~ B
AQ8	6.089% - 17.222%	B- ~ CCC+
AQ9	17.222% - 100%	CCC ~ C
AQ10	100%	D

S&P格付への対応付けは、当行グループによりそのホールセール・ポートフォリオのためのいくつかのベンチマークの一つとして使用されているが、顧客の種類及びベンチマークの目的による。対応付けは、S&Pにより格付されている全ての発行体種類に基づいている。したがって、説明とみなされるべきであり、例えば、S&P格付に対して報告されているエクスポージャーが、S&Pにより評価された場合に当該格付を付与された又は付与されるであろうことを示すものではない。また、リテール・ポートフォリオ、小企業のエクスポージャー又は専門的企業セグメントについては、S&Pは一般的にかかる事業体には格付を付与していないため、この関係は該当しない。

	当行グループ										持株会社及び 兄弟会社に 対する残高	期限 到来済	減損	減損 引当金	合計
	AQ1 十億 ポンド	AQ2 十億 ポンド	AQ3 十億 ポンド	AQ4 十億 ポンド	AQ5 十億 ポンド	AQ6 十億 ポンド	AQ7 十億 ポンド	AQ8 十億 ポンド	AQ9 十億 ポンド	AQ10 十億 ポンド					
2016年															
現金及び中央銀行 預け金	73.7	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73.8
銀行															
- リバース・レボ	4.7	-	-	6.4	0.6	0.4	0.4	-	0.4	-	-	-	-	-	12.9
- デリバティブ 現金担保	0.8	-	1.2	4.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.6
- 銀行貸出金	6.1	-	2.7	0.8	0.2	0.1	-	-	0.1	-	1.0	-	-	-	11.0

- 合計	11.6	-	3.9	11.6	1.0	0.5	0.4	-	0.5	-	1.0	-	-	-	30.5
顧客															
- リバース・レボ	23.2	0.2	0.5	4.4	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.9
- デリバティブ 現金担保	8.0	0.4	1.0	7.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.9
- 顧客貸出金	23.4	12.3	35.7	106.5	53.0	27.9	19.1	4.4	4.1	1.0	1.1	6.3	8.8	(4.4)	299.2
- 合計	54.6	12.9	37.2	118.2	53.8	27.9	19.1	4.4	4.1	1.0	1.1	6.3	8.8	(4.4)	345.0
決済勘定及びその 他の金融資産	3.8	0.2	0.2	0.9	0.1	-	0.2	-	-	0.1	0.1	-	-	-	5.6
デリバティブ	37.8	1.4	25.9	168.6	9.3	1.1	2.3	-	-	-	1.3	-	-	-	247.7
未使用コミットメ ント	22.9	7.7	15.2	42.8	26.7	11.4	10.7	0.5	0.1	0.6	-	-	-	-	138.6
偶発負債	0.7	0.4	0.9	3.1	1.5	0.7	0.4	0.1	-	0.1	-	-	-	-	7.9
合計 処分グルー プを除く	205.1	22.6	83.4	345.2	92.4	41.6	33.1	5.0	4.7	1.8	3.5	6.3	8.8	(4.4)	849.1
処分グループ															7.9
合計															857.0
合計（％）	24.2	2.7	9.8	40.7	10.9	4.9	3.9	0.6	0.5	0.2	0.4	0.7	1.0	(0.5)	100

2015年															
現金及び中央銀行 預け金	76.9	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0
銀行															
- リバース・レボ	0.3	0.6	3.5	4.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	11.1
- デリバティブ 現金担保	3.6	4.6	1.4	1.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.0
- 銀行貸出金	2.0	0.6	2.7	0.1	0.3	0.1	0.1	-	0.1	-	1.6	0.1	-	-	7.7
- 合計	5.9	5.8	7.6	6.1	1.8	0.5	0.3	-	0.1	-	1.6	0.1	-	-	29.8
顧客															
- リバース・レボ	21.9	0.4	1.5	3.1	1.7	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	28.7
- デリバティブ 現金担保	9.2	1.1	3.6	3.0	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	17.2
- 顧客貸出金	22.9	12.0	28.7	105.5	51.2	29.2	20.2	4.1	2.6	1.1	1.2	6.7	10.7	(7.1)	289.0
- 合計	54.0	13.5	33.8	111.6	53.1	29.4	20.2	4.1	2.6	1.1	1.2	6.7	10.7	(7.1)	334.9
決済勘定及びその 他の金融資産	2.3	0.1	0.1	0.6	-	-	-	-	-	-	-	1.0	-	-	4.1
デリバティブ	41.4	65.6	88.9	57.5	6.2	1.1	0.8	-	0.2	0.1	1.3	-	-	-	263.1
未使用コミットメ ント	24.1	6.9	20.1	41.7	27.6	8.7	7.0	0.6	0.2	0.5	-	-	-	-	137.4
偶発負債	0.8	1.3	1.8	4.4	1.9	0.6	0.9	0.1	0.1	0.1	0.7	-	-	-	12.7
合計 処分グルー プを除く	205.4	93.2	154.4	221.9	90.6	40.3	29.2	4.8	3.2	1.8	4.8	7.8	10.7	(7.1)	861.0
処分グループ															2.9
合計															863.9
合計（％）	23.8	10.8	17.9	25.8	10.5	4.7	3.4	0.6	0.4	0.2	0.6	0.9	1.2	(0.8)	100

当行															
	AQ1	AQ2	AQ3	AQ4	AQ5	AQ6	AQ7	AQ8	AQ9	AQ10	持株会社及び 兄弟会社に 対する残高	期限 到来済	減損	減損 引当金	合計
	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド
2016年															
現金及び中央銀行 預け金	70.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.6
銀行															
- リバース・レボ	1.0	-	-	6.1	0.6	0.4	0.4	-	0.3	-	-	-	-	-	8.8
- デリバティブ 現金担保	0.9	-	1.2	4.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7
- 銀行貸出金	4.8	-	-	0.2	0.2	0.1	-	-	-	-	18.2	-	-	-	23.5
- 合計	6.7	-	1.2	10.7	1.0	0.5	0.4	-	0.3	-	18.2	-	-	-	39.0
顧客															
- リバース・レボ	18.6	-	0.5	2.1	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.4
- デリバティブ 現金担保	8.0	0.4	1.0	7.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.9
- 顧客貸出金	10.1	4.0	11.0	31.6	16.8	8.3	5.2	1.3	2.3	0.4	27.2	1.7	3.5	(1.5)	121.9

- 合計	36.7	4.4	12.5	41.0	17.2	8.3	5.2	1.3	2.3	0.4	27.2	1.7	3.5	(1.5)	160.2
決済勘定及びその他の金融資産	3.0	0.1	0.2	0.9	0.1	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	4.7
デリバティブ	37.6	1.2	25.8	168.5	9.1	1.0	2.2	-	-	-	6.1	-	-	-	251.5
未使用コミットメント	13.8	6.3	13.2	25.3	11.3	3.9	3.7	0.2	-	0.2	6.7	-	-	-	84.6
偶発負債	0.5	0.4	0.6	2.2	0.9	0.4	0.2	0.1	-	-	0.2	-	-	-	5.5
合計	168.9	12.4	53.5	248.6	39.6	14.1	11.7	1.6	2.6	0.6	58.8	1.7	3.5	(1.5)	616.1
合計（％）	27.3	2.0	8.7	40.4	6.4	2.3	1.9	0.3	0.4	0.1	9.5	0.3	0.6	(0.2)	100
2015年															
現金及び中央銀行預け金	74.9	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76.9
銀行															
- リバース・レボ	0.1	0.6	1.5	4.6	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	8.7
- デリバティブ 現金担保	3.4	4.6	1.4	1.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.8
- 銀行貸出金	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	-	0.1	-	24.1	0.1	-	-	25.9
- 合計	4.0	5.4	3.2	6.0	1.7	0.5	0.3	-	0.1	-	24.1	0.1	-	-	45.4
顧客															
- リバース・レボ	15.1	-	1.3	1.2	0.5	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	18.2
- デリバティブ 現金担保	9.2	1.1	3.6	3.0	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	17.2
- 顧客貸出金	10.2	5.4	8.9	35.9	18.4	7.1	6.0	1.2	0.4	0.4	28.3	2.7	2.8	(1.5)	126.2
- 合計	34.5	6.5	13.8	40.1	19.1	7.3	6.0	1.2	0.4	0.4	28.3	2.7	2.8	(1.5)	161.6
決済勘定及びその他の金融資産	1.4	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	0.4	1.0	-	-	3.1
デリバティブ	41.0	65.5	88.9	57.4	6.1	1.0	0.7	-	0.2	0.1	4.7	-	-	-	265.6
未使用コミットメント	14.3	5.1	17.5	25.9	13.5	2.9	2.9	0.2	0.2	0.2	5.9	-	-	-	88.6
偶発負債	0.8	1.0	1.4	3.5	1.4	0.3	0.6	0.1	-	0.1	0.7	-	-	-	9.9
合計	170.9	83.6	126.9	133.0	41.8	12.0	10.5	1.5	0.9	0.8	64.1	3.8	2.8	(1.5)	651.1
合計（％）	26.5	12.8	19.5	20.4	6.4	1.8	1.6	0.2	0.1	0.1	9.8	0.6	0.4	(0.2)	100

貸出金、REIL及び減損引当金

貸出のリスク要素（REIL）は、減損貸出金及び元本又は利息に関して期日経過90日以上未収利息計上貸出金からなる。減損貸出金は、減損引当金が設定されている全ての貸出金（支払猶予の対象である貸出金を含む。）である。集合的評価貸出金については、減損損失引当金は、個々の貸出金には割り当てられず、ポートフォリオ全体が減損貸出金に含まれる。期日経過90日以上未収利息計上貸出金は、期日経過90日以上である貸出金のうち、減損損失が予想されていないものからなる。

貸出金及び関連する信用基準

以下の表は、貸出金総額（リバース・レボを除く。）及び関連する信用基準を報告セグメント別に分析したものである。

	信用基準								
	以下に対する貸出金総額				顧客に対する貸出金総額におけるREILの割合	REILにおける引当金の割合	顧客に対する貸出金総額における引当金の割合	減損損失/ (戻入)	貸倒償却額
	銀行	顧客	REIL	引当金					
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	百万ポンド	百万ポンド
英国PBB	495	133,399	1,992	1,292	1.5	65	1.0	83	453
アルスター・バンクRoI	2,418	20,130	3,513	1,200	17.5	34	6.0	(112)	2,057
コマーシャル・バンキング	582	101,824	2,026	874	2.0	43	0.9	213	578

プライベート・バンキング	111	12,188	105	31	0.9	30	0.3	(3)	3
ナットウエスト・マーケッツ	3,313	17,419	—	1	—	—	—	—	—
キャピタル・レゾリューション	3,936	13,341	2,197	753	16.5	34	5.6	301	478
W&G	—	20,791	380	245	1.8	64	1.2	42	68
本社機能及びその他	5,743	259	—	—	—	—	—	—	22
第三者 合計	16,598	319,351	10,213	4,396	3.2	43	1.4	524	3,659
持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,037	1,116	—	—	—	—	—	—	—
処分グループ	31	7,902	29	11	0.4	38	0.1	2	6
合計	17,666	328,369	10,242	4,407	3.1	43	1.3	526	3,665

2015年

英国PBB	903	121,552	2,682	1,847	2.2	69	1.5	(6)	695
アルスター・バンクRoI	1,971	18,584	3,503	1,911	18.8	55	10.3	(142)	168
コマーシャル・バンキング	665	92,002	1,911	749	2.1	39	0.8	69	263
プライベート・バンキング	54	11,230	115	37	1.0	32	0.3	13	7
ナットウエスト・マーケッツ	5,696	16,076	—	1	—	nm	—	(7)	—
キャピタル・レゾリューション	5,949	24,484	3,271	2,200	13.4	67	9.0	(775)	7,675
W&G	—	20,291	461	275	2.3	60	1.4	15	110
本社機能及びその他	1,950	7,819	92	32	1.2	35	0.4	(1)	32
第三者 合計	17,188	312,038	12,035	7,052	3.9	59	2.3	(834)	8,950
持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,557	1,258	—	—	—	—	—	—	—
処分グループ	642	1,659	20	20	1.2	100	1.2	—	—
合計	19,387	314,955	12,055	7,072	3.8	59	2.2	(834)	8,950

キーポイント

- ・顧客貸出金は、134億ポンド（４％）増加したが、英国PBB及びコマーシャル・バンキングにおける貸出がキャピタル・レゾリューションにおける処分及び段階的縮小により相殺されたことを主に反映していた。
- ・英国PBB：抵当貸付金の増加122億ポンドが、2016年度における貸出金総額の増加114億ポンドの主要因であった。
- ・コマーシャル・バンキング：貸出金の増加97億ポンドは、英国及び西欧における事業を支える各種セクターにわたるものであった。
- ・アルスター・バンクRoI：顧客に対する貸出は、15億ポンド増加したが、新規貸出、インボイス・ファイナンス及び為替変動がポートフォリオの売却及び返済により一部相殺されたことを反映したものであった。
- ・プライベート・バンキング：貸出の増加10億ポンドは、主に抵当貸付金によるものであった。
- ・キャピタル・レゾリューション：貸出は132億ポンド減少した。これにはマーケッツ（46億ポンド）、GTS（23億ポンド）及び船舶（18億ポンド）の段階的縮小及び処分が含まれていた。
- ・REIL及び貸出金減損引当金は、それぞれ18億ポンド及び27億ポンド減少して102億ポンド及び44億ポンドとなった。これらの減少は、主に、2016年度第４四半期のアルスター・バンクRoIにおける不履行SME貸出及び投資用抵当貸出金のポートフォリオ売却並びに関連する貸倒償却によるものであった。これらの

減少は、それぞれREILにおいては10億ポンド及び貸出金減損引当金においては5億ポンドの為替レートの変動の悪影響により相殺された。

- ・減損損失純額526百万ポンドは、大部分がキャピタル・レゾリューション内の船舶ポートフォリオに関連していた。
- ・貸倒償却額は、2015年度の90億ポンドと比較して37億ポンドと大幅に減少したが、主に商業用不動産におけるものであった（2015年度の62億ポンドと比較して2016年度は15億ポンド）。

セクター及び地域への集中

以下の表は、銀行及び顧客に対する貸出金総額（リバース・レポを除く。）並びに関連する信用基準を、セクター別及び地域（貸出事務所所在地に基づく。）別に分析したものである。アルスター・バンク RoIは、欧州の貸出金エクスポージャーの大きな割合に寄与している。

	貸出金総額 百万ポンド	REIL 百万ポンド	引当金 百万ポンド	信用基準			減損 損失/ (戻入) 百万ポンド	貸倒償却額 百万ポンド
				貸出金総額に おけるREILの 割合 %	REILにおけ る引当金の 割合 %	貸出金総額に おける引当金 の割合 %		
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	5,810	1	1	—	100	—	1	2
金融	29,941	54	49	0.2	91	0.2	—	15
個人向け - 抵当貸付(1)	151,532	4,081	1,014	2.7	25	0.7	221	290
- 無担保	13,780	1,107	899	8.0	81	6.5	138	395
不動産	33,104	1,366	487	4.1	36	1.5	(172)	1,457
建設	4,222	264	137	6.3	52	3.2	8	153
うち、商業用不動産	24,675	1,403	510	5.7	36	2.1	(185)	1,480
製造	9,571	150	81	1.6	54	0.8	7	85
ファイナンス・リース及び 割賦債権	12,177	139	79	1.1	57	0.6	8	12
小売り、卸売及び修繕	12,745	272	171	2.1	63	1.3	38	169
運輸及び保管	6,411	1,379	419	21.5	30	6.5	419	300
健康、教育及び娯楽	11,471	381	129	3.3	34	1.1	9	75
ホテル及びレストラン	6,019	211	107	3.5	51	1.8	13	116
公益事業	3,934	95	50	2.4	53	1.3	—	2
その他	18,634	713	377	3.8	53	2.0	51	588
潜在的	—	—	396	—	—	—	(217)	—
第三者 合計 処分グループ を除く	319,351	10,213	4,396	3.2	43	1.4	524	3,659
持株会社及び兄弟会社に 対する債権	1,116	—	—	—	—	—	—	—
処分グループ	7,902	29	11	0.4	38	0.1	2	6
顧客合計	328,369	10,242	4,407	3.1	43	1.3	526	3,665
内訳：								
英国								
個人向け - 抵当貸付(1)	135,820	937	142	0.7	15	0.1	(5)	3
- 無担保	13,497	1,056	853	7.8	81	6.3	132	361
不動産及び建設	36,340	1,540	536	4.2	35	1.5	(107)	676
うち、商業用不動産	23,790	1,320	425	5.5	32	1.8	(102)	600
その他	112,173	3,117	1,291	2.8	41	1.2	662	627
潜在的	—	—	317	—	—	—	(12)	—
処分グループ	7,562	29	11	0.4	38	0.1	2	3
	305,392	6,679	3,150	2.2	47	1.0	672	1,670

欧州

個人向け - 抵当貸付(1)	15,372	3,144	872	20.5	28	5.7	226	287
- 無担保	256	51	46	19.9	90	18.0	5	11
不動産及び建設	980	84	83	8.6	99	8.5	(56)	930
うち、商業用不動産	879	77	77	8.8	100	8.8	(83)	876
その他	3,711	239	133	6.4	56	3.6	(149)	665
潜在的	-	-	79	-	-	-	(204)	-
処分グループ	340	2	1	0.6	50	0.3	-	3
	20,659	3,520	1,214	17.0	34	5.9	(178)	1,896
銀行 処分グループを除く	16,598	-	-	-	-	-	-	1
持株会社及び兄弟会社に 対する債権	1,037	-	-	-	-	-	-	-
処分グループ	31	-	-	-	-	-	-	-
銀行合計	17,666	-	-	-	-	-	-	1

注：

(1) 抵当貸付金は、顧客との関係の性質に基づいて、一定の事業により個人向け抵当貸付以外のセクターに計上されている。

	貸出金総額	REIL	引当金	信用基準			減損 損失/ (戻入)	貸倒償却額
				貸出金総額に おけるREILの 割合	REILにおけ る引当金の 割合	貸出金総額に おける引当金 の割合		
2015年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	百万ポンド	百万ポンド
中央及び地方政府	6,670	1	1	-	100	-	-	-
金融	31,375	76	57	0.2	75	0.2	(5)	165
個人向け - 抵当貸付(1)	137,465	3,634	1,002	2.6	28	0.7	(82)	171
- 無担保	15,120	1,311	1,131	8.7	86	7.5	122	513
不動産	35,720	3,482	1,990	9.7	57	5.6	(555)	5,999
建設	4,411	357	269	8.1	75	6.1	(14)	313
うち、商業用不動産	27,454	3,560	2,054	13.0	58	7.5	(807)	6,151
製造	9,645	255	148	2.6	58	1.5	3	140
ファイナンス・リース及び 割賦債権	11,435	107	79	0.9	74	0.7	(8)	37
小売り、卸売及び修繕	12,000	422	292	3.5	69	2.4	7	325
運輸及び保管	8,804	559	254	6.3	45	2.9	114	370
健康、教育及び娯楽	10,959	394	190	3.6	48	1.7	15	171
ホテル及びレストラン	5,363	336	201	6.3	60	3.7	1	346
公益事業	3,392	91	46	2.7	51	1.4	11	27
その他	19,679	1,010	810	5.1	80	4.1	(37)	340
潜在的	-	-	582	-	-	-	(402)	-
第三者 合計 処分グループ を除く	312,038	12,035	7,052	3.9	59	2.3	(830)	8,917
持株会社及び兄弟会社に 対する債権	1,258	-	-	-	-	-	-	-
処分グループ	1,659	20	20	1.2	100	1.2	-	-
顧客合計	314,955	12,055	7,072	3.8	59	2.2	(830)	8,917

内訳：

英国

個人向け - 抵当貸付(1)	123,653	1,083	158	0.9	15	0.1	17	36
- 無担保	14,348	1,262	1,085	8.8	86	7.6	126	501
不動産及び建設	38,005	2,814	1,282	7.4	46	3.4	28	2,773
うち、商業用不動産	25,676	2,568	1,107	10.0	43	4.3	(118)	2,575
その他	109,717	2,194	1,180	2.0	54	1.1	125	800
潜在的	-	-	330	-	-	-	(300)	-

	285,723	7,353	4,035	2.6	55	1.4	(4)	4,110
欧州								
個人向け - 抵当貸付(1)	13,776	2,550	844	18.5	33	6.1	(101)	135
- 無担保	772	49	45	6.3	92	5.8	(5)	12
不動産及び建設	1,993	1,008	966	50.6	96	48.5	(593)	3,539
うち、商業用不動産	1,628	974	935	59.8	96	57.4	(688)	3,576
その他	6,914	949	836	13.7	88	12.1	-	1,014
潜在的	-	-	252	-	-	-	(102)	-
	23,455	4,556	2,943	19.4	65	12.5	(801)	4,700
銀行 処分グループを除く	17,188	1	1	-	100	-	(4)	33
持株会社及び兄弟会社に 対する債権	1,557	-	-	-	-	-	-	-
処分グループ	642	-	-	-	-	-	-	-
銀行合計	19,387	1	1	-	100	-	(4)	33

注：

(1) 抵当貸付金は、顧客との関係の性質に基づいて、一定の事業により個人向け抵当貸付以外のセクターに計上されている。

貸出のリスク要素

以下の表は、REILをセグメント別に分析したものである。

	2016年							2015年
	英国PBB	アルス ター・バン クRoI	コマーシャ ル・バンキ ング	プライベ ート・バンキ ング	キャピタル・ レゾリュ ーション	W&G	本社機能 及びその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	2,682	3,503	1,911	115	3,271	461	112	12,055
セグメント間の振替	(187)	1,404	554	-	(1,685)	(28)	(58)	-
為替換算及びその他の 調整	-	556	6	-	440	-	5	1,007
増加	877	1,327	1,182	25	1,665	193	18	5,287
REILと潜在問題貸出の 間の振替	(155)	-	14	(6)	-	(20)	1	(166)
正常履行勘定への振替	(290)	(454)	(164)	-	(4)	(39)	(8)	(959)
返済及び処分	(482)	(766)	(900)	(26)	(1,011)	(119)	(13)	(3,317)
貸倒償却額	(453)	(2,057)	(577)	(3)	(479)	(68)	(28)	(3,665)
12月31日現在	1,992	3,513	2,026	105	2,197	380	29	10,242

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
減損貸出金		
- 英国	5,557	6,091
- 英国外	3,240	4,677
合計	8,797	10,768

元本又は利息に関して契約上期日経過90日以上未収利息計上貸出金

- 英国	1,122	1,262
- 英国外	323	25
合計	1,445	1,287

貸出のリスク要素合計(3)

10,242 12,055

注：

- (1) REILは、保有する担保（最終的な損失が発生した場合にかかる損失を減少させることがある。）又は記録された引当金を実行せずに記載されている。
- (2) 減損の手法に関する詳細については、上記「(D) 信用リスク：管理ベース、減損、引当及び貸倒処理」及び下記「第6 経理の状況、1 財務書類、会計方針、15 金融資産の減損」を参照のこと。
- (3) 処分グループ29百万ポンド（2015年度：55百万ポンド）を含む。

引当金

以下の表は、引当金をセグメント別に分析したものである。

	2016年								2015年	
	英国PBB	アルスター・バンクRoI	コマーシャル・バンキング	プライベート・バンキング	ナットウエスト・マーケット	キャピタル・レゾリューション	W&G	本社機能及びその他	合計	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	1,847	1,911	749	37	1	2,200	275	52	7,072	17,940
セグメント間の振替	(173)	1,257	443	-	-	(1,527)	-	-	-	-
為替換算及びその他の調整	-	214	29	-	-	245	-	(14)	474	(559)
返済及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(554)
貸倒償却額	(453)	(2,057)	(577)	(3)	-	(479)	(68)	(28)	(3,665)	(9,130)
過年度償却済債権取立額	28	24	28	1	-	31	1	-	113	250
継続事業からの損益計算書損失/(戻入)計上額	83	(112)	214	(3)	-	301	42	(1)	524	(835)
非継続事業からの損益計算書損失計上額	-	-	-	-	-	-	-	2	2	104
割引の振戻し	(40)	(37)	(12)	(1)	-	(18)	(5)	-	(113)	(144)
12月31日現在	1,292	1,200	874	31	1	753	245	11	4,407	7,072

期限到来済の分析

以下の表は、貸借対照表日現在、期限到来済であるが、減損とはみなされていない顧客に対する貸出金を示したものである。

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
1-29日期日経過	3,823	4,150
30-59日期日経過	747	769
60-89日期日経過	509	530
90日以上期日経過	1,434	1,287
合計 処分グループを除く	6,513	6,736
処分グループ	49	-
合計	6,562	6,736

セクター別の期限到来済の分析

個人向け	3,554	3,437
不動産及び建設	1,006	1,341
金融機関	91	187
その他企業	1,862	1,771
合計 処分グループを除く	6,513	6,736
処分グループ	49	-
合計	6,562	6,736

有価証券及び売却可能金融資産剰余金

債券

以下の表は、債券を発行体別及びIFRS測定分類別に分析したものである。その他の金融機関の分類には米国政府支援機関及び証券化事業体（後者は主に資産担保証券（以下「ABS」という。）に関連する。）が含まれる。格付は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチのうち最も低いものに基づいている。

	中央及び地方政府			銀行	その他の金融機関	企業	合計	うち、ABS
	英国	米国	その他					
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有（HFT）	2,615	4,133	14,087	818	2,299	549	24,501	886
売却可能（AFS）	10,581	6,953	15,137	1,748	3,990	5	38,414	2,263
貸出金及び債権	-	-	-	-	3,774	194	3,968	3,814
満期保有	4,769	-	-	-	-	-	4,769	-
合計	17,965	11,086	29,224	2,566	10,063	748	71,652	6,963
このうち、米国機関	-	-	-	-	386	-	386	-
売り持高（HFT）	(2,644)	(4,989)	(13,345)	(334)	(640)	(121)	(22,073)	-

売却可能

AFS金融資産剰余金（税込）	79	(66)	190	6	122	(6)	325	41
未実現利得総額 - 合計	768	56	503	8	93	2	1,430	75
未実現損失総額 - 合計	(16)	(123)	(13)	(1)	(43)	(2)	(198)	(32)
このうち、								
12ヶ月未満	(16)	(123)	(13)	(1)	(11)	(2)	(166)	(1)
12ヶ月超	-	-	-	-	(32)	-	(32)	(31)

2015年

トレーディング目的保有	4,107	4,627	22,222	576	3,591	636	35,759	707
売却可能	9,110	10,265	11,293	1,639	4,670	15	36,992	2,252
貸出金及び債権	-	-	-	-	2,221	144	2,365	2,222
満期保有	4,911	-	-	-	-	-	4,911	-
買い持高 処分グループを除く	18,128	14,892	33,515	2,215	10,482	795	80,027	5,181
処分グループ	14	94	122	162	21	6	419	139
合計	18,142	14,986	33,637	2,377	10,503	801	80,446	5,320
このうち、米国機関	-	-	-	-	806	-	806	-
売り持高（HFT）	(4,697)	(3,347)	(11,796)	(391)	(410)	(165)	(20,806)	-

売却可能

AFS金融資産剰余金（税込）	12	(78)	88	5	152	4	183	73
未実現利得総額 - 処分グループを除く	383	104	267	3	105	7	869	88
未実現利得総額 - 処分グループ	-	-	1	3	-	-	4	2
未実現利得総額 - 合計	383	104	268	6	105	7	873	90
未実現損失総額 - 合計	(7)	(62)	(9)	(1)	(33)	(3)	(115)	(16)
このうち、								
12ヶ月未満	(7)	(58)	(9)	(1)	(17)	(3)	(95)	-
12ヶ月超	-	(4)	-	-	(16)	-	(20)	(16)

注：

(1) 2016年度においては、処分グループに債券はなかった。

格付

以下の表は、債券を発行体別及び外部格付別に分析したものである。格付は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチのうち最も低いものに基づいている。

	当行グループ							
	中央及び地方政府			銀行	その他の 金融機関	企業	合計	うち、ABS
	英国	米国	その他					
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
AAA	－	－	11,478	1,610	6,024	36	19,148	3,993
AAからAA+	17,965	11,086	5,507	377	720	34	35,689	244
AからAA-	－	－	9,727	238	2,048	150	12,163	1,627
BBB- からA-	－	－	2,197	153	698	265	3,313	645
投資不適格	－	－	315	69	458	31	873	381
格付なし	－	－	－	119	115	232	466	73
合計	17,965	11,086	29,224	2,566	10,063	748	71,652	6,963
2015年								
AAA	－	－	11,603	1,551	5,217	3	18,374	3,227
AAからAA+	18,128	14,892	6,860	102	1,424	60	41,466	261
AからAA-	－	－	8,737	420	1,881	147	11,185	335
BBB- からA-	－	－	5,973	79	845	214	7,111	363
投資不適格	－	－	342	32	526	200	1,100	446
格付なし	－	－	－	31	589	171	791	549
合計 処分グループを除く	18,128	14,892	33,515	2,215	10,482	795	80,027	5,181
処分グループ	14	94	122	162	21	6	419	139
合計	18,142	14,986	33,637	2,377	10,503	801	80,446	5,320
当行								
	中央及び地方政府			銀行	その他の 金融機関	企業	合計	うち、ABS
	英国	米国	その他					
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年								
AAA	－	－	10,449	1,524	5,686	36	17,695	3,909
AAからAA+	17,965	7,626	4,844	52	334	34	30,855	244
AからAA-	－	－	9,727	238	2,036	150	12,151	1,627
BBB- からA-	－	－	2,197	112	678	264	3,251	645
投資不適格	－	－	315	69	437	31	852	373
格付なし	－	－	－	119	114	227	460	73
	17,965	7,626	27,532	2,114	9,285	742	65,264	6,871
持株会社及び兄弟会社による発行	－	－	－	－	2,405	－	2,405	1,774
合計	17,965	7,626	27,532	2,114	11,690	742	67,669	8,645
2015年								
AAA	－	－	10,964	1,540	4,850	3	17,357	3,227
AAからAA+	18,128	10,863	5,976	51	621	55	35,694	258
AからAA-	－	－	8,736	153	1,881	136	10,906	335
BBB- からA-	－	－	5,973	73	820	198	7,064	363
投資不適格	－	－	342	32	524	200	1,098	446
格付なし	－	－	－	31	588	156	775	549
	18,128	10,863	31,991	1,880	9,284	748	72,894	5,178
持株会社及び兄弟会社による発行	－	－	－	－	3,708	－	3,708	3,069
合計	18,128	10,863	31,991	1,880	12,992	748	76,602	8,247

資産担保証券

以下の表は、オンバランスの資産担保証券の格付を要約したものである。

	RMBS(1)			CMBS(1)	CDO及びCLO	その他 ABS	
	プライム 百万ポンド	非適格 百万ポンド	サブ プライム 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年							
AAA	654	－	－	－	23	3,316	3,993
AAからAA+	52	155	－	－	3	34	244
AからAA-	460	2	－	22	33	1,110	1,627
BBB-からA-	84	－	－	470	21	70	645
投資不適格(2)	182	1	8	15	121	54	381
格付なし(2)	5	－	－	－	19	49	73
合計	1,437	158	8	507	220	4,633	6,963
2015年							
AAA	266	749	2	－	77	2,133	3,227
AAからAA+	2	150	－	1	12	96	261
AからAA-	4	24	5	13	9	280	335
BBB-からA-	13	144	20	21	121	44	363
投資不適格(2)	23	25	143	24	169	62	446
格付なし(2)	10	－	1	470	25	43	549
合計 処分グループを除く	318	1,092	171	529	413	2,658	5,181
処分グループ	－	－	－	－	－	139	139
合計	318	1,092	171	529	413	2,797	5,320

注：

- (1) 住宅ローン担保証券、商業用不動産ローン担保証券。
- (2) トレーディング目的保有を含む。
- (3) 2016年度においては、処分グループに資産担保証券はなかった。

株式

以下の表は、ユーロ圏諸国及び50百万ポンド超の残高があるその他の国につき、国別、発行体別及び測定分類別に、保有株式を分析したものである。HFTポジションは、主に債券発行及び株式デリバティブの経済的ヘッジのために使用される。AFS残高は、主にリストラクチャリング・チームにおける債務の株式化取引を通じて取得した、非上場会社における個々には少額であるが多数の保有株である。

2016年											
国	HFT					AFS/DFV(1)					AFS金融資産 剰余金
	銀行	その他の 金融機関 (2)	企業	合計	HFT売り 持高	銀行	その他の 金融機関 (2)	企業	合計	合計	
百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
ルクセンブルグ	－	91	－	91	－	－	－	－	－	91	－
その他	－	7	11	18	－	－	10	3	13	31	2
ユーロ圏全域	－	98	11	109	－	－	10	3	13	122	2
英国	1	4	11	16	(3)	－	223	6	229	245	22
その他	－	1	2	3	－	－	71	4	75	78	33
合計	1	103	24	128	(3)	－	304	13	317	445	57
2015年											
合計 処分グルー プを除く	35	236	330	601	(2)	5	443	20	468	1,069	275
処分グループ	－	－	－	－	－	－	24	－	24	24	20

合計	35	236	330	601	(2)	5	467	20	492	1,093	295
----	----	-----	-----	-----	-----	---	-----	----	-----	-------	-----

注：

- (1) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたもの（DFV）の残高は88百万ポンド（2015年度：71百万ポンド）であり、そのうち、83百万ポンドはその他の金融機関（2015年度：61百万ポンド）、5百万ポンドは企業（2015年度：10百万ポンド）であった。
- (2) 政府支援事業体を含む。
- (3) 2016年度においては、処分グループに株式はなかった。

デリバティブ

要約

以下の表は、当行グループのデリバティブを契約種類別に分析したものである。以下に示されるマスター・ネットリング契約及び担保により、IFRSに基づく当行グループの貸借対照表においては純額表示となっていない。

	2016年			2015年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
	十億ポンド	百万ポンド	百万ポンド	十億ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利	17,970	170,100	158,438	19,766	205,564	194,740
為替レート	4,450	75,323	77,080	3,697	54,789	57,946
信用	42	682	557	66	908	839
株式及びコモディティ契約	24	333	274	18	547	740
貸借対照表	22,486	246,438	236,349	23,547	261,808	254,265
契約相手先mtmネットリング		(197,081)	(197,081)		(214,790)	(214,790)
現金担保		(28,700)	(20,412)		(27,614)	(25,729)
有価証券担保		(8,435)	(11,048)		(7,535)	(8,213)
純エクスポージャー 処分グループを除く		12,222	7,808		11,869	5,533
処分グループ	1	15	9	2	30	28
純エクスポージャー		12,237	7,817		11,899	5,561
当行グループ会社に対する残高	32	1,306	1,228	34	1,275	1,283

評価性引当金

トレーディング勘定の金融商品进行评估する際、ビッド・オファー・スプレッド、流動性及び信用リスクを考慮して仲値の評価額に対して調整が行われる。以下の表は、信用評価調整（以下「CVA」という。）及びその他の引当金を示している。CVAは、デリバティブ・エクスポージャーに内在するリスクを組み込むために市場参加者が行うと思われる公正価値の調整の見積りを表す。CVAの評価方法の詳細については、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記9「金融商品 - 評価」参照。

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
調達評価調整（FVA）	930	745
信用評価調整（CVA）	599	752
ビッド・オファー引当金	333	304
商品及び取引特性	607	619
評価性引当金	2,469	2,420

キーポイント

- ・FVA引当金は、2016年度中に185百万ポンド増加したが、主に金利が上半期における変動に伴い引き締められ、下半期において一部戻ったことによるものであった。

- ・ CVA引当金の減少153百万ポンドは、信用スプレッドの引き締め並びに取引の手仕舞い及び更改によるものであった。
- ・ ビッド・オファー引当金の増加29百万ポンドは、あらゆる主要通貨に対するポンド安を主に反映していた。

[次へ](#)

(F) 市場リスク

定義

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レート、株価、コモディティ価格及びその他の要因の変動（例えば市場予想変動率）から発生する損失のリスクで、利益、経済価値又はその両方の減少につながる可能性があるものである。

当行グループは、そのトレーディング業務を通じてトレーディング市場リスクに、またそのバンキング活動を通じて非トレーディング市場リスクにさらされている。当行グループは、トレーディング勘定及び非トレーディング勘定の規制上の定義に概ね沿って、トレーディング市場リスク及び非トレーディング市場リスクのエクスポージャーを別個に管理している。

本項における以下の開示は監査済である。

- ・トレーディング市場リスク - 内部VaR
- ・非トレーディング市場リスク
- ・内部バンキング勘定VaR
- ・為替リスク

本項における開示は、当行グループ全体又は当行グループ内の個々の法主体の単体ベースのいずれかに関連している。選択は、当行グループがリスクを管理する方法又は当行グループがリスク測定を規制当局に報告する際のベースを反映している。

以下の開示は、個々の法主体ベースで提示されている。

- ・トレーディング市場リスク：
 - ・内部VaR
 - ・RWA及び最低資本所要額

法主体は、問題となるリスク測定に対する重要性に基づき選定される。

他の全ての開示は、当行グループ全体ベースである。

各表又はグラフの導入部の文章は、開示の表示基準を示している。

リスク源（無監査）

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスク・エクスポージャーの大部分は、ナットウエスト・マーケット及びキャピタル・レゾリューションで発生する。

当行グループのトレーディング業務の主たる目標は、その顧客（世界中の大企業及び金融機関を含む。）に対して様々なファイナンス、リスク管理及び投資サービスを提供することである。市場リスクの観点から、トレーディング業務は、通貨、金利、証券化商品及びトレーディング・クレジットという市場内に集中している。

当行グループは、債券、貸出金、預金及び株式を含む金融商品、並びに証券金融及びデリバティブの取引を行う。

これらの取引の一部は、取引所における金融商品の取引又は決済（金利スワップ、先物及びオプションを含む。）を伴う。これらの商品の保有者は、取引所において、現金又は他の有価証券により証拠金を日次で差し入れる。

その他の商品は、取引所では取引されない。これらの店頭取引のうち、標準条件での取引は、中央清算機関を通じて決済され得るが、より複雑な取引は契約相手先と直接決済され、カウンターパーティ信用リスクを発生させる可能性がある。カウンターパーティ信用リスクの管理に関する更なる情報については、上記「(D) 信用リスク：管理ベース」参照。

非トレーディング市場リスク

非トレーディング市場リスク・エクスポージャーの大部分は、全てのフランチャイズにおけるリテール及びコマーシャル・バンキング業務から、トレーディング目的保有として分類されない資産及び負債から生じている。

非トレーディング市場リスクは、一般に、金利リスク、信用スプレッド・リスク、為替リスク、株式リスク及び会計上のボラティリティ・リスクという主要カテゴリーに沿って管理されている。

金利リスク

非トレーディング金利リスク（以下「NTIRR」という。）は、異なる金利特性を持つ幅広いバンキング商品を顧客に提供することから発生する。統合した場合、これらの商品は、市場金利の変動に対する様々な程度の感応度を持つ資産及び負債のポートフォリオを形成する。これらの性質のミスマッチは、金利の変動に伴い、受取利息純額の変動を生む可能性がある。

NTIRRは、3つの主なリスク要因、ギャップ・リスク、ベシス・リスク及びオプション・リスクからなる。更なる情報については、下記を参照のこと。

信用スプレッド・リスク

信用スプレッド・リスクは、債権ポートフォリオが非トレーディング勘定で公正価値で会計処理される場合に、債権利回り及びスワップ・レートの間のスプレッドの変動の潜在的な経済的悪影響から発生する。

為替リスク

非トレーディング為替リスク・エクスポージャーは、以下の2つの主要なリスク源から発生する。

- ・ 構造的為替リスク：ポンドとは異なる場合における、海外の子会社、支店及び共同支配の取決めに配置されている資本並びに関連する通貨の調達から発生する。
- ・ 非トレーディング勘定為替リスク：取引実施の機能通貨以外の通貨による顧客取引及び損益から発生する。

株式リスク

非トレーディング株式リスクは、非トレーディング勘定の株式ポジションの価値の変化から発生する利益及び剰余金における潜在的変動である。株式エクスポージャーは、戦略的買収、ベンチャー・キャピタルへの投資及び一定の再編取決めを通じて発生する可能性がある。

会計上のボラティリティ・リスク

会計上のボラティリティ・リスクは、非トレーディング勘定エクスポージャーが償却原価で会計処理されているが、公正価値で会計処理されるデリバティブによって経済的にヘッジされている場合に発生する。これは経済的リスクではないが、エクスポージャーとヘッジの間での会計上の差異により、損益計算書におけるボラティリティが発生する。

年金リスク

年金関連の活動も、市場リスクを発生させる。

リスク・ガバナンス（無監査）

当行グループは、トレーディング及び非トレーディングの市場リスクの主要カテゴリーを個別に管理している。各カテゴリーについては、以下のそれぞれの項に記載されている。

トレーディング又は非トレーディングの活動から生じる市場リスクの特定、測定、監視及び統制の責任は、関連するトレーディング事業又は非トレーディング事業にあり、第二の防衛ラインの監督は、市場リスク担当取締役が率いる市場リスク機能により行われる。

市場リスク・ポジションは、RBSグループのエグゼクティブ・リスク・フォーラム（以下「ERF」という。）に対して毎月、また取締役会リスク委員会に対して四半期毎に報告される。さらに、トレーディング市場リスク・ポジションは、RBSグループ財務部門及び市場リスク委員会に対して毎月報告され、非トレーディング市場リスク・ポジションは、（金利、信用スプレッド・リスク及び会計上のボラティリティ・リスクの場合は毎月、また為替及び株式リスクについては四半期毎に）ALCoに対して報告される。

ERFは、市場リスクのフレームワークを承認する。市場リスク方針書は、有効な特定、測定、報告、軽減、監視及び統制を通じたガバナンス及びリスク管理フレームワークを定めている。

当行グループの方針は、ERFによって定められ、かつ非トレーディング市場リスクの場合にはALCoによって承認された選好度の範囲内でリスク・エクスポージャーを管理することである。この選好度は、エクスポージャーの上限の形式で表されている。

リスク統制及び保証

リスク統制及び保証に関する情報については、上記「(A) リスクの概要」を参照のこと。

トレーディング市場リスク

リスクの特定及び評価

トレーディング市場リスクの特定及び評価は、事業ライン又は連結レベルでの市場リスク情報の収集、分析、監視及び報告を通じて実現される。業界の専門知識、継続的なシステム開発及びストレス・テストのような技術もまた、全ての重要な市場リスクの特定及び評価の有効性を高めるために使用される。

これは、市場リスク・チームに予定される全ての新商品に関連する市場リスクを評価及び定量化することを要求する新商品リスク評価プロセスにより補足されている。

リスクの監視（無監査）

トレーディング市場リスク・エクスポージャーは、上限と比較して監視され、市場リスクの報告及び統制機能により日次で分析される。ERFにより設定される上限と比較して市場リスク・エクスポージャーを要約した日次報告書が、RBSグループ・チーフ・リスク・オフィサー及び全ての機能にわたる市場リスク・マネジャーに対して送付される。

トレーディング事業のリスク・レビューは、上級のリスク及びフロント・オフィスのスタッフによって毎週行われる。これには、損益の要因、顕著なポジション集中及びその他の懸念されるポジションについてのレビューが含まれる。

各事業の損益の実績は、損失トリガーを通じて自動的に監視される。不履行の場合、かかる損失トリガーは、対応措置計画について市場リスク機能との間で合意がなされることを要求する。損失トリガーは、ピークからの下落率アプローチ及び絶対的損失レベルの両方を用いて設定される。

市場リスク機能は、また、より精細度の高い上限及びトリガーのセットと比較してエクスポージャーを詳述した日次リスク報告書を作成する。

上限の報告は、規制資本及びストレス・テスト情報並びに臨時報告により補完される。

市場リスクの更新情報もまた、経営委員会、取締役会リスク委員会及びRBSグループ取締役会に提供されるRBSグループ・リスク管理月次報告書に含められる。更新情報は、リスク選好度に関連するリスク・プロ

ファイルに焦点を当てる。また、主要なリスク及び傾向を、関連する問題及び市場トピックの検討と共に取り扱う。

また、上記「リスク・ガバナンス」に記載したとおり、トレーディング市場リスク・ポジションに関する定期的なアップデートが、RBSグループのERF、取締役会リスク委員会、財務部門及び市場リスク委員会に対して提供される。

報告及び更新は、市場リスク機能、上級経営陣及びフロント・オフィスの間におけるトレーディング市場リスク・エクスポージャー及び関連する問題の頻繁なレビュー及び検討を推進する。

リスク測定

当行グループは、トレーディング市場リスクを測定するために包括的な一連の方法論及び技術を使用する。



主なリスク測定方法は、バリュアットリスク（以下「VaR」という。）、ストレス・バリュアットリスク（以下「SVaR」という。）及び追加的リスク賦課である。VaR又はSVaRによって適切に捕捉されないリスクは、当行グループが市場リスクのために適正な資本を持つよう確保するために、VaRに含まれないリスク（以下「RNIV」という。）のフレームワークにより捕捉される。更に、脆弱性並びにVaR及びSVaRを上回る潜在的損失を特定するために、ストレス・テストが使用される。

これらの測定方法に対する主要なインプットは、市場データ及びリスク要因感応度である。感応度は、市場リスク上限フレームワークの対象である市場パラメーターの小さな変化から生じる取引又はポートフォリオの価値における変化を参照する。再評価ラダーは、リスク要因における大きな変動が損益計算書に与える影響又は2つのリスク要因が合同して与える影響を捕捉するために、感応度の代わりに使用される。

これらの方法は、相関効果を捕捉すること、並びに当行グループが各リスク種類の特性を考慮に入れつつ、リスク種類、市場及び事業ラインを横断したトレーディング市場リスクの総合的見解を形成できるようにすることを目的として設計されている。

バリュアットリスク（無監査）

VaRは、所定の信頼水準による、特定の対象期間中におけるポートフォリオの市場価値の潜在的変化（ひいては損益計算書に対する影響）の統計的見積りである。

内部のリスク管理の目的上、VaRは、対象期間1取引日及び信頼水準99%を前提としている。VaRモデルは、過去500日からの市場データを均等加重ベースで使用するヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

当行グループの内部トレーディングVaRモデルは、規制機関により承認された商品を含む全てのトレーディング勘定ポジションを捕捉する。

内部VaRモデルは、以下のリスク要因の潜在的な影響を捕捉する。

- ・総合金利リスク：現物商品及びデリバティブに対する金利及びボラティリティの変化の影響から発生する。これには、金利テナー・ベースス・リスク及びクロスカレンシー・ベースス・リスクが含まれる。
- ・特定金利リスク：ソブリン債、社債、証券化商品及び信用デリバティブの信用スプレッドの変化の影響から発生する。
- ・通貨リスク：為替相場及びボラティリティの変化の影響から発生する。
- ・株式リスク：株価、ボラティリティ及び配当率の変化の影響から発生する。
- ・コモディティ・リスク：コモディティ価格及びボラティリティの変化の影響から発生する。

リスク要因の潜在的動向をシミュレーションする際には、リスク要因によって、絶対的及び相対的な利益率の組み合わせが使用される。

上記の要因の構成要素である以下の種類のリスクも考慮される。

- ・ベースス・リスク：ヘッジ戦略における２つの商品間の不完全な相関が、過度の損益の可能性を作り出し、よってポジションに対してリスクが追加されるリスクである。
- ・期限前弁済リスク：固定金利有価証券に係る元本の早期で予定外の弁済に関連するリスクである。
- ・インフレ・リスク：インフレ率及び関連するボラティリティの変化の結果として商品の価値が減少するリスクである。

1 日99%トレーディング内部VaR

以下の表は、当行及びアールビーエス・セキュリティーズ・インク（以下「RBSSI」という。）のトレーディング・ポートフォリオに関する１日99%内部VaRを市場リスク・エクスポージャーの種類別に分析したものである。

当行	2016年				2015年			
	平均値	期末値	最大値	最小値	平均値	期末値	最大値	最小値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
総合金利	12.5	14.8	22.2	7.9	14.6	12.5	26.7	9.7
特定金利	9.4	10.0	13.8	5.8	10.3	7.4	16.4	6.4
通貨	4.6	5.6	13.0	1.0	5.3	5.2	9.1	1.9
株式	0.5	1.9	2.1	0.2	1.6	0.8	6.0	0.4
コモディティ	0.7	0.1	2.2	0.1	0.4	0.5	2.2	0.2
分散効果(1)		(9.3)				(9.4)		
合計	16.9	23.1	26.9	9.8	19.0	17.0	30.5	13.1

RBSSI	2016年				2015年			
	平均値	期末値	最大値	最小値	平均値	期末値	最大値	最小値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
総合金利	1.9	4.0	4.0	0.7	2.3	2.3	6.0	0.9
特定金利	0.4	0.6	0.8	0.1	1.3	0.8	2.8	0.8
株式	－	－	－	－	0.2	－	0.4	－
コモディティ	0.2	0.3	0.5	－	0.3	－	0.5	0.1
分散効果(1)		(0.5)				(1.9)		
合計	2.0	4.4	4.5	0.7	1.3	1.2	3.2	0.6

注：

- (1) 分散効果は様々な金融商品の種類、通貨及び市場にわたってポジションを配分することによりリスクを削減するため、当行グループはかかる分散効果から利益を得ている。分散効果の利益の程度は、特定の時期におけるポートフォリオの資産とリスク要因の相関による。分散効果は、個々のリスク種類のVaRの合計からポートフォリオ合計VaRを差し引いたものである。

キーポイント

当行

- ・平均ベースでは、トレーディングVaR合計は、2016年度に11%減少した。この減少は、主に、金融セクターの安定性に対する懸念を反映した市場活動の減少による2016年度第1四半期中のリスク・ポジションの減少によるものであった。主にナットウエスト・マーケットズの戦略的な金利及び通貨事業において2016年度後半に顧客フローがより激しくなったことにより、2016年度下半期にリスクが増加する結果となった。
- ・期末ベースでは、トレーディングVaR合計は、2016年度に36%増加した。この増加は、主に金利事業によるものであった。
- ・VaRは、米国及びユーロ圏における展開及びその他のマクロ経済的な要因を反映して、2016年度を通して変動した。これには、米国の大統領選、イギリスにおけるEU国民投票及び中央銀行の措置が含まれるが、これらに限定されない。しかし、トレーディングVaR合計は、リスク選好度の範囲内で管理されていた。

RBSSI

- ・トレーディングVaR合計は、期末ベースで267%（1.2百万ユーロから3.2百万ユーロ分）、平均ベースでは54%（1.3百万ユーロから0.7百万ユーロ分）増加した。この増加は、主に金利の米国事業によるものであった。

ストレスVaR (SVaR) (無監査)

VaRと同様に、SVaR技法は、所定の信頼水準で、特定の対象期間中におけるポートフォリオの市場価値の潜在的変動の見積りを出す。SVaRは、ストレスのかかった市況1年間からの過去データを用いるVaRベースの測定である。

リスクのシステムは、2005年から最新のVaR測定日まで250日間を1日ずつ前方に動かした各期間について、その時点のポートフォリオに対する99%のVaRのシミュレーションを行う。SVaRは、シミュレーション結果のうち最悪のVaRである。

これは、定期的な500日間の過去データのセットに基づくVaRとは対照的である。内部リスク管理及び規制目的上のSVaRの計算の両方の目的上、対象期間10取引日が信頼水準99%と共に前提とされる。

内部トレーディングSVaRモデルは、全てのトレーディング勘定ポジション（規制当局により承認された商品、所在地及び法主体のもの以外を含む。）を捕捉する。

内部トレーディングSVaRは、RBSグループレベルで監視される。

VaRに含まれないリスク (RNIV) (無監査)

RNIVフレームワークは、内部のVaR及びSVaRのモデルでは適切に捕捉されない市場リスクを特定及び定量化するために使用される。

RNIVの計算の必要性は、一般的に、以下の3つの状況、すなわち（ ）関連リスクがVaRモデル若しくはシステムでは適切に捕捉されないリスク・マネジャーが判断した場合に、新商品リスク評価プロセスの一部として、（ ）（例えばデータの質の問題若しくは代用の時系列の使用により）不適切であるとみなされる時系列にリスクが位置付けられた場合において、又は（ ）継続中のモデル評価の間に行われたか

若しくはモデル・リスク管理機能によりVaRモデルの年次レビューの間に行われた勧告の結果として、のいずれかにおいて特定される。

レベル3の評価ヒエラルキーの想定（下記「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の「9 金融商品 - 評価」参照。）を有する商品に特に関連するRNIVは、主に以下のカテゴリー、すなわち代用の感応度又はリスク要因、高位の感応度条件及び統計的価格パラメーターのいずれかに含まれる。

RBSグループは、RNIVの定量化のために2つのアプローチを採用している。

- ・ VaR / SVaRアプローチ。このアプローチの下では、（ ）VaR RNIV、及び（ ）SVaR RNIVという2つの値が計算される。
- ・ ストレス・シナリオ・アプローチ。このアプローチの下では、10日間の極端だが蓋然性のある市場動向の評価が、ストレス型の損失の数値（ストレスベースRNIV値）を出すために、ポジション感応度と組み合わせて使用される。

これらのアプローチのそれぞれにおいて、RNIVの間の潜在的な分散化の利益は無視される。

RNIVの計算は、内部VaRモデルにおいて捕捉されない市場リスクを補足するために必要な追加の資本を提供するものであり、上級経営陣及び規制当局に対して定期的に報告され、かつそれらとの間で検討される。重要なRNIVの計算において使用される方法論は、モデル・リスク管理機能により内部的にレビューされる。適切な場合には、特定のリスク要因を監視するために、リスク・マネジャーが感応度上限を定める。RNIVの計算は、VaR及びSVaRにおけるモデル承認のための範囲内で全ての市場リスクを捕捉することへの継続的なモデル及びデータ改善の努力の不可欠の一部を形成している。

ストレス・テスト（無監査）

RBSグループは、脆弱性及びVaRを超える又はVaRでは捕捉されない潜在的損失を特定するため、日次で市場リスクのストレス・テストを行う。計算されたストレスは、リスク要因の変化がトレーディング及び売却可能のポートフォリオの公正価値に及ぼす影響を測定する。

RBSグループは、ヒストリカル・ストレス・テスト、マクロ経済的ストレス・テスト及び脆弱性ベースのストレス・テストを実施する。

ヒストリカル・ストレス・テストは、内部管理のために使用される測定である。VaRのために使用されるヒストリカル・シミュレーションのフレームワークを使用して、現在のポートフォリオに2005年1月1日以降の過去データを用いてストレスをかける。この方法論では、リスク要因及び事業に特有の保有期間を想定して、一定期間にわたる過去のリスク要因の変動により発生する可能性がある99.9パーセンタイルの損失の影響のシミュレーションが行われる。

ヒストリカル・ストレス・テストは、市場リスク上限フレームワークの一部を形成し、その結果は日次で上級経営陣に報告される。

マクロ経済的ストレス・テストは、全社規模のリスク間資本計画プロセスの一部として、定期的に行われている。シナリオのナラティブは、エコノミスト、リスク・マネジャー及びフロント・オフィスにより、過去の事象及び洞察を使用して、リスク要因ショックへと転換される。市場リスクのストレス結果は、他のリスクのものと統合されて資本計画となり、取締役会に対して提出される。リスク間資本計画プロセスは、計画対象期間5年間で、年に1回、9/10月に実施される。シナリオのナラティブは、規制上のシナリオと、会社が特定するマクロ経済的シナリオの両方を含んでいる。

脆弱性ベースのストレス・テストは、ポートフォリオの分析で始まり、ポートフォリオが重大な損失を被る可能性がある、蓋然性のあるいわゆる脆弱性シナリオの観点から、ポートフォリオの主要な脆弱性を示す。これらのシナリオは、ヒストリカルなもの、マクロ経済的なもの又は将来的／仮説的なものであり

得る。脆弱性ベースのストレス・テストは、内部の管理情報のために使用され、上限には服さない。しかし、関係するシナリオの結果は、上級経営陣に報告される。

経済資本(無監査)

市場リスクの経済資本フレームワークは、トレーディング勘定における市場リスク及びデフォルト・リスクを計算するためにモデルを使用し、上限設定及び市場リスク管理のために使用される他のモデルと合わせられる。その結果は、RBSグループ規模の経済資本プログラムの一環としての全リスク種類の統合を可能とするため、他の経済資本モデルと一致するよう通年換算される。

非トレーディング市場リスク

既に記載したとおり、当行グループは、一般的に、非トレーディング市場リスクの主要カテゴリーを個別に管理する。カテゴリーは、金利リスク、信用スプレッド・リスク、為替リスク、株式リスク及び会計上のボラティリティ・リスクである。

リスクの評価、監視及び軽減

金利リスク(無監査)

非トレーディング金利リスク(NTIRR)の要素は、以下の通り分類される。

- ・ギャップ・リスク：非トレーディング勘定の商品において金利の変化のタイミングから発生する。ギャップ・リスクの程度は、金利の期間構造に対する変化の発生が、イールドカーブ全体にわたって一貫している(パラレル・リスク)か、又は期間によって異なる(非パラレル・リスク)かによる。
- ・ベシス・リスク：同様の期間を有するが異なる金利指標を用いてプライシングされる金融商品、又は同一の金利指標によるが期間が異なる金融商品の金利における関連のある変化の影響を捕捉する。
- ・オプション・リスク：RBS又は当該顧客がそのキャッシュ・フローの水準又は時期を変更することができる場合において、オプション・デリバティブのポジション又は資産、負債及び/若しくはオフ・バランスシートの項目に組み込まれたオプションの要素から発生する。オプション・リスクは、更に、自動オプション・リスク及び行動オプション・リスクに位置付けることができる。行動オプション・リスクの一例は、パイプライン・リスクである。これは、確約された金利でローン(一般的に住宅ローン)を実行するオプションを有する個人顧客から生じる損失のリスクである。金利の変動の結果、確約された募集に応じる顧客数が予想より多くなるか又は少なくなる可能性がある。オプションが自動的に行使されないため、そのリスクは顧客の行動次第である。

多くの非トレーディング勘定ポートフォリオの長期的性質、並びにそれらの変化する金利改定の特徴及び満期により、受取利息純額は、金利に変化がない場合でも、期間毎に変動することがあり得る。ある期間に組成された新規の事業は、結果として生じるポートフォリオが従前の期間において組成されたポートフォリオと異なる場合には、エクスポージャーがヘッジされている程度により、RBSグループの金利感応度を変更させる。

これらの上限内でエクスポージャーを管理するため、RBSグループは、その金利ポジションを集計し、現金及びデリバティブ(主に金利スワップ)を使用して外部的にヘッジする。

この仕事は、RBSグループ財務部門により遂行されており、同部門に対して、ナットウエスト・マーケットを除く全ての事業は、そのNTIRRの大部分を移管する。主要なエクスポージャー及び上限の使用状況は、RBSグループのALCo及びERFに対して毎月、また取締役会リスク委員会に対して四半期毎に報告される。

信用スプレッド・リスク

非トレーディング勘定における債券ポートフォリオは、ホールセール資金調達市場へのアクセスが制限されている場合に当行グループがその債務の弁済を継続できるようにするための流動性バッファとして主に維持される高品質の有価証券である。加えて、その他の高品質の債券ポートフォリオが、担保目的及び支払システムを支える目的で保有されている。

信用スプレッド・リスクは、感応度及びVaR測定を通して毎日監視される。債券ポートフォリオのための取引権限は、デュレーション、資産クラス及び信用格付による制約を課すことでそのリスクをさらに軽減している。エクスポージャー及びリミットの利用は、上級経営陣に対して日次ベースで、またRBSグループのERFに対して月次ベース及び取締役会リスク委員会に対して四半期ベースで報告されている。

為替リスク

唯一の重要な非トレーディング未決済通貨ポジションは、外国の子会社、支店及び関連会社への投資並びにそれらに関連する通貨による資金提供から発生する構造的な外貨エクスポージャーである。これらのエクスポージャーは、ALCoから委譲された権限に基づいて、RBSグループ財務部門により評価され、事前定義されたリスク選好度の水準に管理される。RBSグループ財務部門は、為替レートの変動からのRBSグループの普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率に対する潜在的なボラティリティの影響を、構造的な未決済通貨ポジションを維持することにより制限しようと努めている。国外事業における純投資の再換算からの損益は、資本の剰余金に認識され、主に債券以外の通貨建てのRWAの再換算から生じる為替レートの変動に対する自己資本比率の感応度を下げている。ある通貨について、RWAに対する構造的な未決済ポジションの比率がRBSグループのCET 1 比率と等しい場合に、感応度は最小となる。為替レートに対するCET 1 資本比率の感応度は、毎月監視され、少なくとも四半期毎にRBSグループのALCoに報告される。

顧客取引から発生する為替エクスポージャーは、RBSグループの方針に沿って、事業により定期的に売却される。

株式リスク

非トレーディング株式リスクは、非トレーディング勘定の株式の価値の変化から発生する利益及び剰余金における潜在的変動である。かかるリスクは、投資前に特定され、その後統制のフレームワークを通じて軽減される。

戦略的な性質の投資、買収又は処分は、RBSグループの買収・処分委員会（以下「ADCo」という。）に付託される。ADCoが実行を承認した場合、かかる取引は、承認を求めてRBSグループの取締役会、RBSグループの経営委員会、RBSグループのチーフ・エグゼクティブ、RBSグループのチーフ・フィナンシャル・オフィサー又は必要に応じてその他に付託される。戦略的な性質ではない非トレーディング勘定の株式ポジション（例えば、顧客の再編など）を買収又は保有する決定は、与信承認フレームワークに基づいて委譲権限を有する正当な者によって行われる。

会計上のボラティリティ・リスク

会計上のボラティリティは、RBSグループALCoに対して毎月報告され、内部自己資本比率評価プロセスの一部として資本化されている。

リスク測定

本項で開示されている主要な非トレーディング・リスク・エクスポージャーの各種類についての詳細において説明される通り、当行グループのリテール及びコマーシャル・バンキング業務の結果として生じる市場リスク・エクスポージャーは、価値に基づく指標（VaR及び感応度）並びに収益に基づく指標の組み合わせを使用して測定される。

強化された非トレーディング市場リスク選好度のフレームワークが2016年度前半において承認された後、VaRの開示は、バンキング勘定のためのより完全な経済リスク測定を反映している。

下記の表は、保有期間1日、信頼水準99%の内部バンキング勘定VaRをリスクの種類別に分析したものである。

	2016年 百万ポンド	2015年(1)(無監査) 百万ポンド
金利	21	39
信用スプレッド	63	31
パイプライン・リスク	－	1
分散効果(2)	(23)	(22)
合計	61	49

注：

- (1) 2015年度末の一部の数字は、2016年度のリスク選好度のフレームワークの強化を勘案して、比較のために修正再表示されている。
- (2) RBSグループは、様々な金融商品の種類、通貨及び市場の多様化からの利益を得ている。多様化の利益の範囲は、特定の時期のポートフォリオにおける資産とリスク要因との相関による。多様化の要素は、個々のリスク種類に基づくVaRの合計から、ポートフォリオVaR合計を差し引いた値である。

キーポイント

- ・内部非トレーディングVaR合計は、期末ベースで49百万ポンドから61百万ポンドに増加したが、主に信用スプレッド・リスクによるものであった。信用スプレッド・リスクは、VaR合計に対する最大の要因であり続けている。
- ・信用スプレッドVaRの増加は、財務部門の流動性ポートフォリオ内で保有される債券の割合における増加及びVaR内で捕捉される市場データにおけるボラティリティの増加を反映している。（流動性債券ポートフォリオの更なる情報については、流動性及び資金調達リスクの項を参照のこと。）
- ・金利VaRは、固定金利資産へのエクスポージャーのわずかな減少を反映して約50%減少した。

金利リスク（無監査）

NTIRRは、経済価値ベース若しくは利益ベースの見通し、又はこの2つの組み合わせから測定することができる。価値ベースのアプローチは、より長い時間枠にわたるオンバランスの資産及び負債の価値（全てのキャッシュ・フローを含む。）の変化を測定する。利益ベースのアプローチは、金利における変化の損益計算書に対する潜在的な短期（一般的に1年間）の影響を測定する。

RBSグループは、その金利リスクを定量化するために両方のアプローチ - 価値ベースのアプローチとしてVaR、また利益ベースのアプローチとして受取利息純額（以下「NII」という。）の感応度 - を使用する。

これら2つのアプローチは、ある時点において金利リスクが貸借対照表に与える影響について、異なるが補足的な見解を提供する。NII感応度アプローチにおいて使用されるシナリオは、事業の想定と金利の変化に伴う顧客行動のシミュレーションによる変更を組み入れている。一方、VaRアプローチは、裏付けとなる静的なポジションを想定しており、したがって、金利リスクの動的な測定を提供するものではない。更に、NII感応度の計算は、12ヶ月の対象期間について測定され、よって貸借対照表上のリスクのより短期的な見解を提供するが、VaRアプローチは、感応度分析において捕捉されないリスク、特に12ヶ月を超えるデュレーション・リスク及び金利改定リスクの利益に対する影響を特定することができる。

NII感応度は、RBSグループレベルで計算及び監視される。

為替リスク

当行グループの構造的な外貨エクスポージャーは以下の表の通りである。

	国外事業における 純投資	純投資ヘッジ(1)	構造的な外貨 エクスポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年			
米ドル	(1,327)	－	(1,327)
ユーロ	4,957	(583)	4,374
スイスフラン	564	(440)	124
その他ポンド以外	934	(506)	428
	5,128	(1,529)	3,599
2015年			
米ドル	359	(7)	352
ユーロ	5,234	(573)	4,661
スイスフラン	797	(711)	86
その他ポンド以外	1,035	(602)	433
	7,425	(1,893)	5,532

注：

- (1) 経済的ヘッジは、IFRSに基づいてエクイティとして扱われる、主にアメリカドル及びユーロでの発行済み優先株式を示し、会計目的のためのヘッジとして見なさない。経済的ヘッジは、提供可能な海外での事業における純資産がある限りにおいて、構造的な外国為替エクスポージャーに対する相殺を提供する。

キーポイント

- ・2016年12月31日現在の構造的な外貨エクスポージャーは、2015年12月31日現在から19億ポンド減の36億ポンドとなった。
- ・この減少は、RMBSのための引当金及びEU子会社から受領した配当によるものであった。これらの減少は、2016年度における対ポンドでの米ドル高及びユーロ高により一部相殺された。
- ・為替レートの変動は、構造的な外貨エクスポージャーに比例して資本に影響を与える。例えば、外国通貨が5%の対ポンド高となると、資本において利得2億ポンド（2015年度：3億ポンド）が生じることとなる。外国通貨が5%の対ポンド安となると、資本において損失2億ポンド（2015年度：3億ポンド）が生じることになる。

ストラクチャード信用ポートフォリオ

ストラクチャード信用ポートフォリオは、もはや重要ではない。

規制資本の計算（無監査）

RBSグループは、非トレーディング市場リスクを、ピラー2Aの内部自己資本比率評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の一部として資本化している。このアプローチは、規制上のガイドラインに従って、収益に基づく方法論と経済価値に基づく方法論とを組み合わせている。計算では、非トレーディング市場リスクの主なリスク源である金利リスク、信用スプレッド・リスク、構造的な外貨リスク及び会計上のボラティリティ・リスクが補足される。

ピラー1資本は、CRR第455条及び第92条(3)cに概説されている通り、非トレーディング勘定為替エクスポージャーのために保有しなければならない。構造的な外貨エクスポージャーは、CRR第352条(2)に概説される計算から除外されている。かかるエクスポージャーはピラー2Aに基づいて考慮される。

非トレーディング株式リスクは、信用リスクRWAにおいて捕捉されている。

ICAAPに基づく資本の計算は、経済資本の目的にも使用されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2016年12月31日に終了した事業年度における不動産（投資不動産を除く。）、コンピューターその他の設備に対する当行グループの設備投資総額は、571百万ポンド（2015年度：621百万ポンド、2014年度：427百万ポンド）であった。

貸借対照表上の固定資産については、「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記17を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第6 経理の状況、1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記17を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

	授權株数(株) ⁽¹⁾	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株) ⁽¹⁾
額面 1 ポンド普通株式		6,608,516,810	
額面0.01米ドル非累積型優先株式 ⁽²⁾		56,400,000	
額面0.01ユーロ非累積型優先株式 ⁽²⁾			
額面 1 ポンド永久ゼロクーポン優先株式			
額面 1 ポンド非累積型優先株式			

注：

- (1) 2006年会社法の施行前、英国企業の授權資本は、発行済株式資本と未発行株式資本に分けられ、その発行は各企業の定款及び取締役が付与された特定の権限により決定された。当行が2006年会社法を反映するために定款を変更した2010年4月28日以降、授權資本は存在しなかった。
- (2) これらの非累積型優先株式は、RBSGの発行する優先株式の条件を概ね反映した条件で当行からRBSGに対して発行されている。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	普通株式	6,608,516,810	該当なし	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 0.01米ドル	非累積型優先株式	56,400,000	該当なし	(1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 0.01ユーロ	非累積型優先株式		該当なし	(1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	永久ゼロクーポン 優先株式		該当なし	(1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	非累積型優先株式		該当なし	(1)
計		6,664,916,810		

注：

- (1) 各種優先株式の内容については、「第 1 本国における法制等の概要、1 会社制度等の概要、(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。これらの優先株式は、当行の資本及び資金調達力を改善するために発行されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド(円))	資本金残高 (ポンド(円))
2011年12月31日現在		6,608,516,808		6,608,516,808 (940,391,941,778)
2012年12月31日現在 ⁽¹⁾	1	6,608,516,809	1 (142)	6,608,516,809 (940,391,941,921)
2013年12月31日現在 ⁽²⁾	1	6,608,516,810	1 (142)	6,608,516,810 (940,391,942,063)
2014年12月31日現在		6,608,516,810		6,608,516,810 (940,391,942,063)
2015年12月31日現在		6,608,516,810		6,608,516,810 (940,391,942,063)
2016年12月31日現在		6,608,516,810		6,608,516,810 (940,391,942,063)

注：

- (1) 2012年9月10日、額面1ポンドの普通株式1株がRBSGに割り当てられた。かかる普通株式1株は、実質的に全てのRBS N.V.のオランダ並びに欧州、中東及びアフリカ（以下「EMEA」という。）事業の当行への譲渡に関連するRBS II B.V.とのクロスボーダー合併により、706百万ポンドのプレミアム付きで発行された。
- (2) 2013年に、RBS N.V.のルーマニア事業の当行への譲渡に関連するアールビーエス・バンク（ルーマニア）エスエイとのクロスボーダー合併により、普通株式1株が209百万ポンドのプレミアム付きで発行された。

優先株式

(a) 額面0.01米ドル非累積型優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル(円))	資本金残高 (米ドル(円))
2011年12月31日現在		59,200,000		592,000 (65,771,200)
2012年12月31日現在		59,200,000		592,000 (65,771,200)
2013年12月31日現在		59,200,000		592,000 (65,771,200)
2014年12月31日現在 ⁽¹⁾	850,000	58,350,000	8,500 (944,350)	583,500 (64,826,850)
2015年12月31日現在		58,350,000		583,500 (64,826,850)
2016年12月31日現在 ⁽²⁾	1,950,000	56,400,000	19,500 (2,166,450)	564,000 (62,660,400)

注：

- (1) 2014年6月26日、当行はRBSGが保有する額面0.01米ドルの非累積型優先株式850,000株を償還した。
- (2) 2016年4月12日、当行はRBSGが保有する額面0.01米ドルの非累積型優先株式1,950,000株を償還した。

(b) 額面0.01ユーロ非累積型優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2011年12月31日現在		500,000		5,000 (618,500)
2012年12月31日現在		500,000		5,000 (618,500)
2013年12月31日現在		500,000		5,000 (618,500)
2014年12月31日現在		500,000		5,000 (618,500)
2015年12月31日現在		500,000		5,000 (618,500)
2016年12月31日現在 ⁽¹⁾	500,000	0	5,000 (618,500)	0 (0)

注：

(1) 2016年4月12日、当行はRBSGが保有する額面0.01ユーロの非累積型優先株式500,000株を償還した。

(c) 額面1ポンド永久ゼロクーポン優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド(円))	資本金残高 (ポンド(円))
2001年 ⁽¹⁾	35		35 (4,981)	()
2011年12月31日現在				()
2012年12月31日現在				()
2013年12月31日現在				()
2014年12月31日現在				()
2015年12月31日現在				()
2016年12月31日現在				()

注：

(1) 2001年1月及び4月、当行は額面1ポンドの永久ゼロクーポン優先株式それぞれ4.5百万株及び6.0百万株を、純手取金10.5百万ポンドで発行した。2001年7月、当行は、額面1ポンドの永久ゼロクーポン優先株式45.5百万株の全てを、45.5百万ポンドの費用で償還した。

(d) 額面 1 ポンド非累積型優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド(円))	資本金残高 (ポンド(円))
2009年 ⁽¹⁾	126,350,000		126,350,000 (17,979,605,000)	()
2011年12月31日現在				()
2012年12月31日現在				()
2013年12月31日現在				()
2014年12月31日現在				()
2015年12月31日現在				()
2016年12月31日現在				()

注：

- (1) 2009年7月、当行はRBSGが保有する額面 1 ポンドの非累積型優先株式126,350,000株を、額面 1 ポンドの普通株式に転換した。

(4) 【所有者別状況】

当行の普通株式及び非累積型優先株式はロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーが100%保有している。

(5) 【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロイヤルバンク・ オブ・スコットラ ンド・グループ・ ピーエルシー	英国EH12 1HQ エジンバラ市 ゴガバーン私書箱 1000	額面 1 ポンド普通株式 6,608,516,810 額面0.01米ドル非累積型 優先株式 56,400,000	100

2 【配当政策】

当行の普通株式は全て、RBSGが保有しており、かかる株式に対する配当は、当行及びRBSGの資本状況及び資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

2016年度に支払われた普通配当金はない。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】

(1) 取締役会

男性の数：11名、女性の数：4名、女性の比率：27%

注：上記の数字には、会社秘書役は含まれていない。

氏名及び 生年月日	役職名	主要略歴	所有 株式数
ハワード・ デービス 1951年 2月12日	会長	<p>就任日：2015年7月14日（取締役）、2015年9月1日（会長）</p> <p>経歴：1995年から1997年までイングランド銀行の副頭取を、また1997年から2003年まで英国金融サービス機構の会長を務めた。2003年から2011年5月まで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンスの理事であった。また、パリ政治学院（シアンスポ）の実務教授でもあった。</p> <p>2012年から2015年は英国空港委員会の議長を務め、また、金融問題について数冊の書籍を著している。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルデンシャルplcの独立取締役及びリスク委員会議長 ・ミレニウム・マネジメントLLCの規制・コンプライアンス諮問委員会委員 ・中国证券监督管理委员会の国際諮問委員会議長 ・中国銀行监督管理委员会の国際諮問委員会委員 ・ロンドン・ライブラリー理事会会長 <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ指名・ガバナンス委員会（議長） 	0
ロス・マ キューアン 1957年 7月16日	執行取締役 - チーフ・ エグゼク ティブ	<p>就任日：2013年10月1日</p> <p>経歴：2013年10月にロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループのチーフ・エグゼクティブに就任。2012年8月から2013年9月まではUKリテール部門のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー。オーストラリア・コモンウェルス銀行からの入社であるが、同行ではリテール・バンキング・サービス部門のグループ・エグゼクティブを5年間務めた。その前は、支店ネットワーク、コンタクト・センター及び第三者モーゲージ・ブローカーに責任を持つエグゼクティブ・ジェネラル・マネージャーであった。</p> <p>金融、保険及び投資業界において25年を超える経験を有している。オーストラリア・コモンウェルス銀行の前は、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズのマネージング・ディレクターであった。また、ナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラレイシア・リミテッド及びアクサ・ニュージーランド・リミテッドのチーフ・エグゼクティブでもあった。</p> <p>外部兼任状況：</p> <p>なし</p> <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会（議長） 	0
イーウェ ン・スチー ブンソン 1966年 4月24日	執行取締役 - チーフ・ フィナン シャル・オ フィサー	<p>就任日：2014年5月19日</p> <p>経歴：現職の前はクレディ・スイスに25年間勤務し、その後期にはEMEAインベストメント・バンキング部門の共同責任者及びグローバル・ファイナンシャル・インスティテューション・グループの共同責任者であった。クレディ・スイスに在社中は、銀行部門への助言を20年以上経験した。</p> <p>外部兼任状況：</p> <p>なし</p> <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会 ・米国リスク委員会 	0

<p>サン ディー・ クロンビー</p> <p>1949年 2月8日</p>	<p>独立非執行 取締役 - 上 級独立取締 役</p>	<p>就任日：2009年6月1日（上級独立取締役）</p> <p>経歴：フルタイムの全てのキャリアをスタンダード・ライフplcに捧げ、グループ・チーフ・エグゼクティブとして退職した。保険計理人であり、専門職を様々な役割で務め、また、英国保険業協会理事を務めた。</p> <p>各種の文化及びコミュニティの役割も持っており、従前はクリエイティブ・スコットランド会長、エジンバラ世界文学都市トラスト会長及びスコットランド王立音楽院副会長も務めた。</p> <p>外部兼任状況： ・ザ・コバーン・アソシエーション会長</p> <p>取締役会委員会兼任状況： ・グループ業績報酬委員会（議長） ・グループ監査委員会 ・グループ指名・ガバナンス委員会 ・GRG取締役会監督委員会</p>	<p>0</p>
<p>フランク・ ダンガード</p> <p>1958年 2月25日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2016年5月16日</p> <p>経歴：以前は、クレディ・アグリコルCIB、EDF、ホーム・クレジット、オランジュ、ソナエコムSGPSの非執行取締役、並びにテレノアASAの副会長兼会長代理を務めた。役員としてのキャリアにおいては、トムソンS.A.において会長及び最高経営責任者を含む数々の役職に就き、また、フランス・テレコムの子会社最高経営責任者であった。その前には、SGウォーバーク・フランスの会長及びSGウォーバークのマネージング・ディレクターを務めた。</p> <p>パリのHEC及びIEP並びに米国のハーバード・ロー・スクール卒。</p> <p>外部兼任状況： ・RPXコーポレーションの非執行取締役 ・シマンテック・コーポレーションの非執行取締役</p> <p>取締役会委員会兼任状況： ・取締役会リスク委員会</p>	<p>0</p>
<p>アリソン・ デービス</p> <p>1961年 10月27日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2011年8月1日</p> <p>経歴：以前は、シティ・ナショナル・バンク、ファースト・データ・コーポレーション、ズーム及びダイヤモンド・フーズの取締役並びにLECGコーポレーション取締役会議長（及び非執行取締役）を務めた。マッキンゼー＆カンパニー、ATカーニーにも勤務、パークレイズ・グローバル・インベスターズ（現在のブラックロック）では最高財務担当役員として、また、金融サービス部門でパイアウトを専門とするプライベート・エクイティ投資企業ベルヴェデーレ・キャピタルのマネージング・パートナーとして勤務した。</p> <p>ケンブリッジ大学及びスタフォード・ビジネス・スクール卒。</p> <p>外部兼任状況： ・ユニシス・コーポレーションの非執行取締役及び報酬・監査委員会委員 ・フィサーブ・インクの非執行取締役兼監査委員会委員 ・ウーマ・インクの非執行取締役兼監査委員会議長</p> <p>取締役会委員会兼任状況： ・グループ指名・ガバナンス委員会 ・グループ業績報酬委員会 ・サステナブル・バンキング委員会</p>	<p>0</p>

<p>モーテン・フリース</p> <p>1953年 2月7日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2014年4月10日</p> <p>経歴：以前は34年に及ぶ金融サービスのキャリアを有し、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ及びその子会社における様々な役職（オリオン・ロイヤル・バンクのアソシエイト・ディレクター、ビジネス・バンキングのバイス・プレジデント及びフィナンシャル・インスティテューションズのバイス・プレジデントを含む。）に就いていた。1997年に、グループ・リスク・マネジメントのシニア・バイス・プレジデントに就任し、2004年から2014年まではチーフ・クレジット・オフィサーとチーフ・リスク・オフィサーを歴任した。また以前はRBCバンク（米国）、ウェストベリー・ライフ・インシュランス・カンパニー、RBCライフ・インシュランス・カンパニー及びRBCデクシア・インベスター・サービス・トラスト・カンパニーの取締役でもあった。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カナディアン・インスティテュート・フォー・アドバンスト・リサーチの理事会理事 ・ハーバード・ビジネス・スクール・クラブ・オブ・トロントの理事会理事 ・ジャクソン・ナショナル・ライフ・インシュランス・カンパニーの非執行取締役 <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ監査委員会 ・取締役会リスク委員会 ・米国リスク委員会（議長） 	<p>0</p>
<p>ロバート・ギレスピー</p> <p>1955年 4月14日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2013年12月2日</p> <p>経歴：公認会計士の資格を取得したブライス・ウォーターハウス（現ブライスウォーターハウスクーパース）からキャリアを開始。その後、銀行業務に就き、SGウォーバークに入社してコーポレート・ファイナンスを専門とし、1989年には米国インベストメント・バンキング部門の共同責任者兼マネージング・ディレクターに就任した。1995年にスイス・バンク・コーポレーション（その後UBSと合併）がウォーバークを買収した後、英国コーポレート・ファイナンスの責任者、欧州コーポレート・ファイナンスの責任者並びにグローバル・ビジネスの共同責任者及びEMEA地域のCEOの役職に就任した。2005年末にマネジメントの役職を退任し、UBSインベストメント・バンクの副会長に就任した。UBSを退職して、エバーコア・パートナーズに入社し、2010年から2013年に同社から英国の買収及び合併に関するパネルにディレクター・ジェネラルとして出向した。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アシャースト・エルエルピー独立取締役 ・ダラム大学審議会会長 ・ボート・レース・カンパニー・リミテッド会長 ・ソーシャル・ファイナンス・リミテッド取締役 <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ指名・ガバナンス委員会 ・グループ業績報酬委員会 ・サステナブル・バンキング委員会 ・GRG取締役会監督委員会 	<p>0</p>

<p>ペニー・ヒューズ、CBE</p> <p>1959年 7月31日</p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>就任日：2010年1月1日</p> <p>経歴：就任以前は、ウィリアム・モリソン・スーパーマーケットplcの非執行取締役兼企業コンプライアンス及び責任委員会議長であり、過去に非執行取締役を務めた経験のあるその他の会社には、スカンジナビスカ・エンシルダ銀行、ホーム・リテール・グループplc、ボードフォン・グループplc、ロイター・グループPLC、ケーブル&ワイヤレス・ワールドワイドplc及びザ・ギャップ・インクが含まれる。幹部キャリアの大半をコカコーラで過ごし、同社では複数の指導的ポジションを歴任。最近では、コカコーラ・グレート・ブリテン・アンド・アイルランドの社長を務めた。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジム・グループplcの非執行会長、指名委員会議長、監査委員会、リスク委員会及び報酬委員会の委員 ・スーパーグループplcの非執行取締役、監査委員会及び指名委員会委員 <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・バンキング委員会（議長） ・取締役会リスク委員会 ・GRG取締役会監督委員会 	<p>0</p>
<p>ブレンダン・ネルソン</p> <p>1949年 7月7日</p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>就任日：2010年4月1日</p> <p>経歴：KMPGの金融サービス担当グローバル・チェアマンの経験あり。就任以前は、1999年から2006年にかけてKPMG UKの取締役を務め、2006年から2010年に退任するまで副会長を務めるなど、KPMG内で要職を歴任した。2005年から2008年にかけてスコットランド勅許会計士協会監査委員会議長を務める。2013年から2014年はスコットランド勅許会計士協会会長であった。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビービーplcの非執行取締役兼監査委員会議長 ・財務報告審査委員会委員 <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ監査委員会（議長） ・グループ指名・ガバナンス委員会 ・取締役会リスク委員会 ・GRG取締役会監督委員会（議長） 	<p>0</p>
<p>パロネス・ノアケス、DBE</p> <p>1949年 6月23日</p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>就任日：2011年8月1日</p> <p>経歴：英国上場企業の取締役を複数経験し、政治的及び公的部門においても広範かつ様々な経験を積んでいる。公認会計士。KPMGの欧州地域の及び国際的な政府関係業務を統括した経験があり、また、以前からイングランド及びウェールズ勅許会計士協会会長を務めている。2000年に上院に任命され、2003年から2010年5月にかけて、影の財務大臣を始め、保守党の要職を歴任している。それ以前は、イングランド銀行取締役会、ハンソン、ICI、セバーン・トレント、カーベットライト、ジョン・レイン及びエス・スリー（SThree）の非執行役職。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国情報通信庁の副会長 <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会リスク委員会（議長） ・グループ監査委員会 ・GRG取締役会監督委員会 ・米国リスク委員会 	<p>0</p>

<p>マイク・ロジャーズ</p> <p>1964年 7月10日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2016年1月26日</p> <p>経歴：リテール・バンキング及び金融サービスに広範な経験を有する。1986年にパークレイズに入社し、ビジネス・バンキング、資産管理及びリテール・バンキングにわたり、英国内外で様々な役職に就いた。小規模事業、プレミアム・バンキング及び英国リテール・バンキング担当のマネージング・ディレクターを務め、その後はリバプール・ビクトリア・グループのチーフ・エグゼクティブを10年務めた。</p> <p>外部兼任状況： なし</p> <p>取締役会委員会兼任状況： ・グループ業績報酬委員会 ・サステナブル・バンキング委員会</p>	<p>0</p>
<p>マーク・セリグマン</p> <p>1956年 1月24日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2017年4月1日</p> <p>経歴：幅広い金融サービスの知識を持ち合わせたシニア・インベストメント・バンカーとしての経験を有し、多様な産業セクターに属する、FTSE 100の構成銘柄である企業の取締役としての経験（委員長及び上級独立取締役としての経験を含む。）を豊富に有する。執行役員としてのキャリアにおいては、クレディ・スイス/BZW（CSFBヨーロッパの副会長及びCSFBの英国インベストメント・バンキング会長を含む。）及びそれ以前はSGウォーバーグ（最終的な役職は、マネージング・ディレクター兼アドバイザリー部門長）における様々な上級職を務めた。また、以前にBGグループplcの非執行取締役及びG4S plcの副会長も務めたことがある。</p> <p>外部兼任状況： ・キングフィッシャーplcの上級独立取締役 ・スミスグループplcの非執行取締役</p> <p>取締役会委員会兼任状況： なし</p>	<p>0</p>
<p>ジョン・ヒューズ</p> <p>1964年 3月31日</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>就任日：2017年6月21日</p> <p>経歴：1985年から2016年にかけて、会計監査人としてKPMGに勤務。1997年にパートナーとなり、大手国際銀行向けの会計監査及び助言を専門とした。KPMG UKにおいては、銀行監査業務責任者及び銀行業務責任者を含む要職を歴任した。2009年から2015年にかけて、監査保証評議会（財務報告評議会の一部）及びその前身である監査実務審議会のメンバーを務めた。</p> <p>イングランド・ウェールズ勅許会計士協会のメンバーで、オックスフォード大学ウスター・カレッジ卒（近代史専攻）。</p> <p>外部兼任状況： なし</p> <p>取締役会委員会兼任状況： ・グループ監査委員会</p>	<p>0</p>

<p>ヤスミン・ジェサ</p> <p>1952年 5月2日</p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>就任日：2017年6月21日</p> <p>経歴：2001年から2004年にかけて、サンタンデール銀行に買収される前のアビー・ナショナルPLCの上級取締役を務めた。アビー・ナショナルには19年間在籍し、リテール貸付部門、顧客サービス部門及びグループIT・インフラストラクチャー部門の要職を歴任した。アビー・ナショナルを退職後、2006年1月に最高情報責任者としてフィナンシャル・タイムズに入社し、2008年4月に最高執行責任者に就任。2009年10月から2014年6月にかけては、ヘルスケア会社であるブーパの最高情報責任者を務めた。2016年11月までは、ウィリアムズ&グリンの非執行取締役の被指名者であった。また、2009年9月以降、東アフリカを拠点とする大手報道機関であるネーション・メディア・グループの非執行取締役を務めている。2008年から2011年にかけてベッドフォードシャー大学の理事会副議長を務め、2017年4月までの10年超の期間を、特定宗教と無関係の慈善団体であるアガ・カーン財団（英国）の国内委員会の副議長を務めた。現在、英国内閣府大規模プロジェクト検討グループのパネルメンバーを務めている。</p> <p>インペリアル・カレッジの経営科学修士号及びロンドン大学の数学理学士号を有する。勅許管理会計士協会のフェローであり、2005年にはレスター大学の名誉法学博士の称号を贈られており、2011年にはベッドフォードシャー大学の名誉フェローとなっている。</p> <p>外部兼任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーション・メディア・グループ（東アフリカ）の非執行取締役 ・英国内閣府大規模プロジェクト検討グループの独立パネルメンバー <p>取締役会委員会兼任状況：</p> <p>なし</p>	<p>0</p>
---------------------------------------	-----------------	---	----------

注：

- (1) 当行の取締役については一定時までの任期に関する定めはなく、適用ある法令及び定款の規定に基づき、交代制による退任及び再任に服する。
- (2) 2016年度終了後、マーク・セリグマン氏が2017年4月1日に取締役に就任し、ジョン・ヒューズ氏及びヤスミン・ジェサ氏が2017年6月21日に取締役に就任した。

(2) 取締役の報酬

当行の取締役は、RBSGの取締役でもあり、RBSグループ全体に対する役務について報酬を受けている。以下はRBSグループの取締役報酬に関する取締役報酬報告書の抜粋である。なお、下記において「株式」、「ストック・オプション」とは、RBSGの株式に関するものである。

報酬に関する年次報告

RBSGの監査人であるアーンスト・アンド・ヤングLLPにより監査されている項目は、その旨が記載されている。

2017年における報酬方針の実施

2017年に執行取締役に対して支払われた報酬の詳細は、以下の通りである。長期インセンティブ（以下「LTI」という。）報奨は、2016業績対象年度について2017年3月に行われる付与であり、構造にはPRA要件に基づくより長期の繰延期間が反映されている。業績条件が満たされることを条件として、権利確定は、4年目から7年目の間に（権利確定の50％が4年目に、また50％は5年目から7年目にかけて分割して）行われる。これが現行の報酬方針に基づく最後のLTI報奨であり、その後の報奨は新たな報酬方針案に基づいて行われることとなる。2017年の固定株式給付は、2017年の年次株主総会后に付与され、方針案の株主承認を条件として、3年間のリテンション期間にわたり制限解除される予定である。

2017年に与えられた執行取締役の報酬

	給与	標準給付金	年金 給与の35%	固定株式給付 給与の100%(1)	規制上の上限に沿って 計算されるLTI報奨(2)
チーフ・エグゼクティブ	1,000,000	26,250(3)	350,000	1,000,000	2,870,000
チーフ・フィナンシャル・オフィサー	800,000	26,250	280,000	800,000	2,305,000

注：

- (1) 固定株式給付は概して後払いで、現在は年に2回の分割により支払われ、株式は3年間にわたり均等のトランシェで制限解除される。
- (2) 2017年に与えることができるLTIは、長期繰延のためのEBAの割引規則を考慮して、固定報酬の水準に限定される。割引係数は、将来的に提供される価値について機会費用及びインフレ・リスクを勘定に入れるためのメカニズムであり、繰延期間が5年以上である場合に適用することができる。現行の割引係数を組み入れることにより、LTI報奨は、2017年3月に、固定報酬の約121%の額面価額で付与することができる。例えば、チーフ・エグゼクティブは、2016年に2,376,250ポンドの固定報酬（標準給付金のみに基づく。）を受領しており、これにより2,870,000ポンドのLTI報奨を行うことが認められる。業績指標及び目標は、下記に記載されている。
- (3) 表示された金額は、標準給付金の資金に関連したものである。執行取締役は、旅費援助を含む既定の方針に沿った給付金を受ける権利も有しており、チーフ・エグゼクティブは、転勤の取決めの一部として、航空運賃手当を受領する権利を有する。給付金の価値は、毎年、報酬合計表において開示される。

2017年の会長及び非執行取締役の報酬

非執行取締役の基本取締役報酬は、現行の報酬方針が2014年に株主により承認されて以来変更されていない。2016年の間、グループ指名・ガバナンス委員会は、非執行取締役の取締役報酬を同業他社と比較する方法を検討した。RBSグループの取締役数は大部分の会社より少数であるが、これは、個々の非執行取締役の相対的な時間の拘束が大きいことを意味する。非執行取締役は、RBSグループ固有と考えられる事項から生じる多くの追加的責任も負担してきた。基本取締役報酬を1年につき72,500ポンドから80,000ポンドに引き上げることが提案されており、株主の承認が得られることを条件として、変更は年次株主総会の日から効力を発する予定である。年間報酬案の要旨は以下の通りである。

会長（複合報酬）		750,000
非執行取締役 基本報酬（年次株主総会前）		72,500
非執行取締役 基本報酬（年次株主総会后）		80,000
上級独立取締役		30,000
グループ監査委員会（以下「GAC」という。）、グループ業績報酬委員会（以下「RemCo」という。）、取締役会リスク委員会（以下「BRC」という。）及びサステナブル・バンキング委員会（以下「SBC」という。）	委員	30,000
	議長	60,000
GRGの取締役会監督委員会（以下「BOC」という。）	委員	15,000
米国リスク委員会	議長	30,000
ナットウエスト・マーケッツ（旧CIB）顧問		30,000
グループ指名・ガバナンス委員会	委員	15,000

CIB BOCは、2016年2月末に解散した。しかし、取締役会は、前CIB BOC議長であるロバート・ギレスピーが、事業の移行期間中、ナットウエスト・マーケッツ（旧CIB）のCEO及び上級経営陣チームを補佐する顧問の役割を継続し、それについて1年につき30,000ポンドの報酬を受領することに同意した。

2016年に執行取締役に支払われた報酬合計（監査済）

	ロス・マキューアン		イーウェン・スチープンソン	
	2016年 (千ポンド)	2015年 (千ポンド)	2016年 (千ポンド)	2015年 (千ポンド)
給与	1,000	1,000	800	800

固定株式給付(1)	1,000	1,000	800	800
給付金(2)	113	149	26	26
年金	350	350	280	280
固定報酬合計(3)	2,463	2,499	1,906	1,906
年次賞与	n/a	n/a	n/a	n/a
長期インセンティブ報奨(4)	1,030	993	-	-
報酬合計	3,493	3,492	1,906	1,906

注：

- (1) 固定株式給付の価値は、給与の100%に基づいており、固定報酬の一部として、いかなる業績条件も条件としない。かかる価値は、株式として交付され、リテンション期間にわたり制限解除される。
- (2) 1年につき26,250ポンドの標準的な給付金が含まれ、残りはロス・マキューアンに対して支給された会社業務に関連する旅費援助(74,621ポンド)及び転居費用(11,801ポンド)である。ロス・マキューアンの2015年の給付金の数字は、同年中の旅費援助の価値を含めるために修正再表示されている。
- (3) 固定報酬合計2,463,000ポンドは、報酬方針の実施の項における固定報酬2,376,250ポンドを上回っているが、少ない方の数字には標準給付金のみが含まれているためである。
- (4) ロス・マキューアンに係る2016年の価値は、2014年に付与され、2017年3月に権利確定することとなっているLTI報奨に関連している。業績条件は、2016年12月31日に終了し、権利確定する価値の見積りとともに、以下に記載される通りに評価された。2015年の価値は、2016年3月の権利確定日現在の実際の価値を反映するため、2015年の報告書において提示された見積価値1,347,000ポンドから修正されている。

2014年のLTI - 業績指標の最終評価(監査済)

各関係要素に関する業績評価は内部の統制機能が行い、比較対象銀行グループとの比較による相対的総株主利益率(以下「TSR」という。)の業績評価はプライスウォーターハウスクーパースLLPが行った。

業績指標 (及び加重値)	最低限の権利確定 のための業績	最低値 での権利 確定	最大限(100%)の 権利確定のため の業績	実際の業績	権利確定の 結果	加重された 権利確定の 割合
経済的利益 (25%)	マイナス 1十億ポンド	25%	0ポンド	マイナス4億ポンド	82%	20%
相対的TSR (25%)	TSRが中央値	20%	TSRが上位 4分の1	18パーセンタイル順位	0%	0%
安全・安心な銀行 (25% - 2つの指 標に分割)	グループ業績報酬委員会の裁量での決定により 0% - 100%で権利確定。 CET1比率の目標: 12%以上 経費率の目標: 59%			CET1比率: 13.4% 経費率: 61%	88%	22%
顧客・人々 (25% - 2つの指 標に分割)	グループ業績報酬委員会の裁量での決定により 0% - 100%で権利確定。 ネット・プロモーター・スコアの目標: ナン バーワンに対するギャップ8.7 エンゲージメント・インデックス(以下「EI」 という。)の目標: グローバル・フィナンシャ ル・サービス(以下「GFS」という。)標準の 3ポイント以内			ナンバーワンに対す るギャップ: 13.4 EI: GFS標準を6ポイ ント下回る	0%	0%
総合的な権利確定の結果(1)						42%

注：

- (1) 経済的利益の結果は、マイナス7.7億ポンドの目標業績で62.5%の権利確定となる権利確定スケールに従って決定された。

安全・安心な銀行カテゴリー及び顧客・人々カテゴリーにおける権利確定は、目標の不達成又は超過の程度及びその他のあらゆる関連要因を考慮に入れて、グループ業績報酬委員会の裁量により資格が与えられている。CET 1 比率は目標を超過し、経費率は概ね目標を達成したとみなされたが、これは、基準年である2013年の69%からの大幅な進歩を反映し、その時点からの外部環境における著しい逆風を認識している。この結果、これらの要素についてそれぞれ100%及び75%の権利確定となり、安全・安心な銀行カテゴリーの下での統合された権利確定は88%となった。

顧客の指標においては、顧客ポジションの絶対的な業績は期間中に改善した一方で、ギャップを近づけるという目標は達成されなかった。この状況において、グループ業績報酬委員会は、権利確定を正当化するには業績が不十

分であったと結論付けた。人々の指標においては、エンゲージメント・スコアは多くの不測の要因並びに年度中に経営陣により求められた困難な決定による影響を受けたとグループ業績報酬委員会は認識したが、ここでもまた、この要素に係る権利確定の水準はゼロと考えられた。

グループ業績報酬委員会は、BRCからのインプットも受領した。最終的な判断を行うに当たり、グループ業績報酬委員会は、ウィリアムズ&グリーン取引など、多くの要因を含む業績の総合的な背景を考慮した。グループ業績報酬委員会は、かかる要因は既に全業績カテゴリーにわたり十分に反映されており、上記の総合的な権利確定の結果は公正かつ適切であると考えた。

報酬合計の表に含まれる2014年のLTIの権利確定金額（監査済）

ロス・マキューアンは、2014年3月にLTI報奨を与えられた。業績条件は、上記の通り、2016年12月31日に終了し、報奨は2017年3月に権利確定することとなる。権利確定価値を見積るために、会計年度の最後の3ヶ月間における株価の平均値が使用されている。

ロス・マキューアン

業績カテゴリー	権利確定割合	最大RBS株式数(1)	権利確定RBS株式数	価値(2)
経済的利益	82%	305,064	244,052	
相対的TSR	0%	305,064	—	
安全・安心な銀行	88%	305,064	268,457	
顧客・人々	0%	305,064	—	
上記に基づく総合的な権利確定結果	42%		512,509	1,030,143
権利確定可能な最大株式数			915,193	

注：

- (1) 最大株式数は、基礎となる報酬構造に沿って計算される。かかる報酬構造では、4つの業績カテゴリーそれぞれが、付与時における給与の100%に値する株式を生じさせる可能性があるが、総合的な最大数は、付与時における給与の300%を上限とする。経済的利益カテゴリーにおける権利確定割合は、総合的な加重後の権利確定結果を42%に維持するため、権利確定株式数を計算する際に82%から80%へと端数処理されている。
- (2) RBS株式の株価の2016年10月から12月までの3ヵ月間平均である2.01ポンドに基づいている。

2015年及び2016年の執行取締役に対するLTI報奨 - 現状評価（監査済）

下表は、2016年12月31日現在の状況のみに基づいて可能性がある権利確定結果についての初期段階の目安を表している。3年間にわたる業績条件の評価を条件として、これらのLTI報奨は、付与日から4年目及び5年目に権利確定する予定である。最終業績評価の詳細及び裁量の行使は、当該年度の報酬報告書で開示される。

業績指標	加重値	最低限の権利確定のための業績	最低値での権利確定	最大限の権利確定のための業績	最大値での権利確定	2015年の現状評価	2016年の現状評価
経済的利益	25%	経済的利益の最低目標	25%	戦略的計画を上回る業績	100%	良好な進捗で、現在は設定目標に対して順調。	現在は目標範囲を下回って推移。
相対的TSR	25%	TSRが比較対象グループの中央値	20%	TSRが比較対象グループの上位4分の1	100%	権利確定のための中央値の業績を下回る。	権利確定のための中央値の業績を下回る。
安全・安心な銀行	25%	目標範囲設定：CET 1比率及び経費率	目標の不達成又は超過の程度を考慮に入れたグループ業績報酬委員会の裁量での決定により0% - 100%で権利確定			CET 1比率は権利確定範囲内。経費率はほぼ目標通り。	CET 1比率は権利確定範囲内。経費率は現在は目標範囲を下回って推移
顧客・人々	25%	目標範囲設定：ネット・プロモーター・スコア、ネット・トラスト・スコア及び従業員エンゲージメント				顧客・人々の指標は現在は目標範囲を下回って推移。	顧客・人々の指標は現在は目標範囲を下回って推移。

2016年中に付与されたLTI報奨（監査済）

	付与日	報奨の 額面金額 (千ポンド)	付与された 株式数(1)	最低値及び最大値で 権利確定する割合	業績要件(2)
ロス・マ キューアン	2016年 3月8日	2,680	1,187,207	0%から100%の間 (最低値での権利確 定は上記のとおり)	2016年1月1日から2018年12月31日 までの3年間にわたり測定される業 績条件(上記)に服する条件付株式 報奨。
イーウェン・ スチーブソン	2016年 3月8日	2,150	952,424		

注：

- (1) 付与された株式数は、変動支給を固定支給の水準に制限する規制上の上限に沿って計算されており、この報奨については給与の268%相当であった。報奨額2,2574ポンドは付与日に先立つ5営業日の平均株価に基づいて計算された。
- (2) 報奨は、業績条件の達成を条件として、2020年及び2021年に均等なトランシェで権利確定を受ける資格がある。マルス（繰延報酬の減額）規定が権利確定まで適用され、クロバック（報酬の返還）規定も付与日から7年間適用される。

2016業績年度について2017年に執行取締役が付与されるLTI報奨の業績条件

これが現行の報酬方針に基づく最後のLTI報奨であり、2017年の年次株主総会における株主承認を条件として、その後の報奨は新たな報酬方針に基づいて行われることとなる。2019年12月31日まで3年の業績期間が適用される。業績条件の達成を条件として、株式は、付与日から4年目に50%が権利確定し、残りの50%は付与から5年目から7年目にかけて均等に権利確定する。権利確定した報奨は、6ヶ月間のリテンション期間に服する。

2017年3月に執行取締役に付与される報奨は、均等に加重される4つの業績カテゴリーに従うこととなる。各業績カテゴリーは、方針及び規制上の上限に基づいて可能である最大報奨に従うが、基本給与の100%まで権利確定することができる。業績指標の詳細及びグループ業績報酬委員会が選択した理由は、以下に記載されている。

経済的利益（25%）

説明：リスク調整後の財務指標である経済的利益は、規制上の要件に従っており、成長の測定と当該成長を達成する過程で使用された資本コストとのバランスを示している。

指標：RBSグループの経済的利益は、税引後利益から優先株式費用を差し引き、有形純資産価値に自己資本コストを乗じたものを差し引いて得られる数値として定義される。

業績目標及び加重値

加重値	業績目標	権利確定範囲
25%	RBSグループの戦略的長期自己資本利益率目標の達成と合致する目標	25%～100%

相対的総株主利益率（TSR）（25%）

説明：相対的TSRは、執行取締役の報奨と株主に対する相対的利益との直接的な関係を示すものである。

指標：この指標は、業績を、比較対象銀行グループと比較するものである。TSR比較対象グループは、投資銀行業への集中を下げる事業戦略をより正確に反映するため、2016年に行われる報奨について更新されている。2017年3月に付与される報奨については、変更は行われなかった。

相対的TSR比較対象グループ

		加重値
1	パークレイズ	200%
2	ロイズ・バンキング・グループ	
3	HSBC	100%
4～13	BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコル、ING、インテザ・サンパオロ、ノルデア、サントンデル、ソシエテ・ジェネラル、スタンダード・チャータード、ユニクレジット、	50%

業績目標及び加重値

加重値	業績目標	権利確定範囲
25%	TSRが中間及び上位 4 分の 1	20%～100%

安全・安心な銀行（25%）

説明：安全・安心な銀行に係る指標は、リスクを削減し、より安全で持続可能な事業を構築することを特に重視する。

指標：このカテゴリーの主要な指標は、予め決定された普通株式等Tier 1（CET 1）比率及び経費率の達成度である。

業績目標及び加重値

カテゴリー	指標及び加重値	業績目標
安全・安心な銀行	CET 1 比率 (12.5%)	CET 1 比率の目標：13%以上
	経費率 (12.5%)	経費率の目標：56%未満

顧客・人々（25%）

説明：この指標は、従業員エンゲージメントの点で強みを有する顧客重視の事業を構築したことについて経営陣に報いるものである。

指標：ネット・プロモーター・スコア（以下「NPS」という。）及びネット・トラスト・スコア（以下「NTS」という。）が使用される。従業員エンゲージメントは、グローバル・フィナンシャル・サービス（GFS）の標準と比較して評価される。

業績目標及び加重値

カテゴリー	指標及び加重値	業績目標
顧客・人々	アドボカシー (7.5%)	NPS及びNTSスコアの大幅な進歩
	信頼 (5%)	
	エンゲージメント (12.5%)	従業員エンゲージメント指標がGFS標準を 1 ポイント上回る

安全・安心な銀行及び顧客・人々のカテゴリーに基づく総合的な権利確定は、業績対象期間における状況変化、個々の目標の不達成又は超過の程度及びその他の関連要素を考慮の上、グループ業績報酬委員会の裁量により決定される。

従前の慣行に従って、経済的利益は商業上慎重な扱いを要するものと考えられている。顧客カテゴリーにおいては、新指標が開発されているが、これは、セグメントベースで顧客に特化した信頼及びアドボカシーを目標とし、RBSグループの長期的な展望に一致する。信頼及びアドボカシーの目標に関する追加情報は、商業上の機密の観点から許容される範囲で、2017年の取締役報酬報告書において開示される予定である。これらに対する全ての目標及び業績の詳細は、あらゆる権利確定が決定された後に遡及的に、2019年の報酬に関する年次報告書において開示される。

退職に関する支払（監査済）

2016年中には、取締役に対していかなる報酬の支払又は退職金の支払も行われなかった。

過去の取締役に対する支払（監査済）

スティーブン・ヘスター及びブルース・ヴァン・ソーンは、下記の通り2013年に付与されたLTI報奨の権利確定に際して、2016年3月に株式を受領した。

権利確定時の支払の価値（監査済）

業績カテゴリー	スティーブン・ヘスター				ブルース・ヴァン・ソーン		
	権利確定割合	最大RBS株式数(2)	権利確定RBS株式数	価値(3)	最大CFG株式数(2)	権利確定CFG株式数	価値(3)
経済的利益	62%	107,805	66,839		65,656	40,706	
相対的TSR	0%	107,805	0		65,656	0	
貸借対照表&リスク	90%	107,805	97,025		65,656	59,090	
戦略的スコアカード	72%	107,805	77,620		65,656	47,272	
上記に基づく当初の権利確定結果	56%		241,484			147,068	
アンダーピン適用後の最終結果(1)	50%		215,718	496,799		131,377	\$2,828,547
権利確定可能な最大株式数		323,415			196,967		

注：

- (1) グループ業績報酬委員会は、BRCからの勧告も考慮に入れ、上記の報奨に関してリスク及び財務実績のアンダーピンを適用するのが適切であると結論付けた。これにより、下向きの裁量が適用され、最終的な権利確定結果が56%から50%に減少した。
- (2) 最大株式数は、基本的な報奨構造に沿って計算される。かかる報奨構造では、4つの業績カテゴリーのそれぞれが付与時に給与の100%の価値の株式を発生させる可能性があるが、全体として給与の300%を上限とする。数値は、スティーブン・ヘスターが勤務した時間を反映するために比例的に減少されている。ブルース・ヴァン・ソーンの報奨に対する持分は、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクのIPOの一環として、同社の株式に転換された。
- (3) 付与日におけるRBS株式の株価2.303ポンド及びシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク株式の株価21.53米ドルに基づく。

2016年に会長及び非執行取締役を支払われた報酬総額（監査済）

新たなグループ指名・ガバナンス委員会は、旧グループ指名委員会に代わり2016年1月末に設立されたが、委託権限が拡大されて委員数は減少した。RCR BOC及びCIB BOCは、それぞれ2016年1月末及び2月末に解散した。米国ステアリング・グループは2016年に解散し、新たな米国リスク委員会が米国の強化されたブルーデンス基準を遵守するために設立されて、2016年5月に最初の会議が開催された。2016年に支払われた報酬の合計は以下の通りである。

												報酬 2016年	報酬 2015年	給付金 2016年	給付金 2015年	合計 2016年	合計 2015年		
会長（複合報酬）												千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド		
ハワード・デービス (1)												750	260	8	2	758	262		
	取締役 役会	Noms & Gov	GAC	RemCo	BRC	SBC	RCR	BOC	CIB	BOC	GRG	BOC	その他	報酬 2016年	報酬 2015年	給付金 2016年	給付金 2015年	合計 2016年	合計 2015年
非執行取締役(2)	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド	千 ポンド
サンディー・クロン ビー(3)	73	14	30	60				1			15	30	223	227	-	-	223	227	
フランク・ダンガー ド(4)	46				12								58	-	-	-	58	-	
アリソン・デービス	73	14		30		30							147	143	-	-	147	143	
モーテン・フリース (3)	73		30		30					3		23	159	169	-	-	159	169	
ロバート・ギレス ビー(3)	73	14		30	18	30			5	15	25	210	305	-	-	210	305		
ペニー・ヒューズ	73				30	60					15	178	182	-	-	178	182		
ブレンダン・ネルソ ン	73	14	60		30			1	3	30		211	217	-	-	211	217		
パロネス・ノアケス (3)	73		30		60			2	3	15	9	192	223	-	-	192	223		
マイク・ロジャーズ (4)	68					20						88	-	-	-	88	-		

注：

- (1) ハワード・デービスは、2015年7月14日に取締役となり、2015年9月1日付で会長となった。給付金の欄には、個人医療保険が含まれる。
- (2) 市場慣行に沿って、非執行取締役は、取締役会への参加に関連して発生した費用の払い戻しを受ける。HMRCが課税対象とする限りにおいて、RBSグループは、非執行取締役に代わり関連する納税債務を支払う。
- (3) 「その他」欄では、サンディー・クロンピーが上級独立取締役として報酬を受領し、モーテン・フリースが2016年4月まで米国ステアリング・グループに対する業務について報酬を受領した。米国リスク委員会は、モーテン・フリース及びパロネス・ノアケスがそれぞれ議長及び委員として報酬を受ける形で設立された。ロバート・ギレスピーは、ナットウエスト・マーケッツ（旧CIB）のCEO及び上級管理職に対する顧問としての役割について報酬を受領した。
- (4) フランク・ダンガード及びマイク・ロジャーズは、それぞれ2016年5月16日及び2016年1月26日に取締役に就任した。

表の凡例：

Noms & Gov	グループ指名・ガバナンス委員会
GAC	グループ監査委員会
RemCo	グループ業績報酬委員会
BRC	取締役会リスク委員会
SBC	サステナブル・バンキング委員会
BOC	RCR、ナットウエスト・マーケッツ（旧CIB）及びGRGの事業分野のための取締役会監督委員会

RBSGの株式制度に基づく取締役の持分（監査済）

長期インセンティブ報奨

2016年1月1日 現在の保有 報奨数	2016年に 付与された 報奨数	報奨価格 (ポンド)	2016年に 権利確定 した報奨数	権利確定時 の市場価格 (ポンド)	権利確定時 の価値 (ポンド)	2016年に 失効した 報奨数	2016年12月 31日現在の 保有報奨数	条件確定予定日
---------------------------	------------------------	---------------	-------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------------	---------

ロス・マ キューアン	696,152		3.09	431,614	2.30	992,712	264,538		
	915,193		3.28					915,193	17/03/07
	417,486		3.74					417,486	19/03/06 - 20/03/06
		1,187,207	2.26					1,187,207	20/03/08 - 21/03/08
	2,028,831	1,187,207		431,614			264,538	2,519,886	
	435,611	(1)	3.27	147,354	2.30	338,914		288,257	17/03/07
イーウェ ン・スチー ブンソン	578,128		3.74					578,128	19/03/06 - 20/03/06
		952,424	2.26					952,424	20/03/08 - 21/03/08
	1,013,739	952,424		147,354				1,818,809	

繰延報奨

	2016年1月1日 現在の保有 報奨数	2016年に 付与された 報奨数	報奨価格 (ポンド)	2016年に 権利確定 した報奨数	権利確定時 の市場価格 (ポンド)	権利確定時 の価値 (ポンド)	2016年に 失効した 報奨数	2016年12月 31日現在の 保有報奨数	条件確定 予定日
ロス・マ キューアン	18,797		3.09	18,797	2.30	43,233		-	

注：

- (1) イーウェン・スチーブンソンに対して、2014年5月の就任時にクレディ・スイスの退職に伴い失効した報奨に代わるものとして行われた報奨である。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

財務報告に対する内部統制

当行グループの財務報告に対する内部統制は、RBSグループの水準によるものと一致している。RBSグループは、2002年米国サーベンス・オクスレー法第404条に従い、2016年12月31日現在の財務報告に対する内部統制の有効性を評価することを求められている。

RBSグループは、2013年の「内部統制 - 統括枠組み」の公表においてトレッドウェイ委員会組織委員会が定めた基準に基づいて、2016年12月31日現在の財務報告に対する内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、経営陣は、2016年12月31日現在においてRBSグループの財務報告に対する内部統制は有効であると結論づけた。

RBSグループの監査人は、RBSグループの財務報告に対する内部統制の有効性を監査し、無限定適正意見を出している。

RBSグループの財務報告に対する内部統制に関する経営陣の報告書は、フォーム20-FによるRBSグループの2016年の年次報告書の一部として証券取引委員会に提出される。

取締役会

取締役会は当行の主たる意思決定の場である。取締役会は、当行グループの事業及び業務の管理、当行グループの戦略の設定並びに配当及び資金調達に全体的な責任を負い、株主に対して財務及び事業業績の説明責任を負う。取締役会は戦略上の問題を検討し、当行グループのリスク選好度の承認及び監視を行うこと、当行グループのストレス・シナリオ及び合意された軽減措置を検討すること、並びに当行グループの事業運営に対する長期的な戦略的脅威を特定することを通じて、当行グループによる効果的なリスク管理を確実にする。取締役会の委任事項には、取締役会の決定に向けられた当行の業務の重要な部分が含まれており、少なくとも1年毎に見直される。

取締役会が、チーフ・エグゼクティブ及びチーフ・フィナンシャル・オフィサーなどの経営陣に特定の責任を委譲している多くの分野がある。かかる分野には、当行グループの事業の運営管理、高レベルの戦略上の課題をレビューすること、並びにリスク選好度、リスク方針及びリスク管理戦略を取締役会及び／又は取締役会委員会より前に検討することに対する責任が含まれる。

当行グループ全体の事業に関するコミットメントについて、委譲を受けた特定の権限も与えられている。

会長及びチーフ・エグゼクティブの役割は、独自かつ別個であり、責任の境界は明確である。会長は、取締役会を統率し、全ての執行取締役及び非執行取締役の効果的な参加及び貢献を確実にする。チーフ・エグゼクティブは、当行グループの全ての事業に対して責任を負い、取締役会から委譲を受けた権限に従い行為する。非執行取締役は、広範な事業及び商業上の経験と独立かつ客観的な判断を併せ持ち、執行取締役及び幹部チームに独立した意見を述べる。

グループ監査委員会は、少なくとも3名の独立非執行取締役により構成され、取締役会による当行グループの財務事項の開示に対する責任を履行することを支援する。当行グループの会計方針、財務報告及び法令遵守の実施、並びに当行グループのシステム及び内部統制基準をレビューし、当行グループの内部監査及び外部監査のプロセスを監視し、セグメントのリスク・監査委員会の活動をレビューする。

取締役会リスク委員会は、少なくとも3名の独立非執行取締役により構成される。同委員会は、当行グループの現在の及び潜在的な将来のリスク・エクスポージャー並びにリスク戦略に関して、取締役会に対して監督及び助言を行う。リスク選好度に関連する当行グループのパフォーマンスをレビューし、グループ方針フレームワークの実施を監督する。

グループ業績報酬委員会は、少なくとも3名の独立非執行取締役により構成され、当行グループの報酬方針を監督する。上級幹部の報酬を検討し、執行取締役の報酬について取締役会に対し勧告を行う。

グループ指名・ガバナンス委員会は、4名の非執行取締役により構成され、当行グループの会長が議長を務めている。同委員会は、取締役会による取締役の公式の選任及び任命を支援する責任を負う。取締役会の構造、規模及び構成並びに取締役会委員会のメンバー及び議長の見直しを行う。同委員会は、また、最良のコーポレート・ガバナンス基準及び慣行が維持されるようにするため、当行グループのガバナンスの取決めに監視する責任も負う。

サステナブル・バンキング委員会は、独立非執行取締役により構成される。同委員会は、全てのステークホルダー・グループに関する持続可能性及び風評に関わる問題への経営陣の取り組み（かかる問題が既に他の取締役会委員会で取り扱われている場合を除く。）について監督及び意見する責任を負う。

経営委員会は、当行グループの最上級の経営幹部により構成されており、グループ・チーフ・エグゼクティブによる当行グループの事業運営を支援する。同委員会は、戦略上の問題やイニシアティブを見直し、財務業績や配当を監視し、リスク戦略や方針及びリスク管理について検討する。

リスク管理体制

リスク・ガバナンスについては、上記「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(6) 資本及びリスクの管理」を参照のこと。

独立監査人

独立監査人の名称等

(2016年12月31日現在)

監査法人の名称	業務を担当した公認会計士の氏名等	提出会社に対する監査年数
アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー	ジョナサン・ボーン	該当なし

注：2016年3月24日、デロイトLLP（以下「デロイト」という。）は、RBSグループの会計監査人を辞任し、2016年5月4日、株主は、2016年の年次決算の監査のため、RBSグループの会計監査人としてアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー（以下「EY」という。）を選任することを年次株主総会において承認した。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

デロイト⁽¹⁾

区分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬		監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬	
	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
提出会社	6.8	9.7						
連結子会社	9.2	13.1						
計	16.0	22.8						

注：

(1) デロイトがRBSグループの主たる会計監査人であった期間（2016年度：2016年1月1日から2016年3月24日における有効な辞任まで、2015年度：2015年1月1日から2015年12月31日まで）の報酬が含まれている。

EY⁽¹⁾

区分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬		監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
提出会社					7.0	10.0		
連結子会社					9.5	13.5		
計					16.5	23.5		

注：

(1) EYがRBSグループの主たる会計監査人であった期間（2016年度：2016年1月1日から2016年12月31日まで）の報酬が含まれている。

非監査業務に基づく報酬は、当行又は当行グループについては開示されていない。RBSグループ全体の連結ベースによる監査及び非監査業務に基づく報酬は、以下の通りである。

	RBSグループ	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
デロイト⁽¹⁾		
RBSグループの年次財務書類監査に係る支払報酬額	－	4.0
RBSグループへのその他のサービスに係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額		
- RBSG子会社への監査	0.2	19.3
- 監査関連の保証サービス ⁽²⁾	0.5	4.8
監査及び監査関連の保証サービスに係る報酬合計	0.7	28.1
税務コンプライアンス・サービス	－	0.4
税務アドバイザリー・サービス	－	0.1
その他の保証サービス	0.1	0.9
コーポレート・ファイナンス・サービス ⁽³⁾	1.3	1.1
コンサルティング・サービス	－	－
その他のサービス合計	1.4	2.5
関連する年金制度の監査に係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額	0.1	0.5
合計	2.2	31.1
EY⁽⁴⁾		
RBSグループの年次財務書類監査に係る支払報酬額	4.0	－
RBSグループへのその他のサービスに係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額		
- RBSG子会社への監査	20.7	－
- 監査関連の保証サービス ⁽⁵⁾	4.0	－
監査及び監査関連の保証サービスに係る報酬合計	28.7	－
その他の保証サービス	3.4	－
コーポレート・ファイナンス・サービス ⁽⁶⁾	0.2	－
その他のサービス合計	3.6	－

注：

- (1) デロイトがRBSグループの主たる会計監査人であった期間（2016年度：2016年1月1日から2016年3月24日における有効な辞任まで、2015年度：2015年1月1日から2015年12月31日まで）の報酬が含まれている。
- (2) 中間財務情報のレビューに係る報酬なし（2015年度：0.8百万ポンド）、英国及び英国外におけるRBSグループの規制機関に対する報告に係る報酬0.1百万ポンド（2015年度：2.5百万ポンド）、内部統制保証に係る報酬0.2百万ポンド（2015年度：0.4百万ポンド）並びに非法定監査に対する意見に係る報酬なし（2015年度：1.1百万ポンド）からなる。

- (3) RBSグループが行う債券及び株式発行における報告監査人として監査人が遂行する業務に係る報酬1.4百万ポンド（2015年度：1.1百万ポンド）（証券化に係るもの0.1百万ポンド（2015年度：0.6百万ポンド）を含む。）並びに株主への通知に関連する運転資本報告に係る報酬なし（2015年度：0.4百万ポンド）からなる。
- (4) EYが当行グループの主たる会計監査人であった期間（2016年度：2016年1月1日から2016年12月31日まで）の報酬が含まれている。
- (5) 中間財務情報のレビューに係る報酬1.1百万ポンド、英国及び英国外におけるRBSグループの規制機関に対する報告に係る報酬2.2百万ポンド並びに非法定監査に対する意見に係る報酬0.7百万ポンドからなる。
- (6) RBSグループが行う債券及び株式発行における報告監査人として監査人が遂行する業務に係る報酬0.2百万ポンドからなる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

グループ監査委員会は、監査及び非監査業務を提供するよう外部監査人に委嘱することに関する方針を採用している。当該方針は、外部監査法人による当該業務の提供に関連する法令を考慮に入れたものである。グループ監査委員会は方針を毎年見直し、外部監査人による監査業務及び一定の非監査業務の提供について、事前に承認する。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（以下「当行」という。）及びその子会社（以下合わせて「当行グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行され、欧州連合で採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された本書記載の2016年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年5月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝142.30円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSとの会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー（英国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書（2016年12月31日終了事業年度）

注記	2016年		2015年		2014年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
受取利息	10,994	15,644	11,563	16,454	12,612	17,947
支払利息	(2,706)	(3,851)	(3,281)	(4,669)	(3,868)	(5,504)
受取利息純額	1	8,288	11,794	8,282	11,785	12,443
受取手数料	3,244	4,616	3,629	5,164	4,268	6,073
支払手数料	(800)	(1,138)	(804)	(1,144)	(839)	(1,194)
トレーディング収益	863	1,228	912	1,298	1,150	1,636
自己債券の償還(損失)/利益	(90)	(128)	(263)	(374)	6	9
その他の営業収益	618	879	183	260	1,075	1,530
利息以外の収益	2	3,835	5,457	3,657	5,204	8,054
収益合計		12,123	17,251	11,939	16,989	20,497
人件費	(4,989)	(7,099)	(5,586)	(7,949)	(5,597)	(7,965)
不動産及び動産費	(1,361)	(1,937)	(1,802)	(2,564)	(2,044)	(2,909)
その他の一般管理費	(8,049)	(11,454)	(6,127)	(8,719)	(4,324)	(6,153)
減価償却費及び償却費	(768)	(1,093)	(1,165)	(1,658)	(917)	(1,305)
のれん及びその他の無形資産の評価損	(159)	(226)	(1,331)	(1,894)	(523)	(744)
営業費用	3	(15,326)	(21,809)	(22,784)	(13,405)	(19,075)
減損損失戻入/(減損損失)控除前(損失)/利益		(3,203)	(4,558)	(4,072)	999	1,422
減損損失戻入/(減損損失)	11	(529)	(753)	838	1,329	1,891
税引前営業(損失)/利益		(3,732)	(5,311)	(3,234)	2,328	3,313
税金(費用)/控除	6	(1,148)	(1,634)	52	74	(2,856)
継続事業からの(損失)/利益		(4,880)	(6,944)	(3,182)	321	457
非継続事業からの利益/(損失)(税金控除後)	19	117	166	1,596	(3,437)	(4,891)
当期純損失		(4,763)	(6,778)	(1,586)	(3,116)	(4,434)
以下に帰属する						
非支配持分	4	6	320	455	57	81
優先株主	23	33	44	63	61	87
普通株主	(4,790)	(6,816)	(1,950)	(2,775)	(3,234)	(4,602)
		(4,763)	(6,778)	(1,586)	(3,116)	(4,434)

137ページから236ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）の注記、121ページから136ページの会計方針、及び14ページから106ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

連結包括利益計算書（2016年12月31日終了事業年度）

	注記	2016年		2015年		2014年	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
当期純損失		(4,763)	(6,778)	(1,586)	(2,257)	(3,116)	(4,434)
振り替えの対象にならない項目							
退職給付制度の再測定による損失	4	(1,041)	(1,481)	(73)	(104)	(1,849)	(2,631)
税金		288	410	306	435	314	447
		(753)	(1,072)	233	332	(1,535)	(2,184)
振り替えの対象になる項目							
売却可能金融資産		(98)	(139)	13	18	132	188
キャッシュ・フロー・ヘッジ		577	821	(740)	(1,053)	1,412	2,009
為替換算		764	1,087	(1,123)	(1,598)	434	618
税金		(87)	(124)	136	194	(401)	(571)
		1,156	1,645	(1,714)	(2,439)	1,577	2,244
その他の包括利益/(損失)(税効果考慮後)		403	573	(1,481)	(2,107)	42	60
当期包括損失合計		(4,360)	(6,204)	(3,067)	(4,364)	(3,074)	(4,374)
以下に帰属する							
非支配持分		7	10	315	448	194	276
優先株主		23	33	44	63	61	87
普通株主		(4,390)	(6,247)	(3,426)	(4,875)	(3,329)	(4,737)
		(4,360)	(6,204)	(3,067)	(4,364)	(3,074)	(4,374)

注：

- (1) 非継続事業からの117百万ポンドの利益（2015年：1,278百万ポンドの利益、2014年：3,489百万ポンドの損失）は、普通株主および優先株主に帰属した。

137ページから236ページの注記、121ページから136ページの会計方針、及び14ページから106ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

貸借対照表 (2016年12月31日現在)

	注記	当行グループ				当行			
		2016年		2015年		2016年		2015年	
		百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
資産									
現金及び中央銀行預け金	8	73,813	105,036	78,999	112,416	70,615	100,485	76,904	109,434
子会社に対する債権	8	1,037	1,476	1,557	2,216	18,152	25,830	24,091	34,281
その他の銀行に対する貸出金	8	29,458	41,919	28,285	40,250	20,866	29,692	21,259	30,252
銀行に対する貸出金	8	30,495	43,394	29,842	42,465	39,018	55,523	45,350	64,533
持株会社及び子会社に対する債権	8	1,116	1,588	1,258	1,790	27,122	38,595	28,283	40,247
その他の顧客に対する貸出金	8	343,839	489,283	333,699	474,854	133,069	189,357	133,369	189,784
顧客に対する貸出金	8	344,955	490,871	334,957	476,644	160,191	227,952	161,652	230,031
買戻し条件付債券	27	18,107	25,766	20,224	28,779	15,206	21,638	16,484	23,457
その他の債券		53,545	76,195	59,803	85,100	52,463	74,655	60,118	85,548
債券	13	71,652	101,961	80,027	113,878	67,669	96,293	76,602	109,005
株式	14	445	633	1,069	1,521	298	424	931	1,325
当グループ会社への投資	15					35,169	50,045	34,482	49,068
決済勘定		5,557	7,908	4,108	5,846	4,707	6,698	3,053	4,344
持株会社及び子会社に対する債権	12	1,306	1,858	1,275	1,814	6,144	8,743	4,726	6,725
その他のデリバティブ	12	246,438	350,681	261,808	372,553	245,332	349,107	260,875	371,225
デリバティブ	12	247,744	352,540	263,083	374,367	251,476	357,850	265,601	377,950
無形資産	16	6,165	8,773	6,526	9,286	521	741	544	774
有形固定資産	17	4,536	6,455	4,453	6,337	1,523	2,167	1,612	2,294
繰延税金資産	23	1,798	2,559	2,622	3,731	272	387	902	1,284
前払金、未収収益及びその他の資産	18	2,288	3,256	3,019	4,296	1,563	2,224	1,549	2,204
処分グループの資産	19	8,366	11,905	3,486	4,961	591	841		
資産合計		797,814	1,135,289	812,191	1,155,748	633,613	901,631	669,182	952,246
負債									
子会社に対する債務	8	2,117	3,012	3,999	5,691	107,177	152,513	116,343	165,556
その他の銀行預り金	8	38,436	54,694	38,095	54,209	32,111	45,694	30,877	43,938
銀行預り金	8	40,553	57,707	42,094	59,900	139,288	198,207	147,220	209,494
持株会社及び子会社に対する債務	8	18,528	26,365	5,021	7,145	31,664	45,058	16,867	24,002
その他の顧客勘定	8	357,537	508,775	369,053	525,162	110,554	157,318	121,907	173,474
顧客勘定	8	376,065	535,140	374,074	532,307	142,218	202,376	138,774	197,475
発行債券	8	20,362	28,975	25,804	36,719	18,881	26,868	23,361	33,243
決済勘定		3,641	5,181	3,383	4,814	2,774	3,947	2,363	3,363
売り持高	20	22,076	31,414	20,808	29,610	17,590	25,031	17,593	25,035
持株会社及び子会社に対する債務	12	1,228	1,747	1,283	1,826	5,036	7,166	3,528	5,020
その他のデリバティブ	12	236,349	336,325	254,265	361,819	235,862	335,632	253,844	361,220
デリバティブ	12	237,577	338,072	255,548	363,645	240,898	342,798	257,372	366,240
負債性引当金および費用性引当金	21	11,840	16,848	7,220	10,274	4,884	6,950	1,847	2,628
未払費用およびその他の負債	22	6,129	8,722	6,850	9,748	3,269	4,652	3,829	5,449
退職給付債務	4	321	457	3,764	5,356	65	92	112	159
繰延税金負債	23	525	747	729	1,037				

持株会社に対する債務	8	11,212	15,955	18,502	26,328	11,212	15,955	18,485	26,304
その他の劣後負債	8	8,303	11,815	8,528	12,135	6,658	9,474	7,049	10,031
劣後負債	24	19,515	27,770	27,030	38,464	17,870	25,429	25,534	36,335
処分グループの負債	19	23,391	33,285	2,980	4,241				
負債合計		761,995	1,084,319	770,284	1,096,114	587,737	836,350	618,005	879,421

非支配持分		62	88	54	77				
親会社株主持分	25	35,757	50,882	41,853	59,557	45,876	65,282	51,177	72,825
資本合計		35,819	50,970	41,907	59,634	45,876	65,282	51,177	72,825
負債及び資本合計		797,814	1,135,289	812,191	1,155,748	633,613	901,631	669,182	952,246

137ページから236ページの注記、121ページから136ページの会計方針、及び14ページから106ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

当財務諸表は、2017年2月23日に取締役会で承認され、以下の者により署名された。

ハワード・デービス
会長

ロス・マキューアン
チーフ・エグゼクティブ

イーウェン・スチーブンソン
チーフ・フィナンシャル・オフィサー

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
登録番号SC90312

持分変動計算書（2016年12月31日終了事業年度）

	当行グループ						当行					
	2016年		2015年		2014年		2016年		2015年		2014年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
払込請求済株式資本												
1月1日及び12月31日現在	6,609	9,405	6,609	9,405	6,609	9,405	6,609	9,405	6,609	9,405	6,609	9,405
株式払込剰余金												
1月1日現在	26,807	38,146	26,807	38,146	26,290	37,411	26,807	38,146	26,807	38,146	26,290	37,411
債務に分類されている優先株式の償還					517	736					517	736
12月31日現在	26,807	38,146	26,807	38,146	26,807	38,146	26,807	38,146	26,807	38,146	26,807	38,146
合併剰余金												
1月1日現在	10,865	15,461	10,834	15,417	10,800	15,368	(16)	(23)	(47)	(67)	(81)	(115)
合併剰余金の戻入	16	23	31	44	34	48	16	23	31	44	34	48
12月31日現在	10,881	15,484	10,865	15,461	10,834	15,417			(16)	(23)	(47)	(67)
売却可能金融資産剰余金												
1月1日現在	366	521	400	569	359	511	297	423	252	359	302	430
未実現利得	261	371	88	125	504	717	267	380	121	172	261	371
実現利得	(359)	(511)	(70)	(100)	(409)	(582)	(328)	(467)	(44)	(63)	(323)	(460)
税金	23	33	(18)	(26)	(45)	(64)	13	18	(32)	(46)	12	17
シチズンズの支配権の譲渡により純損益に振り替えられた金額(1)			9	13								
利益剰余金に振替			(43)	(61)	(9)	(13)						
12月31日現在	291	414	366	521	400	569	249	354	297	423	252	359
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金												
1月1日現在	423	602	1,026	1,460	(86)	(122)	286	407	755	1,074	350	498
資本に認識された金額	1,626	2,314	668	951	2,869	4,083	643	915	398	566	1,625	2,312
資本から純損益に振り替えられた金額	(1,049)	(1,493)	(1,350)	(1,921)	(1,457)	(2,073)	(683)	(972)	(944)	(1,343)	(1,119)	(1,592)
税金	(158)	(225)	106	151	(334)	(475)	15	21	77	110	(101)	(144)
シチズンズの支配権の譲渡により純損益に振り替えられた金額(2)			(36)	(51)								
利益剰余金に振替			9	13	34	48						
12月31日現在	842	1,198	423	602	1,026	1,460	261	371	286	407	755	1,074
為替換算剰余金												
1月1日現在	8	11	1,762	2,507	1,842	2,621	(192)	(273)	(246)	(350)	(357)	(508)
純資産の再換算	1,082	1,540	(79)	(112)	403	573	(41)	(58)	30	43	110	157

純資産のヘッジに係る為替差(損)/益	(276)	(393)	(74)	(105)	(82)	(117)	(49)	(70)	24	34	1	1
税金	48	68	11	16	(9)	(13)						
事業の処分により純損益に振り替えられた金額	(45)	(64)	4	6								
シチズンズの支配権の譲渡により純損益に振り替えられた金額(3)			(974)	(1,386)								
利益剰余金に振替			(642)	(914)	(392)	(558)						
12月31日現在	817	1,163	8	11	1,762	2,507	(282)	(401)	(192)	(273)	(246)	(350)

これらの表に関連する注記は、以下のページを参照のこと。

	当行グループ						当行					
	2016年		2015年		2014年		2016年		2015年		2014年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
利益剰余金												
1月1日現在	(3,225)	(4,589)	(2,135)	(3,038)	2,888	4,110	17,386	24,740	18,423	26,216	21,209	30,180
普通株主及び優先株主に 帰属する当期純(損失)/利益												
- 継続事業	(4,884)	(6,950)	(3,184)	(4,531)	316	450	(3,451)	(4,911)	(1,031)	(1,467)	(2,058)	(2,929)
- 非継続事業	117	166	1,278	1,819	(3,489)	(4,965)						
優先株式配当金支払額	(23)	(33)	(44)	(63)	(61)	(87)	(23)	(33)	(44)	(63)	(61)	(87)
売却可能金融資産剰余金 からの振替			43	61	9	13						
キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金からの振替			(9)	(13)	(34)	(48)						
為替換算剰余金からの振替			642	914	392	558						
シチズンズ株式の売却コスト			(29)	(41)	(45)	(64)						
退職給付制度の再測定による(損失)/利得												
- 総額	(1,041)	(1,481)	(67)	(95)	(1,849)	(2,631)	63	90	84	120	(107)	(152)
- 税金	288	410	306	435	314	447	(21)	(30)	(20)	(28)	16	23
債務に分類されている優先株式の償還(4)	(1,744)	(2,482)			(517)	(736)	(1,744)	(2,482)			(517)	(736)
従業員持株制度に基づいた株式の発行	(10)	(14)	(58)	(83)	(91)	(129)	(10)	(14)	(58)	(83)	(91)	(129)
株式報酬												
- 総額	32	46	36	51	29	41	32	46	36	51	29	41
- 税金			(4)	(6)	3	4			(4)	(6)	3	4
12月31日現在	(10,490)	(14,927)	(3,225)	(4,589)	(2,135)	(3,038)	12,232	17,406	17,386	24,740	18,423	26,216
12月31日現在の親会社株 主持分	35,757	50,882	41,853	59,557	45,303	64,466	45,876	65,282	51,177	72,825	52,553	74,783

	当行グループ						当行					
	2016年		2015年		2014年		2016年		2015年		2014年	
	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
非支配持分												
1月1日現在	54	77	2,385	3,394	79	112						
為替換算調整及びその 他の変動	3	4	28	40	113	161						
非支配持分に帰属する 利益												
- 継続事業	4	6	2	3	5	7						
- 非継続事業			318	453	52	74						
配当金支払額			(31)	(44)	(4)	(6)						
売却可能証券の変動												
- 未実現利得			25	36	37	53						
- 税金			(5)	(7)	(13)	(18)						
キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金の変動												
- 資本に認識された 金額			32	46	18	26						
- 非継続事業の処分 により純損益に振 り替えられた金額					(18)	(26)						
- 税金			(4)	(6)								
退職給付制度において 認識された数理計算上 の損失			(6)	(9)								
増加持分(5)			2,491	3,545	2,117	3,012						
減額及び処分持分	1	1	(24)	(34)	(1)	(1)						
シチズンズの支配の喪 失			(5,157)	(7,338)								
12月31日現在	62	88	54	77	2,385	3,394						
12月31日現在の資本合 計	35,819	50,970	41,907	59,634	47,688	67,860	45,876	65,282	51,177	72,825	52,553	74,783

資本合計は、以下に帰属する

非支配持分	62	88	54	77	2,385	3,394						
優先株主			1,421	2,022	1,421	2,022			1,421	2,022	1,421	2,022
普通株主	35,757	50,882	40,432	57,535	43,882	62,444	45,876	65,282	49,756	70,803	51,132	72,761
	35,819	50,970	41,907	59,634	47,688	67,860	45,876	65,282	51,177	72,825	52,553	74,783

注：

- (1) 2015年度は税金控除後の純額：6百万ポンドの費用。
- (2) 2015年度は税金控除後の純額：16百万ポンドの貸方計上。
- (3) 税金の影響はない。
- (4) RBS plcが持株会社に対して発行し、2016年4月に償還された。
- (5) 2015年3月のシチズンズ売出しに関連した2,491百万ポンドを含む（2014年度：シチズンズの新規株式公開に関連した2,117百万ポンド）。

137ページから236ページの注記、121ページから136ページの会計方針、及び14ページから106ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

キャッシュ・フロー計算書 (2016年12月31日終了事業年度)

	注記	当行グループ						当行					
		2016年		2015年		2014年		2016年		2015年		2014年	
		百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円	百万 ポンド	億円
営業活動からの キャッシュ・フ ロー													
継続事業からの税 引前営業(損 失)/利益		(3,732)	(5,311)	(3,234)	(4,602)	2,328	3,313	(2,936)	(4,178)	(1,451)	(2,065)	(959)	(1,365)
非継続事業からの 税引前利益/(損 失)		143	203	1,831	2,606	(3,183)	(4,529)						
非現金項目および 損益計算書中を 含むその他の調 整		(3,864)	(5,498)	(6,972)	(9,921)	(283)	(403)	(3,428)	(4,878)	6,171	8,781	3,477	4,948
確定給付年金制度 への現金による 掛金支払額		(4,783)	(6,806)	(1,059)	(1,507)	(1,063)	(1,513)	(200)	(285)	(32)	(46)	(28)	(40)
営業資産・負債に 関する増減		19,191	27,309	10,787	15,350	(11,917)	(16,958)	9,327	13,272	992	1,412	(30,276)	(43,083)
税金受取/(支払) 額		14	20	(231)	(329)	(302)	(430)	335	477	(192)	(273)	135	192
営業活動からの正 味キャッシュ・ フロー	31	6,969	9,917	1,122	1,597	(14,420)	(20,520)	3,098	4,408	5,488	7,809	(27,651)	(39,347)
投資活動からの キャッシュ・フ ロー													
有価証券の売却及 び満期償還		7,564	10,764	6,345	9,029	17,631	25,089	7,648	10,883	17,877	25,439	22,926	32,624
有価証券の購入		(11,505)	(16,372)	(12,882)	(18,331)	(19,945)	(28,382)	(10,259)	(14,599)	(11,451)	(16,295)	(12,022)	(17,107)
有形固定資産の売 却		421	599	1,541	2,193	1,161	1,652	48	68	305	434	164	233
有形固定資産の購 入		(902)	(1,284)	(761)	(1,083)	(810)	(1,153)	(508)	(723)	(338)	(481)	(273)	(388)
事業持分及び無形 資産(投資)/売 却純額	32	(976)	(1,389)	53	75	(2,947)	(4,194)	(1,424)	(2,026)	(3,937)	(5,602)	(2,358)	(3,355)
投資活動からの正 味キャッシュ・ フロー		(5,398)	(7,681)	(5,704)	(8,117)	(4,910)	(6,987)	(4,495)	(6,396)	2,456	3,495	8,437	12,006
財務活動からの キャッシュ・フ ロー													
劣後負債の発行						1,438	2,046					833	1,185
非支配持分の増加 による収入				2,491	3,545	2,117	3,012						
優先株式の償還		(1,744)	(2,482)					(1,744)	(2,482)				
非支配持分の減額 及び処分		1	1			(1)	(1)						
劣後負債の償還		(10,556)	(15,021)	(2,279)	(3,243)	(4,181)	(5,950)	(10,535)	(14,991)	(1,894)	(2,695)	(4,121)	(5,864)
配当金支払額		(23)	(33)	(75)	(107)	(65)	(92)	(23)	(33)	(44)	(63)	(61)	(87)
劣後負債の利息支 払額		(1,210)	(1,722)	(1,313)	(1,868)	(1,308)	(1,861)	(1,157)	(1,646)	(1,338)	(1,904)	(1,236)	(1,759)
財務活動からの正 味キャッシュ・ フロー		(13,532)	(19,256)	(1,176)	(1,673)	(2,000)	(2,846)	(13,459)	(19,152)	(3,276)	(4,662)	(4,585)	(6,524)
現金及び現金同等 物に係る為替 レートの変動に よる影響		7,913	11,260	525	747	682	970	7,316	10,411	575	818	541	770
現金及び現金同等 物の純(減少)/ 増加額		(4,048)	(5,760)	(5,233)	(7,447)	(20,648)	(29,382)	(7,540)	(10,729)	5,243	7,461	(23,258)	(33,096)
1月1日現在の現 金及び現金同等 物		102,075	145,253	107,308	152,699	127,956	182,081	106,613	151,710	101,370	144,250	124,628	177,346
12月31日現在の現 金及び現金同等 物	35	98,027	139,492	102,075	145,253	107,308	152,699	99,073	140,981	106,613	151,710	101,370	144,250

137ページから236ページの注記、121ページから136ページの会計方針、及び14ページから106ページの「財務レビュー：資本及びリスク管理」の内の監査済み項目は、当財務諸表の不可欠の一部を形成する。

[次へ](#)

会計方針

1 財務諸表の表示

当財務諸表は、継続企業を前提として（取締役報告書107ページ（訳者注：原文のページ。以下同じ。）参照）、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準及びIASBの国際財務報告基準解釈指針委員会により発行された解釈指針（以下、総称して「IFRS」という。）（いずれも欧州連合（以下「EU」という。）により採択された。）に準拠して作成されている。EUは、IAS（訳者注：国際会計基準。以下同様。）第39号「金融商品：認識及び測定」の全文を採択していない。すなわち、EUは、当該基準のヘッジの規定の一部を緩和しているが、当行グループは、この緩和を利用していない。つまり、当行グループの財務諸表は、IASBにより発行されたIFRSに従って作成されている。

当行は英国で設立され、スコットランドで登記されている。当行の財務諸表は、2006年会社法に従った表示となっている。会計方針9、14、16及び18における投資不動産及び特定の金融商品を除き、財務諸表は取得原価で表示されている。

2016年12月31日現在、RBSIホールディングスは処分グループとして分類されていた。2015年12月31日現在、シチズンズは処分グループとして分類されていた。これらは売却コスト控除後の公正価値で測定されている。

当行グループは、2016年1月1日から多くのIFRSの改訂を適用した。

2014年5月に公表された「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」は、IFRS第11号「共同支配の取決め」を修正した。事業を構成する共同支配事業に対する持分の取得企業は、IFRS第3号及び他の基準における企業結合に関する関連した原則を適用し、それに従って関連した開示を行う。

2014年5月に公表された「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」は、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」を修正し、償却は資産の消費に基づくことを求めており、これは収益を基礎とした償却プロファイルによって達成されないという反証可能な推定を導入している。

IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクルが2014年9月に公表され、IFRSに対する軽微な修正が多数行なわれた。

IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」について2014年12月に公表された修正では、投資企業の連結に関する例外の適用が明確化された。

IAS第1号「財務諸表の表示」の修正が2014年12月に公表され、財務諸表に対する重要性の適用が明確化された。

これら規定の適用は、当行グループの財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 連結の基準

当連結財務諸表には、当行及び当行グループが支配する企業（一定の組成された企業を含む。）の財務諸表が含まれる。当行グループは、他の事業体（子会社）への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有しており、かつ他の事業体に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に当該事業体を支配しており、一般的にそのパワーは、議決権の過半数を保有することにより生じる。ある子会社の取得の際、その子会社の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、公正価値で連結財務諸表に含まれる。子会社は、当行グループが支配した日から売却や状況の重大な変化を通じて当行グループの支配が終了する日まで連結財務諸表に含まれる。当行グループの子会社に対する支配の終了に至らない当行グループの子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理される。

グループ間の残高、取引、収益及び費用は、連結にあたり消去される。当連結財務諸表は、統一された会計方針に従って作成される。

3 収益認識

貸出金及び債権、売却可能又は満期保有目的として分類される金融資産に対する受取利息、及び公正価値で測定するものとして指定された金融負債以外の金融負債に対する支払利息は、実効金利法により決定される。実効金利法とは、金融資産又は金融負債（若しくは金融資産又は金融負債のグループ）の償却原価を計算し、受取利息又は支払利息をその資産又は負債

の予想残存期間にわたって配分する方法である。実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の帳簿価額まで正確に割引く利率のことをいう。実効金利の計算には、金融商品の利回りに不可欠な部分である支払手数料若しくは受取手数料、取得又は発行の際のプレミアム又はディスカウント、早期償還手数料及び取引コストも考慮される。将来キャッシュ・フローを見積る際は、金融商品に関する全ての契約条件が考慮される。金融資産に対して発生するマイナス実効金利は未払利息に表示される。

トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債は、公正価値で計上される。公正価値の変動は、純損益に認識される。

サービスに関する手数料は、顧客へのサービス提供に伴う対価に対する権利が発生する都度、認識される。この協定は一般に契約ベースでなされ、サービス提供に付随するコストはサービスを提供する毎に認識される。価格は、通常固定され、かついつでも決定可能である。重要な手数料の種類に対するこの方針の適用に関する概要は、以下の通りである。

決済サービス：

これは決済サービスの対価として受取る収益のことであり、この決済サービスには、小切手の現金化、口座引き落とし、決済機関での自動決済（英国電子決済システム）及びBACS決済（口座引き落とし及び口座振込みを処理する自動化された決済機関）が含まれる。これらには取引毎に手数料が課されるのが普通である。収益は決済又は取引が生じた時点で認識される。決済サービス手数料は、通常、毎月又は四半期毎に後払いで顧客の口座から引き落とされる。提供済みであるが未請求のサービスについては、期末時点で未収収益が計上される。

クレジット及びデビットカード手数料：

カード事業からの手数料であり、以下のものを含んでいる。

インターチェンジ手数料：当行グループはカードの発行者として、カード保有者が物品やサービスを購入する都度、手数料（インターチェンジ手数料）を受け取る。当行グループは、さらに、当行グループの支店又は現金自動預払機のネットワークを通じて現金を払い出す際に、他のカード発行者からもインターチェンジ手数料を受け取る。これらの手数料は取引発生毎に、収益として認識される。

クレジットカード又はデビットカードの保有者が定期的に支払う手数料は、繰り延べられ、サービス期間にわたって、純損益に認識される。

貸出（信用枠）

コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定される。具体的な融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり純損益に認識され、その他の場合は、繰り延べられ、貸出金の実効金利に含まれる。

仲介手数料

有価証券に関連して、顧客の代わりに契約を締結した為替、先物又はオプションの取引は、著しく重要な行為を実施した時に収益に認識される。

貿易金融

貿易金融の提供による収益は、その融資期間にわたり認識される。ただし、著しく重要な行為に明確に紐付いている場合は当該行為が実行された時に収益が認識される。

投資管理：

投資管理手数料は、サービス提供毎に、収益として認識されている。投資管理契約締結に直接起因する増分コストは繰り延べられ、関連収益が認識された時に費用として計上される。

4 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産（又は処分グループ）は、当行グループがその帳簿価額を、継続的使用よりも主として売却取引により回収する予定である場合、売却目的で保有する資産に分類される。売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、

帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。当該資産（又は処分グループ）が企業結合の一部として取得された場合には、当初認識時点において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。

売却目的保有に分類された処分グループの資産及び負債、並びに売却目的保有に分類された非流動資産は、貸借対照表上、区分して表示される。

非継続事業の業績は、非継続事業の税引後損益、及び非継続事業を売却コスト控除後の公正価値で測定したこと又は処分したことにより認識した税引後の利得又は損失からなり、損益計算書上に単一の金額で表示される。この金額の内訳は財務諸表に対する注記19に示されている。非継続事業とは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された資金生成単位若しくは資金生成単位グループであり、(a)独立の主要な事業分野又は営業地域を表すか、(b)独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部であるか、(c)転売のみを目的に取得した子会社である。

5 従業員給付

給与、有給休暇、その他の給付などの短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間にわたり発生主義で会計処理される。従業員は、変動報酬を、現金、当行グループが発行する負債性金融商品、又はRBSGの株式で受け取ることができる。株式に基づく報酬の処理については、会計方針24に記載されている。現金又は負債性金融商品で支払われる変動報酬は、放棄及び返還の基準を考慮して、当該変動報酬に関連する年度の始めから支払予定日までの期間にわたり、費用計上される。

確定拠出年金制度に対する掛金は、支払われる都度、純損益に認識される。

確定給付制度においては、確定給付債務は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間及び同様の通貨の優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定された金利で割り引かれる。制度資産は、公正価値で測定される。制度資産と制度負債との差額である確定給付資産又は負債の純額は貸借対照表に計上される。確定給付資産は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で当行グループに利用可能な経済的便益の現在価値を上限とする。

年金費用の損益計算書計上額（営業費用に計上）の内訳は以下の通りである。

当期勤務費用

制度負債を割り引く際に使用される率で算出される、確定給付負債又は資産の純額に係る利息

制度の変更又は縮小により生じる過去勤務費用

清算に係る利得又は損失

縮小は、当行グループが制度の対象となる従業員数の大幅な削減を行う場合に発生する。制度の変更は、当行グループが確定給付制度を導入若しくは解散する場合、又は既存の確定給付制度の給付額を変更する場合に発生する。過去勤務費用がプラス（給付制度が導入若しくは変更されたことで、確定給付債務の現在価値が増加した場合）にも、マイナス（給付制度が解散若しくは変更されたことで、確定給付債務の現在価値が減少した場合）にもなり得る。清算は、給付の一部又は全てにかかる今後の債務が無くなる取引である。

数理計算上の差異（つまり、確定給付資産又は負債の純額の再測定による差異）は、それらが発生する期間に、その全額がその他の包括利益に認識される。

6 無形資産及びのれん

当行グループが取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差引いた額で表示される。償却費は、経済的便益のパターンを最も良く反映する方法で当該資産の見積経済的耐用年数にわたり費用に計上され、「減価償却費及び償却費」の科目に含まれる。見積経済的耐用年数は、以下の通りである。

コンピューター・ソフトウェア	3年から12年
その他の取得した無形資産	5年から10年

自己創設のれん及びブランドに対する支出は、発生時に費用計上される。内部利用目的のコンピューター・ソフトウェアの開発に係る直接原価は、技術的実行可能性及び経済的実行可能性が確立された時点で資産計上される。これらの原価には、人件費、材料及びサービスに関する原価、並びに直接帰属可能な経費が含まれる。ソフトウェアが意図された通りに機能することとなった時に、原価の資産化は終了する。累積された原価は、開発中及び開発後において、ソフトウェアが生み出すと予想される便益との比較により、減損の有無について検討される。技術的実行可能性及び経済的実行可能性の確立以前に発生した費用は、全ての研修費及び一般的な間接費と同様に、発生時に費用計上される。さらに、1年超の経済的便益を生み出すと予想されるコンピューター・ソフトウェアの使用に係るライセンス費用も資産化される。

無形資産には、子会社及び共同支配企業の取得により生じたのれんが含まれる。子会社を取得した際に発生するのれんは、引き渡した対価の公正価値、子会社に対する既存持分の公正価値、及び公正価値又は子会社の純資産の持分割合で測定した非支配持分の額が、その子会社の識別可能な資産、負債及び偶発負債の公正価値の純額に対する当行グループの持分を超える額をいう。共同支配企業を取得した際に発生するのれんは、投資コストがその共同支配企業の識別可能な資産及び負債の公正価値の純額に対する当行グループの持分を超える場合に生ずる。のれんは、当初の取得原価からその後の減損損失を控除して測定する。関連会社を取得した際に発生するのれんは、その帳簿価額に含まれる。子会社、関連会社又は共同支配企業の処分に関する利得又は損失には、関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

7 有形固定資産

有形固定資産項目（投資不動産を除く - 会計方針9参照）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差引いた額で表示される。有形固定資産項目が耐用年数の異なる主要な構成要素からなる場合、それらは別々に会計処理される。

減価償却費は、有形固定資産（自己所有資産及びオペレーティング・リース資産を含む。）の減価償却可能価額を見積耐用年数にわたって償却するものであり、定額法により費用計上される。減価償却可能価額とは、資産の取得原価から残存価額を控除した額である。自己所有土地は減価償却されない。

当行グループの有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りである。

自己所有建物	50年
長期リース資産 （リース期間が50年超）	50年
短期リース物件	リースの残存期間
資産改造コスト	10年から15年
コンピューター設備	最長5年
その他の設備	4年から15年

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は、貸借対照表日ごとに見直され、以前の見積りに対する変更があれば反映される。

8 無形資産及び有形固定資産の減損

各貸借対照表日において、当行グループは、無形資産又は有形固定資産の減損の兆候の有無を評価している。そのような兆候が存在する場合、当行グループは当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては年に1回減損テストが実施され、減損の兆候を示す事象の発生又は状況の変化がある場合、より頻繁に減損テストが実施される。

ある資産が他の資産又は資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出さない場合、回収可能価額はその資産が属する資金生成単位で決定される。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位をいう。減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当行グループの資金生成単位又は資金生成単位グループで、企業結合から便益を得ることが期待されるものに配分される。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値

とのいずれか高い方の金額である。使用価値とは、資産又は資金生成単位の将来キャッシュ・フローの割引現在価値である。割引に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りには考慮されていない、資産又は資金生成単位に固有のリスクを調整した後の市場金利を用いている。無形資産又は有形固定資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、純損益に直ちに減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は減損損失の金額だけ減額される。

無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回収可能価額が増加した場合に認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失が認識されなかったとした場合の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

9 投資不動産

投資不動産は、自己所有及びリース不動産であり、賃貸収益若しくは資本増価又はその両方を目的として保有されるものである。投資不動産は減価償却されないが、公正価値で計上される。公正価値は、同様の場所及び状況の下での類似した不動産の時価に基づく。公正価値の変動から生ずる利得又は損失は、純損益に認識される。投資不動産からの賃貸料収入は、リース期間にわたり定額法で「その他の営業収益」に認識される。付与されたリース・インセンティブは、賃貸料収入総額の不可欠な一部として認識される。

10 外貨

当行グループの連結財務諸表は、当行の機能通貨であるポンドで表示される。

当行グループの会社は、外貨建取引を機能通貨、すなわちこれらの会社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨で、取引日における外国為替レートによって計上する。外貨建貨幣性資産及び貨幣性負債は、貸借対照表日現在の外国為替レートで関連する機能通貨に換算される。外貨建取引の決済、及び貨幣性資産及び貨幣性負債の換算から生じる為替換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体への純投資ヘッジから生じる差異を除き、トレーディング収益に計上される（会計方針23参照）。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、その価額が決定された日における外国為替レートで関連する機能通貨に換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目に係る換算差額は純損益に計上されるが、売却可能非貨幣性金融資産（例えば株式）に係る換算差額は、当該資産が公正価値ヘッジによるヘッジ対象でない限り、その他の包括利益に認識される。

在外営業活動体における資産及び負債（取得により生じるのれん及び公正価値の調整を含む。）は、貸借対照表日現在の外国為替レートでポンドに換算される。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートが取引日における外国為替レートと近似していない場合を除き、平均為替レートでポンドに換算される。在外営業活動体の換算により生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。資本に累積される金額は、在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる。

11 リース

貸手

顧客とのリース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が顧客に移転される場合、ファイナンス・リースとして分類される。顧客とのその他のリース契約は全て、オペレーティング・リースとして分類される。

ファイナンス・リース債権は、最低リース料総額及び無保証残存価値の合計額を、当該リースにおいて想定された金利で割引いた金額、すなわちリースにおける純投資額で、貸借対照表の顧客に対する貸出金に計上される。ファイナンス・リース収益は、純投資額に対する税引前利回りが一定になるように会計期間にわたって配分され、受取利息に含まれる。無保証残存価値は定期的に見直される。無保証残存価値が減少している場合には、収益配分が修正され、計上金額に関する減額は直ちに認識される。

オペレーティング・リースからのリース収益は、他の規則的な方法がその資産の使用の時間的パターンをより良く表す場合を除き、リース期間にわたって定額法で収益認識される。オペレーティング・リース資産は、有形固定資産に含まれ、その耐用年数にわたって減価償却される（会計方針7参照）。オペレーティング・リースからの受取リース料は、その他の営業収益に含まれる。

借手

当行グループのリース資産に対する契約は、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースからのリース費用は、「不動産及び動産費」に含まれ、他の規則的な方法が当行グループの便益をより良く表す場合を除き、リース期間にわたり定額法によって費用として認識される。

12 引当金

当行グループは、過去の事象の結果としての現在の債務に対して、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその債務金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識する。

当行グループが事業再編のための推定的債務を有する場合に、余剰人員削減費用を含む事業再編費用に対して引当金が設定される。当行グループに事業再編のための正式で具体的な計画があり、かつ、その計画の実行開始又はその主な内容の公表によって影響を受ける者に妥当な期待を持たせている場合、債務は存在する。

当行グループが不利な契約を有している場合、その契約に係る現在の債務を引当金として認識する。不利な契約とは、当行グループの契約債務を履行するための不可避免的な費用が、経済的便益の受取見込額を超過している契約である。当行グループがリース不動産を明け渡す場合、引当金は当該リース費用から、見込まれる経済的便益（賃貸料収入）を差し引いた金額で認識される。

偶発負債とは、過去の事象から発生する可能性のある債務で、その存在が不確実な将来事象によってのみ確認される債務、又は過去の事象から発生する現在の債務であるが、経済的便益の流出が起こる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないという理由でいまだ認識されていない債務である。偶発負債は認識されないが、債務の決済の際に経済的便益の流出の可能性が低い場合を除き、それらの情報は開示される。

13 税金

当期税金及び繰延税金からなる税金費用又は税金収益は、損益計算書に計上される。ただし、純損益の外で認識される項目に係る法人所得税は、その他の包括利益又は資本に適宜計上される。

当期税金とは、純損益、その他の包括利益又は資本に生じる、当期の課税所得又は欠損金について納付すべき又は還付される税額をいう。引当金は、当期の税金に対して、貸借対照表日現在施行されている又は実質的に施行されている税率を適用して計上される。

繰延税金は、会計目的上の資産・負債の帳簿価額と税金計算上の資産・負債の帳簿価額との一時差異に対して課される又は還付されると見込まれる税額をいう。繰延税金負債は、一般的には全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に認識される。繰延税金は、取引日に会計上の利益又は損失にも税務上の課税所得又は欠損金にも影響しない取引（企業結合を除く。）における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異については認識されない。繰延税金は、貸借対照表日現在に施行又は実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、資産の実現又は負債の決済が行われる期間に適用されると予想される税率で計算される。

繰延税金資産及び繰延税金負債が相殺できるのは、相殺する法的強制力のある権利が当行グループにある場合で、かつ個々の当行グループの会社又は将来、当期税金負債及び当期税金資産を純額又は総額で同時に決済することを意図している同一の納税グループ内の当行グループの会社のいずれかに対して、同一の税務当局によって課される法人所得税に関するものである場合となる。

14 金融資産

金融資産は当初の認識時に、満期保有目的投資、トレーディング目的保有、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、貸出金及び債権、又は売却可能金融資産に分類される。貸出金及び債権として分類された金融資産の通常方法による購入は、決済日に認識され、金融資産の通常方法によるその他の取引はすべて、取引日に認識される。

満期保有目的投資：

金融資産は、固定的又は決定可能な支払額及び固定した満期日を有し、かつ当行グループが満期まで保有する積極的な意思と能力をもっている場合にのみ、「満期保有目的投資」として分類することができる。満期保有目的投資は、当初はその公

正価値に、直接関連する取引コストを加算した金額で認識される。その後は、実効金利法（会計方針3参照）を用いた償却原価から減損損失を差引いた金額で測定される。

トレーディング目的保有金融資産：

金融資産は、主に短期的に売却する目的で購入される場合、又はまとめて管理され、かつ、短期的な利益獲得の証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を構成する場合、又はデリバティブ（適格なヘッジ関係にあるものは除く。）に該当する場合、「トレーディング目的保有金融資産」として分類される。トレーディング目的保有金融資産は公正価値で認識され、取引コストは純損益に認識される。その後当該資産は公正価値で測定される。トレーディング収益には、トレーディング目的の保有金融資産に係る利得又は損失が発生時に含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産：

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定できるのは、その指定が(a)測定若しくは認識の不整合を解消又は大幅に低減させる場合、(b)当行グループが公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ、金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関連がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に關係する場合に限られる。

当行グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして当初認識の際に指定した金融資産は、公正価値で認識され（その取引コストは純損益に認識される。）、その後は公正価値で測定される。利得及び損失は、発生時に純損益に認識される。

貸出金及び債権：

返済額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産は、売却可能若しくはトレーディング目的保有に分類したもの、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産を除いて、「貸出金及び債権」として分類される。貸出金及び債権は、当初は公正価値に直接関連する取引コストを加算した金額で認識され、その後は実効金利法(会計方針3参照)を用いた償却原価から減損損失を差引いた金額で測定される。

売却可能金融資産：

満期保有目的金融資産、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、又は貸出金及び債権のいずれにも分類されない金融資産は、「売却可能金融資産」として分類される。金融資産は、当初認識時に売却可能金融資産として指定することができる。売却可能金融資産は、当初は公正価値に直接関連する取引コストを加算した金額で認識される。

これらはその後は公正価値で測定される。公正価値を信頼性をもって測定できない、相場のない持分投資は取得原価で計上され、売却可能金融資産として分類される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の再換算から生じる換算差額は、公正価値ヘッジ（会計方針23参照）におけるヘッジ対象である売却可能金融資産のヘッジ対象リスクに起因する利得及び損失と同様に、実効金利法（会計方針3参照）を適用して計算した利息とともに純損益に認識される。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動及び関連する税金は、処分により累積利得又は損失が資本から純損益に振り替えられるまでは、その他の包括利益に報告される。

分類変更：

貸出金及び債権の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、当行グループが当該金融資産を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金及び債権に分類変更することができる。当行グループはこの目的の予見可能な将来を、通常、分類変更の日から12ヶ月と見なしている。さらに、貸出金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に振り替えられる可能性がある。分類変更は、公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。分類変更の日までに認識されていた利得又は損失の戻入は行われない。

公正価値：

公正価値で測定する金融商品の公正価値を決定するにあたっての当行グループのアプローチは、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因の「公正価値 - 金融商品」で説明されている。詳しくは財務諸表に対する注記9を参照のこと。

15 金融資産の減損

当行グループは、各貸借対照表日において、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権として分類された金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産又は金融資産グループは資産の当初の認識後に発生した事象が、当該資産の将来キャッシュ・フローの金額又は時期にマイナスの影響を及ぼしている客観的証拠がある場合減損しており、減損損失が生じている。

償却原価で計上される金融資産：

貸出金及び債権又は満期保有目的投資として分類された金融資産又は金融資産グループについて、減損損失が発生しているという客観的証拠がある場合、当行グループはその損失額を、当該資産又は資産グループの帳簿価額と当初認識時における金融商品の実効金利で割引いた当該資産又は資産グループの見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として認識している。担保付の貸出金及び債権については、担保権実行の可能性が高いか否かにかかわらず、見積将来キャッシュ・フローには担保権実行の結果生じる可能性のあるキャッシュ・フローから担保物件の取得コスト及び売却コストを控除したものが含まれる。

貸出金の秩序ある実現の過程において、貸出金が株式又は不動産と交換される場合、当該交換は、貸出金の売却及び株式又は投資不動産の取得として会計処理される。当該交換後に株式に対する当行グループの持分が、当行グループが企業を支配する水準となる場合、当該企業は連結される。

減損損失は、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要ではない金融資産については個別に又は集散的に評価される。減損を集散的に評価する場合、金融資産は類似したリスク特性を持つ金融資産から成るポートフォリオ毎にグルーピングされる。これらのポートフォリオからの将来キャッシュ・フローは、契約上のキャッシュ・フローと、類似の信用リスク特性を持つ資産についての過去の損失実績をベースに見積られる。

過去の損失実績は、観察可能なデータに基づいて、過去の実績の期間に影響を及ぼさない現在の状況を反映させるように調整される。減損損失は純損益に認識され、金融資産又は金融資産グループの帳簿価額は減損損失引当金を設定することにより減額される。もし、その後の期間において、減損損失額が減少し、かつその減少が減損を認識した後の事象に起因している場合は、それまでに認識した減損損失は引当金を修正することにより戻入れられる。金融資産又は金融資産グループについて減損損失が認識されると、減損測定時に見積将来キャッシュ・フローを割引いた金利を使用して、その帳簿価額に対して受取利息が認識される。

減損が生じている貸出金及び債権については、貸倒処理が行われる。すなわち、当行グループが、当該貸出金の一部又は全額の回収に現実の見込がないと判断した場合には、当該貸出金の帳簿価額の一部又は全額の評価減を行うために減損引当金が用いられる。個別に減損評価が行われる貸出金に係る貸倒処理の時期については、個別に判断される。このような貸出金は定期的に見直され、破産、支払不能、条件緩和及び類似の事象により、貸倒処理が早まる。

当行グループが集散的に評価するポートフォリオに関する当初の減損認識から貸倒処理までの一般的な期間は以下の通りである。

リテール抵当貸付金 - 5年以内、又は口座がそれより早期に解約される場合には解約時に貸倒処理が行なわれる。

クレジットカード - 回収不能額は12ヶ月経過後に貸倒処理が行なわれる。それから3年経過後に残りの金額が全額貸倒処理される。

当座貸越及び他の無担保貸出金 - 6年以内に貸倒処理が行なわれる。

企業向け及び商業用貸出金 - 商業用貸出金の貸倒処理は個別の状況に応じて行なわれるが、その期間は5年を超過しない。企業向け貸出金は一般的に5年以内に貸倒処理が行なわれる。

既に貸倒処理済みの貸出金について回収された金額は、回収した期の貸出金の減損損失に対して貸方計上される。

公正価値で計上される金融資産：

売却可能として分類された金融資産の公正価値の減少は、その他の包括利益に直接認識され、当該資産が減損した客観的証拠がある場合、その累積損失は資本から純損益に振り替えられる。当該損失は、その金融資産の償却原価（ヘッジ会計による調整も含む）と現在の公正価値との差額として測定される。売却可能資本性金融商品の減損損失は純損益を通じて戻入が行われないが、公正価値の増加が減損損失を認識した後の事象に客観的に関連している場合、売却可能負債性金融商品の減損損失については戻入が行われる。

16 金融負債

金融負債は当初、公正価値で認識され、トレーディング目的保有金融負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債、又は償却原価による金融負債に分類される。償却原価で測定される金融負債の発行は、決済日に認識され、通常方法によるその他の金融負債の取引はすべて、取引日に認識される。

トレーディング目的保有金融負債：

金融負債は、主として短期的に買戻す目的で発生した場合、又はまとめて管理され、かつ、短期的な利益獲得の証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を構成する場合、又はデリバティブ（適格なヘッジ関係にあるものは除く。）に該当する場合は、「トレーディング目的保有金融負債」として分類される。トレーディング目的保有金融負債は、公正価値で認識され、その取引コストは純損益に認識される。その後、当該負債は公正価値で測定される。利得又は損失は、発生時に純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債：

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定できるのは、その指定が(a)測定若しくは認識の不整合を解消又は大幅に低減させる場合、(b)当行グループが公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ、金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関連がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に關係する場合に限られる。

当行グループが当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債は公正価値で認識され（その取引コストは純損益に認識される。）、その後は公正価値で測定される。トレーディング収益には、トレーディング目的保有金融負債に係る利得又は損失が発生時に含められる。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、主として当行グループによって発行された仕組債から構成され、この指定によりこれらの負債と関連する公正価値で計上されるデリバティブとの間の測定の不整合を大幅に低減している。

償却原価による金融負債：

その他の金融負債は全て、実効金利法（会計方針3参照）を使用して、償却原価で測定される。

公正価値：

公正価値で測定する金融商品の公正価値を決定するにあたっての当行グループのアプローチは、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因の「公正価値 - 金融商品」で説明されている。詳しくは財務諸表に対する注記9を参照のこと。

17 金融保証契約

金融保証契約に基づき、当行グループは、顧客が負債性金融商品の条件に基づく債務を履行することができない場合、手数料を得て、当該顧客の債務の履行を保証している。金融保証は負債として当初は公正価値で認識され、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されない場合には、その後、償却累計額控除後の当初の価額と、「会計方針12」に従い測定された当該契約に基づく引当金のいずれか高い方の額で認識される。償却額は、保証期間にわたり受取手数料を純損益に認識するように計算される。

18 貸出コミットメント

トレーディング目的保有に分類されたもの以外の貸出コミットメントに対しては、与信枠が使用され、その結果生じた貸出金が、支払われた現金の額よりも低い価値で認識される可能性が高い場合には、引当金が設定される。当行グループが保有

を認められたコミットメント下での貸出水準を越えたシンジケート・ローンに関するコミットメントは、トレーディング目的保有として分類され、公正価値で測定される。

19 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、当行グループが、(a)資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローに対する権利を保持しているが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けていること、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、当行グループは、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合には、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされていない場合は、当行グループはその資産の支配を引き続き保持しているかどうかについて評価を行う。当行グループが当該資産の支配を保持している場合には、継続的関与を有している範囲に応じて、その資産の認識を継続する。当行グループが当該資産の支配を保持していない場合には、その資産の認識は中止される。

金融負債は、債務の返済、取消、又は失効時点で、貸借対照表から除去される。当行グループが発行した債券（劣後負債を含む。）の償還又は決済に伴い、当行グループは、負債性金融商品の認識を中止し、債券の帳簿価額と償還額又は決済額との差額を利得又は損失として計上している。債券が、既存の債券の条件とは実質的に異なる新規発行債券と交換される場合にも、同様の処理が行われる。新しい負債性金融商品の条件が実質的に異なるか否かを評価する際には、新しい条件下でのキャッシュ・フローの現在価値と元の発行債券の残りのキャッシュ・フローの現在価値とを、元の発行債券の実効金利で割引いて比較するなど、定性的及び定量的特徴が考慮される。

20 買戻し条件付売却取引

所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が当行グループに保持される、買戻し条件付売却契約の対象となる有価証券は、引き続き貸借対照表に表示され、売却代金は金融負債として計上される。所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を当行グループが引き受けない売戻し条件付購入契約で取得した有価証券は、貸借対照表に認識されず、支払った対価が金融資産として計上される。

有価証券貸借取引は、通常、借手が差し入れる現金又は有価証券により保全されている。貸借対照表上、借入有価証券は認識されず、貸付有価証券の認識は中止されない。

差入又は受取現金担保は、貸出金又は預り金として処理される。有価証券による担保は、認識されない。ただし、借入有価証券が第三者に譲渡された場合、有価証券借入相手先に対する有価証券の返還義務に係る負債が計上される。

21 ネットティング

金融資産と金融負債が相殺され、貸借対照表上純額で表示されるのは、当行グループが、現在、認識金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合のみである。当行グループは、マスター・ネットティング契約を含む、多数の契約の当事者である。これらの契約は、当行グループに金融資産と金融負債を相殺する権利を与えるが、当行グループには、純額で又は同時に決済する意図がないため、これらの資産及び負債は総額表示される。

22 資本商品

当行グループは、現金若しくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務、又は潜在的に自己に不利な条件で金融資産又は金融負債を交換する契約上の義務を負う場合、発行した金融商品を負債として分類している。負債控除後の当行グループの資産に対する残余持分であることを証明できる場合、金融商品は資本として分類される。当行グループが発行した複合金融商品の構成要素は、金融資産、金融負債又は資本として適宜分類され、会計処理される。

資本取引に直接起因する増分コスト及び関連する税金は、資本から控除される。

当行グループが購入した当行グループの会社の普通株式（自己株式）に対する対価は、資本から控除される。自己株式の消却に伴い、その額面金額が資本から除かれ、対価が額面金額を超過した部分は、会社法の資本維持規定に従って処理され

る。自己株式の売却又は再発行の際に受け取った対価及び関連する税金は、直接帰属する増分コスト控除後で資本に貸方計上される。

23 デリバティブ及びヘッジ

デリバティブ金融商品は、当初公正価値により認識され、その後も公正価値により測定される。金融商品の公正価値を決定するにあたっての当行グループのアプローチは、重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因の「公正価値 - 金融商品」に記載されている。詳しくは財務諸表に対する注記9を参照のこと。

契約に組込まれたデリバティブは、契約全体が、公正価値で測定され、公正価値の変動が純損益で認識される場合を除き、その経済的特徴が主契約の経済的特徴と密接に関連していない場合には、独立したデリバティブとして会計処理される。

デリバティブの公正価値の変動により生じる利得及び損失は、デリバティブが適格なヘッジにおけるヘッジ手段でない場合、発生時に純損益に認識される。利得及び損失は「トレーディング収益」に計上される。ただし、公正価値で測定するものとして指定された金融商品と、まとめて管理されたデリバティブに係る利得及び損失は「その他の営業収益」に含まれる。当行グループは、3つのタイプのヘッジ関係を有する。すなわち、認識された資産若しくは負債又は未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、認識された資産若しくは負債又は非常に可能性の高い予定取引から生じるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、及び、在外営業活動体に対する純投資のヘッジである。

ヘッジ関係は、開始時に正式に指定及び文書化されている。文書化には、ヘッジ対象及びヘッジ手段を特定し、ヘッジ対象リスクについての詳細を記載し、ヘッジ開始時及びヘッジ期間にわたってその有効性が評価される方法について記載することが含まれる。当該ヘッジが、文書化されたリスク管理戦略に照らして、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高い有効性を有しない場合は、ヘッジ会計は中止される。当行グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合も、ヘッジ会計は中止される。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る利得又は損失は純損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象が償却原価で測定される場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は修正される。当該ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなる場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終結、若しくは行使された場合、又は、ヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は中止される。実効金利法が使用されるヘッジ対象の場合、修正の累計額は、再計算された実効金利によりヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。予定取引の結果、金融資産又は金融負債が認識されることになる場合、その利得又は損失の累計額はヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが純損益に影響を与える期間と同じ期間において資本から純損益に振り替えられる。上記以外の場合は、利得又は損失の累計額は、ヘッジ対象取引と同時に資本から除去され、純損益に認識される。ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなる場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終結若しくは行使された場合、又は予定取引がもはや発生しないと予想される場合、又はヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ会計が中止される場合（予定取引がもはや発生しないと予想される場合を除く。）、未実現利得又は損失の累計額は、ヘッジされたキャッシュ・フローが発生した時に資本から純損益に振り替えられ、又は予定取引の結果、金融資産又は金融負債が認識されることになる場合には、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす時に純損益に認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合は、未実現利得又は損失の累計額は直ちに資本から純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：

在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。非デリバティブ金融負債は、デリバティブ同様、純投資のヘッジにおいてヘッジ手段となりうる。在外営業活動体の処分又は部分的処分の際、資本に累積された金額は、資本から純損益に振り替えられる。

24 株式に基づく報酬

当行グループには、RBSGの株式及び株式購入オプションを従業員に付与する多くの株式に基づく報酬制度がある。そのような報奨は、一般的には権利確定条件を伴い、その条件によって、従業員が受け取ることのできる現金の金額又は株式数が異なる。権利確定条件には、勤務条件（従業員に所定の期間の勤務を完了することを要求する）と業績条件（従業員に所定の期間の勤務を完了すること及び所定の業績目標を達成することを要求する）が含まれる。報奨で対象となるその他の条件は、権利確定条件以外の条件（権利確定期間を通して保持する要求など）である。

株式又は株式購入オプションによる報奨の付与と交換に生じる従業員による役務のコストは、当該報奨が付与された日の株式又は株式購入オプションの公正価値を参照して測定され、権利確定条件以外の条件及び市場での出来高条件（RBSGの株価に関連する条件）が考慮される。報酬は、市場の出来高条件又は権利確定条件以外の条件を満たしているか否かにかかわらず、権利が確定しているものとして扱われる。付与されるオプションの公正価値は、オプションの行使価格、期間、リスク・フリー金利、現在の株価及び予想ボラティリティを考慮した評価技法を用いて見積られる。当該コストは、権利確定期間（所定の権利確定条件のすべてが、その間に満たされなければならない期間）にわたり定額法によって費用化され、これに対応して、持分決済型の報酬については資本が増加し、現金決済型の報酬については負債が認識される。当該コストは、実際に権利が確定する株式又は株式購入オプションの数を反映するように、権利確定条件（市場の出来高条件を除く。）に応じて調整される。

報奨の条件が変更される場合は、条件の変更がなかったように、当初のコストが引き続き認識される。条件の変更が報奨の公正価値を増加させる場合には、この増加は、変更後の権利確定期間にわたり費用として認識される。株式又は株式購入オプションの新たな報奨は、当行グループが、新しい報奨を付与した日にそれを取消した報酬と置き換えるものとみなしている場合は、取消した報奨の条件変更として処理される。権利確定条件以外の条件を満たさないことにより報奨の取消しが行われた場合には、当該報奨のコストの未認識の要素に対して費用が直ちに認識される。

25 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物は、現金、当初の満期が3ヶ月未満の他行への預金、及び所定の金額の現金に容易に換金可能で、かつ、価格変動リスクが僅少な、短期で流動性の高い投資からなる。

26 当行グループの会社に対する持分

当行の子会社に対する投資は、減損損失を控除後の取得原価で計上される。

重要な会計方針及び見積りの不確実性の主要な原因

当行グループの報告された業績は、その財務諸表の作成の基礎となる会計方針、仮定及び見積りの影響を受けている。英国会社法及びIFRSは、当行グループの財務諸表を作成する際、取締役に対して、適切な会計方針を選択し、それを継続適用し、合理的かつ慎重な判断及び見積りを行うことを要求している。適用すべき基準又は解釈（指針）がない場合、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」により、経営者は、類似した関連する問題を取り扱っているIFRSの規定及びガイダンス、並びにIASBの「財務報告に関する概念フレームワーク」に照らして、適切かつ信頼できる情報をもたらす会計方針を導入し、適用することが要求されている。当行グループの財政状態を表示するに当たって最も重要と取締役会が判断した当行グループの会計方針に係る判断及び仮定は、以下に説明されている通りである。当行グループが採用するものと異なる見積り、仮定又はモデルを使用した場合には、当行グループの報告された業績に影響を受ける可能性がある。

（ ）のれん

当行グループは、会計方針6に記載の通り、事業取得の際に生じるのれんを資産計上している。2016年12月31日現在ののれんの帳簿価額は5,249百万ポンド（2015年度：5,549百万ポンド）であった。

のれんは取得した事業の取得原価がその純資産の公正価値を超過する額である。のれんは償却されるのではなく、毎年、又は事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合にはより高い頻度で減損テストが行なわれる。

会計方針8に従った減損テストは本質的に判断を要する領域を多く含む。その領域とはすなわち、経営者が通常要求される報告を超える期間に関するキャッシュ・フロー予測の作成、事業に対する適切な割引率の評価、資金生成単位の公正価値の見積り、及びその分離可能資産の評価などである。仮定の変動に対する評価の感応度については、財務諸表に対する注記16に記載されている。

（ ）負債に対する引当金

財務諸表に対する注記21に記載される通り、2016年12月31日現在において当行グループは以下に関する負債に対する引当金を計上した。支払補償保険1,252百万ポンド（2015年度：996百万ポンド）、その他の顧客補償1,041百万ポンド（2015年度：759百万ポンド）、住宅用モーゲージ担保証券6,752百万ポンド（2015年度：3,772百万ポンド）並びに訴訟及び他の規制上の手続1,057百万ポンド（2015年度：498百万ポンド）。引当金は、時期又は金額の不確実な負債であり、過去の事象の結果として現在の債務があり、経済的便益の流出の可能性が高く、当該流出に関する信頼性のある見積りができる場合に認識される。債務が存在するかどうかを決定する際、及び流出の可能性、時期、金額を見積もる際には判断が必要となる。当行グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の支払を保険会社などの他の当事者に依拠する場合は、払い戻しをほぼ確実に受けることができる場合に限り当該払戻を認識する。

支払補償保険

当行グループは、誤った支払補償保険契約の販売に関する補償の支払債務に対して引当金を設定した。当該引当金は補償及び関連する事務手続費用で予想されるコストについての経営者の最善の見積りである。引当金の根拠となる適切な仮定の決定には経営者による重要な判断が要求される。引当金の前提となる主要な仮定及び仮定の変動に対する感応度については、財務諸表に対する注記21に記載されている。

訴訟引当金

当行グループ及び当行グループの会社は、英国、米国及びその他の管轄区域において、通常の営業活動から生じた訴訟手続において当事者となっている。訴訟に関する負債の測定及び認識には、高度な経営者の判断が伴う。過去の事象の結果として現在の債務を有していることが確認できるようになる前に、多くの事実の確立を必要とする場合がある。これには大規模で時間のかかる開示手続、今までにない又は未解決の法的問題の提示が含まれる。債務の存在が確認されても、経済的資源の流出の可能性を評価することや負債の金額を見積ることが非常に困難となる可能性がある。多くの訴訟手続において、損失の可能性が高いかどうかを判断することや、損失の金額を見積もることは不可能である。さらに、個別の案件においては、起こり得る結果の幅が広く、当該結果の範囲を定量化することが現実的ではない場合がある。当行グループに負債が生じる可能性を判断するために、当行グループの未解決の訴訟は必要に応じ外部の専門アドバイザーに相談して定期的に評価される。当行グループの重要な訴訟の詳細及び関連する不確定事項の性質についての説明は財務諸表に対する注記29で行なわれている。

税務上の不確実性

当行グループの法人所得税額及び法人所得税に対する引当金の算定には、必然的にかなりの程度の見積りと判断が要求される。いくつかの取引の税務上の処理は不明確であり、税金の算定が未だに多くの管轄区域の税務当局と合意されていない。当行グループは全ての利用可能な証拠に基づき、また必要に応じ外部の助言を考慮して、予想される税金負債を認識している。最終的な結果と認識された金額の差異は、問題が解決した期間における当期及び繰延の税金資産及び税金負債に影響を及ぼすことになる。

（ ）繰延税金

当行グループは、税務上の認識時点が会計上の認識時点と異なる場合に生じる一時差異について、繰延税金を計上している。2016年12月31日現在、認識された繰延税金資産は1,798百万ポンド（2015年度：2,622百万ポンド）であった。

当行グループは、欠損金（主に英国で生じたもの。）及び一時差異について、繰延税金資産を認識している。繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及びその他の一時差異に対して、当該欠損金及びその他の一時差異の使用対象となる将来の英国の課税所得の発生可能性が高い範囲内で認識される。当行グループは2016年12月31日現在の繰延税金資産の帳簿価額を検討し、将来の見込に基づき回収可能であると結論を下した。

繰延税金資産5,728百万ポンド（2015年度：4,364百万ポンド）については、将来の課税所得の発生可能性に疑義がある管轄区域における繰越欠損金及びその他の一時差異に関連するため認識していない。当行グループの繰延税金資産に関する詳細は財務諸表に対する注記22参照のこと。

（ ）貸出金減損引当金（貸倒引当金）

当行グループの貸出金に係る減損引当金（貸倒引当金）は、貸出金及び債権として分類され、かつ会計方針15に従って償却原価で計上される貸出金のポートフォリオに発生した減損損失を認識するために設定される。

貸出が行われた後に当該貸出金の予想キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える事象が発生した客観的証拠がある場合、当該貸出金には減損が生じている。借手の財政状態の悪化を示すような客観的証拠には、個別に評価される貸出金の場合、利息及び元本の不払い、債務の条件緩和、可能性の高い破産又は清算、担保の価値の著しい下落、限度額超過又は約定違反及び取引実績の悪化を含むことがあり、集合的に評価されるポートフォリオの場合は、借手の支払状況及び関連するマクロ経済政策についての観察可能なデータを含むことがある。

減損損失は、貸出金の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額をいう。

当行グループの貸出金に係る減損引当金は、次の2つの要素から成る。すなわち、個別的要素と集合的要素である。

個別的要素

一定の基準額を超える全ての減損貸出金は、その減損額を個別に評価される。個別に評価された貸出金は、主に当行グループの中・大企業に対する商業用貸出金のポートフォリオから構成されている。減損損失は、貸出金の帳簿価額と、経営者の最善の見積りによる将来の現金返済額及び保有担保処分額の合計額の割引現在価値との差額である。これらの見積りには、顧客の債務返済能力及び財務的柔軟性、利益水準及び利益の質、キャッシュ・フローの金額及び源泉、契約相手先が属する産業、保有担保の実現可能価額が考慮される。将来の回収額及び回収時期を見積るには、重要な判断が伴う。将来返済される金額は、借手の将来の業績及び担保価値に左右され、両者とも将来の経済情勢の影響を受ける。さらに、担保は直ちに換金できない可能性もある。将来キャッシュ・フローの実際の受取額及び受取日は、見積りとは異なる可能性がある。従って、実際の損失額は、財務諸表で認識した金額と異なる場合がある。

集合的要素

集合的要素は2つある。ひとつは、個別の評価基準額を下回る減損貸出金に対する減損引当金（集合的评价による貸倒引当金）、もうひとつは、貸倒損失は発生しているが貸借対照表日現在個別には識別されていないものに対する減損引当金（潜在的貸倒引当金）である。集合的评价による貸倒引当金は、ポートフォリオの傾向に基づいた、延滞の程度、担保、過去の貸倒実績、信用度の評点やデフォルトの要素を加味して、現在価値方式を用いてポートフォリオ単位で設定される。当該引当額を決定する上で最も重要な要素は、予想貸倒率と平均回収期間である。これらのポートフォリオには、抵当貸付金、クレジットカード債権、及びその他の個人向け貸出金が含まれる。これらのポートフォリオの将来の信用の質は不確実性の影響を受けるため、実際の貸倒額が財務諸表に計上されている減損引当金と大きく乖離する可能性もある。これらの不確実性には、経済状況、とりわけ金利及びそれが顧客の消費活動に及ぼす影響、失業水準、返済状況並びに倒産傾向などが含まれる。潜在的貸倒引当金は、貸借対照表日現在まだ識別されていない正常債権ポートフォリオに含まれる減損損失の見積額に対して設定される。正常債権ポートフォリオに含まれる潜在的貸倒を評価するために、当行グループは、資産が、減損が生じている資産として識別・報告されるまでに減損が生じた状態で正常債権ポートフォリオ内に留まる可能性のある期間を見積るための手法を開発した。

（ ）公正価値 - 金融商品

会計方針14、16及び23に従って、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品及び売却可能として分類された金融資産は、財務諸表上、公正価値で認識される。全てのデリバティブは、公正価値で測定される。

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の測定にあたっては、市場参加者が測定日において資産又は負債の価格を決定するにあたって考慮するであろう当該資産又は負債の性質が考慮される。また市場参加者が当該資産又は負債の価格を決定する際に用いるであろう仮定も用いられる。公正価値を決定するにあたっては、当行グループは関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

当行グループが、金融資産と金融負債のグループの管理を、市場リスク又は信用リスクのいずれかの正味エクスポージャーに基づいて行う場合には、測定日に現在の市場の状況で秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーに係る正

味ロング・ポジション（すなわち、資産）を売却して受け取るであろう価格、又は特定のリスク・エクスポージャーに係る正味ショート・ポジション（すなわち、負債）を移転するために支払うであろう価格に基づいて、当該金融資産又は金融負債グループの公正価値を測定する。

信用評価調整は、契約相手先の信用リスクを組み込んでデリバティブ金融資産を評価する場合に実施される。また、当該調整は、当行グループの自己の信用状態を反映して金融負債を評価する場合にも実施される。

金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は、評価技法を使用して決定される。これらの評価技法には一定の見積りが含まれ、その範囲は、商品の複雑性及び市場に基づくデータの利用可能性によって決定される。当行グループの評価の方法論、及び重要な観察不能なインプットが少なくとも1つ以上ある場合に評価技法を使用して評価された金融商品の公正価値の合理的に考える代替的な仮定に対する感応度についての詳細は、財務諸表に対する注記9で示されている。

会計基準の進展

国際財務報告基準

2017年1月1日以降にRBSグループに影響を及ぼすであろう2016年12月31日までに発行されたIFRS及びIFRSに対する修正が多数ある。

2017年に発効

2016年1月、IASBはIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」を修正し、金融負債の変動の開示を要求している。適用開始日は2017年1月1日である。

2016年1月、IASBはIAS第12号「法人所得税」を修正し、未実現損失に関する繰延税金資産の認識を明確化している。適用開始日は2017年1月1日である。

これらの修正はいずれも、当行グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想されている。

2017年より後に発効 - IFRS第9号

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。当該基準の適用開始日は2018年1月1日である。IFRS第9号は、現行の金融商品会計基準であるIAS第39号を置き換えるもので、多くの分野における会計処理について新たな規定を設けている。当行グループは、引き続き当行グループの財務諸表に対する当該基準の影響を評価している。

IFRS第9号の主な特徴は以下の通りである。

認識及び認識の中止

金融商品の認識及び認識の中止に関する規程を示すIAS第39号のセクションが、IFRS第9号にそのまま含まれている。

分類及び測定

金融資産：

IFRS第9号には、金融資産に関する3つの区分がある。

償却原価 - 契約条件により利息及び元本のためのキャッシュ・フローが生じる金融資産で、キャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されているものは、償却原価で測定される。

その他の包括利益を通じて公正価値 - 契約条件により利息及び元本のためのキャッシュ・フローが生じる金融資産で、キャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することと、当該資産を売却することによって目的が達成される事業モデルの中で保有されているものは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値 - それ以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。

当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（当該指定によって測定又は認識の不整合が除去される場合）。

当行グループは、全般的な影響の評価を継続しているが、IFRS第9号の適用に当たって当行グループの大部分の金融資産の測定的基础には変更がないと予想している。

金融負債：

金融負債の分類及び測定に関するIFRS第9号の規定は、IAS第39号の規定からほとんど変わっていない。但し、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクに起因する公正価値変動の処理については変更されており、（IAS第39号で要求されていた）純損益ではなく、その他の包括利益に認識される。

ヘッジ会計

IFRS第9号のヘッジ会計の規定は、会計処理をリスク管理フレームワークとより密接に整合させ、より多様なヘッジ手段を容認し、IAS第39号における一部の規則主義の規定を廃止又は簡素化するようデザインされている。ヘッジ会計の構成要素（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資のヘッジ）は維持されている。IFRS第9号には、会計方針の選択としてIAS第39号のヘッジ会計フレームワークを継続するという選択肢がある。当行グループは現在この選択肢の適用を見込んでいる。

信用減損

IFRS第9号の信用減損の規定は、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、並びに一部の貸出コミットメント及び金融保証契約に適用される。当初認識時に、12ヶ月の予想信用損失（以下「ECL」という。）に等しい金額（全期間の予想損失のうち、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる部分）の損失評価引当金が設定される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大が識別された場合、当該資産の予想存続期間にわたる予想されるすべての債務不履行事象を認識するよう損失評価引当金が増額される。当行グループは、IAS第39号に基づく減損の客観的証拠が存在する金融資産にはIFRS第9号に基づく信用減損が生じており、予想されるすべての債務不履行事象に基づく損失評価引当金が計上されると予想している。

信用リスクの評価及びECLの見積りは、偏りのない確率加重であり、かつ、貸借対照表日に、過去の事象、現在の状況並びに将来の事象及び経済状況の予測に関する合理的で裏付け可能な情報を使用して、各顧客又は貸出金ポートフォリオについて一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定されたものでなければならない。ECLの見積りには、将来キャッシュ・フローの割引も考慮される。IFRS第9号に基づく信用減損の認識及び測定は、IAS第39号よりもより将来予測的である。

信用損失パラメーターのモデリング並びに基礎となる信用管理及び財務プロセスにおける必要な変更を実施するために、RBSグループ全体のプログラムが設置されている。このプログラムは、リスク部門とファイナンス部門が共同で指揮している。すべての金融資産に関する損失評価引当金が含まれることで、IAS第39号に基づく現行の測定の基礎と比較して、全体的な信用減損に対する引当金が増加する傾向にある。

経過措置

分類及び測定並びに減損に関する規定は、適用開始日の開始貸借対照表の修正により、遡及的に適用され、比較期間の修正再表示は要求されない。ヘッジ会計は、適用開始日から将来に向かって適用される。

以下の表は、IFRS第9号に基づく信用減損に関して使用される主要な説明、並びにIAS第39号及び既存の規制上の報告に基づき使用される同様の説明を示している。

属性	IFRS第9号	IAS第39号	規制上
----	---------	---------	-----

債務不履行 / 信用減損	<p>債務不履行発生のリスクを決定するため、経営者はバーゼル / 規制上の債務不履行の定義と整合した債務不履行の定義を適用する予定である。</p> <p>債務不履行となった資産は信用減損として表示される。</p> <p>RBSは、すべての商品クラスの債務不履行について90日の期日経過を一貫した測定尺度として使用する予定である。</p>	<p>不良資産として減損事象が生じているすべての金融資産を分類することにより、債務不履行は損失事象と整合している。不良資産は、債務不履行の可能性が100%のもの、及び内部の資産信用格付がAQ10のものとして定義される（定義については52ページを参照。）。</p> <p>減損された金融資産は、当初認識後に将来キャッシュ・フローの金額又は時期が悪影響を受けているという客観的な証拠が存在するものである。</p>	<p>以下のいずれか又は両方が生じた場合に、特定の金融資産に関して債務不履行が発生したとみなされなければならない。</p> <p>機関による担保行使等の措置による請求なしに、顧客が信用債務を支払う可能性が低いとRBSがみなした場合。</p> <p>顧客が90日超の期日経過した場合</p> <p>リテールのエクスポージャーに関しては、借手の債務合計に関連するものではなく、個別の信用枠の水準で、債務不履行の定義が適用される場合がある。</p>
債務不履行発生の確率（以下「PD」という。）	<p>PDは、報告日現在（一時点）の現行の経済状況で評価され、債務不履行のリスクに影響を与える可能性のある将来の経済状況の見積りを考慮するため調整された債務不履行の可能性である。これは長期平均とは一致しない。</p>	<p>一時点の基準で調整された規制上のPDは、潜在的な引当金の計算に使用される。</p>	<p>ホールセールについては、1年間の対象期間にわたり顧客が信用債務の支払をすべて適時に行えない可能性。</p> <p>PDモデルは、景気循環サイクルを通じて発生する損失を反映している。これは、債務不履行水準の長期平均の観点を示している。リテールに関しては、PDモデルは報告日現在（一時点）の現行の経済状況が使用される。</p>

信用リスクの著しい増大	<p>定量的及び定性的測定尺度の両方を組み入れたフレームワークが構築されており、これはRBSの現在のリスク管理フレームワークと整合している。信用の悪化に関連する判断は、経営者による判断であり、RBS引当金委員会等の統治機関による承認を条件とする。</p> <p>段階的評価は、信用リスクの著しい増大が生じている場合の定義を求めている。これにより、金融資産の測損失の計算が今後12ヶ月から全期間へと移行する。経営者は、全期間の債務不履行の可能性の増大により主に情報を得るアプローチを構築することを提案している。また、PDが変動していないが、リスクの高い要因と判断される場合に、資産を会計処理する追加的な定性的測定尺度も提案している。これらには、信用損失リスクのフレームワーク及び2種類のトリガー（例として給与担保貸付、支払猶予及び30日超の期日経過が含まれる）が含まれる。</p> <p>多くの場合、経営者は、全期間の債務不履行の可能性が2倍になった資産について、信用リスクの著しい増大があったとみなす。</p> <p>IFRS第9号には、「低リスク」の資産をこの評価から除外することを認める選択肢が含まれている。RBSはこの選択肢を適用しない予定である。</p>	適用なし	適用なし
-------------	---	------	------

将来予測及び複数のシナリオ	<p>将来キャッシュ・フロー、債務不履行リスク及び減損損失の評価は、合理的な経済変動の予測を考慮しなければならない。</p> <p>結果として生じる減損の見積りが特定の経済成長予測に偏らないことを確実にするため、複数の結果を考慮しなければならない。</p> <p>経営者は、PD、LGD及びエクスポージャーに関するモデルの結果の一部として複数の経済予測を想定するため、IFRS第9号に関する債務不履行モデル能力を開発している。</p>	将来キャッシュ・フローの予測に基づく金融資産の帳簿価額	金融商品会計に従う。
債務不履行時損失率（以下「LGD」という。）	LGDは、将来の状況を考慮した、債務不履行時に回収される金額の現在の評価である。これは規制上の観点と同一になる場合がある。	規制上のLGDの価値は通常、集合的及び個別の引当金の計算に使用される。	債務不履行時に回収されない金額の見積りに、負債の回収活動コスト及び現金回収の遅延を加えたもの。LGDは景気減速時に基づく基準であり、経済状況の悪化時の回収による慎重な観点を表している。
債務不履行時エクスポージャー（以下「EAD」という。）	<p>債務不履行時に予想される貸借対照表のエクスポージャー。これは、以下の点について規制上の方法とは異なる。</p> <p>償却の影響を含む。</p> <p>契約上の制限によりエクスポージャーの上限がある。</p>	現在の貸出残高に約定された将来の貸出を加算したものに基づく。	顧客の債務不履行時における与信枠の使用に関する見積りを提供するためにモデルが使用され、債務不履行前に顧客が未使用の与信枠から追加で引き出すこと、又は市場の変動によりエクスポージャーが増加することを認識する。EADは報告された貸借対照表残高を下回ることはないが、法的強制力のあるネットティング契約により減少する可能性がある。

当初認識日（以下「DOIR」という。）	信用リスクの著しい増大を評価するために使用される基準日は以下の通りである。 期間貸：顧客が与信枠を利用可能になった日 ホールセール・リボルビング商品：直近の重要な信用レビュー（通常年次）の日又はその後の顧客が与信枠を利用可能になった日 リテールカード：口座開設日又はその後の当該カードが通常の3年間のレビューの対象となった日又はその後の限度額の増額日 当座勘定/当座貸越：口座開設日又はその後の当座貸越枠の初回付与日又は限度額の増額日	減損には適用されないが、企業が当該商品の契約規定の当事者になった日として定義される。	通常は金融商品会計に従う。
条件変更	金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉されるか又は他の方法で条件変更され、その再交渉又は条件変更により認識の中止が生じない場合に条件変更が生じる。条件変更は、帳簿価額及びEIRへの影響について損益計算書に即時認識が求められる。条件変更事象の例には、支払猶予及び債務の見直しが含まれる。財務上の影響は損益計算書の減損戻入/（損失）に認識される。	条件変更は個別には定義されないが、認識の中止又は減損事象ではない変動に係るEIRの調整として会計上の影響が生じる。	適用なし

以下の表は、IAS第39号及びIFRS第9号に基づく資産の分類の処理を要約したものである。

資産	IFRS第9号			IAS第39号		
	AC(1)	FVTPL(2)	FVOCI(3)	AC(1)	FVTPL(2)	FVOCI(3)
現金及び中央銀行預け金 トレーディング以外の目的保有						
銀行に対する貸出金 トレーディング目的保有 トレーディング以外の目的保有						
顧客に対する貸出金 トレーディング目的保有 トレーディング以外の目的保有						
債券						

トレーディング目的保有						
トレーディング以外の目的保有：						
満期保有						
売却可能						
その他						
株式						
トレーディング目的保有						
トレーディング以外の目的保有						
決済勘定						
トレーディング以外の目的保有						
デリバティブ						
トレーディング目的保有						

注：

- (1) 償却原価
- (2) 純損益を通じて公正価値
- (3) その他の包括利益を通じて公正価値

2017年より後に発効 - その他の基準

2014年5月に、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が公表された。同基準により、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」及びいくつかの解釈指針が置き換えられることになる。契約は、履行義務を充足した時点で収益認識するために、区別可能な履行義務に結合又は分解（bundle/unbundle）される。当該基準は2018年1月1日から適用される。

2016年6月に、株式報酬に関する税金の純額決済の会計処理及び改訂された報奨のコストの計算、並びに市場条件以外の権利確定条件を伴う株式報酬を明確化するために、IFRS第2号「株式報酬」が修正された。適用開始日は2018年1月1日である。

2016年12月に、IFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」が公表され、関連する資産又はその他の項目の当初認識に使用される外貨換算の取引日が明確化された。適用開始日は2018年1月1日である。

2016年12月に、投資不動産の分類に振替えられるもの又は投資不動産の分類から振替えられるものは、用途変更又は不動産が投資不動産の定義を満たさなくなった場合にのみ生じることを明確化するために、IAS第40号「投資不動産」が修正された。適用開始日は2018年1月1日である。

2016年1月に、IAS第17号「リース」を置き換える、IFRS第16号「リース」が公表された。貸手のリースの会計処理に関して重要な変更はない。借手に関しては、ファイナンス・リースに関する会計処理には実質的に変更がない。オペレーティング・リースについては、使用の契約上の権利を表す資産の認識を通じてオンバランス処理されることになり、契約上の支払に関して負債が認識される。適用開始日は2019年1月1日である。

当行グループは、これらの基準の適用による当行グループの財務諸表に対する影響を評価している。

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

1 受取利息純額

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
顧客に対する貸出金	10,505	10,969	11,952
銀行に対する貸出金	246	373	356
債券	243	221	304
受取利息(1)	10,994	11,563	12,612
顧客勘定：要求払預金	470	580	555
顧客勘定：普通預金	428	438	720
顧客勘定：その他の定期預金	160	262	341
銀行預け金	100	65	85
発行債券	323	569	788
劣後負債	1,228	1,261	1,292
トレーディング事業の内部資金調達	(3)	106	87
支払利息(1)	2,706	3,281	3,868
受取利息純額	8,288	8,282	8,744

2 利息以外の収益

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
受取手数料			
決済サービス	832	895	960
クレジット及びデビットカード手数料	644	738	821
貸出（信用枠）	1,032	1,066	1,232
仲介	153	260	317
投資管理	197	250	335
貿易金融	190	231	264
その他	196	189	339
	3,244	3,629	4,268
支払手数料	(800)	(804)	(839)
トレーディング収益			
外国為替	1,023	730	1,291
金利	(376)	8	(225)
信用	98	(78)	3
自己債券及び自己の信用に起因するデリバティブ負債の公正価値の変動			
- 発行債券	87	247	44
- デリバティブ負債	59	2	(77)
株式及びその他	(28)	3	114
	863	912	1,150
自己債券の償還(損)益	(90)	(263)	6
その他の営業収益			
オペレーティング・リース及びその他のリース収益	286	276	379
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された自己債券の自己の信用リスクに 起因する公正価値の変動(2)			
- 発行債券	40	83	(86)
- 劣後負債	(10)	(3)	(9)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融資産及び金融負債 並びに関連するデリバティブの公正価値のその他の変動	(30)	246	54
投資不動産の公正価値の変動	(15)	13	(25)
有価証券売却益	120	40	387
有形固定資産売却益	15	84	135
子会社及び関連会社売却益(損)	259	(158)	(30)
貸出金及び債権の処分又は決済による損失	(182)	(551)	(236)
関連会社の利益持分	7	27	30
その他の収益(3)	128	126	476
	618	183	1,075

注：

- (1) 貸出金に係るマイナス金利は未払利息として分類される。
- (2) 当行グループの当期中の支払信用リスク・プレミアムの変動による公正価値の変動として測定された。
- (3) 銀行業務以外の活動による収益が含まれる。

3 営業費用

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
給与及びその他の人件費	4,228	4,698	4,650
社会保険料	382	338	372
株式に基づく報酬	32	36	43
年金費用			
- 確定給付制度(注記4参照)	253	510	451
- 縮小及び清算に係る利得/(損失)(注記4参照)	2	(65)	
- 確定拠出制度	92	69	81
人件費	4,989	5,586	5,597
不動産及び動産費	1,361	1,802	2,044
その他の一般管理費(1)	8,049	6,127	4,324
有形固定資産の減価償却費及び評価損(注記17参照)	565	936	655
無形資産の償却費(注記16参照)	203	229	262
減価償却費及び償却費	768	1,165	917
のれん及びその他の無形資産の評価損(注記16参照)	159	1,331	523
	15,326	16,011	13,405

再編費用及び売却コスト

営業費用には、以下の再編費用及び売却コストが含まれる。

	職員 百万ポンド	不動産 及び減価償却費 百万ポンド	その他(2) 百万ポンド	合計 百万ポンド
再編				
2016	466	145	1,132	1,743
2015	598	733	944	2,275
2014	259	269	268	796
売却				
2016	152	11	193	356
2015	214	9	405	628
2014	120	3	233	356

注：

(1) 訴訟及び管理費用並びに英国銀行税が含まれる。詳細は、注記21を参照のこと。

(2) その他管理費用並びにのれん及びその他の無形資産の評価損が含まれる。

当年度の継続事業の平均従業員数（百名未満四捨五入）（臨時社員を除く。）は、80,300名（2015年度：85,800名、2014年度：89,200名）であった。同様に非継続事業の平均従業員数は1,600名（2015年度：11,700名、2014年度：19,800名）であった。12月31日現在の当行グループの従業員数（臨時社員を除く。）は、以下の通りである。

	2016年	2015年	2014年
英国パーソナル&ビジネス・バンキング部門	20,300	24,600	24,500
アルスター・バンク RoI	3,000	2,500	2,500

パーソナル&ビジネス・バンキング	23,300	27,100	27,000
コマーシャル・バンキング部門	5,600	5,700	6,000
プライベート・バンキング部門	1,700	1,900	2,200
コマーシャル&プライベート・バンキング	7,300	7,600	8,200
ナットウエスト・マーケッツ	1,100	1,200	1,700
キャピタル・レゾリューション	300	1,000	1,900
ウィリアムズ&グリーン	4,800	5,300	4,700
本社機能部門及びその他	38,400	43,200	42,900
合計	75,200	85,400	86,400
英国	55,900	62,600	62,000
米国	700	1,100	2,000
欧州	5,000	6,000	7,300
その他の地域	13,600	15,700	15,100
合計	75,200	85,400	86,400

2016年12月31日現在の非継続事業における従業員数は1,600名（2015年度：1,600名、2014年度：18,900名）であった。

株式に基づく報酬

2016年度のRBSグループの年次報告書における報酬報告書に記載されている通り、RBSグループは主に以下の基準に基づいて株式報奨を従業員に対して付与している。

報奨制度	適格な従業員	報奨の性質(1)	権利確定条件(2)	決済日
株式貯蓄 (Sharesave)	英国、アイルランド共和国、チャネル諸島、ジブラルタル及びマン島	従業員貯蓄制度に基づく株式購入オプション	継続的な雇用又は一定の状況下での退職者	2017年から2021年
繰延業績報奨	全員	普通株式の報奨	継続的な雇用又は一定の状況下での退職者	2017年から2019年
長期インセンティブ(3)	上級従業員	条件付株式又は株式オプションの報奨	継続的な雇用又は一定の状況下での退職者及び/又は業績条件の達成	2017年から2021年

注：

- (1) 報奨は、現金決済型による方が国際的な比較可能性を保てる場合を除き、株式決済型である。
- (2) 全ての報奨には権利確定条件があるため、その一部は権利が確定しない可能性がある。
- (3) 長期インセンティブには、幹部ストック・オプション制度、長期インセンティブ制度及び従業員持株制度が含まれる。

2016年度に付与されたオプションの公正価値は、価格決定モデルを使用して算定された。同モデルでは、最長5年間にわたる過去のボラティリティに基づき算定された付与日現在の株式の予想ボラティリティ、権利確定期間に等しい予想オプション年数、株式の無配当、オプションの予想年数に対応する期間の英国債から算定されたリスク・フリー金利が反映される。

オプションの行使価格及び全額払込済株式による報奨の付与に係る公正価値は、付与日の前5取引日（株式貯蓄 (Sharesave) では3取引日）における平均市場価格である。

株式貯蓄 (Sharesave)

	2016年		2015年		2014年	
	平均行使価格 ポンド	オプションに基 づく株式数	平均行使価格 ポンド	オプションに基 づく株式数	平均行使価格 ポンド	オプションに基 づく株式数
		(百万株)		(百万株)		(百万株)
1月1日現在	2.87	56	2.85	51	2.90	62
付与	1.68	17	2.91	12	3.43	12
行使	2.37		2.38	(2)	2.34	(6)
取消	3.02	(17)	2.98	(5)	3.61	(17)
12月31日現在	2.46	56	2.87	56	2.85	51

オプションは、権利確定後6ヶ月以内に行使可能である。2016年12月31日現在、8.1百万個（2015年度：1.0百万個、2014年度：1.9百万個）が行使可能であった。オプションの行使日現在の加重平均株価は、1.78ポンド（2015年度：3.54ポンド、2014年度：3.65ポンド）であった。2016年12月31日現在、行使価格の範囲は1.68ポンドから4.34ポンド（2015年度：2.33ポンドから18.93ポンド、2014年度：2.33ポンドから39.27ポンド）で、平均契約年数は2.9年（2015年度：2.9年、2014年度：3.7年）であった。2016年度に付与されたオプションの公正価値は、18百万ポンド（2015年度：12百万ポンド、2014年度：18百万ポンド）であった。

繰延業績報奨

	2016年		2015年		2014年	
	付与時の価額 百万ポンド	報奨株式数 (百万株)	付与時の価額 百万ポンド	報奨株式数 (百万株)	付与時の価額 百万ポンド	報奨株式数 (百万株)
1月1日現在	276	80	272	85	180	55
付与	170	75	186	50	311	95
失効	(19)	(7)	(34)	(11)	(28)	(7)
権利確定	(131)	(46)	(148)	(44)	(170)	(51)
処分					(21)	(7)
12月31日現在	296	102	276	80	272	85

2016年度に付与された報奨は、付与日後1年、2年および3年の応答日ごとに均等な3つのトランシェについて権利確定する。

長期インセンティブ

	2016年			2015年			2014年		
	付与時 の価額 百万ポンド	報奨株式数 (百万株)	株式に対する オプション 付与数 (百万個)	付与時 の価額 百万ポンド	報奨株式数 (百万株)	株式に対する オプション 付与数 (百万個)	付与時 の価額 百万ポンド	報奨株式数 (百万株)	株式に対する オプション 付与数 (百万個)
1月1日現在	153	44	5	214	69	7	320	94	13
付与	37	16		39	11		72	22	
権利確定/行使	(39)	(12)		(51)	(18)	(2)	(61)	(14)	(5)
満期消滅	(32)	(10)	(1)	(49)	(18)		(85)	(22)	(1)
処分							(32)	(11)	
12月31日現在	119	38	4	153	44	5	214	69	7

2016年度に権利確定/行使された報奨の市場価値は、40百万ポンド（2015年度：55百万ポンド、2014年度：44百万ポンド）であった。2019年度までに行使可能な4百万株（2015年度：5百万株、2014年度：7百万株）に対する権利確定済みのオプションがある。

4 年金費用

当行グループは、英国及び国外で多くの年金制度を提供している。これには、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金（以下「主要制度」という。）の主要部分が含まれる。これは、英国の信託法に基づいて運営されており、信託証書の条項、制度の規則、及び英国における法律（主に1993年年金制度法、1995年年金法及び2004年年金法）に従って、加入者に代わって運用及び管理されている。英国の法律では、確定給付年金制度は、その負債をカバーするだけの十分かつ適切な資産を有するための法令上の積立目標を満たすことが求められている。年金基金の受託者は、積立の原則の報告書の作成、定期的な年金数理の評価及び報告書の入手、資金不足に対応する改善策の整備、及び年金制度加入者に対する定期的な積立状況の要約報告書の送付を行うよう求められている。

主要制度の受託会社は、ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシーの完全子会社である、RBSペンション・トラスティ・リミテッド（以下「受託者」という。）である。受託者が主要制度資産の法的な所有者であり、当該資産は当行グループの資産とは切り離して保有されている。受託者の理事会は、資格を有する現役従業員から選ばれた加入者及び年金受給者により推薦された4名の理事及び当行グループが指名した6名の理事によって構成される。理事会は制度を正式な規則及び年金法に則って運用する責任を負う。理事会は、既に当行グループで働いていなくとも、まだ制度の給付を受けている年金受給者を含む、制度の全加入者の利益を最優先に行動する義務を負う。

同様の管理方針が当行グループの他の年金制度にも適用されるが、当行グループの国外制度には異なる法的枠組みが適用される。

年金費用及びリスクを管理するため、当行グループの確定給付年金制度に様々な変更が行われた。2016年10月、当行グループは、広範囲の協議の後に、英国確定給付年金制度の従業員拠出を給与の2%増額することを発表した。

当行グループの確定給付制度では、通常、最終の年金給付対象給与の60分の1を、最長で40年間、退職前の各年の勤務に対して年金として支給する。拠出金を上乗せして払っている従業員には、給付の上乗せ分が担保される。

2006年10月以降の英国の新規加入者は、確定拠出年金制度であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド退職貯蓄制度へ加入することができる。

さらに当行グループは、主に英国におけるプライベート・ヘルスケア・スキームへの拠出、並びに非積立型退職後給付制度を通じて年金以外の退職後給付も提供している。これらの給付費用に対する引当金は、適格従業員の将来の平均残存勤務期間にわたり、損益計算書において費用認識される。金額に重要性はない。

IAS第19号「従業員給付」に基づく当行グループの制度に係る期中の評価は、独立年金数理人による裏づけをもって、次の仮定値を用いて12月31日時点で作成された。

IAS第19号における主な数理計算上の仮定値

	主要制度	
	2016年 %	2015年 %
割引率	2.7	3.9
制度資産に係る期待運用収益率	2.7	3.9
昇給率	1.8	1.8
支給年金の増加率	3.0	2.8
繰延年金の増加率	3.2	3.0
想定物価上昇率（RPI）	3.2	3.0

割引率

当行グループは、確定給付年金債務を「優良」社債の利回りを参照して決定した割引率で割り引いている。

ポンドの利回り（当行グループの確定給付債務の94%に適用している。）は、「AA」格の社債の利回りを参照して、年金債務と構造及び期間が類似しているキャッシュ・フローのプロファイルに基づき得た、単一の割引率から成る。2016年12月31

日現在の主要制度の確定給付債務の加重平均期間は20.9年（2015年度：19.1年）である。利回り曲線が得られる母集団に含めることになる債券の要件を設定する際に、重要な判断が求められる。

要件には、発行規模、価格決定の質、及び外れ値の除外が含まれる。また、長期のデュレーションの利回り曲線の形を決定する（つまり、英国国債に対する一定の信用スプレッドを仮定する。）場合にも判断が求められる。

制度資産合計に占める制度資産の主要な種類別の割合

	主要制度	
	2016年 %	2015年 %
相場価格のある資産		
公開株式		
- 消費財産業	4.6	5.3
- 製造業	1.8	3.2
- エネルギー及び公益事業	2.7	2.6
- 金融機関	8.3	5.4
- 技術及び通信	2.3	3.4
- その他	0.8	0.9
未上場株式	3.4	3.4
インデックス連動債	31.4	28.2
固定利付国債	5.9	9.0
固定利付社債	17.9	18.0
相場価格のない資産		
社債及びその他の債券	1.8	3.3
ヘッジ・ファンド	0.2	0.2
不動産	5.2	6.4
デリバティブ	10.2	6.4
現金及びその他の資産	3.4	4.1
株式先物の株式エクスポージャー	(1.8)	(1.4)
株式先物の現金エクスポージャー	1.9	1.6
	100.0	100.0

2016年12月31日現在の制度資産の90％（2015年度：88％）を示す主要制度の資産は、公開株式及び未上場株式、固定利付の国債及び社債、インデックス連動債並びに不動産及びヘッジ・ファンドを含むその他の資産の多様なポートフォリオに対して投資される。

また、主要制度は、理想的な資産種類のエクスポージャーを達成するために又は資産をより緊密に負債と対応させるためにデリバティブ金融商品を用いる。下記の資産の価値は、制度によって保有された資産を表しており、保有するデリバティブは時価で評価される。

主要制度におけるデリバティブ金融商品の保有状況の要約は以下の表の通りである。

2016年			2015年		
想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
	資産	負債		資産	負債
百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド

インフレスワップ	11,649	299	549	9,576	76	647
金利スワップ	41,463	9,440	5,442	32,622	5,722	3,710
通貨先物	15,314	191	136	10,247	25	247
株式コール・オプション及び債券 コール・オプション	2,157	799	1	6,277	744	1
株式プット・オプション及び債券 プット・オプション	1,860		2	6,109	2	12
その他	3,711	1,719	1,816	2,311	1,506	1,479

その他の制度の投資戦略は主要制度のものと類似しており、負債の性質、受託者のリスク選好度、制度の規模及び現地当局の規制を考慮して調整されている。

スワップは、負債の金利リスク及びインフレリスク並びに主要制度のその他のリスクを管理するために使用される。これらは、市場実勢相場で標準的なビット／オファー・スプレッドの範囲内で実行され、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを含む複数の銀行を契約相手先としている。

2016年12月31日現在、スワップの想定元本総額は55,874百万ポンド（2015年度：44,387百万ポンド）であり、プラスの公正価値純額3,629百万ポンド（2015年度：1,444百万ポンド）となった。全てのスワップ取引に対して担保が求められている。契約相手先の銀行は、2016年12月31日現在、純額3,991百万ポンド（2015年度：2,153百万ポンド）の担保を提供している。

当該制度は、投資プログラム内で当行グループに対するエクスポージャーを有する可能性がある。2016年12月31日現在、主要制度の当行グループに対するエクスポージャーは2,087百万ポンド（2015年度：1,146百万ポンド）であり、これには、指数連動投資を通じた当行グループの普通株式に対する間接的なエクスポージャー、スワップ契約（スワップの時価に対する差入担保考慮前）及びナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシーへの現金預け金が含まれている。

IAS第19号における退職後の予定死亡率に関する仮定（主要制度）	2016年	2015年
現行の年金受給者の60歳での平均寿命(年)		
男性	27.4	27.8
女性	29.1	29.8
現在40歳の将来年金受給者の60歳での平均寿命(年)		
男性	29.0	29.1
女性	31.2	31.4

年金負債純額の価値の変動	制度資産の 公正価値 百万ポンド	確定給付 債務の 現在価値 百万ポンド	資産の上限 額/最低積立 (1) 百万ポンド	年金積立不足 額純額 百万ポンド
2015年1月1日現在	34,341	36,596	1,854	4,109
為替換算及びその他の調整	(31)	(63)		(32)
損益計算書				
正味利息費用	1,206	1,295	64	153
当期勤務費用		328		328
過去勤務費用		40		40
清算に係る利得		(65)		(65)
	1,206	1,598	64	456
包括利益計算書				
利息収益の認識額を上回った制度資産に係る収益	(457)			457
実績との差損益		(258)		(258)
数理計算上の財務上の仮定における変動による影響		(1,386)		(1,386)

数理計算上の人口統計上の仮定における変動による影響	48			48
資産上限額/最低積立額の調整			1,212	1,212
	(457)	(1,596)	1,212	73
事業主からの掛金	1,059			(1,059)
年金制度加入者及びその他の制度の加入者からの掛金	6	6		
給付金支払額	(1,129)	(1,129)		
処分グループへの振替	(299)	(297)		2
2016年1月1日現在	34,696	35,115	3,130	3,549
為替換算及びその他の調整	537	602		65
損益計算書				
正味利息費用	1,451	1,322	122	(7)
当期勤務費用		258		258
過去勤務費用		8		8
縮小又は清算に係る損失		2		2
	1,451	1,590	122	261
包括利益計算書				
利息収益の認識額を上回った制度資産に係る収益	9,254			(9,254)
実績との差損益		(793)		(793)
数理計算上の財務上の仮定における変動による影響		9,557		9,557
数理計算上の人口統計上の仮定における変動による影響		(543)		(543)
資産上限額/最低積立額の調整			2,074	2,074
	9,254	8,221	2,074	1,041
事業主からの掛金	4,783			(4,783)
年金制度加入者及びその他の制度の加入者からの掛金	12	12		
清算による負債の消滅	(43)	(129)		(86)
給付金支払額	(1,465)	(1,465)		
処分グループへの振替	(787)	(769)	(11)	7
2016年12月31日現在	48,438	43,177	5,315	54

注：

- (1) 年金制度の積立超過額又は積立不足額純額の認識にあたり、運営者に課されている最低積立要件及び運営者が制度から回収する権利を有している上限額を反映して、各制度の積立状況が調整される。

	主要制度	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
年金積立不足額純額の分析		
制度資産の公正価値	43,824	30,703
制度負債の現在価値	38,851	30,966
積立状況	4,973	263
資産上限/最低積立	(4,973)	2,981
退職給付債務		3,244
最低積立要件		3,657
資産上限額		(413)
		3,244

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
年金積立不足額純額の内訳		
積立超過の制度の純資産 (前払金、未収収益及びその他の資産に含まれている。注記18参照。)	(267)	(215)
積立不足の制度の純負債	321	3,764
	54	3,549

損益計算書への費用計上額の内訳：

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
継続事業	255	445	451
非継続事業	6	11	12
	261	456	463

確定給付債務は、以下の割合で制度加入者の各区分に帰属している（主要制度）：

	2016年 %	2015年 %
加入者	18.1	17.5
受給待機中	45.9	41.9
年金受給者	36.0	40.6
	100.0	100.0

以下の表は、主要な数理計算上の仮定における独立した変動に対する12月31日現在における確定給付債務の現在価値の感応度を示す。

	主要制度	
	12月31日現在の債務の(減少)/増加	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
0.25%の割引率の上昇	(1,978)	(1,392)
0.25%の物価の上昇	1,552	1,106
0.25%の支給年金の増加	1,339	945
平均寿命の1年の延長	1,522	853

年金負債は中央の推定値に基づき、関連する感応度シナリオに沿って計算される。年金負債に対する感応度は、これらの計算との差異である。

仮定は相互に関連している場合があるので、個々に独立して変化する可能性は低い。上記の感応度分析は確定給付債務の実際の変動を示していない可能性がある。

	当行グループ				
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
確定給付制度の推移					
制度資産の公正価値	48,438	34,696	34,341	28,471	26,359
制度債務の現在価値	43,177	35,115	36,596	31,445	30,069
積立超過/(不足)額純額	5,261	(419)	(2,255)	(2,974)	(3,710)

制度負債に係る実績との差(損)/益	(793)	258	18	177	(202)
制度資産に係る実績との差益/(損)	9,254	(457)	5,171	1,097	476
制度資産の実際収益	10,705	749	6,485	2,270	1,662
制度資産の実際収益 - %	30.9%	2.2%	22.8%	8.6%	7.0%

3年ごとの積立状況の評価

2016年1月、当行グループは、2013年3月31日の主要制度の3年ごとの評価の一部として、受託者と合意した将来の拠出42億ポンドの決済を早めた。同時に、2016年3月31日の3年ごとの積立状況の評価日を2015年12月31日に早めることを含む受託者との覚書を取り交わした。その結果、次回の3年ごとの評価は2020年3月31日まで合意する必要はない。

2016年6月、2015年12月31日現在の主要制度の積立状況に関する3年ごとの評価が確定した。以下の表に示された数理計算上の仮定（IAS第19号の確定給付債務の計算に使用される仮定とは異なる。）を使用して、2015年12月31日現在の年金負債は合計37十億ポンドと計算され、不足額は58億ポンドであったが、その後の2016年3月の現金による支払いにより42億ポンド減少した。翌10年間にわたる投資リターンは16億ポンドの不足額を吸収すると予測されている。現在の加入者による将来の勤務に関する平均コストは、これらの加入者の拠出前基本給の27%から35%に増加している。これには制度運営費用が含まれている。

主要制度の受託者は、当該制度の年金数理人の助言を考慮し、3年ごとの積立状況の評価に使用される数理計算上の仮定を設定する責任をもつ。これは、当行グループが定める条項及び当該制度の投資戦略を考慮した、主要制度の将来に関する受託者の慎重な評価である。受託者は当行グループと合意し、積立の原則の報告書を作成した。

2015年12月31日の評価に用いられた主要な仮定の方法は、以下の通りである。同日現在の以下の仮定で開示された積立水準は84%であった。これは、2016年3月に行われた42億ポンドの拠出に関する引当考慮前である。

2015年および2013年の3年ごとの評価に関する主要な数理計算上の仮定

割引率	固定金利スワップ・イールド・カーブ + 年率1.5%（全期間）		
想定物価上昇率	小売物価指数（以下「RPI」という。）スワップ・イールド・カーブ		
支給年金の増加率	（RPI 下限0%、上限5%）： 限定物価スライド制（以下「LPI」という。）（0,5）スワップ・イールド・カーブ		
退職後の予定死亡率：			
現行の年金受給者の60歳での平均寿命(年)		2015年	2013年
	男性	28.4	28.8
	女性	30.2	30.8
現在40歳の将来年金受給者の60歳での平均寿命(年)	男性	29.9	30.7
	女性	32.4	32.9

5 監査人報酬

2016年3月24日、デロイトLLP（以下「デロイト」という。）が当行グループの監査人を辞任し、2016年5月4日、年次株主総会において株主はアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー（以下「EY」という。）を、2016年度の年次財務諸表の監査に関する監査人として任命することを承認した。法定監査及びその他のサービスに対して当行グループの監査人に支払われた金額は以下の通りである。

	当行グループ	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
デロイト(1)		
当行グループの年次財務諸表監査に係る支払報酬額	-	6.8
当行グループへのその他のサービスに係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額 - 法律に基づく当行子会社への監査	-	9.2

監査及び監査関連の保証業務の報酬合計	-	16.0
--------------------	---	------

注：

(1) デロイトが当行グループの主要な監査人であった期間の報酬が含まれている（2016年度：2016年1月1日から2016年3月24日の有効な辞任まで。2015年度：2015年1月1日から2015年12月31日まで）。

EY(1)	当行グループ	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
当行グループの年次財務諸表監査に係る支払報酬額	7.0	-
当行グループへのその他のサービスに係る監査人及びその関連会社に対する支払報酬額 - 法律に基づく当行子会社への監査	9.5	-
監査及び監査関連の保証業務の報酬合計	16.5	-

注：

(1) EYが当行グループの主要な監査人であった期間の報酬が含まれている（2016年度：2016年1月1日から2016年12月31日）。

監査人に対する非監査業務に係る支払報酬額は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーの連結財務諸表において開示されている。

6 税金

	当行グループ		
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
当期税金			
当期費用	(1,037)	(94)	(249)
過年度税金引当超過額	176	235	75
	(861)	141	(174)
繰延税金			
当期収益/(費用)	192	(93)	(354)
繰延税金資産の帳簿価額の減額	(317)		(1,472)
過年度税金引当(不足)/超過額	(162)	4	(7)
当期税金(費用)/収益	(1,148)	52	(2,007)

税金(費用)/収益の実際額は、英国の標準法人税率20%（2015年度：20.25%、2014年度：21.50%）を適用して計算した税金(費用)/収益の期待値と、以下のように差異が生じている。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
税金収益/(費用)の期待値	746	655	(501)
当期損失及び一時差異 (繰延税金資産が認識されない場合)	(679)	(968)	(14)
異なる税率が適用された国外利益	327	462	69
英国の税率の変動による影響(1)	6	94	
損金不算入ののれんの減損損失		(124)	(28)
損金不算入項目			
- 処分及び評価減による損失	(44)	(15)	(19)
- 英国銀行税	(41)	(50)	(54)

- 規制及び法的措置	(817)	(226)	(182)
- その他の損金不算入項目	(141)	(215)	(148)
非課税項目	105	120	79
課税対象の為替換算差額	(115)	(22)	(23)
欠損金の繰越及び使用	8	102	218
以下における損失に関連する繰延税金資産の帳簿価額の(減少)/増加			
- 英国における損失	(317)		(850)
- 米国における損失及び一時差異			(775)
- アイルランドにおける損失			153
バンキング・サーチャージ	(200)		
過年度修正(2)	14	239	68
税金(費用)/収益の実際額	(1,148)	52	(2,007)

注：

- (1) 英国政府は、最近、英国法人税率を徐々に引き下げており、直近の施行税率は、2015年4月1日から20%で、2017年4月1日からは19%、2020年4月1日からは17%となる。2015年財政法（第2号）は、同法が採用したバンキング・サーチャージ8%を除き、将来期間において税務上の欠損金の控除に認められる税率を、英国法人税の通常税率に制限している。2016年12月31日現在の繰延税金資産及び負債では、税務上の欠損金及び銀行業務以外の一時差異に関連する税率においては軽減税率を、必要に応じて、その他の銀行業務の一時差異に関連するバンキング・サーチャージを加味した税率を考慮している。
- (2) 過年度の税金の修正には、英国に特化したより小規模かつ簡素化した銀行になる戦略に従い、RBSが事業撤退した国々におけるエクスポージャーの減少を反映した税金引当額の取崩しが含まれる。また、過年度の税金の修正には、英国及び国外で提出した申告税額を反映するための調整も含まれる。

7 当行勘定で処理される損失

2006年会社法第408条第3項の規定により、当行の損益計算書は、基本財務諸表として表示されていない。普通株主に帰属する損失のうち3,474百万ポンドの損失（2015年度：1,075百万ポンドの損失、2014年度：2,119百万ポンドの損失）は、当行の勘定で処理されている。

8 金融商品 - 分類

以下の表は、IAS第39号の金融商品の区分に従った、当行グループの金融資産及び金融負債について示している。IAS第39号の対象外の資産及び負債は、その他資産及びその他負債に示されている。

当行グループ									
	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	満期保有 目的	ファイナンス・リース	その他の 資産	合計
資産	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び中央銀行預け金					73,813				73,813
銀行に対する貸出金									
- 兄弟会社に対する債権	288				749				1,037
- リバース・レボ	11,120				1,740				12,860
- その他(1)	6,732				9,866				16,598
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権					1,116				1,116
- リバース・レボ	26,587				2,297				28,884

- その他	17,500	82			293,914		3,459		314,955
債券(2)	24,501			38,414	3,968	4,769			71,652
株式	128	88		229					445
決済勘定					5,557				5,557
デリバティブ									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,306								1,306
- その他	242,073		4,365						246,438
処分グループの資産								8,366	8,366
その他の資産								14,787	14,787
2016年12月31日現在	330,235	170	4,365	38,643	393,020	4,769	3,459	23,153	797,814

現金及び中央銀行預け金					78,999				78,999
銀行に対する貸出金									
- 兄弟会社に対する債権	886				671				1,557
- リバース・レボ	9,889				1,209				11,098
- その他(1)	11,202				5,985				17,187
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権					1,258				1,258
- リバース・レボ	28,712								28,712
- その他	17,516	63			283,709		3,699		304,987
債券(2)	35,759			36,992	2,365	4,911			80,027
株式	601	71		397					1,069
決済勘定					4,108				4,108
デリバティブ									
- 持株会社及び兄弟会社に対する債権	1,275								1,275
- その他	258,258		3,550						261,808
処分グループの資産								3,486	3,486
その他の資産								16,620	16,620
2015年12月31日現在	364,098	134	3,550	37,389	378,304	4,911	3,699	20,106	812,191

本表に関連する注記は、151ページを参照のこと。

当行グループ

負債	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された 金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	償却原価	その他の負債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行預り金						
- 兄弟会社に対する債務	507			1,610		2,117
- レボ	4,125			1,114		5,239
- その他(3)	20,651			12,546		33,197
顧客勘定						
- 持株会社に対する債務				18,528		18,528
- レボ	23,186			3,910		27,096
- その他(4)	12,688	1,458		316,295		330,441
発行債券(5)	1,614	4,487		14,261		20,362
決済勘定				3,641		3,641
売り持高	22,076					22,076
デリバティブ						
- 持株会社及び兄弟会社に対する 債務	1,228					1,228
- その他	232,487		3,862			236,349
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				11,212		11,212
- その他		383		7,920		8,303
処分グループの負債					23,391	23,391
その他の負債				2,028	16,787	18,815
2016年12月31日現在	318,562	6,328	3,862	393,065	40,178	761,995

銀行預り金						
- 兄弟会社に対する債務	190			3,809		3,999
- レボ	9,657			609		10,266
- その他(3)	20,285			7,544		27,829
顧客勘定						
- 持株会社に対する債務				5,021		5,021
- レボ	25,570			1,542		27,112
- その他(4)	11,723	2,661		327,557		341,941
発行債券(5)	3,881	5,873		16,050		25,804
決済勘定				3,383		3,383
売り持高	20,808					20,808
デリバティブ						
- 持株会社及び兄弟会社に対する 債務	1,283					1,283
- その他	251,693		2,572			254,265
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				18,502		18,502
- その他		327		8,201		8,528
処分グループの負債					2,980	2,980

その他の負債				1,886	16,677	18,563
2015年12月31日現在	345,090	8,861	2,572	394,104	19,657	770,284

本表に関連する注記は、151ページを参照のこと。

上記の表には、以下に対する金額が含まれている。

	当行グループ			
	2016年		2015年	
	持株会社	兄弟会社	持株会社	兄弟会社
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産				
顧客に対する貸出金	972	144	895	363
デリバティブ	260	1,046	65	1,210
負債				
デリバティブ	373	855	218	1,065

注：

- (1) その他の銀行から回収中の項目781百万ポンド（2015年度：830百万ポンド）を含む。
- (2) 当行グループの会社との債券残高については、91ページから92ページに示されている。
- (3) その他の銀行へ送金中の項目295百万ポンド（2015年度：338百万ポンド）を含む。
- (4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の顧客勘定の帳簿価額は、元本金額を155百万ポンド（2015年度：297百万ポンド）上回る。これらの負債に係る信用リスクの変動は、当期中も累積的にも重要ではないため、純損益に認識された金額はない。当期中の支払信用リスク・プレミアムの変動による公正価値の変動として測定される。
- (5) 債券及びミディアム・ターム・ノート17,154百万ポンド（2015年度：24,860百万ポンド）、並びに譲渡性預金及びその他のコマーシャルペーパー3,208百万ポンド（2015年度：944百万ポンド）によって構成されている。

税引前営業(損失)/利益に含まれる継続事業に関連する金額：

	当行グループ		
	2016年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/負債に係る利得	7	285	43
貸出金及び債権の処分又は決済による損失	(182)	(551)	(236)

以下の表は、IAS第39号の金融商品の区分に従った、当行の金融資産及び金融負債について示している。IAS第39号の対象外の資産及び負債は、その他の資産及びその他の負債に示されている。

資産	当行								
	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	売却可能	貸出金 及び債権	満期目的保有	ファイナンス・リース	その他の 資産	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び中央銀行預け金					70,615				70,615
銀行に対する貸出金									
- 子会社に対する債権	906				17,246				18,152
- リバース・レボ	7,107				1,740				8,847
- その他(1)	6,734				5,285				12,019
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び子会社に対する債権	2,062				25,060				27,122
- リバース・レボ	19,111				2,297				21,408
- その他	17,042	82			94,492		45		111,661
債券(2)	20,503			36,655	5,742	4,769			67,669
株式	121			177					298
当行グループの会社への投資								35,169	35,169
決済勘定					4,707				4,707
デリバティブ									
- 持株会社及び子会社に対する債権	6,144								6,144
- その他	242,642		2,690						245,332
処分グループの資産								591	591
その他の資産								3,879	3,879
2016年12月31日現在	322,372	82	2,690	36,832	227,184	4,769	45	39,639	633,613
現金及び中央銀行預け金					76,904				76,904
銀行に対する貸出金									
- 子会社に対する債権	3,838				20,253				24,091
- リバース・レボ	7,516				1,208				8,724
- その他(1)	10,975				1,560				12,535
顧客に対する貸出金									
- 持株会社及び子会社に対する債権	2,954				25,329				28,283
- リバース・レボ	18,187								18,187
- その他	17,341	63			97,734		44		115,182
債券(2)	30,811			35,220	5,660	4,911			76,602
株式	599			332					931
当行グループの会社への投資								34,482	34,482
決済勘定					3,053				3,053
デリバティブ									
- 持株会社及び子会社に対する債権	4,726								4,726
- その他	258,370		2,505						260,875
その他の資産								4,607	4,607
2015年12月31日現在	355,317	63	2,505	35,552	231,701	4,911	44	39,089	669,182

本表に関連する注記は、154ページを参照のこと。

負債	当行					
	トレーディング 目的保有	純損益を通じて公 正価値で測定する ものとして指定さ れた金融商品	ヘッジ手段 デリバティブ	償却原価	その他の負債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行預り金						
- 子会社に対する債務	1,328			105,849		107,177
- レボ	2,381			1,114		3,495
- その他(3)	20,627			7,989		28,616
顧客勘定						
- 持株会社及び子会社に対する債務	7,997			23,667		31,664
- レボ	11,874			3,910		15,784
- その他(4)	12,678	94		81,998		94,770
発行債券(5)	1,614	4,487		12,780		18,881
決済勘定				2,774		2,774
売り持高	17,590					17,590
デリバティブ						
- 持株会社及び子会社に対する債務	5,036					5,036
- その他	232,961		2,901			235,862
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				11,212		11,212
- その他		383		6,275		6,658
その他の負債				1,276	6,942	8,218
2016年12月31日現在	314,086	4,964	2,901	258,844	6,942	587,737
銀行預り金						
- 子会社に対する債務	1,924			114,419		116,343
- レボ	6,180			610		6,790
- その他(3)	20,253			3,834		24,087
顧客勘定						
- 持株会社及び子会社に対する債務	4,686			12,181		16,867
- レボ	18,591			1,542		20,133
- その他(4)	11,703	284		89,787		101,774
発行債券(5)	3,881	5,202		14,278		23,361
決済勘定				2,363		2,363
売り持高	17,593					17,593
デリバティブ						
- 持株会社及び子会社に対する債務	3,528					3,528
- その他	252,000		1,844			253,844
劣後負債						
- 持株会社に対する債務				18,485		18,485
- その他		327		6,722		7,049
その他の負債				1,205	4,583	5,788
2015年12月31日現在	340,339	5,813	1,844	265,426	4,583	618,005

本表に関連する注記は、154ページを参照のこと。

上記の表は以下に対する金額を含んでいる。

	当行					
	2016年			2015年		
	持株会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド	子会社 百万ポンド	持株会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド	子会社 百万ポンド
資産						
銀行に対する貸出金		656	17,496		2,409	21,682
顧客に対する貸出金	972	399	25,751	895	4	27,384
デリバティブ	260	1,046	4,838	65	1,210	3,451
負債						
銀行預り金		2,108	105,069		11,496	104,847
顧客勘定	18,528		13,136	5,021		11,846
デリバティブ	373	855	3,808	218	1,065	2,245

注：

- (1) その他の銀行からの回収中の項目271百万ポンド（2015年度：216百万ポンド）を含む。
- (2) 当行グループの会社との債券残高については、91ページから92ページに示されている。
- (3) その他の銀行への送金中の項目165百万ポンド（2015年度：192百万ポンド）を含む。
- (4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の顧客勘定の帳簿価額は、元本金額を17百万ポンド（2015年度：29百万ポンド）上回る。これらの負債に係る信用リスクの変動は、当期中も累積的にも重要ではないため、純損益に認識された金額はない。当期中の支払信用リスク・プレミアムの変動による公正価値の変動として測定される。
- (5) 債券及びミディアム・ターム・ノート15,673百万ポンド（2015年度：22,418百万ポンド）、並びに譲渡性預金及びその他のコマーシャルペーパー3,208百万ポンド（2015年度：943百万ポンド）によって構成されている。

以下の表は、IFRSに基づいて貸借対照表上で相殺されたか、法的強制力のあるマスター・ネットting契約のみの対象となっている金融資産及び金融負債を、担保として受領又は供した金融担保と共にを示している。

当行グループ									
相殺可能商品				相殺の可能性はあるが、IFRSでは認識されない					
	IFRSに基			マス		ター・		ネットti	
	総額	づく相殺	貸借対照表	による影響	現金担保	その他の金融担保	ネットti	ング契約及び関連する担保による影響考慮後の純額	ネットti
				の取決めによる影響					ング契約の範囲外の商品
									貸借対照表合計
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
デリバティブ	294,275	(51,080)	243,195	(197,778)	(28,700)	(8,435)	8,282	4,549	247,744
リバース・レポ	69,762	(31,728)	38,034	(1,052)		(36,895)	87	3,710	41,744
顧客に対する貸出金	600	(600)						316,071	316,071
決済勘定	1,711	(1,529)	182				182	5,375	5,557
	366,348	(84,937)	281,411	(198,830)	(28,700)	(45,330)	8,551	329,705	611,116
負債									
デリバティブ	285,121	(50,574)	234,547	(197,778)	(20,412)	(11,048)	5,309	3,030	237,577
レポ	61,742	(31,728)	30,014	(1,052)		(28,960)	2	2,321	32,335
顧客勘定	1,106	(1,106)						348,969	348,969
決済勘定	1,677	(1,529)	148				148	3,493	3,641
	349,646	(84,937)	264,709	(198,830)	(20,412)	(40,008)	5,459	357,813	622,522
2015年									
資産									
デリバティブ	381,673	(123,662)	258,011	(215,183)	(27,614)	(7,535)	7,679	5,072	263,083
リバース・レポ	74,171	(34,361)	39,810	(2,500)		(37,185)	125		39,810
顧客に対する貸出金	2,955	(2,955)						306,245	306,245
決済勘定	1,271	(1,225)	46	(26)			20	4,062	4,108
	460,070	(162,203)	297,867	(217,709)	(27,614)	(44,720)	7,824	315,379	613,246
負債									
デリバティブ	369,416	(118,366)	251,050	(215,183)	(25,729)	(8,213)	1,925	4,498	255,548
レポ	71,739	(34,361)	37,378	(2,500)		(34,878)			37,378
顧客勘定	8,251	(8,251)						346,962	346,962
決済勘定	1,872	(1,225)	647	(26)			621	2,736	3,383
	451,278	(162,203)	289,075	(217,709)	(25,729)	(43,091)	2,546	354,196	643,271

相殺可能商品			相殺の可能性はあるが、IFRSでは認識されない					
総額	IFRSに基づく相殺	貸借対照表	マスタ・ネットィング契約及び類似の取決めの影響	現金担保	その他の金融担保	ネットィング契約及び関連する担保による影響考慮後の純額	ネットィング契約の範囲外の商品	貸借対照表合計
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
299,268	(51,080)	248,188	(199,906)	(28,666)	(8,338)	11,278	3,288	251,476
43,797	(17,253)	26,544	(439)		(26,103)	2	3,711	30,255
600	(600)						138,783	138,783
206	(24)	182				182	4,525	4,707
343,871	(68,957)	274,914	(200,345)	(28,666)	(34,441)	11,462	150,307	425,221
288,842	(50,574)	238,268	(199,906)	(20,404)	(11,048)	6,910	2,630	240,898
34,210	(17,253)	16,957	(439)		(16,518)		2,322	19,279
1,106	(1,106)						126,434	126,434
28	(24)	4				4	2,770	2,774
324,186	(68,957)	255,229	(200,345)	(20,404)	(27,566)	6,914	134,156	389,385
385,285	(123,662)	261,623	(216,601)	(27,595)	(7,464)	9,963	3,978	265,601
47,285	(20,374)	26,911	(2,051)		(24,860)			26,911
2,955	(2,955)						143,465	143,465
188	(168)	20				20	3,033	3,053
435,713	(147,159)	288,554	(218,652)	(27,595)	(32,324)	9,983	150,476	439,030
371,569	(118,366)	253,203	(216,601)	(25,729)	(8,212)	2,661	4,169	257,372
47,297	(20,374)	26,923	(2,051)		(24,872)			26,923
8,251	(8,251)						118,641	118,641
193	(168)	25				25	2,338	2,363
427,310	(147,159)	280,151	(218,652)	(25,729)	(33,084)	2,686	125,148	405,299

金融商品の分類変更

2008年度及び2009年度において、金融資産は、トレーディング目的保有（以下「HFT」という。）区分から貸出金及び債権（以下「LAR」という。）区分へ、並びにHFT区分から売却可能（以下「AFS」という。）区分へ分類変更が行われた。以下の表は、これらの分類変更についての帳簿価額、公正価値、純損益に与える影響を示している。これ以外に分類変更はなかった。

	当行グループ					
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	損益計算書に認識された金額		分類変更が生じていなかったら認識されていた金額 百万ポンド	分類変更の結果減少した純損益 百万ポンド
			収益 百万ポンド	減損損失 百万ポンド		
2016年						
HFTからLARへの分類変更	1,165	1,078	244		274	30
HFTからAFSへの分類変更(1)	32	32	9		16	7
	1,197	1,110	253		290	37
2015年						
HFTからLARへの分類変更	1,002	877	(19)	(15)	4	38
HFTからAFSへの分類変更(1)	21	21			2	2
	1,023	898	(19)	(15)	6	40

以下の表は、当行が行った分類変更についての帳簿価額及び公正価値を示している。

	当行			
	2016年		2015年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
HFTからLARへの分類変更	1,165	1,078	1,002	877
HFTからAFSへの分類変更(1)	32	32	21	21
	1,197	1,110	1,023	898

注：

(1) 6百万ポンドの利益（2015年度 - ゼロ）がAFS準備金に計上された。

[次へ](#)

9 金融商品 - 評価

公正価値で計上された金融商品の評価

統制環境

共通の評価方針、手続、フレームワーク及びモデルがRBSグループ全体に適用されている。したがって、これらの観点に関する以下の議論の大部分について、RBSグループのものを当行グループの事業に関連するものとして反映している。

金融商品の公正価値を決定するための当行グループの統制環境には、それらの取引を実行する事業部門から独立した、公正価値のレビュー及び検証を行うための正式な手続が含まれている。統制された価格検証を含む一貫した価格決定方針及び手続を確保するための特定の統制がある。当行グループは、カスタマイズされた取引、仕組商品、流動性の低い商品及び値付けの困難なその他の商品に対して適切な注意が払われることを確保している。

独立した価格検証（以下「IPV」という。）

IPVは、統制環境の主要な要素である。評価は、取引を実行した事業部門が最初に行う。そのような評価額は、直接入手可能な価格の場合も、又は単独モデル及び可変モデルのインプットを使用して導き出される場合もある。これらの評価額は、金融商品の取引を実行する部署から独立したチームにより、価格決定の利用可能な証拠に照らしてレビューされ、必要に応じ修正される。

IPVの差異は、独立して市場で観察可能な特性の品質に基づいて、IFRS第13号「公正価値測定」に定められている公正価値ヒエラルキーの原則に関連する、IPV品質の階層に分類される。この差異は、公正価値レベル1、2及び3に分類され（評価の不確実性リスクはレベルが1から3に上がるにつれて上昇する）、その後さらに、価格の検証に利用可能な独立したデータの品質によって、「高」、「中」、「低」及び「示唆的」に分類される。評価額は、合意された基準値を外れる場合に修正される。

ガバナンスのフレームワーク

IPVは、規制上のトレーディング勘定のエクスポージャーについては最低月に1回、月末時点で、及び銀行勘定のエクスポージャーについては最低四半期毎に実施される。IPV統制は、規定された基準値を超えた評価差異についての形式化された報告及び上申を含んでいる。プライシング・ユニットは、IPVの方針を決定し、方針への遵守状況を監視し、また非常に主観の入りやすい評価上の問題について追加で独立したレビューを実施している。

モデル商品レビュー委員会はモデルの文書化、テスト及びレビューの方針を定め、RBSグループのプライシング・モデル・リスク・チームにレビューされる重要なエクスポージャーによってモデルに優先順位をつけている。ナットウエスト・マーケッツ及びキャピタル・レゾリュション評価委員会は、評価の専門家及び様々な部門を代表する上級役職者で構成され、国外のプライシング、引当及び評価上の問題を監督している。同委員会は毎月会議を開き、評価方法の変更のレビュー及び承認を行っている。経営評価委員会は、四半期毎に会議を開き、重要性が高くかつ主観が入り易い主要な評価上の問題に対応し、ナットウエスト・マーケッツ及びキャピタル・レゾリュション評価委員会から上げられた論点をレビューし、慎重性に基づく評価（prudential valuation）を含むその他の関連する事項について協議している。

評価のヒエラルキー

金融商品の当初の区分は、IFRS第13号の原則に従ってプロダクト・コントロール・チームにより決定される。同チームは、商品に関してIPVプロセスで収集された情報（独立した価格の情報源及びモデルのインプットを含む。）に基づいて判断する。IPVプロセスで収集された情報の質及び網羅性は、商品の流動性及び評価における不確実性の目安を示す。

これらの金融商品の当初の区分は、プライシング・ユニットによるレビュー及び質問を受け、さらに、経営幹部のレビューの対象にもなる。2つのレベルにまたがる商品、商品の新規の種類又は新規の商品、多額の損益を生む商品及び評価の不確実性が高い商品に特別な注意が払われる。

評価技法

当行グループは、商品が非モデル商品であるか、又はモデル商品であるかに応じて異なる方法で商品の公正価値を算定する。

非モデル商品

非モデル商品は、価格インプットにより直接的に評価され、一般にポジション毎に評価される。当該商品には現金、株式及び大半の債券が含まれる。

モデル商品

モデル商品は、金利スワップ及びオプション等の比較的標準的な商品（例えば金利キャップ及びフロアー）からより複雑なデリバティブまで、複雑性の幅での価格決定モデルを用いて評価される。モデル商品の評価には、適切なモデル及びモデルに対するインプットが必要とされる。モデルは、インプットを得るために使用されることもある（例えばボラティリティ・サーフェスを作るため）。当行グループは、多数のモデル手法を使用している。

評価モデルへのインプット

利用可能なデータ・ポイントの間の値、及びそのデータ・ポイントを超える値は、補間法及び補外法により入手される。評価技法を利用する場合、公正価値は、評価モデルの選択によって、またキャッシュ・フローの金額及びタイミング、割引率並びに信用リスク等の要因を考慮して立てられた前提条件によって著しい影響を受ける可能性がある。これらの評価技法への主なインプットは以下の通りである。

- ・ 債券価格 - 相場価格は、通常、国債、一定の社債及び一部の抵当関連商品について利用可能である。
- ・ 信用スプレッド - 利用可能な場合、クレジット・デフォルト・スワップ、又は債券等のその他の信用に基づく商品の価格から入手される。その他の場合、信用スプレッドは、値付けサービスから入手される。契約相手先の信用度が、市場価格（又はパラメーター）において想定された契約相手先のものと異なる場合、市場価格（又はパラメーター）に対して、修正が行われる。
- ・ 金利 - 主に、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）等の指標金利、オーバーナイト・インデックス・スワップ（以下「OIS」という。）・レート並びにスワップ、債券及び先物市場におけるその他の相場金利である。
- ・ 外国為替レート - 世界の主要通貨の直物、先渡契約及び先物について、観察可能な価格が存在する。
- ・ 株価及び株価指数 - 相場価格は、通常、世界の主要な証券取引所に上場している株式、及び当該株式に係る主要指数について、容易に利用可能である。
- ・ コモディティ価格 - 多くのコモディティの直物、先渡契約及び先物が、ロンドン、ニューヨーク及びその他の商業中心地の取引所において、活発に取引されている。
- ・ 価格ボラティリティ及び相関 - ボラティリティは、時の経過に伴う価格の変動傾向の指標である。相関は、複数の価格又はその他の変数の連動が観察される程度を測定する。
- ・ 期限前弁済率 - 発行体又は借手による期限前弁済が可能な金融商品の公正価値は、期限前弁済が不可能な商品の公正価値と異なる。活発な市場における相場価格がない期限前弁済可能な商品の評価において、当行グループは、期限前弁済オプションの価値を考慮している。
- ・ 回収率/デフォルト時損失率 - これらはデフォルト時の損失の程度の指標として、資産担保証券及びその他の信用商品のための評価モデル及び引当金へのインプットとして利用される。回収率は、主に市場データの提供業者から得るか、又は観察可能な信用スプレッドから推測される。

合意された価格決定

当行グループは、一部の商品のIPVについて合意された価格を使用する。この合意された価格決定サービスは、株式、金利、通貨、コモディティ、信用、不動産、ファンド及び債券市場を網羅し、標準的な商品の価格及び幅広いエキゾチック商品の包括的な基盤を提供している。ナットウエスト・マーケットツ及びキャピタル・レゾリューションは、ポジションの観点から又は将来事業で使用するモデルのテストに重要な利益がある場合、合意された価格決定サービスに参加する。合意された価格決定サービスから得たデータは、直接的な価格テスト、観察可能性の根拠及びモデルのテストを含む、一連の統制プ

ロセスに使用される。これは、実際、サービスが利用可能である重要な全ポジションに関して、当行グループが価格を提供することを意味する。合意された価格決定サービスからのデータは、IPVプロセスに使用されるその他のインプットと同じ水準の品質レビューの対象となる。

信頼できる公正価値を決定するために、適切な場合、経営者は上記の情報源から収集された価格決定情報に評価調整を加える。独立したデータのソースは品質についてレビューされ、定型化されたインプットの品質ヒエラルキーを用いてIPVプロセスで利用される。当該評価調整に、市場参加者が価格を設定する際に考慮すると見込まれる要因に係る当行グループの評価を反映させる。

さらに、継続的に、当行グループは使用する全てのモデルの妥当性を評価する。内部モデルによって算定された価格が、例えば非常に緊張度の高い市況における商品の公正価値を表さない場合、当行グループは、その他の入手可能な価格決定情報に合わせるよう当該モデルの評価額を調整する。

観察不能なインプットを用いる場合、当行グループは、評価に関連する感応度を決定するために、異なるストレス・シナリオから算定される、考えられる評価額の範囲を決めることができる。評価技法を使用して金融商品の公正価値を求める場合、当行グループは、商品の価格決定時に市場参加者が行うと考えられる、理論価格への調整を考慮する。そのような調整には、契約相手先の信用の質及びモデルの限界を補うための調整が含まれる。

評価性引当金

トレーディング勘定の金融商品を評価する際、ビッド・オファー・スプレッド、流動性及び信用リスクを考慮して仲値の評価額に対して調整が行われる。評価調整の内訳は、100ページの「資本及びリスク管理：貸借対照表分析」に示されている。

信用評価調整（以下「CVA」という。）

CVAは、デリバティブ・エクスポージャーに内在する契約相手先の信用リスクを組み込むために市場参加者が行うと思われる公正価値の調整の見積りを表す。CVAは信用及び市場リスクをヘッジするプロセスにより積極的に管理されるため、CVAの変動は一部、ヘッジによるトレーディング収益により相殺される。

CVAは、第三者が信用リスクを負担する際に請求するであろう金額の見積りを反映し、ポートフォリオ毎に計算される。

デフォルト寸前であると考えられる契約相手先に対するプラスのエクスポージャーが存在する場合、CVAは予想損失をエクスポージャーの現在の水準に適用して計算される。それ以外の場合、予想損失は、エクスポージャーを生じさせる市場要因のボラティリティ及びそのような市場要因間の相関を反映するようモデル化された、潜在的な将来のプラスのエクスポージャーの見積りに適用される。

予想損失は市場のインプライド・デフォルト確率及び内部で評価された回収レベルから算定される。デフォルト確率は、観察可能な信用スプレッド及び観察可能な回収レベルを参照して計算される。観察可能なデータのない契約相手先についてのデフォルト確率は、類似の格付けが付与された企業の信用スプレッド及び回収レベルから決定される。

ビッド・オファー、流動性及びその他の引当金

公正価値のポジションは、個々の現金ポジションを直接ビッド又はオファーで値を付けることにより、又は、デリバティブ・エクスポージャーのポートフォリオに基づいて計算されたビッド・オファー引当金を設定することにより、ビッド（買い持高）又はオファー（売り持高）の水準に調整される。ビッド・オファー・アプローチは、現在の市場のスプレッド及び標準的市場のリスクのバケッティングに基づいている。

各リスク要因（デルタ（原資産の価格変動に対応して商品の価格が変動する度合い）、ベガ（原資産価格のボラティリティに対応して商品の価格が変動する度合い）、相関（異なる商品の価格が連動する度合い）など）に係るビッド・オファーの調整は、異なる商品に生じる類似のリスク・エクスポージャーを集約した上で算定される。市場で費用が発生する状況が生じた場合には、基礎となるビッド・オファー引当金が新たに計上される。

ビッド・オファー・スプレッドは、満期及び市場の異なるスプレッドを反映するリスクの種類に応じて変動する。観察可能な取引相場がないポジションについては、流動性又は観察可能性の低下を反映し、ビッド・オファー・スプレッドはプロキシと比較して拡大される。事前に定義された基準値を上回るリスクに、より拡大したスプレッドが適用されるので、ビッド・オファーの手法にも流動性トリガーが含まれる可能性がある。

IFRS第13号で認められている通り、ネットティングはポートフォリオ毎に行われ、ポートフォリオに含まれる個々の取引を個別に終了させる費用の合計よりも、当行グループがポートフォリオを終了することもあり得ると考える価額を反映している。これは、資産及び負債のポジションがリスク及び報告目的上ポートフォリオとして管理される場合に適用される。

エキゾチック商品に係る標準的なリスクについては、ポートフォリオ全体に基づく計算の一部として、通常引当が行われる。例えば、エキゾチック商品に係るデルタ・リスク及びベガ・リスクが、デルタ及びベガのビッド・オファーの計算に含まれている場合である。

相関リスク等商品に関連するリスクは、特定のビッド・オファー引当金を取り込む。引当金は、全体として、市場の手仕舞費用に確実に一致するように、エキゾチック商品に追加で設定される。市場の手仕舞費用には、標準的な商品に基づく静的ヘッジに適切に反映されているとは考え難い、リスクの減少及びクロス効果（すべてのリスク要因を個別に扱うのではなく、あるリスク要因が変動した場合に他のインプットにどのような影響を及ぼす可能性があるかを考慮すること）が元々考慮されている。商品に関するビッド・オファーの情報が限られる場合には、引当金の算定に際して価格決定アプローチ及びリスク管理戦略が考慮される。

公正価値決定の際にデリバティブのキャッシュ・フローに適用される割引率は、全ての原担保契約を反映している。担保付デリバティブは、通常個々の取引レベルに関連するOIS関連レートによって割引かれる。無担保のデリバティブは、ポートフォリオ・ベースで基準金利に対する資金調達スプレッドを適用した資金調達水準を参照して割引かれる（調達評価調整）。

調達評価調整（以下「FVA」という。）

FVAは、市場参加者が無担保のデリバティブ・エクスポージャーに関連して発生する調達コスト及び便益を取り込むために行う、公正価値に対する調整の見積りを表す。

調達レベルは、潜在的な将来エクスポージャーの見積りに適用され、そのモデリングは、CVAの算定に用いられるアプローチと一貫している。契約相手先のエクスポージャーに係る偶発的性質は、計算に反映されている。

当初認識時に繰り延べられる金額

観察可能な市場データ以外の情報を用いた評価技法により評価した金融資産及び負債の当初認識時において、取引価格と当該評価技法から算定された価格との差額は、すべて繰り延べられる。当該差額は、当該取引の期間にわたり、すなわち、市場データが観察可能となる時点まで、又は、当該取引の満期が到来若しくは適宜手仕舞いするまでの期間にわたり、純損益に認識される。2016年12月31日現在、正味利得71百万ポンド（2015年度：80百万ポンド）が繰り越された。当期においては、正味利得27百万ポンド（2015年度：16百万ポンド）が繰り延べられ、47百万ポンド（2015年度：21百万ポンド）が損益計算書上認識され、11百万ポンド（2015年度：ゼロ）が初日引当金のその他の区分から振り替えられた。

自己の信用

IFRSに従って公正価値で計上された金融負債を評価する際、当行グループは、自己の信用状態による影響を考慮に入れている。自己の信用スプレッド調整は、発行済みの仕組債を含む公正価値で保有される発行債券及びデリバティブの評価時に行われる。自己の信用調整は、契約相手先が取引の価格を決定する際、当行グループの信用度を考慮するであろうと考えられる持高に対して適用される。

発行債券についての当該調整は、銀行間レートの平均（契約期間内）を上回る債券発行スプレッドに基づいている。シニア債に適用される自己の信用調整の計算には、流通シニア債発行スプレッドが用いられている。

当行グループのデリバティブ金融負債の公正価値も、債務評価調整（以下「DVA」という。）を通じて当行グループの自己の信用リスクを反映するように調整されている。予想利得は潜在的な将来のマイナスのエクスポージャーの見積りに適用さ

れ、そのモデリングは、CVAの算定に用いられるアプローチと一貫している。予想利得は、市場のインプライド・デフォルト確率及び回収レベルから決定される。FVAは、デリバティブ負債に適用される主要な調整が考慮されている。DVAとFVAの重複部分がDVAから除かれる。

自己の信用調整はキャッシュ・フローを変更するものではなく、業績管理に使用されず、規制上の資本報告プロセスとはみなされず、負債がプレミアム又はディスカウントで返済されない場合には、当該負債の満期までの期間にわたり戻入れられる。

各年度における引当金の増減は、自己の信用について計上された純損益とは一致しない。貸借対照表上の引当金は、原通貨残高を各年度の直物レートで換算することにより計上されるが、損益計算書には期中の為替換算による換算差額と共に自己の信用に係る利得及び損失の実現額が含まれる。

トレーディング目的保有（以下「HFT」という。）及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された（以下「DFV」という。）発行債券、劣後負債及びデリバティブ負債において計上された自己の信用調整（以下「OCA」という。）は以下の通りである。下記の調整累積額は、貸借対照表の負債の金額の減少／（増加）を表している。

自己の信用調整 累積額 (1)	発行債券 (2)			劣後負債		デリバティブ	合計
	HFT	DFV	合計	DFV	合計		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年	(34)	(6)	(40)	45	5	74	79
2015年	(118)	(29)	(147)	47	(100)	10	(90)

原負債の帳簿価額	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2016年	1.6	4.5	6.1	0.4	6.5
2015年	3.9	5.9	9.8	0.3	10.1

注：

- (1) ホールセール及びリテールの発行社債からなる。
- (2) 各年度における引当金の増減は、自己の信用について報告された純損益とは一致しない。貸借対照表上の引当金は、原通貨残高を各年度の直物レートで換算することにより計上されるが、損益計算書には期中の為替換算による換算差額が含まれる。
- (3) 発行債券の調整累積額は劣後負債の調整累積額と反対方向になる。発行債券は、現在よりも大きなスプレッドで比較的最近発行された。一方で、多くの劣後負債は非常に小さなスプレッドで金融危機前に発行された。

キーポイント

- ・ 当年度のOCA累積額は、主に当行グループの発行スプレッドの拡大により増加した。シニア債のOCAは、流通市場の債券発行スプレッドを参照して決定される。これは、2016年12月31日現在、5年来高値の62ベース・ポイント（2015年12月31日現在 54ベース・ポイント）まで拡大した。
- ・ 当行グループの劣後負債のスプレッドは2016年12月31日現在、5年来高値の281ベース・ポイント（2015年12月31日現在 267ベース・ポイント）まで拡大した。
- ・ 当行グループの5年物CDSの信用スプレッドは2016年12月31日現在、5年来高値の125ベース・ポイント（2015年12月31日現在 58ベース・ポイント）まで拡大した。

評価ヒエラルキー

以下の表は、当行グループの貸借対照表上公正価値で計上された金融商品の評価ヒエラルキー（レベル1、レベル2及びレベル3）毎に表している。

	2016年						2015年					
	レベル3 感応度(5)						レベル3 感応度(5)					
	レベル1 十億ポンド	レベル2 十億ポンド	レベル3 十億ポンド	合計 十億ポンド	有利 百万ポンド	不利 (百万 ポンド)	レベル1 十億ポンド	レベル2 十億ポンド	レベル3 十億ポンド	合計 十億ポンド	有利 百万ポンド	不利 (百万 ポンド)
資産												
貸出金		61.7	0.6	62.3	50	(50)		67.9	0.3	68.2	50	(40)
債券	53.8	8.3	0.8	62.9	70	(20)	60.3	11.6	0.9	72.8	30	(20)
-うち、 AFS	35.1	3.2	0.1	38.4	20	(10)	32.3	4.4	0.3	37.0	10	(10)
株式	0.1	0.1	0.2	0.4	20	(30)	0.6		0.5	1.1	50	(30)
-うち、 AFS			0.2	0.2	10	(20)			0.4	0.4	40	(20)
デリバ ティブ		245.0	2.8	247.8	210	(210)		261.1	2.0	263.1	380	(390)
	53.9	315.1	4.4	373.4	350	(310)	60.9	340.6	3.7	405.2	510	(480)
割合	14.4%	84.4%	1.2%	100%			15.0%	84.1%	0.9%	100%		
負債												
預り金		62.3	0.3	62.6		(10)		69.7	0.4	70.1		(10)
発行債券		5.5	0.6	6.1	40	(40)		9.3	0.5	9.8	30	
売り持高	19.7	2.4		22.1			18.6	2.2		20.8		
デリバ ティブ		235.6	2.0	237.6	120	(120)		253.8	1.7	255.5	260	(270)
劣後負債		0.4		0.4				0.3		0.3		
	19.7	306.2	2.9	328.8	160	(170)	18.6	335.3	2.6	356.5	290	(280)
割合	6.0%	93.1%	0.9%	100%			5.2%	94.1%	0.7%	100%		

注：

- (1) レベル1：同一の金融商品の活発な市場における未調整の相場価格を使用して評価されている。例えば、G10諸国の国債、上場株式、一部の取引所取引デリバティブ、及び一部の米国政府機関証券が含まれる。

レベル2：大部分を観察可能な市場データに基づく手法を使用して評価されている。この区分の商品は以下のいずれかを使用して評価される。

- (a) 活発でないと考えられる市場における類似の商品又は同一の商品の相場価格
(b) 評価に重大な影響を及ぼす全てのインプットが観察可能な市場データに直接的又は間接的に基づいている評価技法

レベル2の金融商品には、G10諸国以外の国債、政府機関債の大半、投資適格社債、一定の抵当商品（CLOを含む。）、銀行貸出の大半、レボ及びリバース・レボ、流動性の低い上場株式、地方債、債券の大半、及び短期金融証券、並びに貸出コミットメント及びOTCデリバティブの大半が含まれる。

レベル3：この区分の商品は、商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある最低でも1つのインプットが、観察可能な市場データに基づかない評価技法を使用して評価されている。レベル3の金融商品には、主に取引が稀な短期金融商品、一定のシンジケート・ローン及び商業用抵当貸付金、一定の新興市場商品、非上場株式、証券化における一定の残余持分、CDO、その他の抵当貸付金担保商品及び流動性の低い証券、一定の発行仕組債券、並びに一定の信用デリバティブ及びエキゾチック・デリバティブ等、観察不能なインプットによって評価が決定されるOTCデリバティブが含まれる。重要な観察不能データを組込む手法を使用して評価される金融商品の当初認識において、利得及び損失は認識されない。

- (2) レベル間の振替は、当該金融商品が振り替えられた四半期の期首に発生したとみなされる。レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。
(3) 債券（資産担保証券の発行体、測定、分類および分析別）及びデリバティブ（契約種類別）の分析については、「資本及びリスク管理 - 貸借対照表分析 - 債券及びデリバティブ」をそれぞれ参照のこと。
(4) 単一の種類の商品が複数のレベルに該当することがあるため、商品のレベルをグローバルなレベルで決定することはできない。例えば、単一銘柄のクレジット・デフォルト・スワップは、参照する契約相手先に流動性があるか又は流動性が欠如しているかに応じて、レベル2又はレベル3となる。
(5) 感応度は、RBSの評価技法又は評価モデルにおいて、合理的に考えうる代替のインプットを用いて合理的に考えうる評価の変動による、損益計算書又は包括利益計算書上の有利及び不利な影響を表している。レベル3の感応度は取引又は下位のポートフォリオに基づいて計算されるため、これらの合計値は一部の感応度間の相関を反映していない。特に、一部のポートフォリオについて、ある資産の下方への変動が他の資産の上方への変動を引き起こす場合に、感応度に負の相関が生じる可能性があるが、上記の表示が付加的であることから、この相関を示すことができない。

評価技法

以下の表では、評価技法の内訳、及びレベル3の金融商品の評価に重要な影響を与える評価モデル及び評価技法に用いられた観察不能なインプットの幅を示している。

金融商品	レベル3（十億ポンド）		評価技法	観察不能なインプット	範囲	
	資産	負債			低	高
貸出金	0.6					
			価格に基づく	価格	0%	156%
債券	0.8					
			価格に基づく	価格	0.01%	371.26%
株式	0.2					
			評価	割引係数	9%	13%
			価格に基づく	価格	80%	120%
顧客勘定		0.3				
			回収に基づくDCF	信用スプレッド	0	25bps
				金利デルタ	0.823%	1.863%
発行債券		0.6				
			価格に基づく	価格	46.92%	151.98%
デリバティブ	2.8	2.0				
信用	0.2	0.2	回収に基づくDCF	信用スプレッド	87bps	925bps
			オプション価格決定モデル	相関	-27%	-82%
				ボラティリティ	40%	78%
金利及び為替取引	2.6	1.7	オプション価格決定モデル	相関	-45%	99%
				ボラティリティ	30%	78%
				期限前償還率	5%	15%
株式		0.1	オプション価格決定モデル	ボラティリティ	-40%	99%

注：

- （１）上記の表では、評価への影響が重要ではない観察不能なインプットは除外している。基礎となるインプットの変動は、個々の契約期間及びエクスポージャーによって、評価上有利又は不利な影響となる場合がある。例えば、債券の信用スプレッドの拡大は、発行体にとっては有利であり、債券保有者にとっては不利である。当行グループは、インプット間に重要な関係があると考えられるものを示している一方で、これらの相互関係は、金利、為替レート又は株価指数のレベルを含む、マクロ経済要因によって影響を受ける。
- （２）信用スプレッド及びディスカウント・マージン：信用スプレッド及びマージンは、短期金融商品に関する信用リスクを補填するために基準金利又は指数を上回るよう求められるリターンを表している。より高い信用スプレッドは、基礎となる商品が、その商品に関連してより高い信用リスクを有していることを示している。結果として、投資家はより高いリスクを補填するためにより高い利回りを求める。割引率は、信用スプレッド又はマージンに基準金利を加算して構成され、将来キャッシュ・フローの評価に用いられる。
- （３）価格及び利回り：商品の価値評価に用いられる価格には、幅がある場合がある。これは、ある商品又はポートフォリオと他の商品又はポートフォリオとの直接的な比較である場合や、より流動性の高い商品の変動が、より流動性の低い商品の価値の変動の目安とするために用いられる場合である。当該比較は、また、価格決定情報と評価される商品との相違（例えば、異なる満期日、信用の質、優先度又は予想される回収額）を反映した価格とするために、調整がなされるという点でも間接的である場合がある。価格と同様に、商品の利回りは、直接的又は間接的に他の商品の利回りと比較される場合がある。
- （４）回収率：クレジット・イベント後又は清算時の、負債性金融商品又はその他の債務に対する元本の返済に関する市場の予想を反映している。回収率は、信用スプレッドとは反対に動きやすい。

- (5) 評価：プライベート・エクイティ投資のリスクはベータで測定される場合があり、これは類似する株式の過去の価格を調べることに
より、及びEBITDA又は純資産額等の収益測定指標により通常評価が行われる評価報告書より見積もられる。
- (6) 相関：2つの価格又はその他の変数が共に動く度合いを観察する指標。それらが同じ方向に動く場合には正の相関があり、反対方向
に動く場合には負の相関がある。相関は、一般的に、バスケット（個別資産のグループ）における資産のデフォルト確率、為替レ
ート、金利及びその他の金融変数の間の関係を含む。
- (7) ボラティリティ：時間とともに価格が変動する傾向の指標。
- (8) 金利デルタ：これらの範囲は、関連する割引カーブの最低点／最高点を表している。
- (9) 当行グループは、分離できない第三者の信用補完とともに発行した、公正価値で測定される重要な負債は有していない。

上記のレベル3の感応度は、取引又は下位のポートフォリオに基づいて計算されている。当該感応度はポートフォリオ全体
に基づいて計算されていないため、全体としてポートフォリオに発生する可能性の高い潜在的な不確実性を反映していない。
数値は合計されており、一部の感応度の相関的性質を反映していない。特に、一部のポートフォリオについて、ある資産の
下方への変動が他の資産の上方への変動を引き起こす場合に、感応度に負の相関が生じる可能性があるが、上記数値が付加
的な表示であることから、この相関を示すことができない。ポートフォリオ全体に係る実際の下方向への潜在的感応度は、上
記の表に示されている相関していない付加価値の合計額よりも下回る場合もある。

判断の領域

事業は簡素化されてきているが、当行グループは様々な商品を過去に売買したため、ヒエラルキーのレベル3に区分される
商品は広範囲にわたる。これらの商品の大半は特定のレベルに自然に収まるが、一部の商品については判断の要素が必要と
なる。公正価値で計上するRBSの金融商品の大半はレベル2として区分され、インプットは、直接的に（すなわち価格とし
て）又は間接的に（すなわち価格から算定されて）観察可能である。

活発な市場及び活発でない市場

資産を特定のレベルに配分する意思決定の過程において重要なインプットは、流動性である。通常、評価の不確実性の程度
は、インプットの流動性の程度に左右される。

流動性がある市場において、判断はほとんど必要でない。ただし、特定の市場の流動性に関する情報が明確でない場合には
判断が必要となることがある。市場の流動性評価は必ずしも単純でないため、判断がより困難になることがある。取引所で
取引される株式については日々の売買高を見ることができ、店頭（以下「OTC」という。）デリバティブについては、
中心的な取引所を持たない市場の流動性評価がより困難になることがある。

関連する重要な事項は、市場が流動性のある状態から流動性の欠如した状態へ変化するか、又はその逆に変化した場合に
ある。この変化が一時的であると考えられる場合には、区分は変更されない。例えば、報告日に商品が市場でほとんど取引さ
れないが、前回の報告日時点及び前回の報告日から今回の報告日までの間に市場に流動性があつたと考えられる場合、当該
商品は引き続き同じレベルのヒエラルキーに区分される。これは、レベル間の振替が市場の流動性の真の変動に起因して行
われ、短期的及び季節的な影響を反映しないよう、一貫性を提供するためである。レベル間の重要な変動は四半期毎にレ
ビューされる。

IPVデータの広さと厚さにより、市場活動、流動性及び価格決定における不確実性からなるルールベースの品質評価が可能
となり、これは適切なレベルに配分する過程で役立つ。適切な独立した価格情報が容易に利用可能でない場合、当該商品の
品質評価の結果はレベル3になる。

モデル商品

モデル商品について、市場の慣行では、現物価格相当額ではなくモデルのインプット又はパラメーターを通じて取引の価格
を決定する。時価評価は、当行グループのモデルを使用して計算した独立の市場インプットを用いて行われる。

モデル資産をレベル2又はレベル3として区分するための判断は、商品／モデルの組み合わせ、通貨、満期、インプット・
パラメーターの観察可能性及び質、並びにその他の要因に左右される。資産を区分する上でこれら全てを評価しなければ
ならない。

インプットが観察可能性又は質の基準を満たさない場合、当該インプットが商品全体の評価に及ぼす影響は重要でないことを示すことができない限り、当該商品は、レベル3であるとみなされる。

例えば、標準的な金利スワップ、通貨スワップ及び流動性のある単一銘柄の信用デリバティブといったデリバティブの大半は、観察可能なインプットを使用して評価される標準的な商品であるため、レベル2として区分される。これらに係る評価の不確実性は低いと考えられ、インプットとアウトプットの両方のテストが利用可能である。

非モデル商品

非モデル商品は、通常、価格に基づいて見積もられるため、3つのレベルそれぞれが検討される可能性がある。これは商品の市場活動、流動性及び評価の不確実性により決定され、次にIPVの質のレベルにポジションを配分するため、IPVプロセスで使用する利用可能な独立したデータにより測定される。

独立した価格決定情報の利用可能性及び質が区分の過程で考慮される。独立した情報の質に関して評価が行われる。例えば、合意された価格が非モデル商品に使用される場合、価格の質の主要な評価は、合意された価格を提供するために使用した価格の数の多さである。この数が所定の基準割合を下回る場合、当該商品はレベル3であるとみなされる。この基準割合は、IPVプロセスにおいてIPVの品質評価を判断する際に使用するものである。ただし、商品には一般に流動性がないと考えられるが市場参加者の定期的な相場価格が存在する場合、当該商品は、相場成立の頻度、利用可能な他の価格決定及び相場がIPVプロセスの一部として使用されたか否かに応じて、レベル2として区分されることがある。

多数の利用可能な価格情報源を持つ一部の商品について、利用可能な情報の質が様々で、異なる情報源からの広範な価格が存在することがある。そのような状況においては、情報源の質が最高なものが資産の分類の決定に使用される。例えば、取引可能な相場価格は合意された価格より確かな情報源であると考えられる。

レベル3のポートフォリオ及び感応度の方法論

観察不能なインプットの合理的に妥当な代替的な仮定は、特定の目標水準である90%の確実性に基づき決定される。評価は、必要に応じて異なる有利又は不利な評価の増減を認識する。ある商品における各観察不能なインプットは個別に検討され、感応度は合算して報告される。

代替的な仮定は、全ての利用可能な根拠を参照して決定される。当該根拠には以下の検討が含まれる。つまり、異なる情報源との間における一貫性、時の経過による変動、認識される取引可能性、又はその他の利用可能な相場価格を考慮した独立した価格決定情報の質、合意されたサービスの散布度の範囲、取引活動量及び市場のバイアス（例えば、一方向性の商品）、新規の取引における初日損益、市場参加者数及びその性質、市況、市場におけるモデル化の一貫性、リスクの規模及び特性、持高の保有期間、マーケット情報である。

その他の考慮事項

CVA、FVA及び自己の信用調整を算定するために使用される一部のインプットは、観察可能な市場データに基づかないが、これらインプットの不確実性は関連するデリバティブ・ポートフォリオ及び発行債券の評価に重要な影響を及ぼさないと考えられる。デリバティブ・ポートフォリオ及び発行債券の区分は、これらのインプットの観察可能性によっては決定されず、関連する感応度は、いずれも表示されるレベル3の感応度の一部を形成しない。

レベル3の増減表

	2016年				2015年			
	FVTPL資産(2)	AFS資産	資産合計	負債合計	FVTPL資産(2)	AFS資産	資産合計	負債合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
1月1日現在	3,008	682	3,690	2,622	4,584	512	5,096	4,537
損益計算書に計上された金額(1)	(135)	(9)	(144)	(13)	(961)		(961)	(1,163)
包括利益計算書に計上された金額		76	76			194	194	
レベル3への振替	2,036	27	2,063	1,400	1,628	150	1,778	1,439
レベル3からの振替	(928)	(113)	(1,041)	(995)	(655)	(34)	(689)	(682)
発行	3		3	35	1		1	36
購入	1,300	42	1,342	521	557	7	564	40
決済	(678)		(678)	(596)	(868)	(117)	(985)	(1,573)
売却	(604)	(370)	(974)	(87)	(1,288)	(31)	(1,319)	(15)
為替換算及びその他の調整	48	7	55	56	10	1	11	3
12月31日現在	4,050	342	4,392	2,943	3,008	682	3,690	2,622
期末時点の残高に関連して損益計算書 に計上された金額								
- 未実現	162		162	49	(156)	3	(153)	(470)
- 実現	319	(4)	315	(35)	(43)	12	(31)	(4)

注：

- (1) HFTの商品に係る正味損失167百万ポンド（2015年度：22百万ポンド）が継続事業のトレーディング収益に計上された。その他の商品に係る正味利得10百万ポンド（2015年度：180百万ポンド）が継続事業のその他の営業収益と受取利息に適宜計上された。2016年度及び2015年度において非継続事業の損失はなかった。
- (2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものは、主にトレーディング目的保有、及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものからなる。

公正価値で計上されない金融商品の公正価値

以下の表は、貸借対照表上、償却原価で計上されている金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

	当行グループ						当行					
	公正価値が帳簿価額とほぼ近似する項目	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーのレベル			公正価値が帳簿価額とほぼ近似する項目	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーのレベル		
				レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3
				十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド				十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2016年												
金融資産												
現金及び中央銀行預け金	73.8						70.6					
銀行に対する貸出金	0.8	11.5	11.5		3.2	8.3	0.3	24.0	24.9		6.3	18.6
顧客に対する貸出金		300.8	299.3		0.9	298.4		121.8	119.5		14.7	104.8
債券		8.7	8.8	5.0	0.3	3.5		10.5	10.7	5.0	1.4	4.3
決済勘定	5.6						4.7					
金融負債												
銀行預り金	4.4	10.9	11.1		7.1	4.0	3.8	111.1	111.8		24.1	87.7
顧客勘定	285.7	53.0	53.1		10.9	42.2	77.9	31.7	32.0		5.4	26.6
発行債券		14.3	14.7		10.2	4.5		12.8	13.5		10.2	3.3
決済勘定	3.6						2.8					
流通手形(1)	2.0						1.3					
劣後負債		19.1	19.7		17.0	2.7		17.5	18.3		15.7	2.6

	当行グループ						当行					
	公正価値が帳簿価額とほぼ近似する項目	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーのレベル			公正価値が帳簿価額とほぼ近似する項目	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーのレベル		
				レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3
				十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド				十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2015年												
金融資産												
現金及び中央銀行預け金	79.0						76.9					
銀行に対する貸出金	0.8	7.0	7.0		3.5	3.5	0.2	22.8	23.0		7.4	15.6
顧客に対する貸出金		288.7	281.9		1.3	280.6		123.1	119.6		19.9	99.7
債券		7.3	7.2	5.0	1.0	1.2		10.6	10.5	5.0	2.9	2.6
決済勘定	4.1						3.1					
金融負債												
銀行預り金	4.7	7.3	7.3		4.0	3.3	47.6	71.2	71.4		23.1	48.3
顧客勘定	253.9	80.2	80.2		31.1	49.1	65.2	38.3	38.6		13.2	25.4
発行債券		16.0	16.7		14.4	2.3		14.3	15.2		14.1	1.1
決済勘定	3.4						2.4					
流通手形(1)	1.9						1.2					
劣後負債		26.7	27.7		16.4	11.3		25.2	26.4		15.2	11.2

注：

(1) 未払金及びその他負債に含まれる。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。入手可能な場合には市場相場価額が用いられ、それ以外の場合、公正価値は、割引後の予想将来キャッシュ・フロー及びその他の評価技法を基に見積られる。当該評価技法には不確実性が伴い、期限前弁済率、信用リスク及び割引率に関する仮定及び判断が必要とされる。更に、様々な潜在的評価技法がある。当該仮定が変更された場合には、公正価値の見積りに重要な影響を与えることが考えられる。報告される公正価値は、必ずしも即時の売却又は決済により実現されない。

貸借対照表日現在の金融商品の公正価値の計算の基礎となる仮定及び方法論は、以下に記載の通りである。

短期金融商品

一定の短期金融商品（すなわち、現金及び中央銀行預け金、他の銀行からの回収中の項目、決済勘定、他の銀行へ送金中の項目、要求払預金及び流通手形）の帳簿価額は、公正価値の合理的な近似値となっている。

銀行及び顧客に対する貸出金

償却原価で測定される銀行及び顧客に対する貸出金の公正価値の見積りを行う際に、RBSの貸出金は、個々の貸出金の特性を反映した適切なポートフォリオに分けられる。公正価値の見積りには、主に2つの方法が用いられている。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを、借手の現在のスプレッド、又はそれが観察不能な場合には類似の信用状態にある借手のスプレッドを織り込んだ市場の割引率を用いて割り引く。この方法は、契約相手先が外部格付を有している場合のポートフォリオ（すなわち、CIB部門における金融機関及び法人向け貸出）に用いられている。
- (b) 予想キャッシュ・フロー（信用損失調整前）を、同一商品又は類似商品の現在の提示レートで割り引く。この方法は、英国PBB部門、アルスター・バンク RoI、コマーシャル・バンキング部門（SME向け貸出）及びプライベート・バンキング部門の貸出ポートフォリオにこれらのポートフォリオの同質性を反映して適用されている。

取引がほとんど行われていない、又は最近取引がないポートフォリオ（アルスター・バンク RoIのライフタイム・トラッカー・モーゲージ（lifetime tracker mortgage）のポートフォリオ等）については、入手可能な市場データに基づき個々の状況に応じた手法が用いられている。

債券

債券の大部分は活発な市場における相場価格又は活発な市場における類似資産の相場価格を用いて評価される。その他の公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価技法を用いて算定される。

銀行預り金及び顧客勘定

預り金の公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価技法を用いて見積られる。

発行債券及び劣後負債

公正価値は、入手可能な場合には類似負債の相場価格を用いて、又は評価技法を参照し、必要に応じて自己の信用スプレッドに合わせて調整を行うことにより算定される。

10 金融商品 - 満期分析

満期までの残存期間別残高

以下の表は、契約上の満期日に基づいて、金融商品の満期までの残存期間別残高を示している。

	当行グループ					
	2016年			2015年		
	12ヶ月未満 百万ポンド	12ヶ月以上 百万ポンド	合計 百万ポンド	12ヶ月未満 百万ポンド	12ヶ月以上 百万ポンド	合計 百万ポンド
資産						
現金及び中央銀行預け金	73,813		73,813	78,999		78,999
銀行に対する貸出金	30,405	90	30,495	29,649	193	29,842
顧客に対する貸出金	113,087	231,868	344,955	112,136	222,821	334,957
債券	18,664	52,988	71,652	27,318	52,709	80,027
株式		445	445		1,069	1,069
決済勘定	5,557		5,557	4,108		4,108
デリバティブ	61,898	185,846	247,744	41,625	221,458	263,083
負債						
銀行預り金	34,004	6,549	40,553	41,558	536	42,094
顧客勘定	371,811	4,254	376,065	368,386	5,688	374,074
発行債券	5,853	14,509	20,362	7,913	17,891	25,804
決済勘定及び売り持高	5,004	20,713	25,717	6,186	18,005	24,191
デリバティブ	60,931	176,646	237,577	42,856	212,692	255,548
劣後負債	1,072	18,443	19,515	322	26,708	27,030

	当行					
	2016年			2015年		
	12ヶ月未満 百万ポンド	12ヶ月以上 百万ポンド	合計 百万ポンド	12ヶ月未満 百万ポンド	12ヶ月以上 百万ポンド	合計 百万ポンド
資産						
現金及び中央銀行預け金	70,615		70,615	76,904		76,904
銀行に対する貸出金	34,045	4,973	39,018	35,011	10,339	45,350
顧客に対する貸出金	77,645	82,546	160,191	76,278	85,374	161,652
債券	18,521	49,148	67,669	24,806	51,796	76,602
株式		298	298		931	931
決済勘定	4,707		4,707	3,053		3,053
デリバティブ	61,975	189,501	251,476	41,950	223,651	265,601
負債						
銀行預り金	119,183	20,105	139,288	128,250	18,970	147,220
顧客勘定	136,554	5,664	142,218	131,342	7,432	138,774
発行債券	5,853	13,028	18,881	7,908	15,453	23,361
決済勘定及び売り持高	3,608	16,756	20,364	4,476	15,480	19,956
デリバティブ	61,549	179,349	240,898	43,015	214,357	257,372
劣後負債	1,055	16,815	17,870	307	25,227	25,534

オンバランスの負債

以下の表は、金融負債を決済する、キャッシュ・アウトフローの時期を示している。これらの表は、以下の基準で作成された。

金融負債は、早期返済により違約金が発生するか否かにかかわらず、契約相手先が返済を要求することができる最も早い日に含まれている。返済が、市場価格のハードル達成等の特定の基準により引き起こされるか、又は従う場合、当該負債は条件が満たされる可能性を考慮せずに、条件が満たされうる最も早い日に含まれている。例えば、株価指数が一定の水準を超過すると、仕組債が自動的に期限前弁済となる場合、期末の当該指数の水準にかかわらず、キャッシュ・アウトフローは3ヶ月未満の期間に含まれる。当行グループが連結する一定の証券化ビークルによって発行された債券の決済日は、証券化された資産からキャッシュ・フローを受け取る時期によって決まる。これらの資産が期限前弁済可能な場合、有価証券に関連するキャッシュ・アウトフローの時期は、各資産が期限前弁済され得る最も早い日であると考えられる。

20年超の契約上の満期を有する負債 - 20年より後に返済可能となるか、又は契約相手先が元本の返済に対する権利を有さない金融負債の元本の金額は、20年より後の利息の支払とともに、表から除外されている。

トレーディング目的保有の負債 - 当行グループのトレーディング目的保有の負債3,186億ポンド（2015年度：3,451億ポンド）、並びに当行のトレーディング目的保有の負債3,141億ポンド（2015年度：3,403億ポンド）は、表から除外されている。

	当行グループ					
	0-3ヶ月 百万ポンド	3-12ヶ月 百万ポンド	1-3年 百万ポンド	3-5年 百万ポンド	5-10年 百万ポンド	10-20年 百万ポンド
2016年						
銀行預り金	8,800	33	1,285	5,050	78	79
顧客勘定	318,780	19,233	2,158	147	8	30
発行債券	1,768	3,883	5,333	5,037	2,455	798
ヘッジ目的のデリバティブ	210	395	1,234	515	782	854
劣後負債	1,076	942	4,086	2,900	11,124	5,112
決済勘定及びその他の負債	5,669					
	336,303	24,486	14,096	13,649	14,447	6,873

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2)	3,560
コミットメント(3)	134,259
	137,819

2015年						
銀行預り金	10,758	781	1	1	232	194
顧客勘定	328,245	6,360	1,744	322	8	22
発行債券	3,568	3,112	5,126	6,153	4,435	332
ヘッジ目的のデリバティブ	142	271	597	408	632	701
劣後負債	478	1,089	5,353	7,587	11,956	6,011
決済勘定及びその他の負債	5,269					
	348,460	11,613	12,821	14,471	17,263	7,260

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2)	5,894
コミットメント(3)	131,906
	137,800

注：

- (1) 保証先が債務の支払を行えない場合、当行グループは単独で保証の履行が要求される。当行グループは、提供する保証の大半は未使用のまま失効すると予想している。
- (2) 当行及び兄弟会社間の資産保護スキーム関連の金融保証契約248百万ポンド（2015年度：680百万ポンド）は、保証から除外されている。

- (3) 当行グループは、顧客に資金提供を行うため、未使用の正式な信用枠、クレジット・ライン及び、契約相手先が一定条件を満たすことが条件となるその他のコミットメントに基づき、コミットメントを設定している。当行グループは、全ての信用枠が使用されることは予想しておらず、いくつかは使用される前に失効する可能性がある。

	当行					
	0-3ヶ月 百万ポンド	3-12ヶ月 百万ポンド	1-3年 百万ポンド	3-5年 百万ポンド	5-10年 百万ポンド	10-20年 百万ポンド
2016年						
銀行預り金	92,629	3,154	6,214	10,902	3,510	79
顧客勘定	88,953	16,125	2,298	905	1,245	392
発行債券	1,748	3,823	5,190	4,914	2,211	203
ヘッジ目的のデリバティブ	170	325	970	394	557	593
劣後負債	1,048	878	3,933	2,462	10,861	4,559
決済勘定及びその他の負債	4,050					
	188,598	24,305	18,605	19,577	18,384	5,826

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2) 2,322

コミットメント(3) 80,747

83,069

2015年						
銀行預り金	97,019	3,794	6,212	5,842	5,034	2,819
顧客勘定	94,519	3,319	1,502	1,606	2,040	1,275
発行債券	3,532	3,013	4,611	5,978	3,192	231
ヘッジ目的のデリバティブ	111	212	458	298	428	483
劣後負債	453	1,032	5,226	7,453	11,418	5,547
決済勘定及びその他の負債	3,568					
	199,202	11,370	18,009	21,177	22,112	10,355

保証及びコミットメント - 名目金額

保証(1,2) 4,534

コミットメント(2) 83,737

88,271

注：

- (1) 保証先が債務の支払を行えない場合、当行は単独で保証の履行が要求される。当行は、提供する保証の大半は未使用のまま失効すると予想している。
- (2) 当行及び兄弟会社間の資産保護スキーム関連の金融保証契約248百万ポンド（2015年度：680百万ポンド）は、保証から除外されている。
- (3) 当行は、顧客に資金提供を行うため、未使用の正式な信用枠、クレジット・ライン及び、契約相手先が一定条件を満たすことが条件となるその他のコミットメントに基づき、コミットメントを設定している。当行は、全ての信用枠が使用されることは予想しておらず、いくつかは使用される前に失効する可能性がある。

11 金融資産 - 減損

以下の表は、貸出金減損引当金（貸倒引当金）の増減を示している。

	当行グループ				
	個別的評価	集合的評価	潜在的	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	2,609	3,861	582	7,052	17,404
処分グループへの振替	(8)		(3)	(11)	(20)
為替換算及びその他の調整	238	222	33	493	(576)
貸倒償却額	(2,063)	(1,602)		(3,665)	(8,950)
過年度償却債権取立額	71	42		113	172
貸倒引当金繰入/（戻入）額					
継続事業	523	218	(217)	524	(835)
非継続事業	1		1	2	1
割引の振戻し（受取利息に認識されている。）	(30)	(82)		(112)	(144)
12月31日現在(1)	1,341	2,659	396	4,396	7,052

	当行				
	個別的評価	集合的評価	潜在的	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	872	567	133	1,572	3,464
為替換算及びその他の調整	115	3	1	119	(52)
処分					(48)
貸倒償却額	(532)	(157)		(689)	(1,726)
過年度償却債権取立額	36	13		49	(234)
貸倒引当金繰入/（戻入）額 継続事業	540	19	(17)	542	(253)
割引の振戻し（受取利息に認識されている。）	(20)	(15)		(35)	(47)
12月31日現在(1)	1,011	430	117	1,558	1,572

注：

(1) 銀行に対する貸出金に関連するゼロポンド（2015年度：1百万ポンド）を含む。

(2) 上記の表は、有価証券に係る減損を含まない。

	当行グループ		
	2016年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸倒引当金繰入/（戻入）額			
顧客に対する貸出金	524	(831)	(1,308)
銀行に対する貸出金		(4)	(10)
	524	(835)	(1,318)
債券	5	(3)	(11)
合計	529	(838)	(1,329)

非継続事業に関連する顧客に対する貸出金の貸倒引当金繰入額は2百万ポンド（2015年度 - 1百万ポンドの繰入額、2014年度 - 202百万ポンドの戻入額）であった。

	当行グループ		
	2016年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
減損貸出金の当初条件のもとで認識されたであろう総収益（認識されていない。）			
国内	243	310	402
国外	122	124	141
	365	434	543

減損貸出金からの利息（受取利息純額に含まれるもの。）			
国内	75	98	145
国外	38	46	101
	113	144	246

非継続事業において、減損貸出金の当初条件のもとで認識されたであろう総収益（認識されていない。）はなかった（2015年度：1百万ポンド、2014年度：2百万ポンド）。

非継続事業において、減損貸出金からの利息（受取利息純額に含まれるもの。）はなかった（2015年度：ゼロ、2014年度：1百万ポンド）。

以下の表は、減損金融資産の分析を示している。

	当行グループ					
	2016年			2015年		
	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド
貸出金及び債権						
銀行に対する貸出金 (1)				1	1	
顧客に対する貸出金 (2)	8,779	4,000	4,779	10,748	6,469	4,279
	8,779	4,000	4,779	10,749	6,470	4,279

	当行グループ	
	帳簿価額 2016年 百万 ポンド	帳簿価額 2015年 百万 ポンド
売却可能有価証券		
債券	33	9
株式	21	31
貸出金及び債権		
債券	1	2
合計	55	42

	当行					
	2016年			2015年		
	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド	取得価額 百万 ポンド	引当額 百万 ポンド	帳簿価額 百万 ポンド
貸出金及び債権						

銀行に対する貸出金(1)				1	1	
顧客に対する貸出金(3)	3,498	1,441	2,057	2,807	1,437	1,370
	3,498	1,441	2,057	2,808	1,438	1,370

注：

- (1) 個別に評価された減損引当金。
- (2) 残高3,559百万ポンド（2015年度：4,408百万ポンド）に対して個別に評価された減損引当金。
- (3) 残高2,879百万ポンド（2015年度：1,999百万ポンド）に対して個別に評価された減損引当金。

	当行	
	帳簿価額	帳簿価額
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
売却可能有価証券		
債券	33	9
株式	11	21
貸出金及び債権		
債券	1	2
合計	45	32

担保の実行又はその他の信用補完を求めることにより期中に取得した、貸借対照表に認識された金融資産及び非金融資産は、当行グループで30百万ポンド（2015年度：34百万ポンド）及び当行で9百万ポンド（2015年度：11百万ポンド）であった。

当行グループは、通常、担保の実行により取得した、直ちに換金可能ではない不動産及びその他の資産を、個々の資産の市場で可能な限り、迅速に処分しようとしている。

[次へ](#)

12 デリバティブ

当行グループの各社では、トレーディング活動として、又はバランスシート上の為替リスク、金利リスク及び信用リスクを管理するため、自己名義でデリバティブ取引を行っている。

当行グループでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体への純投資についてのヘッジを行っている。当行グループの金利ヘッジの大半は、当行グループのトレーディング以外の金利リスクの管理に関係している。当行グループは、承認限度の範囲内でこのリスクを管理する。残余リスク・ポジションは、主に金利スワップのデリバティブでヘッジされる。相当規模の大きな金融商品は公正価値ヘッジの対象である。可能であれば、残りのエクスポージャーはキャッシュ・フロー・ヘッジとして文書化され、ヘッジ会計に適格であるデリバティブによりヘッジされる。当行グループの公正価値ヘッジの大半は、認識済みの金融資産・金融負債の金利リスクをヘッジする金利スワップを伴う。キャッシュ・フロー・ヘッジは、予定取引や認識済みの金融資産・金融負債に係る将来の金利負担・金利収入の変動性へのエクスポージャーに対応するものである。当行グループは、外貨建借入及び為替予約を用いて在外営業活動体への純投資のヘッジを行っている。

金利リスクに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に関し、ヘッジ対象項目は実際及び予測の変動金利キャッシュ・フローであり、LIBOR、EURIBOR、又はイングランド銀行公定歩合に連動する金利付の金融資産及び金融負債から生ずるものである。金融資産は顧客に対する貸出金であり、金融負債は顧客預り金、並びにLIBOR連動のミディアム・ターム・ノート及びその他の発行証券である。2016年12月31日現在、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジ関係によってヘッジされた変動利付金融資産は、当行グループでは81十億ポンド（2015年度：77十億ポンド）及び当行では47十億ポンド（2015年度：43十億ポンド）であり、変動利付金融負債は当行グループでは55十億ポンド（2015年度：29十億ポンド）及び当行では31十億ポンド（2015年度：21十億ポンド）である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係に関し、当初及び継続的な将来の有効性評価が行われる。それは、期待される発生可能性が高い予想利息キャッシュ・フローの公正価値変動と、ヘッジ手段である金利スワップから得られるキャッシュ・フローの予想される公正価値変動と比較することによる。将来の有効性は累積ベースで、すなわちヘッジ関係の全有効期間にわたり測定される。ヘッジの非有効部分の計算方法は仮定デリバティブ法である。過去から現在までの有効性の評価は、ヘッジ関係の現在までの期間にわたるキャッシュ・フローの公正価値の実際の変動とヘッジ対象の金利スワップからのキャッシュ・フローの公正価値の実際の変動とを比較することで行われる。

金利リスクに係る公正価値ヘッジ関係に関し、典型的なヘッジ対象項目は、国債、大企業向け固定金利融資、固定金利のファイナンス・リース、固定金利のミディアム・ターム・ノート、又は負債に分類された優先株式である。2016年12月31日現在、公正価値ヘッジ関係において金利スワップによってヘッジされた固定利付金融資産は、当行グループでは28十億ポンド（2015年度：25十億ポンド）及び当行では26十億ポンド（2015年度：22十億ポンド）であり、固定利付金融負債は当行グループでは14十億ポンド（2015年度：16十億ポンド）及び当行では13十億ポンド（2015年度：16十億ポンド）であった。

公正価値ヘッジ関係の当初及び継続的な将来の有効性の評価は、累積ベースで、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とヘッジ手段である金利スワップの公正価値の変動とを比較することにより行われる。過去から現在までの有効性の評価は、ヘッジ関係の現在までの期間にわたるヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の実際の変動とヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の実際の変動とを比較することにより行われる。

以下の表は、当行グループのデリバティブの想定元本及び公正価値を示している。

	当行グループ					
	2016年			2015年		
	想定元本 十億ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	想定元本 十億ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
為替契約						
直物、先渡及び先物	2,282	35,875	34,044	1,965	22,908	22,407
通貨スワップ	833	22,214	25,296	762	18,372	21,813
買建オプション	670	17,486		484	13,706	
売建オプション	682		18,109	495		13,943
金利契約						
金利スワップ	11,532	139,596	127,890	12,541	174,884	162,784
買建オプション	1,414	31,457		1,373	31,309	
売建オプション	1,371		31,324	1,334		32,526
先物及び先渡	3,667	63	36	4,543	390	317
信用デリバティブ	42	682	557	66	909	844
株式及びコモディティ契約	24	371	321	18	605	914
		247,744	237,577		263,083	255,548

	当行グループ			
	2016年		2015年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
上記の金額には以下のものが含まれている。				
持株会社に対する債権/債務	255	373	65	218
兄弟会社に対する債権/債務	1,051	855	1,210	1,065

上表に含まれるヘッジ目的で保有されているデリバティブは、以下の通りである。

	当行グループ			
	2016年		2015年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
公正価値ヘッジ				
金利スワップ	1,199	2,440	1,261	1,647
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利スワップ	3,079	1,419	2,231	917
為替契約	21		11	
純投資ヘッジ				
為替契約	66	3	47	8

継続事業のその他の営業収益に認識されたヘッジの非有効部分の内訳は、以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る利得	886	142	653
ヘッジ手段に係る損失	(864)	(80)	(690)
公正価値ヘッジの非有効部分	22	62	(37)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	(29)	(23)	(33)
	(7)	39	(70)

注：

(1) 非継続事業のその他の営業収益に認識されたヘッジの非有効部分は、2016年度においてゼロ（2015年度 - ゼロ、2014年度 - 1 百万ポンドの損失）であった。

	当行					
	2016年			2015年		
	想定元本 十億ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	想定元本 十億ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
為替契約						
直物、先渡し及び先物	2,290	35,991	34,192	1,973	23,015	22,492
通貨スワップ	839	22,353	25,759	768	18,880	21,835
買建オプション	670	17,473		484	13,669	
売建オプション	682		18,123	495		13,933
金利契約						
金利スワップ	11,598	143,125	130,487	12,624	176,812	164,456
買建オプション	1,414	31,429		1,375	31,282	
売建オプション	1,372		31,331	1,335		32,536
先物及び先渡し	3,662	63	36	4,540	390	317
信用デリバティブ	44	682	557	66	909	844
株式及びコモディティ契約	24	360	413	20	644	959
		251,476	240,898		265,601	257,372

	当行			
	2016年		2015年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
上記の金額には、以下のものが含まれている。				
持株会社に対する債権/債務	256	373	65	218
兄弟会社に対する債権/債務	1,050	855	1,210	1,065
子会社に対する債権/債務	4,838	3,808	3,451	2,245

上表に含まれているヘッジ目的で保有されているデリバティブは、以下の通りである。

	当行			
	2016年		2015年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
公正価値ヘッジ				
為替契約	6		13	1
金利契約	1,084	1,868	1,197	1,198
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利契約	1,562	1,031	1,278	644
為替契約	21		11	
純投資ヘッジ				
為替契約	17	2	6	1

当行グループ及び当行の双方において、発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュ・フロー受取額の実質的に全ては5年以内（2015年度 - 10年以内）であり、予測キャッシュ・フロー支払額の実質的に全ては10年以内（2015年度 - 20年以内）であり、損益計算書は同期間にわたり影響を受ける。

[次へ](#)

13 債券

当行グループ

	中央及び地方政府			銀行	その他の 金融機関	法人	合計	うち、 ABS(1)
	英国	米国	その他					
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2016年								
トレーディング目的保有	2,615	4,133	14,087	818	2,299	549	24,501	886
売却可能	10,581	6,953	15,137	1,748	3,990	5	38,414	2,263
貸出金及び債権					3,774	194	3,968	3,814
満期保有目的	4,769						4,769	
	17,965	11,086	29,224	2,566	10,063	748	71,652	6,963

売却可能

未実現利得総額	768	56	503	8	93	2	1,430	75
未実現損失総額	(16)	(123)	(13)	(1)	(43)	(2)	(198)	(32)

2015年

トレーディング目的保有	4,107	4,627	22,222	576	3,591	636	35,759	707
売却可能	9,110	10,265	11,293	1,639	4,670	15	36,992	2,252
貸出金及び債権					2,221	144	2,365	2,222
満期目的保有	4,911						4,911	
	18,128	14,892	33,515	2,215	10,482	795	80,027	5,181

売却可能

未実現利得総額	383	104	267	3	105	7	869	88
未実現損失総額	(7)	(62)	(9)	(1)	(33)	(3)	(115)	(16)

注：

(1) カバード・ポンドを含む。2015年度は、米国連邦機関及び政府支援企業が発行する資産担保証券及びカバード・ポンドを含んでいた。

継続事業において、売却可能有価証券の売却により実現した総利得は、89百万ポンド（2015年度：30百万ポンド）及び総損失は、19百万ポンド（2015年度：ゼロ）であった。

非継続事業において、売却可能有価証券の売却により実現した総利得は、ゼロ（2015年度：11百万ポンド）であった。

当行

	中央及び地方政府			銀行 百万 ポンド	その他の 金融機関 百万 ポンド	法人 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	うち、 ABS(1) 百万 ポンド
	英国	米国	その他					
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド					
2016年								
トレーディング目的保有	2,615	673	14,087	721	1,858	548	20,502	878
売却可能	10,581	6,953	13,445	1,393	4,284		36,656	2,179
貸出金及び債権					5,548	194	5,742	5,588
満期目的保有	4,769						4,769	
	17,965	7,626	27,532	2,114	11,690	742	67,669	8,645

売却可能

未実現利得総額	768	56	499	7	88		1,418	74
未実現損失総額	(16)	(123)	(12)	(1)	(38)		(190)	(32)

2015年

トレーディング目的保有	4,107	598	22,221	513	2,768	604	30,811	706
売却可能	9,110	10,265	9,770	1,367	4,708		35,220	2,252
貸出金及び債権					5,516	144	5,660	5,289
満期目的保有	4,911						4,911	
	18,128	10,863	31,991	1,880	12,992	748	76,602	8,247

売却可能

未実現利得総額	383	104	266	3	101		857	88
未実現損失総額	(7)	(62)	(9)	(1)	(28)		(107)	(16)

注：

(1) カバード・ボンドを含む。2015年度は、米国連邦機関及び政府支援企業が発行する資産担保証券及びカバード・ボンドを含んでいた。

14 株式

当行グループ

	2016年			2015年		
	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有	106	22	128	598	3	601
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたもの	3	85	88		71	71
売却可能	13	216	229	10	387	397
	122	323	445	608	461	1,069
売却可能						
未実現利得総額	7	47	54	5	262	267
未実現損失総額		(1)	(1)		(6)	(6)

当行

	2016年			2015年		
	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有	106	15	121	597	2	599
売却可能	7	170	177	6	326	332
	113	185	298	603	328	931
売却可能						
未実現利得総額	4	42	46	3	248	251

継続事業において、売却可能株式の売却により実現した総利得は、59百万ポンド（2015年度：11百万ポンド）及び総損失は、9百万ポンド（2015年度：1百万ポンド）であった。非継続事業において、利得又は損失はなかった。

売却可能株式の受取配当金は、継続事業において9百万ポンド（2015年度：20百万ポンド）、非継続事業においてゼロ（2015年度：15百万ポンド）であった。

公正価値が信頼性をもって測定できない相場のない株式投資は、取得価額で計上され、売却可能金融資産として分類される。

15 当行グループ会社への投資

当行グループ会社への投資は、減損控除後の取得価額で計上されている。当年度中の増減は、以下の通りである。

	当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	34,482	39,857
為替換算及びその他の調整	73	83
追加投資	1,304	857
処分	(152)	(270)
投資の減損戻入 / (損失)	53	(6,045)
処分グループへの振替	(591)	
12月31日現在	35,169	34,482

2017年1月1日、会社はナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー及びアダム・アンド・カンパニー・グループ・ピーエルシーの株式を完全子会社のナットウエスト・ホールディングス・リミテッドの追加的な株式に交換した。ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー及びアダム・アンド・カンパニー・グループ・ピーエルシーに対する支配は、ナットウエスト・ホールディングス・リミテッドを通じて維持されている。

2015年度における減損損失は主に、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクの以前の直接親会社であったRBSGインターナショナル・ホールディングス・リミテッドに対する当行の投資に関連するものである。

当行の主な子会社は、以下に記載の通りである。これらの資本は普通株式と優先株式から構成され、ナットウエストにより発行された一定の優先株式を除いて、非上場である。子会社は全て当行に保有されているか又は中間持株会社を通じて直接的に又は間接的に保有されている。これらの子会社は全て当行グループの連結財務諸表に組み込まれており、会計基準日は12月31日である。

	事業内容	設立国及び 主要な営業拠点
ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー (1)	銀行業	グレート・ブリテン
クーツ・アンド・カンパニー (2,3)	プライベート・バンキング	グレート・ブリテン
RBSセキュリティーズ・インク (2)	ブローカーディーラー	米国
アルスター・バンク・リミテッド (2,4)	銀行業	北アイルランド

注：

- (1) 当行は、ナットウエストの発行済優先株式のいずれも保有していない。
- (2) 株式は、当行によって直接的に保有されていない。
- (3) クーツ・アンド・カンパニーは、無限責任会社として設立され、その登記事業所は440 Strand, London WC2R 0QSである。
- (4) アルスター・バンク・リミテッドとその子会社は、アイルランド共和国でも営業を行っている。

全ての関係会社に関する詳細は、注記42に含まれている。

[次へ](#)

16 無形資産

	当行グループ		
	のれん 百万ポンド	その他(1) 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年			
取得原価			
1月1日現在	9,826	2,210	12,036
処分グループへの振替	(300)	(5)	(305)
為替換算及びその他の調整	146	43	189
増加		480	480
償却済資産の処分及び消去		(645)	(645)
12月31日現在	9,672	2,083	11,755
償却及び減損累計額			
1月1日現在	4,277	1,233	5,510
処分グループへの振替		(1)	(1)
為替換算及びその他の調整	146	37	183
償却済資産の処分及び消去		(465)	(465)
当期償却額			
- 継続事業		203	203
- 非継続事業		1	1
のれん及びその他の無形資産の評価減			
- 継続事業		159	159
12月31日現在	4,423	1,167	5,590
12月31日現在の正味帳簿価額	5,249	916	6,165
	当行グループ		
	のれん 百万ポンド	その他(1) 百万ポンド	合計 百万ポンド
2015年			
取得原価			
1月1日現在	10,061	2,994	13,055
兄弟会社からの譲渡		5	5
処分グループへの振替	(220)	(156)	(376)
為替換算及びその他の調整	(15)	(9)	(24)
増加		613	613
償却済資産の処分及び消去		(1,237)	(1,237)
12月31日現在	9,826	2,210	12,036
1月1日現在	3,806	1,484	5,290
処分グループへの振替		(149)	(149)
為替換算及びその他の調整	(27)	(15)	(42)
償却済資産の処分及び消去		(1,149)	(1,149)
当期償却額			
- 継続事業		229	229
のれん及びその他の無形資産の評価減			
- 継続事業	498	833	1,331
12月31日現在	4,277	1,233	5,510
12月31日現在の正味帳簿価額	5,549	977	6,526

注：

(1) 主に自社開発ソフトウェア。

	当行		
	のれん 百万ポンド	自社開発 ソフトウェア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年			
取得原価			
1月1日現在	100	710	810
為替換算及びその他の調整		10	10
兄弟会社(への)/からの譲渡		3	3
増加		470	470
償却済資産の処分及び消去		(433)	(433)
12月31日現在	100	760	860
償却及び減損累計額			
1月1日現在	15	251	266
為替換算及びその他の調整		10	10
兄弟会社(への)/からの譲渡		26	26
償却済資産の処分及び消去		(258)	(258)
当期償却額		154	154
のれん及びその他の無形資産の評価減		141	141
12月31日現在	15	324	339
12月31日現在の正味帳簿価額	85	436	521
2015年			
取得原価			
1月1日現在	100	1,292	1,392
為替換算及びその他の調整		(4)	(4)
兄弟会社(への)/からの譲渡		29	29
増加		612	612
償却済資産の処分及び消去		(1,219)	(1,219)
12月31日現在	100	710	810
償却及び減損累計額			
1月1日現在	15	460	475
為替換算及びその他の調整		(3)	(3)
兄弟会社(への)/からの譲渡		42	42
償却済資産の処分及び消去		(1,131)	(1,131)
当期償却額		158	158
のれん及びその他の無形資産の評価減		725	725
12月31日現在	15	251	266
12月31日現在の正味帳簿価額	85	459	544

企業結合により獲得した当行グループののれんは、毎年12月31日に減損レビューが行われる。減損テストは各資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額とその回収可能価額の比較を含んでいる。回収可能価額は公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。使用価値とはCGUから見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。公正価値とは市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格である。

減損テストでは本質的に多くの判断を伴う部分がある。これは、経営者の報告で通常求められる期間を超えてキャッシュ・フローの予測を策定したり、事業に適した割引率を判断したり、CGUの公正価値を見積ったり、のれんが見直される各事業の分離可能な資産を評価したりする部分である。それぞれの評価においてより重要な変数に対する感応度が後述の表に示されている。

2016年12月31日現在の全てのCGUに係る回収可能価額は、経営者の最近5年間の予測を使用した使用価値に基づいていた。長期成長率はCGUの予想名目成長に基づいている。リスク割引率は当該CGUの同業とみなされる事業に適用される際に観察されるものに基づいている。

2016年12月31日の年次レビューにおいて、のれんの減損の兆候は示されなかった。

2015年度における報告セグメントの変更の結果、のれん3億ポンドがRBSIホールディングス（2016年12月31日現在で処分グループに含まれている。）に配分されたが、そのうち2億ポンドはコマーシャル・バンキング部門に、1億ポンドはプライベート・バンキング部門に、これまで報告されていた。のれん2億ポンドはプライベート・バンキング部門からインターナショナル・プライベート・バンキング部門に配分され、2015年12月31日現在処分グループに含まれていた。注記18を参照のこと。2015年度の年次レビューにおいて、プライベート・バンキングに関連する残りののれん5億ポンドに減損の兆候が示された。その他のCGUに関連するのれんに減損はなかった。

報告セグメント別ののれん分析については、注記36に記載している。

以下では、のれんの帳簿価額及び回収可能価額が帳簿価額を上回る金額が、回収可能価額の算定に適用される主要な仮定及びそれらの仮定の変動に対する感応度と共に、報告セグメント別に示されている。

	仮定			帳簿価額 を上回る	以下が 1 %不利に変動 した場合に生じる影響		予想税引前利益 が 5 %不利に変 動した場合に生 じる影響
	のれん	最終的な 成長率	税引前 割引率	回収可能 価額	割引率	最終的な 成長率	
		十億 ポンド	%	%	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド
2016年12月31日現在							
英国パーソナル& ビジネス・バンキング 部門	3.4	2.5	12.8	14.6	(2.3)	(1.5)	(1.4)
コマーシャル・バンキング部門	1.9	2.5	12.9	2.1	(1.2)	(0.8)	(0.8)
RBSインターナショナル(1)	0.3	2.5	10.9	0.2	(0.3)	(0.2)	(0.1)
2015年12月31日現在							
英国パーソナル& ビジネス・バンキング 部門	3.3	4.5	12.0	10.7	(2.6)	(1.5)	(1.7)
コマーシャル・バンキング部門	1.9	4.5	12.1	6.4	(1.9)	(0.9)	(1.2)
RBSインターナショナル	0.3	4.5	10.2	1.2	(0.5)	(0.3)	(0.2)

注：

(1) 2016年12月31日現在、RBSIHは処分グループに分類されている。

その他の無形資産は減損の兆候について検討される。2016年度に過年度に資産計上されたソフトウェア159百万ポンド（2015年度：833百万ポンド）が当行グループにより減損処理された。過年度に資産計上されたソフトウェア141百万ポンド（2015年度：725百万ポンド）が当行により減損処理された。

17 有形固定資産

	当行グループ						
	投資 不動産	自己所有 不動産	長期 リース 不動産	短期 リース 不動産	コンピュー ター及びそ の他の備品	オペレーティ ング・リース 資産	合計
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価又は評価額							
1月1日現在	906	2,524	177	1,248	2,268	1,556	8,679
処分グループへの振替		(22)	(3)		(90)		(115)
為替換算及びその他の調整	138	91	3	71	109	25	437
分類変更		46		(46)			
増加	103	208	5	79	279	228	902
投資不動産の公正価値の変動							
- 継続事業	(15)						(15)
減価償却済資産の処分及び消去	(52)	(136)	(34)	(107)	(200)	(496)	(1,025)
12月31日現在	1,080	2,711	148	1,245	2,366	1,313	8,863
減損、減価償却及び償却累計額							
1月1日現在		1,069	88	750	1,643	676	4,226
処分グループへの振替		(4)	(2)		(71)		(77)
為替換算及びその他の調整		71	1	50	95	9	226
分類変更		9		(9)			
有形固定資産の評価減		71			7		78
減価償却済資産の処分及び消去		(119)	(22)	(76)	(152)	(250)	(619)
当年度償却額							
- 継続事業		74	4	82	174	153	487
- 非継続事業					6		6
12月31日現在		1,171	69	797	1,702	588	4,327
12月31日現在の正味帳簿価額	1,080	1,540	79	448	664	725	4,536
2015年							
取得原価又は評価額							
1月1日現在	1,933	2,824	213	1,320	2,936	1,551	10,777
処分グループへの振替		(7)		(41)	(25)		(73)
為替換算及びその他の調整	(101)	13	(2)	(4)	1	15	(78)
増加	12	139	8	125	349	202	835
投資不動産の公正価値の変動							
- 継続事業	13						13
減価償却済資産の処分及び消去	(951)	(445)	(42)	(152)	(993)	(212)	(2,795)
12月31日現在	906	2,524	177	1,248	2,268	1,556	8,679
減損、減価償却及び償却累計額							
1月1日現在		986	121	785	2,100	662	4,654
処分グループへの振替		(3)		(24)	(23)		(50)
為替換算及びその他の調整		7	11		(3)	5	20
有形固定資産の評価減		279			93		372

減価償却済資産の処分及び消去	(262)	(38)	(103)	(795)	(144)	(1,342)
当年度償却額						
- 継続事業	61	(6)	92	264	153	564
- 非継続事業	1			7		8
12月31日現在	1,069	88	750	1,643	676	4,226
12月31日現在の正味帳簿価額	906	1,455	498	625	880	4,453

投資不動産の評価には、主に予想キャッシュ・フローを割引く現在価値法を用いている。予想キャッシュ・フローは、賃貸料収入、稼働率及び残存市場価額を反映しており、評価はこれらの要素の変動による影響を受ける。不動産市場が活発で透明性のある場所における一般的な不動産の公正価値測定は、レベル2に分類される（93％）（2015年度：95％）。そうでない場合には、投資不動産の公正価値測定はレベル3に分類される（7％）（2015年度：5％）。

評価はロイヤル・インスティテューション・オブ・チャータード・サーベイヤーズの会員である適格調査機関、又は国外の同等の機関によって行われた。公正価値470百万ポンド（2015年度：700百万ポンド）の不動産は、独立した鑑定人によって評価された。

投資不動産からの賃貸料収入は79百万ポンド（2015年度：79百万ポンド）であった。投資不動産に係る直接的な営業経費は16百万ポンド（2015年度：14百万ポンド）であった。

	当行					合計
	投資 不動産	自己所有 不動産	長期 リース 不動産	短期 リース 不動産	コンピュー ター及びそ 他の備品	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年						
取得原価又は評価額						
1月1日現在		1,160	76	633	1,735	3,604
兄弟会社(への)/からの譲渡	(52)	(197)		5	(6)	(250)
為替換算及びその他の調整		5	2	9	14	30
分類変更		46		(46)		
増加	52	189	2	60	205	508
減価償却済資産の処分及び消去		(96)	(29)	(51)	(144)	(320)
12月31日現在		1,107	51	610	1,804	3,572
減損、減価償却及び償却累計額						
1月1日現在		375	46	337	1,234	1,992
兄弟会社(への)/からの譲渡		(9)			(5)	(14)
為替換算及びその他の調整		5	1	9	14	29
分類変更		9		(9)		
有形固定資産の評価減		69			7	76
減価償却済資産の処分及び消去		(92)	(19)	(39)	(119)	(269)
当年度償却額		44	1	37	153	235
12月31日現在		401	29	335	1,284	2,049
12月31日現在の正味帳簿価額		706	22	275	520	1,523
2015年						
取得原価又は評価額						
1月1日現在		1,314	76	628	2,483	4,501
為替換算及びその他の調整		(1)	(1)	(1)	(4)	(7)
増加		49	1	66	228	344
減価償却済資産の処分及び消去		(202)		(60)	(972)	(1,234)
12月31日現在		1,160	76	633	1,735	3,604
減損、減価償却及び償却累計額						
1月1日現在		409	44	335	1,737	2,525
為替換算及びその他の調整			11		(3)	8
有形固定資産の評価減					81	81
減価償却済資産の処分及び消去		(85)		(43)	(803)	(931)
当年度償却額		51	(9)	45	222	309
12月31日現在		375	46	337	1,234	1,992
12月31日現在の正味帳簿価額		785	30	296	501	1,612

18 前払金、未収収益及びその他の資産

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
前払金	343	392	238	277
未収収益	367	268	170	107
還付税金	40	150	23	143
年金制度の積立超過額純額(注記4参照)	267	215	264	186
関連会社に対する持分	390	306	68	61
その他の資産	881	1,688	800	775
	2,288	3,019	1,563	1,549

19 非継続事業並びに処分グループの資産及び負債

独立銀行委員会の勧告に従った法令施行の一環として、2017年1月1日、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・インターナショナル（ホールディングス）リミテッド（RBSIホールディングス）は、当行グループの直接の親会社であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーに売却された。そのため、RBSIホールディングスは2016年12月31日現在で処分グループに分類のうえ非継続事業として表示され、比較損益計算書及び関連する注記は再表示されている。

当行グループは、2015年10月にシチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インク（以下「シチズンズ」という。）に対する同グループ持分である最後のトランシェを売却した。そのため、シチズンズは2014年12月31日現在処分グループに分類され、2015年10月まで非継続事業として表示されていた。2015年8月3日から2015年10月に最後のトランシェが売却されるまで、シチズンズは関連会社であった。

2015年度の処分による利得は、資産及び負債の認識の中止に係る249百万ポンド並びにIFRSに従い分類変更された剰余金に関連する1,001百万ポンドから成る。

(a) 非継続事業からの利益/（損失）（税引後）

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
シチズンズ			
受取利息		1,433	2,204
支払利息		(144)	(191)
受取利息純額		1,289	2,013
その他の収益		615	1,043
収益合計		1,904	3,056
営業費用		(1,181)	(2,123)
減損損失控除前利益		723	933
減損損失		(103)	(197)
税引前営業利益		620	736
税金費用		(212)	(228)
税引後利益		408	508
子会社の処分に係る利得/（損失）に対する引当		10	(3,994)
子会社の処分に係る利得		1,159	
関連会社持分の処分に係る損失に対する引当		(130)	
関連会社持分の処分に係る利得		91	
シチズンズの非継続事業からの利益/（損失）（税引後）		1,538	(3,486)

RBSIホールディングス	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
収益合計	275	212	214
営業費用	(130)	(130)	(147)
減損損失控除前利益	145	82	67
減損損失	(2)	(1)	8
税引前営業利益	143	81	75
税金費用	(26)	(23)	(26)
RBSIホールディングスの非継続事業からの利益（税引後）	117	58	49

(b) 非継続事業に帰属するキャッシュ・フロー

当行グループのキャッシュ・フローには、非継続事業に帰属する以下の金額が含まれる。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	(32)	(58)	4,015
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(12)	(7)	(4,196)
財務活動からの正味キャッシュ・フロー		10	596
現金及び現金同等物の純（減少）/増加額	(16)	(60)	145

(c) 処分グループの資産及び負債

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
資産		
現金及び中央銀行預け金	62	535
銀行に対する貸出金	31	709
顧客に対する貸出金	7,891	1,639
債券及び株式		443
デリバティブ	15	30
無形資産	304	
有形固定資産	38	19
その他の資産	25	111
処分グループの資産	8,366	3,486
負債		
銀行預り金	1	32
顧客勘定	23,272	2,805
デリバティブ	9	28
決済勘定		7
その他の負債	109	108
処分グループの負債	23,391	2,980

2016年12月31日現在の処分グループは主に、2017年1月にロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーに帳簿価額で売却されたRBSIホールディングスの純資産である。かかる売却コストに重要性はなかった。2015年12月31日現在の処分グループの純資産は主に、ユニオン・バンケール・プリヴェへの合意済みの売却価格から売却コストを控除した額（資産3,344百万ポンド及び負債2,724百万ポンド）で測定（公正価値ヒエラルキーのレベル3）されたインターナショナル・プライベート・バンキングであった。

20 売り持高

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
債券				
- 政府	20,978	19,840	16,586	16,769
- その他の発行体	1,095	966	1,001	822
株式	3	2	3	2
	22,076	20,808	17,590	17,593

注：

(1) 全ての売り持高は、トレーディング目的保有として分類されている。

21 負債及び費用に対する引当金

負債及び費用に対する引当金	当行グループ					合計
	支払補償保険 (1)	その他の顧客 補償(2)	住宅ローン担 証券(3)	訴訟及びその 他の規制(4)	不動産及びそ の他(5, 6)	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年1月1日現在	996	759	3,772	498	1,195	7,220
処分グループへの振替	(1)	(10)			(6)	(17)
未払金及びその他負債からの振替		37	17	17	36	107
振替	50	(26)	105	(53)	(76)	
為替換算及びその他の変動		8	686	73	83	850
引当金繰入額						
- 継続事業	600	627	3,391	740	1,471	6,829
- 非継続事業	1	1			6	8
損益計算書への振替額						
- 継続事業		(26)	(91)	(73)	(319)	(509)
- 非継続事業		(3)			(2)	(5)
引当金充当額	(394)	(326)	(1,128)	(145)	(650)	(2,643)
2016年12月31日現在	1,252	1,041	6,752	1,057	1,738	11,840

負債及び費用に対する引当金	当行					合計
	支払補償保険 (1)	その他の顧客 補償(2)	住宅ローン担 証券(3)	訴訟及びその 他の規制(4)	不動産及びそ の他(5)	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年1月1日現在	393	179		399	876	1,847
未払金及びその他負債からの振替		35		5	27	67
振替	16	(8)		52	(60)	
為替換算及びその他の変動				59	53	112
引当金繰入額	237	151	1,786	649	1,287	4,110
損益計算書への振替額		(16)		(131)	(235)	(382)
引当金充当額	(149)	(70)		(125)	(526)	(870)
2016年12月31日現在	497	271	1,786	908	1,422	4,884

注：

- (1) 注記30に示す進展を反映して、2016年度に当行グループはPPIに対する引当金を601百万ポンド（2015年度：600百万ポンド）増加した。これにより繰入の累積額は49億ポンドとなった。このうち補償の33億ポンド（67%）及び管理費の4億ポンドが2016年12月31日までに支払われた。49億ポンドのうち45億ポンドは補償に、4億ポンドは管理費に関係する。

PPI販売に関する当行グループの引当金の基礎となる主要な前提条件：当行グループが受けるであろう苦情の総数の見積り、それらの苦情のうち補償することになるものの割合、そのような補償の平均コスト。当行グループの販売したPPI契約ポートフォリオの期間別及び商品別の分析から、苦情件数を見積もった。苦情を申し立てるであろう保険契約者の割合（以下、「申立率」という。）及びこのうち苦情が認定されるであろう件数（認定率）の見積りは、直近の実績、FCAの方針書における指針及び積極的な顧客への接触に対する予想回答率に基づき算定された。平均補償額の前提条件は、直近の実績及びFCAの計算ルールに基づいている。

以下の表は、主要な前提条件の変動に対する引当金の感応度を示している（それ以外の全ての前提条件は同じである）。

前提条件	感応度				
	前提条件の変動		当該変動による引当金の変動		
	現在までの実績	現在の前提条件	%	百万ポンド	
一時払い保険料を計上した過去の取引調査の申立率	57%	58%	+/-5	+/-55	

認定率(1)	91%	91%	+/-5	+/-50
補償の平均コスト	1,693ポンド	1,669ポンド	+/-5	+/-46

注：

認定率からはPPI契約が保持されていない請求権が除かれている。

苦情が認定されて支払われるであろう利息部分は、補償過程を管理する当行グループの見積費用として引当金に含まれている。最終的な補償コストに関して（実際の苦情件数、申立率、認定率及び補償コストの平均に左右される。）不確実性が存在する。これらに関連する前提条件には不確実性が内在しており、最終的な財務上の影響は引当金額とは異なる可能性がある。引き続きポジションを密接に監視し、基礎となる前提条件を更新する。

PPI請求に関する背景情報は、注記30に記載している。

- (2) 当行グループは、主にリテール及びプライベート・バンキングの投資助言（2016年度：ゼロ、2015年度：49百万ポンド）、パッケージ・アカウント（2016年度：ゼロ、2015年度：157百万ポンド）及び金利ヘッジ商品（2016年度：ゼロ、2015年度：81百万ポンド）に関連して、その他の顧客補償を引当計上している。

当行グループは、金利ヘッジ商品（以下「IRHP」という。）の販売に関連する負債に対する引当金64百万ポンドを有しており、15億ポンドの費用が発生している。調査は実質的に完了（99.4%）しており、追加損失（間接損害）を伴う少数の請求を残すのみであった。金利ヘッジ商品に関する背景情報は、注記30に記載している。

2016年11月、当行グループは、2008年から2013年の間にGRGに存在したSME顧客への各種手数料の自動返済、新たな苦情調査プロセスから生じる追加補償費用、及び関連する運用コストに関して、当行グループのSME顧客の取扱いについてのFCAによる調査に関連する400百万ポンドの引当金を設定した。SME顧客についてのFCAによる調査についての背景情報は、注記30に記載している。

- (3) 米国において、当行グループは、RMBSの発行及び引受に関する民事訴訟並びに様々な民事及び刑事の調査の対象となっている。1月26日に公表の通り、これらの事項に関連して、2016年度第4四半期に31億ポンドの追加費用が計上された。RBSの法的手続の詳細及び関連する不確定事項についての説明は、注記30に記載している。
- (4) 当行グループは、特定の法的手続及び規制上の調査に関係しており、多くの規制当局に引き続き協力している。当行グループが責任を負う可能性を判断するため、及び負債について信頼性のある見積りができる程度を評価するために、このような事項の全てについて、必要に応じ外部の専門アドバイザーの支援を得て定期的に評価の見直しが行われている。これらの調査の詳細及び関連する不確定事項の内容についての説明は、注記30に記載している。
- (5) 英国財務省が国家補助の義務の残高を決済できるような救済パッケージの改訂を求めているとの発表を受け、当行グループは2016年度に750百万ポンドの引当金を認識した。
- (6) 不動産に対する引当金大半は、リース不動産の空室に関連しており、支払リース料と転貸による受取リース料との差額の現在価値から成る。その他の引当金には、主に解雇給付430百万ポンドの再編引当金が含まれる。

22 未払金及びその他負債

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
流通手形	2,028	1,886	1,276	1,199
当期税金	346	186	250	166
未払費用	1,266	1,876	668	1,192
繰延収益	437	379	268	226
その他の負債	2,052	2,523	807	1,046
	6,129	6,850	3,269	3,829

23 繰延税金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド

繰延税金負債	525	729		
繰延税金資産	(1,798)	(2,622)	(272)	(902)
繰延税金資産純額	(1,273)	(1,893)	(272)	(902)

繰延税金資産純額の内訳は、以下の通りである。

	当行グループ										
	税務上の 加速減価		引当金	繰延利得	金融商品 公正価値	売却可能 金融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ手段		繰越 欠損金	その他	合計
	年金	償却					持株制度				
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2015年 1 月 1 日現在	(715)	540	(241)	39	(52)	48	280	(30)	(1,479)	(35)	(1,645)
子会社の取得及び処分	7	(19)		(3)		(4)				(1)	(20)
損益計算書の借方/(貸方) に計上された額											
- 継続事業	160	(289)	(89)	14	48	(44)	98	2	135	54	89
その他の包括利益に（貸 方）/借方計上された額	(314)					66	(135)	5			(378)
為替換算及びその他の調 整	5	9	3			23			13	8	61
2016年 1 月 1 日現在	(857)	241	(327)	50	(4)	89	243	(23)	(1,331)	26	(1,893)
子会社の取得及び処分	(6)	(62)		3		5				1	(59)
損益計算書の(貸方)/借方 に計上された額											
- 継続事業	(39)	147	(8)	(4)	26	(24)	(142)	13	317	1	287
- 非継続事業		1									1
その他の包括利益に借方/ （貸方）計上された額	240					(8)	158				390
為替換算及びその他の調 整	(4)	32							(36)	9	1
2016年12月31日現在	(666)	359	(335)	49	22	62	259	(10)	(1,050)	37	(1,273)

	当行									
	税務上の 加速減価		引当金	繰延利得	売却可能金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ手段	持株制度	繰越欠損金	その他	合計
	年金	償却								
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2015年 1 月 1 日現在	(3)	(229)	(195)	22		208	(29)	(489)	(18)	(733)
損益計算書の(貸方)/借方 に計上された額	1	(180)	(64)	9		13	2	27	18	(174)
その他の包括利益に借方/ (貸方)計上された額	20				58	(77)	4			5
為替換算及びその他の調整										
2016年 1 月 1 日現在	18	(409)	(259)	31	58	144	(23)	(462)		(902)
損益計算書の借方/(貸方) に計上された額	11	300	(2)	(6)		(5)	13	280	31	622
その他の包括利益に借方/ (貸方)計上された額	21				2	(15)				8
為替換算及びその他の調整				(1)					1	
2016年12月31日現在	50	(109)	(261)	24	60	124	(10)	(182)	32	(272)

未利用の繰越欠損金に関する繰延税金資産は、その他の一時差異の解消見込みを考慮した後、繰越欠損金が稼得される可能性が高い将来の課税所得との相殺に利用できる場合に認識される。繰越欠損金に関して認識した繰延税金資産の分析は、以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
英国における繰越欠損金		
- ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	182	462
- ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー	605	628
- アルスター・バンク・リミテッド	14	31
	801	1,121
国外における繰越欠損金		
- アルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシー	249	210
	1,050	1,331

英国における税務上の欠損金

英国の税制では、税務上の欠損金は無期限に繰り越すことができる。2015年4月1日以降の期間より、2015年財政法は英国の銀行による税務上の欠損金の相殺を利益の50%に制限する。2016年4月1日以降の期間より、2016年財政法は英国の銀行による税務上の欠損金の相殺を利益の25%にさらに制限する。英国の法人税の通常税率は20%から、2017年4月1日より19%に、2020年4月1日より17%に引き下げられる予定である。2015年財政法（第2号）に基づき、2016年12月31日現在の繰越欠損金は、同法が採用したバンキング・サーチャージ（8%）を除き、英国の法人税の通常税率で将来の期間に利用される。2016年12月31日現在の繰延税金資産及び負債は、税務上の欠損金及び銀行業務以外の一時差異に関連する税率の引き下げ、並びに必要に応じて、その他の銀行業務の一時差異に関連するバンキング・サーチャージを加味した税率を考慮している。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー：ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーは、2011年度及び2014年度に課税所得を、2012年度、2013年度及び2015年度に税務上の欠損金を報告した。2012年度の税務上の欠損金は、コアな銀行業務の利益により相殺された過年度の自行の信用の利得の減額分を反映していた。2013年度の英国における税務上の欠損金は、主として当年度の最終四半期に計上された、回収戦略の前倒しから生じた貸出金減損損失に起因していた。2014年度のコアの収益性は引き続き好調であり、課税所得が生じた。2015年度に、RBSの戦略計画の一環として生じた再編費用により税務上の欠損金がさらに発生した。2016年度に、課税所得が生じた。繰延税金資産の帳簿価額の減額701百万ポンドが2013年度において計上され、2014年度にはさらに850百万ポンドの減額が計上され、2016年度にはさらに300百万ポンドの減額が計上された。また、2013年度の英国における税務上の損失の超過分に関連した繰延税金150百万ポンドは認識されなかった。RBSは、税務上の欠損金合計947百万ポンドに関して認識された繰延税金資産の2016年12月31日現在の残高182百万ポンドは2021年度末までに回収されると見込んでいる。

ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー：2016年12月31日現在の税務上の欠損金に関する繰延税金資産は、2009年度から2014年度に発生したトレーディング損失の使われなかった残額と関連している。発生した損失のうち59%は、その他の英国の当行グループの会社で発生した課税所得に対して使用された。2015年度及び2016年度に、課税所得が生じた。RBSの戦略計画に基づくと、RBSは欠損金合計3,361百万ポンドに関して認識した繰延税金資産605百万ポンドは2022年度末までに回収されると見込んでいる。

国外における税務上の欠損金

アルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシー：2016年12月31日現在の繰越欠損金合計7,989百万ポンド（2015年度：7,083百万ポンド、2014年度：8,599百万ポンド）のうち1,992百万ポンド（2015年度：1,678百万ポンド、2014年度：1,776百万ポンド）の税務上の欠損金に関して繰延税金資産249百万ポンドが認識された。繰越欠損金合計及び関連する繰延税金資産の増加は、ユーロ対ポンドの為替レートによるものである。当該税務上の欠損金は、アイルランド共和国における経済状況の悪化を反映して、2008年度から2013年度に生じた著しい減損損失により主に発生した。減損損失は減少し、アルスター・バンク・アイルランド・ディーエーシーの収益性は2014年度、2015年度及び2016年度に回復した。RBSの戦略計画に基づくと、繰延税金資産が認識された税務上の欠損金は2023年度末までの将来の課税所得に対して利用される予定である。

未認識繰延税金

将来の課税所得の稼得可能性に疑問のある管轄区における税務上の欠損金及びその他の一時差異の繰越24,373百万ポンド（2015年度：19,499百万ポンド、2014年度：18,760百万ポンド）に係る繰延税金資産5,728百万ポンド（2015年度：4,364百万ポンド、2014年度：3,778百万ポンド）は認識されていない。これらの税務上の欠損金及びその他の一時差異のうち、7,888百万ポンドは5年後に失効する。残りの税務上の欠損金及びその他の一時差異の繰越残高について失効期限はない。

国外子会社の留保利益及び国外支店の設立時における利得の繰延に係る繰延税金負債258百万ポンド（2015年度：256百万ポンド、2014年度：186百万ポンド）は認識されていない。国外子会社の留保利益は、無期限に再投資されるか、又は、追加課税なく英国に送金される見込みである。予見可能な将来において、利得の繰延に関する課税が生じるとは見込まれていない。英国税法上の改正により、2009年7月1日以降に受領した国外からの配当金について、英国の税金が大幅に免除されている。

24 劣後負債

発行された一部の優先株式は負債に分類され、これら証券は引き続き2006年会社法の資本維持のルールの対象となる。

劣後負債の最終償還日及び次回繰上償還日までの残存期間は、以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
期限付借入資本	11,429	15,870	11,045	15,470
無期限借入資本	4,538	8,179	3,631	7,401
優先株式	3,548	2,981	3,194	2,663
	19,515	27,030	17,870	25,534

	当行グループ						
	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019 - 2021年 百万ポンド	2022 - 2026年 百万ポンド	左記以降 百万ポンド	永久債 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年 最終償還日							
ポンド	21		369			2,166	2,556
米ドル	105		103	5,521	1,269	4,373	11,371
ユーロ	912	1,817		1,730		215	4,674
その他	34			872		8	914
	1,072	1,817	472	8,123	1,269	6,762	19,515

2016年 繰上償還日	当行グループ							
	現在 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019 - 2021年 百万ポンド	2022 - 2026年 百万ポンド	左記以降 百万ポンド	永久債 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポンド	1,610	68	113	407	140	21	197	2,556
米ドル	2,711	2,293		103	3,904	1,751	609	11,371
ユーロ	162	1,394	1,817	870	378		53	4,674
その他	8	906						914
	4,491	4,661	1,930	1,380	4,422	1,772	859	19,515

2015年 最終償還日	当行グループ						
	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018 - 2020年 百万ポンド	2021 - 2025年 百万ポンド	左記以降 百万ポンド	永久債 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポンド	34		4,999	369		4,661	10,063
米ドル	91		339	4,632	1,062	4,952	11,076
ユーロ	167	648	1,621	2,245		184	4,865
その他	30		18	737		241	1,026

	322	648	6,977	7,983	1,062	10,038	27,030
--	-----	-----	-------	-------	-------	--------	--------

当行グループ

2015年	現在	2016年	2017年	2018 - 2020年	2021 - 2025年	左記以降	永久債	合計
繰上償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	2,560	5,073	51	1,655	483	45	196	10,063
米ドル	2,011	1,055	2,919	339	3,289	1,463		11,076
ユーロ		1,063	1,063	2,372	320		47	4,865
その他	26	263	737					1,026
	4,597	7,454	4,770	4,366	4,092	1,508	243	27,030

		当行						
		2017年	2018年	2019 - 2021年	2022 - 2026年	左記以降	永久債	合計
2016年	最終償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	ポンド	11					1,910	1,921
	米ドル	99		101	5,521	1,271	3,593	10,585
	ユーロ	911	1,817		1,730			4,458
	その他	34			872			906
		1,055	1,817	101	8,123	1,271	5,503	17,870

		当行						
2016年 繰上償還日	現在	2017年	2018年	2019 - 2021年	2022 - 2026年	左記以降	永久債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	1,610	59	113	38	51	20	30	1,921
米ドル	1,925	2,293		101	3,904	1,753	609	10,585
ユーロ		1,393	1,817	870	378			4,458
その他		906						906
	3,535	4,651	1,930	1,009	4,333	1,773	639	17,870

		当行						
		2016年	2017年	2018 - 2020年	2021 - 2025年	左記以降	永久債	合計
2015年	最終償還日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	ポンド	24		4,999			4,406	9,429
	米ドル	87		339	4,632	1,062	4,305	10,425
	ユーロ	166	648	1,621	2,245			4,680
	その他	30			737		233	1,000
		307	648	6,959	7,614	1,062	8,944	25,534

		当行						
2015年 繰上償還日	現在	2016年	2017年	2018 - 2020年	2021 - 2025年	左記以降	永久債	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	2,560	5,063	51	1,655	25	45	30	9,429
米ドル	1,838	577	2,919	339	3,289	1,463		10,425
ユーロ		925	1,063	2,372	320			4,680
その他		263	737					1,000
	4,398	6,828	4,770	4,366	3,634	1,508	30	25,534

当年度中の発行及び償還（取引日時点の価額）は以下の通りである。

	資本取扱区分	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
償還			
<i>ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー</i>			
54百万ポンド利率5.13%無期限債	不適格	55	
5,000百万ポンド変動金利期限付債	Tier 2	5,000	
474百万カナダドル利率5.37%無期限債	不適格	283	
1十億ユーロ利率4.63%期限付債	不適格	866	
350百万米ドル利率4.70%期限付債	不適格	282	
350百万米ドル変動金利無期限債	不適格	282	
940百万ポンド変動金利無期限債	Tier 2	940	
1,500百万ポンド変動金利無期限債	Tier 2	1,500	
1,600百万米ドル変動金利無期限債	Tier 2	1,289	
23百万ユーロ変動金利期限付債	不適格		17
675百万米ドル利率5.05%期限付債	不適格		445
18百万豪ドル変動金利期限付債	不適格		9
36百万豪ドル変動金利期限付債	不適格		18
238百万米ドル変動金利期限付債	不適格		154
750百万ユーロ利率4.88%期限付債	Tier 2		546
250百万ポンド利率9.63%期限付債	Tier 2		250
400百万スイスフラン利率2.38%期限付債	Tier 2		259
100百万スイスフラン利率2.38%期限付債	Tier 2		65
200百万スイスフラン利率2.38%期限付債	Tier 2		129
<i>RBSバンク（ボルスカ）エスエー</i>			
102十億ポーランド・ズロチ期限付債	Tier 2	21	
<i>ナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシー</i>			
87百万ポンド利率7.63%無期限債	Tier 2		87
300百万ポンド利率7.88%期限付債	Tier 2		300
		10,518	2,279

注：

(1) 2016年度及び2015年度に新規発行はなかった。

		2016年	2015年
期限付借入資本	資本取扱区分	百万ポンド	百万ポンド
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー			
100百万ユーロ2017年満期変動利付債	Tier 2	86	73
750百万ユーロ利率4.35%2017年満期債	Tier 2	670	597
2,000百万ユーロ利率6.93%2018年満期債	Tier 2	1,903	1,695
125.6百万米ドル2020年満期変動利付債	Tier 2	102	85
1,000百万ユーロ利率4.63%2021年満期債（2016年9月償還済）	不適格		767
300百万ユーロ2022年満期変動利付債	Tier 2	241	207
144.4百万ユーロ2023年満期変動利付債	Tier 2	142	120
883百万豪ドル利率13.13%2022年満期債（2017年3月に1回償還可能）	Tier 2	538	461
420百万カナダドル利率10.50%2022年満期債（2017年3月に1回償還可能）	Tier 2	261	212
124百万スイスフラン利率9.38%2022年満期債（2017年3月に1回償還可能）	Tier 2	107	92
564百万ユーロ 利率10.50%2022年満期債（2017年3月に1回償還可能）	Tier 2	523	450
2,132百万米ドル利率9.50%2022年満期債（2017年3月に1回償還可能）	Tier 2	1,775	1,475
持株会社に対する債務			
350百万米ドル利率4.70%2018年満期債（2016年12月償還済）(1)	Tier 2		260
5,000百万ポンド2019年満期変動利付債（2016年6月償還済）(1)	Tier 2		5,000
2,250百万米ドル利率6.22%2022年満期債(1)	Tier 2	1,778	1,490
389百万米ドル利率6.10%2023年満期債(1)	Tier 2	326	276
2,000百万米ドル利率6.00%2023年満期債(1)	Tier 2	1,700	1,439
1,000百万ユーロ利率3.63%2024年満期債（2019年3月に1回償還可能）(1)	Tier 2	893	771
		11,045	15,470

注：

- (1) ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーから劣後ベースで借入。
- (2) 税法に特定の変更がある場合には、事前の規制当局の承認を前提として、発行されている期限付借入資本は発行者の選択により、元本額に未払利息を加算し、一部でなく全額償還される可能性がある。
- (3) 上記に記載のものを除き、当行グループの期限付借入資本に係る請求は、その他の債権者の請求に劣後する。当行グループの期限付借入資本に担保付のものはない。
- (4) 全ての変動利付劣後債に係る利息は市場金利を参照して算定される。

		2016年	2015年
無期限借入資本	資本取扱区分	百万ポンド	百万ポンド
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー			
31百万ポンド利率4.96%債	不適格	31	31
51百万ポンド利率6.25%債（2017年12月より5年毎に償還可能）	不適格	52	51
54百万ポンド利率5.13%債（2016年3月償還済）	不適格		57
35百万ポンド利率5.50%債（2019年12月より5年毎に償還可能）	不適格	38	38
21百万ポンド利率6.20%債（2022年3月より5年毎に償還可能）	不適格	27	26
103百万ポンド利率9.50%債（2018年8月より5年毎に償還可能）(1)	不適格	117	121
16百万ポンド利率5.63%債（2026年9月より5年毎に償還可能）(1)	不適格	25	24
19百万ポンド利率5.63%債（2032年6月より5年毎に償還可能）	不適格	21	21
474百万カナダドル固定利率5.37%債（2016年8月償還済）	不適格		235
持株会社に対する債務			
350百万米ドル変動利付第一次資本債（2016年12月償還済）(2)	Tier 2		236
1,200百万米ドル利率7.65%永久特定証券（2031年9月に償還可能）(2,3)	Tier 1	988	821
1,500百万ポンド変動利付永久債（2016年12月に償還可能）(2)	Tier 2		1,500
600百万ドル変動利付永久債（2018年6月に償還可能）(2)	Tier 2	487	405
1,600百万ドル変動利付永久債（2016年12月償還済）(2)	Tier 2		1,079
940百万ポンド変動利付永久債（2016年12月償還済）(2)	Tier 2		950
150百万米ドル利率8.00% 永久債（2093年10月より償還可能）(2)	Tier 2	124	103
136百万米ドル利率7.75% 永久債（2023年5月より償還可能）(2)	Tier 2	111	93
200百万ポンド変動利付永久債（償還可能）(2)	Tier 2	200	200
885百万ポンド変動利付永久債（償還可能）(2)	Tier 2	886	886
100百万ポンド変動利付永久債（償還可能）(2)	Tier 2	100	100
420百万ポンド変動利付永久債（償還可能）(2)	Tier 2	424	424
		3,631	7,401

注：

- (1) 当行により保証される。
- (2) ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーから劣後ベースで借入。
- (3) 当行は、任命された受託者に十分な普通株式を発行し、受託者が当該株式を売却することで利息の支払に充当できるようにすることで、利息の支払を決済することができる。
- (4) 上記に記載のものを除き、当行グループの無期限借入資本に係る請求は、その他の債権者の請求に劣後する。当行グループの無期限借入資本に担保付のものはない。
- (5) 税法に特定の変更がある場合には、事前の規制当局の承認を前提として、発行されている無期限借入資本は発行者の選択により元本額に未払利息を加算し、一部でなく全額償還される可能性がある。
- (6) 全ての変動利付劣後債に係る利息は市場金利を参照して算定される。

		2016年	2015年
優先株式(1)	資本取扱区分	百万ポンド	百万ポンド
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー			
非累積優先株式（額面価格0.01米ドル）			
200百万米ドル利率7.65%シリーズF（いつでも償還可能）	不適格	162	135
300百万米ドル利率7.25%シリーズH（いつでも償還可能）	不適格	243	202
750百万米ドル利率6.80%シリーズL（いつでも償還可能）	不適格	609	506
650百万米ドル利率6.43%シリーズN（2034年 1 月に償還可能）	不適格	660	556
850百万米ドル利率5.75%シリーズR（四半期毎に償還可能）	不適格	690	573
1,000百万米ドル利率9.12%シリーズ1（いつでも償還可能）	不適格	830	691

3,194	2,663
-------	-------

注：
(1) 持株会社に対して、通常当該持株会社による当初の発行条件を反映する条件で発行された。

25 株式資本及び剰余金

	発行済、払込請求済、払込済資本	
	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
額面 1 ポンドの普通株式	6,609	6,609

株式数 百万株	発行済、払込請求済、払込済資本	
	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
額面 1 ポンドの普通株式	6,609	6,609
額面0.01米ドルの非累積優先株式	56	59
額面0.01ユーロの非累積優先株式		1

普通株式

これ以外に2016年度及び2015年度において普通株式は発行されなかった。

当行は、2016年度及び2015年度に普通配当金を支払わなかった。

優先株式

当行は、2016年度に非累積優先株式シリーズ0及びP（額面0.01米ドル）並びにシリーズ3（額面0.01ユーロ）を全て償還した。

剰余金

2016年12月31日現在、合併剰余金はナットウエスト取得のために発行された株式の額面超過部分から従来のGAAPの下で費用処理されたのれんの償却額を控除した金額から成っている。1985年会社法の合併救済の規定の運用を通じ、当行の財務諸表上、株式払込剰余金は計上されなかった。

英国法の下では、当行の剰余金のみが、分配目的及び許容される株式払込剰余金の充当に利用可能である。

当行グループは、規制会社を含む子会社の剰余金を維持することにより、資本効率を最大限に高めている。さらに、一定の優先株式及び劣後債は規制目的上の自己資本に含まれる。規制会社による剰余金の親会社への送金、又は株式若しくは劣後資本の償還は、関連規制当局により要請される資本の源泉の維持が条件となる可能性がある。

26 リース

受取予定年度	ファイナンス・リース契約及び買取選択権付賃貸借契約					オペレーティング・リース資産：将来の最低リース料総額 百万ポンド
	未回収総額	現在価値調整	その他の増減	将来の減少	現在価値	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2016年						
1年以内	3,174	(230)	(54)	(27)	2,863	139
1年超5年以内	5,002	(518)	(113)	(68)	4,303	296
5年超	2,715	(951)	(26)		1,738	25
合計	10,891	(1,699)	(193)	(95)	8,904	460
2015年						
1年以内	3,111	(236)	(31)		2,844	166
1年超5年以内	4,801	(420)	(83)		4,298	294
5年超	2,784	(1,120)	(24)		1,640	72
合計	10,696	(1,776)	(138)		8,782	532
					当行グループ	
					2016年	2015年
					百万ポンド	百万ポンド
貸借対照表上のオペレーティング・リースの対象資産						
車両運搬具					391	556
乗用車及び軽商業車					56	56
その他					278	268
					725	880
収益及び費用認識額						
ファイナンス・リース 変動リース料収益					(76)	(81)
オペレーティング・リース 最低リース料					239	239
ファイナンス・リース契約及び買取選択権付賃貸借契約						
回収不能受取最低リース料総額に対する引当累計額					54	65

オペレーティング・リース 最低リース料に関連して認識された非継続事業の収益及び費用はなかった（2015年度：75百万ポンド、2014年度：124百万ポンド）。

残存価値エクスポージャー

以下の表は、ファイナンス・リース債権（152ページを参照）及びオペレーティング・リース資産（181ページを参照）の帳簿価額に含まれる無保証残存価値の詳細を示している。

	残存価値が実現する年				
	1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年					
オペレーティング・リース					
- 車両運搬具	24	60	128	21	233

- 乗用車及び軽商業車	5	5	12		22
- その他	30	19	32	6	87
ファイナンス・リース契約	43	27	46	26	142
買取選択権付賃貸借契約	24	25	2		51
	126	136	220	53	535

2015年

オペレーティング・リース

- 車両運搬具	126	57	52	108	343
- 乗用車及び軽商業車	8	3	10		21
- その他	24	29	35	2	90
ファイナンス・リース契約	30	22	58	24	134
買取選択権付賃貸借契約	1		3		4
	189	111	158	134	592

当行グループは貸手としての役割を通じて顧客に対しアセット・ファイナンスを提供している。それは、当行グループが設備及び知的資産を購入し、リース契約の下で顧客に賃貸するものであり、契約条件によってオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとなるものである。

27 組成された企業

組成された企業（以下「SE」という。）とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合など）である。SEは、通常は特別の限定された目的のために設立され、事業も取引も行わず、一般的には従業員も有しない。これらは、信託、パートナーシップ及び会社といった様々な法的形態を取り、多様な機能を果たしている。SEは、証券化の主要な要素であるとともに、資金運用業務において、資金運用に関する助言業務から保管業務を分離するためにも利用されている。

連結している組成された企業

証券化

証券化に際して、資産又は資産プールに対する持分は、通常SEに譲渡され、これはその後第三者投資家に対して負債を発行する。証券化の大半は、流動性ファシリティ、その他の信用補完により支えられている。当行グループは、顧客の取引を容易にするために証券化の手はずを整え、金融資産ポートフォリオの販売又は資金供給のために自己の資産の証券化を行っている。また、当行グループは、顧客取引及び自己取引の双方に係る証券化取引において、引受会社及び寄託者の役割を果たしている。

当行グループが顧客の証券化に関与するにあたっては、複数の形態が取られており、証券化プログラムのスポンサー又は管理者となる、流動性ファシリティ又はプログラム全体をサポートする信用補完を提供する、及びピークルが発行した証券を購入するケースがある。

自己の資産の証券化

自己の資産の証券化において、SEが保有している資産プールは、当行グループにより組成されたか、又は（ホール・ローン・プログラムの場合には）第三者から購入されたものである。

以下の表は、譲渡された資産が当行グループの貸借対照表に引き続き計上される場合の自己の資産の証券化のための資産の区分を示している。

当行グループ							
2016年				2015年			
発行債券				発行債券			
当行グループ				当行グループ			
資産	第三者保有	保有(1)	合計	資産	第三者保有	保有(1)	合計

資産の種類	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
抵当貸付金								
英国	1,475		1,774	1,774	3,954	961	3,067	4,028
アイルランド	7,054	1,180	6,621	7,801	7,395	1,472	6,836	8,308
米国	301	301		301				
その他の貸出金(2)					46	9		9
	8,830	1,481	8,395	9,876	11,395	2,442	9,903	12,345
現金預け金	965				1,201			
	9,795				12,596			

注：

(1) 当行グループが保有している債券は、中央銀行に担保提供することができる。

(2) 企業向け貸出金、公営住宅ローン及び学生ローン。

コマーシャル・ペーパー・導管体

当行グループは、多数の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という。）導管体を連結している。導管体はSEであり、コマーシャル・ペーパーを発行し、入金額を資産プールの購入又は資産プールへの資金供給に利用している。当該コマーシャル・ペーパーは資産により担保されており、その償還は、コマーシャル・ペーパーの発行、資産の払戻し又は流動性ファシリティからの調達資金により賄われている。コマーシャル・ペーパーの期間は、一般に短期（通常３ヶ月以内）である。2016年12月31日現在、当該導管体が保有する資産は、合計１億ポンド（2015年度：６億ポンド）であった。2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当該導管体は当行グループによってのみ資金供給されていた。

カバード・ボンド・プログラム

一定の顧客に対する貸出金は、当行グループによる債券の発行を担保するために、倒産隔離で有限責任のパートナーシップに割り当てられている。当行グループはこれらの貸出金のリスク及び経済価値のすべてを保持しており、当該パートナーシップは連結され、保持する貸出金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上され、関連するカバード・ボンドは、発行債券に含まれる。2016年12月31日現在、抵当貸付金8,621百万ポンドで発行債券3,935百万ポンドを担保した（2015年度：抵当貸付金11,207百万ポンド、債券5,585百万ポンド）。

非連結の組成された企業

非連結の組成された企業における当行グループの持分は以下の通りである。

	資産担保証券化ビークル	投資ファンド及びその他	合計
2016年	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有			
顧客に対する貸出金	579	40	619
債券	618	28	646
株式		93	93
デリバティブ資産	317	77	394
デリバティブ負債	(506)	(101)	(607)
合計	1,008	137	1,145
トレーディング目的保有以外			
顧客に対する貸出金	1,339	871	2,210
債券	4,702	146	4,848
合計	6,041	1,017	7,058
流動性ファシリティ/貸出コミットメント	1,397	757	2,154
保証	55	6	61
最大エクスポージャー合計	8,501	1,917	10,418
2015年			
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的保有			
顧客に対する貸出金	131		131
債券	455	73	528
株式		111	111
デリバティブ資産	548	13	561
デリバティブ負債	(150)	(23)	(173)
合計	984	174	1,158
トレーディング目的保有以外			
顧客に対する貸出金	2,663	2	2,665
債券	3,153	123	3,276
合計	5,816	125	5,941
流動性ファシリティ/貸出コミットメント	1,362		1,362
保証			
最大エクスポージャー合計	8,162	299	8,461

注：

- (1) 非連結の組成された企業における持分から生じる純利益には、受取利息、公正価値の変動によるトレーディング収益、為替差益/差損及び減損控除後のその他の利益が含まれる。
- (2) スポンサーである企業とは、当行グループが設立した、組成された企業であり、当行グループが当該企業に対して流動性及び/若しくは信用補完の提供又は継続的なサービスの提供を行っている。当行グループは、自己取引又は顧客取引のためにスポンサーとなることができる。
- (3) 2016年度に、当行グループに連結されておらず、かつ、2016年12月31日現在当行グループが持分を有していない、スポンサーである組成された企業に譲渡された資産はなかった（2015年度：ゼロ）。期末現在で持分を保有していないスポンサーである企業から生じた利得は21百万ポンド（2015年度：68百万ポンドの損失）であった。

28 資産の譲渡

IAS第39号に従い、当行グループが（a）当該資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡する場合、又は（b）当該資産のキャッシュ・フローに対する権利を留保するが第三者に対して当該キャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負う場合、金融資産が譲渡される。譲渡後、当該金融資産は認識が中止されるか、認識は中止されず当行グループの貸借対照表に全額維持されるか、又は当行グループが継続的関与を有する範囲において貸借対照表に引き続き認識される。

認識の中止の要件を満たさない譲渡**有価証券買戻し条件付契約及び有価証券貸付取引**

当行グループでは、有価証券買戻し条件付契約及び有価証券貸付取引契約を締結しており、そのもとで、通常の市場慣行に従って有価証券を譲渡している。

通常、有価証券の価値が事前に決められた水準を下回った場合には、追加の担保を提供することが契約で要求されている。英国市場及び米国市場における買戻し条件付取引の標準的な条件においては、担保受領者は取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件として、当該担保を売却又は再担保に供する無制限の権利を有している。

買戻し条件付取引で売却された有価証券は、当行グループが所有に係るリスク及び経済価値の実質的に全てを保持している場合は、その認識を中止されない。これらの買戻し条件付取引で譲渡された有価証券は貸借対照表に含まれ、その公正価値（及び帳簿価額）は、以下の通りである。これらの有価証券は全て、保有者により売却又は再担保に供されている可能性がある。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
有価証券買戻し条件付契約及び有価証券貸付取引で差し入れられた資産				
債券	18,107	20,224	15,206	16,484
株式		9		2

以下の表は、譲渡されたが、IAS第39号の認識の中止の規定に該当しないため、引き続き当行の貸借対照表に認識されている資産の内訳を示している。

資産の種類	当行	
	2016年(1) 百万ポンド	2015年 百万ポンド
英国抵当貸付金 - 証券化(2)	221	702
英国抵当貸付金 - カバード・ボンド・プログラム	997	2,020
	1,218	2,722

注：

(1) 関連する負債は、1,217百万ポンド。

(2) 債権者は、当該資産に対してのみ遡及権を有する。当該譲渡された資産と関連する負債の公正価値に重要な差はない。

担保として提供された資産

当行グループは、デリバティブ負債並びに銀行及びその他に対する債務に対してその契約相手先に担保を提供している。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
負債に対する担保として提供された資産				
銀行に対する貸出金	7,352	11,477	6,985	10,843
顧客に対する貸出金	29,657	17,595	28,118	17,170
証券	20,152	14,414	19,937	14,414
	57,161	43,486	55,040	42,427

資産によって保証された負債

銀行預り金	5,514	293	5,001	
顧客勘定				
デリバティブ	26,437	31,093	26,402	30,865
	31,951	31,386	31,403	30,865

29 資本の源泉

自己資本規制（以下「CRR」という。）に従い、欧州連合域内の規制当局は、法人ベースで資本を監視している。最終的なCRRの段階的な採用に関する現地の経過措置がある。当行グループの重要な法人について関連する経過措置に基づく資本の源泉は、以下の通りである。

	2016年			2015年		
	RBS plc 百万ポンド	NatWest 百万ポンド	UBI DAC 百万ポンド	RBS plc 百万ポンド	NatWest 百万ポンド	UBI DAC 百万ポンド
株主持分（非支配持分を除く）						
株主持分	45,876	15,297	5,556	51,177	11,282	5,753
優先株式 - 資本				(1,421)		
	45,876	15,297	5,556	49,756	11,282	5,753

規制目的上の調整及び控除

自己の信用	(152)		(3)	17		
確定給付年金基金調整	(198)	(15)	61	(138)		142
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(261)			(286)	1	
繰延税金資産	(47)	(599)	(250)	(252)	(622)	(210)
健全性評価調整	(524)	(1)		(349)	(1)	
AT 1 資本を超過する適格控除		(199)				
のれん及びその他の無形資産	(521)	(477)		(544)	(498)	
減損控除後の予想損失	(642)	(534)	(165)	(395)	(703)	(22)
金融セクターの企業の商品（金融機関 が重要な投資を有する場合）	(20,433)	(3,019)		(15,680)	(2,413)	
補完的自己資本を超過する重要な投資		(80)			(424)	
その他の規制目的上の調整	235	20	25	287	532	27
	(22,543)	(4,904)	(332)	(17,340)	(4,128)	(63)

CET 1 資本	23,333	10,393	5,224	32,416	7,154	5,690
-----------------	--------	--------	-------	--------	-------	-------

その他のTier 1（AT 1）資本

段階的な減額対象の適格商品及び関連 する株式払込剰余金	2,993	175		3,493	204	
--------------------------------	-------	-----	--	-------	-----	--

Tier 2 控除

金融セクターの企業の商品（金融機関 が重要な投資を有する場合）	(1,034)	(374)		(1,175)	(187)	
AT 1 資本を超過する適格控除		199				
	(1,034)	(175)		(1,175)	(187)	

Tier 1 資本	25,292	10,393	5,224	34,734	7,171	5,690
------------------	--------	--------	-------	--------	-------	-------

Tier 2 適格資本

適格商品及び関連する株式払込剰余金	12,161	4,735	555	19,039	5,058	492
-------------------	--------	-------	-----	--------	-------	-----

Tier 2 控除

金融セクターの企業の商品（金融機関 が重要な投資を有する場合）	(3,302)	(112)		(2,432)	(92)	
その他の規制目的上の調整			(33)			(7)
	(3,302)	(112)	(33)	(2,432)	(92)	(7)
Tier 2 資本の合計	8,859	4,623	522	16,607	4,966	485
規制自己資本の合計	34,151	15,016	5,746	51,341	12,137	6,175

資本の源泉の管理において、当行グループは、RBSグループの方針に基づき管理されている。同方針は、強固な資本基盤を維持し、必要に応じて資本基盤を拡大し、株主へのリターンを最適化するための活動を通じて資本を効率的に利用するというものであるが、一方で、資本基盤と事業の潜在的リスクとの間の慎重な関係を維持するものである。この方針の実行にあたって、RBSグループは、PRAの監督上の要求を考慮している。PRAは、英国の銀行業に対する自己資本の測定として資本比率を用いている。これは、銀行の資本の源泉を、リスクを加重した資産（資産及びオフバランスシートのエクスポージャーが、固有の信用リスク及びその他のリスクを反映するように「加重」されている。）と比較するものである。国際的な合意により、資本バッファーを除くピラー１資本比率は、８％未満となってはならず、普通株式等Tier 1項目については4.5％未満となってはならない。当行グループは、当期を通じてPRAの自己資本規制に従っている。

主として銀行業務を行う事業体である、当行グループ内の多数の子会社及び下位グループは、英国及び国外における様々な個々の自己資本規制に従っている。更に、子会社による配当の支払及びRBSグループの会社のRBSグループのその他の会社に対する貸付能力は、各地の規制上又は法律上の要件、剰余金の利用可能性並びに財務及び経営成績などの制限の対象となる場合がある。

[次へ](#)

30 備忘項目

偶発負債とコミットメント

以下の表に示された金額は、2016年12月31日現在における業務上の残高を単に示したものである。顧客に債務の不履行があった場合、当行グループは信用リスクにさらされることになるが、示された金額については、今後の当行グループの損失の予測値を示したのではなく、今後の損失の予測を行うという主旨でもない。

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
偶発負債及びコミットメント				
保証及び担保提供資産	3,808	5,894	2,570	4,534
その他の偶発負債	4,141	6,789	2,904	5,363
スタンバイ・ファシリティ、クレジットライン、及びその他コミットメント	138,579	137,364	84,608	88,640
	146,528	150,047	90,082	98,537

注：

- (1) 通常の事業過程において、当行は一部の子会社の第三者に対する特定の負債を保証している。当行は、また、個々の子会社が契約又は他の取り決めの下で第三者に対する義務を果たすはずであるという保証を与えている。

銀行業務に係るコミットメントや偶発負債は、顧客に代わって生じるものであり、対応する義務が顧客側から生じることとなるものの、資産や負債に含まれていない。当行グループの義務が明確になった場合及びカウンタークレームや担保に価値がないことが明らかになった場合の信用損失に係る当行グループのエクスポージャーの最大額は、上記の表に示された各商品の契約上の名目金額に相当する。これらのコミットメントや偶発負債については、当行グループにおける通常の信用承認プロセスの適用対象となる。

保証 当行グループでは、顧客のために保証の供与を行っている。金融保証は、第三者に対する顧客の債務を顧客自身で履行できない場合に、当行グループが履行する旨を約する取消不可能な保証である。保証に基づき当行グループが支払義務を負う最大金額は、上記の表にある元本額である。当行グループは保証の大半については、実際に使われないまま効力を失うものと想定している。

その他の偶発負債 スタンバイ信用状、顧客発行債券の保証、及び顧客の契約履行、関税の支払い、保証、損失補償等から生じる顧客の取引活動に関連した偶発負債を含む。

スタンバイ・ファシリティ及びクレジットライン 当行グループは、貸出コミットメントに基づいて、将来、顧客に対し資金供給を行う旨、同意している。貸出コミットメントは、通常、特定の期間にわたり有効であり、融資の条件が完全に満たされている場合若しくは放棄された場合に、無条件で解約できるケースもあれば継続するケースもある。貸出コミットメントに含まれるものとしては、商業向けスタンバイ・ファシリティ及びクレジットライン、コマーシャルペーパー導管体への流動性ファシリティ、未使用の当座貸越がある。

その他のコミットメント これらには、荷為替信用状（指定文書の提示をもって指名された受益者への当行グループによる支払いを規定している商業信用状である。）、資産の購入予約、先渡預金、ノートの発行枠、リボルビング・アンダーライティング・ファシリティ及びその他短期的な関連取引が含まれる。

資本拠出契約

当行は、RBSグループの他の会社とともに資本拠出契約（Capital Support Deed、以下「CSD」という。）の契約当事者である。CSDの条項に基づき、法的債務に該当する場合、当行は普通株式の分配又は買戻し若しくは償還を求められる可能性がある。この債務額は、当行の資本が、規制上の要件を満たす必要のある資本及び資金調達額を超過する額までとされている。また、当行は、CSDの契約当事者である子会社から受け取った配当金又はその他の資本分配をさらに普通株主に分配する義務を負う可能性がある。更に、CSDでは、一定の状況において、CSDの他の契約当事者から当行が受領した資金は、直ちに返済するものとし、この返済額は当行の利用可能な資金までに制限されることが規定されている。

財務諸表に計上されていない将来の支出に係る契約債務

以下の表は、期末現在の財務諸表に計上されていない将来の支出に係る契約債務を示している。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
オペレーティング・リース				
解約不能リースに係る最低リース料 (1)				
- 1年以内	246	232	126	141
- 1年超5年以内	786	759	454	501
- 5年超	1,775	2,006	1,205	1,407
	2,807	2,997	1,785	2,049
有形固定資産についての資本支出				
	21	59	19	29
財又はサービス購入契約(2)				
	598	1,442	467	1,414
	3,426	4,498	2,271	3,492

注：

(1) 大部分は不動産リースである。

(2) このうち1年以内に期限が到来するもの：当行グループ 231百万ポンド（2015年度：302百万ポンド）及び当行 201百万ポンド（2015年度：282百万ポンド）。

信託及びその他の受託業務

当行グループは、受託銀行又はその他の受託者として、個人、信託、企業、年金制度等に代わって資産を保有又は投資することができる。当該資産及びその利益については、当行グループの財務諸表中に含まれていない。当行グループは、このような業務から手数料収益196百万ポンド（2015年度：272百万ポンド、2014年度：373百万ポンド）を得た。

金融サービス補償機構

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）は、英国の認可された金融サービス会社の顧客にとって最後の手段となる法定基金であり、企業がその義務を果たすことができない場合に補償金を支払う。FSCSは、業界から運営費負担金及び補償負担金を徴収することで顧客に対する補償金を積み立てている。保護の対象となる預金に関して、それぞれの預金取扱い金融機関は、補償年度（4月1日から3月31日までである。）の前年の12月31日に保有している保護の対象となる預金総額に占める割合に応じて、負担金を拠出する。年間の上限は、健全性監督機構が定めている。加えて、FSCSは制度への参加を中止した、及び認可を取りやめる企業に対して、制度への参加を中止した事業年度においてFSCSが負担金を課した場合に当該企業が支払ったであろう負担金を、当該企業から徴収する権限を有している。

FSCSはブラッドフォード・アンド・ビングレー（Bradford & Bingley）、ヘリタブル・バンク（Heritable Bank）、カウプシング・シンガー・アンド・フライドランダー（Kaupthing Singer & Friedlander）、ランズバンク（Landsbanki）傘下の「アイスセイブ（Icesave）」及びロンドン・スコティッシュ・バンク・ピーエルシー（London Scottish Bank plc）の破綻に関連する補償費の資金を調達するために、英国財務省から借入を行った。これらの借入金に対する金利は、12ヶ月LIBORプラス100ベース・ポイント又は英国財務省からの同等の借入コストに適用される英国国債金利のいずれか高い方を下限としている。これらのローンの期間に対しブラッドフォード・アンド・ビングレー及びその他の破綻銀行の財産からの回収額に関する予想されるスケジュールを反映することを、FSCS及び英国財務省は合意している。FSCSは、英国財務省からの借入枠が2016年3月に期限満了となる前に、預金取扱セクターにブラッドフォード・アンド・ビングレー以外のローンの元本残高の割り当て分を負担させる予定である。更に、FSCSは、ダンファームリン・ビルディング・ソサエティ（Dunfermline Building Society）の解決コストの中間払として2015年に325百万ポンドを課したが、この事案に関連したさらなる負担金はない見込みである。2016/17補償年度に業界に課された金利部分の負担金は337百万ポンド（2015/16補償年度では353百万ポンド）であった。

当行グループは、FSCSの見積負担金の割り当てとして、38百万ポンドを計上している。

訴訟、調査及び検査

RBS plc及びRBSグループの一部の会社は、英国、米国、欧州連合（以下「EU」という。）及びその他の管轄区域において、訴訟手続の当事者、並びに調査その他の規制及び政府措置（以下「当該事案」という。）の対象となっている。

RBSグループは、過去の事象の結果として生じた債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、当該事案に関連する責任に対して引当金を認識している。当該事案の帰結は本質的に不確実であるが、取締役は、入手可能な情報に基づき、2016年12月31日現在における当該事案に対して適切な引当金を設定しているものと考えている（注記21参照）。

多くの訴訟手続及び調査において、関連する手続及び調査の直接の結果として又はRBSグループの評判、事業及び営業活動に対する悪影響若しくは制約の結果として、損失の発生可能性が高いかどうかを判断することや、損失の金額を確実に見積ることは不可能である。請求に係る負債額を合理的に見積ることができるようになるには、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や書類の提出、重要な事実問題に関する判断を通じたり、また係属中の訴訟手続に関連した新規又は未解決の法的問題に対応したりすることにより、多くの法律上又は事実上の問題を解決することが必要となる場合もある。特に訴訟手続の初期段階にある請求の場合、又は原告が多額若しくは不特定額の損害賠償請求を行っている場合、RBSグループは、当該請求が解決に至る可能性、方法、若しくは時期、又は最終的な和解、損害賠償金、罰金、科料若しくはその他の救済の内容について予測することはできない。

下記に示す一部の事案に関して、当行は引当金を設定しており、そのうち一部については引当金を設定したことを示している。特定の事案に対する引当金の設定又は存在についての情報の開示が、事案におけるRBSグループの立場を著しく害すると予想される場合は、RBSグループは通常、当該情報を開示していない。

RBSグループが、和解契約の締結が促されるようなアプローチを試みる場合もある。RBSグループが信頼性のある抗弁を有しており本家で勝訴するであろうと確信している問題であっても、係争を続けることによる費用、労力又は風評への影響を回避するため、又は請求に対する抗弁や調査に内在するリスクを考慮して、和解する場合がある。

このような問題の全てに内在する不確実性は、引当金が設定される問題及びその他の偶発負債の両方に関して流出する可能性のある金額及び時期に影響を及ぼす。

いずれの事案に関連した将来的な資源の流出も、最終的に、RBSグループが認識した引当金総額を大幅に上回るか下回る可能性がある。負債を合理的に見積ることができない場合（及びその場合に限り）、引当金は認識されていない。

以下で説明される他に、当行グループのいずれの会社も、個別に又は全体として重要になると見込まれる政府、法的又は規制手続（係属中のもの又はその恐れのあるものを含む。）に関与しておらず、これまでも関与したことがない。RBSグループは、将来の期間に追加引当金、和解金及び顧客補償金の支払いが必要になると予想しており、場合によってはそれが相当な額になると見込んでいる。

当行グループの訴訟に関連する一部のリスクの説明については、239ページから278ページの「リスク要因」を参照のこと。

訴訟

2008年の英国の株主割当発行に係る株主訴訟

2008年4月22日にRBSグループによって公表された株主割当発行に関連して、2000年金融サービス市場法に違反して、真実ではない及び誤解を招くような記載及び／又は誤った脱漏があったと主張して、2013年3月から7月の間に、現在及びかつての株主からの請求が、RBSグループに対して（それらの請求の1つにおいては、一部のかつての役員及び取締役個人に対しても）イングランド・ウェールズ高等法院に提出された。2013年7月に、これらの請求及びその他同様の可能性のある請求が、グループ・リティグーション・オーダー（Group Litigation Order）を通じて、裁判所により併合された。2013年12月13日に、当該請求に対するRBSグループの抗弁が提出された。その後、グループ・リティグーション・オーダーに基づき、高等法院へ追加請求がRBSグループに対して提出されてきたが、新たな原告の請求は現在クローズされている。下記の部分的和解の前は、原告である当時の株主全員が1株当たり200ペンスで申込みを行った株式の総額は約40億ポンドであった。

2016年12月、RBSグループは、5つの株主グループのうち、金額において当該請求の78%に相当する4つのグループと完全かつ最終的な和解に至った。和解金の最高限度額800百万ポンドは、RBSグループの既存の引当金でカバーされ、その和解金合計額は、全てのグループと合意に達することを前提とし、各グループ間で比例配分され、請求の認定に従うものとする。

残りのグループの請求が解決しない場合、RBSグループは、抗弁を継続する予定である。損害賠償額はまだ数値化されていない。裁判所の予定では、株主割当発行の目論見書に真実ではない及び誤解を招くような記載及び／又は誤った脱漏が含まれていたかという予備的争点に関する公判が2017年5月に開始されることとなっている。裁判所がそう認定する場合、そう

した記載及び/又は脱漏が損失の原因となったか否か、また、原因となった場合には当該損失の金額を検討するために追加の公判が必要となる。

米国における住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）に関する訴訟

RBSグループの会社は、これまで、米国において証券化及び証券引受事業に関連する多くの請求において発行体、寄託者及び/又は引受会社としての様々な役割において被告とされてきた。これらの訴訟には、個人の証券購入者による訴訟と、集団訴訟と推定される訴訟が含まれている。当該係属中の個人による訴訟及び集団訴訟（この注記において具体的に記載されている請求を含む。）はともに、主に2005年から2007年に発行された約365億米ドルのRMBSの発行に関係している。

これらの訴訟の原告は、概して、証券の募集に関連して行われた一定の開示が、抵当貸付金を原資産とする当該証券の発行の際に準拠した引受基準に関して、重大な虚偽若しくは誤解を招く記載及び/又は脱漏を含んでいたと主張している。

RBSグループの会社は、RMBSの購入者によって又は購入者に代わって提起された10件超の訴訟（以下に特定されている、集団訴訟と推定される訴訟を含む。）において依然として被告となっている。

これらのいずれかの訴訟で不利な判決となった場合、RBSグループの負債額は、損害賠償金の計算に係る多くの要因に左右されることになる。当該要因には、判決時における当該証券の元本金額の認識損失額（評価減）、訴訟開始時、判決時（判決時に原告が未だ当該証券を保有している場合）又は原告による当該証券の処分時（原告が当該証券を売却した場合）における当該証券の未償還元本残高、並びに原告に認められる可能性のある判決前及び判決後利息（重要な金額となる可能性がある。）の計算が含まれ得る。

2011年9月に、米国連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）は、連邦住宅抵当公庫（以下「ファニー・メイ」という。）及び連邦住宅貸付抵当公社（以下「フレディ・マック」という。）の資産保全者として、RMBS関連の訴訟をRBSグループ及び他の多数の金融機関に対して提起した。このうち、下記の2件を除く全ての訴訟において、公に開示された金額で和解が成立している。

RBSグループに対するFHFAによる第一の訴訟は、コネチカット州米国地方裁判所で係属中であり、RBSグループの企業がスポンサー/寄託者及び/又は主幹事若しくは共同幹事を務めた、約320億米ドルのRMBSに関連するものである。この320億米ドルのうち、約76億米ドルが2016年12月31日現在残存しており、当該証券に関する現在までの累積評価減は約11億米ドルである（これらは証券保有者が被った元本金額の認識損失額）。2013年9月に、裁判所は、本件におけるFHFAの修正訴状の却下を求める被告の申し立てを却下した。本件は引き続き証拠開示手続にある。

RBSグループが関与する他の残りのFHFAによる訴訟は、ノムラ・ホールディング・アメリカ・インク（以下「ノムラ」という。）及び子会社が発行したRMBSに関連しており、控訴の対象となっている。公判の後、2015年5月11日に、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所は、RBSグループに関しては、RBSセキュリティーズ・インクが引受会社であったノムラ発行の4件のRMBS（当初の元本残高の14億米ドルに関連）の募集書類に、米国証券法及びバージニア州証券法に違反して、証券化を担保する抵当貸付金についての重大な誤解を招く記載が含まれていたと判断して、ノムラ及びRBSセキュリティーズ・インクに対するFHFAの訴えに対してFHFAに有利な決定書を発行した。

RBSセキュリティーズ・インクは、裁判所の判決に基づく同社の正味エクスポージャーを約383百万米ドルと見積っており、これはRBSセキュリティーズ・インクに対する判決額（636百万米ドル）と当該判決に従ってFHFAがRBSセキュリティーズ・インクに返還するであろう4件のRMBSの見積市場価格に当該判決が支持される場合にFHFAに支払われることになる費用及び弁護士費用を加味した金額との差額である。

裁判所は、被告が米国第2巡回区控訴裁判所に対して行っている控訴の結果が出るまでの間、判決の執行を停止している。ただし、控訴が係属中の間も当該判決額に係る判決後利息は発生する。RBSセキュリティーズ・インクは、この件の結果として被るあらゆる損失に関して、ノムラに対して補償に関する契約上の請求を求める意向である。

RBSグループの会社に対する残るその他のRMBS訴訟としては、ボストン及びシアトルの連邦住宅貸付銀行及び連邦預金保険公社が提起した訴訟がある。

RBSグループの会社はまた、ニュージャージー・カーペンターズ・ヘルス・ファンドによるノバスター・モーゲージ・インク他に対するRMBSに関する集団訴訟と推定される訴訟の被告となっている。同訴訟はニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において係争中である。RBSグループは、本件について和解する基本合意に達しており、合意は文書化と裁判所の承認を条件とする。和解金額は、既存の引当金でカバーされる。

2016年12月31日現在、RMBS訴訟案件（上記参照）及びRMBSその他の証券化商品に関する調査（207ページの「調査及び検査」参照）の一部に関連した引当金合計額は、2016年の追加引当金34億ポンド（42億米ドル）を含め、68億ポンド（83億米ドル）である。これらの調査及び訴訟案件の期間及び結果は、当該案件全てが和解に達する可能性の有無を含め、依然として不確実である。

さらなる多額の引当金及び費用が認識される可能性があり、最終判決によっては、その他の不利な結果が生じる可能性もある。

米国における証券化及び証券関連の訴訟の多くにおいて、RBSグループは、証券の発行体（RBSグループの会社が引受会社である場合）及び／又は原資産である住宅ローンのオリジネーター（RBSグループの会社が発行体である場合）から補償を受ける契約上の権利を有している、又は今後有する予定である。ただし、補償請求による補填額及び補填の程度は不確実であり、補償を行う当事者（その多くには支払能力がない又はない可能性がある。）の継続的な信用力等、複数の要素の影響を受ける。

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）

当行グループの一部の会社が、LIBORの設定及びその他の特定の指標金利に関して米国で提起されている多くの集団訴訟及び個別の訴訟において被告となっている。訴状は実質的に類似しており、当行グループの一部の会社及びその他のパネル・バンクが、個々に及び共同で、多様な手段を通じて様々な市場においてLIBOR及びLIBORに基づくデリバティブの価格を操作することにより、契約だけでなく、様々な連邦法（米国の商品法及び独占禁止法を含む。）並びに州の制定法及びコンローに違反したと主張している。

RBSグループの会社が被告となっている米ドルLIBOR関連の訴訟の大部分（米ドルLIBORに関連している、全ての集団訴訟と推定される訴訟を含む。）が、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において併合された訴訟手続に移送された。

併合された訴訟手続において、併合集団訴訟の訴状が、（１）取引所に基づいた買手の原告、（２）相対による買手の原告、及び（３）社債購入者の原告に代わって提出された。RBSグループが被告となっている米ドルLIBORに関連する35件を超えるその他訴訟（貸手及び住宅ローンの借手に代わって提起された集団訴訟と推定される訴訟を含む。）が当該併合された訴訟手続にも含まれた。

2013年及び2014年に出された一連の命令では、当該併合された米ドルに係る訴訟手続を監督する地方裁判所は、原告による独占禁止に関する集団請求及びRICO法（Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act、事業への犯罪組織等の浸透の取締りに関する法律）に基づく請求を却下したが、（a）（申し立てられた、被告による米ドルLIBORへの継続的な抑制が原告に損害を負わせたという見解に基づく）シカゴ・マーカント取引所においてユーロドル先物契約及び先物契約に係るオプションを取引した者に代わる一定の商品取引所法上の請求、並びに（b）被告と直接取引を行った相対の買手の原告に代わる一定の契約及び不当利得の主張は却下しなかった。2016年5月23日、米国第2巡回区控訴裁判所は、原告は独占禁止法に基づく損害及び同法に係る謀議を十分に主張しているとして、原告の独占禁止法に関する請求の地方裁判所による却下を取り消したが、原告が独占禁止法に関する請求を進めるために必要な同法に係る当事者適格を有しているかどうかの問題に関する更なる検討のために当件を下級審裁判所に差し戻した。

2016年12月20日に下された決定において、地方裁判所は、併合された訴訟手続で主張された一部の請求に関して、RBSグループの対人管轄権が欠如していると判示した。当該決定後、RBSグループに対する申立ては、併合された訴訟手続における米国ドルLIBOR関連の各集団訴訟から取り下げられるが、不服申立ての対象とすることができる。しかしながら、特定の原告を代表する集団訴訟以外の訴訟は、現在も係属中である。

当行グループの一部の会社はまた、（i）円LIBOR及びユーロ円TIBOR（ユーロ円TIBOR先物契約に関連する訴訟1件並びに円LIBOR及びユーロ円TIBORに連動するとされるその他のデリバティブに関する訴訟1件）、（ii）Euribor、（iii）スイス・フランLIBOR、（iv）ポンドLIBOR、（ ）シンガポール銀行間取引金利及びシンガポール・スワップ・オファー・レート、並びに（ ）オーストラリア銀行間取引金利に関連している集団訴訟の被告となっており、これら全ての訴訟は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において他の判事の前で係属中である。これらの各案件は、今後行われる予定の又は現在係属中の却下申立ての対象となっている。ただし、2014年3月28日に、ユーロ円TIBOR先物契約に関連した訴訟において裁判所が却下した原告の独占禁止法に関する請求及び同裁判所が却下しなかった価格操作に関する商品取引所法に基づく請求、並びに2017年2月21日に、Euriborに関連した訴訟の裁判所が対人管轄権の欠如を理由として却下したRBSグループに対して主張された全ての請求を除く。

RBSグループが関与するLIBORの調査の詳細は208ページの「調査及び検査」に記載されている。

ISDAFIX独占禁止訴訟

2014年9月から、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（以下「RBS plc」という。）及び他の多数の金融機関は、米ドルのISDAFIXレートを操作したと主張する、集団訴訟と推定される訴訟の申立てのいくつか（その後1つの申立てに併合された。）における被告となっている。2015年に、RBS plcは本件について50百万米ドルで和解の合意に至っており、当該和解は、2016年5月11日に裁判所より事前承認を受けた。裁判所による和解の最終承認を待つ間、和解金は第三者預託に払い込まれた。

FX独占禁止訴訟

2015年、当行グループの会社は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所で係属中の併合された独占禁止集団訴訟（以下「併合訴訟」という。）について和解した。当該訴訟では、(a)相対の外国為替（以下「FX」という。）スポット取引、先渡し、スワップ、先物、オプション、取引若しくは決済が何らかの形でFXレートに関連したその他のFX取引、又は(b)取引所取引のFX商品を締結した者に代わって請求が主張されていた。2015年12月15日に当該和解への裁判所の事前承認を受け、和解についての裁判所による最終承認までの間、RBSグループは和解金全額（255百万米ドル）を第三者預託に払い込んだ。

2016年6月8日、裁判所は、同裁判所で係属中の2番目のFX関連の独占禁止集団訴訟の進行の禁止を求める、和解に応じた被告による申立てにつき、当該訴訟において主張されている「消費者及びエンドユーザー・ビジネス」の集団は併合訴訟において問題となっている集団には含まれていないとして否認した。RBSグループは、この「消費者」の訴訟における請求の却下を求める申立てを行っており、当該申立ては現在も係属中である。

3番目のFX関連の集団訴訟は、FX取引を行った従業員給付制度に代わって従業員退職所得保障法上の請求（主張されている非共謀的なFX関連の行為に基づく請求を含む。）を主張していたが、被告が原告に対してエリサ法における信認義務を有していることを原告が主張しなかったという根拠に基づき、当該集団訴訟は2016年9月20日に却下された。原告は、この却下に対する不服申立てを開始している。

2016年9月26日、集団訴訟の訴状が、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所に提出された。当該訴状は、FX商品の「間接購入者」に代って請求を主張するものである。当該訴状では「間接購入者」を、他の者が被告となる銀行と直接又は取引所において締結したFX商品により、間接的に影響を受けた者と定義している。また、RBSグループの一部の会社及び被告となるその他の銀行は、FXスポット市場における取引を共謀して制限することで「間接購入者」に損害を与えたとの主張がなされている。当該訴状は、連邦、カリフォルニア州及びニューヨーク州の独占禁止法に基づく損害賠償及びその他の救済措置を求めている。RBSグループ及びその他の被告は、本件の却下申立てを行っている。

2015年9月、当行グループの一部の会社は、他の多数の金融機関と同様に、外国為替取引を行った又は外国為替取引を行うファンドに投資したカナダの原告に代わり、オンタリオ州及びケベック州で提起された、集団訴訟と推定される2件の訴訟の被告であった。原告は、被告が通貨取引の価格操作を共謀することでカナダ競争法に違反したと主張している。2017年1月、RBSグループは、これらの案件を約13百万カナダドルで和解する基本合意に達しており、合意は和解の文書化と裁判所の承認を条件としていた。

RBSグループに対し、他の管轄地域でその他の外国為替取引関連の請求が行われる恐れがある又はその可能性がある。RBSグループはこれらの請求が実際に行われるかどうかについて予測することはできないが、数件は提起される可能性があると考えている。

米国財務省証券独占禁止訴訟

2015年7月より、RBSセキュリティーズ・インクを含む多数の米国財務省証券のプライマリーディーラーに対する多数の独占禁止集団訴訟の訴状が米国連邦裁判所に提出された。訴状は、被告が米国財務省証券のオークション入札プロセスを不正操作して証券の価格を引き下げ、その価格で当該証券を購入するとともに、共謀して証券の価格を引き上げ、その価格で原告に当該証券を売却したと主張している。訴状は、米国財務省証券又は当該商品に基づくデリバティブ（先物及びオプションを含む。）の取引を行った者に代わって、米国独占禁止法上の請求及び商品取引所法上の請求を主張している。

2015年12月8日、係属中の事案は全て、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において併合又は統合された正式事実審理前の手続に移送された。RBSグループは、これらの請求の却下申立てを行う予定である。

金利スワップ独占禁止訴訟

2015年11月から、RBS plc及びRBSグループのその他の会社は、他の多数の金利スワップ・ディーラーと同様に、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所及びイリノイ州北部地区米国地方裁判所に提起された多数の独占禁止に関する集団訴訟の被告となっている。当該訴状は、被告と金利スワップを締結した者を代わって提出されており、被告が多様な手段を通じて金利スワップに関する市場の競争を抑制することにより、金利スワップのビッド・アスク・スプレッドの拡大を招き、原告集団に損失を与え、米国独占禁止法に違反したと主張している。さらに、同様の共謀の主張を含む2通の訴状が、テラエクスチェンジ及びジャベリンに代わってニューヨーク州南部地区米国地方裁判所に提出された。両社は、被告ディーラーが米国独占禁止法に違反してボイコットその他の手段を通じてそれを妨げるよう不法に共謀しなければ、金利スワップの取引所に類似した取引を成功裏に確立することができたであろうと主張している。2016年6月2日、これらの事案は全て、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において併合又は統合された正式事実審理前の手続に移送された。

RBSグループは、これらの事案における有効な訴状の却下申立てを行っている。

ソーンバーク対審手続

RBSセキュリティーズ・インク及びその他のRBSグループの一部の会社は、他の金融機関数社と同様に、TMSTインク（前ソーンバーク・モーゲージ・インク）の管財人によって、メリーランド州の米国破産裁判所に申し立てられた対審手続における被告である。管財人は、とりわけ、不正で、優先的な権利委譲及び譲渡は無効であるとして、一定の再編契約に従ってなされた譲渡の原状回復を求めている。2014年9月25日に、裁判所により被告による本事案の訴えを却下する申立ての大部分が否認されたため、開示手続が継続中である。

金利ヘッジ商品訴訟

RBSグループは、金利ヘッジ商品（以下「IRHP」という。）の販売に関連して進行中の数多くの訴訟における請求に対応している。概して、原告は、問題となっている金利ヘッジ商品が原告に誤って販売されたと主張している。そのうちの一部はまたRBSグループがLIBORに関連して虚偽の表示を行なったと主張している。請求は英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）の救済プログラムで考慮されていない顧客の他に、同プログラムで考慮されている顧客からも提起されている。救済プログラムへの新たな参加者の受け入れは2015年3月31日に終了した。RBSグループはFCAの救済プログラムで補償を求めることができた顧客に対して当該プログラムに参加することを勧めていた。RBSグループは依然として、救済の対象にならなかった顧客あるいは救済プログラムからの補償に満足しない顧客から請求される可能性がある。

プロパティ・アライアンス・グループ（以下「PAG」という。）によるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーに対する訴訟は、IRHPの誤った販売及びLIBORの不正行為の主張の両方を含む、英国高等法院で現在審理中の代表的な訴訟であった。請求額は約33百万ポンドであり、審理は2016年10月に終了した。2016年12月21日、同高等法院は、PAGの主張を全て棄却した。当該決定（PAGによる上訴の対象となる。）は、英国の裁判所において現在係属中の他の同様のLIBOR関連の訴訟（その一部は相当額を伴う。）にとって重要性がある可能性がある。ウォール対RBS plc訴訟は、PAGと類似の主張に関するものであり、現在2017年10月に審理が予定されている。その合計請求額は、400百万ポンドから700百万ポンドの間である。

IRHPが誤って販売されたと主張する請求に加えて、RBSグループは、FCAの救済プログラムの実行における法的な注意義務を履行しなかったと主張する多数の請求を受けている。これらの請求は、FCA救済プログラムを通じて提供された補償に満足していない顧客から提起されている。当該請求は、他の英国の銀行に対する予備判決を受けてのものであった。それ以後、RBSグループは、銀行にはFCAによる調査を遂行する上で顧客への法的な注意義務はないことを根拠に、顧客がRBSグループに対して類似の請求を含めるよう訴訴手続を修正する申立てに対抗している。顧客は、控訴裁判所により控訴許可を得ており、控訴は2017年5月に予定されている。

税務争訟

HMRCは2012年、RBSグループに対して、約86百万ポンドの租税査定を行った。当該査定は、2009年にRBSグループの合併子会社が行った欧州連合排出権（以下「EUA」という。）取引に係る付加価値税（以下「VAT」という。）問題に関するものである。RBSグループは、当該査定に対して不服を申し立て、租税事案を専門的に扱う第一層審判所（租税室）において法的手続（以下「税務争訟」という。）を開始した。それとは別に、RBSグループは、2015年に10の会社（全て清算中）（以下「清算会社」という。）及び各社の清算人（総称して「請求人」という。）が高等法院に提起した法的手続の被告となっている。清算会社は2009年にEUA取引を行っており、税務争訟の対象を形成するEUAサプライチェーン内の（又はその他の方法により当該サプライチェーンに関連した）不履行を起こしたトレーダーであるとされている。請求人は、RBSグループが、清算会社の取締役による法律上の義務違反を不誠実に援助し、及び／又は債権者を騙す意図をもって清算会社の事業の継続

に故意に関与したと主張することにより、約72.5百万ポンドを請求している。RBSグループは、これらの主張を強く否認している。

ワイスによるナショナル・ウエストミンスター・バンク・ピーエルシーに対する訴訟

ナットウエストは、イスラエルにおけるテロリストの攻撃の犠牲者である米国国民（又はその財産の承継人、遺族、若しくは相続人）の多くにより提起された訴訟を抗弁している。原告は、ナットウエストは以前にパレスチナ救援及び開発基金（Palestine Relief & Development Fund）のために銀行口座を維持し、資金を送金していたため、米国反テロ法（US Antiterrorism Act）に従ってこれらの攻撃から生じた損害に対する責任があると主張している。同基金は、原告が当該攻撃の犯人とされるハマスを援助する資金を提供していると主張している組織である。2013年3月28日に、事実審裁判所（ニューヨーク州東部地区米国地方裁判所）は故意に関する争点についてはナットウエストを支持して、正式事実審理を経ないでなされる判決（summary judgment）を認めたが、2014年9月22日に、この決定は米国第2巡回控訴裁判所により無効とされた。

控訴裁判所は、正式な事実審理を経ないでなされる判決でナットウエストにより主張されるその他の根拠について検討し、必要な場合は審理するよう事実審裁判所に本案を差し戻した。2016年3月31日、事実審裁判所は、裁判所がナットウエストに対する対人管轄権を有していないことを主張したナットウエストによる訴え却下の申立てを却下した。ナットウエストは、正式事実審理を経ないでなされる判決を得るための他の根拠で、事実審裁判所が従前に判断していないものを主張している。

調査及び検査

RBSグループの事業及び財政状態は、英国、米国、EU及びその他の地域の様々な政府及び規制当局の措置によって影響を受ける可能性がある。RBSグループは、英国、米国、EU及びその他の地域を含む関連する政府及び規制当局と、消費者保護法、企業行動規範、競争法、独占禁止法、贈収賄規制、マネー・ロンダリング規制及び制裁政策を含む適用される法規制の遵守に関連するものを含む、業務上、システム上、及び統制上の評価並びに問題に関しての協議、また、非公式及び公式な照会又は調査への対応を継続的及び定期的に行っており、今後も継続的及び定期的に行う予定である。特に、ナットウエスト・マーケッツ（前CIB）部門は、例えば、基準金利及び関連するデリバティブ取引の設定、外国為替市場における行為、並びに仕組商品及び国債等の固定利付証券の発行、引受、並びに売却及び取引に関連する様々な問題を含む、多数の事案に関して情報を提供している。そのような協議及び照会の対応中に討議又は特定された事項により、特に追加の照会又は調査を受ける可能性、政府及び規制当局によるその他の措置の対象となる可能性、RBSグループの負担する費用が増加する可能性、システム及び統制の改善を求められる可能性、公的又は民事上のけん責、RBSグループの事業活動に対する制限及び/又は罰金が課される可能性がある。本段落内又は下記の事象又は状況の全てはいずれも、RBSグループ、RBSグループの各事業、認可及び免許、評判、経営成績、又はRBSグループが発行した証券の価格に重大な悪影響を及ぼすこともあり得る。

RBSグループは、下記の調査及び検査に全面的に協力している。

RMBS及びその他の証券化商品の調査

RBSグループは、米国において、特にRMBS及びその他の抵当貸付金担保証券、債務担保証券（以下「CDO」という。）、ローン担保証券（以下「CLO」という。）及び合成商品の発行、引受及びトレーディングに関連した、連邦政府及び州政府の捜査当局及びその他の機関並びに自主規制機関（米国司法省（以下「DOJ」という。）及び金融詐欺対策タスクフォースの住宅ローン担保証券ワーキング・グループ（以下「RMBSワーキング・グループ」という。）の諸メンバー（下記の者を含む数名の州検事総長等）を含む。）による検査、調査及び手続（公式・非公式）を受けている。

これらの調査に関連して、当行グループの会社は、特にCDOの組成、ローン・オリジネーターに対する融資、ホール・ローンの購入、証券化の支援及び引受、デューデリジェンス、表明及び保証、格付会社とのやりとり、投資家に対する開示、書類の不備、トレーディング取引及び実務、並びに買戻請求に関する情報提供の要請及びその情報を求める罰則付召喚令状を受け取っている。

これらの継続案件には特に、主に証券化のために購入した、そうでなければ含まれているローンについてのデューデリジェンス及び関連する開示について、DOJが現在行っている民事及び刑事捜査が含まれる。

2016年6月、米国のブローカー・ディーラーであるRBSセキュリティーズ・インク（以下「RBSSI」という。）は、RBSSIによるRMBSの引受及び発行、並びにRBS plcの2015年5月におけるFX関連の有罪答弁のRBSSIに対する潜在的影響について、コネチカット州の銀行監督局に代わりコネチカット州検事総長事務局が行った調査を解決する基本合意に達した。当該合意は、銀行監督局の主張に対してRBSSIが容認することも否認することもなく、合意した2件の同意判決に関する銀行監督局

の公表を通じて、2016年10月3日に確定した。RMBSに関する合意命令によって要求される通り、一定の約束事項に加え、RBSSIは、当該調査を解決するためにコネチカット州に対して120百万米ドルを支払った。

当該金額は、以前設定していた引当金でカバーされた。FXに関する同意命令に従い、RBSSIは、特にRBS plcのFX関連の有罪答弁、並びに商品先物取引委員会及び米国連邦準備制度理事会とのFX関連の解決事項に伴って引き受ける様々な義務の履行を、銀行監督局に証明することに同意した。

2007年に、ニューヨーク州法務長官は、住宅ローンに関するデューデリジェンスを行うために利用した外部業者から引受会社を取得した情報に焦点を当て、証券化及び証券業界の幅広い関係者に対して罰則付召喚令状を発した。RBSグループは、2008年にニューヨーク州法務長官により要求された、主に一つの証券化取引にプールされたローンに関連する書類の作成を完了した。

2011年5月に、ニューヨーク州法務長官は、RBSグループの住宅ローン証券化事業に関する追加情報を請求し、RMBSワーキング・グループの設立後、上述の他の州及び連邦のRMBSワーキング・グループの調査と同一又は類似の問題に注力している。当該調査は継続中である。

2016年12月31日現在、RMBSの一部の調査（上記参照）及びRMBSその他の証券化商品に関する訴訟案件（202ページの「訴訟」参照）に関連する引当金総額は、2016年の追加引当金34億ポンド（42億米ドル）を含め、68億ポンド（83億米ドル）である。当行グループは、RMBS問題の民事及び刑事捜査において、引き続きDOJに協力する。これらの捜査及びRMBS訴訟案件の期間及び結果には、当該案件全てが和解に達する可能性の有無を含め、依然として不確実である。さらなる多額の引当金及び費用が認識される可能性があり、最終結果によっては、上記のようなその他の悪影響が生じる可能性がある。

RBSSIはまた、様々な形式の資産担保証券（RMBS、商業用不動産担保証券、CDO及びCLOを含む。）のトレーディングにおいて主張された虚偽表示に関連して継続中のコネチカット州検事総長による刑事捜査にも対応している。2015年3月及び12月、RBSSIの元トレーダー2名がコネチカット州米国地方裁判所で有罪答弁を行い、それぞれがRBSSIでの在職中に証券詐欺の共謀の1訴因について有罪を認めた。RBSSIは、当該案件を解決するために、さらなる協議を進めているところである。

米国住宅ローン - 買戻し問題

北米のRBSグループのナットウエスト・マーケット事業は、流通市場における非政府機関による住宅ローンの買手であり、非政府機関によるRMBSの発行体及び引受会社であった。

RMBSの発行において、ナットウエスト・マーケットは、一部の状況において、原資産であるローンの特性に関して表明及び保証を行った。その結果、ナットウエスト・マーケットは、当該表明及び保証の一定の違反を理由として、当該ローンの買戻し又は特定の当事者への損失の補償を契約上要求される可能性又は要求された可能性がある。そうしたローン買戻し関連の主張が実行され、適時性やその他の理由でナットウエスト・マーケットによって反証されない範囲に応じて、RBSグループへの潜在的影響（ある場合）の総額は、重要となる可能性がある。

LIBOR及びその他の取引金利

2013年2月、RBSグループはLIBORの設定に関する、提示、交信及び手順の調査について、英国金融サービス機構（以下「FSA」という。）、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）及びDOJとの和解を発表した。

RBSグループは、調査を終わらせるために、それぞれの当局に87.5百万ポンド、325百万米ドル及び150百万米ドルの罰金を支払うことに合意し、また、CFTCとの和解に際して特定の事項を約束することで合意した。DOJとの合意の一環として、RBS plcはスイス・フランLIBORに関する通信詐欺という1つの訴因及び円LIBORに関する独占禁止法違反という1つの訴因について、訴追猶予協定（以下「DPA」という。）を締結した。DPAは2015年4月に失効し、以降の影響はない。

2013年4月、アール・ビー・エス証券会社は、円LIBORに関する通信詐欺という1つの訴因について罪を認め、2014年1月、コネチカット州地区米国地方裁判所は、司法取引に従ってアール・ビー・エス証券会社の有罪の最終判決を下した。

2014年2月、RBSグループは、欧州委員会（以下「EC」という。）による円LIBORの競争法違反及びEURIBORの競争法違反の調査を終了するために、それぞれ約260百万ユーロ及び131百万ユーロの違約金を支払った。本件は現在は終了している。

2014年7月、RBSグループは、オーストラリアの銀行間取引金利に関する潜在的な不正行為に関連してオーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）と強制的約束(Enforceable Undertaking)を締結した。RBSグループは、様々な約束を

し、オーストラリアにおける独立したファイナンシャル・リテラシー・プロジェクトに資金提供するために1.6百万豪ドルの任意拠出を行うことに合意した。

2014年10月に、ECは、(1)RBSグループと他の金融機関1社が2008年3月から2009年7月にかけてスイス・フランLIBORの基準金利の操作を意図した二社間協定に参与していたことは明らかであり、(2)RBSグループと他の金融機関3社が欧州経済領域(以下「EEA」という。)においてスイス・フラン建ての金利デリバティブのビッド・アスク・スプレッドに関連した協定に参与していたことを発表した。RBSグループは罰金を全額免除された。

2016年12月、スイスの競争委員会コムコ(ComCO)は、金利デリバティブ及びLIBORに関連して実施した、RBSグループ及びその他一部の銀行に関する4件の個別の調査の終了を発表した。RBSグループは、スイス・フランLIBOR基準金利の調査に関連する罰金を全額免除された。RBSグループは、その他の調査を解決するために、罰金として合計17.06百万スイス・フランを支払うことで合意した。

RBSグループは、LIBOR及びその他の金利設定、並びにノンデリバブル・フォワードを含む多数の取引金利に関する提示、交信及び手順に対する、その他の様々な政府当局及び規制当局(英国、米国及びアジアを含む。)による調査及び情報に対する要請に協力している。

2017年2月3日、RBSグループ及びCFTCは、CFTCによるISDAFIX及び関連するトレーディング活動の調査を解決する民事和解契約の締結を発表した。当該和解の一環として、RBSグループは、85百万米ドルの罰金を支払い、特定の約束事項に同意した。

外国為替取引関連調査

2014年11月、RBS plcは、そのナットウエスト・マーケッツ部門内のRBSグループのFX取引事業の失敗についての調査に関連して、FCA及びCFTCと和解に至った。調査を終了するためにRBS plcは罰金としてFCAに217百万ポンドを、CFTCに290百万米ドルを支払うことに同意した。当該罰金は2014年11月19日に支払われた。

2015年5月20日に、RBS plcは、そのナットウエスト・マーケッツ部門内のFX取引事業に対する調査に関連して、DOJ及び連邦準備制度理事会と和解に至ったと公表した。調査を終了するために、RBS plcは連邦準備制度理事会に罰金274百万米ドルを支払い、DOJには罰金395百万米ドルを支払うことに同意した。

RBS plcは、DOJとの間の司法取引に従い、独占禁止法の共謀を問う1つの訴因に対してコネチカット州米国地方裁判所で罪を認めた。RBS plcが故意に、そのユーロ/米ドル通貨トレーダー1名を通じて、FXスポット市場で取引されたユーロ/米ドル通貨の通貨ペアの売買において競争を排除する共謀に加わったことを認めた。

問題の共謀は、早ければ2007年12月から少なくとも2010年4月まで続いた。2017年1月5日、コネチカット州米国地方裁判所は、RBS plcに対して判決を下した。当該判決は、以前DOJと合意した395百万米ドルの罰金と執行猶予期間からなり、特に、RBS plcが米国の法令に違反して別の罪を犯すこと、問題とされる罪の基礎を形成するFXの取引慣行に参与することを禁止し、RBS plcが、問題となる違法行為を防止し発見し、別の規制当局(FCAやCFTCを含む。)が求めるコンプライアンス及び内部統制を強化するよう設計されたコンプライアンス・プログラムを導入することが求められる。

執行猶予の条項違反は追加の罰金が課されることになる。判決後、RBS plcは刑事罰金を支払っており、当該罰金は、既存の引当金でカバーされた。

RBS plc及びRBSセキュリティーズ・インクは、また、FX及びその他の特定の市場取引に関連して、連邦準備制度理事会から排除命令を受けている(以下「FX命令」という。)。公表され、連邦準備制度理事会が終了としない限りは有効となる、本FX命令では、RBS plc及びRBSセキュリティーズ・インクはFX取引及びその他の特定の市場取引に関連した一定の救済的措置を取ることに同意した。これには内部統制及びコンプライアンス・プログラムの強化策の文書化、コンプライアンス・リスク管理プログラムの改善、内部監査プログラムの強化が含まれる。RBS plc及びRBSセキュリティーズ・インクには、当該プログラムが連邦準備制度理事会により承認された後はそのプログラムを導入し、従う義務が生じ、また毎年、適用されるコンプライアンスの方針及び手続、並びに主な統制についてのリスクに特化したサンプリングについてのレビューが求められる。

RBSグループは、ナットウエスト・マーケッツ部門内のそのFX事業の失敗に関連した類似の問題について、その他の政府当局や規制（競争を含む）当局からの調査に協力し、照会に対応している。これ以外の和解及び関連する訴訟リスクや間接的な結果についての時期及び罰金額はまだ不確定であるが、重要となるであろう。

2014年7月21日に、英国の重大不正捜査局（以下「SF0」という。）は、複数の金融機関が関与しているらしい、外国為替市場での不正行為の疑惑に対する犯罪捜査に着手していることを発表した。2016年3月15日、SF0は、入手した情報及び資料に基づき、現実的に有罪判決となるに足る十分な証拠がないと結論付けたことにより本調査を終了すると発表した。

金利のヘッジ商品（以下「IRHP」という。）の救済プログラム

2013年より、RBSグループ及びその他の銀行は、FSA規則に基づくリテールの顧客又は個人顧客に該当する中小企業の一部への金利ヘッジ商品の販売に関連して、救済策の実施及び過去の取引の調査を実施している。この救済の実施は、独立した調査官であるKPMG（金融サービス市場法の第166条に基づく専門家（Skilled Person）として指名）による精査を受け、FCAがこれを監督した。RBSグループは、対象範囲の全ての顧客に係る救済の決定に加え、受領した間接損害請求の大部分に関し、KPMGとの合意に達した。

上記の救済策に関連するRBSグループの引当金は、これらの案件のために、これまでに合計で15億ポンドとなっており、そのうち14億ポンドが、2016年12月31日現在までに使用されていた。

IRHPの調査における専門家の役割に関する司法審査

RBSグループは、以前に開示されたRBSグループのIRHPに係る救済プログラムにおける、専門家としてのKPMGの判断に関する司法審査に関連して、多数の請求の当事者に名前が挙げられている。これはまた、KPMGに対する他の英国の銀行の顧客による類似の請求を踏襲している。

これら全ての請求は、その他の銀行の裁判結果を待って手続が停止された。当該訴訟の審理は、2016年1月25日に行われた。裁判所は、(1)本件において専門家としての役割に関して、KPMGは司法審査に責任のある機関ではなく、(2)採用された手続は他の銀行の公平性を欠くものではないと判断し、KPMGに有利な判決を下した。原告は、当該判決を控訴する許可を求めた。

RBSグループを当事者として挙げている請求の大部分は既に取り下げられているが、依然として他の銀行の訴訟における控訴の結果を待って手続が停止されたままの訴訟がいくつかある。控訴が認められ、控訴裁判所が、第166条で指名された専門家は司法審査の影響を受けると判断する場合、RBSグループに対するこれら残りの請求が、これら特定の訴訟における救済プログラムにおけるKPMGの役割についての公正性を評価する本格的審理へ進められる。公正性が欠けるとみなされた場合、一般的にIRHP訴訟の調査及び和解に適用された方法論の妥当性への影響が重要となる可能性がある。

多少の不確実性があり、重要である可能性のあるこの案件によるRBSグループへの影響（ある場合）を見積もることは実務上困難である。

投資助言に関する調査

2013年2月、FSAは銀行及び住宅金融組合がリテールの顧客に提供する投資助言について実施した覆面調査員による調査結果を発表した。当該調査の結果、FSAは対象となった企業は協力的であり、迅速に対応することに同意したことを発表した。RBSグループはこの対象企業の1つであった。

求められる対応には、アドバイザーに提供される研修の調査、助言の過程や新規取引に対する統制の両方に変更が必要かどうかの検討、過去の不十分な助言を特定する（また、規制上の要求事項の違反が特定される場合は顧客のためにこれを訂正する）ための過去の取引の見直しが含まれていた。

FSAの覆面調査員による調査の結果の発表後、FCAは、2012年3月から2012年12月までの期間にRBSグループの英国パーソナル&ビジネス・バンキング（以下「英国PBB」という。）部門の英国のファイナンシャル・プランニングのチャネル（RBS plc及びナットウエストを含む。）を通じて一定の一括投資型商品に係る投資助言を受けた過去の顧客のサンプルに関し、過去の取引の調査及び顧客との接触の実施をRBSグループに要求した。

この調査は、金融サービス市場法の第166条に基づいて実施され、同法に基づき、これを実施するために専門家が指名された。救済はこれまで、このサンプルグループの特定の顧客に支払われた。第166条報告書のドラフト提出後のFCAとの協議後、RBSグループは、2011年1月1日から現在までにおける特定の投資、保険及び年金の販売に関連してより範囲の広い調査/救済策を実行することでFCAに同意した。RBSグループは、2016年度中に関連する顧客に対する通知を始め、救済の支払

いも開始した。当該プロジェクトは、2017年度第4四半期に終了する予定である。さらに、(a)商品の対象となる市場及び(b)一定のアドバイザーがどのように顧客に商品を説明していたのかに関連してFCAが指摘する懸念に応えて、RBSグループは、特定の仕組商品を販売された特定の顧客層に対して救済策を実施することでFCAと同意した。救済は、仕組商品を購入した特定の顧客に支払われた。

投資助言に関連する当行グループの引当金は、これらの案件のために、これまでに合計で138百万ポンドとなっており、そのうち51百万ポンドが、2016年12月31日までに使用されていた。

パッケージ・アカウント

パッケージ・アカウント（当座預金）の苦情の増加により、2013年にRBSグループは個別に苦情の調査及び解決のためにリソースを積極的に割いていた。RBSグループはこの案件のために、これまでに合計409百万ポンドの引当金総額を計上している。

SMEに対するRBSグループの取扱いについてのFCAによる調査

2013年11月、英国政府機関のビジネス・イノベーション・職業技能省（Department for Business Innovation and Skills）の駐在起業家であるローレンス・トムリンソンによる報告書（以下「トムリンソン報告書」という。）が公表された。トムリンソン報告書はSMEについてのRBSグループの取扱いについて批判的であった。

トムリンソン報告書はPRA及びFCAに提出された。その後すぐに、FCAは、トムリンソン報告書の主張を調査するために金融サービス市場法の第166条に従い、独立した専門家を指名する予定であると公表した。2014年1月17日、専門家が指名された。専門家の調査では、RBSグループの英国における中小規模の事業会社で、信用エクスポージャーが20百万ポンドまでの顧客が対象とされた。当該顧客関係はRBSグループのグローバル・リストラクチャリング・グループ内で、又は財政困難な顧客を対象としたRBSグループのコーポレート・バンキング部門内のより小さな単位内で管理された。RBSグループは、2008年から2013年までの期間において、英国の中小企業への大手の融資提供先の1行であった。

これとは別に、2013年11月、RBSグループは、トムリンソン報告書においてなされた次の主な主張に対して独立した調査を実施するために法律事務所のクリフォード・チャンスを起用した。当該報告書では、RBSグループにより、それがなければ存続可能であった事業に対して、人為的に窮状に陥らせるようなシステムで組織的な行為があったことで、その事業が立ち行かなくなると主張されていた。クリフォード・チャンスは、顧客満足度や価格設定の透明性を高めるよう提言する一方で、2014年4月17日に報告書を公表し、主な主張を裏付ける証拠はないという結論を下した。

主な主張に関する独立した個別の調査が、事務弁護士事務所であるメイソン・ヘイズ&カランの主導でアイルランド共和国において行なわれた。報告書は2014年12月に公表され、主な主張を裏付ける証拠は示されなかった。

専門家の調査はトムリンソン報告書における主張及びサー・アンドリュー・ラージが2013年のインディペンデント・レンディング・レビュー（Independent Lending Review）で行った一定の観察事項が対象であり、上述のクリフォード・チャンス及びメイソン、ヘイズ&カランが実施した調査よりも範囲が広がった。専門家は、2016年3月に、その調査による発見事項のドラフトをFCAに提出した。RBSグループにはその後、専門家が2016年9月に最終報告書をFCAに提出する前に、当該発見事項のドラフトについて検討及び対応する機会が与えられた。

2016年11月8日、FCAは、その調査の最新情報を公表した。これに応じて、RBSグループは、英国及びアイルランド共和国のSME顧客のうち、2008年から2013年の間にGRGの顧客であった企業に影響のある措置について発表した。これらの措置とは、（ ）一定の各種手数料の自動返金及び（ ）独立した第三者が監督する新たな苦情調査プロセスである。当該措置はFCAの関与のもとで策定され、FCAは、それらがRBSグループの講じる適切な措置であることについて同意している。

RBSグループは、新しい苦情調査プロセス及び各種手数料の自動返金に関連する費用を約400百万ポンドと見積もっており、これは2016年に引当金として認識されている。この引当金には、各種手数料の返金費用及び新たな苦情調査プロセスから生じる追加救済費用の見積額を含む運用コストが含まれている。

FCAは、その調査の継続を発表しており、RBSグループは、引き続き当該調査に全面的に協力していく。

[次へ](#)

多国間インターチェンジ手数料

2014年9月11日に、欧州連合司法裁判所は、EEAでの「マスターカード」及び「マエストロ」ブランドの消費者クレジットカード及びデビットカードによる国境を越える（クロスボーダー）支払カード取引に対するマスターカードの多国間インターチェンジ手数料（multilateral interchange fee、以下「MIF」という。）は競争法違反であるとする欧州委員会及び欧州一般裁判所の先の判断を支持した。

2013年4月、ECは、マスターカード保有者により非EEA国からEEAになされた支払いに関するインターチェンジ手数料の新たな調査を開始したと公表した。ECの調査は継続中である。

2015年6月8日に、カード支払いに対するインターチェンジ手数料に関する規制が施行された。この規制は、デビットカード及び消費者クレジットカードに関するクロスボーダーのMIF料率及び国内のMIF料率のいずれにも上限枠を要求している。この規制は、また、オナー・オール・カード・ルール（Honour All Cards Rule）を含む、その他の改善も示しており、当該改善では、MIFの水準が異なるカードを除き、MIFの水準が同じ全てのカードを店主が受け入れることが求められる。

2015年5月6日、競争及び市場当局（Competition & Markets Authority、以下「CMA」という。）は、行政上の優先事項を理由に、国内のインターチェンジ手数料に関する調査を終了したと発表した。

上記について報告すべき最近の進展はないものの、ECの継続中の調査の結果及び規制の影響に関して不確実性があり、これは、4者間カード支払スキームの構造及び運用全般、ひいてはこの分野におけるRBSグループの事業に重大な悪影響を及ぼす恐れがある。

支払補償保険(PPI)

2011年よりRBSグループは、誤った支払補償保険（Payment Protection Insurance、以下「PPI」という。）の販売についての苦情対応に関してFCAと同意した方針書を実行している。RBSグループはまた、2014年11月のプレヴィン対バラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド訴訟における英国最高法院の判決後の進展を監視している。

当該判決では、保険料に特に高い水準の未公表の手数料が含まれているため、一括払い保険料のPPIの販売が、1974年消費者信用法（以下「消費者信用法」という。）s.140Aのもとでは「不公平な関係」を作り出してしまう可能性があるとしていた。

金融オンブズマンサービス（以下「FOS」という。）はそのウェブサイトで、消費者信用法の不公平な関係の規定及びプレヴィン判決がFOSに付託されたPPI苦情の一部において「潜在的に関連する約因」となると明示している。

2015年11月26日に、FCAはコンサルテーション・ペーパー15/39を公表し、プレヴィン判決に照らして企業がどのようにPPI苦情に公正に対処すべきか、及びFOSがどのように関連するPPI苦情を検討すべきかに関する規則・ガイダンス案を示した。当該コンサルテーション・ペーパーにはまた、2018年内の後日確定される日にPPI苦情の申立ての期限を導入する提案も含まれていた。RBSグループは、当該コンサルテーション・ペーパーに対する回答を2016年2月26日に提出した。

当該コンサルテーション・ペーパーの提案には、期限に関する認識を高めるとともに、苦情の申立てを行おうとする者が期限前に行動を起こすことを促すための、FCA主導のコミュニケーション・キャンペーンが含まれていた。

コンサルテーション・ペーパーに関して受領したフィードバックを受けて、2016年8月2日、FCAは、規則・ガイダンス案の一定の側面に関する更なるコンサルテーション・ペーパー（CP16/20）を公表した。この2つ目のコンサルテーション・ペーパーにより、苦情申立ての期限は、当初のコンサルテーション・ペーパーで提案された2018年ではなく、2019年6月末と見込まれた。BBA及びRBSグループは、当該コンサルテーション・ペーパーに対する回答を2016年10月11日に提出した。

FCAは、2つ目のコンサルテーション・ペーパー（CP16/20）に関して受領したフィードバックを受けて、2016年12月9日にステートメントを公表し、提起された問題を現在慎重に検討していること及び2017年3月31日までにさらなる発表を行う予定であることを説明した。このステートメントを踏まえ、RBSグループは、苦情申立て期限の導入が2019年6月末から2019年10月1日又は12月31日に延期されると見込んでいる。新たなプレヴィン規則及びガイダンスの導入も、延期される予定である。

RBSグループは、これらのコンサルテーション・ペーパーに盛り込まれている提案が合意され、実行されると、プレヴィン判決の結果として、以前モデル化したよりも長期にわたり、請求の量が増加し、PPI請求に関連した追加の補償金が支払わ

れると予想している。2019年6月末の期限がFCAにより導入された場合、それより後に行われる苦情の申立ては、企業又は金融オンブズマンサービスによって評価される権利を失うことから、新たなPPI訴訟は2019年10月1日又は12月31日に最後となる。

RBSグループは、予想されるガイダンスのさらなる延期に対応し、PPI請求のために、2016年度の601百万ポンドの追加引当金を含め、これまでに合計49億ポンドの引当金を計上した。引当金累計額49億ポンドのうち、救済の33億ポンド及び一般管理費4億ポンドが、2016年12月31日までに使用されていた。

英国のリテール・バンキング

2014年11月、CMAは、PCA及びSME向け銀行業務をカバーする、リテール・バンキングへの市場調査の付託（market investigation reference、以下「MIR」という。）を進める決定を発表した。2016年8月9日、CMAは、その最終報告書を公表した。CMAは、PCA、事業当座預金及びSME融資の提供においては、多くの競争上の懸念が存在し、特に、口座を調査して切り替える顧客が少ないことから、銀行に対して十分な競争圧力がかからず、新たな商品及び新たな銀行が十分に素早く顧客を引き付けていないと結論付けた。当該最終報告書には、これらの懸念への対応措置が記載されている。その対応措置には、顧客がより容易に商品と比較できる施策が含まれており、またそれらの対応措置によって、顧客はオープン・バンキングにおける技術的利点から確実に恩恵を受け、当座預金口座切替サービスが向上し、当座借越のPCA顧客については、SME顧客を対象とした追加措置と同様に、手数料をより自在に管理できるようになる。

2017年2月2日、CMAは、2017年リテール・バンキング市場調査命令を公表した。これは、各対応措置の実施期限を含む、対応措置の大半の実施義務を定めた主要な法的枠組みである。その他の対応措置は、Bacsが署名した約束事項及びその他の規制当局（FCAを含む。）が進める勧告を通じて提供される。

この段階では、実施後の対応措置による財務上の影響に関して不確実性があり、重要である可能性のあるRBSグループへの潜在的な影響について見積もることは実務上困難である。

FCAホールセール市場の競争に関する調査

FCAは、2015年2月、インベストメント・バンキング及びコーポレート・バンキングに関する市場調査に着手し、2016年10月18日にその最終報告書を公表した。当該報告書は、多くの顧客が発行市場サービスを十分に提供されていると感じているものの、特に小口顧客については、競争を奨励するための改善が可能な分野がいくつかあることを明らかにした。また、当該報告書では、契約の制限条項の利用を禁止すること、及び引受実績一覧表の提供者に評価基準を見直すよう求めることで当該一覧表の不実表示を終わらせることを含め、一連の改善措置が記載されている。

2015年11月に、FCAは、アセット・マネジメントの市場調査が実施されることを発表した。2016年11月18日、FCAは中間報告書を公表した。当該報告書では、価格競争が低迷していることが指摘され、ファンドの運用業績の報告については、目標の透明性欠如及び適切なベンチマークに関する懸念が示されている。FCAは、多くの対応措置を提案している。中間報告書に対する回答期限は2017年2月20日であり、FCAは、2017年度第2四半期に最終報告書を公表する予定である。

FCAによるモーゲージに関する市場調査

2016年12月、FCAは、モーゲージの供給に関する市場調査に着手した。FCAは、2017年夏に中間報告書を公表する意向であり、最終報告書については2018年度第1四半期に予定していることを発表した。

この極めて初期の段階では、この市場調査結果について相当の不確実性があるため、重要である可能性のあるRBSグループへの影響（ある場合）の総額について信頼性をもって見積もることは実務上困難である。

ガバナンス及びリスク管理の同意命令

2011年7月、RBSグループは、連邦準備制度理事会、ニューヨーク州の銀行監督当局、コネチカット州の銀行監督当局及びイリノイ州金融・専門家規制監督当局と、RBS plcの米国の支店及びRBS N.V.の支店（以下「米国支店」という。）におけるガバナンス、リスク管理及び法令遵守の体制並びに統制上の不備に対処するための排除措置命令（以下「当ガバナンス命令」という。）（公的に閲覧可能である。）に同意した。

当ガバナンス命令において、RBSグループは、以下の計画又はプログラムを書面に作成することに同意した。

キーポイント

- ・ 取締役会及び上級幹部が、全社規模及び事業ラインベースでの企業統治、経営、リスク管理及びRBSグループの米国での営業運営についての監督を強化するための計画
- ・ RBSグループの米国での営業に対する全社規模でのリスク管理プログラム
- ・ RBSグループの米国での営業による適用される全ての米国法、規則及び規制並びに監督指針の遵守を監督するための計画
- ・ 米国支店の連結ベースでの米国銀行秘密法/マネー・ロンダリング防止関連法規の遵守プログラム
- ・ 米国支店が、米国銀行秘密法、規則及び規制の適用される全ての条項並びに連邦準備制度上の規則K (Regulation K) の要求事項への遵守状況を改善するための計画
- ・ 不審な行動を報告する法律及び規制によって求められている通りに、全ての既知の若しくは疑わしい法令違反又は不審な取引を、米国支店が識別し、司法当局及び監督当局に適時に正確かつ完全な報告を行うことを合理的に保証することを目的とする顧客デューデリジェンス・プログラム
- ・ 米国支店による外国資産管理局（以下「OFAC」という。）の要求事項の遵守を強化することを目的とする計画

当ガバナンス命令は、対処し、検討し、各提案された計画又はプログラムに含める特定の項目を明らかにした。また、RBSグループは、当ガバナンス命令において規制当局の承認後、当該計画及びプログラムを適用及び実施すること、その後当該計画及びプログラムに完全に従うこと、並びに当ガバナンス命令への準拠について規制当局に定期的に書面による経過報告書を提出することに同意した。

RBSグループは、上記に識別された分野のそれぞれに対処するための計画及び/又はプログラムを作成、提出及び適用している。これらの計画及びプログラムを実施するためのRBSグループの取り組みに関連して、RBSグループは、特に、技術に対する投資、追加人員の採用及び研修並びに、法令遵守、リスク管理及びRBSグループの米国での営業についてのその他の方針や手続の変更を行った。RBSグループは、RBSグループが実施してきた改善努力の有効性テストを継続することで、これらが持続可能であり、かつ規制当局の期待に沿うことを確実にしている。

更に、RBSグループは当ガバナンス命令（規制当局により終了されるまで有効である。）に基づく義務の履行にあたって規制当局と引き続き緊密に作業している。

RBSグループは、公式・非公式の監督上の措置の対象となる可能性があり、また米国の銀行監督当局から、これらの及び新たな問題に関連して更なる対策の実行及び追加の改善策の実施を求められる可能性がある。米国におけるRBSグループの活動には重要な制約及び/又は条件が課される可能性がある。

米ドル処理についての同意命令

2013年12月、RBSグループ及びRBS plcは、米国外における米国の経済制裁規制に対するRBS plcの過去の遵守について、連邦準備制度理事会、ニューヨーク州金融サービス局（以下「DFS」という。）、及び外国資産管理局（以下「OFAC」という。）と和解した。和解の一環として、RBSグループとRBS plcは連邦準備制度理事会と排除措置命令（以下「当米ドル処理についての命令」という。）について同意した。同命令は連邦準備制度理事会により終了されるまで有効である。当米ドル処理についての命令（公的に閲覧可能である。）では、特にRBSグループとRBS plcには、米国外で実施された取引が、適用されるOFAC規制に準拠するようにするための適切なリスク管理並びに法的観点からのレビューの方針及び手続が欠けていると指摘された。

RBSグループは、RBSグループの米国外のグローバル事業ラインがOFAC規制を遵守するようにするための、OFAC法令遵守プログラムを作成し、プログラムを採用、導入及び遵守することに合意した。当米ドル処理についての命令より前に、及び同命令に関連して、RBSグループは技術に対する投資、人員の採用及び研修、並びに法令遵守、リスク管理及びその他の方針や手続の変更を行った。

当米ドル処理についての命令において（OFAC法令遵守プログラムの一環として）、RBSグループは、OFAC法令遵守の方針や手続及びその導入についての年次調査、並びにリスクに焦点を当てた米ドルの支払いの適切なサンプリングを実施する独立したコンサルタントを指名することが要求された。RBSグループは独立したコンサルタントを指名し、その報告書が2015年6月14日に当局に提出された。独立したコンサルタントの調査では、数多くの制裁アラートが検証されたが、報告対象の問題は識別されなかった。

当米ドル処理についての命令に従って、当局は、独立したコンサルタントによる2度目の年次調査を実施することを要求した。この2度目の調査は、独立したコンサルタントによって実施され、2016年9月30日に報告書が当局に提出された。最初の調査と同様に、数多くの制裁アラートが検証された後、独立したコンサルタントは、報告対象の問題を識別しなかった。

また、当米ドル処理についての命令の要求事項に従って、RBSグループは、要求されている書面（四半期毎の情報の更新を含む。）による提出を適時に行っており、RBSグループは当局との建設的な対話に引き続き参加している。

米国／スイスの税務プログラム

2013年8月、DOJは、米国の納税者の資産をオフショア口座（以下「米国関連口座」という。）に隠す際のスイスの銀行の役割に関するDOJの調査に関して、刑事訴追しない取り決め又はノンターゲットレター（non-target letters）を通じた解決策を得る機会をスイスの銀行に与える、スイスの銀行に対するプログラム（以下「当プログラム」という。）を発表した。2013年12月、スイスで設立された当行グループの会社であるクーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは、当プログラムに参加する予定であるとDOJに通知した。

当プログラムで要求されている通り、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドはその後、米国関連口座に関する調査を実施し、調査結果をDOJに提出した。2015年12月23日、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは、刑事訴追しない取り決め（以下「NPA」という。）を締結した。当該取り決めに基づき、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは、78.5百万米ドルの罰金を支払い、当該取り決め添付の陳述書に記載されている特定の行為に関する責任を認めた。当該NPA（期間は4年）に基づき、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは、特に、特定の情報を提供すること、DOJの調査に協力すること、及び米国連邦法違反行為を行わないことが要求されている。クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドが当該NPAを遵守すれば、DOJは米国関連口座に関係した特定の税金関連及び金融取引の違反に関して同社を刑事訴追しない。

クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドに関連する執行手続及び調査

スイス金融市場監査局（以下「FINMA」という。）は、スイスで設立されたRBSグループのメンバーであるクーツ・アンド・カンパニー・リミテッドに対し、マレーシア政府系投資ファンド1MDBに関する疑惑に関連して、同社に保有されている一定の顧客口座について執行手続を行っている。2017年2月2日、FINMAは、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドが、1MDBとの取引関係及び1MDBに関連する取引について、適切な背景調査を実施しなかったことにより、マネー・ロンダリング規制に違反したと発表した。したがって、FINMAは、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドに対して、6.5百万スイスフランの利益返還を求めた。

クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドは、同一の対象事項に関して、他の管轄区域における当局の調査及び照会にも協力している。こういった状況において、シンガポール通貨金融庁（以下「MAS」という。）は、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドのシンガポール支店への監督調査を実施し、マネー・ロンダリング対策の要求事項の違反が明らかとなった。MASは2016年12月、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドに対して、2.4百万シンガポールドルの罰金を科した。その他の手続、調査及び照会の結果には不確実性があるが、財政面での影響及び／又は規制上の制裁が含まれる可能性がある。

クーツ・アンド・カンパニーが提供した助言の適切性の調査

2013年に、FCAは、英国のウェルス・マネジメント事業全般について、助言のプロセスのテーマ別調査（thematic review）を行った。この調査の結果、クーツ・アンド・カンパニーは、同社の顧客に提供した投資助言の適切性について過去の業務の調査を行った。クーツ・アンド・カンパニーは、影響を受けた顧客と連絡を取り、適切な場合には救済を提供しているため、この調査は終了している。これらの救済の大部分については、現在支払いが行われているところであり、当該支払金はRBSグループの既存の引当金で対処された。

モサック・フォンセカに関する規制当局の要請

他の銀行と同様に、RBSグループは、パナマ本拠の法律事務所モサック・フォンセカ又はこれに関する最近のメディア報道において名指しされた個人との間でRBSグループが有する関係についての情報を要請するFCAからのレターを2016年4月に受領した。RBSグループは、モサック・フォンセカ及びその顧客に対して提供した限定的なサービスの詳細をFCAに回答してた。

アルスター・バンク・アイルランド DAC（旧アルスター・バンク・アイルランド・リミテッド）のトラッカー・モーゲージ顧客に対する取扱いの検査及び調査

2015年12月22日、アイルランド中央銀行（以下「CBI」という。）は、多くの貸付人に対して、トラッカー金利又はトラッカー金利の権利が付されたモーゲージ（抵当貸付金）の販売対象となっている顧客に対する取扱いを調査するための力強い計画及び枠組みを導入するよう書面で要求した旨を公表した。CBIは、調査の意図された目的は、抵当権設定契約の条項に基づく顧客の契約上の権利が十分守られていない事例、又は貸付人が顧客のための開示及び透明性に関する各種の規制上の要件及び基準を十分に遵守していない事例を特定することであったと述べた。CBIは、アイルランド共和国で設立されたRBSグループのメンバーであるアルスター・バンク・アイルランド DAC（以下「UBI DAC」という。）に対して、この調査に参

加するよう要請しており、UBI DACは、この点についてCBIに協力している。RBSグループはこの問題に対して、合計211百万ユーロの全期間引当金を設定した。

これとは別に、2016年4月15日に、CBIは、トラッカー・モーゲージから固定利率モーゲージに転換した一定の顧客に関連する2006年8月4日から2008年6月30日までの期間における2006年消費者保護法の違反の疑いについて、行政処分手続に基づく調査も開始している旨をUBI DACに通知した。

[次へ](#)

31 営業活動からの正味キャッシュ・フロー

	当行グループ			当行		
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
税引前営業(損失)/利益 - 継続事業	(3,732)	(3,234)	2,328	(2,936)	(1,451)	(959)
税引前利益/(損失) - 非継続事業	143	1,831	(3,183)			
前払金及び未収収益の(増加)/減少	(52)	411	4	(32)	325	(110)
劣後負債に係る支払利息	1,228	1,267	1,302	1,175	1,285	1,234
未払費用及び繰延収益の減少	(543)	(829)	(222)	(477)	(550)	(157)
減損損失/(減損損失戻入)	531	(734)	(1,140)	558	(260)	(46)
貸出金の貸倒償却(回収額控除後)	(3,552)	(8,778)	(5,052)	(640)	(1,492)	(2,567)
減損損失に係る割引の振戻し	(112)	(144)	(247)	(35)	(47)	(87)
有形固定資産の売却(益)/損	(15)	(88)	(138)	3	(24)	1
子会社及び関連会社の売却(益)/損	(38)	(1,092)	30	(198)	30	213
有価証券の売却益	(120)	(40)	(387)	(89)	(40)	(317)
確定給付年金制度費用	259	521	463	165	20	13
年金制度の縮小又は清算に係る損失/(利得)	2	(65)		2	(8)	
確定給付年金制度への現金による掛金支払額	(4,783)	(1,059)	(1,063)	(200)	(32)	(28)
その他の引当金繰入額(戻入額控除後)	6,323	4,470	2,478	3,728	1,326	1,453
その他の引当金取崩額	(2,643)	(2,159)	(3,254)	(870)	(1,097)	(1,606)
減価償却費及び償却費	775	1,173	1,105	465	548	511
自己債券の償還損/(益)	90	263	(6)	90		
処分グループへの分類変更による損失		273	3,994			
のれん及びその他の無形資産の評価損	159	1,331	533	141	725	393
子会社投資評価損				(53)	6,045	4,353
為替換算差額の消去	(6,416)	(1,476)	(881)	(7,496)	(170)	123
その他の非現金項目	260	(1,276)	1,135	135	(445)	73
トレーディング業務からの正味キャッシュ・ (アウトフロー)/インフロー	(12,236)	(9,434)	(2,201)	(6,564)	4,688	2,490
銀行及び顧客に対する貸出金の減少	(13,036)	57,211	13,385	7,411	65,905	14,376
有価証券の減少/(増加)	16,375	13,330	8,199	14,716	8,624	(3,244)
その他の資産の減少/(増加)	815	(1,813)	423	(16)	330	1,160
デリバティブ資産の減少/(増加)	15,353	91,499	(65,586)	14,125	94,224	(66,945)
営業資産の変動額	19,507	160,227	(43,579)	36,236	169,083	(54,653)
銀行及び顧客預り金の増加/(減少)	23,211	(38,175)	(7,609)	(4,488)	(58,740)	(25,750)
発行債券の減少	(5,494)	(16,455)	(16,119)	(4,532)	(13,382)	(14,795)
その他の負債の(減少)/増加	(111)	3,158	(4,606)	(169)	810	(946)
デリバティブ負債の(減少)/増加	(17,990)	(95,235)	64,795	(16,474)	(97,375)	66,241
決済勘定及び売り持高の増加/(減少)	68	(2,733)	(4,799)	(1,246)	596	(373)
営業負債の変動額	(316)	(149,440)	31,662	(26,909)	(168,091)	24,377
税金受取/(支払)額	14	(231)	(302)	335	(192)	135
営業活動からの正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)	6,969	1,122	(14,420)	3,098	5,488	(27,651)

32 事業持分及び無形資産に係る純投資の分析

	当行グループ			当行		
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
取得及び処分						
取得事業の公正価値	(87)	(59)	(54)			
兄弟会社から譲渡された事業で認識された価値					(2)	
当行グループ内追加及び新規投資				(1,304)	(856)	(1,637)
取得に係る正味キャッシュ・アウトフロー	(87)	(59)	(54)	(1,304)	(858)	(1,637)
その他資産の売却額	(506)	(2,301)	(2,250)		(2,630)	(46)
投資の払戻し					193	
投資の処分				152		
非現金の対価	(5)					
処分益/(損)	38	1,092	(30)	198	(30)	(213)
処分した現金及び現金同等物純額	55	1,923	8			
処分に係る正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(418)	714	(2,272)	350	(2,467)	(259)
関連会社からの受取配当金	9	11	10			
無形資産に係る現金支出額	(480)	(613)	(631)	(470)	(612)	(462)
正味(アウトフロー)/インフロー	(976)	53	(2,947)	(1,424)	(3,937)	(2,358)

注：

(1) 2015年度はシチズンズに対する支配持分の処分に関連した現金受取額1,628百万ポンドを含む。

33 利息受取額及び利息支払額

	当行グループ			当行		
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
利息受取額	11,280	11,589	13,039	5,165	5,579	6,997
利息支払額	(2,865)	(3,699)	(4,332)	(3,018)	(3,800)	(4,140)
	8,415	7,890	8,707	2,147	1,779	2,857

34 各年度の資金調達の変動に関する分析

	当行グループ					
	株式資本、株式払込剰余金及び 合併剰余金			劣後負債		
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
1月1日現在	44,281	44,250	43,699	27,030	30,469	33,134
劣後負債の発行						1,438
劣後負債の返済				(10,556)	(2,279)	(4,181)
資金調達による正味キャッシュ・アウトフロー				(10,556)	(2,279)	(2,743)
優先株式の償還			517			
為替換算及びその他の調整	16	31	34	3,041	(1,160)	78
12月31日現在	44,297	44,281	44,250	19,515	27,030	30,469

当行

	株式資本、株式払込剰余金及び 合併剰余金			劣後負債		
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	33,400	33,369	32,818	25,534	27,480	30,566
劣後負債の発行						833
劣後負債の返済				(10,535)	(1,894)	(4,121)
資金調達による正味キャッシュ・アウトフロー				(10,535)	(1,894)	(3,288)
優先株式の償還			517			
為替換算及びその他の調整	16	31	34	2,871	(52)	202
12月31日現在	33,416	33,400	33,369	17,870	25,534	27,480

35 現金及び現金同等物の分析

	当行グループ(1)			当行(2)		
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在						
- 現金	92,981	90,191	97,340	92,821	82,975	96,056
- 現金同等物	9,094	17,117	30,616	13,792	18,395	28,572
	102,075	107,308	127,956	106,613	101,370	124,628
正味キャッシュ・(アウトフロー)/イン フロー	(4,048)	(5,233)	(20,648)	(7,540)	5,243	(23,258)
12月31日現在	98,027	102,075	107,308	99,073	106,613	101,370

内訳：

現金及び中央銀行預け金	73,813	78,999	73,983	70,615	76,904	70,952
財務省証券及び債券	358	1,445	1,821	315	1,179	739
銀行に対する貸出金	23,856	21,631	31,504	28,143	28,530	29,679
現金及び現金同等物	98,027	102,075	107,308	99,073	106,613	101,370

注：

- (1) デリバティブ負債に関して契約相手先である銀行に差し入れた現金担保6,653百万ポンド（2015年度：11,046百万ポンド、2014年度：11,258百万ポンド）を含む。
- (2) デリバティブ負債に関して契約相手先である銀行に差し入れた現金担保6,653百万ポンド（2015年度：10,843百万ポンド、2014年度：10,845百万ポンド）を含む。

当行グループの一部の会社は、法律又は規則により、営業する管轄区の中央銀行に一定の預金残高を維持することを要求されている。これらの預金残高は以下に示す通りである。

	2016年	2015年	2014年
イングランド銀行	5 億ポンド	5 億ポンド	6 億ポンド
米国連邦準備銀行			13億米ドル
オランダ中央銀行		2 億ユーロ	1 億ユーロ

36 セグメント分析

(a)報告セグメント

当行グループは引き続き、顧客及び株主の双方にとって、強固で、単純なかつ公正な銀行になるための計画を実行している。2016年12月5日、将来のリングフェンス構造に備え、コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（以下「CIB」という。）事業は、ナットウエスト・マーケッツ（以下「NWM」という。）と名称を改めた。これには、報告事業セグメントをナットウエスト・マーケッツに変更することも含まれた。ナットウエスト・マーケッツは引き続き、顧客にローン、レート及び通貨商品を提供する。事業セグメントは以下のように報告されている。

組織構造

当行グループは引き続き、顧客及び株主の双方にとって、強固で、単純なかつ公正な銀行になるための計画を実行している。報告事業セグメントは以下である。

パーソナル&ビジネス・バンキング（以下「PBB」という。）は、英国パーソナル&ビジネス・バンキング（以下「英国PBB」という。）及びアルスター・バンクRoIの2つの報告セグメントからなる。英国PBBは、英国の個人及びマス富裕層顧客並びに中小企業（通常は、取引高が2百万ポンドまで）にサービスを提供している。英国PBBには、アルスター・バンクの北アイルランドの顧客が含まれる。アルスター・バンクRoIは、アイルランド共和国（以下「RoI」という。）の個人及び事業にサービスを提供している。

コマーシャル&プライベート・バンキング（以下「CPB」という。）は、コマーシャル・バンキング及びプライベート・バンキングの2つの報告セグメントからなる。コマーシャル・バンキングは、英国及び西欧の商業顧客及び法人顧客にサービスを提供している。プライベート・バンキングは、英国に関連する個人富裕層に対してサービスを提供している。

ナットウエスト・マーケッツ（以下「NWM」という。）は、旧コーポレート&インスティテューショナル・バンキング（以下「CIB」という。）であり、英国、米国及びシンガポールに所在する取引及び販売プラットフォームに支えられ、英国及び西欧における法人顧客及び全世界の金融機関にサービスを提供している。

キャピタル・レゾリューションは、世界中にある拠点の大部分を38カ国から13カ国に、また英国及びアイルランド以外のトレード・ファイナンス及びキャッシュ・マネジメントの売却又は縮小を実施するために創設された。さらに、識別された非戦略的市場、ポートフォリオ及びバンキング資産は売却又は縮小される。

ウィリアムズ&グリーン（以下「W&G」という。）は、かつて別個の法人として売却予定であった事業であり、RBSイングランド及びウェールズの支店ベースの事業、並びに英国国内の一部の中小企業及び法人業務から構成されている。当表示期間中、W&Gは別個の法人として営業活動を行っていなかった。現在報告されている当該セグメントの対象範囲には、最終的に売却予定の特定のポートフォリオ（ナットウエスト及びナットウエスト・ビジネス・ダイレクトに関するスコットランド支店ベースの業務）は含まれていない。

本社機能及びその他は、RBSの財務、ファイナンス、リスク管理、コンプライアンス、法務、コミュニケーション及び人事等の本社機能からなる。本社機能は、RBSグループの資本の源泉及びRBSグループ全体の規制関連プロジェクトを管理し、各報告セグメントにサービスを提供している。処分グループに含まれているRBSIホールディングス、シチズンズ及びインターナショナル・プライベート・バンキング事業に関連した残高は、関連する期間の本社機能項目に含まれている。

RBSインターナショナル

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・インターナショナル（ホールディングス）リミテッド（以下「RBSIホールディングス」という。）は、リングフェンス構造に備え、2017年1月1日にRBSGに売却された。RBSIホールディングスは、2016年12月31日現在で処分グループに分類されており、IFRS第5号に基づき、その資産及び負債は総額で表示されている。主にRBSインターナショナルの報告事業セグメントとして報告されていたRBSIホールディングスは、もはや報告セグメントではないが、非継続事業として表示され、比較情報は再表示されている。

シチズンズ・ファイナンシャル・グループ

当行グループは、2015年下半期に、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ・インクの最後のトランシェを売却した。それにより、シチズンズは、2014年12月31日付で処分グループに分類され、2015年10月まで非継続事業として表示されていた。また、2015年8月3日から、最後のトランシェが売却される2015年10月まで、シチズンズは関連会社として扱われていた。

	受取利息 純額	利息以外の収 益	収益合計	営業 費用	減価償却費 及び 償却費	減損損失 戻入/(減損 損失)	営業利益/ (損失)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年							
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	4,341	957	5,298	(3,498)		(83)	1,717
アルスター・バンクRoI	409	167	576	(624)		112	64
パーソナル&ビジネス・バンキング	4,750	1,124	5,874	(4,122)		29	1,781
コマーシャル・バンキング	2,479	1,251	3,730	(1,869)	(135)	(213)	1,513
プライベート・バンキング	407	208	615	(452)		3	166
コマーシャル&プライベート・バンキング	2,886	1,459	4,345	(2,321)	(135)	(210)	1,679
ナットウエスト・マーケット	78	1,470	1,548	(1,614)			(66)
キャピタル・レゾリューション	256	(656)	(400)	(4,035)	(12)	(294)	(4,741)
ウィリアムズ&グリーン	658	179	837	(450)		(42)	345
本社機能及びその他	(340)	259	(81)	(2,016)	(621)	(12)	(2,730)
合計	8,288	3,835	12,123	(14,558)	(768)	(529)	(3,732)
2015年							
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	4,263	998	5,261	(3,640)		7	1,628
アルスター・バンクRoI	365	185	550	(383)		141	308
パーソナル&ビジネス・バンキング	4,628	1,183	5,811	(4,023)		148	1,936
コマーシャル・バンキング	2,213	1,257	3,470	(1,413)	(141)	(69)	1,847
プライベート・バンキング	410	208	618	(1,018)		(13)	(413)
コマーシャル&プライベート・バンキング	2,623	1,465	4,088	(2,431)	(141)	(82)	1,434
ナットウエスト・マーケット	82	1,440	1,522	(2,031)		5	(504)
キャピタル・レゾリューション	440	(94)	346	(4,524)	(29)	781	(3,426)
ウィリアムズ&グリーン	658	175	833	(387)		(15)	431
本社機能及びその他	(149)	(512)	(661)	(1,450)	(995)	1	(3,105)
合計	8,282	3,657	11,939	(14,846)	(1,165)	838	(3,234)
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	4,277	1,172	5,449	(3,632)		(154)	1,663
アルスター・バンクRoI	467	137	604	(368)		306	542
パーソナル&ビジネス・バンキング	4,744	1,309	6,053	(4,000)		152	2,205
コマーシャル・バンキング	2,130	1,331	3,461	(1,466)	(141)	(85)	1,769
プライベート・バンキング	454	235	689	(506)		5	188
コマーシャル&プライベート・バンキング	2,584	1,566	4,150	(1,972)	(141)	(80)	1,957
ナットウエスト・マーケット	117	1,942	2,059	(2,259)		7	(193)
キャピタル・レゾリューション	908	1,089	1,997	(1,796)	(28)	1,293	1,466
ウィリアムズ&グリーン	664	188	852	(326)		(55)	471
本社機能及びその他	(273)	(434)	(707)	(2,135)	(748)	12	(3,578)
合計	8,744	5,660	14,404	(12,488)	(917)	1,329	2,328

	2016年			2015年			2014年		
	外部 百万 ポンド	セグメン ト間 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	外部 百万 ポンド	セグメン ト間 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	外部 百万 ポンド	セグメン ト間 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
粗収益合計									
英国パーソナル&ビジネス・バン キング	6,239	52	6,291	6,195	50	6,245	6,351	39	6,390
アルスター・バンクRoI	660	2	662	640	15	655	672	50	722
パーソナル&ビジネス・バンキ ング	6,899	54	6,953	6,835	65	6,900	7,023	89	7,112
コマーシャル・バンキング	3,648	228	3,876	3,482	42	3,524	3,554	51	3,605
プライベート・バンキング	567	173	740	577	191	768	624	240	864
コマーシャル&プライベート・ バンキング	4,215	401	4,616	4,059	233	4,292	4,178	291	4,469
ナットウエスト・マーケット	1,854	397	2,251	1,872	1,199	3,071	2,541	1,212	3,753
キャピタル・レゾリューション	(344)	786	442	746	1,455	2,201	2,597	2,611	5,208
ウィリアムズ&グリーン	912		912	920		920	954		954
本社機能及びその他	2,093	(1,638)	455	1,592	(2,952)	(1,360)	1,818	(4,203)	(2,385)
合計	15,629		15,629	16,024		16,024	19,111		19,111

	2016年			2015年			2014年		
	セグメント間		合計	セグメント間		合計	セグメント間		合計
	外部 百万 ポンド	百万 ポンド		外部 百万 ポンド	百万 ポンド		外部 百万 ポンド	百万 ポンド	
収益合計									
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	5,270	28	5,298	5,199	62	5,261	5,351	98	5,449
アルスター・バンクRoI	584	(8)	576	569	(19)	550	559	45	604
パーソナル&ビジネス・バンキング	5,854	20	5,874	5,768	43	5,811	5,910	143	6,053
コマーシャル・バンキング	3,967	(237)	3,730	3,835	(365)	3,470	3,806	(345)	3,461
プライベート・バンキング	513	102	615	508	110	618	542	147	689
コマーシャル&プライベート・バンキング	4,480	(135)	4,345	4,343	(255)	4,088	4,348	(198)	4,150
ナットウエスト・マーケット	1,697	(149)	1,548	1,557	(35)	1,522	2,178	(119)	2,059
キャピタル・レゾリューション	(479)	79	(400)	446	(100)	346	2,036	(39)	1,997
ウィリアムズ&グリーン	852	(15)	837	852	(19)	833	872	(20)	852
本社機能及びその他	(281)	200	(81)	(1,027)	366	(661)	(940)	233	(707)
合計	12,123		12,123	11,939		11,939	14,404		14,404

	2016年			2015年			2014年		
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	固定資産及び無形資産の取得費用 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	固定資産及び無形資産の取得費用 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	固定資産及び無形資産の取得費用 百万 ポンド
英国パーソナル&ビジネス・バンキング	139,408	148,743		127,067	140,585		119,763	136,823	
アルスター・バンクRoI	24,112	19,300		21,264	15,837		22,479	17,962	
パーソナル&ビジネス・バンキング	163,520	168,043		148,331	156,422		142,242	154,785	
コマーシャル・バンキング	107,090	107,434	288	96,983	94,849	214	90,677	89,772	218
プライベート・バンキング	12,628	26,673		11,596	23,256		12,241	22,660	21
コマーシャル&プライベート・バンキング	119,718	134,107	288	108,579	118,105	214	102,918	112,432	239
ナットウエスト・マーケット	231,527	223,424		213,790	194,238	10	281,910	261,472	
キャピタル・レゾリューション	126,216	117,552	6	187,833	186,458	3	314,449	277,858	135
ウィリアムズ&グリーン	20,599	24,230		20,117	24,171		19,563	22,065	
本社機能及びその他	136,234	94,639	1,088	133,541	90,890	1,221	184,300	169,082	1,041
合計	797,814	761,995	1,382	812,191	770,284	1,448	1,045,382	997,694	1,415

処分グループに含まれる資産及び負債のセグメント別分析は、以下の通りである。

	2016年		2015年		2014年	
	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド	資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コマーシャル・バンキング					2	
ナットウエスト・マーケット					18	14
キャピタル・レゾリューション			130	251	46	2
本社機能及びその他	8,366	23,391	3,356	2,729	80,967	71,268
合計	8,366	23,391	3,486	2,980	81,033	71,284

のれんのセグメント別分析は、以下の通りである。

	英国パーソナル&ビジネス・バンキング 百万ポンド	コマーシャル・バンキング 百万ポンド	プライベート・バンキング 百万ポンド	RBSI 百万ポンド	合計 百万ポンド
2015年1月1日現在	3,342	1,907	706	300	6,255
処分グループへの振替			(220)		(220)
為替換算及びその他の調整			12		12
のれんの評価減 - 継続事業			(498)		(498)
2016年1月1日現在	3,342	1,907		300	5,549
処分グループへの振替				(300)	(300)
2016年12月31日現在	3,342	1,907			5,249

(b) 地域別セグメント

以下の表における地域別分析は、取引が記帳された事務所の所在地を基に集計したものである。

	英国 百万ポンド	米国 百万ポンド	欧州 百万ポンド	その他の地域 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年					
粗収益合計	14,349	270	794	216	15,629
受取利息純額	7,826	83	360	19	8,288
受取手数料純額	2,203	9	170	62	2,444
トレーディング収益	618	159	68	18	863
その他の営業収益	426	(35)	46	91	528
収益合計	11,073	216	644	190	12,123
税引前営業(損失)/利益	(2,023)	(1,652)	(80)	23	(3,732)
資産合計	718,795	44,512	30,321	4,186	797,814
このうち、売却目的保有資産	7,999		367		8,366
負債合計	689,015	44,612	24,784	3,584	761,995
このうち、売却目的保有負債	21,329		2,062		23,391
株主持分及び非支配持分に帰属する純資産	29,780	(100)	5,537	602	35,819
偶発負債及びコミットメント	142,150	639	3,738	1	146,528
有形固定資産及び無形資産の取得費用	1,314	3	54	11	1,382
2015年					
粗収益合計	14,244	346	1,182	252	16,024
受取利息純額	7,411	144	581	146	8,282
受取手数料純額	2,282	138	334	71	2,825
トレーディング収益	781	44	111	(24)	912
その他の営業収益	59	(68)	(34)	(37)	(80)
収益合計	10,533	258	992	156	11,939
税引前営業(損失)/利益	(726)	(2,622)	431	(317)	(3,234)
資産合計	677,248	77,955	38,258	18,730	812,191
このうち、売却目的保有資産		15	1,251	2,220	3,486
負債合計	644,067	76,618	31,268	18,331	770,284
このうち、売却目的保有負債		16	418	2,546	2,980
株主持分及び非支配持分に帰属する純資産	33,181	1,337	6,990	399	41,907
偶発負債及びコミットメント	128,478	9,729	11,148	692	150,047
有形固定資産及び無形資産の取得費用	1,330	70	21	27	1,448

2014年

粗収益合計	15,483	1,236	1,848	544	19,111
受取利息純額	7,475	217	783	269	8,744
受取手数料純額	2,503	285	493	148	3,429
トレーディング収益	314	547	261	28	1,150
その他の営業収益	955	71	75	(20)	1,081
収益合計	11,247	1,120	1,612	425	14,404
税引前営業損失	373	382	1,619	(46)	2,328
資産合計	783,430	183,174	45,961	32,817	1,045,382
このうち、売却目的保有資産	48	80,985			81,033
負債合計	757,650	167,421	40,454	32,169	997,694
このうち、売却目的保有負債	2	71,282			71,284
株主持分及び非支配持分に帰属する純資産	25,780	15,753	5,507	648	47,688
偶発負債及びコミットメント	104,369	88,967	37,273	4,258	234,867
有形固定資産及び無形資産の取得費用	1,025	238	133	19	1,415

37 取締役及び経営幹部の報酬

当行の取締役は、持株会社の取締役も兼任しており、RBSグループ全体に対する役務について報酬を受けている。取締役の報酬は、RBSグループの年次報告書で開示されている。

	2016年	2015年
取締役の報酬	千ポンド	千ポンド
非執行取締役の報酬	1,466	1,466
会長及び執行取締役の報酬	5,801	5,781
	7,267	7,247
長期インセンティブ制度及びストック・オプション制度に基づく債権	993	324
	8,260	7,571

2016年度及び2015年度において、確定給付制度又は保険料建て制度に基づく取締役未払報酬はなかった。

執行取締役は、当行の長期インセンティブ制度、幹部ストック・オプション及び株式貯蓄制度に参加する場合があります。これら制度への参加による当行の株式に対する執行取締役の持分の詳細については、RBSグループの報告書における取締役報酬報告書に記載されている。各取締役が受領した報酬の詳細についても、RBSグループの報告書における取締役報酬報告書に記載されている。

経営幹部の報酬

RBSグループが負担した各年度の取締役及びその他の経営幹部に対する報酬の総額は、以下の通りであった。

	2016年	2015年
	千ポンド	千ポンド
短期給付	20,350	19,395
退職後給付	471	435
株式に基づく報酬	2,606	3,472
	23,427	23,302

経営幹部はRBSグループの経営委員会のメンバーから構成されている。

38 取締役及び経営幹部との取引

- (a) 2016年12月31日現在、当行グループ内で認められた機関（定義は英国法による）が行っている取引、取り決め及び契約に関する残高は、当期中に当行の取締役であった者4名に対する融資207,284ポンドであった。
- (b) IAS第24号「関連当事者についての開示」との関係で言えば、経営幹部の内訳は、当行取締役と、RBSグループの経営委員会のメンバーとなっている。当行グループの主な財務諸表の項目には、経営幹部に関連する以下の金額（総額ベース）が含まれている。

	2016年 千ポンド	2015年 千ポンド
顧客に対する貸出金	3,276	2,741
顧客勘定	17,045	12,332

経営幹部は、当行グループの企業から、銀行業務の提供を受けている。これは、通常の事業過程で行われ、同様の立場のその他の個人、又はその他の従業員（該当する場合）との取引と比較して、実質的に同じ条件（利率及び担保を含む。）で行われている。当該取引は、返済又は現在のその他のマイナスの特性について、通常を超えるリスクを含むものではなかった。

経営幹部は、報告すべき持株会社との取引及び残高を有していなかった。

39 関連当事者

英国政府

2008年12月1日、英国政府は英国財務省を通してロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーの最終的な支配会社となった。英国政府の持分は、英国政府の全額出資会社である、UKファイナンシャル・インベストメンツ・リミテッド（UK Financial Investments Limited）によって管理されている。その結果、英国政府及び英国政府が支配している組織は当行グループの関連当事者となった。2015年度中に、英国政府が所有するB株式がすべて、1株当たり1ポンドの普通株式に転換された。

当行グループは、それらの組織の多くと独立当事者間基準で取引を行っている。取引には、銀行と顧客との通常の取引過程において実行される貸出金及び預金等の銀行取引に加え、主に英国の法人税（注記6を参照のこと）及び付加価値税等の税金、社会保険料、地方税、並びに規制手数料及び賦課金（銀行税及びFSCS賦課金（注記30を参照のこと）を含む。）の支払が含まれる。

イングランド銀行のファシリティ

当行グループは、通常の事業の過程において、イングランド銀行によって運営される多くの制度に参加することができる。

英国の認可された金融機関である当行グループの会社は、600百万ポンドを上回る部分についてその対象となる負債の平均の0.18%まで無利息の預金（cash ratio deposits）をイングランド銀行において維持することが求められ、また、イングランド銀行の準備金勘定（イングランド銀行レートで利息が付く英ポンド当座預金）へのアクセスを有する。

以下の表は、当行グループとRBSグループの兄弟会社との間の取引に関連して収益及び営業費用に含まれている項目の開示である。

その他の関連当事者

- (a) 当行グループの会社では、金融機関としての役割から企業に対して開発その他の資金支援を提供している。この種の投資は、通常の事業の過程で独立当事者間基準に基づき実施されている。場合によっては、投資が拡大して投資先企業の議決権の20%以上を所有又は支配することもあるが、これらの投資はIAS第24号で開示が義務付けられている重要な取引に該当しないと考えられる。
- (b) 当行グループでは、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ年金基金との関係で負担した事務サービス経費につき、同基金に対して請求を行っている。その金額は、当行グループにとって重要性を有するものではない。
- (c) IAS第24号に従い、連結により消去された当行グループの企業相互間の取引及び残高については、報告していない。
- (d) 親会社の主要財務諸表の項目には、子会社関連の金額が含まれている。これらの金額は、財務諸表の関連する注記の部分に総額ベースで開示されている。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
受取利息	50	93	92
支払利息	(997)	(1,024)	(1,037)
受取手数料	1	7	7
支払手数料	(3)	(2)	(3)
継続事業	(949)	(926)	(941)
非継続事業	(1)	(26)	(28)

40 最上位の持株会社

当行グループの最上位の持株会社は、グレート・ブリテンで設立され、スコットランドで登録されているロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーである。2015年12月31日現在、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーが最大の連結グループを率いており、当行グループが連結されている。連結ベースの財務情報についてはEH12 1HQエジンバラ市ゴガバーン私書箱1000号、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、秘書役より入手可能である。

2008年12月及び2009年4月の、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーによる株式の第三者割当発行及び株主優先募集発行の後、英国政府は英国財務省を通じて、現在、持株会社の発行済普通株式資本の71.3%を保有しており、したがって、当行グループの最上位の支配会社となっている。

41 後発事象

2016年12月31日から当財務諸表の承認日までの間に、財務諸表の変更及び追加開示が必要な重大な事象は発生していない。

[次へ](#)

42 関連会社

2016年12月31日現在の当行グループの法人および活動

2006年会社法に従って、当行の関連会社およびそれぞれの会計処理を以下に列挙している。全ての会社は、別段の記載がない限り、当行又は当行の子会社が完全所有し、契約上の支配を理由として連結されている（セクション 1162(2) CA 2006）。当行グループの持分は、注に追加の分析がない限り、普通株式相当額および議決権を示す。活動は、自己資本規制指令（以下「CRD IV」という。）の付録 および自己資本規制の4条の定義に従って分類される。自己資本規制（国別）の2013年報告規定のその他要件は全て、RBSグループのウェブサイトで公表される予定である。

以下の表は、当行グループが100%所有し、会計目的上全部連結される、英国で設立された、活動のある関連会社の詳細を示している。

会社名	活動(1)	住所
Adam & Company Group PLC	BF	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Adam & Company Investment Management Ltd	BF	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Adam & Company PLC	CI	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Caledonian Sleepers Rail Leasing Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Care Homes 1 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Care Homes 2 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Care Homes 3 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Care Homes Holdings Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Churchill Management Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Coutts & Company	BF	440 Strand, London, WC2R 0QS, England
Coutts Finance Company	BF	440 Strand, London, WC2R 0QS, England
Desertlands Entertainment Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Distant Planet Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Dixon Motors Developments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Esme Loans Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Euro Sales Finance Plc	BF	Smith House, P.O.Box 343, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7WH, England
Farming and Agricultural Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
G L Trains Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Gatehouse Way Developments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Heartlands (Central) Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Helena Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
KUC (Public Houses) Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
KUC Holdings Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
KUC Properties Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Land Options (West) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Leckhampton Finance Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England

Lombard & Ulster Ltd	BF	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5HD, Northern Ireland
Lombard Business Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Business Leasing Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Charterhire Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Corporate Finance (3) Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Lombard Corporate Finance (6) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (7) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (10) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (11) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (13) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (14) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (15) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (December 1) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (December 3) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (June 2) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Discount Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Initial Leasing Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Leasing Contracts Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Lombard Lessors Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Maritime Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard North Central Leasing Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard North Central PLC	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Property Facilities Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Lombard Technology Services Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management (1) Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management (2) Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management (3) Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Venture Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Nanny McPhee Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England

National Westminster Bank Plc	CI	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
National Westminster Home Loans Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
National Westminster Properties No. 1 Ltd	SC	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Capital Finance Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
NatWest Corporate Investments	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Finance Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Holdings Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Machinery Leasing Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Property Investments Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Specialised Property Investments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
NatWest Ventures Investments Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Nevis Derivatives No. 1 LLP	BF	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP, England
Nevis Derivatives No. 2 LLP	BF	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP, England
Nevis Derivatives No. 3 LLP	BF	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP, England
Northern Isles Ferries Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
P of A Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex II Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex III Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex IV Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex V Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Pittville Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Premier Audit Company Ltd	BF	Smith House, P.O.Box 343, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7WH, England
Price Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Priority Sites Investments Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Priority Sites Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Property Venture Partners Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Property Ventures (B&M) Ltd	INV	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
R.B. Capital Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England

R.B. Equipment Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (April) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (December) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (March) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (September) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing Company Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
R.B. Quadrangle Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B.S. Special Investments Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RB Investments 2 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RB Investments 3 Ltd	OTH	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBDC Administrator Ltd	SC	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBDC Investments Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBEF Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Argonaut Ltd	OTH	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Asset Finance Europe Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBS Asset Management (ACD) Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Asset Management Holdings	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Asset Management Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Investment Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Invoice Finance (Holdings) Ltd	BF	Smith House, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
RBS Invoice Finance Ltd	BF	Smith House, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
RBS Mezzanine Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Property Developments Ltd	INV	36 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 2YB, Scotland
RBS Property Ventures Investments Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Residential Venture No.1 Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Secured Funding LLP	BF	35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP, England
RBS SME Investments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
RBS Special Opportunities General Partner (England) Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Special Opportunities General Partner (Scotland) II Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Special Opportunities General Partner (Scotland) Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Specialised Property Investments Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBSG International Holdings Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland

RBSM Capital Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBSSAF (2) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (4) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (6) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (7) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (8) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (10) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (11) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (12) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (25) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (26) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Riossi Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
RoboScot DevCap Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RoboScot Equity Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RoboScot Ventures Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Development Capital Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Royal Bank Investments Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Invoice Finance Ltd	BF	Smith House, PO Box 50, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
Royal Bank Leasing Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank of Scotland (Industrial Leasing) Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Project Investments Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Royal Bank Ventures Investments Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Ventures Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Scot Leasing Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RoyScot Financial Services Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RoyScot Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
RoyScot Trust plc	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Sandford Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
SIG 1 Holdings Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
SIG Number 2 Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland

Springwell Street Developments (No 1) Ltd	INV	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Style Financial Services Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
The One Account Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
The Royal Bank of Scotland Invoice Discounting Ltd	BF	Smith House, PO Box 50, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
Theobald Film Productions LLP	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Total Capital Finance Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Ulster Bank Commercial Services (NI) Ltd	BF	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
Ulster Bank Ltd	CI	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
Ulster Bank Pension Trustees Ltd	TR	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
Voyager Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
W. & G. Industrial Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
W. & G. Lease Finance Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Walton Lake Developments Ltd	INV	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
West Register (Hotels Number 1) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Hotels Number 2) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Hotels Number 3) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Land) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Northern Ireland) Property Ltd	INV	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
West Register (Project Developments) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Property Investments) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Realisations) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Residential Property Investments) Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
West Register Hotels (Holdings) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Williams & Glyn's Leasing Company Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Winchcombe Finance Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
WR (NI) Property Investments Ltd	INV	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
WR (NI) Property Realisations Ltd	INV	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland

この表の注については、236ページを参照のこと。

以下の表は、当行グループが100%所有し、会計目的上全部連結される、英国外で設立され、活動のある関連会社の詳細を示している。

国	会社名	活動(1)	住所
バハマ	CTB Ltd	BF	Trident Corporate Services (Bahamas) Ltd, Suite 200B, 2nd Floor, Centre of Commerce, One Bay Street, PO Box N-3944, Nassau, JE4 8ND
バミューダ	R.B. Leasing BDA One Ltd	BF	22 Victoria Street, 14 Bermidiana Road, Hamilton, HM12
ブラジル	RBS Assessoria Ltda	SC	Rua Iguatemi, 151, conj. 161, CEP 01451-011, Cidade de Sao Paulo
ケイマン諸島	Coutts & Co (Cayman) Ltd	BF	23/25 Broad Street, St Helier, JE4 8ND
ケイマン諸島	Coutts General Partner (Cayman) V Ltd	BF	Coutts House, 1446, West Bay Road, PO Box 707, Georgetown, Grand Cayman, KY1-1107
ケイマン諸島	Equator Investments (Cayman) Ltd	BF	Maples Corporate Services Limited, PO Box 39, George Town, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104
ケイマン諸島	Redlion Investments Ltd	OTH	Coutts House, 1446, West Bay Road, PO Box 707, Georgetown, Grand Cayman, KY1-1107
ケイマン諸島	Redshield Holdings Ltd	BF	Estera Trust (Cayman)Limited, Clifton House, 75 Fort Street, PO Box 1350, Grand Cayman, KY1-1108, Cayman Islands
ケイマン諸島	Royhaven Secretaries Ltd	BF	Coutts House, 1446, West Bay Road, PO Box 707, Georgetown, Grand Cayman, KY1-1107
デンマーク	Airside Properties ASP Denmark AS	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
デンマーク	Airside Properties Denmark AS	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
デンマーク	Kastrup Commuter K/S	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
デンマーク	Kastrup Hangar 5 K/S	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
デンマーク	Kastrup V & L Building K/S	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
フィンランド	Artul Kiinteistöt Oy	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Fab Ekenäs Formanshagen 4	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Forssa Liikekiinteistöt Oy	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Kiinteistö Oy Pennalan Johtotie 2	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Espoon Entresse II	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Espoon Niittysillantie 5	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Helsingin Mechelininkatu 1	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Helsingin Osmontie 34	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Helsingin Panuntie 11	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Helsingin Panuntie 6	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Iisalmen Kihlaviirta	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
フィンランド	Koy Jämsän Keskushovi	BF	Södra esplanaden 12 c/o Nordisk Renting Oy, 00130 Helsinki, Finland

フィンランド	Koy Kokkolan Kaarlenportti Fab	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Kouvolan Oikeus ja Poliisitalo	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Lohjan Huonekalutalo	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Millennium	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Nummelan Portti	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Nuolialan päiväkotii	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Päiväläisentie 1-6	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Peltolantie 27	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Raision Kihlakulma	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Ravattulan Kauppakeskus	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Tapiolan Louhi	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Koy Vapaalan Service-Center	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フィンランド	Nordisk Renting Oy	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
フランス	RDS Metropolis SAS	BF	Boulevard Hausmann, Paris, 75008
ドイツ	RBS (Deutschland) GmbH	CI	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311
ドイツ	RBS Deutschland Holdings GmbH	BF	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311
ドイツ	RBS Structured Financial Services GmbH	BF	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311
ジブラルタル	RBS (Gibraltar) Ltd	CI	1 Corral Road
ガーンジー島	Lothbury Insurance Company Ltd	BF	PO Box 384, The Albany, South Esplanade, St Peter Port, GY1 4NF
ガーンジー島	Morar ICC Insurance Ltd	BF	PO Box 384, The Albany, South Esplanade, St Peter Port, GY1 4NF
ガーンジー島	RBS Employment (Guernsey) Ltd	SC	1 Le Marchant Street, St. Peter Port, GY1 1LF
香港	RBS Securities Japan Ltd	BF	Level 54, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East
インド	RBS Services India Private Ltd	SC	DLF Cyber Green, Tower C, DLF Cyber City, Haryana, 122 002
アイルランド共和国	Easycash (Ireland) Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	First Active Holdings Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	First Active Insurances Services Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	First Active Investments No. 4 Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	First Active Treasury Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Hume Street Nominees Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Lombard Ireland Group Holdings Unlimited Company	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2

アイルランド共和国	Lombard Ireland Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Norgay Property Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	RBS Asset Management (Dublin) Ltd	BF	Guild House, Guild Street, IFSC, Dublin, 1
アイルランド共和国	The RBS Group Ireland Retirement Savings Trustee Ltd	TR	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank (Ireland) Holdings Unlimited Company	INV	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank Commercial Services Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank Dublin Trust Company Unlimited Company	TR	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank Holdings (ROI) Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank Ireland Designated Activity Company	CI	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank Pension Trustees (RI) Ltd	TR	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Ulster Bank Wealth Unlimited Company	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	Walter Property Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
アイルランド共和国	West Register (Republic of Ireland) Property Ltd	INV	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
マン島	Coutts & Co (Manx) Ltd	BF	23/25 Broad Street, St Helier, JE4 8ND
マン島	Isle of Man Bank Ltd	BF	2 Athol Street, Douglas, IM99 1AN
マン島	Lombard Manx Leasing Ltd	BF	Royal Bank House, 2 Victoria Street, Douglas, IM1 2LN
マン島	Lombard Manx Ltd	BF	Royal Bank House, 2 Victoria Street, Douglas, IM1 2LN
マン島	The Royal Bank of Scotland Employment (Isle of Man) Ltd	BF	Sixty Circular Road, Douglas, IM1 1AE
イタリア	Fondo Sallustio	BF	Via Vittorio Alfoeri 1 - 31015 Conegliano (TV)
ジャージー島	C.J. Fiduciaries Ltd	BF	23-25 Broad Street, Jersey, St Helier
ジャージー島	Lombard Finance (CI) Ltd	BF	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
ジャージー島	RBS International Employees' Pension Trustees Ltd	BF	Coutts & Co Trustees (Jersey) Limited, 23/25 Broad Street, St Helier, JE4 8ND
ジャージー島	RoyScot Jersey Ltd	BF	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
ジャージー島	The Royal Bank of Scotland International (Holdings) Ltd	BF	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
ジャージー島	The Royal Bank of Scotland International Ltd	CI	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
オランダ	National Westminster International Holdings B.V.	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
オランダ	NatWest Securities B.V.	BF	Gustav Mahlerlaan 350, Amsterdam, 1082 ME
オランダ	RBS Investments Netherlands B.V.	BF	Gustav Mahlerlaan 350, Amsterdam, 1082 ME
オランダ	RBS Netherlands Holdings B.V.	BF	Gustav Mahlerlaan 350, Amsterdam, 1082 ME
ノルウェー	BD Lagerhus AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Kligenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
ノルウェー	Eiendomsselskapet Apteno Larvik AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Kligenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo

ノルウェー	Hatros 1 AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klingenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
ノルウェー	Nordisk Renting AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klingenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
ノルウェー	Ringdalveien 20 AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klingenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
ポーランド	RBS Bank (Polska) S.A.	CI	Wisniowy Business Park, ul 1-go Sierpnia 8a, Warsaw 02-134
ポーランド	RBS Polish Financial Advisory Services sp. z o.o.	BF	Wisniowy Business Park, ul 1-go Sierpnia 8a, Warsaw 02-134
スウェーデン	Airside Properties AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Arkivborgen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Backsmedjan KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Bil Fastigheter i Sverige AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Bilfastighet i Täby AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Braheberget KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Brödmagasinet KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Dalklockan 6 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Eurohill 4 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighet Kallebäck 2:4 i Göteborg AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighets AB Flöjten i Norrköping	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighets AB Hammarbyvagnen	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighets AB Kabisten 1	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighets AB Stockmakaren	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighets AB Xalam	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighets Aktiebolaget Sambiblioteket	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Fastighetsbolaget Holma i Höör AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Forskningshögden KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Förvaltningsbolaget Dalkyrkan KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Förvaltningsbolaget Predio 3 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Gredelinen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Grinnhagen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Horrsta 4:38 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	IR Fastighets AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	IR IndustriRenting AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Kallebäck Institutfastigheter AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	KB Eurohill	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	KB IR Gamlestaden	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	KB Lagermannen	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	KB Likriktaren	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Läkten 1 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	LerumsKrysset KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm

スウェーデン	Limstagården KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Mjälgen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Nordisk Renting AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Nordisk Renting Kapital AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Nordisk Specialinvest AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Nordiska Strategifastigheter Holding AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Pyrrhula 6,7 AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	SFK Kommunfastigheter AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Sjöklockan KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Skinnarängen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Solbänken KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Strand European Holdings AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Svenskt Fastighetskapital AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Svenskt Fastighetskapital Holding AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Tingsbrogården KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Tygverkstaden 1 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Vansbro Fjärrvärme KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Vansbroviken KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スイス	Coutts & Co Ltd	BF	Lerchenstrasse 18, Zurich, 8022 Switzerland
スイス	Coutts & Co Trustees (Suisse) S.A.	BF	Rue du Rhône 14, c/o Regus Rue du Rhône Sàrl, 1204 Genève
スイス	RBS Services (Switzerland) Ltd	SC	Lerchenstrasse 18, Zurich, CH 8022
アラブ首長国連邦	RBS Operations FZ LLC	SC	Dubai Outsource Zone, Building 5, Level 3, P.O. Box 2567, Dubai
米国	Candlelight Acquisition LLC	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Communications Capital Group I, LLC	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Communications Capital Group II, LLC	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Financial Asset Securities Corp.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Greenwich Capital Derivatives, Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Lease Plan North America LLC	BF	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, Delaware, 2903
米国	NatWest Group Holdings Corp	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Random Properties Acquisition Corp. I	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Random Properties Acquisition Corp. II	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Random Properties Acquisition Corp. III	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	Random Properties Acquisition Corp. IV	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Acceptance Inc.	CI	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Americas Property Corp.	SC	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808

米国	RBS Commercial Funding Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Equity Corp	BF	340 Madison Avenue, New York, New York, 10173 United States
米国	RBS Financial Products Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Holdings USA Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Investments USA Corp.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Securities Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
米国	RBS Smart Products Inc	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
英領バージン諸島	Action Corporate Services Ltd	BF	PO Box 986, Mill Wall, Wickhams Cay, Tortola, JE4 8ND
英領バージン諸島	Minster Corporate Services Ltd	BF	PO Box 986, Mill Wall, Wickhams Cay, Tortola, JE4 8ND

この表の注については、236ページを参照のこと。

以下の表は、当行グループの所有が100%未満である、英国で設立され、活動のある関連会社の詳細を示している。

会社名	活動(1)	会計処理(2)	当行グループの 持分(%)	住所	注
Arran Cards Funding plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Arran Residential Mortgages Funding 2010-1 plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Arran Residential Mortgages Funding 2011-1 plc	BF	FC	0	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP England	
Arran Residential Mortgages Funding 2011-2 plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Aspire Oil Services Ltd	BF	EAA	28	Union Plaza 6th Floor, 1 Union Wynd, Aberdeen, AB10 1DQ Scotland	
Attlee Personal Loans Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Attraction Inns Ltd	BF	IA	30	4 Gillespie Road, Edinburgh, EH13 0LL Scotland	
Ballymore (London Arena) Ltd	BF	IA	45	St John's House, 5 South Parade, Summertown, Oxford, Oxfordshire, OX2 7JL England	(3)
Bevan Loan Interest Purchaser Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Business Growth Fund plc	BF	EAA	27	13-15 York Buildings, London, WC2N 6JU England	
CFN Packaging Group Ltd	BF	IA	25	27-29 Lumley Avenue, Skegness, PE25 2AT England	
Cloud Electronics Holdings Ltd	BF	IA	20	140 Staniforth Road, Darnall, Sheffield, South Yorkshire, S9 3HF England	
Coneworx Ltd	BF	IA	40	4 Biggar Road Industrial Estate, Cleland, Motherwell, ML1 5PB Scotland	
DF Ventures Ltd	BF	IA	20	7 Whiteladies Road, Clifton, Bristol, BS8 1NN Wales	
Ferrostatics Holdings Ltd	BF	IA	35	c/o John Hardman & Co, Blackfriars House, Parsonage, Manchester, M3 2JA England	
Funding For Equity Release Securitisation Transaction (No.4) Ltd	BF	FC	0	Wilmington Trust SP Services (London) Ltd, Third Floor, 1 Kings Arms Yard, London, EC2R 7AF England	
Funding For Equity Release Securitisation Transaction (No.5) Ltd	BF	FC	0	Wilmington Trust SP Services (London) Ltd, Third Floor, 1 Kings Arms Yard, London, EC2R 7AF England	
Greenock Funding No 5 Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
GWNW City Developments Ltd	BF	EAJV	50	Gate House, Turnpike Road, High Wycombe, Buckinghamshire, HP12 3NR England	
Hamsard 3120 Ltd	BF	IA	40	Sycamore Road, Eastwood Trading Estate, Rotherham, South Yorkshire, S65 1EN England	(4)
Higher Broughton (GP) Ltd	BF	EAA	41	Floor 3, 1 St. Ann Street, Manchester, M2 7LR, England	

Higher Broughton Partnership LP	BF	EAA	41	Cornwall Buildings, 45-51 Newhall Street, Birmingham, West Midlands, B3 3QR England	
Isobel AssetCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel EquityCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Finance HoldCo No2 Ltd	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Isobel Finance No2 Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Isobel HoldCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Intermediate HoldCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Loan Capital Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Mezzanine Borrower Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Jaguar Cars Finance Ltd	BF	FC	50	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England	
JCB Finance (Leasing) Ltd	BF	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England	
JCB Finance Ltd	BF	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England	
Land Options (East) Ltd	BF	EAJV	50	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	
Landpower Leasing Ltd	BF	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England	
London Rail Leasing Ltd	BF	EAJV	50	99 Queen Victoria Street, London, EC4V 4EH, England	
Lyalvale Property Ltd	INV	IA	31	Lyalvale Express Ltd, Express Estate, Fisherwick, Nr Whittington, Lichfield, WS13 8XA England	
Polllokshields Developments Ltd	INV	IA	49	Abercorn House, 79 Renfrew Road, Paisley, Renfrewshire, PA3 4DA Scotland	
Prestige Walker Ltd	OTH	IA	30	Terminal House, Station Approach, Shepperton, Middlesex, TW17 8AS England	
Race 500 Ltd	BF	IA	21	Unit 7, Newbridge Trading Estate, Newbridge Close, Whitby Road, Bristol, BS4 4AX Wales	
RBS Covered Bonds (LM) Ltd	BF	IA	20	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
RBS Covered Bonds LLP	BF	FC	73	1 Princes Street, London, EC2R 8BP England	
RBS Secured Funding (LM) Ltd	BF	FC	20	C/O SFM Corporate Services Ltd, 35 Great St. Helens, London, EC3A 6AP England	
RBS Sempra Commodities LLP	BF	FC	51	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	
RBS Sempra Products Ltd	BF	FC	51	20-22 Bedford Row, London, WC1R 4JS, England	

Tay Valley Lighting (Leeds) Ltd	BF	EAJV	50	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX England	
Tay Valley Lighting (Newcastle and North Tyneside) Ltd	BF	EAJV	50	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX England	
Tay Valley Lighting (Stoke on Trent) Ltd	BF	EAJV	50	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX England	
The Appeal Group Ltd	OTH	IA	25	6 Vale Road, Bedminster, Bristol, BS3 5SD Wales	
The Scottish Agricultural Securities Corporation P.L.C.	BF	IA	33	30 St Vincent Place, Glasgow, G1 2EU Scotland	
Uniconn Ltd	OTH	IA	30	Howe Moss Drive, Kirkhill Industrial Estate, Dyce, Aberdeen, AB21 0GL Scotland	
Vocalink Holdings Ltd	BF	EAA	21	Drake House, Three Rivers Court, Homestead, Rickmansworth, Hertfordshire, WD3 1FX England	
Wealdland Ltd	OTH	EAA	29	10 Norwich Street, London, EC4A 1BD England	

この表の注については、236ページを参照のこと。

以下の表は、当行グループの所有が100%未満である、英国外で設立され、活動のある関連会社の詳細を示している。

国	会社名	活動(1)	会計処理(2)	当行グループの 持分(%)	住所	注
ケイマン諸島	Lunar Funding VIII Ltd	BF	FC	0	Boundary Hall, Cricket Square, 171 Elgin Avenue, Grand Cayman, KY1-1104	
中国	Hua Ying Securities Company Ltd	BF	EAJV	33	Units 01-11, 15th Floor, 19 Gao Lang Dong Road, Wuxi New District	
中国	Suzhou Trust Co. Ltd	BF	EAJV	20	Suzhou Industrial Park, Investment Building, No. 308, Suyu Road, Suzhou, 215021, China	
キプロス島	Pharos Estates Ltd	OTH	EAA	49	24 Demostheni Severi, 1st Floor, Nicosia, 1080	
フランス	Cinquième Lease G.I.E.	BF	EAJV	33	94, Boulevard Haussman, Paris, 75008	
フランス	Quatrième Lease G.I.E.	BF	EAJV	33	94, Boulevard Haussman, Paris, 75008 France	
ドイツ	Argos Vermögensverwaltung GmbH	OTH	IA	40	Junghofstr. 22, Frankfurt, 60311	
ドイツ	BLIXA Elfte Vermögensverwaltung GmbH	BF	IA	40	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311	
ガーンジー島 (チャンネル諸島)	MSE Holding Ltd	INV	IA	37	C/O Gentoo Fund Services Ltd, Mill Court, La Charrotiere, St Peter Port GY1 3GG	(4)
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 09 plc	BF	FC	0	Riverside One, Sir John Rogersons Quay, Dublin 1	
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 10 plc	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 11 plc	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 12 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 14 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 15 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
アイルランド共和国	Celtic Residential Irish mortgage Securitisation No 16 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	

アイルランド	Cesium Structured Funding Ltd	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
アイルランド	CHESS III Ltd	BF	FC	0	77 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	Qulpic Ltd	BF	FC	67	70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	The Drive4Growth Company Ltd	OTH	IA	20	C/O Denis Crowley & Co, Chartered Accountants, Unit 6 Riverside Grove, Riverstick, Co. Cork Ireland	
アイルランド共和国	Zrko Ltd	BF	FC	67	70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
ジャージー島	Arran Cards Loan Note Issuer No. 1 Ltd	BF	FC	0	47 Esplanade, St Helier, Jersey, JE1 0BD	
ジャージー島	Chess II Ltd	BF	FC	0	13 Castle Street, St Helier, Jersey, JE4 5UT	
ジャージー島	Foundation Commercial Property Ltd	BF	EAJV	50	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier JE4 8PJ	
ジャージー島	Spring Allies Jersey Ltd	BF	IA	49	Whiteley Chambers, Don Street, St Helier, JE4 9WG	
オランダ	Exfin Capital B.V.	BF	FC	0	Amsteldijk 166, Amsterdam, 1082 MD	
オランダ	STAR NO.1 B.V.	OTH	FC	0	Hoogoorddreef 15, 1101 BA Amsterdam, Netherlands	
オランダ	STICHTING STAR NO. 1	OTH	FC	0	Hoogoorddreef 15, 1101 BA Amsterdam, Netherlands	
オランダ	Tulip Asset Purchase Company B.V.	BF	FC	0	Claude Debussylaan 24, Amsterdam, 1082 MD	
ポーランド	Wi ⁹¹ niowy Management sp. z o.o.	SC	EAA	25	Ilzecka 26 Street, Warsaw, 02-135	
スウェーデン	Bong Fastigheter KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
スウェーデン	Förvaltningsbolaget Klöverbacken Skola KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
スウェーデン	Optimus KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
スウェーデン	Stora Kvarnen KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
米国	Amtrust Acquisition LLC	BF	IA	24	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808	(4)
米国	Churchill Loan Asset Securitisation Programme, LLC	BF	FC	0	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808	
米国	Riverview Mortgage Loan Trust 2007-3	BF	FC	0	Rodney Square Market 1100 N Market Street, Wilmington, Delaware 19808	
米国	Sempra Energy Trading LLC	BF	FC	51	160 Greentree Drive, Suite 101, Dover	

米国	Thames Asset Global Securitization No.1 Inc.	BF	FC	0	114 West 47th Street, New York, 10036	
----	--	----	----	---	--	--

この表の注記については、236ページを参照のこと。

以下の表は、当行グループが100％所有しているが会計目的上連結されていない活動のある関連会社の詳細を示している(6)。

国	会社名	活動(1)	住所	注
米国	West Granite Homes Inc.	OTH	Bellevue Parkway, Suite 210, Wilmington, Delaware, 19809	(7)

以下の表は、活動がない関連会社の詳細を示している。

解散が進んでいる会社

国	会社名	会計処理(2)	当行グループの 持分(%)	住所	注
ケイマン諸島	NatWest (Deansgate) Investments Ltd	FC	100	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005	
キュラソー島	RBSG Holdings N.V.	FC	100	Kaya Flambayan 9, Curacao, Netherlands Antilles	
ドイツ	West Register Prime Holding GmbH i. L.	INV	100	Emil-Riedl-Weg 6, Pullach i. Isartal, D- 82049	
ジブラルタル	Sotomar Ltd	FC	100	1 Corral Road	
ジブラルタル	Gosport Ltd	FC	100	1 Corral Road	
ガーンジー島 (チャンネル諸島)	RoyScot Guernsey Ltd	FC	100	P0 Box 597, Royal Bank Place, 1 Gategny Esplanade, St Peter Port, GY1 6NF	
アイルランド共和国	First Active Investments No. 3 Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	First Active Nominees Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	Meritvale Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	National Westminster Services (Ireland) Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	NatWest Holdings (Ireland)	FC	100	24/26 City Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	The Royal Bank of Scotland Finance (Ireland)	FC	100	24/26 City Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	UB SIG (ROI) Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	Ulster Bank Group Treasury Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	Ulster Bank Investment Funds Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
アイルランド共和国	Ulster International Finance	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
マン島	Isle of Man Bank (Nominees) Ltd	FC	100	2 Athol Street, Douglas, IM99 1AN	
ジャージー島 (チャンネル諸島)	Mulcaster Street Nominees Ltd	FC	100	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ Jersey	
ノルウェー	Airside Properties ASP Norway AS	FC	100	C/O Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, Denmark	
ノルウェー	Airside Properties Norway AS	FC	100	C/O Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, Denmark	
英国	Beveltop Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	

英国	BL Residential General Partner Ltd	EAJV	100	York House, 45 Seymour Street, London, W1H 7LX, England	
英国	Burridge Holdings Ltd	IA	40	Squires Farm Industrial Estate, Easons Green, Framfield, East Sussex, TN22 5RB England	
英国	Cala Campus Ltd	EAJV	50	Ledingham Chalmers, Johnstone House, 52-54 Rose Street, Aberdeen, AB10 1HA Scotland	
英国	Cornhill Holdings Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	District Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England	
英国	Ecosse Regeneration Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	
英国	GATX Asset Residual Management Ltd	EAA	50	No 1 Dorset Street, Southampton, S015 2DP England	
英国	GRG Real Estate Asset Management (Northern Ireland) Ltd	FC	100	11-16 Donegall Square East, Belfast, Belfast, BT1 5UB, Northern Island	
英国	Honroe (UK) Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	Libra No 1 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	Lombard GATX Holdings Ltd	EAJV	50	1 Dorset Street, Southampton, S015 2DP England	
英国	NatWest (HMHP) Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	NatWest Corporate Services (Ireland)	FC	100	No. 1 Dorset Street, Southampton, Hampshire, S015 2DP, England	
英国	Northants Developments Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England	
英国	Primemodern Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England	
英国	RBS Hotel Development Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	RBS Hotel Investments Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	RBS Property Ventures Investments Ltd	BF	100	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland	
英国	RBS Residential Venture No.2 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	RoyScot Vehicle Contracts Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	STAR 1 Special Partner Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	The Financial Trading Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
英国	The Mortgage Corporation	FC	100	Group Secretariat, RBS Group plc., 1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England	
英国	Thrapston Triangle Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England	

英国	UB SIG (NI) Ltd	FC	100	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland	
英国	Van Finance Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, ,EC2M 4RB England	
英国	West Register (Bankside) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	

この表の注記については、236ページを参照のこと。

休眠会社

国	会社名	会計処理(2)	当行グループの 持分(%)	住所
デンマーク	Nordisk Renting A/S	FC	100	c/o Adv Jan-Erik Svensson, HC Andersens Boulevard 12, Kopenhaum V, 1553 Denmark
アイルランド共和国	First Active Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
ジャージー島	Arran Cards Loan Note Issuer No.2 Ltd	FC	100	47 Esplanade, St Helier Jersey, Channel Islands, JE1 0BD Jersey
ジャージー島	National Westminster Bank Nominees (Jersey) Ltd	FC	100	16 Library Place, St. Helier, Jersey, JE4 8ND
ジャージー島	RBS Cards Securitisation Funding Ltd	FC	100	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ Jersey
スウェーデン	Nordisk Renting Facilities Management AB	FC	100	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Nordisk Renting HB	FC	100	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
スウェーデン	Svenskt Energikapital AB	FC	100	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40 Sweden, Stockholm
英国	Adam & Company (Nominees) Ltd	FC	100	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
英国	British Overseas Bank Nominees Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
英国	Buchanan Holdings Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	CNW Group Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	Coutts Group	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	CTL Nominees Ltd	FC	100	22 King Street, London, SW1Y 6QY England
英国	Dixon Motorcycle Holdings Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Dixon Vehicle Sales Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Dormaco (No.12) Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Dunfly Trustee Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Emperor Holdings Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	FIT Nominee Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	FIT Nominee 2 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	Freehold Managers (Nominees) Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	Glyns Nominees Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	Greenwich NatWest Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England

英国	JCB Credit Ltd	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England
英国	JCB Finance Pension Ltd	FC	88	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB Northern Ireland
英国	Latam Directors Ltd	NC	100	Quartermile Two, 2 Lister Square, Edinburgh, Midlothian, EH3 9GL Scotland
英国	Lombard Bank	FC	100	Lee House, Baird Road, Enfield, Middlesex, EN1 1SJ England
英国	Lombard North Central Wheelease Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
英国	Marigold Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	N.C. Head Office Nominees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
英国	National Westminster Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	NatWest Aerospace Trust Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	NatWest FIS Nominees Ltd	FC	100	Premier Place, 2 1/2 Devonshire Square, London, EC2M 4BA England
英国	NatWest Invoice Finance Ltd	FC	100	Smith House, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD England
英国	NatWest Nominees Ltd	FC	100	Premier Place, 2 1/2 Devonshire Square, London, EC2M 4BA England
英国	NatWest PEP Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	NatWest Security Trustee Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	Project & Export Finance (Nominees) Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	R.B.S. Property (Greenock) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
英国	RB Investments 5 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	RBS CIF Trustee Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	RBS Investment Executive Ltd	NC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
英国	RBS Pension Trustee Ltd	NC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	RBS Retirement Savings Trustee Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	RBS Secretarial Services Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
英国	RBS Shelf Nominees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
英国	RBS Trustees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland

英国	RBSG Collective Investments Nominees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
英国	RoboScot (64) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
英国	Rover Finance Holdings Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
英国	Rover Finance Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
英国	Royal Bank Business Asset Finance Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
英国	Royal Bank Insurance Consultants Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
英国	RoyScot Auto Credit Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
英国	RoyScot Industrial Leasing Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London,, EC2M 4RB England
英国	RoyScot Leasing Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
英国	RoyScot Motor Finance Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
英国	Sixty Seven Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Strand Nominees Ltd	FC	100	440 Strand, London, WC2R 0QS England
英国	Syndicate Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	The National Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	The Royal Bank of Scotland (1727) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
英国	Topco (No1) Ltd	IA	45	Macdonalds Hotels, Whiteside House, Whiteside Industrial Estate, Bathgate, West Lothian, EH48 2RX Scotland
英国	W.G.T.C.Nominees Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
英国	Westminster Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Williams & Glyn Holdings Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
英国	Williams & Glyn's Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
英国	Williams & Glyn's Trust Company Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England

管理中の会社

国	会社名	活動(1)	会計処理(2)	当行グループの 持分(%)	住所
英国	Adam & Company Second General Partner Ltd	BF	IA	50	FRP Advisory LLP, Apex 3 95 Haymarket Terrace, Edinburgh, EH12 5HD Scotland

注：

(1) 活動：

銀行及び金融機関 - BF

信用機関 - CI

投資（株式又は設備）持株会社 - INV

サービス会社 - SC

信託 - TR

その他 - OTH

(2) 会計処理：

持分法会計 - 関連会社 - EAA

持分法会計 - 共同支配企業 - EAJV

全部連結 - FC

投資会計 - IA

非連結 - NC

(3) 当行グループは、議決権の25%を有している。

(4) 当行グループは、議決権を有していない。

(5) 当行グループは契約上の合意により会社を支配しているため、連結される関連会社。

(6) 当行グループによって支配されていないため、連結されていない関連会社。

(7) 当行グループの年金制度の給付のために保有している関連会社。

当行グループの海外支店

当行の関連会社は、以下の国々に支店を有している。

子会社	支店の所在地
Coutts & Co Ltd	香港、シンガポール
Easycash (Ireland) Ltd	英国
National Westminster Bank Plc	ジャージー島
RBS Securities Japan Ltd	日本
The Royal Bank of Scotland International Ltd	ジブラルタル、ガーンジー島、マン島、ルクセンブルク
The Royal Bank of Scotland plc	オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド共和国、イタリア、日本、ジャージー島、韓国、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、アラブ首長国連邦、米国
Ulster Bank Ireland DAC	英国

[次へ](#)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2016

	Note	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Interest receivable		10,994	11,563	12,612
Interest payable		(2,706)	(3,281)	(3,868)
Net interest income	1	8,288	8,282	8,744
Fees and commissions receivable		3,244	3,629	4,268
Fees and commissions payable		(800)	(804)	(839)
Income from trading activities		863	912	1,150
(Loss)/gain on redemption of own debt		(90)	(263)	6
Other operating income		618	183	1,075
Non-interest income	2	3,835	3,657	5,660
Total income		12,123	11,939	14,404
Staff costs		(4,989)	(5,586)	(5,597)
Premises and equipment		(1,361)	(1,802)	(2,044)
Other administrative expenses		(8,049)	(6,127)	(4,324)
Depreciation and amortisation		(768)	(1,165)	(917)
Write down of goodwill and other intangible assets		(159)	(1,331)	(523)
Operating expenses	3	(15,326)	(16,011)	(13,405)
(Loss)/profit before impairment releases/(losses)		(3,203)	(4,072)	999
Impairment (losses)/releases	11	(529)	838	1,329
Operating (loss)/profit before tax		(3,732)	(3,234)	2,328
Tax (charge)/credit	6	(1,148)	52	(2,007)
(Loss)/profit from continuing operations		(4,880)	(3,182)	321
Profit/(loss) from discontinued operations, net of tax	19	117	1,566	(3,437)
Loss for the year		(4,763)	(1,586)	(3,116)
Attributable to:				
Non-controlling interests		4	320	57
Preference shareholders		23	44	61
Ordinary shareholders		(4,790)	(1,950)	(3,234)
		(4,763)	(1,586)	(3,116)

The accompanying notes on pages 137 to 236, the accounting policies on pages 121 to 136 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 14 to 106 form an integral part of these financial statements.

Consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2016

	Note	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Loss for the year		(4,763)	(1,586)	(3,116)
Items that do not qualify for reclassification				
Loss on remeasurement of retirement benefit schemes	4	(1,041)	(73)	(1,849)
Tax		288	306	314
		(753)	233	(1,535)
Items that do qualify for reclassification				
Available-for-sale financial assets		(98)	13	132
Cash flow hedges		577	(740)	1,412
Currency translation		764	(1,123)	434
Tax		(87)	136	(401)
		1,156	(1,714)	1,577
Other comprehensive income/(loss) after tax		403	(1,481)	42
Total comprehensive loss for the year		(4,360)	(3,067)	(3,074)
Attributable to:				
Non-controlling interests		7	315	194
Preference shareholders		23	44	61
Ordinary shareholders		(4,390)	(3,426)	(3,329)
		(4,360)	(3,067)	(3,074)

Note:

(1) A profit of £117 million (2015 - profit £1,278 million; 2014 - loss £3,489 million) from discontinued operations was attributable to ordinary and equity preference shareholders.

The accompanying notes on pages 137 to 236, the accounting policies on pages 121 to 136 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 14 to 106 form an integral part of these financial statements.

Balance sheet as at 31 December 2016

		Group		Bank	
	Note	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Assets					
Cash and balances at central banks	8	73,813	78,999	70,615	76,904
Amounts due from subsidiaries	8	1,037	1,557	18,152	24,091
Other loans and advances to banks	8	29,458	28,285	20,866	21,259
Loans and advances to banks	8	30,495	29,842	39,018	45,350
Amounts due from holding company and subsidiaries	8	1,116	1,258	27,122	28,283
Other loans and advances to customers	8	343,839	333,699	133,069	133,369
Loans and advances to customers	8	344,955	334,957	160,191	161,652
Debt securities subject to repurchase agreements	27	18,107	20,224	15,206	16,484
Other debt securities		53,545	59,803	52,463	60,118
Debt securities	13	71,652	80,027	67,669	76,602
Equity shares	14	445	1,089	298	931
Investments in Group undertakings	15	—	—	35,169	34,482
Settlement balances		5,557	4,108	4,707	3,053
Amounts due from holding company and subsidiaries	12	1,306	1,275	6,144	4,726
Other derivatives	12	246,438	261,808	245,332	260,875
Derivatives	12	247,744	263,083	251,476	265,601
Intangible assets	16	6,165	6,526	521	544
Property, plant and equipment	17	4,536	4,453	1,523	1,612
Deferred tax	23	1,798	2,622	272	902
Prepayments, accrued income and other assets	18	2,288	3,019	1,563	1,549
Assets of disposal groups	19	8,366	3,486	591	—
Total assets		797,814	812,191	633,613	669,182
Liabilities					
Amounts due to subsidiaries	8	2,117	3,999	107,177	116,343
Other deposits by banks	8	38,436	38,095	32,111	30,877
Deposits by banks	8	40,553	42,094	139,288	147,220
Amounts due to holding company and subsidiaries	8	18,528	5,021	31,664	16,867
Other customers accounts	8	357,537	369,053	110,554	121,907
Customer accounts	8	376,065	374,074	142,218	138,774
Debt securities in issue	8	20,362	25,804	18,881	23,361
Settlement balances		3,641	3,383	2,774	2,363
Short positions	20	22,076	20,808	17,590	17,593
Amounts due to holding company and subsidiaries	12	1,228	1,283	5,036	3,528
Other derivatives	12	236,349	254,265	235,862	253,844
Derivatives	12	237,577	255,548	240,898	257,372
Provisions for liabilities and charges	21	11,840	7,220	4,884	1,847
Accruals and other liabilities	22	6,129	6,850	3,269	3,829
Retirement benefit liabilities	4	321	3,764	65	112
Deferred tax	23	525	729	—	—
Amounts due to holding company	8	11,212	18,502	11,212	18,485
Other subordinated liabilities	8	8,303	8,528	6,658	7,049
Subordinated liabilities	24	19,515	27,030	17,870	25,534
Liabilities of disposal groups	19	23,391	2,980	—	—
Total liabilities		761,995	770,284	587,737	618,005
Non-controlling interests		62	54	—	—
Owners' equity	25	35,757	41,853	45,876	51,177
Total equity		35,819	41,907	45,876	51,177
Total liabilities and equity		797,814	812,191	633,613	669,182

The accompanying notes on pages 137 to 236, the accounting policies on pages 121 to 136 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 14 to 106 form an integral part of these financial statements.

The accounts were approved by the Board of directors on 23 February 2017 and signed on its behalf by:

Howard Davies
Chairman

Ross McEwan
Chief Executive

Ewen Stevenson
Chief Financial Officer

The Royal Bank of Scotland plc
Registration No. SC90312

Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2016

	Group			Bank		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Called-up share capital						
At 1 January and 31 December	6,609	6,609	6,609	6,609	6,609	6,609
Share premium account						
At 1 January	26,807	26,807	26,290	26,807	26,807	26,290
Redemption of preference shares classified as debt	—	—	517	—	—	517
At 31 December	26,807	26,807	26,807	26,807	26,807	26,807
Merger reserve						
At 1 January	10,865	10,834	10,800	(16)	(47)	(81)
Unwind of merger reserve	16	31	34	16	31	34
At 31 December	10,881	10,865	10,834	—	(16)	(47)
Available-for-sale reserve						
At 1 January	366	400	359	297	252	302
Unrealised gains	261	88	504	267	121	261
Realised gains	(359)	(70)	(409)	(328)	(44)	(323)
Tax	23	(18)	(45)	13	(32)	12
Recycled to profit or loss on ceding control of Citizens (1)	—	9	—	—	—	—
Transfer to retained earnings	—	(43)	(9)	—	—	—
At 31 December	291	366	400	249	297	252
Cash flow hedging reserve						
At 1 January	423	1,026	(86)	286	755	350
Amount recognised in equity	1,626	668	2,869	643	398	1,625
Amount transferred from equity to earnings	(1,049)	(1,350)	(1,457)	(683)	(944)	(1,119)
Tax	(158)	108	(334)	15	77	(101)
Recycled to profit or loss on ceding control of Citizens (2)	—	(36)	—	—	—	—
Transfer to retained earnings	—	9	34	—	—	—
At 31 December	842	423	1,026	261	286	755
Foreign exchange reserve						
At 1 January	8	1,762	1,842	(192)	(246)	(357)
Retranslation of net assets	1,082	(79)	403	(41)	30	110
Foreign currency (losses)/gains on hedges of net assets	(276)	(74)	(82)	(49)	24	1
Tax	48	11	(9)	—	—	—
Recycled to profit or loss on disposal of businesses	(45)	4	—	—	—	—
Recycled to profit or loss on ceding of control Citizens (3)	—	(974)	—	—	—	—
Transfer to retained earnings	—	(642)	(392)	—	—	—
At 31 December	817	8	1,762	(282)	(192)	(246)

For notes to these tables refer to the following page

Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2016

	Group			Bank		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Retained earnings						
At 1 January	(3,225)	(2,135)	2,888	17,386	18,423	21,209
(Loss)/profit attributable to ordinary and equity preference shareholders						
- continuing operations	(4,884)	(3,184)	316	(3,451)	(1,031)	(2,058)
- discontinued operations	117	1,278	(3,489)	—	—	—
Equity preference dividends paid	(23)	(44)	(61)	(23)	(44)	(61)
Transfer from available-for-sale reserve	—	43	9	—	—	—
Transfer from cash flow hedging reserve	—	(9)	(34)	—	—	—
Transfer from foreign exchange reserve	—	642	392	—	—	—
Costs of placing Citizens equity	—	(29)	(45)	—	—	—
(Loss)/gain on remeasurement of retirement benefit schemes						
- gross	(1,041)	(67)	(1,849)	63	84	(107)
- tax	288	306	314	(21)	(20)	16
Redemption of preference shares classified as debt (4)	(1,744)	—	(517)	(1,744)	—	(517)
Shares issued under employee share schemes	(10)	(58)	(91)	(10)	(58)	(91)
Share-based payments						
- gross	32	36	29	32	36	29
- tax	—	(4)	3	—	(4)	3
At 31 December	(10,490)	(3,225)	(2,135)	12,232	17,386	18,423
Owners' equity at 31 December	35,757	41,853	45,303	45,876	51,177	52,553
Non-controlling interests						
At 1 January	54	2,385	79	—	—	—
Currency translation adjustments and other movements	3	28	113	—	—	—
Profit attributable to non-controlling interests						
- continuing operations	4	2	5	—	—	—
- discontinued operations	—	318	52	—	—	—
Dividends paid	—	(31)	(4)	—	—	—
Movements in available-for-sale securities						
- unrealised gains	—	25	37	—	—	—
- tax	—	(5)	(13)	—	—	—
Movements in cash flow hedging reserve						
- amount recognised in equity	—	32	18	—	—	—
- recycled to profit or loss on disposal of discontinued operations	—	—	(18)	—	—	—
- tax	—	(4)	—	—	—	—
Actuarial losses recognised in retirement benefit schemes	—	(6)	—	—	—	—
Equity raised (5)	—	2,491	2,117	—	—	—
Equity withdrawn and disposals	1	(24)	(1)	—	—	—
Loss of control of Citizens	—	(5,157)	—	—	—	—
At 31 December	62	54	2,385	—	—	—
Total equity at 31 December	35,819	41,907	47,688	45,876	51,177	52,553
Total equity is attributable to:						
Non-controlling interests	62	54	2,385	—	—	—
Preference shareholders	—	1,421	1,421	—	1,421	1,421
Ordinary shareholders	35,757	40,432	43,882	45,876	49,756	51,132
	35,819	41,907	47,688	45,876	51,177	52,553

Notes:

(1) 2015 Net of tax - £6 million charge.

(2) 2015 Net of tax - £16 million credit.

(3) No tax impact.

(4) Issued by RBS plc to the holding company which were redeemed in April 2016.

(5) Includes £2,491 million relating to the secondary offering of Citizens in March 2015 (£2,117 million relating to the IPO of Citizens).

The accompanying notes on pages 137 to 236, the accounting policies on pages 121 to 136 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 14 to 106 form an integral part of these financial statements.

Cash flow statement for the year ended 31 December 2016

	Note	Group			Bank		
		2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Cash flows from operating activities							
Operating (loss)/profit before tax from continuing operations		(3,732)	(3,234)	2,328	(2,936)	(1,451)	(959)
Profit/(loss) before tax from discontinued operations		143	1,831	(3,183)	—	—	—
Adjustments for non-cash items and other adjustments included within income statement		(3,864)	(6,972)	(283)	(3,428)	6,171	3,477
Cash contribution to defined benefit pension schemes		(4,783)	(1,059)	(1,063)	(200)	(32)	(28)
Changes in operating assets and liabilities		19,191	10,787	(11,917)	9,327	992	(30,276)
Income taxes received/(paid)		14	(231)	(302)	335	(192)	135
Net cash flows from operating activities	31	8,969	1,122	(14,420)	3,098	5,488	(27,651)
Cash flows from investing activities							
Sale and maturity of securities		7,564	6,345	17,631	7,648	17,877	22,926
Purchase of securities		(11,505)	(12,882)	(19,945)	(10,259)	(11,451)	(12,022)
Sale of property, plant and equipment		421	1,541	1,161	48	305	164
Purchase of property, plant and equipment		(902)	(761)	(810)	(508)	(338)	(273)
Net (investment in)/divestment of business interests and intangible assets	32	(976)	53	(2,947)	(1,424)	(3,937)	(2,358)
Net cash flows from investing activities		(5,398)	(5,704)	(4,910)	(4,495)	2,456	8,437
Cash flows from financing activities							
Issue of subordinated liabilities		—	—	1,438	—	—	833
Proceeds of non-controlling interests issued		—	2,491	2,117	—	—	—
Redemption of equity preference shares		(1,744)	—	—	(1,744)	—	—
Non-controlling interests equity withdrawn and disposals		1	—	(1)	—	—	—
Redemption of subordinated liabilities		(10,556)	(2,279)	(4,181)	(10,535)	(1,894)	(4,121)
Dividends paid		(23)	(75)	(65)	(23)	(44)	(61)
Interest on subordinated liabilities		(1,210)	(1,313)	(1,308)	(1,157)	(1,338)	(1,236)
Net cash flows from financing activities		(13,532)	(1,176)	(2,000)	(13,459)	(3,278)	(4,585)
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		7,913	525	682	7,316	575	541
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(4,048)	(5,233)	(20,648)	(7,540)	5,243	(23,258)
Cash and cash equivalents at 1 January		102,075	107,308	127,956	106,613	101,370	124,628
Cash and cash equivalents at 31 December	35	98,027	102,075	107,308	99,073	106,613	101,370

The accompanying notes on pages 137 to 236, the accounting policies on pages 121 to 136 and the audited sections of the Financial review: Capital and risk management on pages 14 to 106 form an integral part of these financial statements.

Accounting policies

1. Presentation of accounts

The accounts are prepared on a going concern basis (see the Report of the directors, page 107) and in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee of the IASB as adopted by the European Union (EU) (together IFRS). The EU has not adopted the complete text of IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'; it has relaxed some of the standard's hedging requirements. The Group has not taken advantage of this relaxation: its financial statements are prepared in accordance with IFRS as issued by the IASB.

The company is incorporated in the UK and registered in Scotland. Its accounts are presented in accordance with the Companies Act 2006. With the exception of investment property and certain financial instruments as described in Accounting policies 9, 14, 16 and 18, the accounts are presented on an historical cost basis.

RBSI Holdings was classified as a disposal group at 31 December 2016 and Citizens was classified as a disposal group at 31 December 2015. They are measured at fair value less costs to sell.

The Group adopted a number of revisions to IFRSs effective 1 January 2016:

'Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations' issued in May 2014 amends IFRS 11 'Joint Arrangements'. An acquirer of an interest in a joint operation that is a business applies the relevant principles for business combinations in IFRS 3 and other standards and makes the relevant disclosures accordingly.

'Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation' issued in May 2014 amends IAS 16 'Property, Plant and Equipment' and IAS 38 'Intangible Assets' requiring amortisation to be based on the consumption of an asset, introducing a rebuttable presumption that this is not achieved by an amortisation profile aligned to revenue.

Annual Improvements to IFRS 2012 - 2014 cycle was issued in September 2014 making a number of minor amendments to IFRS.

Amendments to IFRS 10 'Consolidated Financial Statements', IFRS 12 'Disclosure of Interests in Other Entities' and IAS 28 'Investments in Associates and Joint Ventures' were issued in December 2014 to clarify the application of the investment entity consolidation exception.

An amendment to IAS 1 'Presentation of Financial Statements' was issued in December 2014 to clarify the application of materiality to financial statements.

The implementation of these requirements has not had a material effect on the Group's accounts.

2. Basis of consolidation

The consolidated accounts incorporate the financial statements of the company and entities (including certain structured entities) that are controlled by the Group. The Group controls another entity (a subsidiary) when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with that entity and has the ability to affect those returns through its power over the other entity; power generally arises from holding a majority of voting rights. On acquisition of a subsidiary, its identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are included in the consolidated accounts at their fair value. A subsidiary is included in the consolidated financial statements from the date it is controlled by the Group until the date the Group ceases to control it through a sale or a significant change in circumstances. Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in the Group ceasing to control that subsidiary are accounted for as equity transactions.

All intergroup balances, transactions, income and expenses are eliminated on consolidation. The consolidated accounts are prepared under uniform accounting policies.

3. Revenue recognition

Interest income on financial assets that are classified as loans and receivables, available-for-sale or held-to-maturity and interest expense on financial liabilities other than those measured at fair value are determined using the effective interest method. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability (or group of financial assets or liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the asset or liability. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows to the instrument's initial carrying amount. Calculation of the effective interest rate takes into account fees payable or receivable that are an integral part of the instrument's yield, premiums or discounts on acquisition or issue, early redemption fees and transaction costs. All contractual terms of a financial instrument are considered when estimating future cash flows. Negative effective interest accruing to financial assets is presented in interest payable.

Financial assets and financial liabilities held for trading or designated as at fair value through profit or loss are recorded at fair value. Changes in fair value are recognised in profit or loss.

Fees in respect of services are recognised as the right to consideration accrues through the provision of the service to the customer. The arrangements are generally contractual and the cost of providing the service is incurred as the service is rendered. The price is usually fixed and always determinable. The application of this policy to significant fee types is outlined below.

Accounting policies

Payment services - this comprises income received for payment services including cheques cashed, direct debits, Clearing House Automated Payments (the UK electronic settlement system) and BACS payments (the automated clearing house that processes direct debits and direct credits). These are generally charged on a per transaction basis. The income is earned when the payment or transaction occurs. Charges for payment services are usually debited to the customer's account monthly or quarterly in arrears. Income is accrued at period end for services provided but not yet charged.

Credit and debit card fees - fees from card business include:

- Interchange received: as issuer, the Group receives a fee (interchange) each time a cardholder purchases goods and services. The Group also receives interchange fees from other card issuers for providing cash advances through its branch and automated teller machine networks. These fees are accrued once the transaction has taken place.
- Periodic fees payable by a credit card or debit card holder are deferred and taken to profit or loss over the period of the service.

Lending (credit facilities) - commitment and utilisation fees are determined as a percentage of the outstanding facility. If it is unlikely that a specific lending arrangement will be entered into, such fees are taken to profit or loss over the life of the facility, otherwise they are deferred and included in the effective interest rate on the loan.

Brokerage fees - in respect of securities, foreign exchange, futures or options transactions entered into on behalf of a customer are recognised as income on execution of a significant act.

Trade finance - income from the provision of trade finance is recognised over the term of the finance unless specifically related to a significant act, in which case income is recognised when the act is executed.

Investment management - fees charged for managing investments are recognised as revenue as the services are provided. Incremental costs that are directly attributable to securing an investment management contract are deferred and charged as expense as the related revenue is recognised.

4. Assets held for sale and discontinued operations

A non-current asset (or disposal group) is classified as held for sale if the Group will recover its carrying amount principally through a sale transaction rather than through continuing use. A non-current asset (or disposal group) classified as held for sale is measured at the lower of its carrying amount and fair value less costs to sell. If the asset (or disposal group) is acquired as part of a business combination it is initially measured at fair value less costs to sell.

Assets and liabilities of disposal groups classified as held for sale and non-current assets classified as held for sale are shown separately on the face of the balance sheet.

The results of discontinued operations, comprising the post-tax profit or loss of discontinued operations and the post-tax gain or loss recognised either on measurement to fair value less costs to sell or on disposal of the discontinued operation, are shown as a single amount on the face of the income statement; an analysis of this amount is presented in Note 19 on the accounts. A discontinued operation is a cash generating unit or a group of cash generating units that either has been disposed of, or is classified as held for sale, and (a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, (b) is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations or (c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

5. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, and other benefits are accounted for on an accruals basis over the period in which the employees provide the related services. Employees may receive variable compensation satisfied by cash, by debt instruments issued by the Group or by RBSG shares. The treatment of share-based compensation is set out in Accounting policy 24. Variable compensation that is settled in cash or debt instruments is charged to profit or loss over the period from the start of the year to which the variable compensation relates to the expected settlement date taking account of forfeiture and clawback criteria.

Contributions to defined contribution pension schemes are recognised in profit or loss when payable.

For defined benefit schemes, the defined benefit obligation is measured on an actuarial basis using the projected unit credit method and discounted at a rate determined by reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds of equivalent term and currency to the scheme liabilities. Scheme assets are measured at their fair value. The difference between scheme assets and scheme liabilities, the net defined benefit asset or liability, is recognised in the balance sheet. A defined benefit asset is limited to the present value of any economic benefits available to the Group in the form of refunds from the plan or reduced contributions to it.

The charge to profit or loss for pension costs (recorded in operating expenses) comprises:

- the current service cost
- interest, computed at the rate used to discount scheme liabilities, on the net defined benefit liability or asset
- past service cost resulting from a scheme amendment or curtailment
- gains or losses on settlement.

Accounting policies

A curtailment occurs when the Group significantly reduces the number of employees covered by a plan. A plan amendment occurs when the Group introduces, or withdraws, a defined benefit plan or changes the benefits payable under an existing defined benefit plan. Past service cost may be either positive (when benefits are introduced or changed so that the present value of the defined benefit obligation increases) or negative (when benefits are withdrawn or changed so that the present value of the defined benefit obligation decreases). A settlement is a transaction that eliminates all further obligation for part or all of the benefits.

Actuarial gains and losses (i.e. gains or and losses on re-measuring the net defined benefit asset or liability) are recognised in other comprehensive income in full in the period in which they arise.

6. Intangible assets and goodwill

Intangible assets acquired by the Group are stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses. Amortisation is charged to profit or loss over the assets' estimated economic lives using methods that best reflect the pattern of economic benefits and is included in Depreciation and amortisation. These estimated useful economic lives are:

Computer software	3 to 12 years
Other acquired intangibles	5 to 10 years

Expenditure on internally generated goodwill and brands is written-off as incurred. Direct costs relating to the development of internal-use computer software are capitalised once technical feasibility and economic viability have been established. These costs include payroll, the costs of materials and services, and directly attributable overheads. Capitalisation of costs ceases when the software is capable of operating as intended. During and after development, accumulated costs are reviewed for impairment against the benefits that the software is expected to generate. Costs incurred prior to the establishment of technical feasibility and economic viability are expensed as incurred as are all training costs and general overheads. The costs of licences to use computer software that are expected to generate economic benefits beyond one year are also capitalised.

Intangible assets include goodwill arising on the acquisition of subsidiaries and joint ventures. Goodwill on the acquisition of a subsidiary is the excess of the fair value of the consideration transferred, the fair value of any existing interest in the subsidiary and the amount of any non-controlling interest measured either at fair value or at its share of the subsidiary's net assets over the Group's interest in the net fair value of the subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities. Goodwill arises on the acquisition of a joint venture when the cost of investment exceeds the Group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities. Goodwill is measured at initial cost less any subsequent impairment losses. Goodwill arising on the acquisition of associates is included within their carrying amounts. The gain or loss on the disposal of a subsidiary, associate or joint venture includes the carrying value of any related goodwill.

7. Property, plant and equipment

Items of property, plant and equipment (except investment property - see Accounting policy 9) are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. Where an item of property, plant and equipment comprises major components having different useful lives, these are accounted for separately.

Depreciation is charged to profit or loss on a straight-line basis so as to write-off the depreciable amount of property, plant and equipment (including assets owned and let on operating leases) over their estimated useful lives. The depreciable amount is the cost of an asset less its residual value. Freehold land is not depreciated.

The estimated useful lives of the Group's property, plant and equipment are:

Freehold buildings	50 years
Long leasehold property (leases with more than 50 years to run)	50 years
Short leaseholds	unexpired period of the lease
Property adaptation costs	10 to 15 years
Computer equipment	up to 5 years
Other equipment	4 to 15 years

The residual value and useful life of property, plant and equipment are reviewed at each balance sheet date and updated for any changes to previous estimates.

8. Impairment of intangible assets and property, plant and equipment

At each balance sheet date, the Group assesses whether there is any indication that its intangible assets, or property, plant and equipment are impaired. If any such indication exists, the Group estimates the recoverable amount of the asset and the impairment loss if any. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired.

If an asset does not generate cash flows that are independent from those of other assets or groups of assets, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets. For the purposes of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the Group's cash-generating units or groups of cash-generating units expected to benefit from the combination. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the higher of its fair value less cost to sell and its value in use. Value in use is the present value of future cash flows from the asset or cash-generating unit discounted at a rate that reflects market interest rates adjusted for risks specific to the asset or cash-generating unit that have not been taken into account in estimating future cash flows. If the recoverable amount of an intangible or tangible asset is less than its carrying value, an impairment loss is recognised immediately in profit or loss and the carrying value of the asset reduced by the amount of the loss.

Accounting policies

A reversal of an impairment loss on intangible assets (excluding goodwill) or property, plant and equipment is recognised as it arises provided the increased carrying value is not greater than it would have been had no impairment loss been recognised. Impairment losses on goodwill are not reversed.

9. Investment property

Investment property comprises freehold and leasehold properties that are held to earn rentals or for capital appreciation or both. Investment property is not depreciated but is stated at fair value. Fair value is based on current prices for similar properties in the same location and condition. Any gain or loss arising from a change in fair value is recognised in profit or loss. Rental income from investment property is recognised on a straight-line basis over the term of the lease in Other operating income. Lease incentives granted are recognised as an integral part of the total rental income.

10. Foreign currencies

The Group's consolidated financial statements are presented in sterling which is the functional currency of the company.

Group entities record transactions in foreign currencies in their functional currency, the currency of the primary economic environment in which they operate, at the foreign exchange rate ruling at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at the foreign exchange rates ruling at the balance sheet date. Foreign exchange differences arising on the settlement of foreign currency transactions and from the translation of monetary assets and liabilities are reported in income from trading activities except for differences arising on cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations (see Accounting policy 23).

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated into the relevant functional currency at the foreign exchange rates ruling at the dates the values are determined. Translation differences arising on non-monetary items measured at fair value are recognised in profit or loss except for differences arising on available-for-sale non-monetary financial assets, for example equity shares, which are recognised in other comprehensive income unless the asset is the hedged item in a fair value hedge.

Assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on acquisition, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date. Income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions. Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income. The amount accumulated in equity is reclassified from equity to profit or loss on disposal of a foreign operation.

11. Leases

As lessor

Contracts with customers to lease assets are classified as finance leases if they transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to the customer; all other contracts with customers to lease assets are classified as operating leases.

Finance lease receivables are included in the balance sheet, within Loans and advances to customers, at the amount of the net investment in the lease being the minimum lease payments and any unguaranteed residual value discounted at the interest rate implicit in the lease. Finance lease income is allocated to accounting periods so as to give a constant periodic rate of return before tax on the net investment and included in Interest receivable. Unguaranteed residual values are subject to regular review; if there is a reduction in their value, income allocation is revised and any reduction in respect of amounts accrued is recognised immediately.

Rental income from operating leases is recognised in income on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis better represents the time pattern of the asset's use. Operating lease assets are included within Property, plant and equipment and depreciated over their useful lives (see Accounting policy 7). Operating lease rentals receivable are included in Other operating income.

As lessee

The Group's contracts to lease assets are principally operating leases. Operating lease rental expense is included in Premises and equipment costs and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis better represents the benefit to the Group.

12. Provisions

The Group recognises a provision for a present obligation resulting from a past event when it is more likely than not that it will be required to transfer economic benefits to settle the obligation and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Provision is made for restructuring costs, including the costs of redundancy, when the Group has a constructive obligation to restructure. An obligation exists when the Group has a detailed formal plan for the restructuring and has raised a valid expectation in those affected by starting to implement the plan or by announcing its main features.

If the Group has a contract that is onerous, it recognises the present obligation under the contract as a provision. An onerous contract is one where the unavoidable costs of meeting the Group's contractual obligations exceed the expected economic benefits. When the Group vacates a leasehold property, a provision is recognised for the costs under the lease less any expected economic benefits (such as rental income).

Accounting policies

Contingent liabilities are possible obligations arising from past events, whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or present obligations arising from past events that are not recognised because either an outflow of economic benefits is not probable or the amount of the obligation cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised but information about them is disclosed unless the possibility of any outflow of economic benefits in settlement is remote.

13. Tax

Income tax expense or income, comprising current tax and deferred tax, is recorded in the income statement except income tax on items recognised outside profit or loss which is credited or charged to other comprehensive income or to equity as appropriate.

Current tax is income tax payable or recoverable in respect of the taxable profit or loss for the year arising in profit or loss, other comprehensive income or equity. Provision is made for current tax at rates enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is the tax expected to be payable or recoverable in respect of temporary differences between the carrying amount of an asset or liability for accounting purposes and its carrying amount for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that they will be recovered. Deferred tax is not recognised on temporary differences that arise from initial recognition of an asset or a liability in a transaction (other than a business combination) that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred tax is calculated using tax rates expected to apply in the periods when the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, at the balance sheet date.

Deferred tax assets and liabilities are offset where the Group has a legally enforceable right to offset and where they relate to income taxes levied by the same taxation authority either on an individual Group company or on Group companies in the same tax group that intend, in future periods, to settle current tax liabilities and assets on a net basis or on a gross basis simultaneously.

14. Financial assets

On initial recognition, financial assets are classified into held-to-maturity investments; held-for-trading; designated as at fair value through profit or loss; loans and receivables; or available-for-sale financial assets. Regular way purchases of financial assets classified as loans and receivables are recognised on the settlement date; all other regular way transactions in financial assets are recognised on the trade date.

Held-to-maturity investments - a financial asset may be classified as a held-to-maturity investment only if it has fixed or determinable payments, a fixed maturity and the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Held-to-maturity investments are initially recognised at fair value plus directly related transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method (see Accounting policy 3) less any impairment losses.

Held-for-trading - a financial asset is classified as held-for-trading if it is acquired principally for sale in the near term, or forms part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking, or it is a derivative (not in a qualifying hedge relationship). Held-for-trading financial assets are recognised at fair value with transaction costs being recognised in profit or loss. Subsequently they are measured at fair value. Income from trading activities includes gains and losses on held-for-trading financial assets as they arise.

Designated as at fair value through profit or loss - financial assets may be designated as at fair value through profit or loss only if such designation (a) eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency; or (b) applies to a group of financial assets, financial liabilities or both, that the Group manages and evaluates on a fair value basis; or (c) relates to an instrument that contains an embedded derivative which is not evidently closely related to the host contract.

Financial assets that the Group designates on initial recognition as being at fair value through profit or loss are recognised at fair value, with transaction costs being recognised in profit or loss, and are subsequently measured at fair value. Gains and losses are recognised in profit or loss as they arise.

Loans and receivables - non-derivative financial assets with fixed or determinable repayments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables, except those that are classified as available-for-sale or as held-for-trading, or designated as at fair value through profit or loss. Loans and receivables are initially recognised at fair value plus directly related transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method (see Accounting policy 3) less any impairment losses.

Available-for-sale financial assets - financial assets that are not classified as held-to-maturity; held-for-trading; designated as at fair value through profit or loss; or loans and receivables are classified as available-for-sale. Financial assets can be designated as available-for-sale on initial recognition. Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value plus directly related transaction costs.

Accounting policies

They are subsequently measured at fair value. Unquoted equity investments whose fair value cannot be measured reliably are carried at cost and classified as available-for-sale financial assets. Impairment losses and exchange differences resulting from retranslating the amortised cost of foreign currency monetary available-for-sale financial assets are recognised in profit or loss together with interest calculated using the effective interest method (see Accounting policy 3) as are gains and losses attributable to the hedged risk on available-for-sale financial assets that are hedged items in fair value hedges (see Accounting policy 23). Other changes in the fair value of available-for-sale financial assets and any related tax are reported in other comprehensive income until disposal, when the cumulative gain or loss is reclassified from equity to profit or loss.

Reclassifications - held-for-trading and available-for-sale financial assets that meet the definition of loans and receivables (non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market) may be reclassified to loans and receivables if the Group has the intention and ability to hold the financial asset for the foreseeable future or until maturity. The Group typically regards the foreseeable future for this purpose as twelve months from the date of reclassification. Additionally, held-for-trading financial assets that do not meet the definition of loans and receivables may, in rare circumstances, be transferred to available-for-sale financial assets or to held-to-maturity investments. Reclassifications are made at fair value. This fair value becomes the asset's new cost or amortised cost as appropriate. Gains and losses recognised up to the date of reclassification are not reversed.

Fair value - the Group's approach to determining the fair value of financial instruments measured at fair value is set out in the section of Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty entitled Fair value - financial instruments. Further details are given in Note 9 on the accounts.

15. Impairment of financial assets

The Group assesses at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a financial asset or group of financial assets classified as held-to-maturity, as available-for-sale or as loans and receivables is impaired. A financial asset or group of financial assets is impaired and an impairment loss incurred if there is objective evidence that an event or events since initial recognition of the asset have adversely affected the amount or timing of future cash flows from the asset.

Financial assets carried at amortised cost - if there is objective evidence that an impairment loss on a financial asset or group of financial assets classified as loans and receivables or as held-to-maturity investments has been incurred, the Group measures the amount of the loss as the difference between the carrying amount of the asset or group of assets and the present value of estimated future cash flows from the asset or group of assets discounted at the effective interest rate of the instrument at initial recognition. For collateralised loans and receivables, estimated future cash flows include cash flows that may result from foreclosure less the costs of obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Where, in the course of the orderly realisation of a loan, it is exchanged for equity shares or property, the exchange is accounted for as the sale of the loan and the acquisition of equity securities or investment property. Where the Group's interest in equity shares following the exchange is such that the Group controls an entity, that entity is consolidated.

Impairment losses are assessed individually for financial assets that are individually significant and individually or collectively for assets that are not individually significant. In making collective impairment assessments, financial assets are grouped into portfolios on the basis of similar risk characteristics. Future cash flows from these portfolios are estimated on the basis of the contractual cash flows and historical loss experience for assets with similar credit risk characteristics.

Historical loss experience is adjusted, on the basis of observable data, to reflect current conditions not affecting the period of historical experience. Impairment losses are recognised in profit or loss and the carrying amount of the financial asset or group of financial assets reduced by establishing an allowance for impairment losses. If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss reduces and the reduction can be ascribed to an event after the impairment was recognised, the previously recognised loss is reversed by adjusting the allowance. Once an impairment loss has been recognised on a financial asset or group of financial assets, interest income is recognised on the carrying amount using the rate of interest at which estimated future cash flows were discounted in measuring impairment.

Impaired loans and receivables are written off, i.e. the impairment provision is applied in writing down the loan's carrying value partially or in full, when the Group concludes that there is no longer any realistic prospect of recovery of part or all of the loan. For loans that are individually assessed for impairment, the timing of write off is determined on a case-by-case basis. Such loans are reviewed regularly and write off will be prompted by bankruptcy, insolvency, renegotiation and similar events.

The typical time frames from initial impairment to write off for the Group's collectively-assessed portfolios are:

- Retail mortgages: write off usually occurs within five years, or when an account is closed if earlier.
- Credit cards: the irrecoverable amount is written off after 12 months; three years later any remaining amounts outstanding are written off.
- Overdrafts and other unsecured loans: write off occurs within six years.
- Business and commercial loans: write offs of commercial loans are determined in the light of individual circumstances; the period does not exceed five years. Business loans are generally written off within five years.

Amounts recovered after a loan has been written off are credited to the loan impairment charge for the period in which they are received.

Accounting policies

Financial assets carried at fair value - when a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognised directly in other comprehensive income and there is objective evidence that it is impaired, the cumulative loss is reclassified from equity to profit or loss. The loss is measured as the difference between the amortised cost (including any hedge accounting adjustments) of the financial asset and its current fair value. Impairment losses on available-for-sale equity instruments are not reversed through profit or loss, but those on available-for-sale debt instruments are reversed, if there is an increase in fair value that is objectively related to a subsequent event.

16. Financial liabilities

Financial liabilities are recognised initially at fair value and classified into held-for-trading; designated as at fair value through profit or loss; or amortised cost. Issues of financial liabilities measured at amortised cost are recognised on settlement date; all other regular way transactions in financial liabilities are recognised on trade date.

Held-for-trading - a financial liability is classified as held-for-trading if it is incurred principally for repurchase in the near term, or forms part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking, or it is a derivative (not in a qualifying hedge relationship). Held-for-trading financial liabilities are recognised at fair value with transaction costs being recognised in profit or loss. Subsequently they are measured at fair value. Gains and losses are recognised in profit or loss as they arise.

Designated as at fair value through profit or loss - financial liabilities may be designated as at fair value through profit or loss only if such designation (a) eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency; or (b) applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that the Group manages and evaluates on a fair value basis; or (c) relates to an instrument that contains an embedded derivative which is not evidently closely related to the host contract.

Financial liabilities that the Group designates on initial recognition as being at fair value through profit or loss are recognised at fair value, with transaction costs being recognised in profit or loss, and are subsequently measured at fair value. Income from trading activities includes gains and losses on held-for-trading financial liabilities as they arise.

Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss principally comprise structured liabilities issued by the Group: designation significantly reduces the measurement inconsistency between these liabilities and the related derivatives carried at fair value.

Amortised cost - all other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method (see Accounting policy 3).

Fair value - the Group's approach to determining the fair value of financial instruments measured at fair value is set out in the section of Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty entitled Fair value - financial instruments; further details are given in Note 9 on the accounts.

17. Financial guarantee contracts

Under a financial guarantee contract, the Group, in return for a fee, undertakes to meet a customer's obligations under the terms of a debt instrument if the customer fails to do so. A financial guarantee is recognised as a liability; initially at fair value and, if not designated as at fair value through profit or loss, subsequently at the higher of its initial value less cumulative amortisation and any provision under the contract measured in accordance with Accounting policy 12. Amortisation is calculated so as to recognise fees receivable in profit or loss over the period of the guarantee.

18. Loan commitments

Provision is made for loan commitments, other than those classified as held-for-trading, if it is probable that the facility will be drawn and the resulting loan will be recognised at an amount less than the cash advanced. Syndicated loan commitments in excess of the level of lending under the commitment approved for retention by the Group are classified as held-for-trading and measured at fair value.

19. Derecognition

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired or when it has been transferred and the transfer qualifies for derecognition. A transfer requires that the Group either (a) transfers the contractual rights to receive the asset's cash flows; or (b) retains the right to the asset's cash flows but assumes a contractual obligation to pay those cash flows to a third party. After a transfer, the Group assesses the extent to which it has retained the risks and rewards of ownership of the transferred asset. The asset remains on the balance sheet if substantially all the risks and rewards have been retained. It is derecognised if substantially all the risks and rewards have been transferred. If substantially all the risks and rewards have been neither retained nor transferred, the Group assesses whether or not it has retained control of the asset. If the Group has retained control of the asset, it continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement; if the Group has not retained control of the asset, it is derecognised.

A financial liability is removed from the balance sheet when the obligation is discharged, or is cancelled, or expires. On the redemption or settlement of debt securities (including subordinated liabilities) issued by the Group, the Group derecognises the debt instrument and records a gain or loss being the difference between the debt's carrying amount and the cost of redemption or settlement. The same treatment applies where the debt is exchanged for a new debt issue that has terms substantially different from those of the existing debt. The assessment of whether the terms of the new debt instrument are substantially different takes into account qualitative and quantitative characteristics including a comparison of the present value of the cash flows under the new terms with the present value of the remaining cash flows of the original debt issue discounted at the effective interest rate of the original debt issue.

Accounting policies

20. Sale and repurchase transactions

Securities subject to a sale and repurchase agreement under which substantially all the risks and rewards of ownership are retained by the Group continue to be shown on the balance sheet and the sale proceeds recorded as a financial liability. Securities acquired in a reverse sale and repurchase transaction under which the Group is not exposed to substantially all the risks and rewards of ownership are not recognised on the balance sheet and the consideration paid is recorded as a financial asset.

Securities borrowing and lending transactions are usually secured by cash or securities advanced by the borrower. Borrowed securities are not recognised on the balance sheet or lent securities derecognised.

Cash collateral given or received is treated as a loan or deposit; collateral in the form of securities is not recognised. However, where securities borrowed are transferred to third parties, a liability for the obligation to return the securities to the stock lending counterparty is recorded.

21. Netting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the balance sheet when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and it intends either to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group is party to a number of arrangements, including master netting agreements, that give it the right to offset financial assets and financial liabilities, but where it does not intend to settle the amounts net or simultaneously, the assets and liabilities concerned are presented gross.

22. Capital instruments

The Group classifies a financial instrument that it issues as a liability if it is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset, or to exchange financial assets or financial liabilities on potentially unfavourable terms and as equity if it evidences a residual interest in the assets of the Group after the deduction of liabilities. The components of a compound financial instrument issued by the Group are classified and accounted for separately as financial assets, financial liabilities or equity as appropriate.

Incremental costs and related tax that are directly attributable to an equity transaction are deducted from equity.

The consideration for any ordinary shares of the company purchased by the Group (treasury shares) is deducted from equity. On the cancellation of treasury shares their nominal value is removed from equity and any excess of consideration over nominal value is treated in accordance with the capital maintenance provisions of the Companies Act. On the sale or reissue of treasury shares the consideration received and related tax are credited to equity, net of any directly attributable incremental costs.

23. Derivatives and hedging

Derivative financial instruments are initially recognised, and subsequently measured, at fair value. The Group's approach to determining the fair value of financial instruments is set out in the section of Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty entitled Fair value - financial instruments; further details are given in Note 9 on the accounts.

A derivative embedded in a contract is accounted for as a stand-alone derivative if its economic characteristics are not closely related to the economic characteristics of the host contract; unless the entire contract is measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss.

Gains and losses arising from changes in the fair value of derivatives that are not the hedging instrument in a qualifying hedge are recognised as they arise in profit or loss. Gains and losses are recorded in Income from trading activities except for gains and losses on those derivatives that are managed together with financial instruments designated at fair value; these gains and losses are included in Other operating income. The Group enters into three types of hedge relationship: hedges of changes in the fair value of a recognised asset or liability or unrecognised firm commitment (fair value hedges); hedges of the variability in cash flows from a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedges); and hedges of the net investment in a foreign operation.

Hedge relationships are formally designated and documented at inception. The documentation identifies the hedged item and the hedging instrument and details the risk that is being hedged and the way in which effectiveness will be assessed at inception and during the period of the hedge. If the hedge is not highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows attributable to the hedged risk, consistent with the documented risk management strategy, hedge accounting is discontinued. Hedge accounting is also discontinued if the Group revokes the designation of a hedge relationship.

Fair value hedge - in a fair value hedge, the gain or loss on the hedging instrument is recognised in profit or loss. The gain or loss on the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss and, where the hedged item is measured at amortised cost, adjusts the carrying amount of the hedged item. Hedge accounting is discontinued if the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting; or if the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised; or if hedge designation is revoked. If the hedged item is one for which the effective interest rate method is used, any cumulative adjustment is amortised to profit or loss over the life of the hedged item using a recalculated effective interest rate.

Cash flow hedge - in a cash flow hedge, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion in profit or loss. When the forecast transaction results in the recognition of a financial asset or financial liability, the cumulative gain or loss is reclassified from equity to profit or loss in the same periods in which the hedged forecast cash flows affect profit or loss.

Accounting policies

Otherwise the cumulative gain or loss is removed from equity and recognised in profit or loss at the same time as the hedged transaction. Hedge accounting is discontinued if the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting; if the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised; if the forecast transaction is no longer expected to occur; or if hedge designation is revoked. On the discontinuance of hedge accounting (except where a forecast transaction is no longer expected to occur), the cumulative unrealised gain or loss is reclassified from equity to profit or loss when the hedged cash flows occur or, if the forecast transaction results in the recognition of a financial asset or financial liability, when the hedged forecast cash flows affect profit or loss. Where a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative unrealised gain or loss is reclassified from equity to profit or loss immediately.

Hedge of net investment in a foreign operation - in the hedge of a net investment in a foreign operation, the portion of foreign exchange differences arising on the hedging instrument determined to be an effective hedge is recognised in other comprehensive income. Any ineffective portion is recognised in profit or loss. Non-derivative financial liabilities as well as derivatives may be the hedging instrument in a net investment hedge. On disposal or partial disposal of a foreign operation, the amount accumulated in equity is reclassified from equity to profit or loss.

24. Share-based compensation

The Group operates a number of share-based compensation schemes under which it awards RBSG shares and share options to its employees. Such awards are generally subject to vesting conditions: conditions that vary the amount of cash or shares to which an employee is entitled. Vesting conditions include service conditions (requiring the employee to complete a specified period of service) and performance conditions (requiring the employee to complete a specified period of service and specified performance targets to be met). Other conditions to which an award is subject are non-vesting conditions (such as a requirement to save throughout the vesting period).

The cost of employee services received in exchange for an award of shares or share options granted is measured by reference to the fair value of the shares or share options on the date the award is granted and takes into account non-vesting conditions and market performance conditions (conditions related to the market price of RBSG shares): an award is treated as vesting irrespective of whether any market performance condition or non-vesting condition is met. The fair value of options granted is estimated using valuation techniques which incorporate exercise price, term, risk-free interest rates, the current share price and its expected volatility. The cost is expensed on a straight-line basis over the vesting period (the period during which all the specified vesting conditions must be satisfied) with a corresponding increase in equity in an equity-settled award, or a corresponding liability in a cash-settled award. The cost is adjusted for vesting conditions (other than market performance conditions) so as to reflect the number of shares or share options that actually vest.

If an award is modified, the original cost continues to be recognised as if there had been no modification. Where modification increases the fair value of the award, this increase is recognised as an expense over the modified vesting period. A new award of shares or share options is treated as the modification of a cancelled award if, on the date the new award is granted, the Group identifies them as replacing the cancelled award. The cancellation of an award through failure to meet non-vesting conditions triggers an immediate expense for any unrecognised element of the cost of an award.

25. Cash and cash equivalents

In the cash flow statement, cash and cash equivalents comprises cash and deposits with banks with an original maturity of less than three months together with short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and subject to insignificant risk of change in value.

26. Shares in Group entities

The Bank's investments in its subsidiaries are stated at cost less any impairment.

Critical accounting policies and key sources of estimation uncertainty

The reported results of the Group are sensitive to the accounting policies, assumptions and estimates that underlie the preparation of its financial statements. UK company law and IFRS require the directors, in preparing the Group's financial statements, to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent. In the absence of an applicable standard or interpretation, IAS 8 'Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors', requires management to develop and apply an accounting policy that results in relevant and reliable information in the light of the requirements and guidance in IFRS dealing with similar and related issues and the IASB's 'Conceptual Framework for Financial Reporting'. The judgements and assumptions involved in the Group's accounting policies that are considered by the Board to be the most important to the portrayal of its financial condition are discussed below. The use of estimates, assumptions or models that differ from those adopted by the Group would affect its reported results.

(i) Goodwill

The Group capitalises goodwill arising on the acquisition of businesses, as discussed in Accounting policy 6. The carrying value of goodwill as at 31 December 2016 was £5,249 million (2015 - £5,549 million).

Goodwill is the excess of the cost of an acquired business over the fair value of its net assets. Goodwill is not amortised but is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired.

Impairment testing in accordance with Accounting policy 8 inherently involves a number of judgmental areas: the preparation of cash flow forecasts for periods that are beyond the normal requirements of management reporting; the assessment of the discount rate appropriate to the business; estimation of the fair value of cash-generating units; and the valuation of their separable assets. The sensitivity of the assessment to changes in assumptions is discussed in Note 16 on the accounts.

Accounting policies

(ii) Provisions for liabilities

As set out in Note 21 on the accounts, at 31 December 2016 the Group recognised provisions for liabilities in respect of Payment Protection Insurance, £1,252 million (2015 - £996 million), other customer redress, £1,041 million (2015 - £759 million), residential mortgage backed securities, £6,752 million (2015 - £3,772 million) and litigation and other regulatory proceedings, £1,057 million (2015 - £498 million). Provisions are liabilities of uncertain timing or amount, and are recognised when there is a present obligation as a result of a past event, the outflow of economic benefit is probable and the outflow can be estimated reliably. Judgement is involved in determining whether an obligation exists, and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Where the Group can look to another party such as an insurer to pay some or all of the expenditure required to settle a provision, any reimbursement is recognised when, and only when, it is virtually certain that it will be received.

Payment Protection Insurance - the Group has established a provision for redress payable in respect of the mis-selling of Payment Protection Insurance policies. The provision is management's best estimate of the anticipated costs of redress and related administration expenses. The determination of appropriate assumptions to underpin the provision requires significant judgement by management. The principal assumptions underlying the provision together with sensitivities to changes in those assumptions are given in Note 21 on the accounts.

Provisions for litigation - the Group and members of the Group are party to legal proceedings in the United Kingdom, the United States and other jurisdictions, arising out of their normal business operations. The measurement and recognition of liabilities in respect of litigation involves a high degree of management judgement. Before the existence of a present obligation as the result of a past event can be confirmed, numerous facts may need to be established, involving extensive and time-consuming discovery, and novel or unsettled legal questions addressed. Once it is determined there is an obligation, assessing the probability of economic outflows and estimating the amount of any liability can be very difficult. In many proceedings, it is not possible to determine whether any loss is probable or to estimate the amount of any loss. Furthermore, for an individual matter, there can be a wide range of possible outcomes and often it is not practicable to quantify a range of such outcomes. The Group's outstanding litigation is periodically assessed in consultation with external professional advisers, where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability. A detailed description of the Group's material legal proceedings and a discussion of the nature of the associated uncertainties are given in Note 29 on the accounts.

Tax contingencies - determining the Group's income tax charge and its provisions for income taxes necessarily involves a significant degree of estimation and judgement. The tax treatment of some transactions is uncertain and tax computations are yet to be agreed with the tax authorities in a number of jurisdictions. The Group recognises anticipated tax liabilities based on all available evidence and, where appropriate, in the light of external advice. Any difference between the final outcome and the amounts provided will affect current and deferred income tax assets and liabilities in the period when the matter is resolved.

(iii) Deferred tax

The Group makes provision for deferred tax on temporary differences where tax recognition occurs at a different time from accounting recognition. Deferred tax assets of £1,798 million were recognised as at 31 December 2016 (2015 - £2,622 million).

The Group has recognised deferred tax assets in respect of losses, principally in the UK, and temporary differences. Deferred tax assets are recognised in respect of unused tax losses and other temporary differences to the extent that it is probable that there will be future UK taxable profits against which the losses and other temporary differences can be utilised. The Group has considered the carrying value of the deferred tax asset as at 31 December 2016 and concluded that it is recoverable based on future projections.

Deferred tax assets of £5,728 million (2015 - £4,364 million) have not been recognised in respect of tax losses and other temporary differences where the availability of future taxable profits is uncertain. Further details about the Group's deferred tax assets are given in Note 22 on the accounts.

(iv) Loan impairment provisions

The Group's loan impairment provisions are established to recognise incurred impairment losses in its portfolio of loans classified as loans and receivables and carried at amortised cost in accordance with Accounting policy 15.

A loan is impaired when there is objective evidence that events since the loan was granted have affected expected cash flows from the loan. Such objective evidence, indicative that a borrower's financial condition has deteriorated, can include for loans that are individually assessed: the non-payment of interest or principal; debt renegotiation; probable bankruptcy or liquidation; significant reduction in the value of any security; breach of limits or covenants; and deteriorating trading performance and, for collectively assessed portfolios: the borrowers' payment status and observable data about relevant macroeconomic measures.

The impairment loss is the difference between the carrying value of the loan and the present value of estimated future cash flows at the loan's original effective interest rate.

There are two components to the Group's loan impairment provisions: individual and collective.

Accounting policies

Individual component - all impaired loans that exceed specific thresholds are individually assessed for impairment. Individually assessed loans principally comprise the Group's portfolio of commercial loans to medium and large businesses. Impairment losses are recognised as the difference between the carrying value of the loan and the discounted value of management's best estimate of future cash repayments and proceeds from any security held. These estimates take into account the customer's debt capacity and financial flexibility; the level and quality of its earnings; the amount and sources of cash flows; the industry in which the counterparty operates; and the realisable value of any security held. Estimating the quantum and timing of future recoveries involves significant judgement. The size of receipts will depend on the future performance of the borrower and the value of security, both of which will be affected by future economic conditions; additionally, collateral may not be readily marketable. The actual amount of future cash flows and the date they are received may differ from these estimates and consequently actual losses incurred may differ from those recognised in these financial statements.

Collective component - this is made up of two elements: loan impairment provisions for impaired loans that are below individual assessment thresholds (collectively assessed provisions) and for loan losses that have been incurred but have not been separately identified at the balance sheet date (latent loss provisions). Collectively assessed provisions are established on a portfolio basis using a present value methodology taking into account the level of arrears, security, past loss experience, credit scores and defaults based on portfolio trends. The most significant factors in establishing these provisions are the expected loss rates and the related average life. These portfolios include mortgages, credit card receivables and other personal lending. The future credit quality of these portfolios is subject to uncertainties that could cause actual credit losses to differ materially from reported loan impairment provisions. These uncertainties include the economic environment, notably interest rates and their effect on customer spending, the unemployment level, payment behaviour and bankruptcy trends. Latent loss provisions are held against estimated impairment losses in the performing portfolio that have yet to be identified as at the balance sheet date. To assess the latent loss within its portfolios, the Group has developed methodologies to estimate the time that an asset can remain impaired within a performing portfolio before it is identified and reported as such.

(v) Fair value - financial instruments

In accordance with Accounting policies 14, 16 and 23, financial instruments classified as held-for-trading or designated as at fair value through profit or loss and financial assets classified as available-for-sale are recognised in the financial statements at fair value. All derivatives are measured at fair value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. A fair value measurement takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. It also uses the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability. In determining fair value the Group maximises the use of relevant observable inputs and minimises the use of unobservable inputs.

Where the Group manages a group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to either market risks or credit risk, it measures the fair value of a group of financial assets and financial liabilities on the basis of the price that it would receive to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction at the measurement date under current market conditions.

Credit valuation adjustments are made when valuing derivative financial assets to incorporate counterparty credit risk. Adjustments are also made when valuing financial liabilities measured at fair value to reflect the Group's own credit standing.

Where the market for a financial instrument is not active, fair value is established using a valuation technique. These valuation techniques involve a degree of estimation, the extent of which depends on the instrument's complexity and the availability of market-based data. Further details about the Group's valuation methodologies and the sensitivity to reasonably possible alternative assumptions of the fair value of financial instruments valued using techniques where at least one significant input is unobservable are given in Note 9 on the accounts.

Accounting developments

International Financial Reporting Standards

A number of IFRSs and amendments to IFRS were in issue at 31 December 2016 that would affect RBS Group from 1 January 2017 or later.

Effective for 2017

In January 2016, the IASB amended IAS 7 'Cash Flow Statements' to require disclosure of the movements in financing liabilities. The amendment is effective from 1 January 2017.

In January 2016, the IASB amended IAS 12 'Income taxes' to clarify the recognition of deferred tax assets in respect of unrealised losses. The amendment is effective from 1 January 2017.

Neither of these amendments is expected to have a material effect on the Group's financial statements.

Effective after 2017 - IFRS 9

In July 2014, the IASB published IFRS 9 'Financial Instruments' with an effective date of 1 January 2018. IFRS 9 replaces the current financial instruments standard IAS 39, setting out new accounting requirements in a number of areas. The Group is continuing its assessment of the standard's effect on its financial statements.

Accounting policies

The principle features of IFRS 9 are as follows:

Recognition and derecognition

The sections in IAS 39 setting out the criteria for the recognition and derecognition of financial instruments have been included unamended in IFRS 9.

Classification and measurement

Financial assets - There are three classifications for financial assets in IFRS 9.

- *Amortised cost* - Financial assets with terms that give rise to interest and principal cash flows only and which are held in a business model whose objective is to hold financial assets to collect their cash flow are measured at amortised cost.
- *Fair value through other comprehensive income* - Financial assets with terms that give rise to interest and principal cash flows only and which are held in a business model whose objective is achieved by holding financial assets to collect their cash flow and selling them are measured at fair value through other comprehensive income.
- *Fair value through profit and loss* - Other financial assets are measured at fair value through profit and loss.

At initial recognition, any financial asset may be irrevocably designated as measured at fair value through profit or loss if such designation eliminates a measurement or recognition inconsistency.

The Group continues to evaluate the overall effect, but expects that the measurement basis of the majority of the Group's financial assets will be unchanged on application of IFRS 9.

Financial liabilities - IFRS 9's requirements on the classification and measurement of financial liabilities are largely unchanged from those in IAS 39. However, there is a change to the treatment of changes in the fair value attributable to own credit risk of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss which are recognised in other comprehensive income and not in profit or loss as required by IAS 39.

Hedge accounting

IFRS 9's hedge accounting requirements are designed to align the accounting more closely to the risk management framework; permit a greater variety of hedging instruments; and remove or simplify some of the rule-based requirements in IAS 39. The elements of hedge accounting: fair value, cash flow and net investment hedges are retained. There is an option in IFRS 9 for an accounting policy choice to continue with the IAS 39 hedge accounting framework; the Group currently anticipates applying this option.

Credit impairment

IFRS 9's credit impairment requirements apply to financial assets measured at amortised cost, to those measured at fair value through other comprehensive income, to lease receivables and to certain loan commitments and financial guarantee contracts. On initial recognition a loss allowance is established at an amount equal to 12-month expected credit losses (ECL) that is the portion of life-time expected losses resulting from default events that are possible within the next 12 months. Where a significant increase in credit risk since initial recognition is identified, the loss allowance increases so as to recognise all expected default events over the expected life of the asset. The Group expects that financial assets where there is objective evidence of impairment under IAS 39 will be credit impaired under IFRS 9, and carry loss allowances based on all expected default events.

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are required to be unbiased and probability-weighted: determined by evaluating at the balance sheet date for each customer or loan portfolio a range of possible outcomes using reasonable and supportable information about past events, current conditions, forecasts of future events and economic conditions. The estimation of ECL also takes into account the discount of future cash flows. Recognition and measurement of credit impairments under IFRS 9 are more forward-looking than under IAS 39.

An RBS Group-wide programme has been established to implement the necessary changes in the modelling of credit loss parameters, and the underlying credit management and financial processes; this programme is led jointly by Risk and Finance. The inclusion of loss allowances on all financial assets will tend to result in an increase in overall credit impairment provisions when compared with the current basis of measurement under IAS 39.

Transition

The classification and measurement and impairment requirements will be applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. Hedge accounting will be applied prospectively from that date.

Accounting policies

The table below sets out the key descriptions used for credit impairment under IFRS 9 and their equivalent usage under IAS 39 and existing regulatory reporting.

Attribute	IFRS 9	IAS 39	Regulatory
Default / credit impairment	<p>To determine the risk of a default occurring, management intends to apply a default definition that is consistent with the Basel/Regulatory definition of default.</p> <p>Assets that are defaulted will be shown as credit impaired. RBS intends to use 90 days past due as a consistent measure for default across all product classes. Also, where RBS considers that the customers unlikely to pay in credit obligations.</p>	<p>Default aligned to loss events, by classing all financial assets for which an impairment event has taken place as nonperforming. Nonperforming assets are defined as those that have a 100% probability of default and an internal asset quality grade of AQ10. (see page 52 for definition).</p> <p>Impaired financial assets are those for which there is objective evidence that the amount or timing of future cash flows have been adversely impacted since initial recognition.</p>	<p>A default shall be considered to have occurred with regard to a particular financial asset when either or both of the following have taken place:</p> <ul style="list-style-type: none"> - RBS considers that the customer is unlikely to pay its credit obligations without recourse by the institution to actions such as realising security; - the customer is past due more than 90 days. <p>For retail exposures, the definition of default may be applied at the level of an individual credit facility rather than in relation to the total obligations of a borrower.</p>
Probability of default (PD)	<p>PD is the likelihood of default assessed on the prevailing economic conditions at the reporting date (point in time), adjusted to take into account estimates of future economic conditions that are likely to impact the risk of default; it will not equate to a long run average.</p>	<p>Regulatory PDs adjusted to point in time metrics are used in the latent provision calculation.</p>	<p>The likelihood that a customer will fail to make full and timely repayment of credit obligations over a one year time horizon for wholesale.</p> <p>PD models reflect losses that would arise through-the-cycle; this represents a long run average view of default levels. For Retail, PD models, the prevailing economic conditions at the reporting date (point in time) are used.</p>

Accounting policies

Attribute	IFRS 9	IAS 39	Regulatory
Significant increase in credit risk	<p>A framework is being established that incorporates both quantitative and qualitative measures and is aligned to RBS's current risk management framework. Decisions in relation to credit deterioration will be management decisions, subject to approval by governing bodies such as RBS Provisions Committee.</p> <p>The staging assessment requires a definition of when a significant increase in credit risk has occurred; this moves the loss calculation for financial assets from a 12 month horizon to a lifetime horizon. Management propose to establish an approach that is primarily informed by the increase in lifetime probability of default, with additional qualitative measures to account for assets where PD does not move, but a high risk factor is determined, these include the Risk of Credit Loss framework and binary triggers (examples includes the use of payday lending, forbearance and 30 days past due).</p> <p>In most cases, management expect an asset that has demonstrated a doubling of its lifetime probability of default would be considered to have a significant increase in credit risk.</p> <p>IFRS 9 includes an option that permits assets that are 'low risk' to be excluded from this assessment; RBS does not intend to apply this option.</p>	Not applicable	Not applicable
Forward-looking and multiple scenarios	<p>The evaluation of future cash flows, the risk of default and impairment loss should take into account expectations of economic changes that are reasonable.</p> <p>More than one outcome should be considered to ensure that the resulting estimation of impairment is not biased towards a particular expectation of economic growth.</p> <p>Management have developed the default modelling capability for IFRS 9 to simulate multiple economic forecasts as part of the model outcomes for PD, LGD and exposure.</p>	Financial asset carrying values based upon the expectation of future cash flows.	Follows financial accounting.
Loss given default (LGD)	LGD is a current assessment of the amount that will be recovered in the event of default, taking account of future conditions. It may occasionally equate to the regulatory view.	Regulatory LGD values are generally used for calculating collective and latent provisions.	An estimate of the amount that will not be recovered in the event of default, plus the cost of debt collection activities and the delay in cash recovery. LGD is a downturn based metric, representing a prudent view of recovery in adverse economic conditions.

Accounting policies

Attribute	IFRS 9	IAS 39	Regulatory
Exposure at default (EAD)	Expected balance sheet exposure at default. It differs from the regulatory method as follows: - it includes the effect of amortisation; - it caps exposure at the contractual limit.	Based on the current drawn balance plus future committed drawdowns	Models are used to provide estimates of credit facility utilisation at the time of a customer default, recognising that customers may make further drawings on unused credit facilities prior to default or that exposures may increase due to market movements. EAD cannot be lower than the reported balance sheet, but can be reduced by a legally enforceable netting agreement.
Date of initial recognition (DOIR)	The reference date used to assess a significant increase in credit risk is as follows. <i>Term lending:</i> the date the facility became available to the customer. <i>Wholesale revolving products:</i> the date of the last substantive credit review (typically annual) or, if later, the date facility became available to the customer. <i>Retail Cards:</i> the account opening date or, if later, the date the card was subject to a regular 3-year review or the date of any subsequent limit increases. <i>Current Accounts/ Overdrafts:</i> the account opening date or, if later, the date of initial granting of overdraft facility or of limit increases.	Not applicable for impairment but defined as the date when the entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument.	Generally follows financial accounting.
Modification	A modification occurs when the contractual cash flows of a financial asset are renegotiated or otherwise modified and the renegotiation or modification does not result in derecognition. A modification requires immediate recognition in the income statement of any impact on the carrying value and EIR. Examples of modification events include forbearance and distressed restructuring. The financial impact is recognised in the income statement as an impairment release/(loss).	Modification is not separately defined but accounting impact arises as an EIR adjustment on changes that are not derecognition or impairment events.	Not applicable

Accounting policies

The Following table summarises the treatment of asset classification under IAS 39 and IFRS 9.

Assets	IFRS 9			IAS 39		
	AC ⁽¹⁾	FVTPL ⁽²⁾	FVOCI ⁽³⁾	AC ⁽¹⁾	FVTPL ⁽²⁾	FVOCI ⁽³⁾
Cash and balances at central banks						
Non held-for-trading	*			*		
Loans and advances to banks						
Held for trading		*			*	
Non held for trading	*			*		
Loans and advances to customers						
Held-for-trading		*			*	
Non held-for-trading	*	*	*	*	*	
Debt securities						
Held-for-trading		*			*	
Non held-for-trading: Held-to-maturity	*	*		*		
Available-for-sale		*	*			*
Other	*	*		*	*	
Equity shares						
Held-for-trading		*			*	
Non held-for-trading		*	*		*	*
Settlement balances						
Non held-for-trading	*			*		
Derivatives						
Held-for-trading		*			*	

Notes:

(1) Amortised cost

(2) Fair value through profit and loss

(3) Fair value other comprehensive income

Effective after 2017 - other standards

IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' was issued in May 2014. It will replace IAS 11 'Construction Contracts', IAS 18 'Revenue' and several Interpretations. Contracts are bundled or unbundled into distinct performance obligations with revenue recognised as the obligations are met. It is effective from 1 January 2018.

IFRS 2 'Share-based payment' was amended in June 2016 to clarify the accounting for net settlement of tax in respect of share-based payments and the calculation of the cost of modified awards and those with vesting conditions that are not market conditions. The effective date is 1 January 2018.

IFRIC Interpretation 22 'Foreign Currency Transaction and Advance Consideration' was issued in December 2016 clarifying the date of a foreign exchange transaction to be used on initial recognition of a related asset or other item. The effective date is 1 January 2018.

IAS 40 'Investment Property' was amended in December 2016 to clarify that transfers into or out of the investment property classification may only occur on a change of use or the property ceasing to meet the definition of an investment property. The effective date is 1 January 2018.

IFRS 16 'Leases' was issued in January 2016 to replace IAS 17 'Leases'. There are no substantial changes to the accounting for leases by lessors. For lessees: accounting for finance leases will remain substantially the same; operating leases will be brought on balance sheet through the recognition of assets representing the contractual rights of use and liabilities will be recognised for the contractual payments. The effective date is 1 January 2019.

The Group is assessing the effect of adopting these standards on its financial statements.

Notes on the accounts

1 Net interest income

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Loans and advances to customers	10,505	10,969	11,952
Loans and advances to banks	246	373	356
Debt securities	243	221	304
Interest receivable (1)	10,994	11,563	12,612
Customer accounts: demand deposits	470	580	555
Customer accounts: savings deposits	428	438	720
Customer accounts: other time deposits	160	262	341
Balances with banks	100	65	85
Debt securities in issue	323	569	788
Subordinated liabilities	1,228	1,261	1,292
Internal funding of trading businesses	(3)	106	87
Interest payable (1)	2,706	3,281	3,868
Net interest income	8,288	8,282	8,744

2 Non-interest income

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Fees and commissions receivable			
Payment services	832	805	980
Credit and debit card fees	644	738	821
Lending (credit facilities)	1,032	1,066	1,232
Brokerage	153	260	317
Investment management	197	250	335
Trade finance	190	231	264
Other	196	189	339
	3,244	3,629	4,268
Fees and commissions payable	(800)	(804)	(839)
Income from trading activities			
Foreign exchange	1,023	730	1,291
Interest rate	(376)	8	(225)
Credit	98	(78)	3
Changes in fair value of own debt and derivative liabilities attributable to own credit			
- debt securities in issue	87	247	44
- derivative liabilities	59	2	(77)
Equities and other	(28)	3	114
	863	912	1,150
(Loss)/gain on redemption of own debt	(90)	(263)	6
Other operating income			
Operating lease and other rental income	286	276	379
Changes in the fair value of own debt designated as at fair value through profit or loss attributable to own credit risk (2)			
- debt securities in issue	40	83	(86)
- subordinated liabilities	(10)	(3)	(9)
Other changes in the fair value of financial assets and liabilities designated as at fair value through profit or loss and related derivatives	(30)	246	54
Changes in the fair value of investment properties	(15)	13	(25)
Profit on sale of securities	120	40	387
Profit on sale of property, plant and equipment	15	84	135
Profit/(loss) on sale of subsidiaries and associates	259	(158)	(30)
Loss on disposal or settlement of loans and receivables	(182)	(551)	(236)
Share of profits of associated entities	7	27	30
Other income (3)	128	126	476
	618	183	1,075

Notes:

(1) Negative interest on loans and advance is classed as interest payable.

(2) Measured as the change in fair value from movements in the year in the credit risk premium payable by the Group.

(3) Includes income from activities other than banking.

Notes on the accounts

3 Operating expenses

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Wages, salaries and other staff costs	4,228	4,698	4,650
Social security costs	382	338	372
Share-based compensation	32	36	43
Pension costs			
- defined benefit schemes (see Note 4)	253	510	451
- gains/(loss) on curtailments or settlements (see Note 4)	2	(65)	—
- defined contribution schemes	92	69	81
Staff costs	4,989	5,586	5,597
Premises and equipment	1,381	1,802	2,044
Other administrative expenses (1)	8,049	6,127	4,324
Property, plant and equipment depreciation and write down (see Note 17)	585	936	655
Intangible assets amortisation (see Note 16)	203	229	262
Depreciation and amortisation	788	1,165	917
Write down of goodwill and other intangible assets (see Note 16)	159	1,331	523
	15,326	16,011	13,405

Restructuring and divestment costs

Included in operating expenses are the following restructuring and divestment costs.

	Staff £m	Premises and depreciation £m	Other (2) £m	Total £m
Restructuring				
2016	466	145	1,132	1,743
2015	598	733	944	2,275
2014	259	269	268	796
Divestment				
2016	152	11	193	356
2015	214	9	405	628
2014	120	3	233	356

Notes:

(1) Includes litigation and conduct costs and UK bank levy. Further details are provided in Note 21.

(2) Includes other administrative expenses, write down of goodwill and other intangible assets.

Notes on the accounts

3 Operating expenses *continued*

The average number of persons employed, rounded to the nearest hundred, in continuing operations during the year, excluding temporary staff, was 80,300 (2015 - 85,800; 2014 - 89,200); on the same basis there were 1,600 people employed in discontinued operations (2015 - 11,700; 2014 - 19,800). The number of persons employed by the Group at 31 December, excluding temporary staff, was as follows:

	2016	2015	2014
UK Personal & Business Banking	20,300	24,600	24,500
Ulster Bank Rol	3,000	2,500	2,500
Personal & Business Banking	23,300	27,100	27,000
Commercial Banking	5,600	5,700	6,000
Private Banking	1,700	1,900	2,200
Commercial & Private Banking	7,300	7,600	8,200
NatWest Markets	1,100	1,200	1,700
Capital Resolution	300	1,000	1,900
Williams & Glyn	4,800	5,300	4,700
Central & Other	38,400	43,200	42,900
Total	75,200	85,400	86,400
UK	55,900	62,600	62,000
USA	700	1,100	2,000
Europe	5,000	6,000	7,300
Rest of the World	13,600	15,700	15,100
Total	75,200	85,400	86,400

The number of people employed in discontinued operations at 31 December was 1,600 (2015 - 1,600; 2014 - 18,900).

Share-based payments

As described in the Remuneration report in the RBS Group Annual Report and Accounts 2016, the RBS Group grants share-based awards to employees principally on the following bases:

Award plan	Eligible employees	Nature of award (1)	Vesting conditions (2)	Settlement
Sharesave	UK, Republic of Ireland, Channel Islands, Gibraltar and Isle of Man	Option to buy shares under employee savings plan	Continuing employment or leavers in certain circumstances	2017 to 2021
Deferred performance awards	All	Awards of ordinary shares	Continuing employment or leavers in certain circumstances	2017 to 2019
Long-term incentives (3)	Senior employees	Awards of conditional shares or share options	Continuing employment or leavers in certain circumstances and/or achievement of performance conditions	2017 to 2021

Notes:

(1) Awards are equity-settled unless international comparability is better served by cash-settled awards.

(2) All awards have vesting conditions and therefore some may not vest.

(3) Long-term incentives include the Executive Share Option Plan, the Long-Term Incentive Plan and the Employee Share Plan.

The fair value of options granted in 2016 was determined using a pricing model that included: expected volatility of shares determined at the grant date based on historical volatility over a period of up to five years; expected option lives that equal the vesting period; no dividends on equity shares; and risk-free interest rates determined from UK gilts with terms matching the expected lives of the options.

The strike price of options and the fair value on granting awards of fully paid shares is the average market price over the five trading days (three trading days for Sharesave) preceding grant date.

Notes on the accounts

3 Operating expenses continued

Sharesave

	2016		2015		2014	
	Average exercise price £	Shares under option (million)	Average exercise price £	Shares under option (million)	Average exercise price £	Shares under option (million)
At 1 January	2.87	56	2.85	51	2.90	62
Granted	1.68	17	2.91	12	3.43	12
Exercised	2.37	—	2.38	(2)	2.34	(8)
Cancelled	3.02	(17)	2.98	(5)	3.61	(17)
At 31 December	2.46	56	2.87	56	2.85	51

Options are exercisable within six months of vesting; 8.1 million options were exercisable at 31 December 2016 (2015 - 1.0 million; 2014 - 1.9 million). The weighted average share price at the date of exercise of options was £1.78 (2015 - £3.54; 2014 - £3.65). At 31 December 2016, exercise prices ranged from £1.68 to £4.34 (2015 - £2.33 and £18.93; 2014 - £2.33 to £39.27) and the remaining average contractual life was 2.9 years (2015 - 2.9 years; 2014 - 3.7 years). The fair value of options granted in 2016 was £18 million (2015 - £12 million; 2014 - £18 million).

Deferred performance awards

	2016		2015		2014	
	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)
At 1 January	276	80	272	85	180	55
Granted	170	75	186	50	311	95
Forfeited	(19)	(7)	(34)	(11)	(28)	(7)
Vested	(131)	(46)	(148)	(44)	(170)	(51)
Disposals	—	—	—	—	(21)	(7)
At 31 December	296	102	276	80	272	85

The awards granted in 2016 vest in three equal tranches on the first, second and third anniversary of the award.

Long-term incentives

	2016			2015			2014		
	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Options over shares (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Options over shares (million)	Value at grant £m	Shares awarded (million)	Options over shares (million)
At 1 January	153	44	5	214	69	7	320	94	13
Granted	37	16	—	39	11	—	72	22	—
Vested/exercised	(39)	(12)	—	(51)	(18)	(2)	(61)	(14)	(5)
Lapsed	(32)	(10)	(1)	(49)	(18)	—	(85)	(22)	(1)
Disposal	—	—	—	—	—	—	(32)	(11)	—
At 31 December	119	38	4	153	44	5	214	69	7

The market value of awards vested/exercised in 2016 was £40 million (2015 - £55 million; 2014 - £44 million). There are vested options over 4 million shares exercisable up to 2019 (2015 - 5 million; 2014 - 7 million).

Notes on the accounts

4 Pensions

The Group sponsors a number of pension schemes in the UK and overseas, including the Main Section of The Royal Bank of Scotland Group Pension Fund (the "Main scheme") which operates under UK trust law and is managed and administered on behalf of its members in accordance with the terms of the trust deed, the scheme rules and UK legislation (principally the Pension Schemes Act 1993, the Pensions Act 1995 and the Pensions Act 2004). Under UK legislation a defined benefit pension scheme is required to meet the statutory funding objective of having sufficient and appropriate assets to cover its liabilities. Pension fund trustees are required to: prepare a statement of funding principles; obtain regular actuarial valuations and reports; put in place a recovery plan addressing any funding shortfall; and send regular summary funding statements to members of the scheme.

The Main scheme corporate trustee is RBS Pension Trustee Limited (the Trustee), a wholly owned subsidiary of National Westminster Bank Plc. The Trustee is the legal owner of the Main scheme assets which are held separately from the assets of the Group. The Board of the Trustee comprises four trustee directors nominated by members selected from eligible active staff and pensioner members who apply and six appointed by the Group. The Board is responsible for operating the scheme in line with its formal rules and pensions law. It has a duty to act in the best interests of all scheme members, including pensioners and those who are no longer employed by the Group, but who still have benefits in the scheme.

Similar governance principles apply to the Group's other pension schemes, although different legislative frameworks apply to the Group's overseas schemes.

Various changes have been made to the Group's defined benefit pension schemes to manage pension costs and risks. The Group announced in October 2016 that, following an extensive consultation process that, it would be increasing employee contributions in its UK defined benefit pension schemes by 2% of salary.

The Group's defined benefit schemes generally provide a pension of one-sixtieth of final pensionable salary for each year of service prior to retirement up to a maximum of 40 years. Employees making additional contributions can secure additional benefits.

Since October 2006, new UK entrants may join The Royal Bank of Scotland Retirement Savings Plan, a defined contribution pension scheme.

The Group also provides post-retirement benefits other than pensions, principally through subscriptions to private healthcare schemes in the UK and unfunded post-retirement benefit plans. Provision for the costs of these benefits is charged to the income statement over the average remaining future service lives of eligible employees. The amounts are not material.

Interim valuations of the Group's schemes under IAS 19 'Employee Benefits' were prepared at 31 December with the support of independent actuaries, using the following assumptions:

	Main scheme	
	2016	2015
	%	%
Principal IAS 19 actuarial assumptions		
Discount rate	2.7	3.9
Expected return on plan assets	2.7	3.9
Rate of increase in salaries	1.8	1.8
Rate of increase in pensions in payment	3.0	2.8
Rate of increase in deferred pensions	3.2	3.0
Inflation assumption (RPI)	3.2	3.0

Notes on the accounts

4 Pensions *continued*

Discount rate

The Group discounts its defined benefit pension obligations at discount rates determined by reference to the yield on 'high quality' corporate bonds.

The criteria include issue size, quality of pricing and the exclusion of outliers. Judgement is also required in determining the shape of the yield curve at long durations: a constant credit spread relative to gilts is assumed.

The sterling yield curve (applied to 94% of the Group's defined benefit obligations) is constructed by reference to yields on 'AA' corporate bonds from which a single discount rate is derived based on a cash flow profile similar in structure and duration to the pension obligations. The weighted average duration of the Main scheme's defined benefit obligation at 31 December 2016 is 20.9 years (2015 – 19.1 years). Significant judgement is required when setting the criteria for bonds to be included in the population from which the yield curve is derived.

Major classes of plan assets as a percentage of total plan assets	Main scheme	
	2016 %	2015 %
Quoted assets		
Quoted equities		
- Consumer industry	4.6	5.3
- Manufacturing industry	1.8	3.2
- Energy and utilities	2.7	2.6
- Financial institutions	8.3	5.4
- Technology and telecommunications	2.3	3.4
- Other	0.8	0.9
Private equity	3.4	3.4
Index-linked bonds	31.4	28.2
Government fixed interest bonds	5.9	9.0
Corporate fixed interest bonds	17.9	18.0
Unquoted assets		
Corporate and other bonds	1.8	3.3
Hedge funds	0.2	0.2
Real estate	5.2	6.4
Derivatives	10.2	6.4
Cash and other assets	3.4	4.1
Equity exposure of equity futures	(1.8)	(1.4)
Cash exposure of equity futures	1.9	1.6
	100.0	100.0

The assets of the Main scheme, which represent 90% of plan assets at 31 December 2016 (2015 - 88%), are invested in a diversified portfolio of quoted and private equity, government and corporate fixed-interest and index-linked bonds, and other assets including real estate and hedge funds.

The Main scheme employs derivative instruments to achieve a desired asset class exposure or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the assets owned by the scheme, with any derivative holdings valued on a mark-to-market basis.

Notes on the accounts

4 Pensions continued

The Main scheme's holdings of derivative instruments are summarised in the table below:

	2016			2015		
	Notional amounts £m	Fair value		Notional amounts £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Inflation rate swaps	11,649	299	549	9,576	76	647
Interest rate swaps	41,483	9,440	5,442	32,622	5,722	3,710
Currency forwards	15,314	191	136	10,247	25	247
Equity and bond call options	2,157	799	1	6,277	744	1
Equity and bond put options	1,880	—	2	6,109	2	12
Other	3,711	1,719	1,816	2,311	1,506	1,479

The investment strategy of other schemes is similar to that of the Main scheme, adjusted to take account of the nature of liabilities, risk appetite of the trustees, size of the scheme and any local regulatory constraints.

Swaps are used to manage interest rate and inflation risk of the liabilities, as well as being used to manage other risks within the Main scheme. They have been executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads with a number of counterparty banks, including The Royal Bank of Scotland plc.

At 31 December 2016, the gross notional value of the swaps was £55,874 million (2015 - £44,387 million) and had a net positive fair value of £3,629 million (2015 - £1,444 million). Collateral is required on all swap transactions. The counterparty banks had delivered a net amount of £3,991 million of collateral at 31 December 2016 (2015 - £2,153 million).

The schemes can have exposure to the Group within their investment programmes. At 31 December 2016 the Main scheme's exposure to the Group was £2,087 million (2015: £1,146 million) which includes indirect exposure to ordinary shares of the Group through index tracking investments, swaps contracts (before allowing for collateral posted against the mark value of the swaps) and cash deposits held with National Westminster Bank Plc.

IAS 19 post-retirement mortality assumptions (Main scheme)	2016	2015
Longevity at age 60 for current pensioners (years)		
Males	27.4	27.8
Females	29.1	29.8
Longevity at age 60 for future pensioners currently aged 40 (years)		
Males	29.0	29.1
Females	31.2	31.4

Notes on the accounts

4 Pensions continued

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations £m	Asset ceiling/ minimum funding (1) £m	Net pension deficit £m
Changes in value of net pension liability				
At 1 January 2015	34,341	36,596	1,854	4,109
Currency translation and other adjustments	(31)	(63)	—	(32)
Income statement				
Net interest expense	1,206	1,295	64	153
Current service cost		328		328
Past service cost		40		40
Gains on settlements		(65)		(65)
	1,206	1,598	64	456
Statement of comprehensive income				
Return on plan assets above recognised interest income	(457)	—		457
Experience gains and losses		(258)		(258)
Effect of changes in actuarial financial assumptions		(1,388)		(1,388)
Effect of changes in actuarial demographic assumptions		48		48
Asset ceiling/minimum funding adjustments			1,212	1,212
	(457)	(1,598)	1,212	73
Contributions by employer	1,059	—		(1,059)
Contributions by plan participants and other scheme members	6	6		—
Benefits paid	(1,129)	(1,129)		—
Transfer to disposal groups	(299)	(297)		2
At 1 January 2016	34,696	35,115	3,130	3,549
Currency translation and other adjustments	537	602	—	65
Income statement				
Net interest expense	1,451	1,322	122	(7)
Current service cost		258		258
Past service cost		8		8
Loss on curtailments or settlements		2		2
	1,451	1,590	122	261
Statement of comprehensive income				
Return on plan assets above recognised interest income	9,254			(9,254)
Experience gains and losses		(793)		(793)
Effect of changes in actuarial financial assumptions		9,557		9,557
Effect of changes in actuarial demographic assumptions		(543)		(543)
Asset ceiling/minimum funding adjustments			2,074	2,074
	9,254	8,221	2,074	1,041
Contributions by employer	4,783	—	—	(4,783)
Contributions by plan participants and other scheme members	12	12		—
Liabilities extinguished upon settlement	(43)	(129)		(88)
Benefits paid	(1,465)	(1,465)		—
Transfer to disposal groups	(787)	(769)	(11)	7
At 31 December 2016	48,438	43,177	5,315	54

Note:

(1) In recognising the net surplus or deficit of a pension scheme, the funded status of each scheme is adjusted to reflect any minimum funding requirement imposed on the sponsor and any ceiling on the amount that the sponsor has a right to recover from a scheme.

Notes on the accounts

4 Pensions continued

	Main scheme	
	2016 £m	2015 £m
<i>Analysis of net pension deficit</i>		
Fund assets at fair value	43,824	30,703
Present value of fund liabilities	38,851	30,966
Funded status	4,973	283
Asset ceiling/minimum funding	(4,973)	2,981
Retirement benefit liability	—	3,244
Minimum funding requirement	—	3,657
Asset ceiling	—	(413)
	—	3,244
<i>Net pension deficit comprises</i>		
Net assets of schemes in surplus (included in Prepayments, accrued income and other assets, Note 18)	(267)	(215)
Net liabilities of schemes in deficit	321	3,764
	54	3,549

The income statement charge comprises:

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Continuing operations	255	445	451
Discontinued operations	6	11	12
	261	456	463

The defined benefit obligation is attributable to the different classes of scheme members in the following proportions (Main scheme):

	2016 %	2015 %
Active	18.1	17.5
Deferred	45.9	41.9
Pensioner	36.0	40.6
	100.0	100.0

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 31 December to a separate change in the principal actuarial assumptions.

	Main scheme (decrease)/increase in obligation at 31 December	
	2016 £m	2015 £m
0.25% increase in the discount rate	(1,978)	(1,392)
0.25% increase in inflation	1,552	1,106
0.25% additional rate of increase in pensions in payment	1,339	945
Longevity increase of one year	1,522	853

Notes on the accounts

4 Pensions continued

Pension liabilities are calculated on the central assumptions and under the relevant sensitivity scenarios. The sensitivity to pension liabilities is the difference between these calculations.

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in the defined benefit obligation as it is unlikely that the changes in assumptions would occur in isolation of one another as some of the assumptions may be correlated.

History of defined benefit schemes	Group				
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Fair value of plan assets	48,438	34,898	34,341	28,471	28,359
Present value of plan obligations	43,177	35,115	36,598	31,445	30,089
Net surplus/(deficit)	5,261	(419)	(2,255)	(2,974)	(3,710)
Experience (losses)/gains on plan liabilities	(793)	258	18	177	(202)
Experience gains/(losses) on plan assets	9,254	(457)	5,171	1,097	476
Actual return on plan assets	10,705	749	6,485	2,270	1,862
Actual return on plan assets - %	30.9%	2.2%	22.8%	8.8%	7.0%

Triennial funding valuation

In January 2016, the Group accelerated the settlement of the future contributions agreed with the Trustee as part of the 31 March 2013 triennial valuation of the Main scheme. This amounted to £4.2 billion. At the same time it entered into a Memorandum of Understanding with the Trustee that included advancing the date of the 31 March 2016 triennial funding valuation to 31 December 2015. Consequently, the next triennial valuation does not need to be agreed until 31 March 2020.

In June 2016, the triennial funding valuation of the Main scheme as at 31 December 2015 was agreed. Using the actuarial assumptions set out in the table below (which are different to the assumptions used to calculate the IAS 19 defined benefit obligation) the pension liabilities calculated at 31 December 2015 totalled £37 billion and the deficit was £5.8 billion, subsequently reduced by the £4.2 billion cash payment in March 2016. Investment returns over the next 10 year period are forecast to absorb the £1.6 billion balance of the deficit. The average cost of the future service of current members has increased from 27% to 35% of basic salary before contributions from those members; it includes the expenses of running the scheme.

The Trustee of the Main scheme is responsible for setting the actuarial assumptions used in the triennial funding valuation having taken advice from the Scheme Actuary. These represent the Trustee's prudent estimate of the future experience of the Main scheme taking into account the covenant provided by the Group and the investment strategy of the scheme. They are agreed with the Group and documented in the Statement of Funding Principles.

The key assumption methodology used in the 31 December 2015 valuation is set out below. As at that date the funding level disclosed on the assumptions below was 84%. This is before any allowance for the £4.2 billion contribution made in March 2016.

Principal actuarial assumptions for 2015 and 2013 triennial valuations

Discount rate	Fixed interest swap yield curve plus 1.5% per annum at all durations		
Inflation assumption	Retail price index (RPI) swap yield curve		
Rate of increase in pensions in payment	(RPI floor 0%, cap 5%): Limited price indexation (LPI) (0.5) swap yield curve		
Post retirement mortality assumptions:			
Longevity at age 60 for current pensioners (years)		2015	2013
Male		28.4	28.8
Female		30.2	30.8
Longevity at age 60 for future pensioners currently aged 40 (years)			
Male		29.9	30.7
Female		32.4	32.9

Notes on the accounts

5 Auditor's remuneration

On 24 March 2016 Deloitte LLP (Deloitte) resigned as the Group's auditors and on 4 May 2016 the shareholder approved the appointment of Ernst & Young LLP (EY) as the Group's auditor at the Annual General Meeting for the audit of the 2016 annual accounts. Amounts paid to the Group's auditors for statutory audit and other services are set out below:

	Group	
	2016	2015
	£m	£m
Deloitte ⁽¹⁾		
Fees payable for the audit of the Group's annual accounts	—	6.8
Fees payable to the auditor and its associates for other services to the Group		
- the audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	—	9.2
Total audit and audit-related assurance service fees	—	16.0

Note:

(1) Includes fees for the period Deloitte were principal Group auditor (2016: 1 January 2016 until effective resignation on 24 March 2016; 2015: 1 January 2015 - 31 December 2015)

	Group	
	2016	2015
	£m	£m
EY ⁽¹⁾		
Fees payable for the audit of the Group's annual accounts	7.0	—
Fees payable to the auditor and its associates for other services to the Group		
- the audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	9.5	—
Total audit and audit-related assurance service fees	16.5	—

Note:

(1) Includes fees for the period EY were principal Group auditor (2016: 1 January 2016 to 31 December 2016)

Fees payable to the auditor for non-audit services are disclosed in the consolidated financial statements of The Royal Bank of Scotland Group plc.

Notes on the accounts

6 Tax

	Group		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Current tax			
Charge for the year	(1,037)	(94)	(249)
Over provision in respect of prior years	176	235	75
	(861)	141	(174)
Deferred tax			
Credit/(charge) for the year	192	(93)	(354)
Reduction in the carrying value of deferred tax assets	(317)	—	(1,472)
(Under)/over provision in respect of prior year	(162)	4	(7)
Tax (charge)/credit for the year	(1,148)	52	(2,007)

The actual tax (charge)/credit differs from the expected tax (charge)/ credit computed by applying the standard rate of UK corporation tax of 20% (2015 – 20.25%; 2014 – 21.50%) as follows:

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Expected tax credit/(charge)	746	655	(501)
Losses and temporary differences in year where no deferred tax asset recognised	(679)	(968)	(14)
Foreign profits taxed at other rates	327	462	69
UK tax rate change impact (1)	6	94	—
Non-deductible goodwill impairment	—	(124)	(28)
Items not allowed for tax			
- losses on disposal and write-downs	(44)	(15)	(19)
- UK bank levy	(41)	(50)	(54)
- regulatory and legal actions	(817)	(228)	(182)
- other disallowable items	(141)	(215)	(148)
Non-taxable items	105	120	79
Taxable foreign exchange movements	(115)	(22)	(23)
Losses brought forward and utilised	8	102	218
(Reduction)/increase in carrying value of deferred tax asset in respect of:			
- UK losses	(317)	—	(850)
- US losses and temporary differences	—	—	(775)
- Ireland losses	—	—	153
Banking surcharge	(200)	—	—
Adjustments in respect of prior years (2)	14	239	68
Actual tax (charge)/credit	(1,148)	52	(2,007)

Notes:

- (1) In recent years, the UK government has steadily reduced the rate of UK corporation tax, with the latest enacted rates standing at 20% with effect from 1 April 2015, 19% from 1 April 2017 and 17% from 1 April 2020. The Finance (No 2) Act 2015 restricts the rate at which tax losses are given credit in future periods to the main rate of UK corporation tax, excluding the Banking Surcharge 8% rate introduced by this Act. Deferred tax assets and liabilities at 31 December 2016 take into account the reduced rates in respect of tax losses and non-banking temporary differences and where appropriate, the banking surcharge inclusive rate in respect of other banking temporary differences.
- (2) Prior year tax adjustments include releases of tax provisions that reflect the reduction of exposures in countries where RBS is ceasing operations in line with the strategy to become a smaller, simpler UK focused bank. The prior year tax adjustments also reflect adjustments to reflect submitted tax computations in the UK and overseas.

Notes on the accounts

7 Loss dealt with in the accounts of the Bank

As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006, no income statement for the Bank has been presented as a primary financial statement. Of the loss attributable to ordinary shareholders, £3,474 million (2015 - £1,075 million loss; 2014 - £2,119 million loss) has been dealt with in the accounts of the Bank.

8 Financial instruments - classification

The following tables show the Group's financial assets and liabilities in accordance with the categories of financial instruments in IAS 39. Assets and liabilities outside the scope of IAS 39 are shown within other assets and other liabilities.

	Group								
	Held-for-trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held-to- maturity £m	Finance leases £m	Other assets £m	Total £m
Assets									
Cash and balances at central banks	—	—	—	—	73,813	—	—	—	73,813
Loans and advances to banks									
- amounts due from fellow subsidiaries	288	—	—	—	749	—	—	—	1,037
- reverse repos	11,120	—	—	—	1,740	—	—	—	12,860
- other (1)	6,732	—	—	—	9,866	—	—	—	16,598
Loans and advances to customers									
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	—	—	—	—	1,116	—	—	—	1,116
- reverse repos	26,587	—	—	—	2,297	—	—	—	28,884
- other	17,500	82	—	—	293,914	—	3,459	—	314,955
Debt securities (2)	24,501	—	—	38,414	3,968	4,769	—	—	71,652
Equity shares	128	88	—	229	—	—	—	—	445
Settlement balances	—	—	—	—	5,557	—	—	—	5,557
Derivatives									
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	1,306	—	—	—	—	—	—	—	1,306
- other	242,073	—	4,365	—	—	—	—	—	246,438
Assets of disposal groups	—	—	—	—	—	—	—	8,366	8,366
Other assets	—	—	—	—	—	—	—	14,787	14,787
At 31 December 2016	330,235	170	4,365	38,643	393,020	4,769	3,459	23,153	797,814
Cash and balances at central banks	—	—	—	—	78,999	—	—	—	78,999
Loans and advances to banks									
- amounts due from fellow subsidiaries	886	—	—	—	671	—	—	—	1,557
- reverse repos	9,889	—	—	—	1,209	—	—	—	11,098
- other (1)	11,202	—	—	—	5,985	—	—	—	17,187
Loans and advances to customers									
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	—	—	—	—	1,258	—	—	—	1,258
- reverse repos	28,712	—	—	—	—	—	—	—	28,712
- other	17,516	63	—	—	283,709	—	3,699	—	304,987
Debt securities (2)	35,759	—	—	36,992	2,365	4,911	—	—	80,027
Equity shares	601	71	—	397	—	—	—	—	1,069
Settlement balances	—	—	—	—	4,108	—	—	—	4,108
Derivatives									
- amounts due from holding company and fellow subsidiaries	1,275	—	—	—	—	—	—	—	1,275
- other	258,258	—	3,550	—	—	—	—	—	261,808
Assets of disposal groups	—	—	—	—	—	—	—	3,486	3,486
Other assets	—	—	—	—	—	—	—	16,620	16,620
At 31 December 2015	364,098	134	3,550	37,389	378,304	4,911	3,699	20,106	812,191

For the notes to this table refer to page 151.

Notes on the accounts

8 Financial instruments - classification continued

	Group				
	Held-for-trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Amortised cost £m	Other liabilities £m
Liabilities					
Deposits by banks					
- amounts due to fellow subsidiaries	507	—		1,610	2,117
- repos	4,125	—		1,114	5,239
- other (3)	20,651	—		12,546	33,197
Customer accounts					
- amounts due to holding company	—	—		18,528	18,528
- repos	23,186	—		3,910	27,096
- other (4)	12,688	1,458		316,295	330,441
Debt securities in issue (5)	1,614	4,487		14,261	20,362
Settlement balances	—	—		3,641	3,641
Short positions	22,076	—			22,076
Derivatives					
- amounts due to holding company and fellow subsidiaries	1,228	—	—		1,228
- other	232,487	—	3,862		236,349
Subordinated liabilities					
- amounts due to holding company	—	—		11,212	11,212
- other	—	383		7,920	8,303
Liabilities of disposal groups					23,391
Other liabilities	—	—		2,028	16,787
At 31 December 2016	318,562	6,328	3,862	393,065	40,178
					761,995
Deposits by banks					
- amounts due to fellow subsidiaries	190	—		3,809	3,999
- repos	9,657	—		609	10,266
- other (3)	20,285	—		7,544	27,829
Customer accounts					
- amounts due to holding company	—	—		5,021	5,021
- repos	25,570	—		1,542	27,112
- other (4)	11,723	2,661		327,557	341,941
Debt securities in issue (5)	3,881	5,873		16,050	25,804
Settlement balances	—	—		3,383	3,383
Short positions	20,808	—			20,808
Derivatives					
- amounts due to holding company and fellow subsidiaries	1,283	—	—		1,283
- other	251,693	—	2,572		254,265
Subordinated liabilities					
- amounts due to holding company	—	—		18,502	18,502
- other	—	327		8,201	8,528
Liabilities of disposal groups					2,980
Other liabilities	—	—		1,866	16,677
At 31 December 2015	345,090	8,861	2,572	394,104	19,657
					770,284

For the notes to this table refer to page 151.

Notes on the accounts

8 Financial instruments - classification continued

The above includes amounts due from/to:

	Group			
	2016		2015	
	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m
Assets				
Loans and advances to customers	972	144	895	363
Derivatives	260	1,046	65	1,210
Liabilities				
Derivatives	373	855	218	1,065

Notes:

- (1) Includes items in the course of collection from other banks of £761 million (2015 - £830 million).
- (2) Debt securities balances with Group companies are shown on pages 91 to 92.
- (3) Includes items in the course of transmission to other banks of £295 million (2015 - £338 million).
- (4) The carrying amount of other customer accounts designated as at fair value through profit or loss is £155 million (2015 - £297 million) higher than the principal amount. No amounts have been recognised in profit or loss for changes in credit risk associated with these liabilities as the changes are immaterial both during the period and cumulatively. Measured as the change in fair value from movements in the period in the credit risk premium payable.
- (5) Comprises bonds and medium term notes of £17,154 million (2015 - £34,860 million) and certificates of deposit and other commercial paper of £3,208 million (2015 - £944 million).

Amounts relating to continuing operations included in operating (loss)/profit before tax:

	Group		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Gains on financial assets/liabilities designated as at fair value through profit or loss	7	285	43
Losses on disposal or settlement of loans and receivables	(182)	(551)	(236)

Notes on the accounts

8 Financial instruments - classification continued

The following tables show the Bank's financial assets and financial liabilities in accordance with the categories of financial instruments in IAS 39. Assets and liabilities outside the scope of IAS 39 are shown within other assets and other liabilities.

	Bank							
	Held-for-trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held-to- maturity £m	Finance leases £m	Other assets £m
Assets								Total £m
Cash and balances at central banks	—	—	—	—	70,615	—	—	70,615
Loans and advances to banks								
- amounts due from subsidiaries	906	—	—	—	17,246	—	—	18,152
- reverse repos	7,107	—	—	—	1,740	—	—	8,847
- other (1)	6,734	—	—	—	5,285	—	—	12,019
Loans and advances to customers								
- amounts due from holding company and subsidiaries	2,062	—	—	—	25,060	—	—	27,122
- reverse repos	19,111	—	—	—	2,297	—	—	21,408
- other	17,042	82	—	—	94,492	—	45	111,661
Debt securities (2)	20,503	—	—	36,655	5,742	4,769	—	67,669
Equity shares	121	—	—	177	—	—	—	298
Investment in Group undertakings	—	—	—	—	—	—	—	35,169
Settlement balances	—	—	—	—	4,707	—	—	4,707
Derivatives								
- amounts due from holding company and subsidiaries	6,144	—	—	—	—	—	—	6,144
- other	242,642	—	2,690	—	—	—	—	245,332
Assets of disposal groups	—	—	—	—	—	—	—	591
Other assets	—	—	—	—	—	—	—	3,879
At 31 December 2016	322,372	82	2,690	36,832	227,184	4,769	45	633,613
Cash and balances at central banks	—	—	—	—	76,904	—	—	76,904
Loans and advances to banks								
- amounts due from subsidiaries	3,838	—	—	—	20,253	—	—	24,091
- reverse repos	7,516	—	—	—	1,208	—	—	8,724
- other (1)	10,975	—	—	—	1,560	—	—	12,535
Loans and advances to customers								
- amounts due from holding company and subsidiaries	2,954	—	—	—	25,329	—	—	28,283
- reverse repos	18,187	—	—	—	—	—	—	18,187
- other	17,341	63	—	—	97,734	—	44	115,182
Debt securities (2)	30,811	—	—	35,220	5,660	4,911	—	76,602
Equity shares	599	—	—	332	—	—	—	931
Investment in Group undertakings	—	—	—	—	—	—	—	34,482
Settlement balances	—	—	—	—	3,053	—	—	3,053
Derivatives								
- amounts due from holding company and subsidiaries	4,726	—	—	—	—	—	—	4,726
- other	258,370	—	2,505	—	—	—	—	260,875
Other assets	—	—	—	—	—	—	—	4,607
At 31 December 2015	355,317	63	2,505	35,552	231,701	4,911	44	609,182

For the notes to this table refer to page 154.

Notes on the accounts

8 Financial instruments - classification continued

Liabilities	Bank					Total £m
	Held-for- trading £m	Designated as at fair value through profit or loss £m	Hedging derivatives £m	Amortised cost £m	Other liabilities £m	
Deposits by banks						
- amounts due to subsidiaries	1,328	—		105,849		107,177
- repos	2,381	—		1,114		3,495
- other (3)	20,627	—		7,989		28,616
Customer accounts						
- amounts due to holding company and subsidiaries	7,997	—		23,667		31,664
- repos	11,874	—		3,910		15,784
- other (4)	12,678	94		81,998		94,770
Debt securities in issue (5)	1,614	4,487		12,780		18,881
Settlement balances	—	—		2,774		2,774
Short positions	17,590	—		—		17,590
Derivatives						
- amounts due to holding company and subsidiaries	5,036		—	—		5,036
- other	232,961		2,901	—		235,862
Subordinated liabilities						
- amounts due to holding company	—	—	—	11,212		11,212
- other	—	383	—	6,275		6,658
Other liabilities	—	—		1,276	6,942	8,218
At 31 December 2016	314,086	4,964	2,901	258,844	6,942	587,737
Deposits by banks						
- amounts due to subsidiaries	1,924	—		114,419		116,343
- repos	6,180	—		610		6,790
- other (3)	20,253	—		3,834		24,087
Customer accounts						
- amounts due to holding company and subsidiaries	4,686	—		12,181		16,867
- repos	18,591	—		1,542		20,133
- other (4)	11,703	284		89,787		101,774
Debt securities in issue (5)	3,881	5,202		14,278		23,361
Settlement balances	—	—		2,363		2,363
Short positions	17,593	—		—		17,593
Derivatives						
- amounts due to holding company and subsidiaries	3,528		—			3,528
- other	252,000		1,844			253,844
Subordinated liabilities						
- amounts due to holding company	—	—	—	18,485		18,485
- other	—	327	—	6,722		7,049
Other liabilities	—	—		1,205	4,583	5,788
At 31 December 2015	340,339	5,813	1,844	265,426	4,583	618,005

For the notes to this table refer to page 154.

Notes on the accounts

8 Financial instruments - classification continued

The above includes amounts due from/to:

	Bank					
	2016			2015		
	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Subsidiaries £m	Holding company £m	Fellow subsidiaries £m	Subsidiaries £m
Assets						
Loans and advances to banks	—	858	17,496	—	2,409	21,882
Loans and advances to customers	972	399	25,751	895	4	27,384
Derivatives	260	1,046	4,838	65	1,210	3,451
Liabilities						
Deposits by banks	—	2,108	105,069	—	11,496	104,847
Customer accounts	18,528	—	13,136	5,021	—	11,846
Derivatives	373	855	3,808	218	1,065	2,245

Notes:

- (1) Includes items in the course of collection from other banks of £271 million (2015 - £216 million).
- (2) Debt securities balances with Group companies are shown on pages 91 to 92.
- (3) Includes items in the course of transmission to other banks of £165 million (2015 - £192 million).
- (4) The carrying amount of other customer accounts designated as at fair value through profit or loss is £17 million (2015 - £29 million) higher than the principal amount. No amounts have been recognised in profit or loss for changes in credit risk associated with these liabilities as the changes are immaterial both during the period and cumulatively. Measured as the change in fair value from movements in the period in the credit risk premium payable.
- (5) Comprises bonds and medium term notes of £15,673 million (2015 - £22,418 million) and certificates of deposit and other commercial paper of £3,208 million (2015 - £943 million).

The tables below present information on financial assets and liabilities that are offset on the balance sheet under IFRS or subject to enforceable master netting agreements only, together with financial collateral received or given.

	Group								
	Offsetable Instruments			Offsetable potential not recognised by IFRS				Instruments outside netting arrangements	
	Gross £m	IFRS offset £m	Balance sheet £m	Effect of master netting and similar agreements £m	Cash collateral £m	Other financial collateral £m	Net amount after the effect of netting arrangements and related collateral £m	£m	Balance sheet total £m
2016									
Assets									
Derivatives	294,275	(51,080)	243,195	(197,778)	(28,700)	(8,435)	8,282	4,549	247,744
Reverse repos	69,762	(31,728)	38,034	(1,052)	—	(36,895)	87	3,710	41,744
Loans to customers	600	(600)	—	—	—	—	—	316,071	316,071
Settlement balances	1,711	(1,529)	182	—	—	—	182	5,375	5,557
	<u>366,348</u>	<u>(84,937)</u>	<u>281,411</u>	<u>(198,830)</u>	<u>(28,700)</u>	<u>(45,330)</u>	<u>8,551</u>	<u>329,705</u>	<u>611,116</u>
Liabilities									
Derivatives	285,121	(50,574)	234,547	(197,778)	(20,412)	(11,048)	5,309	3,030	237,577
Repos	61,742	(31,728)	30,014	(1,052)	—	(28,960)	2	2,321	32,335
Customer accounts	1,106	(1,106)	—	—	—	—	—	348,969	348,969
Settlement balances	1,877	(1,529)	148	—	—	—	148	3,493	3,641
	<u>349,646</u>	<u>(84,937)</u>	<u>264,709</u>	<u>(198,830)</u>	<u>(20,412)</u>	<u>(40,008)</u>	<u>5,459</u>	<u>357,813</u>	<u>622,522</u>
2015									
Assets									
Derivatives	381,873	(123,882)	258,011	(215,183)	(27,614)	(7,535)	7,679	5,072	263,083
Reverse repos	74,171	(34,361)	39,810	(2,500)	—	(37,185)	125	—	39,810
Loans to customers	2,955	(2,955)	—	—	—	—	—	308,245	308,245
Settlement balances	1,271	(1,225)	46	(26)	—	—	20	4,062	4,108
	<u>460,070</u>	<u>(162,203)</u>	<u>297,867</u>	<u>(217,709)</u>	<u>(27,614)</u>	<u>(44,720)</u>	<u>7,824</u>	<u>315,379</u>	<u>613,246</u>
Liabilities									
Derivatives	369,416	(118,366)	251,050	(215,183)	(25,729)	(8,213)	1,925	4,498	255,548
Repos	71,739	(34,361)	37,378	(2,500)	—	(34,878)	—	—	37,378
Customer accounts	8,251	(8,251)	—	—	—	—	—	346,962	346,962
Settlement balances	1,872	(1,225)	647	(26)	—	—	621	2,736	3,383
	<u>451,278</u>	<u>(162,203)</u>	<u>289,075</u>	<u>(217,709)</u>	<u>(25,729)</u>	<u>(43,091)</u>	<u>2,546</u>	<u>354,196</u>	<u>643,271</u>

Notes on the accounts

8 Financial instruments - classification continued

	Offsetable instruments			Bank					Instruments outside netting arrangements	
				Offsetable potential not recognised by IFRS						
	Gross £m	IFRS offset £m	Balance sheet £m	Effect of master netting and similar agreements £m	Cash collateral £m	Other financial collateral £m	Net amount after the effect of netting arrangements and related collateral £m			Balance sheet total £m
2016										
Assets										
Derivatives	299,268	(51,080)	248,188	(199,906)	(28,666)	(8,338)	11,278	3,288	251,476	
Reverse repos	43,797	(17,253)	26,544	(439)	—	(26,103)	2	3,711	30,255	
Loans to customers	600	(600)	—	—	—	—	—	138,783	138,783	
Settlement balances	206	(24)	182	—	—	—	182	4,525	4,707	
	343,871	(68,957)	274,914	(200,345)	(28,666)	(34,441)	11,462	150,307	425,221	
Liabilities										
Derivatives	288,842	(50,574)	238,268	(199,906)	(20,404)	(11,048)	6,910	2,630	240,898	
Repos	34,210	(17,253)	16,957	(439)	—	(16,518)	—	2,322	19,279	
Customer accounts	1,106	(1,106)	—	—	—	—	—	126,434	126,434	
Settlement balances	28	(24)	4	—	—	—	4	2,770	2,774	
	324,186	(68,957)	255,229	(200,345)	(20,404)	(27,566)	6,914	134,156	389,385	
2015										
Assets										
Derivatives	385,285	(123,662)	261,623	(216,601)	(27,595)	(7,464)	9,963	3,978	265,601	
Reverse repos	47,285	(20,374)	26,911	(2,051)	—	(24,860)	—	—	26,911	
Loans to customers	2,955	(2,955)	—	—	—	—	—	143,465	143,465	
Settlement balances	188	(188)	20	—	—	—	20	3,033	3,053	
	435,713	(147,159)	288,554	(218,652)	(27,595)	(32,324)	9,983	150,476	439,030	
Liabilities										
Derivatives	371,569	(118,366)	253,203	(216,601)	(25,729)	(8,212)	2,661	4,169	257,372	
Repos	47,297	(20,374)	26,923	(2,051)	—	(24,872)	—	—	26,923	
Customer accounts	8,251	(8,251)	—	—	—	—	—	118,641	118,641	
Settlement balances	193	(188)	25	—	—	—	25	2,338	2,363	
	427,310	(147,159)	280,151	(218,652)	(25,729)	(33,084)	2,686	125,148	405,299	

Reclassification of financial instrument

In 2008 and 2009, financial assets were reclassified from held-for-trading (HFT) into loans and receivables (LAR) and from HFT into available-for-sale (AFS). The tables below show the carrying value, fair value and the effect on profit or loss of these reclassifications. There have been no further reclassifications.

	Group					Reduction in profit or loss as a result of reclassification
	Carrying value	Fair value	Amount recognised in income statement		Amount that would have been recognised had reclassification not occurred	
			Income	Impairment losses		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2016						
Reclassified from HFT to LAR	1,165	1,078	244	—	274	30
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾	32	32	9	—	16	7
	1,197	1,110	253	—	290	37
2015						
Reclassified from HFT to LAR	1,002	877	(19)	(15)	4	38
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾	21	21	—	—	2	2
	1,023	898	(19)	(15)	6	40

The table below shows the carrying value and fair value of reclassifications undertaken by the Bank.

	Bank			
	2016		2015	
	Carrying value £m	Fair value £m	Carrying value £m	Fair value £m
Reclassified from HFT to LAR	1,165	1,078	1,002	877
Reclassified from HFT to AFS ⁽¹⁾	32	32	21	21
	1,197	1,110	1,023	898

Note:

(1) A gain of £5 million (2015 - nil) was taken to AFS reserves.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation

Valuation of financial instruments carried at fair value
Control environment

Common valuation policies, procedures, frameworks and models apply across the RBS Group. Therefore, for the most part, discussions on these aspects below reflect those in the RBS Group as relevant for businesses in the Group.

The Group's control environment for the determination of the fair value of financial instruments includes formalised protocols for the review and validation of fair values independent of the businesses entering into the transactions. There are specific controls to ensure consistent pricing policies and procedures, incorporating disciplined price verification. The Group ensures that appropriate attention is given to bespoke transactions, structured products, illiquid products and other instruments which are difficult to price.

Independent price verification (IPV)

IPV is a key element of the control environment. Valuations are first performed by the business which entered into the transaction. Such valuations may be directly from available prices, or may be derived using a model and variable model inputs. These valuations are reviewed, and if necessary amended, by a team independent of those trading the financial instruments, in the light of available pricing evidence.

IPV differences are classified according to the quality of independent market observables into IPV quality bands linked to the fair value hierarchy principles, as laid out in IFRS 13 'Fair Value Measurement'. These differences are classified into fair value levels 1, 2 and 3 (with the valuation uncertainty risk increasing as the levels rise from 1 to 3) and then further classified into high, medium, low and indicative depending on the quality of the independent data available to validate the prices. Valuations are revised if they are outside agreed thresholds.

Governance framework

IPV takes place at least each month end date, for exposures in the regulatory trading book and at least quarterly for exposures in the banking book. The IPV control includes formalised reporting and escalation of any valuation differences in breach of established thresholds. The Pricing Unit determines IPV policy, monitors adherence to that policy and performs additional independent reviews of highly subjective valuation issues.

The Modelled Product Review Committee sets the policy for model documentation, testing and review, and prioritises models with significant exposure being reviewed by the RBS Group Pricing Model Risk team. The NatWest Markets and Capital Resolution Valuation Committee is made up of valuation specialists and senior business representatives from various functions and oversee pricing, reserving and valuations issues. This committee meets monthly to review and ratify any methodology changes. The Executive Valuation Committee meets quarterly to address key material and subjective valuation issues, to review items escalated by the NatWest Markets and Capital Resolution Valuation Committee and to discuss other relevant matters including prudential valuation.

Valuation hierarchy

Initial classification of a financial instrument is carried out by the Product Control team following the principles in IFRS 13. They base their judgment on information gathered during the IPV process for instruments which include the sourcing of independent prices and model inputs. The quality and completeness of the information gathered in the IPV process gives an indication as to the liquidity and valuation uncertainty of an instrument.

These initial classifications are reviewed and challenged by the Pricing Unit and are also subject to senior management review. Particular attention is paid to instruments crossing from one level to another, new instrument classes or products, instruments that are generating significant profit and loss and instruments where valuation uncertainty is high.

Valuation techniques

The Group derives fair value of its instruments differently depending on whether the instrument is a non-modelled or a modelled product.

Non-modelled products

Non-modelled products are valued directly from a price input typically on a position by position basis and include cash, equities and most debt securities.

Modelled products

Modelled products valued using a pricing model range in complexity from comparatively vanilla products such as interest rate swaps and options (e.g. interest rate caps and floors) through to more complex derivatives. The valuation of modelled products requires an appropriate model and inputs into this model. Sometimes models are also used to derive inputs (e.g. to construct volatility surfaces). The Group uses a number of modelling methodologies.

Inputs to valuation models

Values between and beyond available data points are obtained by interpolation and extrapolation. When utilising valuation techniques, the fair value can be significantly affected by the choice of valuation model and by underlying assumptions concerning factors such as the amounts and timing of cash flows, discount rates and credit risk. The principal inputs to these valuation techniques are as follows:

- Bond prices - quoted prices are generally available for government bonds, certain corporate securities and some mortgage-related products.
- Credit spreads - where available, these are derived from prices of credit default swaps or other credit based instruments, such as debt securities. For others, credit spreads are obtained from pricing services. For counterparty credit spreads, adjustments are made to market prices (or parameters) when the creditworthiness of the counterparty differs from that of the assumed counterparty in the market price (or parameters).
- Interest rates - these are principally benchmark interest rates such as the London Interbank Offered Rate (LIBOR), Overnight Index Swaps (OIS) rate and other quoted interest rates in the swap, bond and futures markets.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

- Foreign currency exchange rates - there are observable prices both for spot and forward contracts and futures in the world's major currencies.
- Equity and equity index prices - quoted prices are generally readily available for equity shares listed on the world's major stock exchanges and for major indices on such shares.
- Commodity prices - many commodities are actively traded in spot and forward contracts and futures on exchanges in London, New York and other commercial centres.
- Price volatilities and correlations - volatility is a measure of the tendency of a price to change with time. Correlation measures the degree which two or more prices or other variables are observed to move together.
- Prepayment rates - the fair value of a financial instrument that can be prepaid by the issuer or borrower differs from that of an instrument that cannot be prepaid. In valuing prepayable instruments that are not quoted in active markets, the Group considers the value of the prepayment option.
- Recovery rates/loss given default - these are used as an input to valuation models and reserves for asset-backed securities and other credit products as an indicator of severity of losses on default. Recovery rates are primarily sourced from market data providers or inferred from observable credit spreads.

Consensus pricing

The Group uses consensus prices for the IPV of some instruments. The consensus service encompasses the equity, interest rate, currency, commodity, credit, property, fund and bond markets, providing comprehensive matrices of vanilla prices and a wide selection of exotic products. NatWest Markets and Capital Resolution contribute to consensus pricing services where there is a significant interest either from a positional point of view or to test models for future business use. Data sourced from consensus pricing services are used for a combination of control processes including direct price testing, evidence of observability and model testing. In practice this means that the Group submits prices for all material positions for which a service is available. Data from consensus services are subject to the same level of quality review as other inputs used for IPV process.

In order to determine a reliable fair value, where appropriate, management applies valuation adjustments to the pricing information gathered from the above sources. The sources of independent data are reviewed for quality and are applied in the IPV processes using a formalised input quality hierarchy. These adjustments reflect the Group's assessment of factors that market participants would consider in setting a price.

Furthermore, on an ongoing basis, the Group assesses the appropriateness of any model used. To the extent that the price determined by internal models does not represent the fair value of the instrument, for instance in highly stressed market conditions, the Group makes adjustments to the model valuation to calibrate to other available pricing sources.

Where unobservable inputs are used, the Group may determine a range of possible valuations derived from differing stress scenarios to determine the sensitivity associated with the valuation. When establishing the fair value of a financial instrument using a valuation technique, the Group considers adjustments to the modelled price which market participants would make when pricing that instrument. Such adjustments include the credit quality of the counterparty and adjustments to compensate for model limitations.

Valuation reserves

When valuing financial instruments in the trading book, adjustments are made to mid-market valuations to cover bid-offer spread, liquidity and credit risk. A breakdown of valuation adjustments is provided in Capital and risk management: Balance sheet analysis - derivatives on page 100.

Credit valuation adjustments (CVA)

CVA represents an estimate of the adjustment to fair value that a market participant would make to incorporate the counterparty credit risk inherent in derivative exposures. CVA is actively managed by a credit and market risk hedging process, and therefore movements in CVA are partially offset by trading revenue on the hedges.

The CVA is calculated on a portfolio basis reflecting an estimate of the amount a third party would charge to assume the credit risk.

Where a positive exposure exists to a counterparty that is considered to be close to default, the CVA is calculated by applying expected losses to the current level of exposure. Otherwise, expected losses are applied to estimated potential future positive exposures which are modelled to reflect the volatility of the market factors which drive the exposures and the correlation between those factors.

Expected losses are determined from market implied probabilities of default and internally assessed recovery levels. The probability of default is calculated with reference to observable credit spreads and observable recovery levels. For counterparties where observable data do not exist, the probability of default is determined from the credit spreads and recovery levels of similarly rated entities.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

Bid-offer, liquidity and other reserves

Fair value positions are adjusted to bid (long positions) or offer (short positions) levels, by marking individual cash positions directly to bid or offer or by taking bid-offer reserves calculated on a portfolio basis for derivatives exposures. The bid-offer approach is based on current market spreads and standard market bucketing of risk.

Bid-offer adjustments for each risk factor (including delta (the degree to which the price of an instrument changes in response to a change in the price of the underlying), vega (the degree to which the price of an instrument changes in response to the volatility in the price of the underlying), correlation (the degree to which prices of different instruments move together)) are determined by aggregating similar risk exposures arising on different products. Additional basis bid-offer reserves are taken where these are charged in the market.

Bid-offer spreads vary by maturity and risk type to reflect different spreads in the market. For positions where there is no observable quote, the bid-offer spreads are widened in comparison to proxies to reflect reduced liquidity or observability. Bid-offer methodologies may also incorporate liquidity triggers whereby wider spreads are applied to risks above pre-defined thresholds.

As permitted by IFRS 13, netting is applied on a portfolio basis to reflect the value at which the Group believes it could exit the portfolio, rather than the sum of exit costs for each of the portfolio's individual trades. This is applied where the asset and liability positions are managed as a portfolio for risk and reporting purposes.

Vanilla risk on exotic products is typically reserved as part of the overall portfolio based calculation e.g. delta and vega risk on exotic products are included within the delta and vega bid-offer calculations.

Product related risks such as correlation risk, attract specific bid-offer reserves. Additional reserves are provided for exotic products to ensure overall reserves match market close-out costs. These market close-out costs inherently incorporate risk decay and cross-effects (taking into account how changes in one risk factor may affect other inputs rather than treating all risk factors independently) that are unlikely to be adequately reflected in a static hedge based on vanilla instruments. Where there is limited bid-offer information for a product, the pricing approach and risk management strategy are taken into account when assessing the reserve.

The discount rates applied to derivative cash flows in determining fair value reflect any underlying collateral agreements. Collateralised derivatives are generally discounted at the relevant OIS-related rates at an individual trade level. Uncollateralised derivatives are discounted with reference to funding levels by applying a funding spread over benchmark interest rates on a portfolio basis (funding valuation adjustment).

Funding valuation adjustment (FVA)

FVA represents an estimate of the adjustment to fair value that a market participant would make to incorporate funding costs and benefits that arise in relation to uncollateralised derivative exposures.

Funding levels are applied to estimated potential future exposures, the modelling of which is consistent with the approach used in the calculation of CVA. The counterparty contingent nature of the exposures is reflected in the calculation.

Amounts deferred on initial recognition

On initial recognition of financial assets and liabilities valued using valuation techniques incorporating information other than observable market data, any difference between the transaction price and that derived from the valuation technique is deferred. Such amounts are recognised in profit or loss over the life of the transaction; when market data becomes observable; or when the transaction matures or is closed out as appropriate. At 31 December 2016, net gains of £71 million (2015 - £80 million) were carried forward. During the year, net gains of £27 million (2015 - £16 million) were deferred, £47 million (2015 - £21 million) were recognised in the income statement and £11 million (2015 - nil) were reclassified from other categories of Day 1 reserves.

Own credit

The Group takes into account the effect of its own credit standing when valuing financial liabilities recorded at fair value in accordance with IFRS. Own credit spread adjustments are made when valuing issued debt held at fair value, including issued structured notes, and derivatives. An own credit adjustment is applied to positions where it is believed that counterparties would consider the Group's creditworthiness when pricing trades.

For issued debt this adjustment is based on debt issuance spreads above average inter-bank rates (at a range of tenors). Secondary senior debt issuance spreads are used in the calculation of the own credit adjustment applied to senior debt.

The fair value of the Group's derivative financial liabilities is also adjusted to reflect the Group's own credit risk through debit valuation adjustments (DVA). Expected gains are applied to estimated potential future negative exposures, the modelling of which is consistent with the approach used in the calculation of CVA. Expected gains are determined from market implied probabilities of default and recovery levels. FVA is considered the primary adjustment applied to derivative liabilities. The extent to which DVA and FVA overlap is eliminated from DVA.

The own credit adjustment does not alter cash flows, is not used for performance management, is disregarded for regulatory capital reporting processes and will reverse over time provided the liability is not repaid at a premium or a discount.

The reserve movement between periods will not equate to the reported profit or loss for own credit. The balance sheet reserves are stated by conversion of underlying currency balances at spot rates for each period whereas the income statement includes realised own credit gains and losses together with intra-period foreign exchange sell-offs.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

The own credit adjustments (OCA) recorded on held-for-trading (HFT) and designated as at fair value through profit or loss (DFV) debt securities in issue, subordinated liabilities and derivative liabilities are set out below. The cumulative adjustments below represent reductions/(increases) to the balance sheet liability amounts.

Cumulative own credit adjustment (1)	Debt securities in issue (2)			Subordinated liabilities		Derivatives	Total
	HFT £m	DFV £m	Total £m	DFV £m	Total £m		
2016	(34)	(6)	(40)	45	5	74	79
2015	(118)	(29)	(147)	47	(100)	10	(90)

Carrying values of underlying liabilities	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
2016	1.6	4.5	6.1	0.4	6.5
2015	3.9	5.9	9.8	0.3	10.1

Notes:

- (1) Includes wholesale and retail note issuances.
- (2) The reserve movement between periods will not equal to the reported profit or loss for own credit. The balance sheet reserve is stated by conversion of underlying currency balances at spot rates for each period, whereas the income statement includes intra-period foreign exchange self-offs.
- (3) The cumulative adjustment for debt securities in issue is opposite to that for subordinated liabilities. Debt securities in issue were issued relatively recently at wider than current spreads, whilst many of the subordinated liabilities were issued before the financial crisis at significantly tighter spreads.

Key points

- The cumulative OCA increase during the year was mainly due to the widening of spreads on Group issuance. The OCA on senior debt is determined by reference to secondary debt issuance spreads, which widened to 62 basis points at 31 December 2016 (31 December 2015 – 54 basis points) at the five year level.
- Group subordinated debt spreads widened to 281 basis points at 31 December 2016 (31 December 2015 – 267 basis points) at the five year level.
- Group five year CDS credit spreads widened to 125 basis points at 31 December 2016 (31 December 2015 – 58 basis points).

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

Valuation hierarchy

The following tables show financial instruments carried at fair value on the Group's balance sheet by valuation hierarchy - level 1, level 2 and level 3.

	2016						2015					
	Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn	Total £bn	Level 3 sensitivity (£)		Level 1 £bn	Level 2 £bn	Level 3 £bn	Total £bn	Level 3 sensitivity (£)	
					Favourable £m	Unfavourable (£m)					Favourable £m	Unfavourable (£m)
Assets												
Loans and advances	—	61.7	0.6	62.3	50	(50)	—	67.9	0.3	68.2	50	(40)
Debt securities	53.8	8.3	0.8	62.9	70	(20)	60.3	11.6	0.9	72.8	30	(20)
- of which AFS	35.1	3.2	0.1	38.4	20	(10)	32.3	4.4	0.3	37.0	10	(10)
Equity shares	0.1	0.1	0.2	0.4	20	(30)	0.6	—	0.5	1.1	50	(30)
- of which AFS	—	—	0.2	0.2	10	(20)	—	—	0.4	0.4	40	(20)
Derivatives	—	245.0	2.8	247.8	210	(210)	—	261.1	2.0	263.1	380	(380)
	53.9	315.1	4.4	373.4	350	(310)	60.9	340.6	3.7	405.2	510	(480)
Proportion	14.4%	84.4%	1.2%	100%			15.0%	84.1%	0.9%	100%		
Liabilities												
Deposits	—	62.3	0.3	62.6	—	(10)	—	69.7	0.4	70.1	—	(10)
Debt securities in issue	—	5.5	0.6	6.1	40	(40)	—	9.3	0.5	9.8	30	—
Short positions	19.7	2.4	—	22.1	—	—	18.6	2.2	—	20.8	—	—
Derivatives	—	235.6	2.0	237.6	120	(120)	—	253.8	1.7	255.5	260	(270)
Subordinated liabilities	—	0.4	—	0.4	—	—	—	0.3	—	0.3	—	—
	19.7	306.2	2.9	328.8	160	(170)	18.6	335.3	2.6	356.5	290	(280)
Proportion	6.0%	93.1%	0.9%	100%			5.2%	94.1%	0.7%	100%		

Notes:

(1) Level 1: valued using unadjusted quoted prices in active markets, for identical financial instruments. Examples include G-10 government securities, listed equity shares, certain exchange-traded derivatives and certain US agency securities.

Level 2: valued using techniques based significantly on observable market data. Instruments in this category are valued using:

- (a) quoted prices for similar instruments or identical instruments in markets which are not considered to be active; or
(b) valuation techniques where all the inputs that have a significant effect on the valuations are directly or indirectly based on observable market data.

Level 2 instruments included non-G-10 government securities, most government agency securities, investment-grade corporate bonds, certain mortgage products, including CDOs, most bank loans, repos and reverse repos, less liquid listed equities, state and municipal obligations, most notes issued, and certain money market securities and loan commitments and most OTC derivatives.

Level 3: Instruments in this category have been valued using a valuation technique where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation, is not based on observable market data. Level 3 instruments primarily include cash instruments which trade infrequently, certain syndicated and commercial mortgage loans, certain emerging markets instruments, unlisted equity shares, certain residual interests in securitisations, CDOs, other mortgage-backed products and less liquid debt securities, certain structured debt securities in issue, and OTC derivatives where valuation depends upon unobservable inputs such as certain credit and exotic derivatives. No gain or loss is recognised on the initial recognition of a financial instrument valued using a technique incorporating significant unobservable data.

- (2) Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the quarter in which the instruments were transferred. There were no significant transfers between level 1 and level 2.
(3) For an analysis of debt securities (by issuer, measurement, classification and analysis of asset backed securities) and derivatives (by type of contract) refer to Capital and risk management: Balance sheet analysis – Debt securities and Derivatives respectively.
(4) The determination of an instrument's level cannot be made at a global product level as a single product type can be in more than one level. For example, a single name corporate credit default swap could be in Level 2 or Level 3 depending on whether the reference counterparty's obligations are liquid or illiquid.
(5) Sensitivity represents the favourable and unfavourable effect on the income statement or the statement of comprehensive income due to reasonably possible changes to valuations using reasonably possible alternative inputs in RBS's valuation techniques or models. Level 3 sensitivities are calculated on a trade or low level portfolio basis and hence these aggregated figures do not reflect the correlation between some of the sensitivities. In particular, for some portfolios, the sensitivities may be negatively correlated where a downward movement in one asset would produce an upward movement in another, but due to the additive presentation above, this correlation cannot be shown.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

Valuation techniques

The table below shows a breakdown of valuation techniques and the ranges for those unobservable inputs used in valuation models and techniques that have a material impact on the valuation of Level 3 financial instruments.

Financial Instruments	Level 3 (£bn)		Valuation technique	Unobservable inputs	Range	
	Assets	Liabilities			Low	High
Loans and advances	0.6					
			Price-based	Price	0%	156%
Debt securities	0.8					
			Price-based	Price	0.01%	371.26%
Equity shares	0.2					
			Valuation	Discount factor	9%	13%
			Price-based	Price	80%	120%
Customer accounts		0.3				
			DCF based on recoveries	Credit spreads	0	25 bps
				Interest rate delta	0.823%	1.863%
Debt securities in issue		0.6				
			Price-based	Price	46.92%	151.98%
Derivatives	2.8	2.0				
Credit	0.2	0.2	DCF based on recoveries	Credit spreads	87 bps	925 bps
			Option pricing model	Correlation	-27%	-82%
				Volatility	40%	78%
Interest and foreign exchange contracts	2.6	1.7	Option pricing model	Correlation	-45%	99%
				Volatility	30%	78%
				Prepayment rate	5%	15%
Equity		0.1	Option pricing model	Volatility	-40%	99%

Notes:

- (1) The table above excludes unobservable inputs where the impact on valuation is not significant. Movements in the underlying input may have a favourable or unfavourable impact on the valuation depending on the particular terms of the contract and the exposure. For example, an increase in the credit spread of a bond would be favourable for the issuer but unfavourable for the note holder. Whilst the Group indicates where it considers that there are significant relationships between the inputs, their inter-relationships will be affected by macro economic factors including interest rates, foreign exchange rates or equity index levels.
- (2) Credit spreads and discount margins: credit spreads and margins express the return required over a benchmark rate or index to compensate for the credit risk associated with a cash instrument. A higher credit spread would indicate that the underlying instrument has more credit risk associated with it. Consequently, investors require a higher yield to compensate for the higher risk. The discount rate comprises credit spread or margin plus the benchmark rate. It is used to value future cash flows.
- (3) Price and yield: there may be a range of prices used to value an instrument that may be a direct comparison of one instrument or portfolio with another or, movements in a more liquid instrument may be used to indicate the movement in the value of a less liquid instrument. The comparison may also be indirect in that adjustments are made to the price to reflect differences between the pricing source and the instrument being valued, for example different maturity, credit quality, seniority or expected pay-outs. Similarly to price, an instrument's yield may be compared with other instruments' yields either directly or indirectly.
- (4) Recovery rate: reflects market expectations about the return of principal for a debt instrument or other obligations after a credit event or on liquidation. Recovery rates tend to move inversely to credit spreads.
- (5) Valuation: for private equity investments, risk may be measured by beta, estimated by looking at past prices of similar stocks and from valuation statements where valuations are usually derived from earnings measures such as EBITDA or net asset value.
- (6) Correlation: measures the degree by which two prices or other variables are observed to move together. If they move in the same direction there is positive correlation; if they move in opposite directions there is negative correlation. Correlations typically include relationships between: default probabilities of assets in a basket (a group of separate assets), exchange rates, interest rates and other financial variables.
- (7) Volatility: a measure of the tendency of a price to change with time.
- (8) Interest rate delta: these ranges represent the low/high marks on the relevant discounting curve.
- (9) The Group does not have any material liabilities measured at fair value that are issued with an inseparable third party credit enhancement.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

The Level 3 sensitivities on the previous page are calculated at a trade or low level portfolio basis. They are not calculated on an overall portfolio basis and therefore do not reflect the likely potential uncertainty on the portfolio as a whole. The figures are aggregated and do not reflect the correlated nature of some of the sensitivities. In particular, for some of the portfolios the sensitivities may be negatively correlated where a downwards movement in one asset would produce an upwards movement in another, but due to the additive presentation of the above figures this correlation cannot be displayed. The actual potential downside sensitivity of the total portfolio may be less than the non-correlated sum of the additive figures as shown in the above table.

Areas of judgement

Whilst the business has simplified, the diverse range of products historically traded by the Group results in a wide range of instruments that are classified into Level 3 of the hierarchy. Whilst the majority of these instruments naturally fall into a particular level, for some products an element of judgment is required. The majority of RBS's financial instruments carried at fair value are classified as Level 2: inputs are observable either directly (i.e. as a price) or indirectly (i.e. derived from prices).

Active and inactive markets

A key input in the decision making process for the allocation of assets to a particular level is market activity. In general, the degree of valuation uncertainty depends on the degree of liquidity of an input.

Where markets are liquid, little judgment is required. However, when the information regarding the liquidity in a particular market is not clear, a judgment may need to be made. This can be more difficult as assessing the liquidity of a market is not always straightforward. For an equity traded on an exchange, daily volumes of trading can be seen, but for an over-the-counter (OTC) derivative assessing the liquidity of the market with no central exchange is more difficult.

A key related matter is where a market moves from liquid to illiquid or vice versa. Where this change is considered to be temporary, the classification is not changed. For example, if there is little market trading in a product on a reporting date but at the previous reporting date and during the intervening period the market has been considered to be liquid, the instrument will continue to be classified in the same level in the hierarchy. This is to provide consistency so that transfers between levels are driven by genuine changes in market liquidity and do not reflect short term or seasonal effects. Material movements between levels are reviewed quarterly.

The breadth and depth of the IPV data allows for a rules based quality assessment to be made of market activity, liquidity and pricing uncertainty, which assists with the process of allocation to an appropriate level. Where suitable independent pricing information is not readily available, the quality assessment will result in the instrument being assessed as Level 3.

Modelled products

For modelled products the market convention is to quote these trades through the model inputs or parameters as opposed to a cash price equivalent. A mark-to-market is derived from the use of the independent market inputs calculated using the Group's model.

The decision to classify a modelled instrument as Level 2 or 3 will be dependent upon the product/model combination, the currency, the maturity, the observability and quality of input parameters and other factors. All these must be assessed to classify the asset.

If an input fails the observability or quality tests then the instrument is considered to be in Level 3 unless the input can be shown to have an insignificant effect on the overall valuation of the product.

The majority of derivative instruments for example vanilla interest rate swaps, foreign exchange swaps and liquid single name credit derivatives are classified as Level 2 as they are vanilla products valued using observable inputs. The valuation uncertainty on these is considered to be low and both input and output testing may be available.

Non-modelled products

Non-modelled products are generally quoted on a price basis and can therefore be considered for each of the three levels. This is determined by the market activity, liquidity and valuation uncertainty of the instruments which is in turn measured from the availability of independent data used by the IPV process to allocate positions to IPV quality levels.

The availability and quality of independent pricing information are considered during the classification process. An assessment is made regarding the quality of the independent information. For example, where consensus prices are used for non-modelled products, a key assessment of the quality of a price is the depth of the number of prices used to provide the consensus price. If the depth of contributors falls below a set hurdle rate, the instrument is considered to be Level 3. This hurdle rate is that used in the IPV process to determine the IPV quality rating. However, where an instrument is generally considered to be illiquid, but regular quotes from market participants exist, these instruments may be classified as Level 2 depending on frequency of quotes, other available pricing and whether the quotes are used as part of the IPV process or not.

For some instruments with a wide number of available price sources, there may be differing quality of available information and there may be a wide range of prices from different sources. In these situations the highest quality source is used to determine the classification of the asset. For example, a tradable quote would be considered a better source than a consensus price.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

Level 3 portfolios and sensitively methodologies

Reasonably plausible alternative assumptions of unobservable inputs are determined based on specified target level of certainty of 90%. The assessments recognise different favourable and unfavourable valuation movements where appropriate. Each unobservable input within a product is considered separately and sensitivity is reported on an additive basis.

Alternative assumptions are determined with reference to all available evidence including consideration of the following: quality of independent pricing information taking into account consistency between different sources, variation over time, perceived tradability or otherwise of available quotes; consensus service dispersion ranges; volume of trading activity and market

bias (e.g. one-way inventory); day 1 profit or loss arising on new trades; number and nature of market participants; market conditions; modelling consistency in the market; size and nature of risk; length of holding of position; and market intelligence.

Other considerations

Whilst certain inputs used to calculate CVA, FVA and own credit adjustments are not based on observable market data, the uncertainty of the inputs is not considered to have a significant effect on the net valuation of the related derivative portfolios and issued debt. The classification of the derivative portfolios and issued debt is not determined by the observability of these inputs, and any related sensitivity does not form part of the Level 3 sensitivities presented.

Movement in Level 3

	2016				2015			
	FV/TPL assets (2) £m	AFS assets £m	Total assets £m	Total liabilities £m	FV/TPL assets (2) £m	AFS assets £m	Total assets £m	Total liabilities £m
At 1 January	3,008	682	3,690	2,622	4,584	512	5,096	4,537
Amount recorded in the income statement (1)	(135)	(9)	(144)	(13)	(961)	—	(961)	(1,163)
Amount recorded in the statement of comprehensive income	—	76	76	—	—	194	194	—
Level 3 transfers in	2,036	27	2,063	1,400	1,628	150	1,778	1,439
Level 3 transfers out	(928)	(113)	(1,041)	(995)	(655)	(34)	(689)	(682)
Issuances	3	—	3	35	1	—	1	36
Purchases	1,300	42	1,342	521	557	7	564	40
Settlements	(678)	—	(678)	(596)	(868)	(117)	(985)	(1,573)
Sales	(604)	(370)	(974)	(87)	(1,288)	(31)	(1,319)	(15)
Foreign exchange and other adjustments	48	7	55	56	10	1	11	3
At 31 December	4,050	342	4,392	2,943	3,008	682	3,690	2,622
Amounts recorded in the income statement in respect of balances held at year end								
- unrealised	162	—	162	49	(156)	3	(153)	(470)
- realised	319	(4)	315	(35)	(43)	12	(31)	(4)

Notes:

(1) Net losses on HFT instruments of £167 million (2015 - £22 million) were recorded in income from trading activities in continuing operations. Net gains on other instruments of £10 million (2015 - £130 million) were recorded in other operating income and interest income as appropriate in continuing operations. There were no losses in 2016 and 2015 in discontinued operations.

(2) Fair value through profit or loss comprises held-for-trading predominantly and designated at fair value through profit or loss.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

Fair value of financial instruments not carried at fair value

The following table shows the carrying value and fair value of financial instruments carried at amortised cost on the balance sheet.

	Group						Bank					
	Items where fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level			Items where fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level		
				Level 1	Level 2	Level 3				Level 1	Level 2	Level 3
2016	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
Financial assets												
Cash and balances at central banks	73.8						70.6					
Loans and advances to banks	0.8	11.5	11.5	—	3.2	8.3	0.3	24.0	24.9	—	6.3	18.6
Loans and advances to customers		300.8	290.3	—	0.9	298.4		121.8	119.5	—	14.7	104.8
Debt securities		8.7	8.8	5.0	0.3	3.5		10.5	10.7	5.0	1.4	4.3
Settlement balances	5.6						4.7					
Financial liabilities												
Deposits by banks	4.4	10.9	11.1	—	7.1	4.0	3.8	111.1	111.8	—	24.1	87.7
Customer accounts	285.7	53.0	53.1	—	10.9	42.2	77.9	31.7	32.0	—	5.4	26.6
Debt securities in issue		14.3	14.7	—	10.2	4.5		12.8	13.5	—	10.2	3.3
Settlement balances	3.6						2.8					
Notes in circulation (1)	2.0						1.3					
Subordinated liabilities		19.1	19.7	—	17.0	2.7		17.5	18.3	—	15.7	2.6

	Group						Bank					
	Items where fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level			Items where fair value approximates carrying value	Carrying value	Fair value	Fair value hierarchy level		
				Level 1	Level 2	Level 3				Level 1	Level 2	Level 3
2015	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
Financial assets												
Cash and balances at central banks	79.0						76.9					
Loans and advances to banks	0.8	7.0	7.0	—	3.5	3.5	0.2	22.8	23.0	—	7.4	15.6
Loans and advances to customers		288.7	281.9	—	1.3	280.6		123.1	119.6	—	19.9	99.7
Debt securities		7.3	7.2	5.0	1.0	1.2		10.6	10.5	5.0	2.9	2.6
Settlement balances	4.1						3.1					
Financial liabilities												
Deposits by banks	4.7	7.3	7.3	—	4.0	3.3	47.6	71.2	71.4	—	23.1	48.3
Customer accounts	253.9	80.2	80.2	—	31.1	49.1	65.2	38.3	38.6	—	13.2	25.4
Debt securities in issue		16.0	16.7	—	14.4	2.3		14.3	15.2	—	14.1	1.1
Settlement balances	3.4						2.4					
Notes in circulation (1)	1.9						1.2					
Subordinated liabilities		26.7	27.7	—	16.4	11.3		25.2	26.4	—	15.2	11.2

Note:

(1) Included in Accruals and other liabilities.

Notes on the accounts

9 Financial instruments - valuation continued

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Quoted market values are used where available; otherwise, fair values have been estimated based on discounted expected future cash flows and other valuation techniques. These techniques involve uncertainties and require assumptions and judgments covering prepayments, credit risk and discount rates. Furthermore there is a wide range of potential valuation techniques. Changes in these assumptions would significantly affect estimated fair values. The fair values reported would not necessarily be realised in an immediate sale or settlement.

The assumptions and methodologies underlying the calculation of fair values of financial instruments at the balance sheet date are as follows:

Short-term financial instruments

For certain short-term financial instruments: cash and balances at central banks, items in the course of collection from other banks, settlement balances, items in the course of transmission to other banks, customer demand deposits and notes in circulation, carrying value is a reasonable approximation of fair value.

Loans and advances to banks and customers

In estimating the fair value of loans and advances to banks and customers measured at amortised cost, RBS's loans are segregated into appropriate portfolios reflecting the characteristics of the constituent loans. Two principal methods are used to estimate fair value:

- (a) Contractual cash flows are discounted using a market discount rate that incorporates the current spread for the borrower or where this is not observable, the spread for borrowers of a similar credit standing. This method is used for portfolios where counterparties have external ratings: institutional and corporate lending in CIB.
- (b) Expected cash flows (unadjusted for credit losses) are discounted at the current offer rate for the same or similar products. This approach is adopted for lending portfolios in UK PBB, Ulster Bank Rol, Commercial Banking (SME loans) and Private Banking in order to reflect the homogeneous nature of these portfolios.

For certain portfolios where there are very few or no recent transactions, such as Ulster Bank Rol's portfolio of lifetime tracker mortgages, a bespoke approach is used based on available market data.

Debt securities

The majority of debt securities are valued using quoted prices in active markets, or using quoted prices for similar assets in active markets. Fair values of the rest are determined using discounted cash flow valuation techniques.

Deposits by banks and customer accounts

Fair values of deposits are estimated using discounted cash flow valuation techniques.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted prices for similar liabilities where available or by reference to valuation techniques, adjusting for own credit spreads where appropriate.

Notes on the accounts

10 Financial instruments - maturity analysis

Remaining maturity

The following table shows the residual maturity of financial instruments, based on contractual date of maturity.

	Group					
	2016			2015		
	Less than 12 months £m	More than 12 months £m	Total £m	Less than 12 months £m	More than 12 months £m	Total £m
Assets						
Cash and balances at central banks	73,813	—	73,813	78,999	—	78,999
Loans and advances to banks	30,405	90	30,495	29,649	193	29,842
Loans and advances to customers	113,087	231,868	344,955	112,136	222,821	334,957
Debt securities	18,664	52,988	71,652	27,318	52,709	80,027
Equity shares	—	445	445	—	1,069	1,069
Settlement balances	5,557	—	5,557	4,108	—	4,108
Derivatives	61,898	185,846	247,744	41,625	221,458	263,083
Liabilities						
Deposits by banks	34,004	6,549	40,553	41,558	536	42,094
Customer accounts	371,811	4,254	376,065	368,386	5,688	374,074
Debt securities in issue	5,853	14,509	20,362	7,913	17,891	25,804
Settlement balances and short positions	5,004	20,713	25,717	6,186	18,005	24,191
Derivatives	60,831	176,646	237,577	42,856	212,662	255,548
Subordinated liabilities	1,072	18,443	19,515	322	26,708	27,030

	Bank					
	2016			2015		
	Less than 12 months £m	More than 12 months £m	Total £m	Less than 12 months £m	More than 12 months £m	Total £m
Assets						
Cash and balances at central banks	70,615	—	70,615	76,904	—	76,904
Loans and advances to banks	34,045	4,973	39,018	35,011	10,339	45,350
Loans and advances to customers	77,645	82,546	160,191	76,278	85,374	161,652
Debt securities	18,521	49,148	67,669	24,806	51,796	76,602
Equity shares	—	298	298	—	931	931
Settlement balances	4,707	—	4,707	3,053	—	3,053
Derivatives	61,975	189,501	251,476	41,950	223,651	265,601
Liabilities						
Deposits by banks	119,183	20,105	139,288	128,250	18,970	147,220
Customer accounts	136,554	5,664	142,218	131,342	7,432	138,774
Debt securities in issue	5,853	13,028	18,881	7,908	15,453	23,361
Settlement balances and short positions	3,608	16,756	20,364	4,476	15,480	19,956
Derivatives	61,549	179,349	240,898	43,015	214,357	257,372
Subordinated liabilities	1,055	16,815	17,870	307	25,227	25,534

Notes on the accounts

10 Financial instruments – maturity analysis continued

On balance sheet liabilities

The tables below show the timing of cash outflows to settle financial liabilities, prepared on the following basis:

Financial liabilities are included at the earliest date on which the counterparty can require repayment regardless of whether or not such early repayment results in a penalty. If repayment is triggered by, or is subject to, specific criteria such as market price hurdles being reached, the liability is included at the earliest possible date that the conditions could be fulfilled without considering the probability of the conditions being met. For example, if a structured note automatically prepays when an equity index exceeds a certain level, the cash outflow will be included in the less than three months' period whatever the level of the index at the year end. The settlement date of debt securities issued by certain securitisation vehicles consolidated by the Group depends on when cash flows are received from the securitised assets. Where these assets are prepayable, the timing of the cash outflow relating to securities assumes that each asset will be prepaid at the earliest possible date.

Liabilities with a contractual maturity of greater than 20 years - the principal amounts of financial liabilities that are repayable after 20 years or where the counterparty has no right to repayment of the principal, are excluded from the table along with interest payments after 20 years.

Held-for-trading liabilities - held-for-trading liabilities of £318.6 billion (2015 - £345.1 billion) for the Group and £314.1 billion (2015 - £340.3 billion) for the Bank, have been excluded from the tables.

	Group					
	0-3 months	3-12 months	1-3 years	3-5 years	5-10 years	10-20 years
2016	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks	8,800	33	1,285	5,050	78	79
Customers accounts	318,780	19,233	2,158	147	8	30
Debt securities in issue	1,768	3,883	5,333	5,037	2,455	798
Derivatives held for hedging	210	365	1,234	515	782	854
Subordinated liabilities	1,076	942	4,086	2,900	11,124	5,112
Settlement balances and other liabilities	5,669	—	—	—	—	—
	336,303	24,486	14,096	13,649	14,447	6,873

Guarantees and commitments - notional amount

Guarantees (1, 2)	3,580	—	—	—	—	—
Commitments (3)	134,259	—	—	—	—	—
	137,819	—	—	—	—	—

2015

Deposits by banks	10,758	781	1	1	232	194
Customers accounts	328,245	6,360	1,744	322	8	22
Debt securities in issue	3,568	3,112	5,126	6,153	4,435	332
Derivatives held for hedging	142	271	597	408	632	701
Subordinated liabilities	478	1,089	5,353	7,587	11,956	6,011
Settlement balances and other liabilities	5,269	—	—	—	—	—
	348,460	11,613	12,821	14,471	17,263	7,260

Guarantees and commitments - notional amount

Guarantees (1,2)	5,894	—	—	—	—	—
Commitments (3)	131,906	—	—	—	—	—
	137,800	—	—	—	—	—

Notes:

- (1) The Group is only called upon to satisfy a guarantee when the guaranteed party fails to meet its obligations. The Group expects most guarantees it provides to expire unused.
- (2) Guarantees exclude the Asset Protection Scheme related financial guarantee contract of £248 million (2015 - £680 million) between the Bank and a fellow subsidiary.
- (3) The Group has given commitments to provide funds to customers under undrawn formal facilities, credit lines and other commitments to lend subject to certain conditions being met by the counterparty. The Group does not expect all facilities to be drawn, and some may lapse before drawdown.

Notes on the accounts

10 Financial instruments - maturity analysis continued

	Bank					
	0-3 months £m	3-12 months £m	1-3 years £m	3-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m
2016						
Deposits by banks	92,629	3,154	6,214	10,902	3,510	79
Customers accounts	88,953	16,125	2,298	905	1,245	392
Debt securities in issue	1,748	3,823	5,190	4,914	2,211	203
Derivatives held for hedging	170	325	970	394	557	593
Subordinated liabilities	1,048	878	3,933	2,462	10,861	4,559
Settlement balances and other liabilities	4,050	—	—	—	—	—
	188,598	24,305	18,605	19,577	18,384	5,826
Guarantees and commitments - notional amount						
Guarantees (1, 2)	2,322	—	—	—	—	—
Commitments (3)	80,747	—	—	—	—	—
	83,069	—	—	—	—	—
2015						
Deposits by banks	97,019	3,794	6,212	5,842	5,034	2,819
Customers accounts	94,519	3,319	1,502	1,606	2,040	1,275
Debt securities in issue	3,532	3,013	4,611	5,978	3,192	231
Derivatives held for hedging	111	212	458	298	428	483
Subordinated liabilities	453	1,032	5,226	7,453	11,418	5,547
Settlement balances and other liabilities	3,568	—	—	—	—	—
	199,202	11,370	18,009	21,177	22,112	10,355
Guarantees and commitments - notional amount						
Guarantees (1, 2)	4,534	—	—	—	—	—
Commitments (3)	83,737	—	—	—	—	—
	88,271	—	—	—	—	—

Notes:

- (1) The Bank is only called upon to satisfy a guarantee when the guaranteed party fails to meet its obligations. The Bank expects most guarantees it provides to expire unused.
- (2) Guarantees exclude the Asset Protection Scheme related financial guarantee contract of £248 million (2015 - £680 million) between the Bank and a fellow subsidiary.
- (3) The Bank has given commitments to provide funds to customers under undrawn formal facilities, credit lines and other commitments to lend subject to certain conditions being met by the counterparty. The Bank does not expect all facilities to be drawn, and some may lapse before drawdown.

Notes on the accounts

11 Financial assets - impairments

The following tables show the movement in the provision for impairment losses on loans and advances.

	Group				
	Individually assessed £m	Collectively assessed £m	Latent £m	2016 £m	2015 £m
At 1 January	2,809	3,861	582	7,052	17,404
Transfers to disposal groups	(8)	—	(3)	(11)	(20)
Currency translation and other adjustments	238	222	33	493	(578)
Amounts written-off	(2,063)	(1,602)	—	(3,665)	(8,950)
Recoveries of amounts previously written-off	71	42	—	113	172
Charge/(releases) to income statement					
- continuing operations	523	218	(217)	524	(835)
- discontinued operations	1	—	1	2	1
Unwind of discount (recognised in interest income)	(30)	(82)	—	(112)	(144)
At 31 December ⁽¹⁾	1,341	2,659	396	4,396	7,052

	Bank				
	Individually assessed £m	Collectively assessed £m	Latent £m	2016 £m	2015 £m
At 1 January	872	567	133	1,572	3,464
Currency translation and other adjustments	115	3	1	119	(52)
Disposals	—	—	—	—	(48)
Amounts written-off	(532)	(157)	—	(689)	(1,728)
Recoveries of amounts previously written-off	36	13	—	49	(234)
Charges/(releases) to the income statement - continuing operations	540	19	(17)	542	(253)
Unwind of discount (recognised in interest income)	(20)	(15)	—	(35)	(47)
At 31 December ⁽¹⁾	1,011	430	117	1,558	1,572

Notes:

(1) Includes nil relating to loans and advances to banks (2015 - £1 million).

(2) The table above excludes impairments relating to securities.

	Group		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Impairment charges/(releases) to the income statement			
Loans and advances to customers	524	(831)	(1,308)
Loans and advances to banks	—	(4)	(10)
	524	(835)	(1,318)
Debt securities	5	(3)	(11)
Total	529	(838)	(1,329)

Loans and advances to customers impairment charge in relation to discontinued operation, £2 million (2015 - £1 million charge; 2014 - £202 million release).

Notes on the accounts

11 Financial assets - impairments continued

	Group		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Gross income not recognised but which would have been recognised under the original terms of the impaired loans			
Domestic	243	310	402
Foreign	122	124	141
	365	434	543
Interest on impaired loans included in net interest income			
Domestic	75	98	145
Foreign	38	46	101
	113	144	246

There was no gross income in discontinued operations that was not recognised but which would have been recognised under the original terms of the impaired loan (2015 - £1 million; 2014 - £2 million)

There was no interest on impaired loans included in net interest income in discontinued operations (2015 - nil; 2014 - £1 million)

The following tables analyse impaired financial assets.

	Group					
	2016			2015		
	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m
Loans and receivables						
Loans and advances to banks (1)	—	—	—	1	1	—
Loans and advances to customers (2)	8,779	4,000	4,779	10,748	6,469	4,279
	8,779	4,000	4,779	10,749	6,470	4,279

	Group	
	Carrying value 2016 £m	Carrying value 2015 £m
Available-for-sale securities		
Debt securities	33	9
Equity shares	21	31
Loans and receivables		
Debt securities	1	2
Total	55	42

	Bank					
	2016			2015		
	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m	Cost £m	Provision £m	Carrying value £m
Loans and receivables						
Loans and advances to banks (1)	—	—	—	1	1	—
Loans and advances to customers (3)	3,498	1,441	2,057	2,807	1,437	1,370
	3,498	1,441	2,057	2,808	1,438	1,370

Notes:

- (1) Impairment provisions individually assessed.
(2) Impairment provisions individually assessed on balances of £3,559 million (2015 - £4,408 million).
(3) Impairment provisions individually assessed on balances of £2,879 million (2015 - £1,999 million).

Notes on the accounts

11 Financial assets - impairments continued

	Bank	
	Carrying value 2016 £m	Carrying value 2015 £m
Available-for-sale securities		
Debt securities	33	9
Equity shares	11	21
Loans and receivables		
Debt securities	1	2
Total	45	32

Financial and non-financial assets recognised on the balance sheet, obtained during the year by taking possession of collateral or calling on other credit enhancements, were £30 million (2015 - £34 million) for the Group and £9 million (2015 - £11 million) for the bank.

In general, the Group seeks to dispose of property and other assets not readily convertible into cash, obtained by taking possession of collateral, as rapidly as the market for the individual asset permits.

12 Derivatives

Companies in the Group transact derivatives as principal either as a trading activity or to manage balance sheet foreign exchange, interest rate and credit risk.

The Group enters into fair value hedges, cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations. The majority of the Group's interest rate hedges relate to the management of the Group's non-trading interest rate risk. The Group manages this risk within approved limits. Residual risk positions are hedged with derivatives principally interest rate swaps. Suitable larger financial instruments are fair value hedged; the remaining exposure, where possible, is hedged by derivatives documented as cash flow hedges and qualifying for hedge accounting. The majority of the Group's fair value hedges involve interest rate swaps hedging the interest rate risk in recognised financial assets and financial liabilities. Cash flow hedges relate to exposures to the variability in future interest payments and receipts on forecast transactions and on recognised financial assets and financial liabilities. The Group hedges its net investments in foreign operations with currency borrowings and forward foreign exchange contracts.

For cash flow hedge relationships of interest rate risk, the hedged items are actual and forecast variable interest rate cash flows arising from financial assets and financial liabilities with interest rates linked to LIBOR, EURIBOR or the Bank of England Official Bank Rate. The financial assets are customer loans and the financial liabilities are customer deposits and LIBOR linked medium-term notes and other issued securities. At 31 December 2016, variable rate financial assets of £81 billion (2015 - £77 billion) for the Group and £47 billion (2015 - £43 billion) for the Bank, and variable rate financial liabilities of £55 billion (2015 - £29 billion) for the Group and £31 billion (2015 - £21 billion) for the Bank were hedged in such cash flow hedge relationships.

For cash flow hedging relationships, the initial and ongoing prospective effectiveness is assessed by comparing movements in the fair value of the expected highly probable forecast cash flows with movements in the fair value of the expected changes in cash flows from the hedging interest rate swap. Prospective effectiveness is measured on a cumulative basis i.e. over the entire life of the hedge relationship. The method of calculating hedge ineffectiveness is the hypothetical derivative method. Retrospective effectiveness is assessed by comparing the actual movements in the fair value of the cash flows and actual movements in the fair value of the hedged cash flows from the interest rate swap over the life to date of the hedging relationship.

For fair value hedge relationships of interest rate risk, the hedged items are typically government bonds, large corporate fixed rate loans, fixed rate finance leases, fixed rate medium-term notes or preference shares classified as debt. At 31 December 2016, fixed rate financial assets of £28 billion (2015 - £25 billion) for the Group and £28 billion (2015 - £22 billion) for the Bank, and fixed rate financial liabilities of £14 billion (2015 - £16 billion) for the Group and £13 billion (2015 - £16 billion) for the Bank were hedged by interest rate swaps in fair value hedge relationships.

The initial and ongoing prospective effectiveness of fair value hedge relationships is assessed on a cumulative basis by comparing movements in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk with changes in the fair value of the hedging interest rate swap. Retrospective effectiveness is assessed by comparing the actual movements in the fair value of the hedged items attributable to the hedged risk with actual movements in the fair value of the hedging derivative over the life to date of the hedging relationship.

Notes on the accounts

12 Derivatives continued

The following table shows the notional amounts and fair values of the Group's derivatives.

	Group					
	2016			2015		
	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m
Exchange rate contracts						
Spot, forwards and futures	2,282	35,875	34,044	1,985	22,908	22,407
Currency swaps	833	22,214	25,298	762	18,372	21,813
Options purchased	670	17,486	—	484	13,706	—
Options written	682	—	18,109	495	—	13,943
Interest rate contracts						
Interest rate swaps	11,532	139,596	127,890	12,541	174,884	162,784
Options purchased	1,414	31,457	—	1,373	31,309	—
Options written	1,371	—	31,324	1,334	—	32,526
Futures and forwards	3,667	63	38	4,543	390	317
Credit derivatives	42	682	557	66	909	844
Equity and commodity contracts	24	371	321	18	605	914
		247,744	237,577		263,083	255,548

	Group			
	2016		2015	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Amounts above include:				
Due from/to holding company	255	373	65	218
Due from/to fellow subsidiaries	1,051	855	1,210	1,085

Included in the table above are derivatives held for hedging purposes as follows:

	Group			
	2016		2015	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Fair value hedging				
Interest rate contracts	1,199	2,440	1,261	1,647
Cash flow hedging				
Interest rate contracts	3,079	1,419	2,231	917
Exchange rate contracts	21	—	11	—
Net investment hedging				
Exchange rate contracts	66	3	47	8

Hedge ineffectiveness recognised in other operating income in continuing operations comprised:

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Fair value hedging			
Gains on the hedged items attributable to the hedged risk	886	142	653
Losses on the hedging instruments	(864)	(80)	(690)
Fair value hedging ineffectiveness	22	62	(37)
Cash flow hedging ineffectiveness	(29)	(23)	(33)
	(7)	39	(70)

Note:

(1) Hedge ineffectiveness recognised in other operating income in discontinued operations was nil in 2016 (2015 - nil; 2014 - loss - 1 million).

Notes on the accounts

12 Derivatives continued

	Bank					
	2016			2015		
	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m	Notional amount £bn	Assets £m	Liabilities £m
Exchange rate contracts						
Spot, forwards and futures	2,290	35,991	34,192	1,973	23,015	22,492
Currency swaps	839	22,353	25,759	768	18,880	21,835
Options purchased	670	17,473	—	484	13,669	—
Options written	682	—	18,123	495	—	13,933
Interest rate contracts						
Interest rate swaps	11,598	143,125	130,487	12,624	176,812	164,456
Options purchased	1,414	31,429	—	1,375	31,282	—
Options written	1,372	—	31,331	1,335	—	32,536
Futures and forwards	3,662	63	36	4,540	390	317
Credit derivatives	44	682	557	66	909	844
Equity and commodity contracts	24	360	413	20	644	959
		<u>251,476</u>	<u>240,898</u>		<u>285,601</u>	<u>257,372</u>

Notes on the accounts

12 Derivatives continued

	Bank			
	2016		2015	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Amounts above include:				
Due from/to holding company	256	373	65	218
Due from/to fellow subsidiaries	1,050	855	1,210	1,065
Due from/to subsidiaries	4,838	3,808	3,451	2,245

Included in the table above are derivatives held for hedging purposes as follows:

	Bank			
	2016		-	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Fair value hedging				
Exchange rate contracts	6	—	13	1
Interest rate contracts	1,084	1,868	1,197	1,198
Cash flow hedging				
Interest rate contracts	1,562	1,031	1,278	644
Exchange rate contracts	21	—	11	—
Net investment hedging				
Exchange rate contracts	17	2	6	1

In both the Group and the Bank substantially all of the forecast receivable hedged cash flows occur within 5 years (2015 - 10 years) and substantially all forecast payable cash flows occur within 10 years (2015 - 20 years); the income statement is impacted over the same periods.

Notes on the accounts

13 Debt securities

	Group							
	Central and local government				Other financial institutions	Corporate	Total	Of which ABS (1)
	UK £m	US £m	Other £m	Banks £m	£m	£m	£m	£m
2016								
Held-for-trading	2,615	4,133	14,087	818	2,299	549	24,501	886
Available-for-sale	10,581	6,953	15,137	1,748	3,990	5	38,414	2,263
Loans and receivables	—	—	—	—	3,774	194	3,968	3,814
Held-to-maturity	4,769	—	—	—	—	—	4,769	—
	17,965	11,086	29,224	2,566	10,063	748	71,652	6,963
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	768	56	503	8	93	2	1,430	75
Gross unrealised losses	(16)	(123)	(13)	(1)	(43)	(2)	(198)	(32)
2015								
Held-for-trading	4,107	4,627	22,222	576	3,591	636	35,759	707
Available-for-sale	9,110	10,265	11,293	1,639	4,670	15	36,992	2,252
Loans and receivables	—	—	—	—	2,221	144	2,365	2,222
Held-to-maturity	4,911	—	—	—	—	—	4,911	—
	18,128	14,892	33,515	2,215	10,482	795	80,027	5,181
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	383	104	267	3	105	7	869	88
Gross unrealised losses	(7)	(62)	(9)	(1)	(33)	(3)	(115)	(16)

Note:

(1) Includes covered bonds. 2015 Included asset-backed securities issued by US federal agencies and government sponsored entities and covered bonds.

Gross gains of £89 million (2015 - £30 million) and gross losses of £19 million (2015 - nil) were realised on the sale of available-for-sale securities in continuing operations.

Gross gains of nil (2015 - £11 million) were realised on the sale of available-for-sale securities in discontinued operations.

	Bank							
	Central and local government			Other financial				Of which
	UK	US	Other	Banks	Institutions	Corporate	Total	ABS (1)
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2016								
Held-for-trading	2,815	673	14,087	721	1,858	548	20,502	878
Available-for-sale	10,581	6,953	13,445	1,393	4,284	—	36,656	2,179
Loans and receivables	—	—	—	—	5,548	194	5,742	5,588
Held-to-maturity	4,769	—	—	—	—	—	4,769	—
	17,965	7,626	27,532	2,114	11,690	742	67,669	8,645
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	768	56	499	7	88	—	1,418	74
Gross unrealised losses	(16)	(123)	(12)	(1)	(38)	—	(190)	(32)
2015								
Held-for-trading	4,107	598	22,221	513	2,768	604	30,811	706
Available-for-sale	9,110	10,265	9,770	1,367	4,708	—	35,220	2,252
Loans and receivables	—	—	—	—	5,516	144	5,660	5,269
Held-to-maturity	4,911	—	—	—	—	—	4,911	—
	18,128	10,863	31,991	1,880	12,992	748	76,802	8,247
Available-for-sale								
Gross unrealised gains	383	104	266	3	101	—	857	88
Gross unrealised losses	(7)	(62)	(9)	(1)	(28)	—	(107)	(16)

Note:

(1) Includes covered bonds. 2015 Included asset-backed securities issued by US federal agencies and government sponsored entities and covered bonds.

Notes on the accounts

14 Equity shares

	Group					
	2016			2015		
	Listed £m	Unlisted £m	Total £m	Listed £m	Unlisted £m	Total £m
Held-for-trading	106	22	128	598	3	601
Designated as at fair value through profit or loss	3	85	88	—	71	71
Available-for-sale	13	216	229	10	387	397
	122	323	445	608	461	1,069
Available-for-sale						
Gross unrealised gains	7	47	54	5	262	267
Gross unrealised losses	—	(1)	(1)	—	(6)	(6)

	Bank					
	2016			2015		
	Listed £m	Unlisted £m	Total £m	Listed £m	Unlisted £m	Total £m
Held-for-trading	106	15	121	597	2	599
Available-for-sale	7	170	177	6	326	332
	113	185	298	603	328	931
Available-for-sale						
Gross unrealised gains	4	42	46	3	248	251

Gross gains of £59 million (2015 - £11 million) and gross losses of £9 million (2015 - £1 million) were realised on the sale of available-for-sale equity shares in continuing operations. There were no gains or losses in discontinued operations.

Dividend income from available-for-sale equity shares in continuing operations was £9 million (2015 - £20 million) and in discontinued operations was nil (2015 - £15 million).

Unquoted equity investments whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost and classified as available-for-sale financial assets.

Notes on the accounts

15 Investments in Group undertakings

Investments in Group undertakings are carried at cost less impairment. Movements during the year were as follows:

	Bank	
	2016 £m	2015 £m
At 1 January	34,482	39,857
Currency translation and other adjustments	73	83
Additional investments	1,304	857
Disposals	(152)	(270)
Write back/(impairment) of investments	53	(6,045)
Transfer to disposal groups	(591)	—
At 31 December	35,169	34,482

On 1 January 2017, the company exchanged its shareholdings in National Westminster Bank Plc and Adam & Company Group PLC for additional shares in its wholly-owned subsidiary NatWest Holdings Limited. The control over National Westminster Bank Plc and Adam & Company Group PLC is retained through NatWest Holdings Limited.

The impairment charge for 2015 principally relates to the Bank's investment in RBSG International Holdings Limited, the former direct parent of Citizens Financial Group Inc.

The principal subsidiary undertakings of the Bank are shown below. Their capital consists of ordinary and preference shares, which are unlisted with the exception of certain preference shares issued by NatWest. All of the subsidiary undertakings are owned either by the Bank, or directly or indirectly through intermediate holding companies. All of these subsidiaries are included in the Group's consolidated financial statements and have an accounting reference date of 31 December.

	Nature of business	Country of incorporation and principal area of operation
National Westminster Bank Plc (1)	Banking	Great Britain
Coutts & Company (2, 3)	Private Banking	Great Britain
RBS Securities Inc (2)	Broker dealer	US
Ulster Bank Limited (2, 4)	Banking	Northern Ireland

Notes:

(1) The Bank does not hold any of the NatWest preference shares in issue.

(2) Shares are not directly held by the Bank.

(3) Coutts & Company is incorporated with unlimited liability. Its registered office is 440 Strand, London WC2R 0QS.

(4) Ulster Bank Limited and its subsidiary undertakings also operate in the Republic of Ireland.

Full information on all related undertakings is included in Note 42.

Notes on the accounts

16 Intangible assets

2016	Group		
	Goodwill £m	Other (1) £m	Total £m
Cost			
At 1 January	9,826	2,210	12,036
Transfers to disposal groups	(300)	(5)	(305)
Currency translation and other adjustments	146	43	189
Additions	—	480	480
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(645)	(645)
At 31 December	9,672	2,083	11,755
Accumulated amortisation and impairment			
At 1 January	4,277	1,233	5,510
Transfers to disposal groups	—	(1)	(1)
Currency translation and other adjustments	146	37	183
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(465)	(465)
Charge for the year			
- continuing operations	—	203	203
- discontinued operations	—	1	1
Write down of goodwill and other intangible assets			
- continuing operations	—	159	159
At 31 December	4,423	1,167	5,590
Net book value at 31 December	5,249	916	6,165

2015	Group		
	Goodwill £m	Other (1) £m	Total £m
Cost			
At 1 January	10,061	2,994	13,055
Transfers from fellow subsidiaries	—	5	5
Transfers to disposal groups	(220)	(156)	(376)
Currency translation and other adjustments	(15)	(9)	(24)
Additions	—	613	613
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(1,237)	(1,237)
At 31 December	9,826	2,210	12,036
At 1 January	3,806	1,484	5,290
Transfers to disposal groups	—	(149)	(149)
Currency translation and other adjustments	(27)	(15)	(42)
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(1,149)	(1,149)
Charge for the year			
- continuing operations	—	229	229
Write down of goodwill and other intangible assets			
- continuing operations	498	833	1,331
At 31 December	4,277	1,233	5,510
Net book value at 31 December	5,549	977	6,526

Note:

(1) Principally internally generated software.

Notes on the accounts

16 Intangible assets continued

	Bank		
	Goodwill £m	Internally generated software £m	Total £m
2016			
Cost			
At 1 January	100	710	810
Currency translation and other adjustments	—	10	10
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	—	3	3
Additions	—	470	470
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(433)	(433)
At 31 December	100	760	860
Accumulated amortisation and impairment			
At 1 January	15	251	266
Currency translation and other adjustments	—	10	10
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	—	26	26
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(258)	(258)
Charge for the year	—	154	154
Write down of goodwill and other intangible assets	—	141	141
At 31 December	15	324	339
Net book value at 31 December	85	436	521
2015			
Cost			
At 1 January	100	1,292	1,392
Currency translation and other adjustments	—	(4)	(4)
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	—	29	29
Additions	—	612	612
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(1,219)	(1,219)
At 31 December	100	710	810
Accumulated amortisation and impairment			
At 1 January	15	460	475
Currency translation and other adjustments	—	(3)	(3)
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	—	42	42
Disposals and write-off of fully amortised assets	—	(1,131)	(1,131)
Charge for the year	—	158	158
Write down of goodwill and other intangible assets	—	725	725
At 31 December	15	251	266
Net book value at 31 December	85	459	544

Notes on the accounts

16 Intangible assets *continued*

The Group's goodwill acquired in business combinations is reviewed annually at 31 December for impairment. Impairment testing involves the comparison of the carrying value of each cash-generating unit (CGU) with its recoverable amount. Recoverable amount is the higher of fair value and value in use. Value in use is the present value of expected future cash flows from the CGU. Fair value is the price that would be received to sell an asset in an orderly transaction between market participants.

Impairment testing inherently involves a number of judgmental areas: the preparation of cash flow forecasts for periods that are beyond the normal requirements of management reporting; the assessment of the discount rate appropriate to the business; estimation of the fair value of CGUs; and the valuation of the separable assets of each business whose goodwill is being reviewed. Sensitivity to the more significant variables in each assessment is presented in the tables on the following page.

The recoverable amounts for all CGUs at 31 December 2016 were based on value in use, using management's latest five-year forecasts. The long-term growth rates have been based on expected nominal growth of the CGUs. The risk discount rates are based on those observed to be applied to businesses regarded as peers of the CGUs.

The annual review at 31 December 2016 indicated no impairment to goodwill.

As a result of the changes to the reportable segments in 2015 goodwill of £0.3 billion was allocated to RBSI Holdings (included in disposal groups at 31 December 2016), £0.2 billion of which was previously reported in Commercial Banking and £0.1 billion of which was previously reported in Private Banking. Goodwill of £0.2 billion was allocated from Private Banking to International Private Banking which was included within disposal groups at 31 December 2015, see Note 18. The 2015 annual review indicated that the remaining £0.5 billion goodwill relating to Private Banking was impaired. Other CGUs' goodwill was not impaired.

The analysis of goodwill by reportable segment is shown in Note 38.

The carrying value of goodwill and the amount by which it is exceeded by the recoverable amount are set out below by reportable segment, along with the key assumptions applied in calculating the recoverable amount and sensitivities to changes in those assumptions.

	Goodwill £bn	Assumptions		Recoverable amount exceeded carrying value £bn	Consequential impact of 1% adverse movement in		Consequential Impact of 5% adverse movement
		Terminal growth rate %	Pre-tax discount rate %		Discount rate £bn	Terminal growth rate £bn	In forecast pre-tax earnings £bn
At 31 December 2016							
UK Personal & Business Banking	3.4	2.5	12.8	14.6	(2.3)	(1.5)	(1.4)
Commercial Banking	1.9	2.5	12.9	2.1	(1.2)	(0.8)	(0.8)
RBS International (1)	0.3	2.5	10.9	0.2	(0.3)	(0.2)	(0.1)
31 December 2015							
UK Personal & Business Banking	3.3	4.5	12.0	10.7	(2.6)	(1.5)	(1.7)
Commercial Banking	1.9	4.5	12.1	6.4	(1.9)	(0.9)	(1.2)
RBS International	0.3	4.5	10.2	1.2	(0.5)	(0.3)	(0.2)

Note:

(1) RBSIH is classified as a disposal group at 31 December 2016.

Other intangible assets are reviewed for indicators of impairment. In 2016, £159 million (2015 - £833 million) of previously capitalised software was impaired by the Group. Previously capitalised software impaired by the Bank was £141 million (2015 - £725 million).

Notes on the accounts

17 Property, plant and equipment

2016	Group						Total £m
	Investment properties £m	Freehold premises £m	Long leasehold premises £m	Short leasehold premises £m	Computers and other equipment £m	Operating lease assets £m	
Cost or valuation							
At 1 January	906	2,524	177	1,248	2,268	1,556	8,679
Transfers to disposal groups	—	(22)	(3)	—	(90)	—	(115)
Currency translation and other adjustments	138	91	3	71	109	25	437
Reclassifications	—	46	—	(46)	—	—	—
Additions	103	208	5	79	279	228	902
Change in fair value of investment properties							
- continuing operations	(15)	—	—	—	—	—	(15)
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(52)	(136)	(34)	(107)	(200)	(496)	(1,025)
At 31 December	1,080	2,711	148	1,245	2,366	1,313	8,863
Accumulated impairment, depreciation and amortisation							
At 1 January	—	1,069	88	750	1,643	676	4,226
Transfers to disposal groups	—	(4)	(2)	—	(71)	—	(77)
Currency translation and other adjustments	—	71	1	50	95	9	226
Reclassifications	—	9	—	(9)	—	—	—
Write down of property, plant and equipment	—	71	—	—	7	—	78
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(119)	(22)	(76)	(152)	(250)	(619)
Charge for the year							
- continuing operations	—	74	4	82	174	153	487
- discontinued operations	—	—	—	—	6	—	6
At 31 December	—	1,171	69	797	1,702	588	4,327
Net book value at 31 December	1,080	1,540	79	448	664	725	4,536
2015							
Cost or valuation							
At 1 January	1,933	2,824	213	1,320	2,936	1,551	10,777
Transfers to disposal groups	—	(7)	—	(41)	(25)	—	(73)
Currency translation and other adjustments	(101)	13	(2)	(4)	1	15	(78)
Additions	12	139	8	125	349	202	835
Change in fair value of investment properties							
- continuing operations	13	—	—	—	—	—	13
Disposals and write-off of fully depreciated assets	(951)	(445)	(42)	(152)	(993)	(212)	(2,795)
At 31 December	906	2,524	177	1,248	2,268	1,556	8,679
Accumulated impairment, depreciation and amortisation							
At 1 January	—	986	121	785	2,100	662	4,654
Transfers to disposal groups	—	(3)	—	(24)	(23)	—	(50)
Currency translation and other adjustments	—	7	11	—	(3)	5	20
Write down of property, plant and equipment	—	279	—	—	93	—	372
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(262)	(38)	(103)	(795)	(144)	(1,342)
Charge for the year							
- continuing operations	—	61	(6)	92	264	153	564
- discontinued operations	—	1	—	—	7	—	8
At 31 December	—	1,069	88	750	1,643	676	4,226
Net book value at 31 December	906	1,455	89	498	625	880	4,453

Investment property valuations principally employ present value techniques that discount expected cash flows. Expected cash flows reflect rental income, occupancy and residual market values; valuations are sensitive to changes in these factors. The fair value measurement of non-specialised properties in locations where the market for such properties is active and transparent are categorised as level 2 - 93% (2015 - 95%); otherwise investment property fair value measurements are categorised as level 3 - 7% (2015 - 5%).

Valuations were carried out by qualified surveyors who are members of the Royal Institution of Chartered Surveyors, or an equivalent overseas body; property with a fair value of £470 million (2015 - £700 million) was valued by independent valuers.

Rental income from investment properties was £79 million (2015 - £79 million). Direct operating expenses of investment properties were £16 million (2015 - £14 million).

Notes on the accounts

17 Property, plant and equipment continued

	Bank					
	Investment Properties £m	Freehold premises £m	Long leasehold premises £m	Short leasehold premises £m	Computers and other equipment £m	Total £m
2016						
Cost or valuation						
At 1 January	—	1,180	78	633	1,735	3,604
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	(52)	(197)	—	5	(6)	(250)
Currency translation and other adjustments	—	5	2	9	14	30
Reclassifications	—	46	—	(46)	—	—
Additions	52	189	2	60	205	508
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(96)	(29)	(51)	(144)	(320)
At 31 December	—	1,107	51	610	1,804	3,572
Accumulated impairment, depreciation and amortisation						
At 1 January	—	375	46	337	1,234	1,992
Transfers (to)/from fellow subsidiaries	—	(9)	—	—	(5)	(14)
Currency translation and other adjustments	—	5	1	9	14	29
Reclassifications	—	9	—	(9)	—	—
Write down of property, plant and equipment	—	69	—	—	7	76
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(92)	(19)	(39)	(119)	(269)
Charge for the year	—	44	1	37	153	235
At 31 December	—	401	29	335	1,284	2,049
Net book value at 31 December	—	706	22	275	520	1,523
2015						
Cost or valuation						
At 1 January	—	1,314	76	628	2,483	4,501
Currency translation and other adjustments	—	(1)	(1)	(1)	(4)	(7)
Additions	—	49	1	66	228	344
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(202)	—	(60)	(972)	(1,234)
At 31 December	—	1,160	76	633	1,735	3,604
Accumulated impairment, depreciation and amortisation						
At 1 January	—	409	44	335	1,737	2,525
Currency translation and other adjustments	—	—	11	—	(3)	8
Write down of property, plant and equipment	—	—	—	—	81	81
Disposals and write-off of fully depreciated assets	—	(85)	—	(43)	(803)	(931)
Charge for the year	—	51	(9)	45	222	309
At 31 December	—	375	46	337	1,234	1,992
Net book value at 31 December	—	785	30	296	501	1,612

18 Prepayments, accrued income and other assets

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Prepayments	343	392	238	277
Accrued income	367	268	170	107
Tax recoverable	40	150	23	143
Pension schemes in net surplus (see Note 4)	267	215	264	188
Interests in associates	390	306	68	61
Other assets	881	1,688	800	775
	2,288	3,019	1,563	1,549

Notes on the accounts

19 Discontinued operations and assets and liabilities of disposal groups

As part of implementing the legislation following the recommendations of the Independent Commission on Banking, on 1 January 2017 The Royal Bank of Scotland International (Holdings) Limited (RBSI Holdings) was sold to The Royal Bank of Scotland Group plc, the immediate parent of the Group. Accordingly, RBSI Holdings has been classified as a disposal group at 31 December 2016 and presented as a discontinued operation, with comparative income statement and related notes re-presented.

The Group sold the final tranche of its interest in Citizens Financial Group, Inc. (Citizens) in October 2015. Consequently, Citizens was classified as a disposal group at 31 December 2014 and presented as a discontinued operation until October 2015. From 3 August 2015, until the final tranche was sold in October 2015, Citizens was an associated undertaking.

The gain on disposal in 2015 comprised £249 million on the derecognition of assets and liabilities, and £1,001 million in respect of reserves reclassified in accordance with IFRS.

(a) Profit/(loss) from discontinued operations, net of tax

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Citizens			
Interest income	—	1,433	2,204
Interest expense	—	(144)	(191)
Net interest income	—	1,289	2,013
Other income	—	615	1,043
Total income	—	1,904	3,056
Operating expenses	—	(1,181)	(2,123)
Profit before impairment losses	—	723	933
Impairment losses	—	(103)	(197)
Operating profit before tax	—	620	736
Tax charge	—	(212)	(228)
Profit after tax	—	408	508
Provision for gain(loss) on disposal of subsidiary	—	10	(3,994)
Gain on disposal of subsidiary	—	1,159	—
Provision for loss on disposal of interest in associate	—	(130)	—
Gain on disposal of interest in associate	—	91	—
Profit/(loss) from Citizens discontinued operations, net of tax	—	1,538	(3,486)
RBSI Holdings			
Total income	275	212	214
Operating expenses	(130)	(130)	(147)
Profit before impairment losses	145	82	67
Impairment losses	(2)	(1)	8
Operating profit before tax	143	81	75
Tax charge	(26)	(23)	(26)
Profit from RBSI Holdings discontinued operations, net of tax	117	58	49

(b) Cash flows attributable to discontinued operations

Included within the Groups cash flows are the following amounts attributable to discontinued operations.

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Net cash flows from operating activities	(32)	(58)	4,015
Net cash flows from investing activities	(12)	(7)	(4,196)
Net cash flows from financing activities	—	10	598
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(16)	(60)	145

Notes on the accounts

19 Discontinued operations and assets and liabilities of disposal groups continued

(c) Assets and liabilities of disposal groups

	2016 £m	2015 £m
Assets		
Cash and balances at central banks	62	535
Loans and advances to banks	31	709
Loans and advances to customers	7,891	1,639
Debt securities and equity shares	—	443
Derivatives	15	30
Intangible assets	304	—
Property, plant and equipment	38	19
Other assets	25	111
Assets of disposal groups	8,366	3,486
Liabilities		
Deposits by banks	1	32
Customer accounts	23,272	2,805
Derivatives	9	28
Settlement balances	—	7
Other liabilities	109	108
Liabilities of disposal groups	23,391	2,980

At 31 December 2016 disposal groups primarily comprise the net assets of RBSI Holdings, which in January 2017 was sold to The Royal Bank of Scotland Group plc at its book value; costs to sell were immaterial. At 31 December 2015 the net assets of disposal groups primarily comprised International Private Banking measured at the agreed sale price to Union Bancaire Privée less costs to sell (fair value hierarchy level 3) (£3,344 million assets; £2,724 million liabilities).

20 Short positions

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Debt securities				
- Government	20,978	19,840	16,586	16,769
- Other issuers	1,095	968	1,001	822
Equity shares	3	2	3	2
	22,076	20,808	17,590	17,593

Note:

(1) All short positions are classified as held-for-trading.

Notes on the accounts

21 Provisions for liabilities and charges

	Group					Total £m
	Payment protection insurance (1) £m	Other customer redress (2) £m	Residential mortgage backed securities (3) £m	Litigation and other regulatory(4) £m	Property and other (5,6) £m	
Provisions for liabilities and charges						
At 1 January 2016	996	759	3,772	498	1,195	7,220
Transfer to disposal groups	(1)	(10)	—	—	(6)	(17)
Transfer from accruals and other liabilities	—	37	17	17	36	107
Transfer	50	(26)	105	(53)	(76)	—
Currency translation and other movements	—	8	686	73	83	850
Charge to income statement						
- continuing operations	600	627	3,391	740	1,471	6,829
- discontinued operations	1	1	—	—	6	8
Releases to income statement						
- continuing operations	—	(26)	(91)	(73)	(319)	(509)
- discontinued operations	—	(3)	—	—	(2)	(5)
Provisions utilised	(394)	(326)	(1,128)	(145)	(650)	(2,643)
At 31 December 2016	1,252	1,041	6,752	1,057	1,738	11,840

	Bank					Total £m
	Payment protection insurance (1) £m	Other customer redress (2) £m	Residential mortgage backed securities (3) £m	Litigation and other regulatory(4) £m	Property and other (5) £m	
Provisions for liabilities and charges						
At 1 January 2016	393	179	—	399	876	1,847
Transfer from accruals and other liabilities	—	35	—	5	27	67
Transfer	16	(8)	—	52	(60)	—
Currency translation and other movements	—	—	—	59	53	112
Charge to income statement	237	151	1,786	649	1,287	4,110
Releases to income statement	—	(16)	—	(131)	(235)	(382)
Provisions utilised	(149)	(70)	—	(125)	(526)	(870)
At 31 December 2016	497	271	1,786	908	1,422	4,884

Notes:

(1) To reflect the developments detailed in Note 30, the Group increased its provision for PPI by £801 million in 2016 (2015 - £800 million), bringing the cumulative charge to £4.9 billion, of which £3.3 billion (67%) in redress, and £0.4 billion administrative expenses had been paid by 31 December 2016. Of the £4.9 billion cumulative charge, £4.5 billion relates to redress and £0.4 billion to administrative expenses.

The principal assumptions underlying the Group's provision in respect of PPI sales are: assessment of the total number of complaints that the Group will receive; the proportion of these that will result in redress; and the average cost of such redress. The number of complaints has been estimated from an analysis of the Group's portfolio of PPI policies sold by vintage and by product. Estimates of the percentage of policyholders that will lodge complaints (the take up rate) and of the number of these that will be upheld (the uphold rate) have been established based on recent experience, guidance in FCA policy statements and the expected rate of responses from proactive customer contact. The average redress assumption is based on recent experience and FCA calculation rules.

Notes on the accounts

21 Provisions for liabilities and charges continued

The table below shows the sensitivity of the provision to changes in the principal assumptions (all other assumptions remaining the same).

Assumption	Actual to date	Current assumptions	Sensitivity	
			Change in assumption %	Consequential change in provision £m
Single premium book past business review take up rate	57%	58%	+/-5	+/-55
Uphold rate ⁽¹⁾	91%	91%	+/-5	+/-50
Average redress	£1,893	£1,889	+/-5	+/-46

Note:

Uphold rates exclude claims where no PPI policy was held.

Interest that will be payable on successful complaints has been included in the provision as has the estimated cost to the Group of administering the redress process. There are uncertainties as to the eventual cost of redress which will depend on actual complaint volumes, take up and uphold rates and average redress costs. Assumptions related to these are inherently uncertain and the ultimate financial impact may be different from the amount provided. We continue to monitor the position closely and refresh the underlying assumptions.

Background information in relation to PPI claims is given in Note 30.

(2) The group has provided for other customer redress, primarily in relation to investment advice in retail and private banking, (2016 - nil: 2015 - £49 million), packaged accounts, (2016 - nil: 2015 - £157 million) and interest rate hedging products, (2016 - nil: 2015 - £81 million).

The group has a provision of £84 million for its liability in respect of the sale of Interest Rate Hedging Products (IRHP), having an incurred costs of £1.5 billion. The Review is now materially complete (99.4%) with only a small number of claims for additional losses (Consequential Loss) remaining. Background information in relation to Interest Rate Hedging Products is given in note 30.

The group established a provision of £400 million in November 2016 in respect of the FCA review of the groups treatment of SME customers, relating to the automatic refund of complex fees for SME customers that were in GRG between 2008 and 2013, additional redress costs arising from a new complaints process, and the associated operational costs. Background information in relation to the FCA review of SME customers is given in note 30.

(3) In the US, the Group is subject to civil litigation and various civil and criminal investigations relating to its issuance and underwriting of RMBS. As announced on 26 January, an additional charge of £3.1 billion was taken in the fourth quarter of 2016 in connection with these matters. Detailed descriptions of RBS's legal proceedings and discussion of the associated uncertainties are given in Note 30.

(4) The Group is party to certain legal proceedings and regulatory investigations and continues to co-operate with a number of regulators. All such matters are periodically reassessed with the assistance of external professional advisers, where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability and to evaluate the extent to which a reliable estimate of any liability can be made. Details of these investigations and a discussion of the nature of the associated uncertainties are given in Note 30.

(5) The Group has recognised a £750 million provision in 2016 as a consequence of the announcement that HM Treasury is seeking a revised package of remedies that would conclude its remaining State Aid commitments.

(6) The majority of property provisions relate to vacant leasehold property and comprise the present value of the shortfall between rentals payable and rentals receivable from sub-letting. Other provisions include restructuring provisions of £430 million principally termination benefits.

22 Accruals and other liabilities

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Notes in circulation	2,028	1,886	1,276	1,199
Current tax	346	188	250	168
Accruals	1,266	1,876	668	1,192
Deferred income	437	379	268	226
Other liabilities	2,052	2,523	807	1,046
	6,129	6,850	3,269	3,829

Notes on the accounts

23 Deferred tax

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Deferred tax liability	525	729	—	—
Deferred tax asset	(1,798)	(2,622)	(272)	(902)
Net deferred tax asset	(1,273)	(1,893)	(272)	(902)

Net deferred tax asset comprised:

	Group										
	Pension £m	Accelerated capital allowances £m	Provisions £m	Deferred gains £m	Fair value of financial instruments £m	Available- for-sale financial assets £m	Cash flow hedging £m	Share schemes £m	Tax losses carried forward £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2015	(715)	540	(241)	39	(52)	48	280	(30)	(1,479)	(35)	(1,645)
Acquisitions and disposals of subsidiaries	7	(19)	—	(3)	—	(4)	—	—	—	(1)	(20)
Charge/(credit) to income statement - continuing operations	160	(289)	(89)	14	48	(44)	98	2	135	54	89
(Credit)/charge to other comprehensive income	(314)	—	—	—	—	66	(135)	5	—	—	(378)
Currency translations and other adjustments	5	9	3	—	—	23	—	—	13	8	61
At 1 January 2016	(857)	241	(327)	50	(4)	89	243	(23)	(1,331)	26	(1,893)
Acquisitions and disposals of subsidiaries	(6)	(62)	—	3	—	5	—	—	—	1	(59)
(Credit)/charge to income statement - continuing operations	(39)	147	(8)	(4)	26	(24)	(142)	13	317	1	287
- discontinued operations	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
Charge/(credit) to other comprehensive income	240	—	—	—	—	(8)	158	—	—	—	390
Currency translations and other adjustments	(4)	32	—	—	—	—	—	—	(36)	9	1
At 31 December 2016	(666)	359	(335)	49	22	62	259	(10)	(1,050)	37	(1,273)

	Bank									
	Pension £m	Accelerated capital allowances £m	Provisions £m	Deferred gains £m	Available- for-sale financial assets £m	Cash flow hedging £m	Share schemes £m	Tax losses carried forward £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2015	(3)	(229)	(195)	22	—	208	(29)	(489)	(18)	(733)
Credit/(charge) to income statement	1	(180)	(64)	9	—	13	2	27	18	(174)
Charge/(credit) to other comprehensive income	20	—	—	—	58	(77)	4	—	—	5
Currency translations and other adjustments	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
At 1 January 2016	18	(409)	(259)	31	58	144	(23)	(462)	—	(902)
Charge/(credit) to income statement	11	300	(2)	(6)	—	(5)	13	280	31	622
Charge/(credit) to other comprehensive income	21	—	—	—	2	(15)	—	—	—	8
Currency translations and other adjustments	—	—	—	(1)	—	—	—	—	1	—
At 31 December 2016	50	(109)	(261)	24	60	124	(10)	(182)	32	(272)

Notes on the accounts

23 Deferred tax continued

Deferred tax assets in respect of unused tax losses are recognised if the losses can be used to offset probable future taxable profits after taking into account the expected reversal of other temporary differences. Recognised deferred tax assets in respect of tax losses are analysed below.

	2016 £m	2015 £m
UK tax losses carried forward		
- The Royal Bank of Scotland plc	182	462
- National Westminster Bank Plc	605	628
- Ulster Bank Limited	14	31
	<u>801</u>	<u>1,121</u>
Overseas tax losses carried forward		
- Ulster Bank Ireland DAC	249	210
	<u>1,050</u>	<u>1,331</u>

UK tax losses

Under UK tax rules, tax losses can be carried forward indefinitely. In periods from 1 April 2015, the Finance Act 2015 limits the offset of losses carried forward by UK banks to 50% of profits. In periods from 1 April 2016, the Finance Act 2016 further limits the offset of losses carried forward by UK banks to 25% of profits. The main rate of UK Corporation Tax will reduce from 20% to 19% from 1 April 2017 and to 17% from 1 April 2020. Under the Finance (No 2) Act 2015, tax losses carried forward at 31 December 2016 are given credit in future periods at the main rate of UK corporation tax, excluding the Banking Surcharge rate (8%) introduced by the Act. Deferred tax assets and liabilities at 31 December 2016 take into account the reduced rates in respect of tax losses and non-banking temporary differences and where appropriate, the banking surcharge inclusive rate in respect of other banking temporary differences.

The Royal Bank of Scotland plc – The Royal Bank of Scotland plc reported taxable profits in 2011 and 2014, and tax losses in 2012, 2013 and 2015. The tax loss for 2012 reflected the reversal of previous own credit gains offset by core banking profitability. In 2013 UK tax losses were largely attributable to loan impairment charges arising from the accelerated recovery strategy recorded in the final quarter of the period. In 2014, core profitability remained strong and a taxable profit arose. In 2015 a further tax loss arises as a result of restructuring costs incurred as part of RBS's strategic plan. In 2016, a taxable profit arises. A reduction in the carrying value of deferred tax assets of £701 million was recorded in 2013, an additional reduction of £850 million was recorded in 2014, with a further reduction of £300 million being recorded in 2016. In addition, deferred tax of £150 million was not recognised in respect of excess 2013 UK taxable losses. RBS expects that the balance of recognised deferred tax asset at 31 December 2016 of £182 million in respect of tax losses amounting to £947 million will be recovered by the end of 2021.

National Westminster Bank Plc – the deferred tax asset in

respect of tax losses at 31 December 2016 relates to residual unrelieved trading losses that arose between 2009 and 2014. 50% of the losses that arose were relieved against taxable profits arising in other UK Group companies. Taxable profits arose in 2015 and 2016. Based on its strategic plan, RBS expects that the recognised deferred tax asset of £605 million in respect of tax losses amounting to £3,361 million will be recovered by the end of 2022.

Overseas tax losses

Ulster Bank Ireland DAC – a deferred tax asset of £249 million has been recognised in respect of losses of £1,992 million (2015 - £1,678 million; 2014 - £1,776 million) of total tax losses of £7,989 million (2015 - £7,083 million; 2014 - £8,599 million) carried forward at 31 December 2016. Please note that the increase in the total tax losses and associated deferred tax asset is due to the €:£ exchange rate. These losses arose principally as a result of significant impairment charges between 2008 and 2013 reflecting challenging economic conditions in the Republic of Ireland. Impairment charges have reduced and Ulster Bank Ireland DAC returned to profitability during 2014, 2015 & 2016. Based on RBS's strategic plan, the losses on which a deferred tax asset has been recognised will be utilised against future taxable profits by the end of 2023.

Unrecognised deferred tax

Deferred tax assets of £5,728 million (2015 - £4,364 million, 2014 - £3,778 million) have not been recognised in respect of tax losses and other temporary differences carried forward of £24,373 million (2015 - £19,499 million, 2014 - £18,760 million) in jurisdictions where doubt exists over the availability of future taxable profits. Of these losses and other temporary differences, £7,888 million will expire after five years. The balance of tax losses and other temporary differences carried forward has no expiry date.

Deferred tax liabilities of £258 million (2015 - £256 million; 2014 - £186 million) have not been recognised in respect of retained earnings of overseas subsidiaries and held-over gains on the incorporation of overseas branches. Retained earnings of overseas subsidiaries are expected to be reinvested indefinitely or remitted to the UK free from further taxation. No taxation is expected to arise in the foreseeable future in respect of held-over gains. Changes to UK tax legislation largely exempts from UK tax, overseas dividends received on or after 1 July 2009.

Notes on the accounts

24 Subordinated liabilities

Certain preference shares issues are classified as liabilities; these securities remain subject to the capital maintenance rules of the Companies Act 2006.

The following tables analyse the remaining contracted maturity of subordinated liabilities by the final redemption date and by the next call date.

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Dated loan capital	11,429	15,870	11,045	15,470
Undated loan capital	4,538	8,179	3,631	7,401
Preference shares	3,548	2,981	3,194	2,663
	19,515	27,030	17,870	25,534

2016 - final redemption	Group						Total £m
	2017 £m	2018 £m	2019-2021 £m	2022-2026 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
Sterling	21	—	369	—	—	2,166	2,556
US dollar	105	—	103	5,521	1,269	4,373	11,371
Euro	912	1,817	—	1,730	—	215	4,674
Other	34	—	—	872	—	8	914
	1,072	1,817	472	8,123	1,269	6,762	19,515

2016 - call date	Group						Total £m
	Currently £m	2017 £m	2018 £m	2019-2021 £m	2022-2026 £m	Thereafter £m	
Sterling	1,610	68	113	407	140	21	2,556
US dollar	2,711	2,293	—	103	3,904	1,751	11,371
Euro	162	1,394	1,817	870	378	—	4,674
Other	8	906	—	—	—	—	914
	4,491	4,661	1,930	1,380	4,422	1,772	19,515

2015 - final redemption	Group						Total £m
	2016 £m	2017 £m	2018-2020 £m	2021-2025 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	
Sterling	34	—	4,999	369	—	4,661	10,063
US dollar	91	—	339	4,632	1,062	4,952	11,076
Euro	167	648	1,621	2,245	—	184	4,865
Other	30	—	18	737	—	241	1,026
	322	648	6,977	7,983	1,062	10,038	27,030

2015 - call date	Group						Total £m
	Currently £m	2016 £m	2017 £m	2018-2020 £m	2021-2025 £m	Thereafter £m	
Sterling	2,560	5,073	51	1,855	483	45	10,063
US dollar	2,011	1,055	2,919	339	3,289	1,463	11,076
Euro	—	1,063	1,063	2,372	320	—	4,865
Other	26	263	737	—	—	—	1,026
	4,597	7,454	4,770	4,366	4,092	1,508	27,030

Notes on the accounts

24 Subordinated liabilities continued

	Bank						
	2017 £m	2018 £m	2019-2021 £m	2022-2026 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	Total £m
2016 - final redemption							
Sterling	11	—	—	—	—	1,910	1,921
US dollar	99	—	101	5,521	1,271	3,593	10,585
Euro	911	1,817	—	1,730	—	—	4,458
Other	34	—	—	872	—	—	906
	1,055	1,817	101	8,123	1,271	5,503	17,870

	Bank							
2016 - call date	Currently £m	2017 £m	2018 £m	2019-2021 £m	2022-2026 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	Total £m
Sterling	1,610	59	113	38	51	20	30	1,921
US dollar	1,925	2,293	—	101	3,904	1,753	609	10,585
Euro	—	1,393	1,817	870	378	—	—	4,458
Other	—	906	—	—	—	—	—	906
	3,535	4,651	1,930	1,009	4,333	1,773	639	17,870

	Bank						
	2016 £m	2017 £m	2018-2020 £m	2021-2025 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	Total £m
2015 - final redemption							
Sterling	24	—	4,999	—	—	4,406	9,429
US dollar	87	—	339	4,632	1,062	4,305	10,425
Euro	166	648	1,621	2,245	—	—	4,680
Other	30	—	—	737	—	233	1,000
	307	648	6,959	7,614	1,062	8,944	25,534

	Bank							
2015 - call date	Currently £m	2016 £m	2017 £m	2018-2020 £m	2021-2025 £m	Thereafter £m	Perpetual £m	Total £m
Sterling	2560	5,063	51	1,655	25	45	30	9,429
US dollar	1,838	577	2,919	339	3,289	1,463	—	10,425
Euro	—	925	1,063	2,372	320	—	—	4,680
Other	—	263	737	—	—	—	—	1,000
	4,398	6,828	4,770	4,366	3,634	1,508	30	25,534

Notes on the accounts

24 Subordinated liabilities continued

Issuances and redemptions during the year (value at date of transaction) are set out below.

	Capital treatment	2016 £m	2015 £m
Redemptions			
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>			
£54 million 5.13% undated notes	Ineligible	55	—
£5000 million floating rate dated notes	Tier 2	5,000	—
CAD474 million 5.37% undated notes	Ineligible	283	—
€1 billion 4.63% dated notes	Ineligible	868	—
US\$350 million 4.70% dated notes	Ineligible	282	—
US\$350 million undated floating rate notes	Ineligible	282	—
£940 million floating rate perpetual notes	Tier 2	940	—
£1,500 million floating rate perpetual notes	Tier 2	1,500	—
US\$1,600 million floating rate perpetual notes	Tier 2	1,289	—
€23 million floating rate dated notes	Ineligible	—	17
US\$675 million 5.05% dated notes	Ineligible	—	445
AU\$18 million floating rate dated notes	Ineligible	—	9
AU\$36 million floating rate dated notes	Ineligible	—	18
US\$238 million floating rate dated notes	Ineligible	—	154
€750 million 4.88% dated notes	Tier 2	—	546
£250 million 9.63% dated notes	Tier 2	—	250
CHF400 million 2.38% dated notes	Tier 2	—	259
CHF100 million 2.38% dated notes	Tier 2	—	65
CHF200 million 2.38% dated notes	Tier 2	—	129
<i>RBS Bank (Polska) S.A.</i>			
PLN102 billion dated notes	Tier 2	21	—
<i>National Westminster Bank Plc</i>			
£87 million 7.63% undated notes	Tier 2	—	87
£300 million 7.88% dated notes	Tier 2	—	300
		10,518	2,279

Note:

(1) There were no issuances in 2016 or 2015.

	Capital treatment	2016 £m	2015 £m
Dated loan capital			
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>			
€100 million floating rate notes 2017	Tier 2	88	73
€750 million 4.35% notes 2017	Tier 2	670	597
€2,000 million 6.93% notes 2018	Tier 2	1,903	1,695
US\$125.6 million floating rate notes 2020	Tier 2	102	85
€1,000 million 4.63% notes 2021 (redeemed September 2016)	Ineligible	—	767
€300 million floating rate notes 2022	Tier 2	241	207
€144.4 million floating rate notes 2023	Tier 2	142	120
AU\$883 million 13.13% notes 2022 (callable once March 2017)	Tier 2	538	461
CAD420 million 10.50% notes 2022 (callable once March 2017)	Tier 2	261	212
CHF124 million 9.38% notes 2022 (callable once March 2017)	Tier 2	107	92
€564 million 10.50% notes 2022 (callable once March 2017)	Tier 2	523	450
US\$2,132 million 9.50% notes 2022 (callable once March 2017)	Tier 2	1,775	1,475
<i>Due to the holding company</i>			
US\$350 million 4.70% notes 2018 (redeemed December 2016) (1)	Tier 2	—	280
£5,000 million floating notes 2019 (redeemed June 2016) (1)	Tier 2	—	5,000
US\$2,250 million 6.22% notes 2022 (1)	Tier 2	1,778	1,490
US\$389 million 6.10% notes 2023 (1)	Tier 2	326	276
US\$2,000 million 6.00% notes 2023 (1)	Tier 2	1,700	1,439
€1,000 million 3.63% notes 2024 (callable once March 2019) (1)	Tier 2	893	771
		11,045	15,470

Notes:

(1) On-lent from The Royal Bank of Scotland Group plc on a subordinated basis.

(2) In the event of certain changes in tax laws, dated loan capital issues may be redeemed in whole, but not in part, at the option of the issuer, at the principal amount thereof plus accrued interest, subject to prior regulatory approval.

(3) Except as stated above, claims in respect of the Group's dated loan capital are subordinated to the claims of other creditors. None of the Group's dated loan capital is secured.

(4) Interest on all floating rate subordinated notes is calculated by reference to market rates.

Notes on the accounts

24 Subordinated liabilities continued

Undated loan capital	Capital treatment	2016 £m	2015 £m
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>			
£31 million 4.96% notes	Ineligible	31	31
£51 million 6.25% notes (callable every five years from December 2017)	Ineligible	52	51
£54 million 5.13% notes (redeemed March 2018)	Ineligible	—	57
£35 million 5.50% notes (callable every five years from December 2019)	Ineligible	38	38
£21 million 6.20% notes (callable every five years from March 2022)	Ineligible	27	26
£103 million 9.50% notes (callable every five years from August 2018) (1)	Ineligible	117	121
£16 million 5.63% notes (callable every five years from September 2026) (1)	Ineligible	25	24
£19 million 5.63% notes (callable every five years from June 2032)	Ineligible	21	21
CAD474 million 5.37% fixed rate notes (redeemed August 2018)	Ineligible	—	235
<i>Due to the holding company</i>			
US\$350 million floating rate primary capital notes (redeemed December 2016) (2)	Tier 2	—	236
US\$1200 million 7.65% perpetual regulatory securities (callable September 2031) (2,3)	Tier 1	988	821
£1,500 million floating rate perpetual notes (redeemed December 2016) (2)	Tier 2	—	1,500
\$800 million floating rate perpetual notes (callable June 2018) (2)	Tier 2	487	405
\$1,600 million floating rate perpetual notes (redeemed December 2016) (2)	Tier 2	—	1,079
£940 million floating rate perpetual notes (redeemed December 2016) (2)	Tier 2	—	950
US\$150 million 8.00% perpetual notes (callable from October 2083) (2)	Tier 2	124	103
US\$136 million 7.75% perpetual notes (callable from May 2023) (2)	Tier 2	111	83
£200 million floating rate perpetual notes (callable) (2)	Tier 2	200	200
£885 million floating rate perpetual notes (callable) (2)	Tier 2	886	886
£100 million floating rate perpetual notes (callable) (2)	Tier 2	100	100
£420 million floating rate perpetual notes (callable) (2)	Tier 2	424	424
		3,631	7,401

Notes:

- (1) Guaranteed by the company.
(2) On-lent from The Royal Bank of Scotland Group plc on a subordinated basis.
(3) The company can satisfy interest payment obligations by issuing sufficient ordinary shares to appointed Trustees to enable them, on selling these shares, to settle the interest payment.
(4) Except as stated above, claims in respect of the Group's undated loan capital are subordinated to the claims of other creditors. None of the Group's undated loan capital is secured.
(5) In the event of certain changes in tax laws, undated loan capital issues may be redeemed in whole, but not in part, at the option of the Group, at the principal amount thereof plus accrued interest, subject to prior regulatory approval.
(6) Interest on all floating rate subordinated notes is calculated by reference to market rates.

Preference shares (1)	Capital treatment	2016 £m	2015 £m
<i>The Royal Bank of Scotland plc</i>			
Non-cumulative preference shares of US\$0.01			
US\$200 million 7.65% Series F (callable anytime)	Ineligible	162	135
US\$300 million 7.25% Series H (callable anytime)	Ineligible	243	202
US\$750 million 6.80% Series L (callable anytime)	Ineligible	609	508
US\$650 million 6.43% Series N (callable January 2034)	Ineligible	660	556
US\$850 million 5.75% Series R (callable quarterly)	Ineligible	690	573
US\$1,000 million 9.12% Series 1 (callable anytime)	Ineligible	830	691
		3,194	2,663

Note:

- (1) Issued to the holding company on terms which, in general, mirror the original issues by the holding company.

Notes on the accounts

25 Share capital and reserves

	Allotted, called up and fully paid	
	2016	2015
	£m	£m
Ordinary shares of £1	6,609	6,609

	Allotted, called up and fully paid	
	2016	2015
Number of shares - millions		
Ordinary shares of £1	6,609	6,609
Non-cumulative preference shares of US\$0.01	58	59
Non-cumulative preference shares of €0.01	—	1

Ordinary shares

No ordinary shares were issued during 2016 or 2015.

The Bank did not pay an ordinary dividend in 2016 or 2015.

Preference shares

In 2016, the Bank redeemed in whole the non cumulative preference shares Series O and P of US\$0.01 and Series 3 of €0.01.

Reserves

At 31 December 2016, the merger reserve comprises the premium on shares issued to acquire NatWest less goodwill amortisation charged under previous GAAP. No share premium was recorded in the Bank financial statements through the operation of the merger relief provisions of the Companies Act 1985.

UK law prescribes that only reserves of the Bank are taken into account for the purpose of making distributions and the permissible applications of the share premium account.

The Group optimises capital efficiency by maintaining reserves in subsidiaries, including regulated entities. Certain preference shares and subordinated debt are also included within regulatory capital. The remittance of reserves to the parent or the redemption of shares or subordinated capital by regulated entities may be subject to maintaining the capital resources required by the relevant regulator.

Notes on the accounts

26 Leases

Year in which receipt will occur	Finance lease contracts and hire purchase agreements				Operating lease assets:	
	Gross amounts £m	Present value adjustments £m	Other movements £m	Future drawdowns £m	Present value £m	future minimum lease rentals £m
2016						
Within 1 year	3,174	(230)	(54)	(27)	2,863	139
After 1 year but within 5 years	5,002	(518)	(113)	(68)	4,303	296
After 5 years	2,715	(951)	(26)	—	1,738	25
Total	10,891	(1,699)	(193)	(95)	8,904	460
2015						
Within 1 year	3,111	(238)	(31)	—	2,844	166
After 1 year but within 5 years	4,801	(420)	(83)	—	4,298	294
After 5 years	2,784	(1,120)	(24)	—	1,640	72
Total	10,696	(1,778)	(138)	—	8,782	532

	Group	
	2016 £m	2015 £m
Nature of operating lease assets on the balance sheet		
Transportation	391	556
Cars and light commercial vehicles	56	56
Other	278	268
	725	880
Amounts recognised as income and expense		
Finance leases - contingent rental rebate	(76)	(81)
Operating leases - minimum rentals payable	239	239
Finance lease contracts and hire purchase agreements		
Accumulated allowance for uncollectable minimum receivables	54	65

There was no income or expense recognised in discontinued operations (2015 - £75 million; 2014 - £124 million) in relation to operating leases - minimum rentals payable.

Residual value exposures

The table below gives details of the unguaranteed residual values included in the carrying value of finance leases receivables (refer to page 152) and operating lease assets (refer to page 181).

	Year in which residual value will be recovered				Total £m
	Within 1 year £m	After 1 year but within 2 years £m	After 2 years but within 5 years £m	After 5 years £m	
2016					
Operating leases					
- transportation	24	60	128	21	233
- cars and light commercial vehicles	5	5	12	—	22
- other	30	19	32	6	87
Finance lease contracts	43	27	46	26	142
Hire purchase agreements	24	25	2	—	51
	126	136	220	53	535
2015					
Operating leases					
- transportation	126	57	52	108	343
- cars and light commercial vehicles	8	3	10	—	21
- other	24	29	35	2	90
Finance lease contracts	30	22	58	24	134
Hire purchase agreements	1	—	3	—	4
	189	111	158	134	592

Acting as a lessor, the Group provides asset finance to its customers. It purchases plant, equipment and intellectual property, renting them to customers under lease arrangements that, depending on their terms, qualify as either operating or finance leases.

Notes on the accounts

27 Structured entities

A structured entity (SE) is an entity that has been designed such that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example, when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. SEs are usually established for a specific, limited purpose, they do not carry out a business or trade and typically have no employees. They take a variety of legal forms - trusts, partnerships and companies - and fulfil many different functions. As well as being a key element of securitisations, SEs are also used in fund management activities to segregate custodial duties from the fund management advice.

Consolidated structured entities

Securitisations

In a securitisation, assets, or interests in a pool of assets, are transferred generally to a SE which then issues liabilities to third party investors. The majority of securitisations are supported through liquidity facilities or other credit enhancements. The Group arranges securitisations to facilitate client transactions and undertakes own asset securitisations to sell or to fund portfolios of financial assets. The Group also acts as an underwriter and depositor in securitisation transactions in both client and proprietary transactions.

The Group's involvement in client securitisations takes a number of forms. It may: sponsor or administer a securitisation programme; provide liquidity facilities or programme-wide credit enhancement; and purchase securities issued by the vehicle.

Own asset securitisations

In own-asset securitisations, the pool of assets held by the SE is either originated by the Group, or (in the case of whole loan programmes) purchased from third parties.

The table below analyses the asset categories for those own-asset securitisations where the transferred assets continue to be recorded on the Group's balance sheet.

Asset type	Group							
	2016				2015			
	Debt securities in issue				Debt securities in issue			
	Assets £m	Held by third parties £m	Held by the Group (1) £m	Total £m	Assets £m	Held by third parties £m	Held by the Group (1) £m	Total £m
Mortgages								
- UK	1,475	—	1,774	1,774	3,954	981	3,067	4,028
- Irish	7,054	1,180	6,621	7,801	7,395	1,472	6,836	8,308
- US	301	301	—	301	—	—	—	—
Other loans (2)	—	—	—	—	48	9	—	9
	<u>8,830</u>	<u>1,481</u>	<u>8,395</u>	<u>9,876</u>	<u>11,395</u>	<u>2,442</u>	<u>9,903</u>	<u>12,345</u>
Cash deposits	965				1,201			
	<u>9,795</u>				<u>12,596</u>			

Notes:

- (1) Debt securities retained by the Group may be pledged with central banks.
(2) Corporate, social housing and student loans.

Commercial paper conduits

The Group consolidates a number of asset-backed commercial paper (ABCP) conduits. A conduit is an SE that issues commercial paper and uses the proceeds to purchase or fund a pool of assets. The commercial paper is secured on the assets and is redeemed by further commercial paper issuance, repayment of assets or funding from liquidity facilities. Commercial paper is typically short-dated, usually up to three months. At 31 December 2016, assets held by the conduits totalled £0.1 billion (2015 - £0.6 billion). At 31 December 2016 and 31 December 2015 the conduits were funded entirely by the Group.

Covered bond programme

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnership to provide security for issues of debt securities by the Group. The Group retains all of the risks and rewards of these loans. The partnerships are consolidated, the loans retained on the Group's balance sheet and the related covered bonds included within debt securities in issue. At 31 December 2016, £8,621 million of mortgages provided security for debt securities in issue of £3,935 million (2015: mortgages - £11,207 million, bonds - £5,585 million).

Notes on the accounts

27 Structured entities continued

Unconsolidated structured entities

The Group's interests in unconsolidated structured entities are analysed below.

2016	Asset backed securitisation vehicles £m	Investment funds and other £m	Total £m
Held for trading			
Loans and advances to customers	579	40	619
Debt securities	618	28	646
Equity shares	—	93	93
Derivatives assets	317	77	394
Derivatives liabilities	(506)	(101)	(607)
Total	1,008	137	1,145
Other than held-for-trading			
Loans and advances to customers	1,339	871	2,210
Debt securities	4,702	146	4,848
Total	6,041	1,017	7,058
Liquidity facilities/loan commitments	1,397	757	2,154
Guarantees	55	6	61
Maximum exposure	8,501	1,917	10,418
2015	£m	£m	£m
Held for trading			
Loans and advances to customers	131	—	131
Debt securities	455	73	528
Equity shares	—	111	111
Derivatives assets	548	13	561
Derivatives liabilities	(150)	(23)	(173)
Total	984	174	1,158
Other than held-for-trading			
Loans and advances to customers	2,663	2	2,665
Debt securities	3,153	123	3,276
Total	5,816	125	5,941
Liquidity facilities/loan commitments	1,362	—	1,362
Guarantees	—	—	—
Maximum exposure	8,162	299	8,461

Notes:

- (1) Net income arising from interests in unconsolidated structured entities includes interest receivable, trading income as a result of changes in fair value, foreign exchange gains/losses and other income less impairments.
- (2) A sponsored entity is a structured entity, established by the Group where the Group provides liquidity and/or credit enhancements or provides ongoing services to the entity. The Group can act as sponsor for its own or for customers' transactions.
- (3) In 2016, no assets were transferred into sponsored structured entities (2015 - nil) which are not consolidated by the Group and to which the Group held no interest at 31 December 2016. Income arising from sponsored entities where no interest was held at year end was gains of £21 million (2015 - losses £68 million).

Notes on the accounts

28 Asset transfers

Under IAS 39 a financial asset is transferred if the Group either (a) transfers the contractual rights to receive the asset's cash flows; or (b) retains the right to the asset's cash flows but assumes a contractual obligation to pay those cash flows to a third party. Following a transfer the financial asset will be derecognised; not derecognised and retained in full on the Group's balance sheet; or continue to be recognised on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement.

Transfers that do not qualify for derecognition

Securities repurchase agreements and lending transactions

The Group enters into securities repurchase agreements and securities lending transactions under which it transfers securities in accordance with normal market practice.

Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for repurchase transactions in the UK and US markets, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transaction.

Securities sold under repurchase transactions are not derecognised if the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. The fair value (and carrying value) of securities transferred under such repurchase transactions included on the balance sheet, are set out below. All of these securities could be sold or repledged by the holder.

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
Assets subject to securities repurchase agreements or security lending transactions	£m	£m	£m	£m
Debt securities	18,107	20,224	15,208	16,484
Equity shares	—	9	—	2

The following table provides analyses of assets that have been transferred but have failed the derecognition rules under IAS 39 and therefore continue to be recognised on the Bank's balance sheet.

Asset type	Bank	
	2016(1)	2015
	£m	£m
UK mortgages - securitisation (2)	221	702
UK mortgages - covered bond programme	997	2,020
	1,218	2,722

Notes:

(1) The associated liabilities are £1,217 million

(2) Creditors have recourse is to these assets only, the fair value of transferred assets and fair value of associated liabilities was not materially different.

Assets pledged as collateral

The Group pledges collateral with its counterparties in respect of derivative liabilities and bank and other borrowings.

	Group		Bank	
	2016	2015	2016	2015
Assets pledged against liabilities	£m	£m	£m	£m
Loans and advances to banks	7,352	11,477	6,985	10,843
Loans and advances to customers	29,657	17,595	28,118	17,170
Securities	20,152	14,414	19,837	14,414
	57,161	43,486	55,040	42,427
Liabilities secured by assets				
Deposits by banks	5,514	293	5,001	—
Customer accounts	—	—	—	—
Derivatives	26,437	31,083	26,402	30,865
	31,951	31,386	31,403	30,865

Notes on the accounts

29 Capital resources

Under Capital Requirements Regulation (CRR), regulators within the European Union monitor capital on a legal entity basis, with local transitional arrangements on the phasing in of end-point CRR. The capital resources based on the relevant transitional basis for the significant legal entities within the Group are set out below.

	2016			2015		
	RBS plc £m	NatWest £m	UBI DAC £m	RBS plc £m	NatWest £m	UBI DAC £m
Shareholders' equity (excluding non-controlling interests)						
Shareholders' equity	45,876	15,297	5,556	51,177	11,282	5,753
Preference shares - equity	—	—	—	(1,421)	—	—
	45,876	15,297	5,556	49,756	11,282	5,753
Regulatory adjustments and deductions						
Own credit	(152)	—	(3)	17	—	—
Defined benefit pension fund adjustment	(198)	(15)	61	(138)	—	142
Cash flow hedging reserve	(261)	—	—	(286)	1	—
Deferred tax assets	(47)	(599)	(250)	(252)	(622)	(210)
Prudential valuation adjustments	(524)	(1)	—	(349)	(1)	—
Qualifying deductions exceeding AT1 Capital	—	(199)	—	—	—	—
Goodwill and other intangible assets	(521)	(477)	—	(544)	(498)	—
Expected losses less impairments	(642)	(534)	(165)	(395)	(703)	(22)
Instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment	(20,433)	(3,019)	—	(15,680)	(2,413)	—
Significant investments in excess of secondary capital	—	(80)	—	—	(424)	—
Other regulatory adjustments	235	20	25	287	532	27
	(22,543)	(4,904)	(332)	(17,340)	(4,128)	(63)
CET1 capital	23,333	10,393	5,224	32,416	7,154	5,690
Additional Tier 1 (AT1) capital						
Qualifying instruments and related share premium subject to phase out	2,993	175	—	3,493	204	—
Tier 2 deductions						
Instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment	(1,034)	(374)	—	(1,175)	(187)	—
Qualifying deductions exceeding AT1 capital	—	199	—	—	—	—
	(1,034)	(175)	—	(1,175)	(187)	—
Tier 1 capital	25,292	10,393	5,224	34,734	7,171	5,690
Qualifying Tier 2 capital						
Qualifying instruments and related share premium	12,161	4,735	555	19,039	5,058	492
Tier 2 deductions						
Instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment	(3,302)	(112)	—	(2,432)	(92)	—
Other regulatory adjustments	—	—	(33)	—	—	(7)
	(3,302)	(112)	(33)	(2,432)	(92)	(7)
Tier 2 capital	8,859	4,623	522	16,607	4,966	485
Total regulatory capital	34,151	15,016	5,746	51,341	12,137	6,175

In the management of capital resources, the Group is governed by the RBS Group's policy to maintain a strong capital base, to expand it as appropriate and to utilise it efficiently throughout its activities to optimise the return to shareholders while maintaining a prudent relationship between the capital base and the underlying risks of the business. In carrying out this policy, the RBS Group has regard to the supervisory requirements of the PRA. The PRA uses capital ratios as a measure of capital adequacy in the UK banking sector, comparing a bank's capital resources with its risk-weighted assets (the assets and off-balance sheet exposures are 'weighted' to reflect the inherent credit and other risks); by international agreement, the Pillar 1 capital ratios, excluding capital buffers, should be not less than 8% with a Common Equity Tier 1 component of not less than 4.5%. The Group has complied with the PRA's capital requirements throughout the year.

A number of subsidiaries and sub-groups within the Group, principally banking entities, are subject to various individual regulatory capital requirements in the UK and overseas. Furthermore, the payment of dividends by subsidiaries and the ability of members of the RBS Group to lend money to other members of the RBS Group may be subject to restrictions such as local regulatory or legal requirements, the availability of reserves and financial and operating performance.

Notes on the accounts

30 Memorandum items

Contingent liabilities and commitments

The amounts shown in the table below are intended only to provide an indication of the volume of business outstanding at 31 December 2016. Although the Group is exposed to credit risk in the event of non-performance of the obligations undertaken by customers, the amounts shown do not, and are not intended to, provide any indication of the Group's expectation of future losses.

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Contingent liabilities and commitments				
Guarantees and assets pledged as collateral security	3,808	5,894	2,570	4,534
Other contingent liabilities	4,141	6,789	2,904	5,363
Standby facilities, credit lines and other commitments	138,579	137,364	84,608	88,640
	146,528	150,047	90,082	98,537

Note:

(1) In the normal course of business, the Bank guarantees specified third party liabilities of certain subsidiaries; it also gives undertakings that individual subsidiaries will fulfil their obligations to third parties under contractual or other arrangements.

Banking commitments and contingent obligations, which have been entered into on behalf of customers and for which there are corresponding obligations from customers, are not included in assets and liabilities. The Group's maximum exposure to credit loss, in the event of its obligation crystallising and all counterclaims, collateral or security proving valueless, is represented by the contractual nominal amount of these instruments included in the table above. These commitments and contingent obligations are subject to the Group's normal credit approval processes.

Guarantees - the Group gives guarantees on behalf of customers. A financial guarantee represents an irrevocable undertaking that the Group will meet a customer's specified obligations to a third party if the customer fails to do so. The maximum amount that the Group could be required to pay under a guarantee is its principal amount as in the table above. The Group expects most guarantees it provides to expire unused.

Other contingent liabilities - these include standby letters of credit, supporting customer debt issues and contingent liabilities relating to customer trading activities such as those arising from performance and customs bonds, warranties and indemnities.

Standby facilities and credit lines - under a loan commitment the Group agrees to make funds available to a customer in the future. Loan commitments, which are usually for a specified term may be unconditionally cancellable or may persist, provided all conditions in the loan facility are satisfied or waived. Commitments to lend include commercial standby facilities and credit lines, liquidity facilities to commercial paper conduits and unutilised overdraft facilities.

Other commitments - these include documentary credits, which are commercial letters of credit providing for payment by the Group to a named beneficiary against presentation of specified documents, forward asset purchases, forward deposits placed and undrawn note issuance and revolving underwriting facilities, and other short-term trade related transactions.

Capital Support Deed

The Bank, together with other members of the RBS Group, is party to a Capital Support Deed (CSD). Under the terms of the CSD, the Bank may be required, if compatible with its legal obligations, to make distributions on, or repurchase or redeem, its ordinary shares. The amount of this obligation is limited to the Bank's capital resources in excess of the capital and financial resources needed to meet its regulatory requirements. The Bank may also be obliged to make onward distribution to its ordinary shareholders of dividends or other capital distributions received from subsidiaries that are party to the CSD. The CSD also provides that, in certain circumstances, funding received by the Bank from other parties to the CSD becomes immediately repayable, such repayment being limited to the Bank's available resources.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

Contractual obligations for future expenditure not provided for in the accounts

The following table shows contractual obligations for future expenditure not provided for in the accounts at the year end.

	Group		Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Operating leases				
Minimum rentals payable under non-cancellable leases (1)				
- within 1 year	246	232	126	141
- after 1 year but within 5 years	786	759	454	501
- after 5 years	1,775	2,006	1,205	1,407
	2,807	2,997	1,785	2,049
Capital expenditure on property, plant and equipment	21	59	19	29
Contracts to purchase goods or services (2)	588	1,442	467	1,414
	3,426	4,498	2,271	3,492

Notes:

(1) Predominantly property leases.

(2) Of which due within 1 year: Group - £231 million (2015 - £302 million) and Bank - £201 million (2015 - £282 million).

Trustee and other fiduciary activities

In its capacity as trustee or other fiduciary role, the Group may hold or place assets on behalf of individuals, trusts, companies, pension schemes and others. The assets and their income are not included in the Group's financial statements. The Group earned fee income of £196 million (2015 - £272 million; 2014 - £373 million) from these activities.

The Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme (FSCS), the UK's statutory fund of last resort for customers of authorised financial services firms, pays compensation if a firm is unable to meet its obligations. The FSCS funds compensation for customers by raising management expenses levies and compensation levies on the industry. In relation to protected deposits, each deposit-taking institution contributes towards these levies in proportion to their share of total protected deposits on 31 December of the year preceding the scheme year (which runs from 1 April to 31 March), subject to annual maxima set by the Prudential Regulation Authority. In addition, the FSCS has the power to raise levies on a firm that has ceased to participate in the scheme and is in the process of ceasing to be authorised for the costs that it would have been liable to pay had the FSCS made a levy in the financial year it ceased to be a participant in the scheme.

The FSCS has borrowed from HM Treasury to fund compensation costs associated with the failure of Bradford & Bingley, Heritable Bank, Kaupthing Singer & Friedlander, Landsbanki 'loesave' and London Scottish Bank plc. The interest rate on these borrowings is subject to a floor being the higher of 12 month LIBOR plus 100 basis points or the relevant gilt rate for the equivalent cost of borrowing from HMT. The FSCS and HM Treasury have agreed that the period of these loans will reflect the expected timetable for recoveries from the estates of Bradford & Bingley and the other failed banks. The FSCS will levy the deposit taking sector for its share of the balance of the principal outstanding for the non-Bradford & Bingley loan prior to the FSCS loan facility with HMT expiring in March 2016. In addition, the FSCS levied an interim payment relating to resolution costs for Dunfermline Building Society of £325 million in 2015, no further levy is expected in relation to this matter. The interest element levied on the industry in 2016/17 scheme year was £337 million (£353 million in the 2015/16 scheme year).

The Group has accrued £38 million for its share of estimated FSCS levies.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

Litigation, investigations and reviews

RBS plc and certain members of the RBS Group are party to legal proceedings and the subject of investigation and other regulatory and governmental action ("Matters") in the United Kingdom (UK), the United States (US), the European Union (EU) and other jurisdictions.

The RBS Group recognises a provision for a liability in relation to these Matters when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle an obligation resulting from past events, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. While the outcome of these Matters is inherently uncertain, the directors believe that, based on the information available to them, appropriate provisions have been made in respect of the Matters as at 31 December 2016 (see Note 21).

In many proceedings and investigations, it is not possible to determine whether any loss is probable or to estimate reliably the amount of any loss, either as a direct consequence of the relevant proceedings and investigations or as a result of adverse impacts or restrictions on the RBS Group's reputation, businesses and operations. Numerous legal and factual issues may need to be resolved, including through potentially lengthy discovery and document production exercises and determination of important factual matters, and by addressing novel or unsettled legal questions relevant to the proceedings in question, before a liability can reasonably be estimated for any claim. The RBS Group cannot predict if, how, or when such claims will be resolved or what the eventual settlement, damages, fine, penalty or other relief, if any, may be, particularly for claims that are at an early stage in their development or where claimants seek substantial or indeterminate damages.

In respect of certain matters described below, we have established a provision and in certain of those matters, we have indicated that we have established a provision. The RBS Group generally does not disclose information about the establishment or existence of a provision for a particular matter where disclosure of the information can be expected to prejudice seriously the RBS Group's position in the matter.

There are situations where the RBS Group may pursue an approach that in some instances leads to a settlement agreement. This may occur in order to avoid the expense, management distraction or reputational implications of continuing to contest liability, or in order to take account of the risks inherent in defending claims or investigations even for those matters for which the RBS Group believes it has credible defences and should prevail on the merits.

The uncertainties inherent in all such matters affect the amount and timing of any potential outflows for both matters with respect to which provisions have been established and other contingent liabilities.

The future outflow of resources in respect of any matter may ultimately prove to be substantially greater than or less than the aggregate provision that the RBS Group has recognised. Where (and as far as) liability cannot be reasonably estimated, no provision has been recognised.

Other than those discussed below, no member of the Group is or has been involved in governmental, legal or regulatory proceedings (including those which are pending or threatened) that are expected to be material, individually or in aggregate. The RBS Group expects that in future periods additional provisions, settlement amounts, and customer redress payments will be necessary, in amounts that are expected to be substantial in some instances.

For a discussion of certain risks associated with the Group's litigation, investigations and reviews, see "Risk Factors" on pages 239 to 278.

Litigation

UK 2008 rights issue shareholder litigation

Between March and July 2013, claims were issued in the High Court of Justice of England and Wales by sets of current and former shareholders, against RBS Group (and in one of those claims, also against certain former individual officers and directors) alleging that untrue and misleading statements and/or improper omissions, in breach of the Financial Services and Markets Act 2000, were made in connection with the rights issue announced by the RBS Group on 22 April 2008. In July 2013 these and other similar threatened claims were consolidated by the Court via a Group Litigation Order. The RBS Group's defence to the claims was filed on 13 December 2013. Since then, further High Court claims have been issued against the RBS Group under the Group Litigation Order which is now closed to further claimants. Prior to the partial settlement described below, the aggregate value of the shares subscribed for at 200 pence per share by all of the then claimant shareholders was approximately £4 billion.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

In December 2016 the RBS Group concluded full and final settlements with four of the five shareholder groups representing 78% of the claims by value. The maximum settlement figure of £800 million is covered by existing RBS Group provisions and that total figure assumes that agreement is reached with all groups, is split proportionally between each, and is subject to validation of claims.

Should the remaining group's claim not be settled, the RBS Group will continue to defend it. Damages have not yet been quantified. The court timetable provides that a trial of the preliminary issue of whether the rights issue prospectus contained untrue and misleading statements and/or improper omissions will commence in May 2017. In the event that the court makes such a finding, further trial(s) will be required to consider whether any such statements and/or omissions caused loss and, if so, the quantum of that loss.

Residential mortgage-backed securities (RMBS) litigation in the US

RBS Group companies have been named as defendants in their various roles as issuer, depositor and/or underwriter in a number of claims in the US that relate to the securitisation and securities underwriting businesses. These cases include actions by individual purchasers of securities and a purported class action suit. Together, the pending individual and class action cases (including those claims specifically described in this note) involve the issuance of approximately US\$36.5 billion of RMBS issued primarily from 2005 to 2007.

In general, plaintiffs in these actions claim that certain disclosures made in connection with the relevant offerings contained materially false or misleading statements and/or omissions regarding the underwriting standards pursuant to which the mortgage loans underlying the securities were issued.

RBS Group companies remain as defendants in more than 10 lawsuits brought by or on behalf of purchasers of RMBS, including the purported class action identified below.

In the event of an adverse judgment in any of these cases, the amount of the RBS Group's liability will depend on numerous factors that are relevant to the calculation of damages, which may include the recognised loss of principal value in the securities at the time of judgment (write-downs); the value of the remaining unpaid principal balance of the securities at the time the case began, at the time of judgment (if the plaintiff still owns the securities at the time of judgment), or at the time when the plaintiff disposed of the securities (if plaintiff sold the securities); and a calculation of pre and post judgment interest that the plaintiff could be awarded, which could be a material amount.

In September 2011, the US Federal Housing Finance Agency (FHFA) as conservator for the Federal National Mortgage Association (Fannie Mae) and the Federal Home Loan Mortgage Corporation (Freddie Mac) filed RMBS-related lawsuits against the RBS Group and a number of other financial institutions, all of which, except for the two cases described below, have since settled for amounts that were publicly disclosed.

The primary FHFA lawsuit against the RBS Group remains pending in the United States District Court for the District of Connecticut, and it relates to approximately US\$32 billion of RMBS for which RBS Group entities acted as sponsor/depositor and/or lead underwriter or co-lead underwriter. Of the US\$32 billion, approximately US\$7.6 billion was outstanding at 31 December 2016 with cumulative write downs to date on the securities of approximately US\$1.1 billion (being the recognised loss of principal value suffered by security holders). In September 2013, the Court denied the defendants' motion to dismiss FHFA's amended complaint in this case. The matter continues in the discovery phase.

The other remaining FHFA lawsuit that involves the RBS Group relates to RMBS issued by Nomura Holding America Inc. (Nomura) and subsidiaries, and is the subject of an appeal. On 11 May 2015, following a trial, the United States District Court for the Southern District of New York issued a written decision in favour of FHFA on its claims against Nomura and RBS Securities Inc., finding, as relevant to the RBS Group, that the offering documents for four Nomura-issued RMBS for which RBS Securities Inc. served as an underwriter, relating to US\$1.4 billion in original principal balance, contained materially misleading statements about the mortgage loans that backed the securitisations, in violation of the Securities Act and Virginia securities law.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

RBS Securities Inc. estimates that its net exposure under the Court's judgment is approximately US\$383 million, which consists of the difference between the amount of the judgment against RBS Securities Inc. (US\$636 million) and the estimated market value of the four RMBS that FHFA would return to RBS Securities Inc. pursuant to the judgment, plus the costs and attorney's fees that will be due to FHFA if the judgment is upheld.

The Court has stayed the judgment pending the result of the appeal that the defendants are taking to the United States Court of Appeals for the Second Circuit, though post-judgment interest on the judgment amount will accrue while the appeal is pending. RBS Securities Inc. intends to pursue a contractual claim for indemnification against Nomura with respect to any losses it suffers as a result of this matter.

Other remaining RMBS lawsuits against RBS Group companies include cases filed by the Federal Home Loan Banks of Boston and Seattle and the Federal Deposit Insurance Corporation.

RBS Group companies are also defendants in a purported RMBS class action entitled *New Jersey Carpenters Health Fund v. Novastar Mortgage Inc. et al.*, which remains pending in the United States District Court for the Southern District of New York. The RBS Group has reached an agreement in principle to settle this matter, subject to documentation and court approval. The amount of the settlement is covered by an existing provision.

As at 31 December 2016, the total aggregate of provisions in relation to certain of the RMBS litigation matters (described immediately above) and RMBS and other securitised products investigations (set out under "Investigations and reviews" on page 207), including an additional provision of £3.4 billion (\$4.2 billion) in 2016, is £8.8 billion (\$8.3 billion). The duration and outcome of these investigations and litigation matters remain uncertain, including in respect of whether settlements for all or any of such matters may be reached.

Further substantial provisions and costs may be recognised and, depending on the final outcome, other adverse consequences may occur.

In many of the securitisation and securities related cases in the US, the RBS Group has or will have contractual claims to indemnification from the issuers of the securities (where an RBS Group company is underwriter) and/or the underlying mortgage originator (where an RBS Group company is issuer). The amount and extent of any recovery on an indemnification claim, however, is uncertain and subject to a number of factors, including the ongoing creditworthiness of the indemnifying party, a number of whom are or may be insolvent.

London Interbank Offered Rate (LIBOR)

Certain members of the Group have been named as defendants in a number of class actions and individual claims filed in the US with respect to the setting of LIBOR and certain other benchmark interest rates. The complaints are substantially similar and allege that certain members of the Group and other panel banks individually and collectively violated various federal laws, including the US commodities and antitrust laws, and state statutory and common law, as well as contracts, by manipulating LIBOR and prices of LIBOR-based derivatives in various markets through various means.

Most of the USD LIBOR-related actions in which RBS Group companies are defendants, including all purported class actions relating to USD LIBOR, were transferred to a coordinated proceeding in the United States District Court for the Southern District of New York.

In the coordinated proceeding, consolidated class action complaints were filed on behalf of (1) exchange-based purchaser plaintiffs, (2) over-the-counter purchaser plaintiffs, and (3) corporate debt purchaser plaintiffs. Over 35 other USD LIBOR-related actions naming the RBS Group as a defendant, including purported class actions on behalf of lenders and mortgage borrowers, were also made part of the coordinated proceeding.

In a series of orders issued in 2013 and 2014, the district court overseeing the coordinated USD proceeding dismissed class plaintiffs' antitrust claims and claims under RICO (Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act), but declined to dismiss (a) certain Commodity Exchange Act claims on behalf of persons who transacted in Eurodollar futures contracts and options on futures contracts on the Chicago Mercantile Exchange (on the theory that defendants' alleged persistent suppression of USD LIBOR caused loss to plaintiffs), and (b) certain contract and unjust enrichment claims on behalf of over-the-counter purchaser plaintiffs who transacted directly with a defendant. On 23 May 2016, the district court's dismissal of plaintiffs' antitrust claims was vacated by the United States Court of Appeals for the Second Circuit, which held that plaintiffs have adequately pled antitrust injury and an antitrust conspiracy, but remanded to the lower court for further consideration on the question of whether plaintiffs possess the requisite antitrust standing to proceed with antitrust claims.

In a decision issued on 20 December 2016, the district court held that it lacks personal jurisdiction over the RBS Group with respect to certain claims asserted in the coordinated proceeding. Following that decision, the RBS Group is dismissed from each of the USD LIBOR-related class actions in the coordinated proceeding, subject to appeal, although certain non-class cases on behalf of particular plaintiffs remain pending.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

Certain members of the Group have also been named as defendants in class actions relating to (i) JPY LIBOR and Euroyen TIBOR (one case relating to Euroyen TIBOR futures contracts and one relating to other derivatives allegedly linked to JPY LIBOR and Euroyen TIBOR), (ii) Euribor, (iii) Swiss Franc LIBOR (iv) Pound sterling LIBOR, and (v) the Singapore Interbank Offered Rate and Singapore Swap Offer Rate, and (vi) the Australian Bank Bill Swap Reference Rate, all of which are pending before other judges in the United States District Court for the Southern District of New York. Each of these matters is subject to motions to dismiss that will be made or are currently pending, with the exceptions that on 28 March 2014, the Court in the action relating to Euroyen TIBOR futures contracts dismissed the plaintiffs' antitrust claims, but declined to dismiss their claims under the Commodity Exchange Act for price manipulation and on 21 February 2017, the court in the action relating to Euribor dismissed all claims alleged against the RBS Group for lack of personal jurisdiction.

Details of LIBOR investigations involving the RBS Group are set out under "Investigations and reviews" on page 208.

ISDAFIX antitrust litigation

Beginning in September 2014, The Royal Bank of Scotland plc (RBS plc) and a number of other financial institutions were named as defendants in several purported class action complaints (subsequently consolidated into one complaint) in the United States District Court for the Southern District of New York alleging manipulation of USD ISDAFIX rates. In 2015, RBS plc reached an agreement to settle this matter for US\$50 million, and that settlement received preliminary approval from the Court on 11 May 2016. The settlement amount has been paid into escrow pending the final court approval of the settlement.

FX antitrust litigation

In 2015, Group companies settled a consolidated antitrust class action (the "consolidated action"), pending in the United States District Court for the Southern District of New York, asserting claims on behalf of persons who entered into (a) over-the-counter foreign exchange (FX) spot transactions, forwards, swaps, futures, options or other FX transactions the trading or settlement of which is related in any way to FX rates, or (b) exchange-traded FX instruments. Following the Court's preliminary approval of the settlement on 15 December 2015, the RBS Group paid the total settlement amount (US\$255 million) into escrow pending final court approval of the settlement.

On 8 June 2016, the Court denied a motion by the settling defendants to enjoin a second FX-related antitrust class action pending in the same court from proceeding, holding that the alleged class of "consumers and end-user businesses" in that action is not included within the classes at issue in the consolidated action. The RBS Group has made a motion to dismiss the claims in this "consumer" action, and that motion remains pending.

A third FX-related class action, asserting Employee Retirement Income Security Act claims on behalf of employee benefit plans that engaged in FX transactions, including claims based on alleged non-collusive FX-related conduct, was dismissed on 20 September 2016 on the ground that the plaintiffs failed to plead that the defendants had ERISA-based fiduciary duties to the plaintiffs. Plaintiffs have commenced an appeal of this dismissal.

On 26 September 2016, a class action complaint was filed in the United States District Court for the Southern District of New York asserting claims on behalf of "indirect purchasers" of FX instruments. The complaint defines "indirect purchasers" as persons who were indirectly affected by FX instruments that others entered into directly with defendant banks or on exchanges. It is alleged that certain RBS Group companies and other defendant banks caused damages to the "indirect purchasers" by conspiring to restrain trade in the FX spot market. The complaint seeks damages and other relief under federal, California, and New York antitrust laws. The RBS Group and the other defendants have made a motion to dismiss this matter.

In September 2015, certain members of the Group, as well as a number of other financial institutions, were named as defendants in two purported class actions filed in Ontario and Quebec on behalf of persons in Canada who entered into foreign exchange transactions or who invested in funds that entered into foreign exchange transactions. The plaintiffs allege that the defendants violated the Canadian Competition Act by conspiring to manipulate the prices of currency trades. In January 2017, the RBS Group reached an agreement in principle to settle these matters for approximately CAD 13 million, subject to settlement documentation and court approval.

Certain other foreign exchange transaction related claims have been or may be threatened against the RBS Group in other jurisdictions. The RBS Group cannot predict whether any of these claims will be pursued, but expects that several may.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

US Treasury securities antitrust litigation

Beginning in July 2015, numerous class action antitrust complaints were filed in US federal courts against a number of primary dealers of US Treasury securities, including RBS Securities Inc. The complaints allege that the defendants rigged the US Treasury securities auction bidding process to deflate prices at which they bought such securities and colluded to increase the prices at which they sold such securities to plaintiffs. The complaints assert claims under the US antitrust laws and the Commodity Exchange Act on behalf of persons who transacted in US Treasury securities or derivatives based on such instruments, including futures and options.

On 8 December 2015, all pending matters were transferred to the United States District Court for the Southern District of New York for coordinated or consolidated pre-trial proceedings. The RBS Group anticipates making a motion to dismiss these claims.

Interest rate swaps antitrust litigation

Beginning in November 2015, RBS plc and other members of the Group, as well as a number of other interest rate swap dealers, were named as defendants in a number of class action antitrust complaints filed in the United States District Court for the Southern District of New York and the United States District Court for the Northern District of Illinois. The complaints, filed on behalf of persons who entered into interest rate swaps with the defendants, allege that the defendants violated the US antitrust laws by restraining competition in the market for interest rate swaps through various means and thereby caused inflated bid-ask spreads for interest rate swaps, to the alleged detriment of the plaintiff class. In addition, two complaints containing similar allegations of collusion were filed in United States District Court for the Southern District of New York on behalf of TeraExchange and Javelin, who allege that they would have successfully established exchange-like trading of interest rate swaps if the defendant dealers had not unlawfully conspired to prevent that from happening through boycotts and other means, in violation of the U.S. antitrust laws. On 2 June 2016, all of these matters were transferred to the United States District Court for the Southern District of New York for coordinated or consolidated pretrial proceedings.

The RBS Group has made a motion to dismiss the operative complaints in these matters.

Thornburg adversary proceeding

RBS Securities Inc. and certain other RBS Group companies, as well as several other financial institutions, are defendants in an adversary proceeding filed in the US bankruptcy court in Maryland by the trustee for TMST, Inc. (formerly known as Thornburg Mortgage, Inc.). The trustee seeks recovery of transfers made under certain restructuring agreements as, among other things, avoidable fraudulent and preferential conveyances and transfers. On 25 September 2014, the Court largely denied the defendants' motion to dismiss this matter and, as a result, discovery is ongoing.

Interest rate hedging products litigation

The RBS Group is dealing with a large number of active litigation claims in relation to the sale of interest rate hedging products (IRHPs). In general claimants allege that the relevant interest rate hedging products were mis-sold to them, with some also alleging the RBS Group made misrepresentations in relation to LIBOR. Claims have been brought by customers who were considered under the UK Financial Conduct Authority (FCA) redress programme, as well as customers who were outside of the scope of that programme, which was closed to new entrants on 31 March 2015. The RBS Group encouraged those customers that were eligible to seek redress under the FCA redress programme to participate in that programme. The RBS Group remains exposed to potential claims from customers who were either ineligible to be considered for redress or who are dissatisfied with their redress offers.

Property Alliance Group (PAG) v The Royal Bank of Scotland plc was the leading case before the English High Court involving both IRHP mis-selling and LIBOR misconduct allegations. The amount claimed was approximately £33 million and the trial ended in October 2016. On 21 December 2016 the Court dismissed all of PAG's claims. The decision (subject to any appeal by PAG) may have significance to other similar LIBOR-related cases currently pending in the English courts, some of which involve substantial amounts. The case of Wall v RBS plc, which concerns similar allegations to those in PAG, is currently scheduled to go to trial October 2017. The sum claimed is between £400 million and £700 million.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

In addition to claims alleging that IRHPs were mis-sold, the RBS Group has received a number of claims involving allegations that it breached a legal duty of care in its conduct of the FCA redress programme. These claims have been brought by customers who are dissatisfied with redress offers made to them through the FCA redress programme. The claims followed a preliminary decision against another UK bank. The RBS Group has since been successful in opposing an application by a customer to amend its pleadings to include similar claims against the RBS Group, on the basis that the bank does not owe a legal duty of care to customers in carrying out the FCA review. The customer has been granted leave to appeal by the Court of Appeal, and the appeal is scheduled for May 2017.

Tax dispute

HMRC issued a tax assessment in 2012 against the RBS Group for approximately £86 million regarding a value-added-tax ("VAT") matter in relation to the trading of European Union Allowances ("EUAs") by an RBS Group joint venture subsidiary in 2009. The RBS Group has commenced legal proceedings before the First-tier Tribunal (Tax), a specialist tax tribunal, challenging the assessment (the "Tax Dispute"). Separately, the RBS Group is a named defendant in proceedings before the High Court brought in 2015 by ten companies (all in liquidation) (the "Liquidated Companies") and their respective liquidators (together, "the Claimants"). The Liquidated Companies previously traded in EUAs in 2009 and are alleged to be defaulting traders within (or otherwise connected to) the EUA supply chains forming the subject of the Tax Dispute. The Claimants are claiming approximately £72.5 million by alleging that the RBS Group dishonestly assisted the directors of the Liquidated Companies in the breach of their statutory duties and/or knowingly participated in the carrying on of the business of the Liquidated Companies with intent to defraud creditors. The RBS Group strongly denies these allegations.

Weiss v. National Westminster Bank Plc (NatWest)

NatWest is defending a lawsuit filed by a number of US nationals (or their estates, survivors, or heirs) who were victims of terrorist attacks in Israel. The plaintiffs allege that NatWest is liable for damages arising from those attacks pursuant to the US Anti-terrorism Act because NatWest previously maintained bank accounts and transferred funds for the Palestine Relief & Development Fund, an organisation which plaintiffs allege solicited funds for Hamas, the alleged perpetrator of the attacks. On 28 March 2013, the trial court (the United States District Court for the Eastern District of New York) granted summary judgment in favour of NatWest on the issue of scienter, but on 22 September 2014, that summary judgment ruling was vacated by the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

The appeals court returned the case to the trial court for consideration of NatWest's other asserted grounds for summary judgment and, if necessary, for trial. On 31 March 2016, the trial court denied a motion by NatWest to dismiss the case in which NatWest had argued that the court lacked personal jurisdiction over NatWest. NatWest has since asserted other grounds for summary judgment that the trial court has not previously ruled upon.

Investigations and reviews

The RBS Group's businesses and financial condition can be affected by the actions of various governmental and regulatory authorities in the UK, the US, the EU and elsewhere. The RBS Group has engaged, and will continue to engage, in discussions with relevant governmental and regulatory authorities, including in the UK, the US, the EU and elsewhere, on an ongoing and regular basis, and in response to informal and formal inquiries or investigations, regarding operational, systems and control evaluations and issues including those related to compliance with applicable laws and regulations, including consumer protection, business conduct, competition/anti-trust, anti-bribery, anti-money laundering and sanctions regimes. The NatWest Markets (formerly CIB) segment in particular has been providing information regarding a variety of matters, including, for example, the setting of benchmark rates and related derivatives trading, conduct in the foreign exchange market, and various issues relating to the issuance, underwriting, and sales and trading of fixed-income securities, including structured products and government securities. Any matters discussed or identified during such discussions and inquiries may result in, among other things, further inquiry or investigation, other action being taken by governmental and regulatory authorities, increased costs being incurred by the RBS Group, remediation of systems and controls, public or private censure, restriction of the RBS Group's business activities and/or fines. Any of the events or circumstances mentioned in this paragraph or below could have a material adverse effect on the RBS Group, its business, authorisations and licences, reputation, results of operations or the price of securities issued by it.

The RBS Group is co-operating fully with the investigations and reviews described below.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

RMBS and other securitised products investigations

In the US, the RBS Group is involved in reviews, investigations and proceedings (both formal and informal) by federal and state governmental law enforcement and other agencies and self-regulatory organisations, including the US Department of Justice (DOJ) and various other members of the Residential Mortgage-Backed Securities Working Group (RMBS Working Group) of the Financial Fraud Enforcement Task Force (including several state attorneys general, including those mentioned below), relating to, among other things, issuance, underwriting and trading in RMBS and other mortgage-backed securities, collateralised debt obligations (CDOs), collateralised loan obligations (CLOs) and synthetic products.

In connection with these inquiries, Group companies have received requests for information and subpoenas seeking information about, among other things, the structuring of CDOs, financing to loan originators, purchase of whole loans, sponsorship and underwriting of securitisations, due diligence, representations and warranties, communications with ratings agencies, disclosure to investors, document deficiencies, trading activities and practices and repurchase requests.

These ongoing matters include, among others, active civil and criminal investigations by the DOJ, relating primarily to due diligence on and disclosure related to loans purchased for, or otherwise included in, securitisations and related disclosures.

In June 2016, RBS Securities Inc. (RBSSI), a U.S. broker-dealer, reached an agreement in principle to resolve investigations by the office of the Attorney General of Connecticut on behalf of the Connecticut Department of Banking, concerning RBSSI's underwriting and issuance of RMBS and the potential consequences to RBSSI of RBS plc's May 2015 FX-related guilty plea. The agreement became final on 3 October 2016 through the publication by the Department of Banking of two agreed consent orders without RBSSI admitting or denying the Department of Banking's allegations. As required by the RMBS consent order, in addition to making certain undertakings, RBSSI has paid US\$120 million to the State of Connecticut to resolve the investigation.

The amount was covered by a provision that had previously been established. Pursuant to the FX consent order, RBSSI agreed, among other things, to certify to the Department of Banking its compliance with various obligations undertaken in connection with RBS plc's FX-related guilty plea and FX-related resolutions with the Commodity Futures Trading Commission and Board of Governors of the Federal Reserve System.

In 2007, the New York State Attorney General issued subpoenas to a wide array of participants in the securitisation and securities industry, focusing on the information underwriters obtained from the independent firms hired to perform due diligence on mortgages. The RBS Group completed its production of documents requested by the New York State Attorney General in 2008, principally producing documents related to loans that were pooled into one securitisation transaction.

In May 2011, the New York State Attorney General requested additional information about the RBS Group's mortgage securitisation business and, following the formation of the RMBS Working Group, has focused on the same or similar issues as the other state and federal RMBS Working Group investigations described above. The investigation is ongoing.

As at 31 December 2016, the total aggregate of provisions in relation to certain of the RMBS investigations (described immediately above) and RMBS and other securitised products litigation matters (set out under "Litigation" on page 202), including an additional provision of £3.4 billion (\$4.2 billion) in 2016, is £6.8 (\$8.3 billion) billion. The Group continues to cooperate with the DOJ in its civil and criminal investigations of RMBS matters. The duration and outcome of these investigations and RMBS litigation matters remain uncertain, including in respect of whether settlements for all or any of such matters may be reached. Further substantial provisions and costs may be recognised and, depending on the final outcome, other adverse consequences as described above may occur.

RBSSI has also been responding to an ongoing criminal investigation by the United States Attorney for the District of Connecticut relating to alleged misrepresentations in the trading of various forms of asset-backed securities, including RMBS, commercial mortgage-backed securities, CDOs, and CLOs. In March and December 2015, two former RBSSI traders entered guilty pleas in the United States District Court for the District of Connecticut, each to one count of conspiracy to commit securities fraud while employed at RBSSI. RBSSI is in advanced discussions to resolve the matter.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

US mortgages - loan repurchase matters

RBS's NatWest Markets business in North America was a purchaser of non-agency residential mortgages in the secondary market, and an issuer and underwriter of non-agency RMBS.

In issuing RMBS, NatWest Markets in some circumstances made representations and warranties regarding the characteristics of the underlying loans. As a result, NatWest Markets may be, or may have been, contractually required to repurchase such loans or indemnify certain parties against losses for certain breaches of such representations and warranties. Depending on the extent to which such loan repurchase related claims are pursued against and not rebutted by NatWest Markets on timeliness or other grounds, the aggregate potential impact on the RBS Group, if any, may be material.

LIBOR and other trading rates

In February 2013, the RBS Group announced settlements with the Financial Services Authority (FSA) in the UK, the United States Commodity Futures Trading Commission (CFTC) and the DOJ in relation to investigations into submissions, communications and procedures around the setting of LIBOR.

The RBS Group agreed to pay penalties of £87.5 million, US\$325 million and US\$150 million to these authorities respectively to resolve the investigations and also agreed to certain undertakings in its settlement with the CFTC. As part of the agreement with the DOJ, RBS plc entered into a Deferred Prosecution Agreement (DPA) in relation to one count of wire fraud relating to Swiss Franc LIBOR and one count for an antitrust violation relating to Yen LIBOR. The DPA expired in April 2015 and is of no further effect.

In April 2013, RBS Securities Japan Limited entered a plea of guilty to one count of wire fraud relating to Yen LIBOR and in January 2014, the US District Court for the District of Connecticut entered a final judgment in relation to the conviction of RBS Securities Japan Limited pursuant to the plea agreement.

In February 2014, the RBS Group paid settlement penalties of approximately €260 million and €131 million to resolve investigations by the European Commission (EC) into Yen LIBOR competition infringements and EURIBOR competition infringements respectively. This matter is now concluded.

In July 2014, the RBS Group entered into an Enforceable Undertaking with the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) in relation to potential misconduct involving the Australian Bank Bill Swap Rate. The RBS Group made various undertakings and agreed to make a voluntary contribution of A\$1.6 million to fund independent financial literacy projects in Australia.

In October 2014, the EC announced its findings that (1) the RBS Group and one other financial institution had participated in a bilateral cartel aimed at influencing the Swiss Franc LIBOR benchmark interest rate between March 2008 and July 2009; and (2) the RBS Group and three other financial institutions had participated in a related cartel on bid-ask spreads of Swiss Franc interest rate derivatives in the European Economic Area (EEA). The RBS Group received full immunity from fines.

In December 2016 the Swiss ComCo announced the closure of four separate investigations into the RBS Group and certain other banks relating to interest rate derivatives and LIBOR. The RBS Group received full immunity for fines relating to the Swiss franc LIBOR benchmark investigation. The RBS Group has agreed to pay a total of CHF17.06m in fines to settle the other investigations.

The RBS Group is co-operating with investigations and requests for information by various other governmental and regulatory authorities, including in the UK, US and Asia, into its submissions, communications and procedures relating to a number of trading rates, including LIBOR and other interest rate settings, and non-deliverable forwards.

On 3 February 2017, it was announced that the RBS Group and the CFTC entered into a civil settlement resolving the CFTC's investigation of ISDAFIX and related trading activities. As part of the settlement, the RBS Group has paid a penalty of US\$85 million and agreed to certain undertakings.

Foreign exchange related investigations

In November 2014, RBS plc reached a settlement with the FCA and the CFTC in relation to investigations into failings in the RBS Group's FX businesses within its NatWest Markets segment. RBS plc agreed to pay penalties of £217 million to the FCA and US\$290 million to the CFTC to resolve the investigations. The fines were paid on 19 November 2014.

On 20 May 2015, RBS plc announced that it had reached settlements with the DOJ and the Board of Governors of the Federal Reserve System (Federal Reserve) in relation to investigations into its FX business within its NatWest Markets segment. RBS plc paid a penalty of US\$274 million to the Federal Reserve and agreed to pay a penalty of US\$395 million to the DOJ to resolve the investigations.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

As part of its plea agreement with the DOJ, RBS plc pled guilty in the United States District Court for the District of Connecticut to a one-count information charging an antitrust conspiracy. RBS plc admitted that it knowingly, through one of its euro/US dollar currency traders, joined and participated in a conspiracy to eliminate competition in the purchase and sale of the euro/US dollar currency pair exchanged in the FX spot market.

The charged conspiracy occurred between as early as December 2007 to at least April 2010. On 5 January 2017, the United States District Court for the District of Connecticut imposed a sentence on RBS plc consisting of the US\$395 million criminal fine previously agreed with the DOJ and a term of probation, which among other things, prohibits RBS plc from committing another crime in violation of US law or engaging in the FX trading practices that form the basis for the charged crime and requires RBS plc to implement a compliance program designed to prevent and detect the unlawful conduct at issue and to strengthen its compliance and internal controls as required by other regulators (including the FCA and the CFTC).

A violation of the terms of probation could lead to the imposition of additional penalties. Subsequent to the sentencing, RBS plc paid the criminal fine, which had been covered by an existing provision.

RBS plc and RBS Securities Inc. have also entered into a cease and desist order with the Federal Reserve relating to FX and other designated market activities (the FX Order). In the FX Order, which is publicly available and will remain in effect until terminated by the Federal Reserve, RBS plc and RBS Securities Inc. agreed to take certain remedial actions with respect to FX activities and certain other designated market activities, including the creation of an enhanced written internal controls and compliance program, an improved compliance risk management program, and an enhanced internal audit program. RBS plc and RBS Securities Inc. are obligated to implement and comply with these programs as approved by the Federal Reserve, and are also required to conduct, on an annual basis, a review of applicable compliance policies and procedures and a risk-focused sampling of key controls.

The RBS Group is co-operating with investigations and responding to inquiries from other governmental and regulatory (including competition) authorities on similar issues relating to failings in its FX business within its NatWest Markets segment. The timing and amount of financial penalties with respect to any further settlements and related litigation risks and collateral consequences remain uncertain and may well be material.

On 21 July 2014, the Serious Fraud Office in the UK (SFO) announced that it was launching a criminal investigation into allegations of fraudulent conduct in the foreign exchange market, apparently involving multiple financial institutions. On 15 March 2016, the SFO announced that it was closing its investigation, having concluded that, based on the information and material obtained, there was insufficient evidence for a realistic prospect of conviction.

Interest rate hedging products (IRHP) redress programme

Since 2013, the RBS Group and other banks have been undertaking a redress exercise and past business review in relation to the sale of interest rate hedging products to some small and medium sized businesses classified as retail clients or private customers under FSA rules. This exercise was scrutinised by an independent reviewer, KPMG (appointed as a Skilled Person under section 166 of the Financial Services and Markets Act), and overseen by the FCA. The RBS Group has reached agreement with KPMG in relation to redress determinations for all in scope customers, as well as the majority of the consequential loss claims received.

The RBS Group provisions in relation to the above redress exercises total £1.5 billion to date for these matters, of which £1.4 billion had been utilised at 31 December 2016.

Judicial Review of Skilled Person's role in IRHP review

The RBS Group has been named as an interested party in a number of claims for judicial review of KPMG's decisions as Skilled Person in the RBS Group's previously disclosed IRHP redress programme. This follows a similar claim from a customer of another UK bank, also against KPMG.

All of these claims were stayed pending the outcome of the other bank's case. The trial in that case was heard on 25 January 2016. The court decided in favour of KPMG, finding that (1) KPMG is not a body amenable to judicial review in respect of its role as Skilled Person in this matter; and (2) that there was no unfairness by the other bank in the procedure adopted. The claimant has sought permission to appeal the decision.

The majority of the claims that name the RBS Group as an interested party have been discontinued but there are still several cases which remain stayed pending the outcome of any appeal in the other bank's case. If permission to appeal is granted and the appeal court finds that a section 166-appointed Skilled Person is susceptible to judicial review, these remaining claims against the RBS Group may then proceed to full hearing to assess the fairness of KPMG's role in the redress programme in those particular cases. If deemed unfair, this could have a consequential impact on the reasonableness of the methodology applied to reviewed and settled IRHP files generally.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

As there remains some uncertainty, it is not practicable reliably to estimate the impact of this matter, if any, on the RBS Group which may be material.

Investment advice review

In February 2013, the FSA announced the results of a mystery shopping review it undertook into the investment advice offered by banks and building societies to retail clients. As a result of that review the FSA announced that firms involved were cooperative and agreed to take immediate action. The RBS Group was one of the firms involved.

The action required included a review of the training provided to advisers, considering whether changes are necessary to both advice processes and controls for new business, and undertaking a past business review to identify any historic poor advice (and where breaches of regulatory requirements are identified, to put this right for customers).

Subsequent to the FSA announcing the results of its mystery shopping review, the FCA has required the RBS Group to carry out a past business review and customer contact exercise on a sample of historic customers that received investment advice on certain lump sum products through the UK Financial Planning channel of the UK Personal & Business Banking (UK PBB) segment of the RBS Group, which includes RBS plc and NatWest, during the period from March 2012 until December 2012.

This review was conducted under section 166 of the Financial Services and Markets Act, under which a Skilled Person was appointed to carry out the exercise. Redress has been paid to certain customers in this sample group. Following discussions with the FCA after issue of the draft section 166 report, the RBS Group agreed with the FCA that it would carry out a wider review/remediation exercise relating to certain investment, insurance and pension sales from 1 January 2011 to present. The RBS Group started writing to the relevant customers during 2016 and redress payments have also commenced. The project is due to finish in Q4 2017. In addition, the RBS Group agreed with the FCA that it would carry out a remediation exercise, for a specific customer segment who were sold a particular structured product, in response to concerns raised by the FCA with regard to (a) the target market for the product and (b) how the product may have been described to customers by certain advisers. Redress has been paid to certain customers who took out the structured product.

The Group provisions in relation to investment advice total £138 million to date for these matters, of which £51 million had been utilised at 31 December 2016.

Packaged accounts

As a result of an uplift in packaged current account complaints, the RBS Group proactively put in place dedicated resources in 2013 to investigate and resolve complaints on an individual basis. The RBS Group has made gross provisions totalling £400 million to date for this matter.

FCA review of the RBS Group's treatment of SMEs

In November 2013, a report by Lawrence Tomlinson, entrepreneur in residence at the UK Government's Department for Business Innovation and Skills, was published ("Tomlinson Report"). The Tomlinson Report was critical of the RBS Group's treatment of SMEs.

The Tomlinson Report was passed to the PRA and FCA. Shortly thereafter, the FCA announced that an independent Skilled Person would be appointed under section 166 of the Financial Services and Markets Act to review the allegations in the Tomlinson Report. On 17 January 2014, a Skilled Person was appointed. The Skilled Person's review was focused on the RBS Group's UK small and medium sized business customers with credit exposures of up to £20 million whose relationship was managed within the RBS Group's Global Restructuring Group or within similar units within the RBS Group's Corporate Banking Division that were focused on customers in financial difficulties. In the period 2008 to 2013 the RBS Group was one of the leading providers of credit to the UK SME sector.

Separately, in November 2013, the RBS Group instructed the law firm Clifford Chance to conduct an independent review of the principal allegation made in the Tomlinson Report: the RBS Group was alleged to be culpable of systematic and institutional behaviour in artificially distressing otherwise viable businesses and, through that, putting businesses into insolvency. Clifford Chance published its report on 17 April 2014 and, while it made certain recommendations to enhance customer experience and transparency of pricing, it concluded that there was no evidence to support the principal allegation.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

A separate independent review of the principal allegation, led by Mason Hayes & Curran, Solicitors, was conducted in the Republic of Ireland. The report was published in December 2014 and found no evidence to support the principal allegation.

The Skilled Person review focused on the allegations made in the Tomlinson Report and certain observations made by Sir Andrew Large in his 2013 Independent Lending Review, and was broader in scope than the reviews undertaken by Clifford Chance and Mason, Hayes & Curran which are referred to above. The Skilled Person delivered the draft findings from its review to the FCA in March 2016. The RBS Group was then given the opportunity to consider and respond to those draft findings before the Skilled Person delivered its final report to the FCA during September 2016.

On 8 November 2016, the FCA published an update on its review. In response, the RBS Group announced steps that will impact SME customers in the UK and the Republic of Ireland that were in GRG between 2008 and 2013. These steps are (i) an automatic refund of certain complex fees; and (ii) a new complaints process, overseen by an Independent Third Party. These steps have been developed with the involvement of the FCA which agreed that they are appropriate for the RBS Group to take.

The RBS Group estimates the costs associated with the new complaints review process and the automatic refund of complex fees to be approximately £400 million, which has been recognised as a provision in 2016. This includes operational costs together with the cost of refunded complex fees and the additional estimated redress costs arising from the new complaints process.

The FCA has announced that its review will continue. The RBS Group continues to cooperate fully with the review.

Multilateral interchange fees

On 11 September 2014, the Court of Justice upheld earlier decisions by the EU Commission and the General Court that MasterCard's multilateral interchange fee (MIF) arrangements for cross border payment card transactions with MasterCard and Maestro branded consumer credit and debit cards in the EEA are in breach of competition law.

In April 2013, the EC announced it was opening a new investigation into interchange fees payable in respect of payments made in the EEA by MasterCard cardholders from non-EEA countries. The EC's case is ongoing.

On 8 June 2015, a regulation on interchange fees for card payments entered into force. The regulation requires the capping of both cross-border and domestic MIF rates for debit and credit consumer cards. The regulation also sets out other reforms including to the Honour All Cards Rule which require merchants to accept all cards with the same level of MIF but not cards with different MIF levels.

On 6 May 2015, the Competition & Markets Authority (CMA), announced that it had closed the investigations into domestic interchange fees on the grounds of administrative priorities.

Whilst there are no recent developments on the above to report, there remains uncertainty around the outcomes of the ongoing EC investigation, and the impact of the regulation, and they may have a material adverse effect on the structure and operation of four party card payment schemes in general and, therefore, on the RBS Group's business in this sector.

Payment Protection Insurance (PPI)

Since 2011, the RBS Group has been implementing a policy statement agreed with the FCA for the handling of complaints about the mis-selling of PPI. The RBS Group is also monitoring developments following the UK Supreme Court's decision in the case of *Plevin v Paragon Personal Finance Ltd* in November 2014.

That decision was that the sale of a single premium PPI policy could create an 'unfair relationship' under s.140A of the Consumer Credit Act 1974 (the 'Consumer Credit Act') because the premium contained a particularly high level of undisclosed commission.

The Financial Ombudsman Service (FOS) has confirmed on its website that unfair relationship provisions in the Consumer Credit Act and the *Plevin* judgment are 'potentially relevant considerations' in some of the PPI complaints referred to FOS.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

On 26 November 2015, the FCA issued Consultation Paper 15/39, in which it set out proposed rules and guidance for how firms should handle PPI complaints fairly in light of the Plevin decision and how the FOS should consider relevant PPI complaints. The Consultation Paper also contained proposals for the introduction in 2018 on a date to be confirmed of a deadline for submission of PPI complaints. The RBS Group submitted its response to the Consultation Paper on 26 February 2016.

The proposals in the Consultation Paper included an FCA-led communications campaign to raise awareness of the deadline and to prompt those who intend to complain to act ahead of the deadline.

Following feedback received on its Consultation Paper, on 2 August 2016, the FCA issued a further Consultation Paper (CP 16/20) on certain aspects of the proposed rules and guidance. As a result of this second Consultation Paper, it was expected that the complaint deadline would be end of June 2019 rather than 2018 as proposed in the initial Consultation Paper. The BBA and the RBS Group submitted responses to the Consultation Paper on 11 October 2016.

Following feedback received on its second Consultation Paper (CP16/20), on 9 December 2016, the FCA issued a statement explaining that it is carefully considering the issues raised and will make a further announcement before 31 March 2017. In light of this statement, the RBS Group expects that the implementation of the complaint deadline will be pushed back from end of June 2019 to 1 October or 31 December 2019. The introduction of new Plevin rules and guidance will also be delayed.

If the proposals contained in these Consultation Papers are agreed and implemented, the RBS Group would expect higher claims volumes, persisting longer than previously modelled, and additional compensation payments in relation to PPI claims made as a result of the Plevin judgment. If the end of June 2019 deadline is implemented by the FCA, complaints made after that time would lose the right to be assessed by firms or by the Financial Ombudsman Service, bringing an end to new PPI cases on 1 October or 31 December 2019.

The RBS Group has made provisions totalling £4.9 billion to date for PPI claims, including an additional provision of £801 million in 2016, in response to the anticipated further delay in guidance. Of the £4.9 billion cumulative provision, £3.3 billion in redress and £0.4 billion administrative expenses had been utilised by 31 December 2016.

UK retail banking

In November 2014, the CMA announced its decision to proceed with a market investigation reference (MIR) into retail banking, which would cover PCA and SME banking. On 9 August 2016, the CMA published its final report. The CMA concluded that there are a number of competition concerns in the provision of PCAs, business current accounts and SME lending, particularly around low levels of customers searching and switching, resulting in banks not being put under enough competitive pressure, and new products and new banks not attracting customers quickly enough. The final report sets out remedies to address these concerns. These include remedies making it easier for customers to compare products, ensure customers benefit from technological advantages around open banking, improve the current account switching service and provide PCA overdraft customers with greater control over their charges along with additional measures targeted at SME customers.

On 2 February 2017 the CMA published the Retail Banking Market Investigation Order 2017 which is the primary legal framework setting out the obligations for the implementation of the majority of remedies, including an implementation deadline for each. Other remedies are to be delivered via undertakings signed by Bacs and recommendations to be taken forward by other regulators (including the FCA).

At this stage there remains uncertainty around the financial impact of the remedies once implemented and it is not practicable to estimate the potential impact on the RBS Group, which may be material.

FCA Wholesale Sector Competition Review

In February 2015, the FCA launched a market study into investment and corporate banking. On 18 October 2016 by publication by the FCA published its final report. It found that whilst many clients feel well served by primary capital market services there were some areas where improvements could be made to encourage competition, particularly for smaller clients. It set out a package of remedies, including prohibiting the use of restrictive contractual clauses and ending league table misrepresentation by asking league table providers to review their recognition criteria.

In November 2015, the FCA also announced that a market study would be undertaken into asset management. On 18 November 2016, the FCA published the interim report which indicated that price competition is weak and expressed concerns around the lack of transparency on the objectives, and appropriate benchmarks, for reporting fund performance. The FCA has proposed a number of remedies. The deadline for responses to the interim report was 20 February 2017 and the FCA expects to publish the final report in Q2 2017.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

FCA Mortgages Market Study

In December 2016, the FCA launched a market study into the provision of mortgages. The FCA has announced that it intends to publish an interim report in summer 2017 with the final report expected in Quarter 1 2018.

At this very early stage, as there is considerable uncertainty around the outcome of this market study, it is not practicable reliably to estimate the aggregate impact, if any, on the RBS Group which may be material.

Governance and risk management consent order

In July 2011, the RBS Group agreed with the Board of Governors of the Federal Reserve System, the New York State Banking Department, the Connecticut Department of Banking, and the Illinois Department of Financial and Professional Regulation to enter into a consent Cease and Desist Order (Governance Order) (which is publicly available) to address deficiencies related to governance, risk management and compliance systems and controls in the US branches of RBS plc and RBS N.V. branches (the US Branches).

In the Governance Order, the RBS Group agreed to create the following written plans or programmes:

Key points

- a plan to strengthen board and senior management oversight of the corporate governance, management, risk management, and operations of the RBS Group's US operations on an enterprise-wide and business line basis;
- an enterprise-wide risk management programme for the RBS Group's US operations;
- a plan to oversee compliance by the RBS Group's US operations with all applicable US laws, rules, regulations, and supervisory guidance;
- a Bank Secrecy Act/anti-money laundering compliance programme for the US Branches on a consolidated basis;
- a plan to improve the US Branches' compliance with all applicable provisions of the Bank Secrecy Act and its rules and regulations as well as the requirements of Regulation K of the Federal Reserve;
- a customer due diligence programme designed to ensure reasonably the identification and timely, accurate, and complete reporting by the US Branches of all known or suspected violations of law or suspicious transactions to law enforcement and supervisory authorities, as required by applicable suspicious activity reporting laws and regulations; and
- a plan designed to enhance the US Branches' compliance with Office of Foreign Assets Control (OFAC) requirements.

The Governance Order identified specific items to be addressed, considered, and included in each proposed plan or programme. The RBS Group also agreed in the Governance Order to adopt and implement the plans and programmes after approval by the regulators, to comply fully with the plans and programmes thereafter, and to submit to the regulators periodic written progress reports regarding compliance with the Governance Order.

The RBS Group has created, submitted, and adopted plans and/or programmes to address each of the areas identified above. In connection with the RBS Group's efforts to implement these plans and programmes, it has, among other things, made investments in technology, hired and trained additional personnel, and revised compliance, risk management, and other policies and procedures for the RBS Group's US operations. The RBS Group continues to test the effectiveness of the remediation efforts it has undertaken to ensure they are sustainable and meet regulators' expectations.

Furthermore, the RBS Group continues to work closely with the regulators in its efforts to fulfil its obligations under the Governance Order, which will remain in effect until terminated by the regulators.

The RBS Group may be subject to formal and informal supervisory actions and may be required by its US banking supervisors to take further actions and implement additional remedial measures with respect to these and additional matters. The RBS Group's activities in the US may be subject to significant limitations and/or conditions.

US dollar processing consent order

In December 2013 the RBS Group and RBS plc agreed a settlement with the Federal Reserve, the New York State Department of Financial Services (DFS), and the Office of Foreign Assets Control (OFAC) with respect to RBS plc's historical compliance with US economic sanction regulations outside the US. As part of the settlement, the RBS Group and RBS plc entered into a consent Cease and Desist Order with the Federal Reserve (US Dollar Processing Order), which remains in effect until terminated by the Federal Reserve. The US Dollar Processing Order (which is publicly available) indicated, among other things, that the RBS Group and RBS plc lacked adequate risk management and legal review policies and procedures to ensure that activities conducted outside the US comply with applicable OFAC regulations.

Notes on the accounts

30 Memorandum items *continued*

The RBS Group agreed to create an OFAC compliance programme to ensure compliance with OFAC regulations by the RBS Group's global business lines outside the US, and to adopt, implement, and comply with the programme. Prior to and in connection with the US Dollar Processing Order, the RBS Group has made investments in technology, hired and trained personnel, and revised compliance, risk management, and other policies and procedures.

Under the US Dollar Processing Order (as part of the OFAC compliance programme) the RBS Group was required to appoint an independent consultant to conduct an annual review of OFAC compliance policies and procedures and their implementation and an appropriate risk-focused sampling of US dollar payments. The RBS Group appointed the independent consultant and their reports were submitted to the authorities on 14 June 2015. The independent consultant review examined a significant number of sanctions alerts and no reportable issues were identified.

Pursuant to the US Dollar Processing Order, the authorities requested a second annual review to be conducted by an independent consultant. The second review was conducted by the independent consultant and reports were submitted to the authorities on 30 September 2016. In line with the first review, and following examination of a significant number of sanctions alerts, the independent consultant did not identify any reportable issues. In addition, pursuant to requirements of the US Dollar Processing Order, the RBS Group has provided the required written submissions, including quarterly updates, in a timely manner, and the RBS Group continues to participate in a constructive dialogue with the authorities.

US/Swiss tax programme

In August 2013, the DOJ announced a programme for Swiss banks (the Programme) which provides Swiss banks with an opportunity to obtain resolution, through non-prosecution agreements or non-target letters, of the DOJ's investigations of the role that Swiss banks played in concealing the assets of US tax payers in offshore accounts (US related accounts). In December 2013, Coutts & Co Ltd., a member of the Group incorporated in Switzerland, notified the DOJ that it intended to participate in the Programme.

As required by the Programme, Coutts & Co Ltd. subsequently conducted a review of its US related accounts and presented the results of the review to the DOJ. On 23 December 2015, Coutts & Co Ltd. entered into a non-prosecution agreement (the NPA) in which Coutts & Co Ltd. paid a US\$78.5 million penalty and acknowledged responsibility for certain conduct set forth in a statement of facts accompanying the agreement. Under the NPA, which has a term of four years, Coutts & Co Ltd. is required, among other things, to provide certain information, cooperate with DOJ's investigations, and commit no U.S. federal offences. If Coutts & Co Ltd. abides by the NPA, the DOJ will not prosecute it for certain tax-related and monetary transaction offenses in connection with US related accounts.

Enforcement proceedings and investigations in relation to Coutts & Co Ltd

The Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA) has been taking enforcement proceedings against Coutts & Co Ltd, a member of the RBS Group incorporated in Switzerland, with regard to certain client accounts held with Coutts & Co Ltd relating to allegations in connection with the Malaysian sovereign wealth fund 1MDB. On 2 February 2017, FINMA announced that Coutts & Co Ltd had breached money laundering regulations by failing to carry out adequate background checks into business relationships and transactions associated with 1MDB. FINMA accordingly required Coutts & Co Ltd to disgorge profits of CHF 6.5 million.

Coutts & Co Ltd is also cooperating with investigations and enquiries from authorities in other jurisdictions in relation to the same subject matter. In this context, the Monetary Authority of Singapore (MAS)'s supervisory examination of Coutts & Co Ltd's Singapore branch revealed breaches of anti-money laundering requirements. MAS imposed on Coutts & Co Ltd financial penalties amounting to SGD 2.4 million in December 2016. The outcomes of other proceedings, investigations and enquiries are uncertain but may include financial consequences and/or regulatory sanctions.

Review of suitability of advice provided by Coutts & Co

In 2013 the FCA conducted a thematic review of the advice processes across the UK wealth management industry. As a result of this review, Coutts & Co undertook a past business review into the suitability of investment advice provided to its clients. This review has concluded, as Coutts & Co has contacted affected clients and offered redress in appropriate cases. The majority of these redress payments have now been paid, having been met by the RBS Group's existing provision.

Notes on the accounts

30 Memorandum items continued

Regulator requests concerning Mossack Fonseca

In common with other banks, the RBS Group received a letter from the FCA in April 2016 requesting information about any relationship the RBS Group has with the Panama-based law firm Mossack Fonseca or any individuals named in recent media coverage in connection with the same. The RBS Group responded to the FCA setting out details of the limited services provided to Mossack Fonseca and its clients.

Review and investigation of treatment of tracker mortgage customers in Ulster Bank Ireland DAC (formerly Ulster Bank Ireland Limited)

On 22 December 2015, the Central Bank of Ireland (CBI) announced that it had written to a number of lenders requiring them to put in place a robust plan and framework to review the treatment of customers who have been sold mortgages with a tracker interest rate or with a tracker interest rate entitlement. The CBI stated that the intended purpose of the review was to identify any cases where customers' contractual rights under the terms of their mortgage agreements were not fully honoured, or where lenders did not fully comply with various regulatory requirements and standards regarding disclosure and transparency for customers. The CBI has required Ulster Bank Ireland DAC (UBI DAC), a member of the RBS Group, incorporated in the Republic of Ireland, to participate in this review and UBI DAC is co-operating with the CBI in this regard. The RBS Group has made a lifetime provision totalling EUR 211 million for this matter.

Separately, on 15 April 2016, the CBI notified UBI DAC that it was also commencing an investigation under its Administrative Sanctions Procedure into suspected breaches of the Consumer Protection Code 2008 during the period 4 August 2008 to 30 June 2008 in relation to certain customers who switched from tracker mortgages to fixed rate mortgages.

Notes on the accounts

31 Net cash flow from operating activities

	Group			Bank		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Operating (loss)/profit before tax - continuing operations	(3,732)	(3,234)	2,328	(2,936)	(1,451)	(959)
Profit/(loss) before tax - discontinued operations	143	1,831	(3,183)	—	—	—
(Increase)/decrease in prepayments and accrued income	(52)	411	4	(32)	325	(110)
Interest on subordinated liabilities	1,228	1,267	1,302	1,175	1,285	1,234
Decrease in accruals and deferred income	(543)	(829)	(222)	(477)	(550)	(157)
Impairment losses/(recoveries)	531	(734)	(1,140)	558	(260)	(46)
Loans and advances written-off net of recoveries	(3,552)	(8,778)	(5,052)	(640)	(1,492)	(2,567)
Unwind of discount on impairment losses	(112)	(144)	(247)	(35)	(47)	(87)
(Profit)/loss on sale of property, plant and equipment	(15)	(88)	(138)	3	(24)	1
(Profit)/loss on sale of subsidiaries and associates	(38)	(1,092)	30	(198)	30	213
Profit on sale of securities	(120)	(40)	(387)	(89)	(40)	(317)
Charge for defined benefit pension schemes	259	521	483	165	20	13
Pension scheme curtailments or settlements loss/(gain)	2	(65)	—	2	(8)	—
Cash contribution to defined benefit pension schemes	(4,783)	(1,059)	(1,063)	(200)	(32)	(28)
Other provisions charged net of releases	6,323	4,470	2,478	3,728	1,326	1,453
Other provisions utilised	(2,643)	(2,159)	(3,254)	(870)	(1,097)	(1,606)
Depreciation and amortisation	775	1,173	1,105	465	548	511
Loss/(gain) on redemption of own debt	90	263	(6)	90	—	—
Loss on reclassification to disposal groups	—	273	3,904	—	—	—
Write down of goodwill and other intangible assets	159	1,331	533	141	725	393
Write down of investment in subsidiaries	—	—	—	(53)	6,045	4,353
Elimination of foreign exchange differences	(6,416)	(1,476)	(881)	(7,496)	(170)	123
Other non-cash items	260	(1,276)	1,135	135	(445)	73
Net cash (outflow)/inflow from trading activities	(12,236)	(9,434)	(2,201)	(6,564)	4,688	2,490
Decrease in loans and advances to banks and customers	(13,036)	57,211	13,385	7,411	65,905	14,376
Decrease/(increase) in securities	16,375	13,330	8,199	14,716	8,624	(3,244)
Decrease/(increase) in other assets	815	(1,813)	423	(16)	330	1,160
Decrease/(increase) in derivative assets	15,353	91,499	(85,586)	14,125	94,224	(66,945)
Changes in operating assets	19,507	160,227	(43,579)	36,236	169,083	(54,653)
Increase/(decrease) in deposits by banks and customers	23,211	(38,175)	(7,609)	(4,488)	(58,740)	(25,750)
Decrease in debt securities in issue	(5,494)	(16,455)	(16,119)	(4,532)	(13,382)	(14,795)
(Decrease)/increase in other liabilities	(111)	3,158	(4,606)	(169)	810	(946)
(Decrease)/increase in derivative liabilities	(17,990)	(95,235)	64,795	(16,474)	(97,375)	66,241
Increase/(decrease) in settlement balances and short positions	68	(2,733)	(4,799)	(1,246)	596	(373)
Changes in operating liabilities	(316)	(149,440)	31,662	(26,909)	(168,091)	24,377
Income taxes received/(paid)	14	(231)	(302)	335	(192)	135
Net cash inflow/(outflow) from operating activities	6,969	1,122	(14,420)	3,098	5,488	(27,651)

Notes on the accounts

32 Analysis of the net investment in business interests and intangible assets

	Group			Bank		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Acquisitions and disposals						
Fair value given for businesses acquired	(87)	(59)	(54)	—	—	—
Value recognised for business transferred from fellow subsidiary	—	—	—	—	(2)	—
Additional and new investments in Group undertakings	—	—	—	(1,304)	(858)	(1,637)
Net outflow of cash in respect of acquisitions	(87)	(59)	(54)	(1,304)	(858)	(1,637)
Other assets sold	(508)	(2,301)	(2,250)	—	(2,630)	(46)
Repayment of investments	—	—	—	—	193	—
Disposal of investments	—	—	—	152	—	—
Non-cash consideration	(5)	—	—	—	—	—
Profit/(loss) on disposal	38	1,092	(30)	198	(30)	(213)
Net cash and cash equivalents disposed	55	1,923	8	—	—	—
Net (outflow)/inflow of cash in respect of disposals	(418)	714	(2,272)	350	(2,467)	(259)
Dividends received from associates	9	11	10	—	—	—
Cash expenditure on intangible assets	(480)	(613)	(631)	(470)	(612)	(462)
Net (outflow)/inflow	(976)	53	(2,947)	(1,424)	(3,937)	(2,358)

Note:

(1) Includes cash proceeds of £1,628 million in 2015 relating to the disposal of the controlling interest in Citizens.

33 Interest received and paid

	Group			Bank		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Interest received	11,280	11,589	13,039	5,165	5,579	6,997
Interest paid	(2,865)	(3,699)	(4,332)	(3,018)	(3,800)	(4,140)
	8,415	7,890	8,707	2,147	1,779	2,857

34 Analysis of changes in financing during the year

	Group					
	Share capital, share premium and merger reserve			Subordinated liabilities		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
At 1 January	44,281	44,250	43,699	27,030	30,469	33,134
Issue of subordinated liabilities	—	—	—	—	—	1,438
Redemption of subordinated liabilities	—	—	—	(10,556)	(2,279)	(4,181)
Net cash outflow from financing	—	—	—	(10,556)	(2,279)	(2,743)
Redemption of preference shares	—	—	517	—	—	—
Currency translation and other adjustments	16	31	34	3,041	(1,160)	78
At 31 December	44,297	44,281	44,250	19,515	27,030	30,469

	Bank					
	Share capital, share premium and merger reserve			Subordinated liabilities		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
At 1 January	33,400	33,369	32,818	25,534	27,480	30,566
Issue of subordinated liabilities	—	—	—	—	—	833
Redemption of subordinated liabilities	—	—	—	(10,535)	(1,894)	(4,121)
Net cash outflow from financing	—	—	—	(10,535)	(1,894)	(3,288)
Redemption of preference shares	—	—	517	—	—	—
Currency translation and other adjustments	16	31	34	2,871	(52)	202
At 31 December	33,416	33,400	33,369	17,870	25,534	27,480

Notes on the accounts

35 Analysis of cash and cash equivalents

	Group (1)			Bank (2)		
	2016 £m	2015 £m	2014 £m	2016 £m	2015 £m	2014 £m
At 1 January						
- cash	92,981	90,191	97,340	92,821	82,975	96,056
- cash equivalents	9,094	17,117	30,616	13,792	18,395	28,572
	102,075	107,308	127,956	106,613	101,370	124,628
Net cash (outflow)/inflow	(4,048)	(5,233)	(20,648)	(7,540)	5,243	(23,258)
At 31 December	98,027	102,075	107,308	99,073	106,613	101,370
Comprising:						
Cash and balances at central banks	73,813	78,999	73,983	70,615	76,904	70,952
Treasury bills and debt securities	358	1,445	1,821	315	1,179	739
Loans and advances to banks	23,856	21,631	31,504	28,143	28,530	29,679
Cash and cash equivalents	98,027	102,075	107,308	99,073	106,613	101,370

Notes:

(1) Includes cash collateral posted with bank counterparties in respect of derivative liabilities of £6,653 million (2015 - £11,046 million, 2014 - £11,258 million).

(2) Includes cash collateral posted with bank counterparties in respect of derivative liabilities of £6,653 million (2015 - £10,843 million, 2014 - £10,845 million).

Certain members of the Group are required by law or regulation to maintain balances with the central banks in the jurisdictions in which they operate. These balances are set out below.

	2016	2015	2014
Bank of England	£0.5bn	£0.5bn	£0.6bn
US Federal Reserve	—	—	\$1.3bn
De Nederlandsche Bank	—	€0.2bn	€0.1bn

Notes on the accounts

36 Segmental analysis

(a) Reportable segments

The Group continues to deliver on its plan to build a strong, simple and fair bank for both customers and shareholders. On 5 December 2016 the Corporate & Institutional Banking (CIB) business was re-branded as NatWest Markets (NWM) in readiness for our future ring-fenced structure; this included the renaming of the reportable operating segment as NatWest Markets. NatWest Markets will continue to offer financing, rates and currencies products to its customers. Reported operating segments are as follows:

Organisational structure

The Group continues to deliver on its plan to build a strong, simple and fair bank for both customers and shareholders. Reportable operating segments are as follows:

Personal & Business Banking (PBB) comprises two reportable segments; UK Personal & Business Banking (UK PBB) and Ulster Bank Rol. UK PBB serves individuals and mass affluent customers in the UK together with small businesses (generally up to £2 million turnover). UK PBB includes Ulster Bank customers in Northern Ireland. Ulster Bank Rol serves individuals and businesses in the Republic of Ireland (Rol).

Commercial & Private Banking (CPB) comprises two reportable segments; Commercial Banking and Private Banking. Commercial Banking serves commercial and corporate customers in the UK and Western Europe. Private Banking serves UK connected high net worth individuals.

NatWest Markets (NWM), formerly Corporate & Institutional Banking (CIB), serves UK and Western European corporate customers, and global financial institutions, supported by trading and distribution platforms in the UK, US and Singapore.

Capital Resolution was established to execute the sale or wind down of most of the global footprint, from 38 countries to 13, and trade finance and cash management outside the UK and Ireland. Additionally non-strategic markets, portfolio and banking assets identified are being sold or wound down.

Williams & Glyn (W&G) refers to the business formerly intended to be divested as a separate legal entity and comprises the RBS England and Wales branch-based businesses, along with certain small and medium enterprises and corporate activities across the UK. During the period presented W&G has not operated as a separate legal entity. The perimeter of the segment currently reported does not include certain portfolios that were ultimately intended to be divested such as the Scottish branch based activity of NatWest and NatWest Business Direct.

Central items & other includes corporate functions, such as RBS treasury, finance, risk management, compliance, legal, communications and human resources. Central functions manages RBS Group capital resources and RBS Group-wide regulatory projects and provides services to the reportable segments. Balances in relation to RBSI Holdings, Citizens and the international private banking business that are included in disposal groups are included in Central items in the relevant periods.

RBS International

The Royal Bank of Scotland International (Holdings) Limited (RBSI Holdings) was sold to RBSG on 1 January 2017 in preparation for ring-fencing. RBSI Holdings is classified as a disposal group at 31 December 2016 and its assets and liabilities presented in aggregate in accordance with IFRS 5. RBSI Holdings which was mainly reported in the RBS International reportable operating segment, is no longer a reportable segment but presented as a discontinued operation and comparatives have been re-presented accordingly.

Citizens Financial Group

The Group sold the final tranche of its interest in Citizens Financial Group, Inc. during the second half of 2015. Consequently, Citizens was classified as a disposal group at 31 December 2014 and presented as a discontinued operation until October 2015. From 3 August 2015 until the final tranche was sold in October 2015, Citizens was an associated undertaking.

Notes on the accounts

36 Segmental analysis continued

	Net Interest Income £m	Non- Interest Income £m	Total Income £m	Operating expenses £m	Depreciation and amortisation £m	Impairment releases/ (losses) £m	Operating profit/(loss) £m		
2016									
UK Personal & Business Banking	4,341	957	5,298	(3,498)	—	(83)	1,717		
Ulster Bank Rol	409	167	576	(624)	—	112	64		
Personal & Business Banking	4,750	1,124	5,874	(4,122)	—	29	1,781		
Commercial Banking	2,479	1,251	3,730	(1,869)	(135)	(213)	1,513		
Private Banking	407	208	615	(452)	—	3	166		
Commercial & Private Banking	2,886	1,459	4,345	(2,321)	(135)	(210)	1,679		
NatWest Markets	78	1,470	1,548	(1,614)	—	—	(66)		
Capital Resolution	256	(666)	(400)	(4,035)	(12)	(294)	(4,741)		
Williams & Glyn	658	179	837	(450)	—	(42)	345		
Central items & other	(340)	259	(81)	(2,016)	(621)	(12)	(2,730)		
Total	8,288	3,835	12,123	(14,558)	(768)	(529)	(3,732)		
2015									
UK Personal & Business Banking	4,263	998	5,261	(3,640)	—	7	1,628		
Ulster Bank Rol	365	185	550	(383)	—	141	308		
Personal & Business Banking	4,628	1,183	5,811	(4,023)	—	148	1,936		
Commercial Banking	2,213	1,257	3,470	(1,413)	(141)	(69)	1,847		
Private Banking	410	208	618	(1,018)	—	(13)	(413)		
Commercial & Private Banking	2,623	1,465	4,088	(2,431)	(141)	(82)	1,434		
NatWest Markets	82	1,440	1,522	(2,031)	—	5	(504)		
Capital Resolution	440	(94)	346	(4,524)	(29)	781	(3,426)		
Williams & Glyn	658	175	833	(387)	—	(15)	431		
Central items & other	(149)	(512)	(661)	(1,450)	(995)	1	(3,105)		
Total	8,282	3,657	11,939	(14,846)	(1,165)	838	(3,234)		
2014									
UK Personal & Business Banking	4,277	1,172	5,449	(3,632)	—	(154)	1,663		
Ulster Bank Rol	467	137	604	(368)	—	306	542		
Personal & Business Banking	4,744	1,309	6,053	(4,000)	—	152	2,205		
Commercial Banking	2,130	1,331	3,461	(1,466)	(141)	(85)	1,769		
Private Banking	454	235	689	(506)	—	5	188		
Commercial & Private Banking	2,584	1,566	4,150	(1,972)	(141)	(80)	1,957		
NatWest Markets	117	1,942	2,059	(2,259)	—	7	(193)		
Capital Resolution	908	1,089	1,997	(1,796)	(28)	1,293	1,466		
Williams & Glyn	664	188	852	(326)	—	(55)	471		
Central items & other	(273)	(434)	(707)	(2,135)	(748)	12	(3,578)		
Total	8,744	5,660	14,404	(12,488)	(917)	1,329	2,328		
2016									
	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m
Total revenue									
UK Personal & Business Banking	6,239	52	6,291	6,195	50	6,245	6,351	39	6,390
Ulster Bank Rol	660	2	662	640	15	655	672	50	722
Personal & Business Banking	6,899	54	6,953	6,835	65	6,900	7,023	89	7,112
Commercial Banking	3,648	228	3,876	3,482	42	3,524	3,554	51	3,605
Private Banking	567	173	740	577	191	768	624	240	864
Commercial & Private Banking	4,215	401	4,616	4,059	233	4,292	4,178	291	4,469
NatWest Markets	1,854	397	2,251	1,872	1,199	3,071	2,541	1,212	3,753
Capital Resolution	(344)	786	442	746	1,455	2,201	2,597	2,611	5,208
Williams & Glyn	912	—	912	920	—	920	954	—	954
Central items & other	2,093	(1,638)	455	1,592	(2,952)	(1,360)	1,818	(4,203)	(2,385)
Total	15,629	—	15,629	16,024	—	16,024	19,111	—	19,111

Notes on the accounts

36 Segmental analysis continued

	2016			2015			2014		
	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m	External £m	Inter segment £m	Total £m
Total income									
UK Personal & Business Banking	5,270	28	5,298	5,199	62	5,261	5,351	98	5,449
Ulster Bank Rol	584	(8)	576	569	(19)	550	559	45	604
Personal & Business Banking	5,854	20	5,874	5,768	43	5,811	5,910	143	6,053
Commercial Banking	3,967	(237)	3,730	3,835	(365)	3,470	3,806	(345)	3,461
Private Banking	513	102	615	508	110	618	542	147	689
Commercial & Private Banking	4,480	(135)	4,345	4,343	(255)	4,088	4,348	(198)	4,150
NatWest Markets	1,897	(149)	1,548	1,557	(35)	1,522	2,178	(119)	2,059
Capital Resolution	(479)	79	(400)	446	(100)	346	2,036	(39)	1,997
Williams & Glyn	852	(15)	837	852	(19)	833	872	(20)	852
Central items & other	(281)	200	(81)	(1,027)	366	(661)	(940)	233	(707)
Total	12,123	—	12,123	11,939	—	11,939	14,404	—	14,404

	2016			2015			2014		
	Assets £m	Liabilities £m	Cost to acquire fixed assets and intangible assets £m	Assets £m	Liabilities £m	Cost to acquire fixed assets and intangible assets £m	Assets £m	Liabilities £m	Cost to acquire fixed assets and intangible assets £m
UK Personal & Business Banking	139,408	148,743	—	127,067	140,585	—	119,763	136,823	—
Ulster Bank Rol	24,112	19,300	—	21,264	15,837	—	22,479	17,962	—
Personal & Business Banking	163,520	168,043	—	148,331	156,422	—	142,242	154,785	—
Commercial Banking	107,090	107,434	288	96,983	94,849	214	90,677	89,772	218
Private Banking	12,628	26,673	—	11,596	23,256	—	12,241	22,660	21
Commercial & Private Banking	119,718	134,107	288	108,579	118,105	214	102,918	112,432	239
NatWest Markets	231,527	223,424	—	213,790	194,238	10	281,910	261,472	—
Capital Resolution	126,216	117,552	6	187,833	186,458	3	314,449	277,858	135
Williams & Glyn	20,599	24,230	—	20,117	24,171	—	19,563	22,065	—
Central items & other	136,234	94,639	1,088	133,541	90,890	1,221	184,300	169,082	1,041
Total	797,814	761,995	1,382	812,191	770,284	1,448	1,045,382	997,694	1,415

Segmental analysis of assets and liabilities included in disposal groups:

	2016		2015		2014	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
Commercial Banking	—	—	—	—	2	—
NatWest Markets	—	—	—	—	18	14
Capital Resolution	—	—	130	251	46	2
Central items & other	8,366	23,391	3,356	2,729	80,967	71,268
Total	8,366	23,391	3,486	2,980	81,033	71,284

Segmental analysis of goodwill is as follows:

	UK Personal & Business Banking £m	Commercial Banking £m	Private Banking £m	RBSI £m	Total £m
At 1 January 2015	3,342	1,907	706	300	6,255
Transfer to disposal groups	—	—	(220)	—	(220)
Currency translation and other adjustments	—	—	12	—	12
Write down of goodwill - continuing operations	—	—	(498)	—	(498)
At 1 January 2016	3,342	1,907	—	300	5,549
Transfer to disposal groups	—	—	—	(300)	(300)
At 31 December 2016	3,342	1,907	—	—	5,249

Notes on the accounts

36 Segmental analysis continued

(b) Geographical segments

The geographical analysis in the tables below has been compiled on the basis of location of office where the transactions are recorded.

	UK £m	USA £m	Europe £m	Rest of the World £m	Total £m
2016					
Total revenue	14,349	270	794	216	15,629
Net interest income	7,826	83	360	19	8,288
Net fees and commissions	2,203	9	170	62	2,444
Income from trading activities	618	159	68	18	863
Other operating income	426	(35)	46	91	528
Total income	11,073	216	644	190	12,123
Operating (loss)/profit before tax	(2,023)	(1,652)	(80)	23	(3,732)
Total assets	718,795	44,512	30,321	4,186	797,814
Of which assets held for sale	7,999	—	367	—	8,366
Total liabilities	689,015	44,612	24,784	3,584	761,995
Of which liabilities held for sale	21,329	—	2,062	—	23,391
Net assets attributable to equity shareholders and non-controlling interests	29,780	(100)	5,537	602	35,819
Contingent liabilities and commitments	142,150	639	3,738	1	146,528
Cost to acquire property, plant and equipment and intangible assets	1,314	3	54	11	1,382
2015					
Total revenue	14,244	346	1,182	252	16,024
Net interest income	7,411	144	581	146	8,282
Net fees and commissions	2,282	138	334	71	2,825
Income from trading activities	781	44	111	(24)	912
Other operating income	59	(68)	(34)	(37)	(80)
Total income	10,533	258	992	156	11,939
Operating (loss)/profit before tax	(726)	(2,622)	431	(317)	(3,234)
Total assets	677,248	77,955	38,258	18,730	812,191
Of which assets held for sale	—	15	1,251	2,220	3,486
Total liabilities	644,067	76,618	31,268	18,331	770,284
Of which liabilities held for sale	—	16	418	2,546	2,980
Net assets attributable to equity shareholders and non-controlling interests	33,181	1,337	6,990	399	41,907
Contingent liabilities and commitments	128,478	9,729	11,148	692	150,047
Cost to acquire property, plant and equipment and intangible assets	1,330	70	21	27	1,448
2014					
Total revenue	15,483	1,236	1,848	544	19,111
Net interest income	7,475	217	783	269	8,744
Net fees and commissions	2,503	285	493	148	3,429
Income from trading activities	314	547	261	28	1,150
Other operating income	955	71	75	(20)	1,081
Total income	11,247	1,120	1,612	425	14,404
Operating loss before tax	373	382	1,619	(46)	2,328
Total assets	783,430	183,174	45,961	32,817	1,045,382
Of which assets held for sale	48	80,985	—	—	81,033
Total liabilities	757,650	187,421	40,454	32,169	997,694
Of which liabilities held for sale	2	71,282	—	—	71,284
Net assets attributable to equity shareholders and non-controlling interests	25,780	15,753	5,507	648	47,688
Contingent liabilities and commitments	104,369	88,967	37,273	4,258	234,867
Cost to acquire property, plant and equipment and intangible assets	1,025	238	133	19	1,415

Notes on the accounts

37 Directors' and key management remuneration

The directors of the Bank are also directors of the holding company and are remunerated for their services to the RBS Group as a whole. The remuneration of the directors is disclosed in the Report and Accounts of the RBS Group.

Directors' remuneration	2016 £000	2015 £000
Non-executive directors emoluments	1,466	1,466
Chairman and executive directors emoluments	5,801	5,781
	7,267	7,247
Amounts receivable under long-term incentive plans and share option plans	993	324
	8,260	7,571

No directors accrued benefits under defined benefit schemes or money purchase schemes during 2016 and 2015.

The executive directors may participate in the company's long-term incentive plans, executive share option and sharesave schemes and details of their interests in the company's shares arising from their participation are given in the Directors' remuneration report in the Report and Accounts of the RBS Group. Details of the remuneration received by each director is also given in the Directors' remuneration report in the Report and Accounts of the RBS Group.

Compensation of key management

The aggregate remuneration of directors and other members of key management during the year, borne by the RBS Group, was as follows:

	2016 £000	2015 £000
Short-term benefits	20,350	19,395
Post-employment benefits	471	435
Share-based payments	2,606	3,472
	23,427	23,302

Key management comprises members of the RBS Group Executive Committee.

38 Transactions with directors and key management

(a) At 31 December 2016, amounts outstanding in relation to transactions, arrangements and agreements entered into by authorised institutions, as defined in UK legislation, in the Group, were £207,284 in respect of loans to four persons who were directors of the Bank at any time during the financial period.

(b) For the purposes of IAS 24 'Related Party Disclosures', key management comprise directors of the Bank and members of the RBS Group Executive Committee. The captions in the Group's primary financial statements include the following amounts attributable, in aggregate, to key management:

	2016 £000	2015 £000
Loans and advances to customers	3,276	2,741
Customer accounts	17,045	12,332

Key management have banking relationships with Group entities which are entered into in the normal course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with other persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. These transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Key management had no reportable transactions or balances with the holding company.

Notes on the accounts

39 Related parties

UK Government

On 1 December 2008, the UK Government through HM Treasury became the ultimate controlling party of The Royal Bank of Scotland Group plc. The UK Government's shareholding is managed by UK Financial Investments Limited, a company wholly owned by the UK Government. As a result, the UK Government and UK Government controlled bodies became related parties of the Group. During 2015, all of the B shares held by the UK Government were converted into ordinary shares of £1 each.

The Group enters into transactions with many of these bodies on an arm's length basis. Transactions include the payment of: taxes principally UK corporation tax (see Note 6) and value added tax; national insurance contributions; local authority rates; and regulatory fees and levies (including the bank levy and FSCS levies (see Note 30)); together with banking transactions such as loans and deposits undertaken in the normal course of banker-customer relationships.

Bank of England facilities

The Group may participate in a number of schemes operated by the Bank of England in the normal course of business.

Members of the Group that are UK authorised institutions are required to maintain non-interest bearing (cash ratio) deposits with the Bank of England amounting to 0.18% of their average eligible liabilities in excess of £800 million. They also have access to Bank of England reserve accounts: sterling current accounts that earn interest at the Bank of England Rate.

The table below discloses items included in income and operating expenses on transactions between the Group and fellow subsidiaries of the RBS Group.

Other related parties

- (a) In their roles as providers of finance, Group companies provide development and other types of capital support to businesses. These investments are made in the normal course of business and on arm's length terms. In some instances, the investment may extend to ownership or control over 20% or more of the voting rights of the investee company. However, these investments are not considered to give rise to transactions of a materiality requiring disclosure under IAS 24.
- (b) The Group recharges The Royal Bank of Scotland Group Pension Fund with the cost of administration services incurred by it. The amounts involved are not material to the Group.
- (c) In accordance with IAS 24, transactions or balances between Group entities that have been eliminated on consolidation are not reported.
- (d) The captions in the primary financial statements of the parent company include amounts attributable to subsidiaries. These amounts have been disclosed in aggregate in the relevant notes to the financial statements.

	2016 £m	2015 £m	2014 £m
Interest receivable	50	93	92
Interest payable	(997)	(1,024)	(1,037)
Fees and commissions receivable	1	7	7
Fees and commissions payable	(3)	(2)	(3)
Continuing operations	(949)	(926)	(941)
Discontinued operations	(1)	(28)	(28)

40 Ultimate holding company

The Group's ultimate holding company is The Royal Bank of Scotland Group plc which is incorporated in Great Britain and registered in Scotland. As at 31 December 2015, The Royal Bank of Scotland Group plc heads the largest group in which the Group is consolidated. Copies of the consolidated accounts may be obtained from The Secretary, The Royal Bank of Scotland Group plc, Gogarburn, PO Box 1000, Edinburgh EH12 1HQ.

Following placing and open offers by The Royal Bank of Scotland Group plc in December 2008 and April 2009, the UK Government, through HM Treasury, currently holds 71.3% of the issued ordinary share capital of the holding company and is therefore the Group's ultimate controlling party.

41 Post balance sheet events

There have been no other significant events between 31 December 2016 and the date of approval of these accounts which would require a change to or additional disclosure in the accounts.

Notes on the accounts

42 Related undertakings

Group legal entities and activities at 31 December 2016

In accordance with the Companies Act 2006, the Bank's related undertakings and the accounting treatment for each are listed below. All undertakings are wholly-owned by the Bank or subsidiaries of the Bank and are consolidated by reason of contractual control (Section 1162(2) CA 2006), unless otherwise indicated. Group interest refers to ordinary shares of equal values and voting rights unless further analysis is provided in the notes. Activities are classified in accordance with Annex I to the Capital Requirements Directive ("CRD IV") and the definitions in Article 4 of the Capital Requirements Regulation. All other requirements of the Capital Requirements (country-by-country) Reporting Regulations 2013 will be published on the RBS Group's website.

The following table details active related undertakings incorporated in the United Kingdom which are 100% owned by the Group and fully consolidated for accounting purposes.

Entity name	Activity(ies)	Address
Adam & Company Group PLC	BF	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Adam & Company Investment Management Ltd	BF	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Adam & Company PLC	CI	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Caledonian Sleepers Rail Leasing Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Care Homes 1 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Care Homes 2 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Care Homes 3 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Care Homes Holdings Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Churchill Management Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Couttis & Company	BF	440 Strand, London, WC2R 0QS, England
Couttis Finance Company	BF	440 Strand, London, WC2R 0QS, England
Desertlands Entertainment Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Distant Planet Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Dixon Motors Developments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Esme Loans Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Euro Sales Finance Plc	BF	Smith House, P.O.Box 343, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7WH, England
Farming and Agricultural Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
G L Trains Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Gatehouse Way Developments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Heartlands (Central) Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Helena Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
KUC (Public Houses) Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
KUC Holdings Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
KUC Properties Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Land Options (West) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Leckhampton Finance Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard & Ulster Ltd	BF	11-16 Donegal Square East, Belfast, BT1 5HD, Northern Ireland
Lombard Business Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Business Leasing Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Charterhire Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Corporate Finance (3) Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Lombard Corporate Finance (6) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (7) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (10) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (11) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (13) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (14) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (15) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (December 1) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (December 3) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Corporate Finance (June 2) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Lombard Discount Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Initial Leasing Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Leasing Contracts Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Lombard Lessors Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Maritime Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard North Central Leasing Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England

For notes to this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Entity name	Activity	Address
Lombard North Central PLC	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Property Facilities Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Lombard Technology Services Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management (1) Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management (2) Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management (3) Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Vehicle Management Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Lombard Venture Finance Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Nanny McPhee Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
National Westminster Bank Plc	CI	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
National Westminster Home Loans Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
National Westminster Properties No. 1 Ltd	SC	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Capital Finance Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
NatWest Corporate Investments	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Finance Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Holdings Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Machinery Leasing Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Property Investments Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
NatWest Specialised Property Investments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
NatWest Ventures Investments Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Nevis Derivatives No. 1 LLP	BF	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP, England
Nevis Derivatives No. 2 LLP	BF	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP, England
Nevis Derivatives No. 3 LLP	BF	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP, England
Northern Isles Ferries Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
P of A Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex II Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex III Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex IV Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Patalex V Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Pittville Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Premier Audit Company Ltd	BF	Smith House, P.O.Box 343, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7WH, England
Price Productions Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Priority Sites Investments Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Priority Sites Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Property Venture Partners Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Property Ventures (B&M) Ltd	INV	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
R.B. Capital Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Equipment Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (April) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (December) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (March) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing (September) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B. Leasing Company Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
R.B. Quadrangle Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
R.B.S. Special Investments Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RB Investments 2 Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RB Investments 3 Ltd	OTH	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBDC Administrator Ltd	SC	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBDC Investments Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBEF Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Argonaut Ltd	OTH	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Asset Finance Europe Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBS Asset Management (ACD) Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Asset Management Holdings	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Asset Management Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Investment Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Invoice Finance (Holdings) Ltd	BF	Smith House, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
RBS Invoice Finance Ltd	BF	Smith House, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
RBS Mezzanine Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Property Developments Ltd	INV	36 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 2YB, Scotland

For notes to this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Entity name	Activity	Address
RBS Property Ventures Investments Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Residential Venture No.1 Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Secured Funding LLP	BF	35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP, England
RBS SME Investments Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
RBS Special Opportunities General Partner (England) Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBS Special Opportunities General Partner (Scotland) II Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Special Opportunities General Partner (Scotland) Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBS Specialised Property Investments Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RBSG International Holdings Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBSM Capital Ltd	BF	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RBSSAF (2) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (4) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (6) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (7) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (8) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (10) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (11) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (12) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (25) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
RBSSAF (26) Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Riossi Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
RoboScot DevCap Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RoboScot Equity Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RoboScot Ventures Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Development Capital Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Royal Bank Investments Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Invoice Finance Ltd	BF	Smith House, PO Box 50, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
Royal Bank Leasing Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank of Scotland (Industrial Leasing) Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Project Investments Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
Royal Bank Ventures Investments Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Bank Ventures Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Royal Scot Leasing Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
RoyScot Financial Services Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
RoyScot Ltd	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
RoyScot Trust plc	BF	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Sandford Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
SIG 1 Holdings Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
SIG Number 2 Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Springwell Street Developments (No 1) Ltd	INV	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB, England
Style Financial Services Ltd	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
The One Account Ltd	BF	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
The Royal Bank of Scotland Invoice Discounting Ltd	BF	Smith House, PO Box 50, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD, England
Theobald Film Productions LLP	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Total Capital Finance Ltd	BF	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
Ulster Bank Commercial Services (NI) Ltd	BF	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
Ulster Bank Ltd	CI	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
Ulster Bank Pension Trustees Ltd	TR	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
Voyager Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
W. & G. Industrial Leasing Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
W. & G. Lease Finance Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Walton Lake Developments Ltd	INV	1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England
West Register (Hotels Number 1) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Hotels Number 2) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Hotels Number 3) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Land) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Northern Ireland) Property Ltd	INV	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
West Register (Project Developments) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Property Investments) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Realisations) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
West Register (Residential Property Investments) Ltd	INV	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England

For notes to this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Entity name	Activity(ies)	Address
West Register Hotels (Holdings) Ltd	INV	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland
Williams & Glyn's Leasing Company Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
Winchcombe Finance Ltd	BF	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX, England
WR (NI) Property Investments Ltd	INV	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
WR (NI) Property Realisations Ltd	INV	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland

The following table details active related undertakings incorporated outside the United Kingdom which are 100% owned by the Group and fully consolidated for accounting purposes.

Country	Entity name	Activity(ies)	Address
Bahamas	CTB Ltd	BF	Trident Corporate Services (Bahamas) Ltd, Suite 200B, 2nd Floor, Centre of Commerce, One Bay Street, PO Box N-3944, Nassau, JE4 8ND
Bermuda	R.B. Leasing BDA One Ltd	BF	22 Victoria Street, 14 Bermidiana Road, Hamilton, HM12
Brazil	RBS Assessoria Ltda	SC	Rua Iguatemi, 151, conj. 161, CEP 01451-011, Cidade de Sao Paulo
Cayman Islands	Coutts & Co (Cayman) Ltd	BF	23/25 Broad Street, St Helier, JE4 8ND
Cayman Islands	Coutts General Partner (Cayman) V Ltd	BF	Coutts House, 1446, West Bay Road, PO Box 707, Georgetown, Grand Cayman, KY1-1107
Cayman Islands	Equator Investments (Cayman) Ltd	BF	Maples Corporate Services Limited, PO Box 39, George Town, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104
Cayman Islands	Redlion Investments Ltd	OTH	Coutts House, 1446, West Bay Road, PO Box 707, Georgetown, Grand Cayman, KY1-1107
Cayman Islands	Redshield Holdings Ltd	BF	Eslera Trust (Cayman) Limited, Clifton House, 75 Fort Street, PO Box 1350, Grand Cayman, KY1-1108, Cayman Islands
Cayman Islands	Royhaven Secretaries Ltd	BF	Coutts House, 1446, West Bay Road, PO Box 707, Georgetown, Grand Cayman, KY1-1107
Denmark	Airside Properties ASP Denmark AS	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
Denmark	Airside Properties Denmark AS	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
Denmark	Kastrup Commuter K/S	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
Denmark	Kastrup Hangar 5 K/S	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
Denmark	Kastrup V & L Building K/S	BF	c/o Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, 104 40 Denmark
Finland	Artur Kintestöt Oy	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Fab Ekenäs Formanshagen 4	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Forssa Liikekintestöt Oy	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Kintestöt Oy Pennaian Johtotie 2	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Espoon Entresse II	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Espoon Niitysilantie 5	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Helsingin Mechelininkatu 1	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Helsingin Osmontie 34	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Helsingin Panuntie 11	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Helsingin Panuntie 6	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Iisalmien Kihlaviita	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Jämsän Keskushovi	BF	Södra esplanaden 12 c/o Nordisk Renting Oy, 00130 Helsingfors, Finland
Finland	Koy Kokkolan Kaarlenportti Fab	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Kouvolan Oikeus ja Poistitalo	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Lohjan Huonekalutalo	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Milennium	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Nummelan Portti	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Nuollalan päiväkot	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Päiväläisentie 1-6	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Peltolantie 27	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Ralsion Kihlakulma	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors
Finland	Koy Ravatulan Kauppakeskus	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsingfors

For notes to this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Country	Entity name	Activity(1)	Address
Finland	Koy Tapiolan Louhi	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
Finland	Koy Vapaalan Service-Center	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
Finland	Nordisk Renting Oy	BF	C/O Nordisk Renting OY, Eteläesplanadi 12, Box 14044, FI-00130 Finland, Helsinki
France	RDS Metropolis SAS	BF	Boulevard Hausmann, Paris, 75008
Germany	RBS (Deutschland) GmbH	CI	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311
Germany	RBS Deutschland Holdings GmbH	BF	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311
Germany	RBS Structured Financial Services GmbH	BF	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311
Gibraltar	RBS (Gibraltar) Ltd	CI	1 Corral Road
Guernsey	Lothbury Insurance Company Ltd	BF	PO Box 384, The Albany, South Esplanade, St Peter Port, GY1 4NF
Guernsey	Morar ICC Insurance Ltd	BF	PO Box 384, The Albany, South Esplanade, St Peter Port, GY1 4NF
Guernsey	RBS Employment (Guernsey) Ltd	SC	1 Le Marchant Street, St. Peter Port, GY1 1LF
Hong Kong	RBS Securities Japan Ltd	BF	Level 54, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East
India	RBS Services India Private Ltd	SC	DLF Cyber Green, Tower C, DLF Cyber City, Haryana, 122 002
Republic of Ireland	Easycash (Ireland) Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	First Active Holdings Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	First Active Insurances Services Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	First Active Investments No. 4 Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	First Active Treasury Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Hume Street Nominees Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Lombard Ireland Group Holdings Unlimited Company	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Lombard Ireland Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Norgay Property Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	RBS Asset Management (Dublin) Ltd	BF	Guild House, Guild Street, IFSC, Dublin, 1
Republic of Ireland	The RBS Group Ireland Retirement Savings Trustee Ltd	TR	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank (Ireland) Holdings Unlimited Company	INV	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank Commercial Services Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank Dublin Trust Company Unlimited Company	TR	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank Holdings (ROI) Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank Ireland Designated Activity Company	CI	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank Pension Trustees (RI) Ltd	TR	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Ulster Bank Wealth Unlimited Company	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	Walter Property Ltd	BF	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Republic of Ireland	West Register (Republic of Ireland) Property Ltd	INV	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Isle Of Man	Coutts & Co (Manx) Ltd	BF	23/25 Broad Street, St Helier, JE4 8ND
Isle Of Man	Isle of Man Bank Ltd	BF	2 Athol Street, Douglas, IM99 1AN
Isle Of Man	Lombard Manx Leasing Ltd	BF	Royal Bank House, 2 Victoria Street, Douglas, IM1 2LN
Isle Of Man	Lombard Manx Ltd	BF	Royal Bank House, 2 Victoria Street, Douglas, IM1 2LN
Isle Of Man	The Royal Bank of Scotland Employment (Isle of Man) Ltd	BF	Sixty Circular Road, Douglas, IM1 1AE
Italy	Fondo Sallustio	BF	Via Vittorio Alfieri 1 - 31015 Conegliano (TV)
Jersey	C.J. Fiduciaries Ltd	BF	23-25 Broad Street, Jersey, St Helier
Jersey	Lombard Finance (CI) Ltd	BF	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
Jersey	RBS International Employees' Pension Trustees Ltd	BF	Coutts & Co Trustees (Jersey) Limited, 23/25 Broad Street, St Helier, JE4 8ND
Jersey	RoyScot Jersey Ltd	BF	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
Jersey	The Royal Bank of Scotland International (Holdings) Ltd	BF	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ
Jersey	The Royal Bank of Scotland International Ltd	CI	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ

For notes for this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Country	Entity name	Activity(1)	Address
Netherlands	National Westminster International Holdings B.V.	BF	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
Netherlands	NatWest Securities B.V.	BF	Gustav Mahlerlaan 350, Amsterdam, 1082 ME
Netherlands	RBS Investments Netherlands B.V.	BF	Gustav Mahlerlaan 350, Amsterdam, 1082 ME
Netherlands	RBS Netherlands Holdings B.V.	BF	Gustav Mahlerlaan 350, Amsterdam, 1082 ME
Norway	BD Lagerhus AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klengenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
Norway	Elendomselskapet Apteno Larvik AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klengenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
Norway	Hatros 1 AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klengenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
Norway	Nordisk Renting AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klengenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
Norway	Ringdalveien 20 AS	BF	C/O Nordisk Renting AS, 9 Estaje, Klengenberggata 7, NO-0161 Norway, Oslo
Poland	RBS Bank (Polska) S.A.	CI	Wisniowy Business Park, ul 1-go Sierpnia 8a, Warsaw 02-134
Poland	RBS Polish Financial Advisory Services sp. z o.o.	BF	Wisniowy Business Park, ul 1-go Sierpnia 8a, Warsaw 02-134
Sweden	Airside Properties AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Antivborgens KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Backsmedjan KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Bill Fastigheter i Sverige AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Billfastighet i Täby AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Braheberget KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Brödmagasinet KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Dalklockan 6 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Eurohill 4 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighet Kalleback 2:4 i Göteborg AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighets AB Flöjten i Norrköping	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighets AB Hammarbyvagnen	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighets AB Kablsten 1	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighets AB Stockmakaren	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighets AB Xalam	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighets Aktiebolaget Sambillstaket	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Fastighetsbolaget Holma i Håör AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Forskningshögden KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Förvaltningsbolaget Dalkyrkan KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Förvaltningsbolaget Predio 3 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Gredellin KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Grinnhagen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Horsta 4:38 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	IR Fastighets AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	IR IndustriRenting AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Kalleback Institutfastigheter AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	KB Eurohill	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	KB IR Gamlestaden	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	KB Lagermannen	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	KB Likrikaren	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Lakten 1 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Lerumskrysset KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Limstugården KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Mjälgen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Nordisk Renting AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm

Notes on the accounts

Country	Entity name	Activity(1)	Address
Sweden	Nordisk Renting Kapital AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Nordisk Specialinvest AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Nordiska Strategifastigheter Holding AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Pymhula 6,7 AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	SFK Kommunfastigheter AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Sjöklöckan KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Skinnarängen KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Solbanken KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Strand European Holdings AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Svenskt Fastighetskapital AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Svenskt Fastighetskapital Holding AB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Tingsbrogården KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Tygverksliden 1 KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Vansbro Fjärrvärme KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Vansbroviken KB	BF	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Switzerland	Coutts & Co Ltd	BF	Lerchenstrasse 18, Zurich, 8022 Switzerland
Switzerland	Coutts & Co Trustees (Suisse) S.A.	BF	Rue du Rhône 14, c/o Regus Rue du Rhône Sàrl, 1204 Genève
Switzerland	RBS Services (Switzerland) Ltd	SC	Lerchenstrasse 18, Zurich, CH 8022
United Arab Emirates	RBS Operations FZ LLC	SC	Dubai Outsource Zone, Building 5, Level 3, P.O. Box 2567, Dubai
United States	Candlelight Acquisition LLC	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Communications Capital Group I, LLC	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Communications Capital Group II, LLC	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Financial Asset Securities Corp.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Greenwich Capital Derivatives, Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Lease Plan North America LLC	BF	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, Delaware, 2903
United States	NatWest Group Holdings Corp	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Random Properties Acquisition Corp. I	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Random Properties Acquisition Corp. II	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Random Properties Acquisition Corp. III	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	Random Properties Acquisition Corp. IV	INV	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Acceptance Inc.	CI	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Americas Property Corp.	SC	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Commercial Funding Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Equity Corp	BF	340 Madison Avenue, New York, New York, 10173 United States
United States	RBS Financial Products Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Holdings USA Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Investments USA Corp.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Securities Inc.	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
United States	RBS Smart Products Inc	BF	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808
Virgin Islands, British	Action Corporate Services Ltd	BF	PO Box 986, Mill Wall, Wickhams Cay, Tortola, JE4 8ND
Virgin Islands, British	Minster Corporate Services Ltd	BF	PO Box 986, Mill Wall, Wickhams Cay, Tortola, JE4 8ND

For notes for this table refer to page 238.

Notes on the accounts

The following table details active related undertakings incorporated in the United Kingdom where the Group ownership is less than 100%.

Entity name	Activity(1)	Accounting treatment(2)	Group Interest %	Address	Notes
Arran Cards Funding plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Arran Residential Mortgages Funding 2010-1 plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Arran Residential Mortgages Funding 2011-1 plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Arran Residential Mortgages Funding 2011-2 plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Aspire Oil Services Ltd	BF	EAA	28	Union Plaza 6th Floor, 1 Union Wynd, Aberdeen, AB10 1DQ Scotland	
Attlee Personal Loans Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Attraction Inns Ltd	BF	IA	30	4 Gillespie Road, Edinburgh, EH13 0LL Scotland	
Ballymore (London Arena) Ltd	BF	IA	45	St John's House, 5 South Parade, Summerstown, Oxford, Oxfordshire, OX2 7JL England	(3)
Bevan Loan Interest Purchaser Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Business Growth Fund plc	BF	EAA	27	13-15 York Buildings, London, WC2N 6JU England	
CFN Packaging Group Ltd	BF	IA	25	27-29 Lumley Avenue, Skegness, PE25 2AT England	
Cloud Electronics Holdings Ltd	BF	IA	20	140 Stanforth Road, Darnall, Sheffield, South Yorkshire, S9 3HF England	
Conework Ltd	BF	IA	40	4 Boggar Road Industrial Estate, Cleland, Motherwell, ML1 5PB Scotland	
DF Ventures Ltd	BF	IA	20	7 Whiteladies Road, Clifton, Bristol, BS8 1NN Wales	
Ferrostatics Holdings Ltd	BF	IA	35	c/o John Hardman & Co, Blackfriars House, Parsonage, Manchester, M3 2JA England	
Funding For Equity Release Securitisation Transaction (No.4) Ltd	BF	FC	0	Wilmington Trust SP Services (London) Ltd, Third Floor, 1 Kings Arms Yard, London, EC2R 7AF England	
Funding For Equity Release Securitisation Transaction (No.5) Ltd	BF	FC	0	Wilmington Trust SP Services (London) Ltd, Third Floor, 1 Kings Arms Yard, London, EC2R 7AF England	
Greenock Funding No 5 Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
GWNW City Developments Ltd	BF	EAJV	50	Gate House, Turnpike Road, High Wycombe, Buckinghamshire, HP12 3NR England	
Hamsard 3120 Ltd	BF	IA	40	Sycamore Road, Eastwood Trading Estate, Rotherham, South Yorkshire, S65 1EN England	(4)
Higher Broughton (GP) Ltd	BF	EAA	41	Floor 3, 1 St. Ann Street, Manchester, M2 7LR, England	
Higher Broughton Partnership LP	BF	EAA	41	Corwall Buildings, 45-51 Newhall Street, Birmingham, West Midlands, B3 3QR England	
Isobel AssetCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel EquityCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Finance HoldCo No2 Ltd	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Isobel Finance No2 Plc	BF	FC	0	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
Isobel HoldCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Intermediate HoldCo Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Loan Capital Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Isobel Mezzanine Borrower Ltd	BF	FC	75	40 Berkeley Square, London, W1J 5AL England	
Jaguar Cars Finance Ltd	BF	FC	50	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England	
JCB Finance (Leasing) Ltd	BF	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England	
JCB Finance Ltd	BF	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England	
Land Options (East) Ltd	BF	EAJV	50	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	
Landpower Leasing Ltd	BF	FC	75	The Mill, High Street, Rocester, ST14 5JW England	
London Rail Leasing Ltd	BF	EAJV	50	99 Queen Victoria Street, London, EC4V 4EH, England	
Lyalvale Property Ltd	INV	IA	31	Lyalvale Express Ltd, Express Estate, Fisherwick, Nr Whitlington, Lichfield, WS13 8XA England	
Pollokshields Developments Ltd	INV	IA	49	Abercorn House, 79 Renfrew Road, Paisley, Renfrewshire, PA3 4DA Scotland	
Prestige Walker Ltd	OTH	IA	30	Terminal House, Station Approach, Shepperton, Middlesex, TW17 8AS England	
Race 500 Ltd	BF	IA	21	Unit 7, Newbridge Trading Estate, Newbridge Close, Whitby Road, Bristol, BS4 4AX Wales	
RBS Covered Bonds (LM) Ltd	BF	IA	20	35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
RBS Covered Bonds LLP	BF	FC	73	1 Princes Street, London, EC2R 8BP England	
RBS Secured Funding (LM) Ltd	BF	FC	20	C/O SFM Corporate Services Ltd, 35 Great St Helens, London, EC3A 6AP England	
RBS Sempra Commodities LLP	BF	FC	51	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	
RBS Sempra Products Ltd	BF	FC	51	20-22 Bedford Row, London, WC1R 4JS, England	
Tay Valley Lighting (Leeds) Ltd	BF	EAJV	50	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX England	
Tay Valley Lighting (Newcastle and North Tyneside) Ltd	BF	EAJV	50	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX England	
Tay Valley Lighting (Stoke on Trent) Ltd	BF	EAJV	50	The Quadrangle, The Promenade, Cheltenham, GL50 1PX England	
The Appeal Group Ltd	OTH	IA	25	6 Vale Road, Bedminster, Bristol, BS3 5SD Wales	
The Scottish Agricultural Securities Corporation P.L.C.	BF	IA	33	30 St Vincent Place, Glasgow, G1 2EU Scotland	
Unicorn Ltd	OTH	IA	30	Howe Moss Drive, Kirkhill Industrial Estate, Dyce, Aberdeen, AB21 0GL Scotland	
Vocalink Holdings Ltd	BF	EAA	21	Drake House, Three Rivers Court, Homestead, Rickmansworth, Hertfordshire, WD3 1FX England	
Wealdland Ltd	OTH	EAA	29	10 Norwich Street, London, EC4A 1BD England	

For notes for this table refer to page 236.

Notes on the accounts

The following table details active related undertakings incorporated outside the United Kingdom where the Group ownership is less than 100%.

Country	Entity name	Activity (1)	Accounting treatment (2)	Group Interest %	Address	Notes
Cayman Islands	Lunar Funding VIII Ltd	BF	FC	0	Boundary Hall, Cricket Square, 171 Elgin Avenue, Grand Cayman, KY1-1104	
China	Hua Ying Securities Company Ltd	BF	EAJV	33	Units D1-11, 15th Floor, 19 Gao Lang Dong Road, Wuxi New District	
China	Suzhou Trust Co. Ltd	BF	EAJV	20	Suzhou Industrial Park, Investment Building, No. 308, Suyu Road, Suzhou, 215021, China	
Cyprus	Pharos Estates Ltd	OTH	EAA	49	24 Demostheni Severi, 1st Floor, Nicosia, 1080	
France	Cinquième Lease G.I.E.	BF	EAJV	33	94, Boulevard Haussman, Paris, 75008	
France	Quatrième Lease G.I.E.	BF	EAJV	33	94, Boulevard Haussman, Paris, 75008 France	
Germany	Argos Vermögensver-waltung GmbH	OTH	IA	40	Junghofstr. 22, Frankfurt, 60311	
Germany	BLIXA Effe Vermögensver-waltung GmbH	BF	IA	40	Junghofstrasse 22, Frankfurt am Main, D-60311	
Guernsey (Channel Islands)	MSE Holding Ltd	INV	IA	37	C/O Gentoo Fund Services Ltd, Mill Court, La Charroliere, St Peter Port GY1 3GG	(4)
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 09 plc	BF	FC	0	Riverside One, Sir John Rogersons Quay, Dublin 1	
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 10 plc	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 11 plc	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 12 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 14 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish Mortgage Securitisation No 15 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Republic of Ireland	Celtic Residential Irish mortgage Securitisation No 16 DAC	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Ireland	Cesium Structured Funding Ltd	BF	FC	0	5 Harbourmaster Place, Dublin 1	
Ireland	CHESS III Ltd	BF	FC	0	77 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	Qulpic Ltd	BF	FC	67	70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	The Drive4Growth Company Ltd	OTH	IA	20	C/O Denis Crowley & Co, Chartered Accountants, Unit 6 Riverside Grove, Riverstick, Co. Cork Ireland	
Republic of Ireland	Zrko Ltd	BF	FC	67	70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
Jersey	Arran Cards Loan Note issuer No. 1 Ltd	BF	FC	0	47 Esplanade, St Helier, Jersey, JE1 0BD	
Jersey	Chess II Ltd	BF	FC	0	13 Castle Street, St Helier, Jersey, JE4 5UT	
Jersey	Foundation Commercial Property Ltd	BF	EAJV	50	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier JE4 6PJ	
Jersey	Spring Allies Jersey Ltd	BF	IA	49	Whiteley Chambers, Don Street, St Helier, JE4 9WG	
Netherlands	Exfin Capital B.V.	BF	FC	0	Amsteldijk 166, Amsterdam, 1062 MD	
Netherlands	STAR NO.1 B.V.	OTH	FC	0	Hoogoorddreef 15, 1101 BA Amsterdam, Netherlands	
Netherlands	STICHTING STAR NO. 1	OTH	FC	0	Hoogoorddreef 15, 1101 BA Amsterdam, Netherlands	
Netherlands	Tulp Asset Purchase Company B.V.	BF	FC	0	Claude Debussylaan 24, Amsterdam, 1082 MD	
Poland	Wielniowy Management sp. z o.o.	SC	EAA	25	Ilizecka 26 Street, Warsaw, 02-135	
Sweden	Bong Fastigheter KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
Sweden	Förvaltningsbolaget Klöverbacken Skola KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
Sweden	Optimus KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
Sweden	Stora Kvarnen KB	BF	FC	51	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm	
United States	Amtrust Acquisition LLC	BF	IA	24	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808	(4)
United States	Churchill Loan Asset Securitisation Programme, LLC	BF	FC	0	2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware, 19808	
United States	Riverview Mortgage Loan Trust 2007-3	BF	FC	0	Rodney Square Market 1100 N Market Street, Wilmington, Delaware 19808	
United States	Sempra Energy Trading LLC	BF	FC	51	160 Greentree Drive, Suite 101, Dover	
United States	Thames Asset Global Securitization No.1 Inc.	BF	FC	0	114 West 47th Street, New York, 10036	

For notes for this table refer to page 236.

Notes on the accounts

The following table details an active related undertakings which is 100% owned by the Group but is not consolidated for accounting purposes(6).

Country	Entity Name	Activity(1)	Address	Notes
United States	West Granite Homes Inc.	OTH	Bellevue Parkway, Suite 210, Wilmington, Delaware, 19809	(7)

The following tables detail related undertakings that are not active.

Actively being dissolved

Country	Entity name	Accounting treatment (2)	Group Interest %	Address	Notes
Cayman Islands	NatWest (Deansgate) Investments Ltd	FC	100	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005	
Curaçao	RBSG Holdings N.V.	FC	100	Kaya Flambayan 9, Curaçao, Netherlands Antilles	
Germany	West Register Prime Holding GmbH I. L.	INV	100	Emil-Riedl-Weg 6, Pullach I. Isartal, D-82049	
Gibraltar	Sotomar Ltd	FC	100	1 Corral Road	
Gibraltar	Gosport Ltd	FC	100	1 Corral Road	
Guernsey (Channel Islands)	RoySoot Guernsey Ltd	FC	100	PO Box 597, Royal Bank Place, 1 Giategny Esplanade, St Peter Port, GY1 6NF	
Republic of Ireland	First Active Investments No. 3 Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	First Active Nominees Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	Meritvale Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	National Westminster Services (Ireland) Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	NatWest Holdings (Ireland)	FC	100	24/26 City Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	The Royal Bank of Scotland Finance (Ireland)	FC	100	24/26 City Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	UB SIG (ROI) Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	Ulster Bank Group Treasury Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	Ulster Bank Investment Funds Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Republic of Ireland	Ulster International Finance	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2	
Isle of Man	Isle of Man Bank (Nominees) Ltd	FC	100	2 Athol Street, Douglas, IM99 1AN	
Jersey (Channel Islands)	Mulcaster Street Nominees Ltd	FC	100	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ Jersey	
Norway	Airside Properties ASP Norway AS	FC	100	C/O Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, Denmark	
Norway	Airside Properties Norway AS	FC	100	C/O Visma Services, Lyskaer 3 CD, Herlev, Denmark	
United Kingdom	Bevelup Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	BL Residential General Partner Ltd	EAJV	100	York House, 45 Seymour Street, London, W1H 7LX, England	
United Kingdom	Burridge Holdings Ltd	IA	40	Squires Farm Industrial Estate, Easons Green, Framfield, East Sussex, TN22 5RB England	
United Kingdom	Caia Campus Ltd	EAJV	50	Ledingham Chalmers, Johnstone House, 52-54 Rose Street, Aberdeen, AB10 1HA Scotland	
United Kingdom	Cornhill Holdings Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	District Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England	
United Kingdom	Ecosse Regeneration Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland	
United Kingdom	GATX Asset Residual Management Ltd	EAA	50	No 1 Dorset Street, Southampton, SO15 2DP England	
United Kingdom	GRG Real Estate Asset Management (Northern Ireland) Ltd	FC	100	11-16 Donegall Square East, Belfast, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland	
United Kingdom	Honroe (UK) Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	Libra No 1 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	Lombard GATX Holdings Ltd	EAJV	50	1 Dorset Street, Southampton, SO15 2DP England	
United Kingdom	NatWest (HMHP) Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	NatWest Corporate Services (Ireland)	FC	100	No. 1 Dorset Street, Southampton, Hampshire, SO15 2DP, England	
United Kingdom	Northants Developments Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England	
United Kingdom	Primemodern Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England	
United Kingdom	RBS Hotel Development Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	RBS Hotel Investments Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	RBS Property Ventures Investments Ltd	BF	100	24/25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF, Scotland	
United Kingdom	RBS Residential Venture No.2 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	RoySoot Vehicle Contracts Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	STAR 1 Special Partner Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	The Financial Trading Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England	
United Kingdom	The Mortgage Corporation	FC	100	Group Secretariat, RBS Group plc., 1 Princes Street, London, EC2R 8PB, England	

For notes for this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Country	Entity name	Accounting treatment (2)	Group interest %	Address
United Kingdom	Thrapston Triangle Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	UB SIG (NI) Ltd	FC	100	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB, Northern Ireland
United Kingdom	Van Finance Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	West Register (Bankside) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
Dormant				
Country	Entity name	Accounting treatment (2)	Group interest %	Address
Denmark	Nordisk Renting A/S	FC	100	c/o Adv Jan-Erik Svensson, HC Andersens Boulevard 12, Copenhagen V, 1553 Denmark
Republic of Ireland	First Active Ltd	FC	100	Ulster Bank Group Centre, George's Quay, Dublin 2
Jersey	Arran Cards Loan Note Issuer No.2 Ltd	FC	100	47 Esplanade, St Helier Jersey, Channel Islands, JE1 0BD Jersey
Jersey	National Westminster Bank Nominees (Jersey) Ltd	FC	100	16 Library Place, St. Helier, Jersey, JE4 8ND
Jersey	RBS Cards Securitisation Funding Ltd	FC	100	Royal Bank House, 71 Bath Street, St Helier, JE4 8PJ Jersey
Sweden	Nordisk Renting Facilities Management AB	FC	100	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Nordisk Renting HB	FC	100	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40, Stockholm
Sweden	Svenskt Energikapital AB	FC	100	C/O Nordisk Renting AB, Box 14044, SE-104 40 Sweden, Stockholm
United Kingdom	Adam & Company (Nominees) Ltd	FC	100	25 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	British Overseas Bank Nominees Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
United Kingdom	Buchanan Holdings Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	CNW Group Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	Coutts Group	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	CTL Nominees Ltd	FC	100	22 King Street, London, SW1Y 6QY England
United Kingdom	Dixon Motorcycle Holdings Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Dixon Vehicle Sales Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Dormaco (No.12) Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Dunify Trustee Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Emperor Holdings Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	FIT Nominee Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	FIT Nominee 2 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	Freehold Managers (Nominees) Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	Glyns Nominees Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	Greenwich NatWest Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	JCB Credit Ltd	FC	75	The Mill, High Street, Rochester, ST14 5JW England
United Kingdom	JCB Finance Pension Ltd	FC	88	11-16 Donegall Square East, Belfast, BT1 5UB Northern Ireland
United Kingdom	Latam Directors Ltd	NC	100	Quartermile Two, 2 Lister Square, Edinburgh, Midlothian, EH3 9GL Scotland
United Kingdom	Lombard Bank	FC	100	Lee House, Baird Road, Enfield, Middlesex, EN1 1SJ England
United Kingdom	Lombard North Central Wheelease Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	Martgold Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	N.C. Head Office Nominees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	National Westminster Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	NatWest Aerospace Trust Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	NatWest FIS Nominees Ltd	FC	100	Premier Place, 2 1/2 Devonshire Square, London, EC2M 4BA England
United Kingdom	NatWest Invoice Finance Ltd	FC	100	Smith House, Elmwood Avenue, Feltham, TW13 7QD England
United Kingdom	NatWest Nominees Ltd	FC	100	Premier Place, 2 1/2 Devonshire Square, London, EC2M 4BA England
United Kingdom	NatWest PEP Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	NatWest Security Trustee Company Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	Project & Export Finance (Nominees) Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	R.B.S. Property (Greenock) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	RBS Investments 5 Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	RBS CIF Trustee Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	RBS Investment Executive Ltd	NC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	RBS Pension Trustee Ltd	NC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	RBS Retirement Savings Trustee Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	RBS Secretarial Services Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	RBS Shelf Nominees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	RBS Trustees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	RBSG Collective Investments Nominees Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland

For notes for this table refer to page 236.

Notes on the accounts

Country	Entity name	Accounting treatment (2)	Group interest %	Address
United Kingdom	RoboScot (64) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	Rover Finance Holdings Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
United Kingdom	Rover Finance Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
United Kingdom	Royal Bank Business Asset Finance Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	Royal Bank Insurance Consultants Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	RoyScot Auto Credit Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	RoyScot Industrial Leasing Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	RoyScot Leasing Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	RoyScot Motor Finance Ltd	FC	100	280 Bishopsgate, London, EC2M 4RB England
United Kingdom	Sixty Seven Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Strand Nominees Ltd	FC	100	440 Strand, London, WC2R 0QS England
United Kingdom	Syndicate Nominees Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	The National Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	The Royal Bank of Scotland (1727) Ltd	FC	100	24/25 St Andrew Square, Edinburgh, Midlothian, EH2 1AF Scotland
United Kingdom	Topco (No1) Ltd	IA	45	Macdonalds Hotels, Whiteside House, Whiteside Industrial Estate, Bathgate, West Lothian, EH48 2RX Scotland
United Kingdom	W.G.T.C.Nominees Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR, England
United Kingdom	Westminster Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Williams & Glyn Holdings Ltd	FC	100	135 Bishopsgate, London, EC2M 3UR England
United Kingdom	Williams & Glyn's Bank Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England
United Kingdom	Williams & Glyn's Trust Company Ltd	FC	100	1 Princes Street, London, EC2R 8PB England

In Administration

Country	Entity name	Activity (1)	Accounting treatment (2)	Group interest %	Address
United Kingdom	Adam & Company Second General Partner Ltd	BF	IA	50	FRP Advisory LLP, Apex 3 95 Haymarket Terrace, Edinburgh, EH12 5HD Scotland

Notes:

- (1) Activity:
Banking and Financial Institution - BF
Credit Institution - CI
Investment (shares or property) holding company - INV
Service company - SC
Trustee - TR
Other - OTH
- (2) Accounting treatment:
Equity accounting - Associate - EAA
Equity accounting - Joint Venture - EAJV
Fully consolidated - FC
Investment Accounting - IA
Not consolidated - NC
- (3) The Group is interested in 25% of the voting rights
(4) The Group is interested in none of the voting rights
(5) Related undertaking consolidated because the Group controls the company by virtue of contractual agreements
(6) Related undertaking not consolidated as it is not controlled by the Group.
(7) Related undertaking owned for the benefit of Group pension schemes.

Group overseas branches

The company's related undertakings have branches in the following countries.

Subsidiary	Geographic location of branches
Coutts & Co Ltd	Hong Kong, Singapore
Easycash (Ireland) Ltd	United Kingdom
National Westminster Bank Plc	Jersey
RBS Securities Japan Ltd	Japan
The Royal Bank of Scotland International Ltd	Gibraltar, Guernsey, Isle of Man, Luxembourg
The Royal Bank of Scotland plc	Australia, Austria, Belgium, Canada, Czech Republic, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Hong Kong, Republic of Ireland, Italy, Japan, Jersey, Republic of Korea, Luxembourg, Malaysia, Netherlands, Norway, Poland, Singapore, Spain, Sweden, Switzerland, Turkey, United Arab Emirates, United States
Ulster Bank Ireland DAC	United Kingdom

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記41を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟、調査及び検査

下記に記載される展開を除き、本有価証券報告書提出日までに、上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記30において開示されている「訴訟、調査及び検査」に重大な変更は生じていない。

上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記30には、RBSグループの訴訟、調査及び検査に関する包括的な開示が含まれている。下記は、2016年度年次報告書が公表された後の重要な展開である。特定の事案に対する引当金の設定又は存在についての情報の開示が、事案におけるRBSグループの立場を著しく害すると予想される場合は、RBSグループは通常、当該情報を開示していない。

訴訟

米国におけるRMBSに関する訴訟

RBSグループは、その一次的な訴訟（上記「1 財務書類、財務諸表に対する注記」の注記30に記載されている。）に関連して、米国連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）との間で協議を行っているが、かかる協議が継続し、又は和解に至るという保証はない。以前記載した通り、繰り返しになるが、RMBS訴訟案件及びRMBSに関する調査の全体に関連して、さらなる多額の引当金及び費用が認識される可能性があり、最終判決によっては、その他の不利な結果が生じる可能性もある。

2008年の英国の株主割当発行に係る株主訴訟

2016年12月、RBSグループは、5つの株主グループのうち、金額において当該請求の78%に相当する4つのグループと完全かつ最終的な和解に至った。さらに、RBSグループは、最近、残りの原告グループのうち、金額において40%前後に相当する株主との間で、責任を認めることなく、完全かつ最終的な和解に至った。このさらなる和解の一部として、RBSグループは、請求の認定に従い、残りの原告グループが2016年12月以降に負担した費用に関して追加金額を提供した。RBSグループは、現在、訴訟中の金額において本訴請求の87%に相当する株主との間で解決に達している。残りのグループの請求が全ての原告との間で解決しない場合、裁判所の予定では、株主割当発行の目論見書に真実ではない及び誤解を招くような記載及び／又は誤った脱漏が含まれていたかという予備的争点に関する公判が2017年5月22日に開始されることとなっている。

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）

以前開示したように、当行グループの一部の会社が、様々な金利指標の操作の疑いに関連する米国集団訴訟において被告となっている。かかる各訴訟は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において係属中である。2017年3月10日に、円LIBOR及びユーロ円TIBORに連動するとされる店頭デリバティブに主に関連した訴訟について裁判所は、原告が当事者適格を欠いているという理由で訴えを却下した。原告は、裁判所がその却下命令において特定した不足に対応しようとして、訴状の修正を試みている。

FX独占禁止訴訟

以前開示したように、当行は、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において「消費者及びエンドユーザー・ビジネス」の集団と主張されるもののために係属中であるFX関連の独占禁止集団訴訟において被告となっている。2017年3月24日、裁判所は、主張される集団は独占禁止請求における当事者適格を欠いているという理由で、本件における請求を却下する申立てを認めた。

米国連邦預金保険公社による請求

2017年3月10日、米国連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）は、破綻した米国の銀行39行のために、米ドルLIBORの設定に関連する共謀を主張して、RBSグループ、他のLIBOR提示銀行及び英国銀行協会に対する訴状をイングランド・ウェールズ高等法院において提出した。訴訟では、被告がイングランド及び欧州の競争法に違反したと主張され、また、米国法に基づくコモンロー上の詐欺の主張が申し立てられている。FDICは、以前、ニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において係属中の訴訟において、RBSグループその他に対して多くの同様の米ドルLIBOR関連請求を主張したが、その件の請求の大部分は、同裁判所による一連の決定の結果として却下されている。

調査及び検査

支払補償保険(PPI)

2017年3月2日、FCAは、PPI苦情対応に関する最終の規則・ガイダンスを含む方針書17/3を公表した。方針書は、2017年8月29日から2年間のPPI苦情申立て期限を実施し、2019年8月に新たなPPI苦情を終らせるというFCAの意図を明確にした。プレヴィン請求の対応のための新たな規則も、2017年8月29日に発効した。方針書における提案は、大部分が事前に予想された通りであり、RBSグループは、追加の引当金が必要になるとは現在考えていない。

最近の報道では、請求管理会社1社が、FCAが提案した2019年の期限に異議を申し立てる司法審査手続を行う可能性があることが示唆されている。

クーツ・アンド・カンパニー・リミテッドに関連する監督調査

2017年4月11日、香港金融管理局（以下「HKMA」という。）は、クーツ・アンド・カンパニー・リミテッド（スイスで設立された当行グループ会社）の香港支店に関連する監督調査により、現地のマネー・ロンダリング要件の違反が明らかになったと公表した。かかる違反について、HKMAは、7百万香港ドルの罰金を課した。

一定の過去のロシアの取引に関する規制当局の要請

最近の報道では、2010年から2014年の間のロシアの事業体が関与するマネー・ロンダリング計画の疑いに光が当てられている。主張によると、一定の欧州の銀行（RBSグループ及びその他の英国拠点の金融機関16行を含む。）並びに一定の米国の銀行が、この計画に関連する一定の取引の処理に関与した。他の銀行と同様に、RBSグループは、FCA、PRA及び他の法域の規制当局からの情報請求に対応している。

(3) 最近の展開

2017年6月15日、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、RBSGのシニア債務格付並びに当行及びナットウエストの預金格付を格上げした。これは、ベースライン信用リスク評価が投資適格に格上げされ、当行及びナットウエストについてBa1からBaa3となった結果であった。格付アクションは、グループの単独の財務プロファイルが強化され、またグループの複数年にわたる再編により中期的に安定度の増した業績が期待されるとムーディーズが認識したことを反映している。

ムーディーズは、また、当行及びナットウエストのシニア債務格付を据え置いた。これは、ムーディーズの先進破綻時損失分析に基づき、シニア債務をサポートする損失吸収債務の量がその当初の見積りより早く減少し、結果として破綻時損失のノッチングが低下したというムーディーズの評価を反映している。

これらのアクションの結果は以下の通りである。

- ・RBSGのシニア無担保債務格付はBa1からBaa3に、また短期格付はNot PrimeからPrime-3に格上げされた。
- ・当行及びナットウエストの預金格付はA3からA2に、また短期預金格付は、Prime-2からPrime-1に格上げされた。
- ・全ての事業子会社のシニア無担保債務格付に変更はなかった。
- ・全ての見通しは、ポジティブから安定的に変更された。

4【日本とIFRSとの会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は支配を有する会社（子会社）を連結する。親会社が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。

国際会計基準（以下「IAS」という。）IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理する。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有をいい、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本では、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(2) 連結手続 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成する。それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成される子会社の財務諸表は、連結に先立ち、子会社の会計方針を親会社の会計方針に一致させるよう修正が行われる。関連会社又は共同支配企業が親会社とは異なる会計方針を用いている場合には、IAS第28号に基づき、関連会社又は共同支配企業の会計方針を親会社の会計方針に合わせるための修正が行われる。

日本では、企業会計基準第22号に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取り決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」及びIAS第39号「金融商品：認識及び測定」にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業の対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、その公正価値への事後的な変動については、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんを公正価値に基づき測定する方法（全部のれん方式）

- ・ 被取得企業に対する非支配持分のうち、被取得企業の識別可能純資産の比例持分相当額で測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）。
親会社の子会社に対する所有持分の変動（非支配持分との取引）のうち、支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の比例持分相当額で測定される。のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

2013年9月に企業会計基準第22号が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(4) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、後期の年度における従業員の勤務が、初期の年度より高い水準の給付を生じさせない限り、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

(i) 割引率

IFRSでは、割引率は報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定される。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

(ii) 制度資産に係る利息収益

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(5) 投資不動産

IFRSでは、投資不動産は、自己所有及びリース不動産であり、リース収益を得る目的又は値上り益を得る目的又はその双方の目的で保有されているものである。IAS第40号「投資不動産」に基づき、投資不動産は減価償却されないが、独立の登録評価鑑定人の評価に基づく公正価値で計上されている。公正価値は、同様の場所及び状況の下での類似した不動産の時価に基づいている。公正価値の変動から生ずる利得又は損失は、純損益に認識されている。投資不動産からのリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識されている。付与されたリース・インセンティブは、リース収益総額の不可欠な一部として認識されている。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(6) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が借手に移転される場合、ファイナンス・リースとして分類される。ファイナンス・リース債権は、最低

リース料総額及び無保証残存価値の合計額を、当該リースにおいて想定された金利で割引いた金額、すなわちリースにおける純投資額で、貸借対照表に計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、リース取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をおこなう。所有権移転ファイナンス・リース取引についてはリース債権として、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース資産として計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(7) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号に基づき金融資産及び金融負債は以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ トレーディング目的保有として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。公正価値を信頼性をもって測定できない、相場のない持分投資は取得原価で計上され、売却可能金融資産に分類される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の再換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値及び関連する税金のその他の変動は、売却により累積利得又は損失が純損益に認識されるまでは、株主持分の区分項目として計上されている。
- ・ 貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、

純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、又は個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（すなわち、取得原価又は償却原価で測定される）。
社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

(8) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号に基づき、各報告日において当該報告主体は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては年に1回減損テストが実施され、減損の兆候を示す事象の発生又は状況の変化がある場合、より頻繁に減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号に基づき、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

- ・ 償却原価で計上される金融資産：貸出金及び債権又は満期保有目的投資に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に商品に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から純損益に振り替えられることになる。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性金融商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸出金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(9) コミットメント手数料

IFRSでは、IAS第39号に基づき、コミットメント手数料は、特定の融資契約が締結される可能性が低い場合を除いて、繰り延べられ、貸出金の実効金利に含まれる。特定の融資契約が締結される可能性が低い場合は、コミットメント手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識される。

日本では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号に基づき、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けていること、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度保持されているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持されている場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与を有している範囲に応じて、その資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、企業会計基準第10号に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

(12) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号に基づき、貸出金の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金に分類変更することができる。さらに、貸出金の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。分類変更の日までに認識されていた利得又は損失の戻入は、行われない。

日本では、企業会計基準第10号に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類した有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(13) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、従業員サービスの対価として、従業員に株式又は株式オプションを与える制度に要した費用は、当該報奨が付与された日の公正価値に基づいて測定されている。オプションの公正価値は、オプションの行使価格、期間、リスク・フリー金利及び株式の市場価格の予想ボラティリティを考慮した評価手法を用いて見積られる。権利確定条件は、公正価値測定の際には考慮されていない

が、実際に権利確定した報奨の割合を調整することで反映されている。公正価値は、権利確定期間にわたり定額法によって費用化されている。権利確定条件以外の条件が充足されず報奨の取消しが行われた場合には、当該報奨の公正価値の未認識要素に関する費用が直ちに認識される。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(14) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売買目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、報告企業が帳簿価額を、継続的使用よりも主として売却取引により回収する予定である場合、非流動資産（又は処分グループ）は、売却目的で保有する資産に分類される。売却目的で保有する資産に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。当該資産（又は処分グループ）が企業結合の一部として取得された場合には、当初認識時点において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。売却目的保有に分類された処分グループの資産及び負債、並びに売却目的保有に分類された非流動資産は、貸借対照表上、区分して表示される。またIFRSでは、損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(15) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値測定の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(16) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号に基づいて、金融保証契約は、負債として当初は公正価値で認識され、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されない場合には、その後、償却累計額控除後の当初の価額とIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い測定された当該契約に基づく引当金のいずれか高い方の金額で認識される。償却額は、当該保証期間にわたり受取手数料を純損益に認識するように計算される。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(17) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号に基づき、金融商品の発行企業は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、発行企業の純資産の部に計上される。

第 7 【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（ポンド）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下の通りである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書及びその添付書類 （事業年度 自2015年 1 月 1 日 至2015年12月31日）	平成28年 6 月22日
2	半期報告書 （自2016年 1 月 1 日 至2016年 6 月30日）	平成28年 9 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーのメンバー宛て

独立監査人の監査報告書

私たちは、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（以下、「銀行」という。）及びその子会社（以下、合わせて「銀行グループ」という。）の2016年12月31日に終了した事業年度の財務諸表、すなわち、会計方針、2016年12月31日現在の貸借対照表、2016年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記1から注記41及び財務レビューの資本及びリスク管理の項目で「監査済み」として特定されている情報について監査を行った。財務諸表の作成に適用される財務報告の枠組みは、準拠法及び欧州連合が採択する国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）であり、銀行の財務諸表に関しては、2006年会社法の規定に準拠している。

この報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して、一団を構成する「銀行」のメンバー宛にのみ作成されているにすぎない。私たちは、監査報告書において表明が求められた事項を「銀行」のメンバー宛に表明するために監査業務を引き受けたものであり、それ以外の目的によるものではない。法律で最大限認められる範囲において、私たちは、「銀行」及び一団を構成する「銀行」のメンバー以外のいかなる者に対しても、私たちの監査業務、当報告書又は私たちが形成した意見に関して責任を受け入れたり、引き受けたりするものではない。

取締役及び監査人の各責任(1)

取締役の責任に関する陳述書に詳細が記載されているとおり、財務諸表の作成及び財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることに対する責任は、取締役にあり。

私たちの責任は、準拠法及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に準拠して、当該財務諸表の監査を実施し意見を表明することにある。これらの基準は、私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを求めている。

財務諸表に対して実施した監査の範囲

監査には、財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるものであるかを問わず、重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得るのに十分な、財務諸表上の金額及び開示に関する証拠を入手することが含まれている。監査には、会計方針が「銀行グループ」及び「銀行」の状況に照らして適切であり、継続して適用され、かつ適切に開示されているか、取締役が行った重要な会計上の見積りの合理性、及び財務諸表全体としての表示に関する評価が含まれている。加えて、私たちは、監査済財務諸表との重要な不整合を識別するため、及び監査を実施する過程で得た知識に基づき明らかに重要な誤りがある又はその知識と重要な不整合がある情報を特定するために、年次報告書における全ての財務情報及び非財務情報を読んだ。私たちは、明らかに重要な虚偽表示又は不整合に気づいた場合には、私たちの報告書に対する影響を検討する。

財務諸表に対する監査意見

私たちの意見では：

- ・ 財務諸表は、「銀行グループ」及び「銀行」の2016年12月31日現在の状態及び同日をもって終了した事業年度の「銀行グループ」の損失の状況について真実かつ公正な概観を提供している。
- ・ 「銀行グループ」の財務諸表は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して適正に作成されている。
- ・ 財務諸表は2006年会社法の規定に準拠して、及び銀行グループの財務諸表はIAS規則第4条に準拠して、それぞれ作成されている。

- ・ 「銀行」の財務諸表は、欧州連合が採択し、2006年会社法の規定に従い適用されるIFRSに準拠して適正に作成されている。

IASBが発行するIFRSに関連した区分意見

会計方針に記載のとおり、「銀行グループ」は、欧州連合が採択するIFRSを適用する旨の法的義務の準拠に加え、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行するIFRSに準拠している。

私たちの意見では、「銀行グループ」の財務諸表は、IASBが発行するIFRSに準拠している。

2006年会社法が規定するその他の事項に関する意見

監査の過程で実施した手続に基づく私たちの意見では、財務諸表が対象とする事業年度の戦略報告書及び取締役報告書に記載された情報は、財務諸表と整合している。戦略報告書及び取締役報告書は適切な法的要件に従って作成されている。

監査の過程で入手した会社及びその状況に対する知識及び理解に照らして、私たちは戦略報告書又は取締役報告書に重要な虚偽表示を識別していない。

例外的に報告が求められている事項

私たちの意見では、2006年会社法が私たちに報告を求める以下の事項に関して、報告すべき事項はない。

- ・ 「銀行」が会計記録を適切に保存していなかった場合、又は私たちが往査しなかった支店から私たちの監査に必要な報告書を受領していない場合。
- ・ 「銀行」の財務諸表が会計記録及び報告書と整合していない場合。
- ・ 法律が規定する取締役の報酬に関する一定の開示が行われていない場合。
- ・ 私たちが監査に必要なすべての情報及び説明を入手していない場合。

ジョナサン・ボーン（上級法定監査人）
アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーを代表して
法定監査人
ロンドン、英国
2017年2月23日

注：

(1)RBSのウェブサイトの整備及び誠実性については取締役の責任である。監査人が実施した手続は、これらの問題に関する検討を含んでいないため、監査人は、財務諸表が当初ウェブサイトに掲載されて以降、財務諸表に生じる可能性のある変更に関して一切の責任を負わない。財務諸表の作成及び変更について定める英国の法令は、その他の地域の法令と異なる場合がある。

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of The Royal Bank of Scotland plc

We have audited the financial statements of The Royal Bank of Scotland plc (the Bank) and its subsidiaries (together the Group) for the year ended 31 December 2016 which comprise the accounting policies, the balance sheets as at 31 December 2016, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the statements of changes in equity, and the cash flow statements for the year ended 31 December 2016, the related Notes 1 to 41 and the information identified as 'audited' in the Capital and risk management section of the Financial review. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the Bank's financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

This report is made solely to the Bank's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Bank's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Bank and the Bank's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditor ⁽¹⁾

As explained more fully in the statement of directors' responsibilities the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the Group's and the Bank's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion on financial statements

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2016 and of the Group's loss for the year then ended;
- the Group's financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union;
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation; and
- the Bank's financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

Separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB

As explained in the accounting policies, the Group in addition to complying with its legal obligation to apply IFRSs as adopted by the European Union, has also applied IFRSs as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

In our opinion the Group's financial statements comply with IFRSs as issued by the IASB.

Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and the Report of the directors for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements. The Strategic Report and the Report of the directors have been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the Company and its environment obtained in the course of the audit, we have identified no material misstatements in the Strategic Report or Directors' Report.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Bank's financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Jonathan Bourne (Senior statutory auditor)

for and on behalf of Ernst & Young LLP

Statutory Auditor

London, United Kingdom

23 February 2017

Note:

(1) The maintenance and integrity of the RBS website is the responsibility of the directors; the work carried out by the auditors does not involve consideration of these matters and, accordingly, the auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website. Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーのメンバー宛て

独立監査人の監査報告書

私たちは、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー（以下、「銀行」という。）及びその子会社（以下、合わせて「銀行グループ」という。）の2015年12月31日に終了した事業年度の財務諸表、すなわち、会計方針、2015年12月31日現在の貸借対照表、2015年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記1から注記41及び財務レビューの資本及びリスク管理の項目で「監査済み」として特定されている情報について監査を行った。財務諸表の作成に適用される財務報告の枠組みは、準拠法及び欧州連合が採択する国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）であり、銀行の財務諸表に関しては、2006年会社法の規定に準拠している。

この報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して、一団を構成する「銀行」のメンバー宛にのみ作成されているにすぎない。私たちは、監査報告書において表明が求められた事項を「銀行」のメンバー宛に表明するために監査業務を引き受けたものであり、それ以外の目的によるものではない。法律で最大限認められる範囲において、私たちは、「銀行」及び一団を構成する「銀行」のメンバー以外のいかなる者に対しても、私たちの監査業務、当報告書又は私たちが形成した意見に関して責任を受け入れたり、引き受けたりするものではない。

取締役及び監査人の各責任

取締役の責任に関する陳述書に詳細が記載されているとおり、財務諸表の作成及び財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることに対する責任は、取締役にあり。

私たちの責任は、準拠法及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に準拠して、当該財務諸表の監査を実施し意見を表明することにある。これらの基準は、私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを求めている。

財務諸表に対して実施した監査の範囲

監査には、財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるものであるかを問わず、重要な虚偽の表示がないことについて合理的な保証を得るのに十分な、財務諸表上の金額及び開示に関する証拠を入手することが含まれている。監査には、会計方針が「銀行グループ」及び「銀行」の状況に照らして適切であり、継続して適用され、かつ適切に開示されているか、取締役が行った重要な会計上の見積りの合理性、及び財務諸表全体としての表示に関する評価が含まれている。加えて、私たちは、監査済財務諸表との重要な不整合を識別するため、及び監査を実施する過程で得た知識に基づき明らかに重要な誤りがある又はその知識と重要な不整合がある情報を特定するために、年次報告書における全ての財務情報及び非財務情報を読んだ。私たちは、明らかに重要な虚偽の表示又は不整合に気づいた場合には、私たちの報告書に対する影響を検討する。

財務諸表に対する監査意見

私たちの意見では：

財務諸表は、「銀行グループ」及び「銀行」の2015年12月31日現在の状態及び同日をもって終了した事業年度の「銀行グループ」の損失の状況について真実かつ公正な概観を提供している。

「銀行グループ」の財務諸表は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して適正に作成されている。

財務諸表は2006年会社法の規定に準拠して、及び銀行グループの財務諸表はIAS規則第4条に準拠して、それぞれ作成されている。

「銀行」の財務諸表は、欧州連合が採択し、2006年会社法の規定に従い適用されるIFRSに準拠して適正に作成されている。

IASBが発行するIFRSに関連した区分意見

会計方針に記載のとおり、「銀行グループ」は、欧州連合が採択するIFRSを適用する旨の法的義務の準拠に加え、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行するIFRSに準拠している。

私たちの意見では、「銀行グループ」の財務諸表は、IASBが発行するIFRSに準拠している。

2006年会社法が規定するその他の事項に関する意見

私たちの意見では、財務諸表が対象とする事業年度の戦略報告書および取締役報告書に記載された情報は、財務諸表と整合している。

例外的に報告が求められている事項

私たちの意見では、2006年会社法が私たちに報告を求める以下の事項に関して、報告すべき事項はない。

「銀行」が会計記録を適切に保存していなかった場合、又は私たちが往査しなかった支店から私たちの監査に必要な報告書を受領していない場合。

「銀行」の財務諸表が会計記録及び報告書と整合していない場合。

法律が規定する取締役の報酬に関する一定の開示が行われていない場合。

私たちが監査に必要なすべての情報及び説明を入手していない場合。

マイケル・ロイド（上級法定監査人）

デロイトLLPを代表して

勅許会計士及び法定監査人

ロンドン、英国

2016年3月30日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of The Royal Bank of Scotland plc

We have audited the financial statements of The Royal Bank of Scotland plc ("the Bank") and its subsidiaries (together the "Group") for the year ended 31 December 2015 which comprise the accounting policies, the balance sheets as at 31 December 2015, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the statements of changes in equity and the cash flow statements for the year ended 31 December 2015, the related notes 1 to 41 and the information identified as 'audited' in the Capital and risk management section of the Financial review. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and, as regards the Bank financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

This report is made solely to the Bank's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Bank's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Bank and the Bank's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditor

As explained more fully in the statement of directors' responsibilities the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the Group's and the Bank's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion on financial statements

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2015 and of the Group's loss for the year then ended;
- the Group's financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union;
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation; and
- the Bank's financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

Separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB

As explained in the accounting policies, the Group in addition to complying with its legal obligation to apply IFRSs as adopted by the European Union, has also applied IFRSs as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

In our opinion the Group financial statements comply with IFRSs as issued by the IASB.

Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Strategic Report and the Report of the directors for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Bank financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Michael Lloyd (Senior statutory auditor)
for and on behalf of Deloitte LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditor
London, United Kingdom
30 March 2016

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。